特269-334
269
334
1200501126420

法規集追録

大蔵省御蔵版

明治四十二年八月

第二十五號

260
335

始

特269
334

現行法規集追錄編纂例

一　本例ニ頁トアルハ目錄件名下ニ付スル數ニシテ一法規ノ頁數ニ關係ナレ故ニ頁字ハ件名ノ符號ト見做スコトヲ要ス

一　本例中頁數トアルハ頁ノニ、ノ三等一法規中ノ數ヲ云フ

一　新ニ發布セラレタル法規ハ別表追加欄ニ掲示ス而シテ之レガ挿入ヲナスニハ新目錄ニ依リ前後ノ法規頁ヲ對照スルコトヲ要ス

一　別表全部改正欄ニ掲クル頁ハ悉皆拔取リ新刷同頁ヲ挿入スルコトヲ要ス

一　別表一部改正欄ニ掲クル頁ハ舊頁若ハ頁數ト新刷頁若ハ頁數ト對照シ之レカ引替ヲ爲スコトヲ要ス

内交

但改正ノ爲新刷頁數ニ増減ヲ生スルコトアルヘシ此場合ニ於テハ頁數ニ係ラス新舊加除スルコトヲ要ス

一　別表廢止欄ニ掲示スル頁ハ全部拔取ルコトヲ要ス

明治四十二年八月

大藏大臣官房

追加

篇	章	節	頁
四	一	一	一八
〃	〃	二	四〇
〃	〃	三	四八
〃	〃	五	四九
〃	二	一	一七
〃	〃	二	一八
〃	〃	三	二〇
〃	〃	四	二二
〃	〃	五	二三
〃	三	一	二四
〃	〃	二	二五
〃	〃	三	二六
〃	〃	四	二七
〃	〃	五	二八
〃	四	一	二九
〃	〃	二	三〇
〃	〃	三	三一
〃	〃	四	三二
〃	〃	五	三三
〃	五	一	三四
〃	〃	二	三五
〃	〃	三	三六
〃	〃	四	三七
〃	〃	五	三八
〃	六	一	三九
〃	〃	二	四〇
〃	〃	三	四一
〃	〃	四	四二
〃	〃	五	四三
〃	〃	六	四四
〃	〃	七	四五
〃	〃	八	四六
〃	〃	九	四七
〃	〃	一〇	四八
〃	〃	一一	四九
〃	〃	一二	五〇
〃	〃	一三	五一
〃	〃	一四	五二
〃	〃	一五	五三
〃	〃	一六	五四
〃	〃	一七	五五
〃	〃	一八	五六
〃	〃	一九	五七
〃	〃	二〇	五八
〃	〃	二一	五九
〃	〃	二二	六〇
〃	〃	二三	六一

全部改正

篇	章	節	頁
四	一	一	一二
〃	〃	二	一三
〃	〃	三	一八
〃	二	一	二二
〃	〃	二	二三
〃	〃	三	二四
〃	〃	四	二五
〃	〃	五	二六
〃	三	一	二七
〃	〃	二	二八
〃	〃	三	二九
〃	〃	四	三〇
〃	〃	五	三一
〃	〃	六	三二
〃	〃	七	三三
〃	〃	八	三四
〃	〃	九	三五
〃	〃	一〇	三六
〃	〃	一一	三七
〃	〃	一二	三八
〃	〃	一三	三九
〃	〃	一四	四〇
〃	〃	一五	四一
〃	〃	一六	四二
〃	〃	一七	四三
〃	〃	一八	四四
〃	〃	一九	四五
〃	〃	二〇	四六
〃	〃	二一	四七
〃	〃	二二	四八
〃	〃	二三	四九
〃	〃	二四	五〇
〃	〃	二五	五一
〃	〃	二六	五二
〃	〃	二七	五三
〃	〃	二八	五四
〃	〃	二九	五五
〃	〃	三〇	五六
〃	〃	三一	五七
〃	〃	三二	五八
〃	〃	三三	五九
〃	〃	三四	六〇
〃	〃	三五	六一

一部改正

篇	章	節	頁
四	一	一	一三
〃	〃	二	一五
〃	〃	三	一七
〃	〃	四	一八
〃	〃	五	一九
〃	〃	六	二〇
〃	〃	七	二一
〃	〃	八	二二
〃	〃	九	二三
〃	〃	一〇	二四
〃	〃	一一	二五
〃	〃	一二	二六
〃	〃	一三	二七
〃	〃	一四	二八
〃	〃	一五	二九
〃	〃	一六	三〇
〃	〃	一七	三一
〃	〃	一八	三二
〃	〃	一九	三三
〃	〃	二〇	三四
〃	〃	二一	三五
〃	〃	二二	三六
〃	〃	二三	三七
〃	〃	二四	三八
〃	〃	二五	三九
〃	〃	二六	四〇
〃	〃	二七	四一
〃	〃	二八	四二
〃	〃	二九	四三
〃	〃	三〇	四四
〃	〃	三一	四五
〃	〃	三二	四六
〃	〃	三三	四七
〃	〃	三四	四八
〃	〃	三五	四九
〃	〃	三六	五〇
〃	〃	三七	五一
〃	〃	三八	五二
〃	〃	三九	五三
〃	〃	四〇	五四
〃	〃	四一	五五
〃	〃	四二	五六
〃	〃	四三	五七
〃	〃	四四	五八
〃	〃	四五	五九
〃	〃	四六	六〇
〃	〃	四七	六一

廢止

篇	章	節	頁
四	一	一	八
〃	〃	二	九
〃	〃	三	一〇
〃	〃	四	一一
〃	〃	五	一二
〃	〃	六	一三
〃	〃	七	一四
〃	〃	八	一五
〃	〃	九	一六
〃	〃	一〇	一七
〃	〃	一一	一八
〃	〃	一二	一九
〃	〃	一三	二〇
〃	〃	一四	二一
〃	〃	一五	二二
〃	〃	一六	二三
〃	〃	一七	二四
〃	〃	一八	二五
〃	〃	一九	二六
〃	〃	二〇	二七
〃	〃	二一	二八
〃	〃	二二	二九
〃	〃	二三	三〇
〃	〃	二四	三一
〃	〃	二五	三二
〃	〃	二六	三三
〃	〃	二七	三四
〃	〃	二八	三五
〃	〃	二九	三六
〃	〃	三〇	三七
〃	〃	三一	三八
〃	〃	三二	三九
〃	〃	三三	四〇
〃	〃	三四	四一
〃	〃	三五	四二
〃	〃	三六	四三
〃	〃	三七	四四
〃	〃	三八	四五
〃	〃	三九	四六
〃	〃	四〇	四七
〃	〃	四一	四八
〃	〃	四二	四九
〃	〃	四三	五〇
〃	〃	四四	五一
〃	〃	四五	五二
〃	〃	四六	五三
〃	〃	四七	五四
〃	〃	四八	五五
〃	〃	四九	五六
〃	〃	五〇	五七
〃	〃	五一	五八
〃	〃	五二	五九
〃	〃	五三	六〇
〃	〃	五四	六一

明治四十二年六月現行（追加五）

廢止			
頁	節	章	篇

正	改	部	一
頁	節	章	篇
二	二	四	六
一〇	一	六	〃
一一	〃	〃	〃
一二	〃	〃	〃
一五	〃	〃	〃
一七	二	〃	〃
一九	〃	七	〃
二〇	〃	〃	〃
二一	二	〃	〃
二二	一	八	〃
二三	二	〃	〃
二四	一	〃	〃
二五	二	〃	〃
二七	一	一〇	〃
二八	〃	一一	〃
三〇	一	〃	〃
三一	〃	〃	〃
三二	〃	〃	〃
三三	〃	〃	〃
三四	〃	〃	〃
三五	〃	〃	〃
三六	〃	〃	〃
三七	〃	〃	〃
三八	〃	〃	〃
四〇	〃	〃	〃
四一	〃	〃	〃
四二	〃	〃	〃
四三	〃	〃	〃
四四	〃	〃	〃
四五	〃	〃	〃
四六	〃	〃	〃
四七	〃	〃	〃
四八	〃	〃	〃
五〇	〃	〃	〃
五一	〃	〃	〃
五二	〃	〃	〃
五三	〃	〃	〃
五四	〃	〃	〃
五五	〃	〃	〃
五六	〃	〃	〃
五七	〃	〃	〃
五八	〃	〃	〃
六〇	〃	〃	〃
六一	〃	〃	〃
六二	〃	〃	〃
六三	〃	〃	〃
六四	〃	〃	〃
六五	〃	〃	〃
六六	〃	〃	〃
六七	〃	〃	〃
六八	〃	〃	〃
七〇	〃	〃	〃
七一	〃	〃	〃
七二	〃	〃	〃
七三	〃	〃	〃
七四	〃	〃	〃
七五	〃	〃	〃
七六	〃	〃	〃
七七	〃	〃	〃
七八	〃	〃	〃
八〇	〃	〃	〃
八一	〃	〃	〃
八二	〃	〃	〃
八三	〃	〃	〃
八四	〃	〃	〃
八五	〃	〃	〃
八六	〃	〃	〃
八七	〃	〃	〃
八八	〃	〃	〃
九〇	〃	〃	〃
九一	〃	〃	〃
九二	〃	〃	〃
九三	〃	〃	〃
九四	〃	〃	〃
九五	〃	〃	〃
九六	〃	〃	〃
九七	〃	〃	〃
九八	〃	〃	〃
一〇〇	〃	〃	〃
一〇一	〃	〃	〃
一〇二	〃	〃	〃
一〇三	〃	〃	〃
一〇四	〃	〃	〃
一〇五	〃	〃	〃
一〇六	〃	〃	〃
一〇七	〃	〃	〃
一〇八	〃	〃	〃
一一〇	〃	〃	〃
一一一	〃	〃	〃
一一二	〃	〃	〃
一一三	〃	〃	〃
一一四	〃	〃	〃
一一五	〃	〃	〃
一一六	〃	〃	〃
一一七	〃	〃	〃
一一八	〃	〃	〃
一二〇	〃	〃	〃
一二一	〃	〃	〃
一二二	〃	〃	〃
一二三	〃	〃	〃
一二四	〃	〃	〃
一二五	〃	〃	〃
一二六	〃	〃	〃
一二七	〃	〃	〃
一二八	〃	〃	〃
一三〇	〃	〃	〃
一三一	〃	〃	〃
一三二	〃	〃	〃
一三三	〃	〃	〃
一三四	〃	〃	〃
一三五	〃	〃	〃
一三六	〃	〃	〃
一三七	〃	〃	〃
一三八	〃	〃	〃
一四〇	〃	〃	〃
一四一	〃	〃	〃
一四二	〃	〃	〃
一四三	〃	〃	〃
一四四	〃	〃	〃
一四五	〃	〃	〃
一四六	〃	〃	〃
一四七	〃	〃	〃
一四八	〃	〃	〃
一五〇	〃	〃	〃
一五一	〃	〃	〃
一五二	〃	〃	〃
一五三	〃	〃	〃
一五四	〃	〃	〃
一五五	〃	〃	〃
一五六	〃	〃	〃
一五七	〃	〃	〃
一五八	〃	〃	〃
一六〇	〃	〃	〃
一六一	〃	〃	〃
一六二	〃	〃	〃
一六三	〃	〃	〃
一六四	〃	〃	〃
一六五	〃	〃	〃
一六六	〃	〃	〃
一六七	〃	〃	〃
一六八	〃	〃	〃
一七〇	〃	〃	〃
一七一	〃	〃	〃
一七二	〃	〃	〃
一七三	〃	〃	〃
一七四	〃	〃	〃
一七五	〃	〃	〃
一七六	〃	〃	〃
一七七	〃	〃	〃
一七八	〃	〃	〃
一八〇	〃	〃	〃
一八一	〃	〃	〃
一八二	〃	〃	〃
一八三	〃	〃	〃
一八四	〃	〃	〃
一八五	〃	〃	〃
一八六	〃	〃	〃
一八七	〃	〃	〃
一八八	〃	〃	〃
一九〇	〃	〃	〃
一九一	〃	〃	〃
一九二	〃	〃	〃
一九三	〃	〃	〃
一九四	〃	〃	〃
一九五	〃	〃	〃
一九六	〃	〃	〃
一九七	〃	〃	〃
一九八	〃	〃	〃
二〇〇	〃	〃	〃
二〇一	〃	〃	〃
二〇二	〃	〃	〃
二〇三	〃	〃	〃
二〇四	〃	〃	〃
二〇五	〃	〃	〃
二〇六	〃	〃	〃
二〇七	〃	〃	〃
二〇八	〃	〃	〃
二一〇	〃	〃	〃
二一一	〃	〃	〃
二一二	〃	〃	〃
二一三	〃	〃	〃
二一四	〃	〃	〃
二一五	〃	〃	〃
二一六	〃	〃	〃
二一七	〃	〃	〃
二一八	〃	〃	〃
二二〇	〃	〃	〃
二二一	〃	〃	〃
二二二	〃	〃	〃
二二三	〃	〃	〃
二二四	〃	〃	〃
二二五	〃	〃	〃
二二六	〃	〃	〃
二二七	〃	〃	〃
二二八	〃	〃	〃
二三〇	〃	〃	〃
二三一	〃	〃	〃
二三二	〃	〃	〃
二三三	〃	〃	〃
二三四	〃	〃	〃
二三五	〃	〃	〃
二三六	〃	〃	〃
二三七	〃	〃	〃
二三八	〃	〃	〃
二四〇	〃	〃	〃
二四一	〃	〃	〃
二四二	〃	〃	〃
二四三	〃	〃	〃
二四四	〃	〃	〃
二四五	〃	〃	〃
二四六	〃	〃	〃
二四七	〃	〃	〃
二四八	〃	〃	〃
二五〇	〃	〃	〃
二五一	〃	〃	〃
二五二	〃	〃	〃
二五三	〃	〃	〃
二五四	〃	〃	〃
二五五	〃	〃	〃
二五六	〃	〃	〃
二五七	〃	〃	〃
二五八	〃	〃	〃
二六〇	〃	〃	〃
二六一	〃	〃	〃
二六二	〃	〃	〃
二六三	〃	〃	〃
二六四	〃	〃	〃
二六五	〃	〃	〃
二六六	〃	〃	〃
二六七	〃	〃	〃
二六八	〃	〃	〃
二七〇	〃	〃	〃
二七一	〃	〃	〃
二七二	〃	〃	〃
二七三	〃	〃	〃
二七四	〃	〃	〃
二七五	〃	〃	〃
二七六	〃	〃	〃
二七七	〃	〃	〃
二七八	〃	〃	〃
二八〇	〃	〃	〃
二八一	〃	〃	〃
二八二	〃	〃	〃
二八三	〃	〃	〃
二八四	〃	〃	〃
二八五	〃	〃	〃
二八六	〃	〃	〃
二八七	〃	〃	〃
二八八	〃	〃	〃
二九〇	〃	〃	〃
二九一	〃	〃	〃
二九二	〃	〃	〃
二九三	〃	〃	〃
二九四	〃	〃	〃
二九五	〃	〃	〃
二九六	〃	〃	〃
二九七	〃	〃	〃
二九八	〃	〃	〃
三〇〇	〃	〃	〃
三〇一	〃	〃	〃
三〇二	〃	〃	〃
三〇三	〃	〃	〃
三〇四	〃	〃	〃
三〇五	〃	〃	〃
三〇六	〃	〃	〃
三〇七	〃	〃	〃
三〇八	〃	〃	〃
三一〇	〃	〃	〃
三一一	〃	〃	〃
三一二	〃	〃	〃
三一三	〃	〃	〃
三一四	〃	〃	〃
三一五	〃	〃	〃
三一六	〃	〃	〃
三一七	〃	〃	〃
三一八	〃	〃	〃
三二〇	〃	〃	〃
三二一	〃	〃	〃
三二二	〃	〃	〃
三二三	〃	〃	〃
三二四	〃	〃	〃
三二五	〃	〃	〃
三二六	〃	〃	〃
三二七	〃	〃	〃
三二八	〃	〃	〃
三三〇	〃	〃	〃
三三一	〃	〃	〃
三三二	〃	〃	〃
三三三	〃	〃	〃
三三四	〃	〃	〃
三三五	〃	〃	〃
三三六	〃	〃	〃
三三七	〃	〃	〃
三三八	〃	〃	〃
三四〇	〃	〃	〃
三四一	〃	〃	〃
三四二	〃	〃	〃
三四三	〃	〃	〃
三四四	〃	〃	〃
三四五	〃	〃	〃
三四六	〃	〃	〃
三四七	〃	〃	〃
三四八	〃	〃	〃
三五〇	〃	〃	〃
三五一	〃	〃	〃
三五二	〃	〃	〃
三五三	〃	〃	〃
三五四	〃	〃	〃
三五五	〃	〃	〃
三五六	〃	〃	〃
三五七	〃	〃	〃
三五八	〃	〃	〃
三六〇	〃	〃	〃
三六一	〃	〃	〃
三六二	〃	〃	〃
三六三	〃	〃	〃
三六四	〃	〃	〃
三六五	〃	〃	〃
三六六	〃	〃	〃
三六七	〃	〃	〃
三六八	〃	〃	〃
三七〇	〃	〃	〃
三七一	〃	〃	〃
三七二	〃	〃	〃
三七三	〃	〃	〃
三七四	〃	〃	〃
三七五	〃	〃	〃
三七六	〃	〃	〃
三七七	〃	〃	〃
三七八	〃	〃	〃
三八〇	〃	〃	〃
三八一	〃	〃	〃
三八二	〃	〃	〃
三八三	〃	〃	〃
三八四	〃	〃	〃
三八五	〃	〃	〃
三八六	〃	〃	〃
三八七	〃	〃	〃
三八八	〃	〃	〃
三九〇	〃	〃	〃
三九一	〃	〃	〃
三九二	〃	〃	〃
三九三	〃	〃	〃
三九四	〃	〃	〃
三九五	〃	〃	〃
三九六	〃	〃	〃
三九七	〃	〃	〃
三九八	〃	〃	〃
四〇〇	〃	〃	〃
四〇一	〃	〃	〃
四〇二	〃	〃	〃
四〇三	〃	〃	〃
四〇四	〃	〃	〃
四〇五	〃	〃	〃
四〇六	〃	〃	〃
四〇七	〃	〃	〃
四〇八	〃	〃	〃
四一〇	〃	〃	〃
四一一	〃	〃	〃
四一二	〃	〃	〃
四一三	〃	〃	〃
四一四	〃	〃	〃
四一五	〃	〃	〃
四一六	〃	〃	〃
四一七	〃	〃	〃
四一八	〃	〃	〃
四二〇	〃	〃	〃
四二一	〃	〃	〃
四二二	〃	〃	〃
四二三	〃	〃	〃
四二四	〃	〃	〃
四二五	〃	〃	〃
四二六	〃	〃	〃
四二七	〃	〃	〃
四二八	〃	〃	〃
四三〇	〃	〃	〃
四三一	〃	〃	〃
四三二	〃	〃	〃
四三三	〃	〃	〃
四三四	〃	〃	〃
四三五	〃	〃	〃
四三六	〃	〃	〃
四三七	〃	〃	〃
四三八	〃	〃	〃
四四〇	〃	〃	〃
四四一	〃	〃	〃
四四二	〃	〃	〃
四四三	〃	〃	〃
四四四	〃	〃	〃
四四五	〃	〃	〃
四四六	〃	〃	〃
四四七	〃	〃	〃
四四八	〃	〃	〃
四五〇	〃	〃	〃
四五一	〃	〃	〃
四五二	〃	〃	〃
四五三	〃	〃	〃
四五四	〃	〃	〃
四五五	〃	〃	〃
四五六	〃	〃	〃
四五七	〃	〃	〃
四五八	〃	〃	〃
四六〇	〃	〃	〃
四六一	〃	〃	〃
四六二	〃	〃	〃
四六三	〃	〃	〃
四六四	〃	〃	〃
四六五	〃	〃	〃
四六六	〃	〃	〃
四六七	〃	〃	〃
四六八	〃	〃	〃
四七〇	〃	〃	〃
四七一	〃	〃	〃
四七二	〃	〃	〃
四七三	〃	〃	〃
四七四	〃	〃	〃
四七五	〃	〃	〃
四七六	〃	〃	〃
四七七	〃	〃	〃
四七八	〃	〃	〃
四八〇	〃	〃	〃
四八一	〃	〃	〃
四八二	〃	〃	〃
四八三	〃	〃	〃
四八四	〃	〃	〃
四八五	〃	〃	〃
四八六	〃	〃	〃
四八七	〃	〃	〃
四八八	〃	〃	〃
四九〇	〃	〃	〃
四九一	〃	〃	〃
四九二	〃	〃	〃
四九三	〃	〃	〃
四九四	〃	〃	〃
四九五	〃	〃	〃
四九六	〃	〃	〃
四九七	〃	〃	〃
四九八	〃	〃	〃
五〇〇	〃	〃	〃
五〇一	〃	〃	〃
五〇二	〃	〃	〃
五〇三	〃	〃	〃
五〇四	〃	〃	〃
五〇五	〃	〃	〃
五〇六	〃	〃	〃
五〇七	〃	〃	〃
五〇八	〃	〃	〃
五一〇	〃	〃	〃
五一一	〃	〃	〃
五一二	〃	〃	〃
五一三	〃	〃	〃
五一四	〃	〃	〃
五一五	〃	〃	〃
五一六	〃	〃	〃
五一七	〃	〃	〃
五一八	〃	〃	〃
五二〇	〃	〃	〃
五二一	〃	〃	〃
五二二	〃	〃	〃
五二三	〃	〃	〃
五二四	〃	〃	〃
五二五	〃	〃	〃
五二六	〃	〃	〃
五二七	〃	〃	〃
五二八	〃	〃	〃
五三〇	〃	〃	〃
五三一	〃	〃	〃
五三二	〃	〃	〃
五三三	〃	〃	〃
五三四	〃	〃	〃
五三五	〃	〃	〃
五三六	〃	〃	〃
五三七	〃	〃	〃
五三八	〃	〃	〃
五四〇	〃	〃	〃
五四一	〃	〃	〃
五四二	〃	〃	〃
五四三	〃	〃	〃
五四四	〃	〃	〃
五四五	〃	〃	〃
五四六	〃	〃	〃
五四七	〃	〃	〃
五四八	〃	〃	〃
五五〇	〃	〃	〃
五五一	〃	〃	〃
五五二	〃	〃	〃
五五三	〃	〃	〃
五五四	〃	〃	〃
五五五	〃	〃	〃
五五六	〃	〃	〃
五五七	〃	〃	〃
五五八	〃	〃	〃
五六〇	〃	〃	〃
五六一	〃	〃	〃
五六二	〃	〃	〃
五六三	〃	〃	〃
五六四	〃	〃	〃
五六五	〃	〃	〃
五六六	〃	〃	〃
五六七	〃	〃	〃
五六八	〃	〃	〃
五七〇	〃	〃	〃
五七一	〃	〃	〃
五七二	〃	〃	〃
五七三	〃	〃	〃
五七四	〃	〃	〃
五七五	〃	〃	〃
五七六	〃	〃	〃
五七七	〃	〃	〃
五七八	〃	〃	〃
五八〇	〃	〃	〃
五八一	〃	〃	〃
五八二	〃	〃	〃
五八三	〃	〃	〃
五八四	〃	〃	〃
五八五	〃	〃	〃
五八六	〃	〃	〃
五八七	〃	〃	〃
五八八	〃	〃	〃
五九〇	〃	〃	〃
五九一	〃	〃	〃
五九二	〃	〃	〃
五九三	〃	〃	〃
五九四	〃	〃	〃
五九五	〃	〃	〃
五九六	〃	〃	〃
五九七	〃	〃	〃
五九八	〃	〃	〃
六〇〇	〃	〃	〃
六〇一	〃	〃	〃
六〇二	〃	〃	〃
六〇三	〃	〃	〃
六〇四	〃	〃	〃
六〇五	〃	〃	〃
六〇六	〃	〃	〃
六〇七	〃	〃	〃
六〇八	〃	〃	〃
六一〇	〃	〃	〃
六一一	〃	〃	〃
六一二	〃	〃	〃
六一三	〃	〃	〃
六一四	〃	〃	〃
六一五	〃	〃	〃
六一六	〃	〃	〃
六一七	〃	〃	〃
六一八	〃	〃	〃
六二〇	〃	〃	〃
六二一	〃	〃	〃
六二二	〃	〃	〃
六二三	〃	〃	〃
六二四	〃	〃	〃
六二五	〃	〃	〃
六二六	〃	〃	〃
六二七	〃	〃	〃
六二八	〃	〃	〃
六三〇	〃	〃	〃
六三一	〃	〃	〃
六三二	〃	〃	〃
六三三	〃	〃	〃
六三四	〃	〃	〃
六三五	〃	〃	〃
六三六	〃	〃	〃
六三七	〃	〃	〃
六三八	〃	〃	〃
六四〇	〃	〃	〃
六四一	〃	〃	〃
六四二	〃	〃	〃
六四三	〃	〃	〃
六四四	〃	〃	〃
六四五	〃	〃	〃
六四六	〃	〃	〃
六四七	〃	〃	〃
六四八	〃	〃	〃
六五〇	〃	〃	〃
六五一	〃	〃	〃
六五二	〃	〃	〃
六五三	〃	〃	〃
六五四	〃	〃	〃
六五五	〃	〃	〃
六五六	〃	〃	〃
六五七	〃	〃	〃
六五八	〃	〃	〃
六六〇	〃	〃	〃
六六一	〃	〃	〃
六六二	〃	〃	〃
六六三	〃	〃	〃
六六四	〃	〃	〃
六六五	〃	〃	〃
六六六	〃	〃	〃
六六七	〃	〃	〃
六六八	〃	〃	〃
六七〇	〃	〃	〃
六七一	〃	〃	〃
六七二	〃	〃	〃
六七三	〃	〃	〃
六七四	〃	〃	〃
六七五	〃	〃	〃
六七六	〃	〃	〃
六七七	〃	〃	〃
六七八	〃	〃	〃
六八〇	〃	〃	〃
六八一	〃	〃	〃
六八二	〃	〃	〃
六八三	〃	〃	〃
六八四	〃	〃	〃
六八五	〃	〃	〃
六八六	〃	〃	〃
六八七	〃	〃	〃
六八八	〃	〃	〃
六九〇	〃	〃	〃
六九一	〃	〃	〃
六九二	〃	〃	〃
六九三	〃	〃	〃
六九四	〃	〃	〃
六九五	〃	〃	〃
六九六	〃	〃	〃
六九七	〃	〃	〃
六九八	〃	〃	〃
七〇〇	〃	〃	〃
七〇一	〃	〃	〃
七〇二	〃	〃	〃
七〇三	〃	〃	〃
七〇四	〃	〃	〃
七〇五	〃	〃	〃
七〇六	〃	〃	〃
七〇七	〃	〃	〃
七〇八	〃	〃	〃
七一〇	〃	〃	〃
七一一	〃	〃	〃
七一二	〃	〃	〃
七一三	〃	〃	〃
七一四	〃	〃	〃
七一五	〃	〃	〃
七一六	〃	〃	〃
七一七	〃	〃	〃
七一八	〃	〃	〃
七二〇	〃	〃	〃
七二一	〃	〃	〃
七二二	〃	〃	〃
七二三	〃	〃	〃
七二四	〃	〃	〃
七二五	〃	〃	〃
七二六	〃	〃	〃
七二七	〃	〃	〃
七二八	〃	〃	〃
七三〇	〃	〃	〃
七三一	〃	〃	〃
七三二	〃	〃	〃
七三三	〃	〃	〃
七三四	〃	〃	〃
七三五	〃	〃	〃
七三六	〃	〃	〃
七三七	〃	〃	〃
七三八	〃	〃	〃
七四〇	〃	〃	〃
七四一	〃	〃	〃
七四二	〃	〃	〃
七四三	〃	〃	〃
七四四	〃	〃	〃
七四五	〃	〃	〃
七四六	〃	〃	〃
七四七	〃	〃	〃
七四八	〃	〃	〃
七五〇	〃	〃	〃
七五一	〃	〃	〃
七五二	〃	〃	〃
七五三	〃	〃	〃
七五四	〃	〃	〃
七五五	〃	〃	〃
七五六	〃	〃	〃
七五七	〃	〃	〃
七五八	〃	〃	〃
七六〇	〃	〃	〃
七六一	〃	〃	〃
七六二	〃	〃	〃
七六三	〃	〃	〃
七六四	〃	〃	〃
七六五	〃	〃	〃
七六六	〃	〃	〃
七六七	〃	〃	〃
七六八	〃	〃	〃
七七〇	〃	〃	〃
七七一	〃	〃	〃
七七二	〃	〃	〃
七七三	〃	〃	〃
七七四	〃	〃	〃
七七五	〃	〃	〃
七七六	〃	〃

第四篇

追加

篇	章	節	頁
六	二	一	一八ノ4
〃	〃	〃	一八ノ5
〃	〃	三	三三
〃	〃	〃	三六ノ3
〃	〃	四	三七
〃	〃	〃	三八
〃	〃	〃	三八ノ2
〃	〃	〃	三八ノ3
〃	〃	〃	三八ノ4
〃	〃	〃	四四
〃	〃	〃	四五
〃	〃	〃	四六
〃	〃	〃	四六ノ2
〃	〃	〃	四九
〃	〃	一三	一八
〃	〃	〃	三三

全部改正

篇	章	節	頁

一部改正

篇	章	節	頁
六	二	三	二〇
〃	〃	〃	二三
〃	〃	〃	二五
〃	〃	一三	二六

廢止

篇	章	節	頁

○ウルグー國赤十字條約加盟ノ件
●海上法ノ要議ヲ確定スル宣言……一四
●海上法ノ要議ヲ確定スル宣言ニ加盟國名及年月……一五
●和蘭國海牙ニ於テ帝國外二十三箇國全權委員ノ記名調印シタル病院船ニ關スル條約……一六
○和蘭國海牙ニテ開催セラレタル病院船ニ關スル最終決議書
●戰地軍隊ニ於ケル傷者及病者ノ狀態改善ニ關スル條約……一七
○同條約最終議定書
○同條約ニ關スル宣言
●國際阿片會議決議……一八

明治四十二年六月現行　追二五

諾威國　エフ、ベーツマン
突西國　ラルヂー
端尼斯國　ヱル、ルノール

●明治四十二年三月內務省告示第二十六號
瑞西國政府ヨリ左ノ通牒アリタリ
一「リベリヤ」共和國ハ千八百八十六年九月九日ノ文學的及美術的著作物保護同盟條約竝ニ千八百九十六年五月四日ノ追加規定及解釋宣言書ニ加盟シ尙第五等ニ列セラレタルコト及右加盟ノ日付ニ付テハ何等別段ノ通知無之ニ付キ先例ニ依リ右加盟ノ通知ニ關スル書翰ノ日付タル千九百八年十月十六日ヨリト算定スヘキコト
一獨乙帝國ハ其ノ保護國ノ爲メニ千八百八十六年九月九日ノ文學的及美術的著作物保護同盟條約ニ加盟シタルコト及該加盟ハ千八百九十六年五月四日ノ追加規定竝ニ解釋宣言書ニ對シテモ有效ニシテ千九百九年一月一日效力ヲ生スルコト

●國際阿片會議決議

明治四十二年五月十三日官報

本年二月一日清國上海ニ於テ開設セラレ同月二十六日附ヲ以テ終了シタル國際阿片會議ノ最終決議書左ノ如シ

清國上海ニ於テ開設ノ國際阿片會議ハ千九百九年二月二十六日左ノ通決議シタリ

第一條　國際阿片會議ハ清國政府カ其ノ國內一般ニ阿片ノ生產及消費ヲ根絕セムトスル盡力ノ確乎タル誠意ニ出ツルコト清國臣民間ニ右盡力ヲ援助スル輿論ノ益々旺盛ナルコト竝ニ此ノ一大事業ニ關シ既ニ行ハレタル進步ハ地方ニヨリ均一ナラスト雖モ其ノ眞誠現實ナルコトヲ認ム

第二條　阿片吸喰ノ習慣ヲ禁遏セムカ爲メ清國及各國政府ノ採リタル行動ニ鑑ミ國際阿片會議ハ各參加國政府ニ於テ各其ノ國特殊ノ事情ヲ斟酌シ漸ヲ以テ其ノ領土又屬地內ニ於ケル阿片吸喰ノ習慣ヲ禁遏スルタメ相當ノ處置ヲ採ルヘク各國委員ヨリ本國政府ニ勸奬セムコトヲ希望ス

第三條　國際阿片會議ハ參加國殆ト皆醫療用以外ニ阿片ヲ使用スルハ其ノ用法ノ如何ヲ問ハス之カ禁止又ハ愼重ノ取締ヲ要スルモノトシ且機會アル每ニ漸次其ノ法制ノ嚴密ヲ圖ルモノナルコトヲ發見セリ同時ニ國際阿片會議ハ諸國各其ノ事情ノ大ニ異ナルモノアルヲ認メスハアラス然リト雖モ各參加國政府カ阿片問題ニ處スル他國ノ經驗ニ鑑ミ其ノ取締法規ノ適否ニ付再調查ヲ行ハムコトヲ關係諸政府ニ慫慂セント欲ス

第四條　國際阿片會議ハ各參加國政府カ其ノ領土ニ阿片、阿片「アルカロイド」、阿片「アルカロイド」誘導體竝阿片製劑ノ密輸入防止ヲ直接又ハ間接ノ目的トセル嚴重ナル法律ヲ有スルコトヲ發見セリ仍テ國際阿片會議ハ阿片、阿片「アルカロイド」、阿片「アルカロイド」誘導體竝阿片製劑ノ輸入ヲ禁止スル國ニ向ケ輸出スルコトヲ其ノ積出港ニ於テ防遏スルタメ適當ナル處置ヲ施スハ諸國ノ義

務ナリト思考ス

第五條　國際阿片會議ハ「モルヒネ」ノ無制限製造、販賣及配布ハ既ニ重大ナル危險タルコト竝「モルヒネ」使用ノ習慣カ漸次蔓延ノ徴候アルコトヲ發見セリ仍テ國際阿片會議ハ各國政府カ其ノ領土及屬地ニ於テ該藥品竝阿片「アルカロイド」誘導體ニシテ科學的調査上「モルヒネ」ト同樣ニ濫用セラレ且之ト同樣ノ惡果ヲ生セシメ得ヘキ藥品ノ製造、販賣及配布ヲ取締ルタメ嚴重ナル處置ヲ爲スノ極メテ緊要ナルコトヲ諸國政府ニ切言セムト欲ス

第六條　國際阿片會議ニ於テ科學上ノ見地ヨリ戒煙劑竝ニ阿片及其ノ製品ノ性質ト效能トヲ調査スルコトハ該會議ノ組織上不適當ナリトス然レトモ同會議ハ該調査ノ最モ重要ナルコトヲ認ムルニヨリ各參加國政府ニ於テ此點ニ付其ノ必要ト認ル處置ニ出テムコトヲ各國委員ヨリ本國政府ニ勸奬セムコトヲ望ム

第七條　國際阿片會議ハ清國ニ於テ居留地ヲ有スル諸國政府ニシテ未タ其ノ居留地內ニ於テ煙館ノ閉鎖ニ就キ有效ナル處置ヲ執ラサルモノニ對シ既ニ之ヲ行ヒタル數箇國政府ノ例ニ倣ヒ成ルヘク速ニ同樣ノ處置ニ出ムコトヲ痛切ニ慫慂ス

第八條　國際阿片會議ハ阿片、阿片「アルカロイド」、若ハ阿片「アルカロイド」誘導體ヲ含有スル戒煙劑ノ賣買及製造ヲ禁止スルノ旨趣ヲ以テ清國內ノ諸外國居留地ニ於テ迅速ニ有效ナル措置ヲ執ラムカタメ各參加國政府ハ清國政府ト協議ヲ遂クル樣各國委員ニ於テ本國政府ニ勸奬セムコトヲ切望ス

第九條　國際阿片會議ハ各參加國政府カ清國ニ於ケル領事管轄區域內及居留地ニ於テ各自國臣民ニ對シ其ノ藥品取締法規ヲ適用スル樣各國委員ニ於テ本國政府ニ勸奬セムコトヲ希望ス

國際阿片會議ヲ代表シテ玆ニ署名スルモノナリ

千九百九年二月二十六日清國上海ニ於テ

國際阿片會議議長　チヤレス　エッチ、プレント（手署）

右證明ス

國際阿片會議書記　フレデリック、ダブリュー、ケーリー（手署）

同　サヴァヤー、ド、ラフオルカード（手署）

現行法規集第四篇第二章目錄

○第四篇　外政

◎第二章　通商航海

●第一節　改訂條約實施

●改訂條約實施ニ付戒飭ノ詔勅……一

●條約改正實施ニ付注意方……二

●通商航海條約稅則及其他ノ諸取極ヲ臺灣ニ適用ノ件……三

●第二節　韓國

●日韓修好條規……四

●日韓修好條規附錄竝通商規則……五

●日韓修好條規續約……六

●韓國ニ於テ日本人民貿易ノ規則竝海關稅目……七

●日韓漁業協定……八

（明治四十二年六月現行道二五）

●幣制改革以前締結ノ日韓條約及取極書等ニ記載シタル金額ノ件……一〇　九
●韓國元山津開港……一一
●韓國仁川開港……一二
●韓國馬山浦、郡山浦、城津浦ヲ開港場ニ平壤ヲ開市場ニ撰定ノ件……一三
○韓國馬山浦、郡山浦、城津浦ノ開港及平壤ノ開市期日
●日韓沿海及內河ノ航行ニ關スル約定書……一三ノ2

◉第三節　清國

●日清通商航海條約……一四
○同條約議定書
●清國北京ニ於テ調印ノ議定書中特ニ通商上ニ關係アル條項……一五
●清國輸入稅率改定ニ關スル取極書……一六
○同取極書附屬稅目
○同取極書適用規定
●追加日清通商航海條約……一七
○追加內地水路汽船航通規則
○追加日清通商航海條約ニ關スル公文

◉第十七節　西班牙國

●日西修好交通條約……三九
○同條約議定書
○同條約ニ關スル公文
●日西特別通商條約……四〇

◉第十八節　葡萄牙國

●日葡通商航海條約……四一
○同條約議定書

◉第十九節　佛蘭西國

●日佛通商航海條約……四二
○同條約議定書
○同條約ニ關スル公文
○佛國殖民地「レユニオン」島ヘ同條約適用ノ件
○佛國殖民地「サンビエール」等ヘ同條約適用ノ件
●日佛通商航海追加條約……四三

◉第二十節　暹羅國

●日暹通商航海條約……四四
○同條約議定書
○同條約ニ關スル公文
◉第二十一節　墺地利洪牙利國
●日墺洪通商航海條約……四五
○同條約議定書
○同條約ニ關スル公文
○同條約實施期日協定ニ關スル公文
◉第二十二節　希臘國
●日希修好通商航海條約……四六
◉第二十三節　亞爾然丁國
●日亞修好通商航海條約……四七
◉第二十四節　智利國
●日智修好通商航海條約……四八
◉第二十五節　哥倫比亞共和國
●日哥修好通商航海條約……四九

●日韓漁業協定　明治四十一年十一月統監府告示第百八十六號

日韓兩國臣民ノ漁業ニ關シ統監府及韓國政府ハ本年十月三十一日付ヲ以テ左ノ協定ヲ爲シ韓國漁業法施行ノ日ヨリ之ヲ實施ス

一　日本國臣民ハ韓國ノ沿海、江灣、河川及湖池ニ於テ韓國臣民ハ日本國ノ沿海、江灣、河川及湖池ニ於テ漁業ヲ營ムコトヲ得

二　兩國ノ一方ノ臣民ニシテ他ノ一方ノ版圖內ニ於テ漁業ヲ營ム者ハ其ノ漁業ヲ營ム地ニ行ハルル漁業ニ關スル法規ヲ遵守スヘシ

三　韓國ニ於ケル漁業ニ關スル法規中司法裁判所ノ職權ニ屬スヘキ事項ハ日本國臣民ニ對シテハ當該日本官廳之ヲ執行ス

四　明治二十二年十一月十二日開國四百九十八年十月二十日調印日韓兩國通漁規則其ノ他兩國通漁ニ關スル協定ハ總テ之ヲ廢止ス

◉第二十五節　哥倫比亞共和國

●日哥修好通商航海條約　明治四十一年十二月條約第七號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ明治四十一年五月二十五日亞米利加合衆國華盛頓ニ於テ日哥兩國全權委員ノ記名調印シタル修好通商航海條約ヲ批准シ茲ニ之ヲ公布セシム

日本帝國
哥倫比亞共和國修好通商航海條約

日本國皇帝陛下及哥倫比亞共和國大統領閣下ハ兩國間竝其ノ臣民及人民間ノ友好通商ノ關係ヲ永久鞏固ノ基礎ニ置クコトヲ欲シ修好通商航海條約ヲ締結スルコトニ決シ之カ爲ニ日本國皇帝陛下ハ亞米利加合衆國政府所在地ニ駐箚スル特命全權大使正三位勳一等男爵高平小五郎ヲ其ノ全權委員ニ哥倫比亞共和國大統領閣下ハ亞米利加合衆國政府所在地ニ駐箚スル特命全權公使エンリイケ、コールテスヲ其ノ全權委員ニ任命セリ因テ各全權委員ハ互ニ其ノ委任狀ヲ示シ其ノ良好妥當ナルヲ認メ以テ左ノ諸條ヲ協議決定セリ

第一條

日本帝國ト哥倫比亞共和國トノ間竝兩國臣民及人民間ニ永久堅固ノ平和親睦アルヘシ

第二條

日本國皇帝陛下ハ適宜ニ其ノ外交官ヲ哥倫比亞共和國政府ノ所在地ニ駐箚セシムルコトヲ得哥倫比亞共和國大統領閣下モ亦適宜ニ其ノ外交官ヲ東京輦下ニ駐箚セシムルコトヲ得ヘシ又兩締約國ノ一方ハ通商上便宜ノ爲他ノ一方ノ領土內ニ於テ別國領事官ノ駐在ヲ許シタル各港、各地ニ總領事、領事、副領事又ハ代辨領事ヲ駐在セシムルノ權ヲ有スヘシ但シ各總領事、領事、副領事又ハ代辨領事ハ其ノ職務ヲ行フニ先チ常式ニ從ヒ其ノ任國政府ノ認可ヲ經ヘキモノトス

兩締約國ノ一方ノ外交官及領事官ハ相互主義ニ從ヒ他ノ一方ノ領土內ニ於テ歐羅巴諸國又ハ亞米利加

合衆國ノ同格ノ外交官及領事官ニ現ニ許與シ又ハ將來許與スヘキ一切ノ權利、特權及免除ヲ享有スヘシ

第三條

兩締約國ノ領土及所屬地ノ間ニハ相互ニ通商及航海ノ自由アルヘシ兩締約國ノ一方ノ臣民又ハ人民ハ他ノ一方ノ領土及所屬地内ノ各地、海港、河川及海峽ニシテ別國ノ臣民又ハ人民ノ到來ヲ許ス場所ヘ其ノ船舶及貨物ヲ以テ自由ニ且安全ニ到ルコトヲ得又右臣民又ハ人民ハ別國ノ臣民又ハ人民ノ在留居住ヲ許ス各地、各港ニ在留居住シ且其ノ場所ニ於テ家屋及倉庫ヲ借受ケ占有シ總テ正業ニ屬スル各種ノ生產品、製造品及商品ノ卸賣又ハ小賣營業ニ從事スルコトヲ得ヘシ

第四條

兩締約國ハ通商、航海、營業、職業、旅行及居住ニ關スル一切ノ事項ニ關シ其ノ一方ノ領土又ハ所屬地ニ於テ歐羅巴諸國又ハ亞米利加合衆國ノ臣民又ハ人民(殖民地臣民又ハ人民ヲ除ク)ニ現ニ許與シ或ハ將來許與スヘキ一切ノ殊遇、特權又ハ免除ハ他ノ一方ノ臣民又ハ人民ニモ若右歐羅巴諸國又ハ亞米利加合衆國ヘ無報酬ニ許與シタルトキハ無報酬ニテ又若條件ヲ附シテ許與シタルトキハ之ト均一ノ條件ヲ附シテ之ヲ許與スヘキコトヲ約ス

第五條

哥倫比亞共和國ノ生產品若ハ製造品ヲ日本國ニ輸入シ又ハ日本國ノ生產品若ハ製造品ヲ哥倫比亞共和國ニ輸入スルトキハ其ノ目的ノ消費、倉入、再輸出又ハ通過タルヲ問ハス歐羅巴諸國又ハ亞米利加合衆國ノ生產又ハ製造ニ係ル同種ノ物品ニシテ右ト同樣ノ目的ヲ以テ輸入スルモノニ對シ現ニ賦課シ若ハ將來賦課スヘキ稅ニ異ナルカ又ハ之ヨリ多額ノ稅ヲ賦課スルコトナカルヘシ

兩締約國ノ一方ノ領土又ハ所屬地ヘ向ケ輸出スル物品ニ就テハ歐羅巴諸國又ハ亞米利加合衆國ノ領土又ハ所屬地ヘ向ケ輸出スル一切ノ物品ニ對シ現ニ賦課シ若ハ將來賦課スヘキ稅金若ハ雜費ニ異ナルカ又ハ之ヨリ多額ノ稅金若ハ雜費ヲ賦課スルコトナカルヘシ又兩締約國ノ一方ノ領土ノ生產品又ハ製造品ヲ他ノ一方ノ領土又ハ所屬地ニ輸入シ或ハ其ノ領土又ハ所屬地ヲ通過セシムルヲ禁スルハ歐羅巴諸國又ハ亞米利加合衆國ノ生產又ハ製造ニ係ル同種ノ物品ノ輸入又ハ通過ヲ均シク禁スル場合ニ限ルヘシ又兩締約國ノ一方ノ領土又ハ所屬地ヨリ他ノ一方ノ領土又ハ所屬地ヘ向ケ物品ヲ輸出スルヲ禁スルハ歐羅巴諸國及亞米利加合衆國ノ領土ヘ同種ノ物品ノ輸出ヲ均シク禁スル場合ニ限ルヘシ」

第六條

通過、倉入、奬勵金、便宜、戻稅、再輸出及通過稅等ノ諸事項ニ付テハ兩締約國ノ一方ノ臣民又ハ人民、商品及船舶ハ他ノ一方ノ領土支ハ所屬地ニ於テ總テ歐羅巴諸國又ハ亞米利加合衆國ノ臣民、人民、商品及船舶ニ對スルト同樣ノ待遇ヲ享受スヘシ

第七條

政府、官吏、公吏、一私人、會社其ノ他ノ施設ノ名義ニ於テ又ハ其ノ利益ノ爲ニ賦課スル噸稅、燈臺稅、港稅、水先案内料、檢疫費、難破船救助料其ノ他之ト同種ノ諸稅、諸費ニ付テハ其ノ性質又ハ名稱ノ如何ニ拘ラス哥倫比亞共和國ノ船舶ハ日本國ノ各海港、河川又ハ海峽ニ於テ又日本國ノ船舶ハ哥倫比亞國ノ各海港、河川又ハ海峽ニ於テ同一ノ海港、河川又ハ海峽ニ於ケル歐羅巴諸國又ハ亞米利加合衆國ノ船舶ニ現ニ賦課シ又ハ將來賦課スヘキ諸稅、諸費ニ異ナルカ又ハ之ヨリ多額ノモノヲ課セラルルコトナカルヘシ

第八條

兩締約國ノ沿海貿易ハ本條約ニ於テ規定スルノ限ニ在ラス日本國及哥倫比亞國ノ法律ヲ以テ各自ニ之ヲ規定スヘキモノトス

第九條

本條約ニ於テハ日本國ノ法令ニ從ヒ日本國船舶ト認メラルヘキ一切ノ船舶ヲ日本國船舶ト認メ哥倫比亞國ノ法令ニ從ヒ哥倫比亞國船舶ト認ムヘシ

第十條

兩締約國ノ一方ノ臣民又ハ人民ハ相互ニ他ノ一方ノ領土及所屬地ニ於テ其ノ身體及財產ニ對シ內國臣民又ハ人民ニ附與セラレタルト同樣ナル完全ノ保護ヲ享受シ其ノ正當ノ權利ヲ執行シ及防護セムカ爲自由ニ裁判所ニ到ルコトヲ得ヘク且裁判所ニ於テハ內國臣民又ハ人民ト同樣ニ訴訟代理人、辯護人及代人ヲ使用スルノ自由ヲ有スヘシ

又該臣民又ハ人民ハ良心ニ關シ完全ナル自由及現行法令ニ從テ公私ノ禮拜ヲ行フノ權利ヲ有シ且特ニ便宜ノ場所ニ設置保存セラルル埋葬地ニ於テ同シク現行法令ニ從ヒ其ノ宗教上ノ慣習ニ依リ自國人ヲ埋葬スルノ權利ヲモ享有スヘシ

第十一條

兵員宿泊ノ義務、陸海軍ノ强制兵役、徵發益軍事上ノ賦斂及强募公債ニ付テハ兩締約國ノ一方ノ臣民又ハ人民ハ他ノ一方ノ領土及所屬地ニ於テ歐羅巴諸國又ハ亞米利加合衆國ノ臣民又ハ人民ニ現ニ許與シ又ハ將來許與スルコトアルヘキ特權及免除ヲ同シク享有スヘシ

第十二條

本條約ハ其ノ批准書交換後直ニ實行シ而シテ兩締約國ノ一方ヨリ本條約ヲ廢棄スルノ意ヲ他ノ一方ニ通知セシ日ヨリ六月ヲ經過スル迄ハ其ノ效力ヲ繼續スルモノトス

第十三條

本條約ハ日本文、西班牙文及英文各二通ニ調印スヘシ若日本文ト西班牙文ト相牴牾スルコトアリタルトキハ英文ニ依テ之ヲ決スヘシ而シテ英文ハ雙方ニ對シ效力ヲ有スルモノトス

第十四條

本條約ハ兩締約國ニ於テ可成速ニ之ヲ批准シ華盛頓府ニ於テ其ノ批准書ヲ交換スヘシ

右證據トシテ雙方ノ全權委員ハ本條約ニ記名調印スルモノナリ

明治四十一年卽西曆千九百八年五月二十五日華盛頓府ニ於テ六通ヲ作ル

高平小五郎 印

エンリィケ、コールテス 印

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐ミタル日本國皇帝（御名）此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕明治四十一年五月二十五日亞米利加合衆國華盛頓ニ於テ帝國全權委員カ哥倫比亞共和國全權委員ト共ニ記名調印シタル修好通商航海條約ヲ閱覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇卽位紀元二千五百六十八年明治四十一年十月十三日東京宮城ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシムル

御名國璽

外務大臣　伯爵小村壽太郎

明治四十二年六月現行（追二五）

現行 法規集第四篇第三章目錄

○第四篇　外政

◎第三章　領事職務

◉第一節　領事職務

●日獨領事職務條約……一

○同條約議定書

●日白領事職務條約……二

●和蘭國ノ海外領地及殖民地ニ關スル日蘭領事職務條約……二ノ2

●滿洲ニ於ケル領事裁判ニ關スル件……二ノ3

●清韓兩國駐在日本帝國領事ニ於テ徵收スル種目ノ手數料ハ收入印紙ヲ以テ納付ノ件……三

○同上實施ノ場所及期日

●領事官ノ徵收スル手數料及出張費用ニ關スル規程……四

●領事官ノ徵收スル手數料收入印紙ヲ以テ納付スルヲ得ル地指定……五

●外國ニ於テ流通スル貨幣紙幣銀行券證券僞造變造及模造ニ關スル官沒手續……六
●統監府ニ於ケル護照下付及査證心得……七

●和蘭國ノ海外領地及殖民地ニ關スル日蘭領事職務條約

明治四十一年八月條約第三號

明治四十二年六月現行（追二五）

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ和蘭國海牙ニ於テ日蘭兩國全權委員ノ記名調印シタル和蘭國ノ海外領地及殖民地ニ關スル日蘭領事職務條約ヲ批准シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名御璽

和蘭國ノ海外領地及殖民地ニ關スル日蘭領事職務條約

日本國皇帝陛下及和蘭國皇帝陛下ハ日本國及和蘭國間ノ通商航海條約ノ外特別條約ヲ以テ和蘭國海外領地及殖民地ニ於ケル日本領事官ノ權利、義務、職權、特權、特典及免除ヲ決定セムコトヲ欲シ之カ條約ヲ締結スルカ爲日本國皇帝陛下ハ和蘭國駐箚特命全權公使從四位勳二等佐藤愛麿ヲ和蘭國皇帝陛下ハ外務大臣「シユワリエ、ジユ、リヨン、ネルランデー」「ヨンクヘール」エル、ド、マレース、フアン、スウキンデレンヲ各其ノ全權委員ニ任命セリ因テ各全權委員ハ互ニ其ノ委任狀ヲ示シ其ノ良好妥當ナルヲ認メ左ノ諸條ヲ協定セリ

第一條

日本國ノ總領事、領事、副領事及代辨領事ハ和蘭國ノ海外領地又ハ殖民地中諸外國ノ同種官吏ノ駐在シ又ハ駐在スヘキ各港ニ駐在スルコトヲ得ヘシ

第二條

日本國ノ總領事、領事、副領事及代辨領事ハ其ノ管轄區域内ニ於ケル自國人ノ商業ノ保護者即商業事務官ト看做サルヘシ

右領事官ハ和蘭國ノ海外領地又ハ殖民地ノ諸港中其ノ委任狀ニ指定シタル所ニ駐在スヘク且本條約ニ依リ右領事ノ爲定メタル特例ヲ除クノ外右海外領地又ハ殖民地ノ民事及刑事ノ法律ヲ遵守スヘシ

第三條

總領事、領事、副領事及代辨領事ハ其ノ職務ノ執行ヲ認可セラレ且其ノ職務ニ附屬スル一切ノ職權、特權、特典及免除ヲ享有スルニ先チ其ノ領事官ノ管轄區域及駐在ノ場所ヲ指示スル委任狀ヲ和蘭國皇帝陛下ノ政府ニ提出スヘシ

海外領地又ハ殖民地ノ政廳ハ領事官ノ職務執行ニ必要ナル成規ノ副署アル認可狀ヲ無料ニテ付與スヘシ而シテ前記各種ノ領事官ハ其ノ職務ノ自由ナル執行ヲ確保スルカ爲該認可狀ヲ示シ以テ右政廳ノ保護及地方官廳ノ援助ヲ受クルノ權利アルヘシ

和蘭國皇帝陛下ノ政府ハ其ノ理由ヲ示シテ認可狀ヲ取上ケ又ハ海外領地若ハ殖民地ノ知事ヲシテ之ヲ取上ケシムルノ權能ヲ保留ス

總領事、領事、副領事及代辨領事ノ死亡、故障又ハ不在ノ場合ニハ領事官補、書記生又ハ筆生ニシテ當該官憲ニ豫メ其ノ資格ヲ通知シアリテ該官憲ノ承認ヲ經タル者ニ於テ臨時其ノ領事官ノ事務ヲ擔任スルコトヲ得而シテ其ノ事務代理中ハ其ノ商人ニ非サル外國人トシテノ地位ニ相當スル限リ第十五條ニ依リ領事官ニ許與セラルル總テノ權利、職權、特權、特典及免除ヲ享受スヘシ

第四條

總領事、領事、副領事及代辨領事ハ其ノ居宅ノ門戶ニ日本國總領事館、領事館、副領事館又ハ代辨領事館ナル記銘ト共ニ本國政府ノ徽章ヲ掲クルコトヲ得

右ノ標章ハ之ヲ以テ犯罪人庇護所タルノ權利ヲ生シ又ハ右家屋及之ニ居住スル者ヲシテ地方裁判權ノ訴追ヲ免レシムルモノト認ムルヲ得サルモノトス

第五條

領事官ノ事務ニ關スル記錄及書類ハ一切搜查ヲ受ケサルヘク且如何ナル官憲又ハ裁判官ト雖其ノ方法

及口實ノ如何ヲ問ハス之ヲ檢閱シ差押ヘ又ハ之ニ就キ取調ヲ爲スコトヲ得サルモノトス

第六條

總領事、領事、副領事及代辨領事ハ何等外交上ノ性質ヲ有セサルモノトス

如何ナル請求ト雖海牙駐箚外交官ヲ經由スルニ非サレハ和蘭國政府ニ之ヲ提出スルコトヲ得サルモノトス

緊急ノ場合ニ於テハ總領事、領事、副領事又ハ代辨領事ハ其ノ緊急ナル旨ヲ證明シ且其ノ請求ヲ下級ノ諸官憲ニ提出スルコト能ハサル理由ヲ記述シ又ハ曩ニ右諸官憲ニ提出シタル諸請求カ其ノ效ナカリシ旨ヲ示シ海外領地又ハ殖民地ノ知事ニ直接申出ツルコトヲ得

第七條

總領事及領事ハ第一條ニ揭ケタル諸港ニ代辨領事ヲ命スルコトヲ得

右代辨領事ハ其ノ命セラルル當該港ニ居住シ又ハ其ノ地方ノ法規ニ於テ同港ニ居住ヲ定ムルコトヲ許サレ得ヘキ日本國臣民、和蘭國臣民其ノ他ノ諸外國人タルコトヲ得右代辨領事ノ任命ニ付テハ海外領地又ハ殖民地ノ知事ノ承認ヲ經ヘク且右代辨領事ハ其ノ職務執行ニ關シ命令ヲ奉スヘキ領事ノ交付ニ係ル委任狀ヲ帶有スヘシ

海外領地又ハ殖民地ノ知事ハ如何ナル場合ニ於テモ總領事又ハ領事ニ理由ヲ通知シテ代辨領事ヨリ前記ノ承認ヲ取上クルコトヲ得

第八條

領事官ノ交付シ又ハ查證シタル旅券ノ所持人ハ和蘭國海外領地又ハ殖民地內ニ旅行シ若ハ居住スル爲地方ノ法律規則ニ於テ必要トスル一切ノ證明書類ヲ具有スルノ義務ヲ少シモ免ルルコトナシ又右旅券ハ海外領地若ハ殖民地ノ政廳カ一切ノ旅券所持人ニ向テ其ノ地ノ滯留ヲ禁シ又ハ其ノ地ヨリ退去ヲ命

スル爲保有スル權利ヲ執行スルコトヲ毫モ妨クルコトナキモノトス

第九條

和蘭國ノ海外領地又ハ殖民地ノ沿岸ニ於テ難破シタル日本國船舶ノ救助ニ關スル一切ノ事務ハ日本國ノ總領事、領事、副領事又ハ代辨領事ニ於テ之ヲ指揮スヘシ

地方官憲ノ干渉ハ單ニ秩序ヲ維持シ救助者カ遭難船員以外ノ者ナルトキ該救助者ノ利益ヲ保障シ及救上ケラレタル商品ノ出入ニ付テ遵守スヘキ諸規定ノ執行ヲ確保スル爲ニノミ行ハルヘシ

總領事、領事、副領事及代辨領事不在ナルトキ竝其ノ到著スル迄ハ地方官憲ニ於テ前記ノ外各個人ノ保護及遭難品ノ保存ニ必要ナル一切ノ措置ヲ施スヘキモノトス

尙又救上ケラレタル商品ニ付テハ其ノ內地ノ消費ニ充テラルル場合ノ外何等ノ關稅ヲ支拂フノ義務ナキモノトス

第十條

總領事、領事、副領事及代辨領事ハ日本國ノ商船又ハ軍艦ノ脫走者ヲ逮捕シ留置シ又ハ監禁スル爲地方官憲ノ援助ヲ求ムルコトヲ得之カ爲右領事官ハ書面ヲ以テ當該官憲ニ脫走者ノ請求ヲ爲スヘシ而シテ請求ニ係ル者ノ船艦乘組員タルコトカ船艦登錄簿、乘組員名簿其ノ他ノ公正書類ニ依リ證明セラレタルトキハ該脫走者ノ引渡ヲ拒絕スルコトヲ得ス但シ右脫走者カ和蘭國臣民ナルトキハ此ノ限ニ在ラス」

地方官憲ハ船艦脫走者ヲ逮捕スルカ爲其ノ全力ヲ用ウル義務アルモノトス逮捕後該脫走者ハ右領事官ノ處分ニ任セラルヘク且領事官ノ請求アルニ於テハ右脫走者カ追テ其ノ所屬ノ船艦又ハ該船艦所屬國ノ他ノ船艦ニ還送セラルルカ爲引渡請求者ノ費用ヲ以テ留置セラルヘシ但シ右脫走者カ其ノ逮捕ノ日ヨリ四月內ニ送還セラレサルトキハ放免セラルヘク同一事件ノ爲再ヒ逮捕セラルルコトナカルヘシ

然レトモ脫走者ニシテ重罪、輕罪又ハ違警罪ヲ犯シタルトキハ其ノ事件ヲ受理シタル和蘭國海外領地、

殖民地又ハ母國ノ裁判所カ判決ヲ言渡シ且其ノ執行ヲ終ル迄其ノ引渡ハ延期セラルヘキモノトス

第十一條

日本國船舶ノ航海中受ケタル總テノ損害ハ船舶所有者、荷主及保險者ノ間ノ契約ニ反セサル限リハ該船舶カ任意ニ寄港シタルト避難ノ爲己ムヲ得ス寄港シタルトヲ問ハス總テ日本國ノ總領事、領事、副領事又ハ代辨領事ニ於テ之ヲ決定スヘキモノトス

然レトモ領事官ニシテ該船舶若ハ積荷ニ對シ利害ノ關係ヲ有スル場合又ハ其ノ代理人タル場合又ハ和蘭國ノ臣民第三國ノ臣民若ハ人民カ右海損ニ關係ヲ有スル場合ニ於テ當事者間ニ協議一致セサルトキハ當該地方官憲之ヲ決定スヘキモノトス

第十二條

日本國臣民カ和蘭國ノ海外領地又ハ殖民地ニ於テ死亡シ相續人ナク且遺言執行者知レサルトキハ利害關係人ニ必要ノ通知ヲ送付スルコトヲ得セシムルカ爲右海外領地又ハ殖民地ノ法律命令ニ依リテ相續事務ヲ擔任スル和蘭國官憲ヨリ速ニ之ヲ日本國ノ領事官ニ通知スヘシ右領事官ニ於テ先ニ死亡ノコトヲ知リタルトキハ該領事官ヨリ前記ノ當該官憲ニ同一ノ通知ヲ爲スヘキモノトス

當該地方官憲ハ死亡證明書ノ定式謄本ヲ無料ニテ送付シ以テ右通知ヲ補完スヘシ

第十三條

日本國ノ總領事、領事、副領事及代辨領事ハ其ノ事務所、自宅、利害關係アル自國臣民ノ住所又ハ自國ノ船舶內ニ於テ其ノ本國船舶ノ船長、海員、該船中ニ在ル乘客其ノ他本國臣民ノ供述ヲ聽取ルコトヲ得

第十四條

日本國ノ總領事、領事、副領事又ハ代辨領事ハ專ラ本國商船船內ノ秩序ヲ保持スルコトニ任スヘシ

右領事官ハ船長、役員及海員間ニ海上又ハ港內ニ於テ起ル一切ノ紛議ヲ單獨ニ處理スヘシ給料ノ整理

明治四十二年六月現行、追二五ノ

及相互承認ノ契約履行ニ關スル紛議モ亦右權限中ニ包含セラルルモノトス

和蘭國海外領地又ハ殖民地ノ裁判所其ノ他ノ官憲ハ右紛議カ陸上若ハ港内ノ安寧秩序ヲ妨害スヘキ性質ヲ有スルトキ、船員以外ノ者之ニ關與シ居レルトキ又ハ總領事、領事、副領事及代辨領事カ其ノ決定ヲ執行スルカ爲若ハ之ヲ有效ナラシメムカ爲援助ヲ請求シタルトキノ外何等ノ名義ヲ以テスルモ右紛議ニ關渉スルコトヲ得サルモノトス

第十五條

日本國ノ總領事、領事、副領事及代辨領事ニシテ領事官タル職務ノ外商業其ノ他ノ職務又ハ職業ニ從事セス且和蘭國ノ臣民ニ非サルトキハ日本國ニ於テ和蘭國ノ總領事、領事、副領事及代辨領事ニ同樣ノ恩惠カ許與セラルル限リ一切ノ兵役、軍事上ノ徵發又ハ宿舍、兵役ニ代ルヘキ金錢上ノ賦課又ハ對人稅及對人的性質ヲ有スル一般又ハ市町村ノ一切ノ賦課ヲ免セラルヘシ但シ右ノ特典ハ決シテ關稅又ハ他ノ間接若ハ對物的ノ租稅ニ之ヲ及ホスコトヲ得ス

和蘭國臣民ニ非サル總領事、領事、副領事及代辨領事ハ前項ノ規定ニ適合セサル場合ト雖若日本國ニ於テ同樣ノ特典カ和蘭國ノ總領事、領事、副領事及代辨領事ニ許與セラルル限リハ一切ノ兵役、徵發及兵役ニ代ルヘキ課金ヲ免除セラルヘシ

和蘭國ノ臣民ニシテ日本國政府ノ委任シタル領事官ノ職務ヲ執行スルコトヲ許サレタル總領事、領事、副領事及代辨領事ハ課稅又ハ取立金ニ付其ノ性質ノ何タルニ關ラス一切之ヲ支拂フノ義務アルモノトス

第十六條

日本國ノ總領事、領事、副領事及代辨領事竝領事官補、書記生及筆生ハ和蘭國ノ海外領地若ハ殖民地ニ於テ最惠國ノ同等官吏ニ許與シ又ハ爾後許與セラルヘキ此ノ他一切ノ職權、特權特典及免除ヲ享有スヘキモノトス

第十七條

本條約ハ五年間其ノ效力ヲ有シ批准書交換ノ後十日ヲ經テ實施セラレヘキモノトス右交換ハ本條約ノ調印後四月以内又ハ其ノ前成ルヘク速ニ東京ニ於テ之ヲ行フヘシ

右期限ヨリ少クトモ一年以前ニ兩締約國ノ一方ヨリ本條約ヲ終了セムトスル意思ヲ他ノ一方ニ通知セサルニ於テハ締約國ノ一方ヨリ之カ廢棄ノ通知ヲ爲シタル後一年間引續キ效力ヲ有スヘシ

右證據トシテ各全權委員ハ本條約ニ記名調印スルモノナリ

明治四十一年四月二十七日海牙ニ於テ之ヲ作ル

佐藤愛麿印

エル、ド、マレース、フアン、スウキンデレン印

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐ミタル日本國皇帝(御名)此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕明治四十一年四月二十七日和蘭國海牙ニ於テ帝國全權委員カ和蘭國全權委員ト共ニ記名調印シタル和蘭國ノ海外領地及殖民地ニ關スル領事職務條約ヲ閱覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元二千五百六十八年明治四十一年七月二十七日東京宮城ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名國璽

外務大臣　子爵寺内正毅

明治四十二年六月現行(追二五)

●滿洲ニ於ケル領事裁判ニ關スル件

明治四十一年四月法律第五十二號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル滿洲ニ於ケル領事裁判ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條　明治三十二年法律第七十號第九條乃至第十二條ノ規定ハ滿洲ニ於ケル領事裁判ニ之ヲ適用セス

第二條　滿洲ニ於ケル領事官ノ豫審ヲ爲シタル重罪ノ公判ハ關東都督府地方法院之ヲ管轄ス

第三條　滿洲ニ駐在スル領事官ノ管轄ニ屬スル刑事ニ關シ國交上必要アルトキハ外務大臣ハ關東都督府地方法院ヲシテ其ノ裁判ヲ爲サシムルコトヲ得

第四條　滿洲ニ於ケル領事官ノ爲シタル裁判及前二條ニ依リ關東都督府地方法院ノ爲シタル裁判ニ對スル上訴ハ終審トシテ關東都督府高等法院之ヲ管轄ス

附　則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行前受理シタル訟訴事件及非訟事件ニ關シテハ總テ從前ノ例ニ依ル

明治四十二年六月現行、追二五）

●領事官ノ徴収スル手数料収入印紙ヲ以テ納付ス

ルヲ得ル地指定　明治三十三年九月
外務省告示第四十一號

●明治三十四年六月告示第十九號
●明治三十五年六月告示第十號
●明治四十年一月告示第一號
●明治四十年五月告示第九號
●明治四十一年五月告示第二號
●明治四十一年十月告示第九號
●明治四十二年二月告示第一號
●明治三十八年九月告示第四號
●明治三十九年十月告示第十號

改正

領事官ノ徴収スル手數料及出張費用ニ關スル規程第九條ニ依リ収入印紙ヲ以テ手數料及出張費用ヲ納付セシムルコトヲ得ル地左ノ通定ム

清國天津　清國芝罘　清國沙市　清國杭州　清國上海
清國厦門　清國福州　清國牛莊　清國鐵嶺
清國安東　清國廣東　韓國京城　韓國南京　清國汕頭　清國奉天　清國鐵嶺
韓國馬山　韓國釜山　韓國元山　韓國仁川　韓國鎭南浦　韓國群山　韓國木浦
清國遼陽　同　新民府　清國吉林　韓國城津　韓國平壤　清國哈爾賓　清國長春

（明治四十二年六月現行、追二五）

現行法規集第四篇第四章目錄

○第四篇　外政

◎第四章　政務

●第一節　政務

●清國ト講和ニ付キ將來ノ所嚮ヲ明ニスル詔勅……一

●占領壞地ヲ還付シ東洋ノ平和ヲ鞏固ニスルノ詔勅……二

●日清講和條約……三

○同條約別約……四

○同條約議定書……四ノ2

●奉天半島還付ニ關スル條約……四ノ3

○同條約議定書……四ノ4

●滿洲ニ關スル日清條約……四ノ5

●日清協約……

●日清間新奉及吉長鐵道協約……

●新奉及吉長鐵道ニ關スル續約……

●韓國問題ニ關シ日露議定書……五
●日韓議定書……六
●日韓協約……六
●韓國通信機關委托ニ關スル取極書……六ノ2
●在韓國帝國臣民ニ對スル警察事務ノ執行ニ關シ取極書……六ノ3
●漢城衞生會規則……六ノ4
●日英兩國間締結死亡者ノ財産保護ニ關スル條約……六ノ5
○喜望峯殖民地ニ同條約適用
○英領印度ニ同條約適用
○濠洲聯邦ノ各州ニ同條約適用
●東亞及印度ニ於ケル日英協約……七
●日西兩國太平洋ニ於ケル版圖ノ境界ニ關スル宣言……八
●日、獨、佛、英國間ノ永代借地權ニ依リ保有スル地上ニ存在スル建物課稅國際論爭事件ニ關スル議定書……九
○同議定書附屬外交文書
○同議定書ニ關スル陳辯書提出期限延長及仲裁裁判開廷地選定
●清韓兩國在留帝國臣民取締法……一〇

●婦女誘惑海外渡航杜絕ノ件……一二
●日米犯罪人引渡條約……一三
●日米間追加犯罪人引渡條約……一三ノ2
●逃亡犯罪人引渡條例……一四
●外國艦船乘組員ノ逮捕留置ニ關スル援助法……一五
●韓國海岸ニ於テ犯罪ノ日本國漁民取扱規則……一六
●露國ト講和ニ關スル詔勅……一七
●日露講和條約及追加約款……一八
●日露協約……一九
●滿洲ニ於ケル日露鐵道接續業務ニ關スル假條約……二〇
○同條約議定書
○同條約ニ關スル往復書類
●樺太島日露境界劃定書及境界劃定事業承認ニ關スル外交文書……二〇ノ2
●日佛協約……二一
●日米仲裁裁判條約……二二
●日米協約……二三
●韓國ニ於ケル發明、意匠、商標及著作權ノ保護ニ關スル日米條約……二四

●清國ニ於ケル發明、意匠、商標及著作權ノ相互保護ニ關スル
日米條約……二五

●新奉及吉長鐵道ニ關スル續約

明治四十一年十一月二十七日　官報

日清兩國政府ハ明治四十年四月十五日即チ光緒三十三年三月三日締結セル新奉及吉長鐵道ニ關スル協約第四條ノ規定ニ基キ兩國當事者間ニ於テ該鐵道ノ借款契約ヲ訂立スルニ先チ協約ノ取極事項ヲ補足スルノ必要アルヲ認メ各下名ハ各命ヲ受ケ之カ續約ヲ議定スルコト左ノ如シ

第一條　清國政府ハ新奉及吉長鐵道ニ關スル協約（以下單ニ協約ト稱ス）第一條及第二條ノ規定ニ依リ京奉鐵道遼河以東ニ要スル資金ノ半額日本貨幣三十二萬圓竝吉長鐵道新設ニ要スル資金ノ半額日本貨幣二百十五萬圓ヲ南滿洲鐵道會社ヨリ借入ルルモノトス

第二條　借款ノ利率ハ年五分トス

第三條　借款ノ實收價格ハ協約第六條ノ規定ニ依リ借款期限中京奉鐵道遼河以東線ノ技師長ニ日本人ヲ用ウルニ付九十三トス

第四條　清國政府ハ協約第三條ノ規定ニ依リ借款ニ關シ日本人技師ヲシテ之ニ當ラシメ其ノ職務ニ關シテハ總テ現在ノ辨法ニ照ラシ京奉鐵路總辨竝技師長ノ管轄ヲ受クヘキモノトス將來之ヲ交迭スルノ必要生シタルトキハ協約ノ規定ニ依リ南滿洲鐵道會社ト協議ノ上之ヲ行ヒ其ノ職務ニ關シテハ同ク前記ノ辨法ニ依ルヘキモノトス

第五條　清國政府ハ京奉鐵道遼河以東線ノ會計事務ヲ別ニ區分スルコト困難ナリトナスヲ以テ日本國政府ハ同線ニ會計主任トシテ日本人ヲ用ウルヲ要セサルコトヲ承諾シ借款ニ對スル每年ノ元利償還額ノ月割額ヲ以テ遼河以東線ノ每月純收入額ト看做シ每月ノ初日ニ於テ清國政府ヨリ之ヲ南滿洲鐵道會社ノ指定スル清國ニ在ル日本國銀行ニ預入レ元利償還ノ各時期ニ至リ其ノ仕拂ニ充ツルコトニ同意ス而シテ右元利償還ノ方法竝銀行預入金ノ利率等ニ關シテハ借款契約取極ノ際協定スヘシ

清國政府ハ京奉鐵道全線ノ毎月末收支假計算書竝年末收支決算英文報告書ヲ南滿洲鐵道會社ニ提示スヘキモノトス

第六條　吉長鐵道ノ技師長及會計主任ニハ協約第三條ノ規定ニ依リ日本人ヲ用ウヘシ其ノ任用方法ハ技師長ハ清國政府ヨリ適當ノ人物ヲ選ヒ南滿洲鐵道會社ニ協議ノ上清國政府之ヲ任命シ會計主任ハ南滿洲鐵道會社ヨリ推薦シ清國政府ト協議ノ上同ク前記ノ手續ニ依リ任命ヲ行フモノトス其ノ交迭ヲ要スル場合ニ於テハ協約ノ規定ニ依リ任命ヲ行フモノトス

第七條　借款ニ關スル細目ノ取極ハ協約及本續約ノ規定ニ基キ南滿洲鐵道會社ト清國郵傳部ノ委員トノ間ニ別ニ協定スヘキモノトス

本續約ハ各本國政府ノ承認ヲ受クヘキモノトス

明治四十一年十一月十二日

光緒三十四年十月十九日

北京ニ於テ

公使館一等書記官　阿部守太郎

郵傳部鐵路總局局長　梁士詒

●樺太島日露境界劃定書及境界劃定事業承認ニ關スル外交文書

去月六日日露兩國政府ニ於テ承認ノ手續ヲ了シタル樺太島日露境界劃定書及同劃定書、附屬文書竝ニ圖面ノ承認ニ關シ東京ニ於テ交換セラレタル外交文書全文左ノ如シ（聖彼得堡ニ於テ交換セラレタル文書ハ同文ニ付キ之ヲ略ス）

樺太島日露境界劃定書

日本樺太境界劃定委員長大島少將露國樺太境界劃定委員長「リレーエフ」參謀大佐及同數ノ人員ヨリ成レル日露兩國委員ハ各其ノ政府ヨリ受領セル訓令及明治三十八年九月五日「ポーツマス」ニ於ケル媾和條約第九條同追加約款第二ニ準シ明治三十九年及同四十年ニ亙リ樺太島ニ於ケル日露兩國領土ノ境界ヲ現地ニ就キ測定シ次ノ如ク永久的ニ標識セリ

一、樺太島ニ於ケル日露兩國領土ノ境界ハ北緯五十度ノ線ニ準フテ之ヲ劃定セリ

二、北緯五十度ノ緯線ハ天文測量ニ依リ「オコック」海ヨリ韃靼海峽ニ亙リ左ノ四箇所ニ於テ之ヲ測定セリ

イ、「オコック」海ニ臨メル樺太島ノ東岸　鳴海（ナルミ）

ロ、樺太島ノ中部幌内川右岸　境（マカイ）

ハ、樺太島ノ中部第二「ハンダサ」村南方　星野（ホシノ）

ニ、韃靼海峽ニ臨メル樺太島ノ西岸「ピレオ」灣ノ南方　網干（アボシ）

三、上記ノ地點ニハ堅固ナル「ベトン」製ノ基盤ヲ有スル大標石ヲ設置シ東方ヨリ算シ第一乃至第四天測境界標ト名ケ之ヲ境界線測定ノ基礎トセリ

四、各天測境界點間ニ於ケル北緯五十度ニ應スル境界線ハ測地法ニ依リ之ヲ測定セリ

境界線上十七箇ノ點ヲ撰ヒ此レニ「ペトシン」製ノ基盤ヲ有スル小標石ヲ設置シ之ヲ中間境界標ト名ク而シテ同標石ニハ東方ヨリ算シ第一乃至第十七ノ番號ヲ附セリ

五、土民ヲシテ境界ノ認識ヲ容易ナラシムル爲中間境界標間若干ノ地點ニ標木ヲ植立セリ

六、全境界線ニ準シ幅十米ノ林空ヲ伐開シ尚第四天測境界標ヨリ西海岸ニ至ル間幅約一米、五ノ壕ヲ掘開セリ

七、天測境界標附近一吉米平方ハ梯尺一萬分一、全境界線ノ南北各二吉米ハ梯尺四萬分一ノ地圖ヲ調製セリ

八、樺太島境界明細書ヲ調製シ之ニ幅四吉米梯尺二十一萬分一ノ樺太境界一覽圖ヲ添フ

九、北緯五十度以南樺太島ノ沿海ヲ探檢セシニ之ニ屬スルモノハ海馬、海豹兩島ノ外ハ二丈岩以下暗礁ノミナルコトヲ確認セリ乃チ之カ島嶼表ヲ調製シ右兩島ノ經緯度測量ヲ行ヒ明細書及梯尺四萬分一ノ地圖ヲ調製セリ

十、未タ名稱ヲ有セサル境界線上首要ナル山河ニハ新ニ名稱ヲ附セリ

十一、日露兩國語及各自ノ圖式ヲ以テ調製セル左記圖書各二通ニ記名セリ

茲ニ委員ノ擔當セル任務ヲ結了セシヲ以テ日本樺太境界劃定委員長大島少將及露國樺太境界劃定委員長「リレーエフ」大佐ハ各其ノ委員ヲ從ヘ（明治四十一年四月十日浦潮斯德ニ會合シ其ノ國語ヲ以テ各本書二通ヲ調製シ記名ノ上左記圖書各一通ト共ニ其ノ一ヲ交換セリ此等ノ圖書ハ日露兩國語二通ヲ合シテ各其ノ政府ニ提出スルモノトス

附屬圖書

一、境界地圖　梯尺四萬分一　八葉

附、境界圖一覽表及樺太境界圖圖式　各一葉

二、第一乃至第四天測境界標附近地圖　梯尺一萬分一　四葉

三、境界標石、標木說明書圖共　一冊

四、樺太島境界明細書　一冊

附、樺太境界一覽圖　梯尺二十萬分一　一葉

五、北緯五十度以南樺太島附屬島嶼表　一葉

六、海馬島及海豹島地圖　梯尺四萬分一　二葉

七、海馬島及海豹島島嶼明細書　一冊

附、兩國委員ノ海馬、海豹島測定結果

八、天測及境界線測定ニ關スル圖書　四葉

イ、第一乃至第四日露兩國天測點及天測境界標摘要圖

附、各天測境界點ニ於ケル兩國委員ノ緯度觀測結果

ロ、境界線摘要圖（第一第二天測點間）　一葉

附、東部境界線精測及成果　一冊

本項ノ圖書ハ露國委員ノミ之ヲ作ル

ハ、樺太境界線測量摘要圖（第二第四天測點間）　一葉

本項ノ圖ハ日本委員ノミ之ヲ作ル

九、第一乃至第九規約及第一乃至第四特別規約　十三冊

日本樺太境界劃定委員長　大島健一（記名）

露國境界劃定委員長　リレーエフ（記名）

境界劃定事業承認ニ關スル外交文書

明治四十二年六月現行（追二五）

以書翰致啓上候陳者一千九百五年八月二十三日(九月五日)調印ノ「ポーツマス」條約第九條竝同條約追加約款第二ニ從ヒ右追加約款第二ノ規定ニ據リテ設置セラレタル境界劃定委員ハ薩哈嗹島ニ於ケル露西亞國及日本國領地間ノ正確ナル境界ヲ永久ノ方法ヲ以テ實地ニ就キ劃定スルコトト相成該劃定ノ結果ハ一千九百八年三月二十八日(四月十日)浦潮斯德ニ於テ雙方委員ノ調製セル協定書竝同協定書中ニ列記セル文書及圖面ニ錄載有之候同委員ノ事業ハ前記追加約款第二ニ據リ兩國政府ノ承認ヲ求ムルコトヲ要スルニ付我政府ハ日本帝國政府ニ於テモ同樣ノ承認ヲ與フルコトヲ條件トシテ該境界劃定協定書竝同協定書中ニ列記セル文書及圖面ヲ承認スルコトニ決定シ玆ニ之ヲ閣下ニ通告スルノ光榮ヲ有シ候之ト同時ニ本使ハ閣下ノ仲介ヲ煩ハシ日本帝國政府ニ於テモ亦等シク右協定書竝文書及圖面ヲ以テ薩哈嗹島ニ於ケル露西亞國及日本國領地間ノ正確ナル境界ヲ示スモノト認メラルルヤヲ確ムヘキ旨ノ訓令ニ接シ候右申進旁本使ハ玆ニ閣下ニ向ヲ敬意ヲ表シ候敬具

一千九百八年七月二十四日(八月六日)

「エヌ、マレヴスキー、マレウイッチ」(記名)

日本國外務大臣子爵寺內正毅閣下

以書翰致啓上候陳者一千九百五年九月五日(露曆八月二十三日)調印ノ「ポーツマス」條約第九條竝同條約追加約款第二ニ從ヒ右追加約款第二ノ規定ニ據リテ設置セラレタル境界劃定委員ハ樺太島ニ於ケル日本國及露西亞國領地間ノ正確ナル境界ヲ永久ノ方法ヲ以テ實地ニ就キ劃定スルコトト相成該劃定ノ結果ハ一千九百八年四月十日(露曆三月二十八日)浦潮斯德ニ於テ雙方委員ノ調製セル協定書竝同協定書中ニ列記セル文書及圖面ニ錄載有之候同委員ノ事業ハ前記追加約款第二ニ據リ兩國政府ノ承認ヲ求ムルコトヲ要スルニ付貴國政府ハ日本帝國政府ニ於テモ同樣ノ承認ヲ與フルコトヲ條件トシテ該境界劃定協定書竝同協定書中ニ列記セル文書及圖面ヲ承認スルコトニ決定セラレタル旨本日付貴翰ヲ以テ

御通告相成之ト同時ニ右協定書竝文書及圖面ハ日本帝國政府ノ等シク承認スル所ナルヤヲ確メムコトヲ本大臣ニ御請求相成候右貴翰ニ對シ日本帝國政府ニ於テモ亦前記協定書竝同協定書中ニ列記セル文書及圖面ハ樺太島ニ於ケル日本國及露西亞國領地間ノ正確ナル境界ヲ示スモノナルコトヲ承認シ玆ニ之ヲ閣下ニ通告スルノ光榮ヲ有シ候右申進旁本大臣ハ玆ニ重テ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候敬具

明治四十一年八月六日

外務大臣子爵　寺　內　正　毅(印)

露西亞國特命全權大使「エヌ、マレヴスキー、マレウイッチ」閣下

●日米仲裁裁判條約　明治四十一年九月條約第六號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ亞米利加合衆國華盛頓ニ於テ日米兩國全權委員ノ記名調印シタル日米仲裁裁判條約ヲ批准シ茲ニ之ヲ公布セシム

日本國皇帝陛下及亞米利加合衆國大統領ハ千八百九十九年七月二十九日海牙ニ於テ締結セラレタル國際紛爭平和的處理條約第十九條ニ依リ各締約國ハ仲裁裁判ニ付スルコトヲ得ヘシト思料スル一切ノ問題ヲ該裁判ニ付セムカ爲協定ヲ締結スルノ權利ヲ保留シタルコトニ鑑ミ兩國間ニ仲裁裁判條約ヲ締結スルコトニ決定シ之カ爲ニ日本國皇帝陛下ハ米國駐箚帝國特命全權大使正三位勳一等男爵高平小五郎ヲ亞米利加合衆國大統領ハ合衆國國務大臣「エリヒユー、ルート」ヲ各其ノ全權委員ニ任命セリ因テ各全權委員ハ互ニ其ノ委任狀ヲ示シ其ノ良好妥當ナルヲ認メ以テ左ノ諸條ヲ協議決定セリ

第一條

法律問題又ハ兩締約國間ニ現存スル條約ノ解釋ニ關シ兩締約國間ニ起生シ外交上ノ手段ニ依リ處理スルコト能ハサル紛議ハ千八百九十九年七月二十九日ノ條約ニ依リ海牙ニ設置セラレタル常設仲裁裁判所ニ付セラルヘキモノトス但シ右等ノ紛議ニシテ兩締約國ノ緊切ナル利益、獨立若ハ名譽ニ關シ又ハ第三國ノ利益ニ關係アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二條

常設仲裁裁判所ニ訴フル各場合ニ於テ兩締約國ハ必ス先ツ其ノ係爭事件ノ趣旨、仲裁裁判官ノ權限竝仲裁裁判部ノ構成及手續ニ關シ定ムヘキ期限ヲ明瞭ニ確定シタル特別契約ヲ締結スヘキモノトス該特別契約ハ亞米利加合衆國ニ於テハ大統領ニ於テ上院ノ協贊ヲ經テ之ヲ締結スルモノトス右契約ハ文書ノ交換ニ依リ兩國政府ノ確認ヲ經タル場合ニノミ拘束力ヲ有スルモノトス

第三條

本條約ハ批准交換ノ日ヨリ五箇年間効力ヲ有スルモノトス

第四條

本條約ハ兩締約國ニ於テ之ヲ批准シ其ノ批准ハ可成速ニ華盛頓ニ於テ交換スヘシ右證據トシテ各全權委員ハ之ニ記名調印スルモノナリ

明治四十一年五月五日華盛頓ニ於テ本書二通ヲ作ル

高平小五郎印

エリヒュー、ルート印

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐ミタル日本國皇帝（御名）此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕明治四十一年五月五日亞米利加合衆國華盛頓ニ於テ帝國全權委員カ亞米利加合衆國全權委員ト共ニ記名調印シタル日米仲裁裁判條約ヲ閲覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元二千五百六十八年明治四十一年七月二十日東京宮城ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名國璽

外務大臣子爵寺內正毅

●日米協約

明治四十一年十二月二日官報

以書柬致啓上候陳者先頃來閣下ト本使トノ間ニ數次ノ會見ヲ遂ケ意見ヲ交換致候結果日本國及合衆國ハ太平洋方面ニ於テ本國ヨリ隔在スル重要ナル島嶼ノ所領ヲ保有スルモノニ有之兩國政府ハ同方面ニ於テ共通ノ目的、政策及旨意ヲ有スルコト明瞭ト相成候

帝國政府ハ該目的、政策及旨意ヲ眞率ニ表明スルハ曾ニ日本國ト合衆國トノ間ニ久シク存在シタル友好善鄰ノ關係ヲ鞏固ナラシムルニ至ルヘキノミナラス又以テ大局ノ平和ヲ維持スルニ資スル所大ナルヘキコトヲ信シ該共通ノ目的、政策及旨意ト認ムル所ノ左記綱領ヲ閣下ニ提出スヘキ旨本使ニ訓示有之候

一、太平洋ニ於ケル兩國商業ノ自由平穩ナル發達ヲ奬勵スルハ兩國政府ノ希望タリ

二、兩國政府ノ政策ハ何等侵略的傾向ニ制セラルヽコトナク前記方面ニ於ケル現狀維持及清國ニ於ケル商工業ノ機會均等主義ノ擁護ヲ目的トス

三、從テ兩國政府ハ相互ニ前記方面ニ於テ他ノ一方ノ有スル所領ヲ尊重スルノ强固ナル決意ヲ有ス

四、兩國政府ハ又其ノ權内ニ屬スル一切ノ平和手段ニ依リ清國ノ獨立及領土保全竝同帝國ニ於ケル列國ノ商工業ニ對スル機會均等主義ヲ支持シ以テ清國ニ於ケル列國ノ共通利益ヲ保存スルノ決意ヲ有ス

五、前述ノ現狀維持又ハ機會均等主義ヲ侵迫スル事件發生スルトキハ兩國政府ハ其ノ有益ト認ムル措置ニ關シ協商ヲ遂ケムカ爲互ニ意見ヲ交換スヘシ

若シ前記綱領ニシテ合衆國政府ノ見解ト一致スルニ於テハ之ニ對スル閣下ノ確認ヲ得度候

本使ハ茲ニ閣下ニ向テ重テ敬意ヲ表シ候敬具

一千九百八年十一月三十日

在華盛頓日本帝國大使館ニ於テ

日本帝國特命全權大使男爵　高平小五郎

北米合衆國國務卿エリヒュー、ルート閣下

以書柬致啓上候陳者先頃來本官ニ於テ數次閣下ト會見シ意見ヲ交換セル結果兩國政府ノ太平洋方面ニ於ケル政策ニ關シテ雙方ノ認識セル所ヲ開列セラレタル本日附貴柬正ニ領收致候

右雙方認識ノ表明ハ能ク兩國ノ親善ナル關係ニ適應シ且兩國政府カ極東ニ關シ從來累次聲明セル協同ノ政策ヲ約述互認スルノ機會ヲ與フルモノニシテ合衆國政府ノ歡迎スル所ニ有之候

茲ニ合衆國政府ヲ代表シ閣下ニ向テ左記兩國政府ノ宣言ヲ確認スルヲ得ルハ本官ノ欣幸トスル所ニ有之候

一、太平洋ニ於ケル兩國商業ノ自由平穩ナル發達ヲ奬勵スルハ兩國政府ノ希望タリ

二、兩國政府ノ政策ハ何等侵略的傾向ニ制セラルルコトナク前記方面ニ於ケル現狀維持及清國ニ於ケル商工業ノ機會均等主義ノ擁護ヲ目的トス

三、從テ兩國政府ハ相互ニ前記方面ニ於テ他ノ一方ノ有スル所領ヲ尊重スルノ强固ナル決意ヲ有ス

四、兩國政府ハ又其ノ權內ニ屬スル一切ノ平和手段ニ依リ清國ノ獨立及領土保全竝同帝國ニ於ケル列國ノ商工業ニ對スル機會均等主義ヲ支持シ以テ清國ニ於ケル列國ノ共通利益ヲ保存スルノ決意ヲ有ス

五、前述ノ現狀維持又ハ機會均等主義ヲ侵迫スル事件發生スルトキハ兩國政府ハ其ノ有益ト認ムル措置ニ關シ協商ヲ遂ケムカ爲互ニ意見ヲ交換スヘシ

本官ハ茲ニ閣下ニ向テ重テ敬意ヲ表シ候敬具

一千九百八年十一月三十日

在華盛頓國務省ニ於テ

日本帝國特命全權大使男爵高平小五郎閣下

北米合衆國國務卿エリヒュー、ルート

明治四十二年六月現行（追二五）

●韓國ニ於ケル發明、意匠、商標及著作權ノ保護ニ關スル日米條約

明治四十一年八月　條約第四號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ亞米利加合衆國華盛頓ニ於テ日米兩國全權委員ノ記名調印シタル韓國ニ於ケル發明、意匠、商標及著作權ノ保護ニ關スル日米條約ヲ批准シ茲ニ之ヲ公布セシム

日本國皇帝陛下及亞米利加合衆國大統領ハ韓國ニ於テ其ノ臣民又ハ人民ノ發明、意匠、商標及著作權ノ保護ヲ確保セムコトヲ欲シ之カ爲條約ヲ締結スルコトニ決シ日本國皇帝陛下ハ亞米利加合衆國駐箚特命全權大使正三位勳一等男爵高平小五郎ヲ亞米利加合衆國大統領ハ其ノ國務大臣代理ロバート、ベー！コンヲ各其ノ全權委員ニ任命セリ因テ各全權委員ハ互ニ其ノ委任狀ヲ示シ其ノ良好妥當ナルヲ認メ左ノ諸條ヲ協議決定セリ

第一條

日本國政府ハ發明、意匠、商標及著作權ニ關シ現ニ日本國ニ行ハルルト同樣ノ法令カ本條約ノ實施ト同時ニ韓國ニ於テ施行セラルルコトト爲スヘシ

右法令ハ韓國ニ於ケル米國人民ニ對シテ同シク適用セラルヘキモノトス前項ニ指示シタル日本國ノ現行法令カ今後改正セラルルトキハ韓國ニ於テ施行セラレタル法令モ亦改正法令ノ趣旨ニ依リ修正セラルヘシ

第二條

亞米利加合衆國政府ハ米國人民ニシテ韓國內ニ於テ保護ヲ受クヘキ特許發明、登錄意匠、登錄商標又ハ著作權ヲ侵害シタルモノアリタル場合ニ右米國人民カ本件ニ關シ韓國ニ於ケル日本國裁判所ノ裁判管轄權ニ專屬スヘキコトヲ約シ合衆國ノ治外法權ハ此ノ事ニ關シ之ヲ拋棄スルモノトス

第三條

亞米利加合衆國ノ所屬地ノ人民ハ本條約ノ適用上米國人民ト同一ノ取扱ヲ受クヘキモノトス

第四條

韓國臣民ニシテ合衆國ノ法令ニ定メタル手續ヲ履行スルトキハ同國内ニ於テ發明、意匠、商標及著作權ニ關シ米國人民ト同一ノ保護ヲ享受スヘシ

第五條

第一條ニ依ル法令ノ施行以前米國人民カ日本國ニ於テ特許ヲ受ケタル發明又ハ登錄ヲ受ケタル意匠、商標若ハ著作權ハ別段ノ手續ヲ要セス日本國臣民又ハ韓國臣民ノ同樣ニ特許又ハ登錄ヲ受ケタル工業所有權又ハ著作權カ韓國内ニ於テ保護セラルルト同一ノ保護ヲ本條約ニ依リ同國内ニ於テ享受スヘシ」

締約國ノ一方ノ臣民若ハ人民又ハ韓國臣民カ本條約實施以前合衆國ニ於テ特許ヲ受ケタル發明又ハ登錄ヲ受ケタル意匠、商標若ハ著作權ハ其ノ前記法令ノ規定ニ依リ特許又ハ登錄スヘカラサル性質ヲ有スルモノニ非サル限リ且本條約實施後一年内ニ特許又ハ登錄ヲ受クル場合ニ限リ何等料金ヲ要スルコトナク韓國ニ於テ特許又ハ登錄セラルヘシ

第六條

日本國政府ハ商號ノ保護ニ付千八百八十三年三月二十日巴里ニ於テ調印セラレタル萬國工業所有權保護同盟條約ニ依リ米國人民カ日本國ノ版圖内ニ於テ受クルト同一ノ取扱ヲ韓國内ニ於テ米國人民ニ付與スヘキコトヲ約ス

第七條

本條約ハ之ヲ批准シ其ノ批准書ハ成ルヘク速ニ東京ニ於テ交換セラルヘシ

本條約ハ批准書交換ノ日ヨリ十日ヲ經タル後實施セラルヘシ

右證據トシテ各全權委員ハ之ニ記名調印スルモノナリ

明治四十一年五月十九日華盛頓ニ於テ本書二通ヲ作ル

高平小五郎 印

ロバート、ベーコン 印

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐ミタル日本國皇帝（御名）此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕明治四十一年五月十九日亞米利加合衆國華盛頓ニ於テ帝國全權委員カ亞米利加合衆國全權委員ト共ニ記名調印シタル韓國ニ於ケル發明、意匠、商標及著作權ノ保護ニ關スル條約ヲ閲覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元二千五百六十八年明治四十一年八月六日東京宮城ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名 國璽

外務大臣 子爵 寺内正毅

●清國ニ於ケル發明、意匠、商標及著作權ノ相互保護ニ關スル日米條約

明治四十一年八月條約第五號

脫標密顧問ノ諮詢ヲ經テ亞米利加合衆國華盛頓ニ於テ日米兩國全權委員ノ記名調印シタル清國ニ於ケル發明、意匠、商標及著作權ノ相互保護ニ關スル日米條約ヲ批准シ茲ニ之ヲ公布セシム

日本國皇帝陛下及亞米利加合衆國大統領ハ清國ニ於テ其ノ臣民又ハ人民ノ發明、意匠、商標及著作權ノ相互保護ヲ確保セムコトヲ欲シ之カ爲條約ヲ締結スルコトニ決シ日本國皇帝陛下ハ亞米利加合衆國駐箚特命全權大使正三位勳一等男爵高平小五郎ヲ亞米利加合衆國大統領ハ其ノ國務大臣代理ロバート、ベーコンヲ各其ノ全權委員ニ任命セリ因テ各全權委員ハ互ニ其ノ委任狀ヲ示シ其ノ良好妥當ナルヲ認メ左ノ諸條ヲ協議決定セリ

第一條

締約國ノ一方ノ臣民又ハ人民カ他ノ一方ノ當該官衙ニ於テ特許ヲ受ケタル發明又ハ登錄ヲ受ケタル意匠若ハ商標ハ清國各地ニ於テ右他ノ一方ノ臣民又ハ人民ノ侵害ニ對シ右他ノ一方ノ版圖內ニ於ケルト同一ノ保護ヲ享受スヘシ

第二條

締約國ノ一方ノ臣民又ハ人民ハ文學及美術ノ著作物竝寫眞ノ著作權ニ付清國內ニ於テ他ノ一方ノ版圖內ニ於ケルト同一程度ノ保護ヲ享受スヘシ

第三條

締約國ノ一方ノ臣民又ハ人民カ本條約ニ依リ保護ヲ受クヘキ特許發明、登錄意匠、登錄商標又ハ著作權ヲ侵害シタルトキハ被害者ハ加害者所屬國ノ當該裁判所又ハ領事館ニ於テ其ノ國ノ臣民又ハ人民ト同

一ノ權利及保護ヲ享受スヘシ

第四條

兩締約國ハ商號ノ保護ニ付千八百八十三年三月二十日巴里ニ於テ調印セラレタル萬國工業所有權保護同盟條約ニ依リ其ノ版圖內ニ於テ對手國ノ臣民又ハ人民カ受クルト同一ノ取扱ヲ清國內ニ於テ右對手國ノ臣民又ハ人民ニ付與スヘキコトヲ約ス

行名ハ本條約ノ適用上之ヲ商號ト看做スヘシ

第五條

本條約ノ適用上韓國臣民ハ日本國臣民ト、亞米利加合衆國ノ所屬地ノ人民ハ米國人民ト清國內ニ於テ同一ノ取扱ヲ受クヘキモノトス

第六條

兩締約國ハ其ノ治外法權ヲ行使スルコトヲ得ル他國ニ關シ成ルヘク本條約ノ規定ヲ準用スヘキコトヲ約ス

本條約ヨリ生スル一切ノ權利ハ兩締約國ノ所屬地及租借地ニ於テモ尊重セラルヘク右權利ノ侵害ニ對スル法律上ノ救濟ハ加害者所屬國ノ當該裁判所ニ於テ之ヲ與フルモノトス

第七條

本條約實施ノ際本條約ノ保護スル他人ノ商標又ハ之ニ類似スルモノヲ不正ニ附シタル商品ヲ有スル者ハ右實施後六月ヲ限リ其ノ商標ヲ除去シ若ハ抹消スルカ又ハ該商品ヲ清國市場ヨリ撤去スルコトヲ要ス

第八條

締約國ノ一方ノ臣民又ハ人民カ明治三十九年五月十日以後公ニシタル文學及美術ノ著作物竝寫眞ニシテ本條約ニ依リ保護ヲ受クヘキモノヲ本條約實施前清國內ニ於テ許可ナクシテ複製シタル他ノ一方ノ臣民又ハ人民ハ右實施後一年ヲ限リ該複製物ノ發賣又ハ頒布ヲ廢止スヘキモノトス

第九條

本條約ハ之ヲ批准シ其ノ批准書ハ成ルヘク速ニ東京ニ於テ交換セラルヘシ

本條約ハ批准書交換ノ日ヨリ十日ヲ經タル後韓國ニ於ケル發明、意匠、商標及著作權ノ保護ニ關スル條約ト共ニ實施セラルヘシ

右證據トシテ各全權委員ハ之ニ記名調印スルモノナリ

明治四十一年五月十九日華盛頓ニ於テ本書二通ヲ作ル

高平小五郎 印

ロバート、ベーコン 印

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐ミタル日本國皇帝（御名）此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕明治四十一年五月十九日亞米利加合衆國華盛頓ニ於テ帝國全權委員カ亞米利加合衆國全權委員ト共ニ記名調印シタル清國ニ於ケル發明、意匠、商標及著作權ノ相互保護ニ關スル條約ヲ閱覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元二千五百六十八年明治四十一年八月六日東京宮城ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名 國璽

外務大臣 子爵 寺內正毅

現行

法規集第四篇第五章目錄

○第四篇　外政

◎第五章　居留地

●第一節　韓國

●鎭南浦及木浦居留地規則……一

●馬山日本專管居留地取極書……二

●第二節　淸國

●蘇州日本居留地取極書……三

●杭州日本居留地取極書……四

○同居留地追加取極書

●天津日本居留地取極書……五

○同取極書續約

●天津日本居留地擴張取極書……六

●沙市日本居留地章程……七

●漢口日本居留地取極書……八

明治四十二年六月現行（追二五）

●漢口日本擴張居留地取極書……八ノ2
●福州日本專管居留地取極書……九
○同別約書
●厦門日本專管居留地取極書……一〇
●厦門日本專管居留地追加取極書……一一
●重慶日本專管居留地取極書……一二
●在天津帝國專管居留地ノ土地ニ關スル件……一三
●南滿洲鐵道地內ノ本邦居住民取締ノ件……一三ノ2

◉第三節　居留民

●居留民團法……一四
●居留民團法施行規則……一五
●居留民團名稱地區……一六
●統監府居留民團法施行規則……一七
●統監府居留民團法施行規則實施心得……一八
●統監府居留民團ニ關スル名稱……一九
●統監府居留民團名稱地區……二〇
●統監府居留規則……二一
●居留民團ノ財務ニ關スル件……二二
●外國在留帝國臣民登錄規則……二三

明治四十二年六月現行（追二五）

●統監府居留民團法施行規則

明治三十九年七月統監府令第二十一號

改正 ●明治四十一年九月府令第十五號 ●明治四十一年七月府令第二十三號

居留民團法施行規則左ノ通定ム

居留民團法施行規則

第一章 總則

第一條 居留民團ノ廢置分合又ハ其ノ地區竝名稱ノ變更ハ統監之ヲ定ム

前項ノ處分ニ付財產處分ヲ要スルトキハ關係居留民會又ハ之ニ準スヘキモノノ意見ヲ徵シ理事官之ヲ定ム

第二條 居留民團ノ地區內ニ住居スル者ハ其ノ居留民トス

居留民ハ居留民團ノ財產及營造物ヲ使用スル權利ヲ有シ其ノ負擔ヲ分任スル義務ヲ負フ

第三條 居留民團ハ法令ノ定ムル所ニ依リ其ノ地區內ニ住居スル外國人ヲ保護スル義務ヲ負フ

第四條 居留民團ハ居留民ノ權利義務及居留民團ノ事務ニ關シ居留民團規則ヲ設クルコトヲ得

第二章 居留民團吏員

第五條 居留民團ニ民長一名ヲ置ク

民長ハ統監之ヲ任免ス

第六條 民長ハ居留民團ヲ統轄シ之ヲ代表シ及其ノ行政事務ヲ擔任ス

第七條 民長ハ居留民團吏員ヲ指揮監督シ及之ニ對シ懲戒ヲ行フ其ノ懲戒處分ハ十圓以下ノ過怠金及譴責トス

第八條 居留民團ニ助役及會計役各一名ヲ置ク但シ居留民團規則ヲ以テ之ヲ置カサルコトヲ得

助役及會計ノ任期ハ三箇年トス

助役及會計役ハ民長ノ推薦ニ依リ居留民會之ヲ選定シ理事官ノ認可ヲ受クヘシ

第九條　助役ハ民長ヲ補助シ民長事故アルトキ之ヲ代理ス

第十條　會計役ハ居留民團ノ會計事務ヲ掌ル

會計役ヲ置カサル居留民團ニ在リテハ前項ノ事務ハ理事官ノ定ムル所ニ依リ民長、助役又ハ書記之ヲ兼掌ス

第十一條　居留民會ハ會計役又ハ前條第二項ノ規定ニ依リ會計事務ヲ掌ル者事故アルトキ之ヲ代理スヘキ吏員ヲ選定シ理事官ノ認可ヲ受クヘシ

第十二條　居留民團ニ書記ヲ置キ民長之ヲ任免ス

書記ノ定數ハ居留民團規則ヲ以テ之ヲ定ム

第十三條　書記ハ民長ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス

助役ヲ置カサル居留民團ニ於テ民長事故アルトキハ會計役、會計役ナキトキハ首席書記之ヲ代理ス

第十四條　居留民團吏員ハ有給トス但シ官吏ニシテ民長ニ任命セラタル者ハ此ノ限ニ在ラス

第三章　居留民會

第十五條　居留民會議員ノ定數ハ八人以上二十四人以下ニ於テ理事官之ヲ定ム

第十六條　居留民ニシテ公權ヲ有スル滿二十五年以上ノ男子一年以來其ノ居留民團稅年額五圓以上ヲ納ムル者ハ選舉權ヲ有ス但シ禁治產者及準禁治產者ハ此ノ限ニ在ラス

第十七條　選舉權ヲ有スル居留民ハ被選舉權ヲ有ス但シ左ニ揭クル者ハ此ノ限ニ在ラス

一　理事廳ノ官吏及居留民團吏員

九　特別會計

十　歲入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外義務ノ負擔及權利ノ拋棄

第五十二條　居留民團行政ニ關シ理事官ノ認可ヲ要スル事項ニ付テハ理事官ハ申請ノ趣旨ニ反セサル範圍內ニ於テ之ヲ更正シテ認可スルコトヲ得

第五十三條　理事官ハ居留民團吏員ニ對シ懲戒ヲ行フ其ノ懲戒處分ハ解職、二十五圓以下ノ過怠金又ハ譴責トス但シ民長ニ對スル解職ハ統監之ヲ行フ

附則

第五十四條　居留民團設立ノ場合ニ於テ理事官ハ助役及會計役ノ選任アル迄臨時ニ其ノ代理ヲ命ス

第五十五條　居留民團設立ノ場合ニ於テ居留民會ノ議決スヘキ事項ニシテ急施ヲ要スルモノハ其ノ成立ニ至ル迄理事官ノ認可ヲ得テ民長之ヲ行フ

第五十六條　居留民團ハ其ノ設立ノ日ヨリ二箇月以內ニ居留民會議員ノ選舉ヲ行フヘシ此ノ場合ニ於ケル選舉人及被選舉人ノ資格ニ付テハ第十六條及第十七條ノ規定ヲ準用ス

第五十七條　居留民團設立前居留民團體ニ於テ有シタル一切ノ權利義務ハ之ヲ居留民團ニ承繼シタルモノト看做ス

第五十八條　居留民團設立前居留民團體ニ於テ定メタル豫算アルトキハ居留民團ハ理事官ノ認可ヲ得テ當該會計年度限リ其ノ豫算ニ依ルコトヲ得

第五十九條　本則ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治四十二年六月勅令第一五一

●統監府居留民團法施行規則實施心得

明治四十二年二月
訓令第一號

改正

明治三十九年七月
統監府訓令第十五號

理事廳

居留民團法施行規則實施心得左ノ通定ム

居留民團法施行規則實施心得

第一條 居留民團規則ノ公告式ハ居留民會ニ於テ之ヲ定メシムヘシ

第二條 居留民團ニ非サル團體ニ於テハ民長、居留民會ノ名稱ヲ用キシムヘカラス

第三條 居留民團ノ處務規程ハ民長ヲシテ之ヲ定メシメ理事官之ヲ認可スヘシ

第四條 居留民團吏員及居留民會議員ノ給與ニ關スル事項ハ居留民團規則ヲ以テ之ヲ定メシムヘシ

第五條 居留民團ニ於テ吏員ノ退隱料、退職給與金、死亡給與金及遺族扶助料ヲ設クルトキハ之ニ關スル事項ハ居留民團規則ヲ以テ定メシムヘシ

第六條 居留民團ニ於テ居留民團規則ニ依ラスシテ吏員又ハ其ノ退職者ニ對シ賞與、慰勞其ノ他特別ノ給與ヲ爲サムトスルトキハ理事官ノ認可ヲ受ケシムヘシ

第七條 居留民會議員ノ定數ハ左ノ標準ニ依リ之ヲ定ムヘシ

一 人口二萬以上ノ居留民團　議員　二十四人
二 人口一萬以上ノ居留民團　議員　二十人
三 人口五千以上ノ居留民團　議員　十六人
四 人口一千五百以上ノ居留民團　議員　十二人
五 人口一千五百未滿ノ居留民團　議員　八人

第八條 居留民團法施行規則第三十八條ニ依リ發布スヘキ居留民團規則中ニ規定スル過料ノ額ハ其ノ

明治四十二年六月現行、追二ヨル

居留民團稅ニ關スルモノニ在リテハ二十五圓以下トシ其ノ他ノモノニ在リテハ五圓以下トス

第九條　居留民團ノ豫算ハ成ルヘク別紙ノ形式ニ依ラシムヘシ

第十條　居留民團ノ會計檢査ハ毎會計年度四回定期ニ檢査ヲ行ハシメ尙必要アルトキハ臨時檢査ヲ行ハシムヘシ

第十一條　居留民團法施行規則ニ規定スル異議ノ決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ付シ民長ヲ經由シテ之ヲ申立人ニ交付スヘシ

第十二條　理事官ハ居留民團稅、使用料及手數料ノ賦課徵收ニ關スル居留民團規則及第五十一條第二號、第四號、第六號ノ認可ヲ爲サムトスルトキハ豫メ統監ニ經伺スヘシ

第十三條　理事官ハ左ニ揭クル認可其ノ他處分ヲ爲シタルトキハ之ヲ統監ニ報告スヘシ

一　助役及會計役ヲ認可シタルトキ

二　議決又ハ選擧ヲ取消シタルトキ

三　居留民會議員ノ定數ヲ定メタルトキ

四　居留民團稅ノ種目及其ノ賦課徵收ノ方法ヲ認可シタルトキ

五　居留民會ノ停會ヲ命シタルトキ

六　基本財產ノ設置及處分ヲ認可シタルトキ

七　居留民團法施行規則第五十一條ニ依リ認可ヲ爲シタルトキ

第十四條　左ノ事項ハ之ヲ統監ニ報告スヘシ

一　民長、助役及會計役ノ退任

二　居留民會議員ノ氏名

三　居留民團ノ決算

第十五條　理事官ハ居留民團吏員ノ服務規律、賠償責任、身元保證及事務引繼ニ關スル規定ヲ設クヘシ

（別紙）

第一號

明治何年度何居留民團歲入出總計豫算

歲入

一金　經常部豫算高

一金　臨時部豫算高

合計金

歲出

一金　經常部豫算高

一金　臨時部豫算高

合計金

歲入出差引殘金

第二號

明治何年度何居留民團歲入出豫算表

歲入

經常部

科目	本年度豫算額	前年度豫算額	比較 増	比較 減	備考
第一款　居留民團稅					
第一項　戶別稅					

第一目　戸別税
第二項　土地税
第一目　土地税
第三項　家屋税
第一目　家屋税
第四項　営業税
第一目　商業税
第二目　工業税
第三目　何税
第五項　何税
第一目　何税
第六項　雑種税
第一目　何税
第二目　何税
第二款　使用料及手数料
第一項　使用料
第一目　道路使用料
第二目　公園使用料
第三目　学校授業料

何等何人何程
宅地　何等　何坪　何程
田、畑、何、
同上
同上
同上
同上
同上
同上
前例ニ準ス
電柱　何本　何程
何何　何何
茶店　何軒　何程
何何
小学校授業料　何人　何程
何学校、

第四目　幼稚園保育料
第五目　病院収入
第六目　伝染病院収入
第七目　水道収入
第八目　墓地使用料
第九目　火葬場使用料
第十目　屠畜場使用料
第十一目　何税
第二項　手数料
第一目　証明手数料
第二目　督促手数料
第三目　閲覧手数料
第四目　謄本下付手数料
第五目　土地家屋丈量手数料
第六目　何税
第三款　財産収入
第一項　不動産収入
第一目　貸地料

前例ニ準ス
薬価　何程
入院料　患者何人、
診察料、何回、
手術料、
前例ニ準ス
放任給水　何程
計量給水　何々、
何何
幾坪（平方尺）一坪（平方尺）何程
何何
牛何頭何程一頭何程
何何
何何

何々証明手数料　何件　何程
何、
民園税滞納督促手数料　何件何程
何、
何　何　何
何々
何々
何々

某所宅地何坪何程一坪一箇月（一年）何程
何々、

第二目	貸家料	
第三目	何何	
第二項	動産収入	
第一目	公債利子	何種公債額面何程一箇年分利子何程
第二目	株券利子	何々、、、、、、
第三目	預金利子	前例ニ準ス
第四目	何何	同上
第四款	雑収入	同上
第一項	物品賣拂代	
第一目	不用品賣拂代	何々
第二目	何何	何々
第二項	過年度収入	
第一目	過年度収入	民園税延納 何程
第三項	地所家屋轉貸収入	何々、、
第一目	地所轉貸料	某所某（借入先）地所何坪何程一坪
第二目	家屋轉貸料	一箇月 年）何程
第四項	何	何々、、、、、、
第一目	何何	前例ニ準ス
第五項	豫知スヘカラサル収入	

		本年度豫算額	前年度豫算額	比較 増	比較 減	備考
第一目	豫知スヘカラサル収入					
小計						何々
臨時部						
科目						
第一款	繰越金					
第一項	前年度繰越金					
第一目	前年度繰越金					何某ヨリ何々（寄附ノ目的）寄附何程
第二款	寄附金					何某ヨリ、、、、、
第一項	某費寄附金					何々
第一目	某費ノ内某費ニ對スル寄附金					何々
第二目	何何					
第二項	何何					
第一目	何何					
第三款	補助金					
第一項	某費補助金					
第一目	國庫補助金					
第二項	某費補助金					
第一目	何何					

歳出經常部

科目	本年度豫算額	前年度豫算額	比較増	比較減	備考
第四款 財産賣却代					
第一項 不動産					
第一目 土地					某所宅地何坪何程、、 一坪何程
第二目 家屋					前例ニ準ス
第三目 何					同上
第二項 動産					
第一目 公債證書					何何
第二目 何					何何
第五款 何					
第一項 何					何何
第一目 何					何何ノ爲起債何程
第六款 居留民團債					
第一項 居留民團債					
第一目 居留民團債					
小計					
合計					

科目	本年度豫算額	前年度豫算額	比較増	比較減	備考
第一款 役所費					
第一項 俸給					
第一目 民長俸給					年俸
第二目 助役俸給					同
第三目 會計役俸給					同
第四目 書記俸給					何人月給平均何程
第二項 雜給					
第一目 旅費					
第二目 報酬及手當					
一 囑託報酬					技術員何人平均一人月額（年額）何程
二 雇員給					出張旅費 何程 赴任旅費 何程
三 掃除監視員給					囑託醫、、、

第四目　傭人給料	給仕何人何程平均一人月額何程
第三項　需用費	小使、、、、
第一目　備品費	臨時傭人延何人何程平均一人何程
第二目　消耗品費	何何　何程
第三目　圖書及印刷費	何何　何程
第四目　通信運搬費	諸用紙代何程
第五目　公告費	文具料、、
第六目　賄費	薪炭油電燈料何程
第七目　被服費	何何、、
第八目　雜費	圖書費　何程
第四項　修繕費	帳簿費、、
第一目　修繕費	諸印刷代、、
第二款　會議費	郵便電信料何程
第一項　雜給	電話使用料、、、
	同工事費、、、
	運搬費、、、
	新聞揭載料何程
	揭示試費、、
	宿直賄料延何日分何程平均一日何程
	夜勤賄料、、、、
	何何何人分何程平均一著（枚）何程
	何何、、、、
	借地料何程
	借家料何程
	翻譯及謄寫料、、
	船車馬傭賃、、
	何何、、
	役所修繕費何程
	吏員舍宅修繕費、、
	何何、、

第一目　議員實費辨償額	何人延何日分一人一日何程
第二目　書記手當	何人平均一人月額何程
第三目　給仕小使手當	前例ニ準ス
第二項　需用費	前例ニ準ス
第一目　備品費	同上
第二目　消耗品費	同上
第三目　圖書及印刷費	同上
第四目　雜費	
第三款　土木費	
第一項　道路橋梁費	
第一目　道路修繕費	延長何間平均一間何程
第二目　橋梁修繕費	何箇所平均一箇所何程
第三目　街燈費	點燈何箇所　何程 修繕費　何何
第四目　何何費	何何
第五目　雜費	何何
第二項　治水堤防費	延長何間平均一間何程
第一目　河岸修繕費	何何
第二目　堤防修繕費	何何
第三目　溝渠修繕費	何何
第四目　何何費	

明治四十二年六月現行（追一五）

第五目　雜費
第三項　何何
第一目　何何
第四款　教育費
第一項　小學校費
第一目　俸給
第二目　雜給
一　旅費
二　報酬及手當
三　備人料
第三目　需用費
一　圖書器械費
二　備品費
三　消耗品費
四　通信運搬費
五　賄費

何何
何何

正教員給何人何程平均一人月俸何程
准教員給何何、、、
何何、、、

出張旅費何程
赴任旅費何程
何何囑託報酬（前例ニ準ス）
學校醫手當、、
教員手當、、
舍宅料、、
年末慰勞金、、
何何、、
給仕（前例ニ準ス）
小使、、
臨時傭人、、

前例ニ準ス
同上
同上
同上

六　式日及運動會費
七　何何
八　雜費

三大節祝賀式何程
學校紀念式、、
卒業式、、
運動會、、
何何、、
印刷費何程
裝飾費、、
廣告料、、
借地料、、
借家料、、
何何、、

前例ニ準ス

第四目　修繕費
第二項　幼稚園費
第一目　俸給
第二目　雜給
第三目　需用費
第四目　修繕費
第三項　何學校費
第一目　俸給
第二目　雜給
一　旅費
二　報酬及手當
三　備人料
第三目　需用費

前例ニ準ス
前例ニ準ス
同上
同上

校長何程
何何何人何程平均一人月額（年額）
何程
書記何人何程平均一人月額何程

前例ニ準ス
同上
同上

一	圖書器械費	前例ニ準ス
二	備品費	同上
三	消耗品費	同上
四	通信運搬費	同上
五	賄費	同上
六	式日及運動會費	同上
七	何何費	何何、何程
八	雜費	何何、、
第四目	修繕費	前例ニ準ス
第五款	勸業費	
第一項	林業費	
第一目	殖林費	何何
第二目	何何費	何何
第二項	何何費	
第一目	何何費	院長給月俸（年俸）何程、醫員給何人、（、、）平均一人何程、調劑員給、、看護婦給、、何何、、
第六款	衛生費	
第一項	病院費	
第一目	俸給	何何

第二目	雜給費	前例ニ準ス
一	旅費	同上
二	諸手當	同上
三	傭人料	何何
第三目	需用費	前例ニ準ス
一	器具器械費	同上
二	消耗品費	何何　何程
三	何何費	前例ニ準ス
四	雜費	同上
第四目	患者費	同上
第五目	修繕費	同上
第二項	傳染病院費	
第一目	俸給	前例ニ準ス
第二目	雜費	同上
第三目	需用費	同上
第四目	患者費	同上
第五目	修繕費	同上
第三項	傳染病豫防費	
第一目	雜給	豫防事務員特別手當何程、何何人、何程平均一人何程、傭人料延何人一人何程、何何

第二目　需用費
一　器具器械費
二　藥品費
三　何何費
四　雜費
第三目　種痘費
第四項　驅黴費
第一目　雜費
第二目　需用費
第五項　汚物掃除費
第一目　雜給
第二目　需用費
一　器具器械費
二　雜費
第三目　何何費
第六項　屠畜場費
第一目　雜給
第二目　需用費
第三目　修繕費

前例ニ準ス
同上
同上
痘苗代　何程
何何、
前例ニ準ス
同上
塵芥運搬人夫賃延何人何程一人何程
何何、、、
前例ニ準ス
同上
何何
前例ニ準ス
同上
同上

第七項　何何
第一目　何何
第七款　救助費
第一項　救助費
第一目　窮民救助費
第二目　罹災者救護費
第三目　行路病人諸費
第八款　警備費
第一項　消防費
第一目　雜給
第二目　需用費
一　器具器械費
二　被服費
三　賄料
四　雜費
第三目　修繕費

何何
一人何程
一人何程

消防月（年）手當何人何程平均一人何程
出場及演習手當、、、、
弔祭料　何程
遺族扶助料　何程
療治料　何程
何何

前例ニ準ス
同上
同上
同上
前例ニ準ス

第二項　何何
第一目　何何費
第九款　公園費
第一項　雜給
第一目　傭人料　何何
第二目　何何　何何
第二項　修繕費　何何
第一目　修繕費　何何
第三項　雜費　何何
第一目　雜費　何何
第十款　墓地及火葬場費
第一項　墓地費　何何
第一目　雜給　園丁給何人何程平均一人何程
第二目　修繕費　臨時傭人延何人何程一人何程
第三目　雜費　何何
第二項　火葬場費　何何
第一目　雜給　看守人給何程
第二目　修繕費　傭人料延何人何程平均一人何程
第三目　雜費　何何、、、、
第二項　火葬場費　何何
第一目　雜給　同上
前例ニ準ス
器具器械費何程
何何、、、、

第二目　需用費　消耗品費何程
何何、何程、
雜費　何何、何程、
第三目　修繕費　何何、
第十一款　租税及負擔　地税　何程
第一項　租税及負擔　地租、、
家屋税、、
第一目　租税　何何
第二目　負擔　前例ニ準ス
第十二款　借地料　某所某（借入先）何坪一坪一箇月
第一項　借地料　（年）何程
第一目　借地料　前例ニ準ス
第十三款　財産管理費　同上
第一項　維持費　前例ニ準ス
第一目　修繕費
第二目　雜費
第二項　管理費
第一目　番人給
第十四款　基本財産編入金
第一項　基本財産編入金

第一目　普通基本財産編入金　何何
第二目　教育基本財産編入金　何何
第三目　何何　何何
第十五款　接待費　何何
第一項　接待費　何何
第一目　接待費　何何
第十六款　雜支出　何何
第一項　神社費　何何
第一目　神饌幣帛料　何何
第二目　修繕費　前例ニ準ス
第三目　何何　何何
第四目　雜費　何何
第二項　拂戻金　何何
第一目　過年度過誤納拂戻金　何何
第三項　保險費　何何
第一目　火災保險料　何何
第二目　何何　何何
第四項　午砲費　何何
第一目　雜給　何何
第二目　雜費　何何

蓄積金何程
何何
何何
何何
何何
前例ニ準ス
何何
前例ニ準ス
何何
何何
何何
何何
鳴手手當　何程
何何、
火藥及雷管代何程
何何、

臨時部

第五項　何何　何何　何何
第一目　何何　何何　何何
第十七款　豫備費　何何　何何
第一項　豫備費　何何　何何
第一目　豫備費　何何　何何
小計　何何　何何

科目	本年度豫算額	前年度豫算額	比較 増	比較 減	備考
第一款　土木費					
第一項　道路橋梁費					
第一目　道路新開費					延長何間何程平均一間何程
第二目　橋梁新架費					前例ニ準ス
第二項　何道新開費本年度支出額					何何
第一目　何道新開費本年度支出額					何何
第二款　寄附及補助金					
第一項　寄附金					
第一目　寄附金					
第二項　補助金					

第一目	補助金	
第三款	居留民團債費	
第一項	居留民團債費	
第一目	元金	元金何程ノ内何程
第二目	利子	同上、
小計		元金何程ニ對スル一年分利子何程
合計		同上、

注意

一　本表ニハ居留民團ノ事務報告書及財産明細表ヲ添附スヘシ

二　本表ニハ說明書ヲ添附シ各款ニ就キ前年度豫算額ニ對スル增減ノ理由ヲ記載スヘシ

三　各科目ノ豫算額ハ圓位ニ止ム但シ圓位未滿ハ四捨五入スヘシ

四　備考欄ニハ豫算算出ノ基ク所ヲ明ラカナラシムルヲ要ス

五　臨時ニ屬スル科目ハ歲入ニ於テハ民團債ノ借入、民團有財產ノ賣却代金、寄附又ハ補助金等ノ如キ每年度經常ノ歲入ニ非サルモノハ渾テ之ヲ臨時ノ歲入トシ歲出ニ於テハ學校ノ建築又ハ增築道路ノ開鑿又ハ改修等ノ如キ每年度經常ノ歲出ニ非サルモノハ渾テ之ヲ臨時ノ歲出ト爲スヘキモノトス

六　歲入經常部第四款豫知スヘカラサル收入ニハ過怠金科料金賠償金等ヲ編入シ歲出經常部第十二款借地料ニハ轉貸ノ目的ヲ以テ借入レタル土地ノ地代ヲ同第十三款財產管理費ニハ收益財產ニ關スルモノノミヲ編入スヘキモノトス

七　寄附金ノ支出ハ寄附者指定ノ費目備考欄ニ其ノ額ヲ明示スヘシ

●統監府居留規則

明治四十一年十月
統監府令第四十五號

居留規則左ノ通定ム

居留規則

第一條　居留民ハ住居ノ日ヨリ二十日以內ニ左ノ事項ヲ記載シ所轄理事官ニ届出ツヘシ

一　氏名
二　生年月日
三　居留ノ場所
四　本籍及族稱
五　職業
六　戶主非戶主ノ別（非戶主ニ在リテハ戶主ト ノ續柄）
七　同居スル家族ノ氏名生年月日及職業

前項各號ノ事項ニ變更ヲ生シタルトキハ二十日以內ニ届出ツヘシ

第二條　住居地ヲ退去スルトキハ豫メ其ノ行先ヲ明記シ所轄理事官ニ届出ツヘシ

第三條　前二條ノ届出ハ單身者ニ在リテハ本人、家族携帶者ニ在リテハ戶主若ハ主宰者ヨリ之ヲ爲スヘシ但シ單身者ニシテ死亡シ又ハ失踪シタルトキハ同居者又ハ家主若ハ地主其ノ事實ヲ知リタル日ヨリ二十日以內ニ届出ツヘシ

第四條　居留民團地區內ニ居住スル居留民ニシテ本則ニ依リ届出ヲ爲ス場合ニ於テハ居留民團役所ヲ經由スヘシ

第五條　第一條及第二條ノ屆出ヲ爲サヽル者ハ十圓以下ノ過料ニ處ス

附　則

第六條　本則ハ明治四十一年十月十五日ヨリ之ヲ施行ス

本則ハ居留民團地區內及理事官ノ指定スル地區ニ限リ之ヲ施行ス

第七條　本則施行ノ際現ニ居留スル者ニ付テハ第一條第一項ノ屆出期間ハ本則施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

本則施行前領事館令又ハ理事廳令ニ依リ居留ノ屆出ヲ爲シタル者ニ付テハ第一條第一項ノ規定ヲ適用セス

●居留民團ノ財務ニ關スル件

明治四十二年二月統監府訓令第二號

理事廳

居留民團ノ財務ニ關シテハ明治四十二年度會計ヨリ左ノ規定ニ依ラシムヘシ

居留民團ノ財務ニ關スル件

第一條　居留民團ノ出納ニ關スル事務ハ翌年度八月三十一日マテニ完整スヘシ

第二條　居留民團稅其ノ他一切ノ收入ヲ歲入トシ一切ノ經費ヲ歲出トシ歲入歲出ハ豫算ニ編入スヘシ

第三條　各年度ニ於テ決定シタル歲入ヲ以テ他ノ年度ニ屬スヘキ歲出ニ充ツルコトヲ得ス但シ會計年度經過後ニ至リ歲入ニ不足ヲ生シ歲出ニ充ツルニ足ラサルトキハ翌年度ノ歲入ヲ以テ之ニ充用スルコトヲ得

第四條　豫算ハ會計年度經過後ニ於テ更正又ハ追加ヲ爲スコトヲ得ス

第五條　豫備費ハ豫算外ノ支出若ハ豫算超過ノ支出ニ充ツルモノトス

第六條　接待費ハ理事官ノ認可ヲ受クルニ非サレハ豫備費ヨリ補充スルコトヲ得ス

第七條　豫算ニ定メタル目的ノ外ニ定額ヲ使用シ又ハ各款ノ金額ヲ彼是流用スルコトヲ得ス

第八條　仕拂命令ニハ債主若ハ其ノ代理人ノ氏名、仕拂フヘキ金額、支出科目及年度ヲ記載スヘシ

第九條　決算ハ翌年度九月三十日マテニ居留民會ニ提出スヘシ

決算ハ豫算ト同一ノ區分ニ依リ之ヲ調製シ豫算ニ對スル過不足ノ說明ヲ付スヘシ

第十條　各年度ニ於テ歲計ニ剩餘アルトキハ翌年度ノ歲入ニ編入スヘシ

第十一條　繼續費ハ每年度ノ仕拂殘額ヲ繼續年度ノ終リマテ遞次繰越使用スルコトヲ得

第十二條　歲入ノ誤納過納トナリタル金額ノ拂戻ハ各之ヲ收入シタル歲入ヨリ仕拂フヘシ

歲出ノ誤拂過渡トナリタル金額ノ返納ハ各之ヲ支拂ヒタル經費ノ定額ニ戻入スヘシ

第十三條　出納閉鎖後ノ收入支出ハ之ヲ現年度ノ歲入歲出ト爲スヘシ

第十二條ノ拂戻金戻入金ノ出納閉鎖後ニ係ルモノ亦同シ

第十四條　工事ノ執行及物件ノ賣買貸借ニ關スル規定ハ居留民團規則ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第十五條　特別會計ヲ設置スルトキハ居留民團規則ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

特別會計ニ關スル歲入歲出ハ別ニ其ノ豫算ヲ調製スヘシ

第十六條　居留民團ニハ左ノ簿冊ヲ備フヘシ

歲入整理簿　　歲入出外金整理簿

現金出納簿　　民團稅徵收原簿

財產臺帳　　民團債整理簿

器具器械及備品臺帳　　消耗品受拂簿

外國在留帝國臣民登錄規則

明治四十二年二月外務省令第五號

外國在留帝國臣民登錄規則左ノ通定ム

外國在留帝國臣民登錄規則

第一條　外國ニ在留スル帝國臣民ハ其在留地到著後七日以內ニ左ノ事項ヲ所轄在外公館ニ届出ツルコトヲ要ス

一　氏名及生年月日

但シ氏名ニ付テハ其ノ讀方ヲ明示スヘシ

二　本籍族稱及職業

三　在留地

但シ本人ニ對スル郵便物ノ配達セラルヘキ宛名ヲ明示スヘシ

四　在留地到著ノ年月日

第二條　本令ノ規定ニ依リ届出タル事項中ニ異動ヲ生シタルトキハ届出義務者ハ其ノ異動後七日以內ニ之ヲ所轄在外公館ニ届出ツルコトヲ要ス

第三條　本令ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル者所轄在外公館ノ管轄區域外ニ轉住シ又ハ歸國スルトキハ其ノ出發前之ヲ該在外公館ニ届出ツルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テ滿一年以內ニ再ヒ前在留地ニ歸著スルトキハ先ニ本令ノ規定ニ依リ同地所轄在外公館ニ届出タル事項ニ異動ナキ限リ届出ヲ省略スルコトヲ得但シ其ノ歸著ノ事實ハ七日以內ニ之ヲ該在外公館ニ届出ツルコトヲ要ス

届出人他ノ在外公館ノ管轄內ニ轉住スルトキハ第一條ノ規定ニ依リ該在外公館ニ届出ヲ爲スコトヲ

明治四十二年六月現行（追二五）

要ス

第四條　妻又ハ未成年ノ子ニシテ夫又ハ親ト同居スルトキハ夫又ハ親ヨリ前數條ノ規定ニ依ル屆出ヲ爲スコトヲ要ス

第五條　在外公館ニ於テ本令規定ノ屆出ヲ受理シタルトキハ在留帝國臣民登錄簿ニ其屆出事項ヲ登錄ス在外公館長ハ之ヲ登錄スルニ付キ證明ノ爲メ必要ト認ムルトキハ屆出人ヲシテ旅券、戸籍謄本又ハ其他ノ文書ヲ提出セシメ且一名又ハ數名ノ證人ヲ立テシムルコトヲ得

第六條　前條ノ登錄ニ付テハ手數料ヲ徵收セス但シ在外公館長ハ本令規定ノ屆出期間經過ノ後屆出ヲ爲シタル者ニ對シ登錄手數料ヲ徵收スルコトヲ得

第七條　在外公館長ハ本令規定ノ屆出ヲ怠リタル者ニ對シ在留證明其他一切ノ證明ヲ拒否スルコトヲ得虛僞ノ屆出ヲ爲シタル者及之カ證人タル者ニ對シテ亦同シ

第八條　在外公館長ハ利害關係人ノ申請ニ依リ手數料ヲ徵收シテ在留帝國臣民登錄簿ノ謄本ヲ付與スルコトヲ得

第九條　本令ハ條約又ハ慣例ニ因リ領事裁判權ヲ行フコトヲ得ル領事官ノ駐在スル地方ニ適用セス

第十條　本令ニ於テ在外公館ト稱スルハ帝國總領事館又ハ領事館ヲ謂ヒ帝國總領事館又ハ領事館ノ管轄區域ニ屬セサル地方ニ於テハ帝國大使館又ハ公使館ヲ謂フ

附　則

第十一條　本令ハ明治四十二年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前外國ニ在留スル帝國臣民ハ明治四十三年三月三十一日マテニ本令ノ規定ニ準シ屆出ヲ爲スコトヲ要ス

●移民保護法施行細則

明治四十年六月外務省令第二號

改正　明治四十二年五月省令第四號

移民保護法施行細則左ノ通相定ム

移民保護法施行細則

第一章　移民

第一條　移民保護法第一條ノ勞働ハ農業、漁業（露領沿海州及薩哈璉島沿岸ニ於テ行フ漁業ヲ除ク）鑛業、工業、土木、運搬、建築、炊事、洗濯、裁縫、理髮、給仕及看病等ニ關スル勞働トス

第二條　移民渡航ノ許可ヲ受ケムトスルトキハ渡航地、渡航ノ目的及渡航年限ヲ詳記シ本籍地又ハ寄留地ノ地方長官ニ出願スヘシ但シ寄留地ノ地方長官ニ於テハ三箇月以上其ノ他ニ住居シタル事實ヲ證明スヘキ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

前項ノ出願書ニハ移民取扱人ニ依ル者ニ在リテハ移民取扱人之ニ連署シ移民保護法第三條ニ依リ保證人ヲ要スル地ニ渡航スル者ニ在リテハ保證人之ニ連署スヘシ但シ契約移民ニ在リテハ出願ノ際移民保護法第十三條第一項ノ契約書寫ヲ添附スヘシ

第三條　移民保護法第三條ニ依リ保證人ヲ定メシムヘキ地ハ外務大臣之ヲ告示ス

第四條　移民保護法第三條ノ保證人ハ本籍地又ハ寄留地ノ地方長官ニ於テ適當ト認ムル者ニ限ル

第二章　移民取扱人

第五條　移民取扱人タラントスル者ハ左ノ事項ヲ詳記シ外務大臣ニ出願シテ許可ヲ受クヘシ但シ商事會社ノ場合ニ於テ合名會社ニ在リテハ總社員、合資會社ニ在リテハ無限責任社員株式會社ニ在リテハ發起人又ハ取締役、株式合資會社ニ在リテハ無限責任社員ヨリ出願シ且定款ヲ添附スルコトヲ要ス

一　商號アルモノハ其ノ商號
二　營業所
三　營業資本金額
四　營業年限ヲ定ムルモノハ其ノ年限
五　移民ヲ渡航セシムヘキ地
六　移民募集ノ方法及其ノ渡航前後ニ於ケル周旋方法
七　出願者ノ履歷
八　出願者ノ財產但シ合名會社及合資會社ニ在リテハ各社員ノ出資額及財產株式會社ニ在リテハ株式ノ總數及一株ノ金額、株式合資會社ニ在リテハ無限責任社員ノ出資額、株式引受額及財產竝株式總數及一株ノ金額

移民取扱人ノ相續人ニシテ其ノ營業ヲ繼續セムトスル者又ハ移民取扱人ノ營業ヲ讓受ケムトスル者ニ關シテハ前項ノ規定ヲ準用ス

第六條　移民取扱人前條ニ依リ許可ヲ受ケタル後左ノ場合ニ於テハ外務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

一　前條第一項第二號乃至第六號ニ揭ケタル事項ヲ變更セムトスルトキ

二　合名會社及合資會社ニ在リテ社員及其ノ出資額ヲ變更セムトスルトキ又ハ新ニ社員ヲ加入セシメムトスルトキ但シ新ニ社員ト爲リタル者ニ關シテハ其ノ履歷書及財產調書、出資額ヲ變更セムトスル者ニ關シテハ前項ノ規定ヲ準用ス

三　株式會社ニ在リテ資本金、株式ノ總數及一株ノ金額ヲ變更セムトスルトキ

四　株式合資會社ニ在リテ無限責任社員及其ノ出資額又ハ株式引受額ヲ變更セムトスルトキ又ハ株式ノ總數及一株ノ金額ヲ變更セムトスルトキ

第四十八條　運送業者第四十一條ノ出願ヲ爲ス場合ニ於テハ一定ノ期間ニ對スル運送賃ノ最高額ヲ定メ其ノ認可ヲ出願スルコトヲ得

運送業者前項ノ認可ヲ受ケタル後所定ノ期間內ニ運送賃最高額ノ增額ヲ爲サムトスルトキハ外務大臣ニ出願シテ增額ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

第四十九條　前條ニ依リ運送賃最高額ノ認可ヲ受ケタル運送業者ハ運送賃ノ額ヲ定メ發航前五日迄ニ之ヲ移民乘船港所在地ノ地方長官ニ届出ツヘシ但シ運送賃ニ變更ナキ時ハ本條ノ届出ヲ要セス

第五十條　移民運送業者ハ移民運送船發航ノ日時ヲ豫メ移民乘船港所在地ノ地方長官ニ届出ツヘシ

第五章　雜則

第五十一條　金錢貸付ヲ業トスル者ニシテ移民ニ對シ渡航費其ノ他渡航ノ準備ニ必要ナル金錢ヲ貸與セムトスルトキハ利率償還ノ方法其ノ他契約條件ノ要領ヲ記載シ其ノ所轄地方長官ニ出願シテ認可ヲ受クヘシ

第五十二條　前條ノ認可ヲ受ケタル金錢貸付業者ハ移民貸付金ニ付別ニ帳簿ヲ備ヘ置クコトヲ要ス

當該官吏ハ前項帳簿ノ檢查ヲ行フコトアルヘシ此場合ニ於テ金錢貸付業者ハ其ノ檢查ヲ拒ムコトヲ得ス

第五十三條　移民出發港ニ於テ移民宿泊業ヲ營マムトスル者ハ其ノ地ノ地方長官ニ出願シテ許可ヲ受クヘシ

第五十四條　移民取扱人ニ非スシテ移民乘船ニ關スル周旋ヲ爲サムトスル者ハ移民乘船地ノ地方長官ニ出願シテ許可ヲ受ケタル者及第五十一條金錢貸付業者ノ取締ニ關スル規程ハ地方長官之ヲ定ム

第五十五條　前二條ノ許可及第五十一條ノ認可ノ出願手續ニ關スル規程竝前二條ノ許可ヲ受ケタル者

第六章　罰則

第五十六條　第六條、第十條、第十三條第一項、第十四條、第十六條第一項、第十八條、第二十一條、第二十二條、第二十四條第一項、第二項、第二十五條、第二十七條、第三十條、第三十一條、第四十三條、第四十四條又ハ第五十二條ニ違反シタル者ハ二十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十七條　第七條、第十一條第三項、第十五條、第十九條、第二十條、第二十九條、第四十五條、第四十九條又ハ第五十條ニ違反シタル者ハ十圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

附　則

第五十八條　本令中地方長官トアルハ東京府ニ在リテハ警視總監トス

第五十九條　本令ニ於テ在外帝國官廳ト稱スルハ帝國總領事館、領事館、貿易事務館ナキ地ニ於テハ帝國大使館及公使館ヲ謂フ

第六十條　本令ハ明治四十年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治二十九年外務省令第三號ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

第一號書式

移民取扱人業務代理人許可證

移民保護法第十條ニ依リ　府　市　區　番地某ヲシテ內地ニ於テ業務代理ヲ爲サシムルノ件許可ス
　　縣　郡　町　村　外某地

明治　年　月　日

移民取扱人　氏　名

外務大臣　氏　名　印

第二號書式

●統監府移民保護法施行細則

明治三十九年七月統監府告示第七十四號

改正　●明治四十一年六月告示第八十三號

明治三十九年七月二十八日韓國政府ニ於テ公布シタル移民保護法施行細則譯文左ノ如シ

移民保護法施行細則

第一條　移民出向ノ許可ヲ受ケムトスルトキハ其ノ出向地名出向ノ目的及出向年限ヲ詳記シ地方長官（京畿道ハ警視總監）ヲ經由シ內部大臣ニ出願スヘシ

第二條　移民取扱人ニ依ル移民ノ出向ニ關シテハ移民取扱人ハ前條ノ願書ニ連署スヘシ

移民取扱人ニ依ラサル移民ノ出向ニ關シテハ內部大臣ハ其ノ出向地ノ狀況ニ依リ前條ノ願書ニ二人以上ノ保證人ヲシテ連署セシムルコトアルヘシ

前項保證人ハ移民保護法第六條ニ規定シタル移民取扱人ノ義務ヲ負フ

第三條　移民勞働契約ニ依リ出向セムトスルトキハ其ノ願書ニ移民保護法第九條ニ規定セル契約書ヲ添付スヘシ

內部大臣ハ契約移民ヲ禁止シタル國ニ對シテハ契約移民ノ出向ヲ許可セス

第四條　移民取扱人タラントスル者ハ左ノ事項ヲ詳記シ內部大臣ニ出願スヘシ

一　營業所
二　營業資本金額
三　營業期間ヲ定ムルモノハ其ノ期間
四　移民ヲ出向セシメムヘキ土地及其ノ土地ノ事情
五　移民ノ目的
六　取扱フヘキ移民ノ豫定人員

七　移民ノ出向前後ニ於ケル周旋ノ方法

八　出願者ノ履歴及財産

會社ニ在リテハ會社ノ資本竝ニ其ノ代表者ノ氏名、履歴及財産

前項第二號及第四號乃至第七號ニ規定セル事項ニ變更ヲ生シ又ハ之ヲ變更シタルトキハ前項ノ手續ニ準シ更ニ許可ヲ受クヘシ

移民取扱人ノ營業ヲ相續シ又ハ讓受ケムトスル者ハ本條ノ規定ニ依ルヘシ

第五條　移民取扱人代理人ヲ定メ其ノ許可ヲ受ケムトスルトキハ其ノ願書ニ代理人ノ履歴及財産ヲ詳記シタル書面ヲ添付スヘシ

第六條　移民取扱人ハ左ノ事項ニ付テハ其ノ事項ノ發生後直ニ内部大臣ニ届出ツヘシ

一　開業シタル時ハ其ノ年月日

二　營業所、支店又ハ出張所ノ廢置移轉

三　營業期間ノ變更

四　會社ノ代表者ノ變更アリタルトキハ其ノ氏名、履歴及財産

第七條　移民取扱人ノ納付スヘキ保證金ノ全部又ハ一部ハ内部大臣ノ適當ト認メタル有價證券ヲ以テ之ニ代用スルコトヲ得其ノ有價證券ノ價格ハ内部大臣之ヲ定ム

有價證券ノ價格ヲ改定シタルカ爲保證金額ニ不足ヲ生シタルトキハ内部大臣ハ期限ヲ定メテ之ヲ塡補セシムヘシ

前項ノ期間内ニ塡補ヲ爲ササルトキハ營業ヲ停止シ又ハ許可ヲ取消スコトヲ得

第八條　内部大臣ニ於テ移民取扱人移民ニ對スル義務ヲ履行セスト認メタルトキハ保證金ヨリ其ノ費用ヲ支出シテ移民ヲ救助シ又ハ歸國セシムルコトヲ得

移民出向地ヲ管轄スル日本官廳ニ於テ移民取扱人移民ニ對スル義務ヲ履行セスト認メ其ノ費用ヲ以テ移民ヲ救助シ又ハ歸國セシメタルトキハ内部大臣ハ直ニ保證金ヨリ其ノ費用ヲ當該日本官廳ニ還付スヘシ

前項費用還付ノ爲ニ要スル費用ハ保證金ヨリ之ヲ支辨ス

第九條　移民取扱人ノ死亡、營業ノ取消又ハ其ノ他ノ事由ニ依リ營業ヲ廢止スルモ保證金ハ内部大臣ニ於テ領置ノ必要アリト認ムル間ハ其ノ全部又ハ一部ヲ還付セサルコトヲ得

第十條　移民取扱人ノ營業中又ハ前條ニ依リ保證金領置ノ必要アリト認ムル間ハ移民又ハ其ノ相續人カ移民保護法又ハ契約ニ基キ有スル權利ヲ執行スル場合ノ外何人ト雖保證金ニ對シテ債權ノ取立ヲ爲スコトヲ得

第十一條　移民保護法第七條ニ依リ在留セシムヘキ代理人又ハ代表者ノ所在地ハ内部大臣ニ於テ之ヲ指定ス

代理人又ハ代表者ヲ在留セシムルトキ又ハ其ノ歸國、解任若ハ死亡ノトキハ其ノ氏名及在留地ヲ詳記シ其ノ事實ヲ内部大臣及在留地ヲ管轄スル日本官廳ニ届出ツヘシ

第十二條　代理人業務ヲ行フトキハ代理人タルノ許可書ヲ携帶スヘシ

移民取扱人外國ニ在留スル者ヲ代理人ト爲シタル場合ニ於テ其ノ許可書ノ代理人ニ到達スル前ニ業務ヲ行ハシムル必要アルトキハ移民取扱人ノ費用ヲ以テ内部大臣ヲ經由シ其ノ在留スヘキ地ヲ管轄セル日本官廳ニ届出ツヘシ

第十三條　移民保護法第九條ニ揭クル書面契約ニ對シ許可ヲ受ケムトスルトキハ其ノ願書ニ契約書ノ全文竝ニ移民ヲ出向セシムヘキ土地ノ概況ヲ記載シタル書類ヲ添付スヘシ

一　契約書ニハ左ノ事項ヲ揭クルコトヲ要ス

契約期限

二　雇主ノ氏名住所、勞働ノ種類、勞働時間及勞銀
三　手數料
四　出向及歸來ノ費用支辨方法
五　出向地ニ於ケル周旋ノ方法
六　疾病其ノ他困難ノ場合ニ於テ救助シ又ハ歸國セシムル手續

第十四條　移民取扱人移民ヲ出向セシムルトキハ代理人又ハ代表者ハ之ヲ其ノ在留地向地ヲ管轄スル日本官廳ニ届出ツヘシ

第十五條　移民カ他ノ日本官廳ノ管轄區域内ニ轉住シタルトキハ代理人又ハ代表者ハ及轉住地ヲ管轄スル日本官廳ニ各別ニ届出ツヘシ

第十六條　移民取扱人ハ毎年六月及十二月ニ出向者名簿、歸國者名簿、死亡者名簿及移民ノ狀況ニ關スル報告書ヲ内部大臣ニ届出ツヘシ

移民出向地ニ在留スル代理人又ハ代表者ハ前項ノ時期ニ其ノ地ニ於ケル移民ノ狀況ヲ其ノ地ヲ管轄スル日本官廳ニ届出ツヘシ

當該日本官廳ハ何時タリトモ必要アル場合ニ於テハ代理人又ハ代表者ニ對シテ移民ノ狀況ヲ届出シムルコトヲ得

第十七條　第四條第二項第三項、第六條、第十一條第二項、第十二條第一項、第十四條、第十五條、第十六條第一項第二項ノ規定又ハ第十六條第三項ノ命令ニ違背シタル者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ處分ハ内部大臣之ヲ行フ

附　則

第十八條　本令ハ移民保護法施行ノ日ヨリ施行ス

●外國旅券規則

明治四十年三月外務省令第一號

改正　●明治四十年十一月省令第七號　●明治四十二年五月省令第三號

外國旅券規則左ノ通相定ム

外國旅券規則

第一條　外國ヘ旅行スル者ニ下付スル旅券ハ外務大臣之ヲ發給シ外國ニ於テハ帝國大使、公使、領事官及貿易事務官ヲシテ之ヲ發給セシム

第二條　旅券ノ下付ヲ請フ者ハ書面ニ左ノ事項ヲ記載シ之ニ戸籍謄本又ハ其ノ氏名、本籍地及身分ヲ證明スヘキ文書ヲ添附シ内國ニ於テハ本籍地又ハ所在地ノ地方上級行政廳（東京府下ニ在リテハ移民ニ限リ警視廳）關東州ニ於テハ關東都督府、外國ニ於テハ在外公館ニ出願スヘシ但シ關東州ニ於テハ關東都督、外國ニ於テハ帝國大使、公使、領事官又ハ貿易事務官ノ認定ニ依リ戸籍謄本又ハ其ノ他ノ文書ノ添附ヲ省略セシムルコトヲ得

一　氏名（片假名ヲ以テ傍訓ヲ附スヘシ）
二　本籍地（本籍地ト所在地ト異ナルトキハ所在地ヲ併記スヘシ）
三　身分（戸主、家族ノ別、家族ナルトキハ戸主ノ氏名及戸主トノ續柄ヲ記載スヘシ）
四　年齡（滿何年若ハ何年何月何日生）
五　職業
六　旅行地名
七　旅行ノ目的

旅券ノ下付ヲ請フ者北海道又ハ長崎縣下對馬國ニ本籍地若ハ所在地ヲ有スルトキハ前者ハ函館支廳

ニ後者ハ對馬島廳ニ出願スルコトヲ得

第三條　臺灣ニ於ケル旅券ノ下付ハ臺灣總督ノ定ムル所ニ依リ樺太ニ於ケル旅券ノ下付ハ樺太廳長官ノ定ムル所ニ依ル

臺灣住民カ內地ニ在リテ旅券ノ下付ヲ出願スルトキハ本令第二條第一項各號ノ事項及戶籍謄本添附ニ關スル規定ニシテ適用シ得サルモノハ之ニ依ラサルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ出願官廳ニ內地渡航證ヲ提示スルコトヲ要ス

第四條　韓國ニ在ル帝國臣民ニ對スル旅券ノ下付ハ統監ノ定ムル所ニ依ル

第五條　內國、關東州及韓國以外ノ外國ニ在ル韓國臣民ノ旅券ノ下付及查證ニ對シテハ本令ノ規定ヲ準用ス但シ內國ニ於テハ北海道廳、東京府、京都府、大阪府、神奈川縣、兵庫縣、長崎縣、新潟縣及福井縣ニ限リ旅券ノ下付ヲ出願スルコトヲ得

前項出願ノ場合ニ於テハ本籍地ノ記載及戶籍謄本ノ添附ヲ省略セシムルコトヲ得

第六條　官命ニ依リ外國ニ在ル者其ノ所在地ニ家族又ハ從者ヲ呼寄セムトスルトキハ其ノ旅券下付ノ出願ニ關シテ前項ノ規定ヲ準用スルコトヲ得

第七條　移民保護法ノ規定ニ依リ移民取扱人ニ依ル移民又ハ保證人ヲ要スル移民ニシテ第二條ノ出願ヲ爲ストキハ移民取扱人又ハ保證人連證ヲ要ス

第八條　第二條ノ規定ニ依リ內國及關東州ニ於テ旅券ノ下付ヲ受クル者ハ一枚ニ付キ金一圓ニ相當ス

ル收入印紙ヲ旅券領收證ニ貼付スヘシ

外國ニ於テ帝國大使及公使ノ徵收スヘキ旅券下付手數料ハ明治三十三年外務省令第三號ノ規定ニ依ル

第九條　旅券ノ下付ヲ受クル者ハ其ノ券面ニ署名スヘシ若シ署名スルコト能ハサルトキハ代署セシメ本人之ニ實印ヲ押捺スヘシ

旅券面ニ查證アルコトヲ必要トスル國ニ旅行スル者ハ其ノ定ムル所ニ依リ查證ヲ受クヘシ

第十條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ旅券ノ下付ヲ受クルコト得ス

一　豫戒命令中ノ者

一　淸國又ハ韓國在留禁止命令中ノ者

第十一條　第二條ノ規定ニ依リ旅券ノ下付ヲ受ケタル後六箇月以內ニ出發セサル者ハ旅券ヲ返納スヘシ

第十二條　旅行者歸國若ハ歸著シタルトキハ旅券ヲ返納スヘシ

旅券ノ下付ヲ受ケタル者死亡シタルトキハ之ヲ返納スヘシ

第十三條　商業漁業其ノ他職業ノ爲特定ノ地ニ數次往復スル者ハ歸國若ハ歸著毎ニ其ノ旅券ヲ返納スルコトヲ要セス但シ旅券領收ノ日ヨリ三箇年ヲ過キテ歸國若ハ歸著スルトキハ之ヲ返納スヘシ

前項特定ノ地ハ外務大臣之ヲ告示ス

第十四條　旅行十年ニ及ヒ歸國セサル者ハ旅券ヲ領收シタルトキヨリ十年以內ニ帝國大使、公使、領事官又ハ貿易事務官ノ查證ヲ受クヘシ其後十年ニ及フ毎ニ亦同シ

第十五條　旅券ノ下付ヲ受ケタル者第十條各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキ又ハ第二條第一項第一號乃至第三號、第六號及第七號ノ事項ニ變更ヲ生シタルトキハ直ニ旅券ヲ返納スヘシ

第十六條　旅券ヲ紛失シタルトキハ直ニ届出ツヘシ之ヲ發見シタルトキ亦同シ

第十七條　本令ノ規定ニ依リ旅券ノ返納又ハ其ノ紛失若ハ發見ノ届出ヲ受クヘキ官廳ハ内國ニ於テハ地方上級行政廳、警視廳、函館支廳及對馬島廳、關東州ニ於テハ關東都督府、外國ニ於テハ在外公館トス

第十八條　本令ニ於テ在外公館ト稱スルハ帝國大使館、公使館、總領事館、領事館、總領事館分館、領事館分館及貿易事務館ヲ謂フ

第十九條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ其ノ旅券ヲ沒收シ百圓以内ノ罰金若ハ科料又ハ三月以下ノ懲役若ハ拘留ニ處ス

一第二條第一項各號ノ事項ヲ詐稱シ又ハ第十條各號ノ一ニ該當スル者其ノ事實ヲ申告セス其ノ他詐欺ノ所爲ヲ以テ旅券ノ下付ヲ受ケタル者及之ヲ幇助シタル者

一他人ノ氏名ヲ記載シタル旅券ヲ使用シ又ハ之ヲ使用セシメ其ノ他不正ノ目的ヲ以テ旅券ヲ授受シタル者及之ヲ幇助シタル者

一本令ニ依リ旅券ヲ返納スヘキ場合ニ之ヲ返納セスシテ使用シ又ハ事實ヲ僞リテ旅券紛失ノ旨ヲ届出テタル者

附　則

第二十條　舊規則ニ依リ旅券ノ下付ヲ受ケタル者ニ對スル第十一條ノ期間ハ該旅券面ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第二十一條　本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十三年六月外務省令第二號外國旅券規則ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

○第四篇　外政

◎第七章　雜則

◎第一節　雜件

●通商彙纂發行ノ件

○明治三十一年五月外務省告示第十號

當省編纂ノ通商彙纂ハ第九十七號以後當省ニ於テ發行セス別ニ發行人ヲ定メ原稿ヲ下付スヘシ但其發行期日、定價及發行人ハ官報ヲ以テ廣告ス

○明治四十二年四月外務省告示第五號

大臣官房報告課編纂通商彙纂ハ明治四十二年五月以降定期發刊毎月四回即チ五日、十日、二十日、二十五日定期增刊毎月二回即チ一日、十五日トス

第五篇

●熊本縣下郡廢置ノ件……五三
●鹿兒島縣下國界竝郡界變更及郡廢置ノ件……五四
●岐阜縣下郡廢置及郡界變更ノ件……五五
●愛媛縣下郡廢置ノ件……五六
●愛媛縣下郡界變更ノ件……五七
●香川縣下郡廢置ノ件……五八
●廣島縣下郡廢置ノ件……五九
●大分縣下郡界變更ノ件……六〇
●岡山縣下郡廢置及郡界變更ノ件……六一
●京都府下國界竝郡界變更ノ件……六二
●郡制ニ依リ郡費分賦ノ件……六三

◉第三節　市町村制

●市制及町村制　附市制村町制理由……六四
●市制施行地指定……六五
●……六六

明治四十二年六月現行（追二五）

●市町村制實施ニ際シ新任市町村長ニ事務引繼及諸費用取扱方ノ件……六七
●市制町村制第十五條ノ官吏ノ件……六八
●市制施行地府會議員選舉及市公民ノ資格ニ關スル件……六九
●市町村會議員選舉罰則……七〇
●行政又ハ司法區域ニ關スル市ノ所屬ノ件……七一
●東京市京都市大阪市ノ區ニ關スル件……七二
●大阪市ノ區ノ區域變更ニ關スル件……七三
●東京市京都市大阪市ヲ除クノ外人口二十萬以上ノ市ノ區ニ關スル件……七四
●市町村名及市役所町村役場ノ位置變更ニ關スル件……七五
●各地字名存置方……七六
●市町村内土地ノ字名改稱變更ニ關スル規程……七七
●水利土功及學事ニ關スル會議存續ノ件……七七
●新ニ町村ヲ置キタル場合ニ於ケル事務取扱等ノ件……七八
……七九

●市制町村制施行後襲用ノ反別割等賦課方法細則ニ關スル件……八〇
●村ヲ廢置分合シ其區域變更ノ場合ニ於ケル手續……八一
●市町村ニ於テ維持スル公園地内使用及使用料ノ件……八二
●市町村行政ニ關シ主務大臣許可ノ職權ヲ府縣知事ニ委任ノ件……八三
●島根縣隱岐國ニ於ケル町村ノ制度ニ關スル件……八四
●島根縣隱岐國ニ於ケル町村會ノ議決ニ關スル件……八五
●町村制ヲ施行セサル島嶼指定……八六
●町村制ヲ施行セサル島嶼ノ戸長以下給料旅費竝ニ浦役場費ノ件……八七
●市町村行政事務監督……八八
●市町村巡視規程概則……八九
●市町村事務報告例概則……九〇
●區町村會法……九一
●區町村費及土木費怠納者處分……九二

明治四十二年六月現行（追二五）

●區町村費ニ係ル寄附金穀物件及雜收入ニ關スル件……九三
●區町村費及土木費ノ怠納督促手數料ニ關スル件……九四
●區町村共有物ニ關スル件……九五
●市町村ニ於テ條例ヲ定メ民勢調査ヲ爲スニ當リ故意ニ申告ヲ拒ミ虛僞ノ申告ヲ爲シ調査ヲ忌避シタル者處罰方……九五ノ2

◉第四章　北海道

●北海道會法……九六
●北海道會法ニ依ル直接國稅ノ種類……九七
●北海道會議員選擧令……九七
●北海道會議員選擧權ニ關スル納稅屆出ノ件……九八
●北海道ニ於ケル郡ノ廢止及郡界ノ變更ニ關スル件……九九
●北海道區制……九九ノ2
●北海道區制施行地……一〇〇
●北海道區制ヲ施行スルニ付必要ナル事項……一〇一
●北海道區制ヲ施行スルニ付必要ナル事項中精算ノ場合區稅徵收方……一〇二
……一〇三

◉第五節　沖繩縣

●沖繩縣區制……一二六
●沖繩縣區會ノ會議取締ニ關スル規則……一二七
●沖繩縣區制ニ依ル直接間接稅ノ類別……一二八
●沖繩縣ニ關スル府縣制特例ノ件……一二八ノ2
●勅令中沖繩縣ニ付設ケタル特例ニ關スル件……一二八ノ3
●沖繩縣間切島規程……一二九
●沖繩縣及島嶼町村制……一二九ノ2
●沖繩縣間切島竝東京府伊豆七島及小笠原島ニ於ケル名稱及區域ノ變更ニ關スル件……一二九ノ3
●沖繩縣及島嶼町村制ノ施行ニ際シ取扱方……一二九ノ4
●沖繩縣及島嶼町村制ヲ鹿兒島縣大島郡及長崎縣對馬國ニ施行ノ件……一二九ノ5

明治四十二年六月現在（追二五ノ

◉第六節　臺灣總督府
●保甲條例……一三〇
●保甲條例施行規則……一三一
●地方行政區畫ノ廢置分合ニ依リ地方稅經濟ニ屬スル
財產處分ノ件……一三二
●公共ノ事業ニ屬スル公園、墓地、市場、屠畜場及其ノ他
ノ營造物管理ノ件……一三三
●團體ノ費用徵收及寄附金品募集ニ關スル規則……一三四
◉第七節　樺太廳
●樺太移住民ニ對スル汽車汽船ノ特別取扱方……一三五
●樺太ノ地名改正……一三六

ル島嶼ニ於テハ島司之ヲ行ヒ町村長ノ職務ハ町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ戶長又ハ之ニ準スヘキ者之ヲ行フ

第百四十條　從前郡市經濟ヲ異ニシタル府縣ノ財產處分ニ關スル規定ハ內務大臣之ヲ定ム

特別ノ事情アル府縣ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ市部郡部ノ經濟ヲ分別シ市部會郡部會市部參事會郡部參事會ヲ置キ其ノ他必要ナル事項ニ關シ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第百四十一條　明治二十三年法律第八十八號府縣稅徵收法及地方稅ニ關スル從前ノ規定ハ此ノ法律ニ依リ變更シタルモノヲ除ク外勅令ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルマテ其ノ效力ヲ有ス

第百四十二條　明治二十三年法律第三十五號府縣制ノ規定ニ依リ選舉セラレタル府縣會議員府縣參事會員ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ其ノ職ヲ失フ

本法發布後施行ノ日ニ至ルマテノ間ニ明治二十三年法律第三十五號府縣制ヲ施行シタル府縣ニ於テハ府縣會議員ノ改選ヲ要スルコトアルモ其ノ改選ヲ行ハス議員ハ本法施行ノ日マテ在任ス

第百四十三條　此ノ法律施行ノ際府縣會及府縣參事會ノ職務ニ屬スル事項ニシテ急施ヲ要スルモノハ其ノ成立ニ至ルマテノ間府縣知事之ヲ行フ

第百四十四條　此ノ法律施行ノ隊議員ヲ選舉スルニ必要ナル選舉人名簿ノ調製ニ限リ第九條乃至第十二條ノ期日及期間ハ勅令ヲ以テ別ニ之ヲ定ムルコトヲ得但シ其ノ選舉人名簿ハ翌年調製スル選舉人名簿確定ノ日マテ其ノ效力ヲ有ス

第百四十五條　此ノ法律ニ定ムル直接稅ノ種類ハ內務大臣及大藏大臣之ヲ告示ス

第百四十六條　明治十三年第十五號布告府縣會規則明治十四年第八號布告區郡部會規則明治二十二年法律第六號府縣會議員選舉規則其ノ他此ノ法律ニ抵觸スル法規ハ此ノ法律施行ノ府縣ニ於テハ其ノ效力ヲ失フ

第百四十七條　此ノ法律ヲ施行スル爲必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

●明治四十二年三月二十四日官報
內務大臣ハ府縣制第百三十七條ニ依リ來ル四月一日ヨリ沖繩縣ニ府縣制ヲ施行スルコトニ定メタリ

●府縣行政及郡行政ニ關シ主務大臣ノ許可ヲ要セサル事項ニ關スル件　明治三十二年六月勅令第三百十五號　明治四十二年四月勅令第百六號　改正　●明治三十三年二月勅令第三十一號　●明治三十五年二月勅令第三十八號

府縣行政及郡行政ニ關シ主務大臣ノ許可ヲ要セサル事項ニ關スル件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

左ニ揭クル事項ハ主務大臣ノ許可ヲ要セス但シ郡ニ於テハ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

一　其ノ府縣郡ニ於テ從來徵收シタルモノト同種類ノ使用料手數料及其ノ細則ニ關スル件

二　其ノ府縣內ニ於ケル敎育勸業衞生土木若ハ慈善ノ事業ニ對スル補助其ノ他其ノ府縣ニ於テ從來補助シタルモノト同種類ノ補助ニ關スル件

三　豫定價格五千圓未滿ノ府縣有不動產處分ニ關スル件

四　其ノ府縣ニ於テ從來賦課シタルモノト同種類ノ夫役現品ノ賦課ニ關スル件

五　支出總額十萬圓以內ノ府縣繼續費ニ關スル件

六　其ノ府縣ニ於テ從來設ケタルモノト同種類ノ特別會計ニ關スル件

七　府縣債ノ元本總額五萬圓郡債ノ元本總額千圓ニ達スルマテノ起債

八　感化院費國庫下渡金又ハ癩豫防費國庫下渡金ニ對スル支出金額ノ件

九　警察費國庫下渡金ニ對スル支出金額ノ件

十　傳染病豫防費國庫下渡金ニ對スル支出金額ノ件

十一　府縣制第百八條ノ場合ニ於テ關係府縣知事ノ協議一致シタルトキ

●市町村ニ於テ條例ヲ定メ民勢調査ヲ爲スニ當リ故意ニ申告ヲ拒ミ、虚僞ノ申告ヲ爲シ調査ヲ忌避シタル者處罰方　明治四十一年八月内務省令第十五號

市（北海道區制及沖繩縣區制ニ依ル區ヲ含ム）町村ニ於テ條例ヲ定メ民勢ノ調査ヲ爲スニ當リ故意ニ申告ヲ拒ミ若ハ虚僞ノ申告ヲ爲シ又ハ其ノ調査ヲ忌避シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス虚說造言ヲ放チ僞計威力ヲ用井テ調査ヲ妨害スル者亦同シ

明治四十二年六月現行（追加五）

厚岸町	厚岸郡	灣月町　眞龍村　別寒邊牛村　松葉町　梅香町　若竹町　奔渡村　苫多村　床潭村　末廣村　瑠璢瀾村
根室町	根室郡	本生町　千島町　鳴海町　花咲町　有磯町　彌榮町　松本町　梅ケ枝町　光和町　平內町　辨天町　綠町　松ケ枝町　琴平町　汐見町　常盤町　清隆町　定基町　根室村　穗香村ノ一部（字キナトヲ除ク一圓）　花咲村　友知村ノ一部（オンネトウ沼ヨリ南ダカタ川及ニ北ノツカマヅア川ヲ過リ郡界ニ至ル直線ヲ限リ四一圓）

●明治三十五年三月內務省令第六號

町名	所屬郡	區域
旭川町	上川郡	旭川町　鷹栖村ノ內字近文（東ハ六號線南ハ石狩川北ハ近文高臺山麓ヲ界シ西オサラッペ川ニ至ル部分）

●明治四十年三月內務省告示第二十六號

北海道一級町村制施行地ヲ左ノ通リ指定シ明治四十年四月一日ヨリ施行ス

札幌郡豐平村　石狩郡石狩町　石狩郡當別村　厚田郡厚田村　濱益郡濱益村　龜田郡七飯村　茅部郡森村　山越郡八雲村　古平郡古平町　空知郡砂川村　夕張郡角田村　夕張郡長沼村　檜戶郡新十

津川村　雨龍郡深川村　留萌郡留萌村

●明治四十二年三月内務省告示第三十二號
北海道一級町村制施行地ヲ左ノ通リ指定シ明治四十二年四月一日ヨリ施行ス

札幌郡江別村　磯谷郡磯谷村　美國郡美國町　空知郡滝川村　空知郡栗澤村
空知郡沼貝村　上川郡鷹栖村　上川郡東旭川村　苫前郡羽幌村

凋寒村　同

凋寒村（蝶多ヲ分割線ト凋寒村境界ト交叉點ヨリ分水嶺ヲ趁テ士幌川支流「オサルシ」川水源ノ山上ニ至ル以西ヲ除ク）蝶多村ノ内

幕別村　同

十勝川河岸字「タンネピラ」ヨリ直ニ北方高丘ヲ上リ山脈ヲ趁テ凋寒村ノ境界ニ至ル以東、十弗村、樓舞村、誓牛村、信取村、蓋派村、居邊村、幕別村、止若村、咾別村、白人村、別奴村

濱中村　同

濱中村　厚岸郡

濱中村、後靜村、琵琶瀬村、散布村、霧多布村、榊町

和田村　同

和田村　根室郡

和田村、穗香村、幌茂尻村、厚別村ノ内風蓮川ヲ以テ境界トシ其以東、昆布盛村、落石村

●明治四十二年三月内務省令第七號
北海道二級町村制施行地ヲ左ノ通指定シ明治四十二年四月一日ヨリ施行ス但シ數村合併ノ分ハ現在ノ村名ヲ大字トシテ之ヲ存ス

村名	所屬郡名	區域
南尻別村	磯谷郡	南尻別村
黒松内村	寿都郡	黒松内村
島野村	岩内郡	野束村　敏島内村
泊村	古宇郡（岩内郡ニ同）	泊村　盃村　與志内村　堀株村　来初村
小澤村	岩内郡	小澤村
音江村	空知郡	音江村
浦臼村	樺戸郡	浦臼村
幌向村	空知郡	幌向村
上名寄村	上川郡	上名寄村
多寄村	上川郡	多寄村
神樂村	上川郡	神樂村
神居村	上川郡	神居村
初山別村	苫前郡	初山別村
枝幸村	枝幸郡	枝幸村　頓別村　歌登村　禮文村
宗谷村	宗谷郡	宗谷村
野付牛村	常呂郡	野付牛村　生顔常村
紋別村	紋別郡	紋別村　藻鹽村
下下方村	上下方村	下下方村　中下方村　上下方村
目名村	遠佛村	幕別村

市父村農家村碧薬村
門別村沙流郡　門別郡佐瑠太村平賀村
有珠村問別村鯨盤村　宮仁家村波恵村慶能舞村
佐婆村春立村遠別村　賀張村厚別村榮實村
音江村

●沖繩縣ニ關スル府縣制特例ノ件

明治四十二年三月勅令第二十號

朕沖繩縣ニ關スル府縣制特例ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條　府縣制第百三十八條第三項ノ規定ニ依リ沖繩縣ニ關シ以下數條ノ特例ヲ設ク

第二條　縣會議員ノ選舉區ハ郡、區及島嶼ノ區域ニ依ル

第三條　縣會議員ノ選舉ハ郡及島嶼ニ於テハ町村會議員區ニ於テハ區會議員之ヲ行フ

第四條　縣會議員ハ郡及島嶼ニ於テハ町村會議員ノ選舉權、區ニ於テハ區公民ニシテ區會議員ノ選舉權ヲ有シ且縣內ニ於テ一年以來直接國稅年額五圓以上ヲ納ムル者ヨリ之ヲ選舉ス

縣會議員ハ住所ヲ移シタル爲區公民權又ハ町村會議員ノ選舉權ヲ失フコトアルモ其ノ住所縣內ニ在ルトキハ之カ爲其ノ職ヲ失フコトナシ

第五條　選舉會ハ郡役所、島廳、區役所又ハ郡長、島司若ハ區長ノ指定シタル場所ニ於テ之ヲ開ク

第六條　縣參事會ハ之ヲ置カス

縣參事會ノ權限ニ屬スヘキ事項ハ知事之ヲ行フ

前項ノ場合ニ於テ知事ノ決定又ハ裁決ニ不服アルモノハ各法令ノ規定ニ準シ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第七條　府縣制第十三條中二十日ハ三十日、第十五條中五日ハ十日、第三十一條中十日ハ二十日、二十日ハ三十日、第三十四條及第五十一條中十四日ハ二十四日ハ二十五日トス

第八條　選舉人名簿ニ關スル規定ハ之ヲ適用セス

第九條　府縣制中市制ハ區制、市ハ區、市長ハ區長、市吏員ハ區吏員、市會ハ區會、市稅ハ區稅トス

附　則

本令ハ沖繩縣ニ府縣制施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

府縣制ノ施行ニ依リ縣費ヲ以テ費用ノ支辨ヲ爲スヘキ國有ノ土地、建物、其ノ他ノ物件ハ府縣制施行ノ際ニ限リ之ヲ沖繩縣ノ所有ニ移スコトヲ得

●勅令中沖繩縣ニ付設ケタル特例ニ關スル件

明治四十二年三月勅令第三十一號

朕勅令中沖繩縣ニ付設ケタル特例ニ關スル件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

附　則

本令ハ沖繩縣ニ府縣制施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治四十二年六月現行（道二五）

●團體ノ費用徴收及寄附金品募集ニ關スル規則

明治三十八年十一月臺灣總督府令第八十六號

改正 ●明治三十九年二月府令第十三號 ●明治四十一年七月府令第二十九號 ●明治四十一年十一月府令第六十八號

團體ノ費用徴收及寄附金品募集ニ關スル規則左ノ通相定ム

團體ノ費用徴收及寄附金品募集ニ關スル規則

第一條　水利、土功、衞生、敎育、恤救、慈善、勸業其ノ他公共ノ利益ヲ目的トスル團體ニ於テ費用ノ負擔ヲ定メ之ヲ徴收セムトスルトキハ何等ノ名義ヲ以テスルニ拘ラス左ノ事項ヲ具シ臺灣總督ノ認可ヲ受クヘシ但シ命令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ認可ヲ得テ徴收スル費用ニ就テハ此ノ限ニ在ラス

一　費用徴收ノ目的
二　費用徴收ノ方法
三　徴收スヘキ金額
四　費用負擔者ノ範圍及負擔ノ割合
五　徴收ノ時期
六　收支豫算
七　團體ノ名稱、事務所所在地及代表者ノ身分、職業、氏名

前項第一號乃至第五號ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ其ノ事由ヲ具シ臺灣總督ノ認可ヲ受クヘシ

第二條　神社、寺廟、祭祀、宗敎ノ爲及第一條ニ揭ケアル目的ヲ以テ寄附金品ヲ募集セムトスル者又ハ寄附ノ目的ヲ以テ會員、講員、贊成員等ヲ募集セムトスル者ハ何等ノ名義ヲ以テスルニ拘ラス左ノ事項ヲ具シ臺灣總督ノ許可ヲ受クヘシ

一　募集ノ目的

二　募集ノ方法
三　募集スヘキ金品ノ種類、數量
四　募集ノ區域
五　募集ノ期間
六　收支豫算
七　本島內ニ於ケル募集ノ主タル事務所
八　募集者ノ本籍、住所、身分、職業、氏名
九　團體ニ於テ募集スルモノハ其ノ名稱、事務所所在地又代表者ノ身分、職業氏名

前項第一號乃至第五號ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ其ノ事由ヲ具シ臺灣總督ノ認可ヲ受クヘシ

第三條　他人ニ委任シテ寄附ノ募集ニ從事セシメムトスルトキハ其ノ事由及從事者ノ本籍、住所、身分、職業、氏名、出生年月日ヲ具シ臺灣總督ノ認可ヲ受クヘシ

神社、寺廟、教務所、說教所ノ神職、住職、布教從事者又ハ管理人ニシテ第一項ノ募集ヲ爲サムトスルトキハ氏子、檀家又ハ信徒總代三名以上連署ノ上出願スヘシ

團體ニ於テ團體員ヲシテ募集ニ從事セシムル場合ニ於テモ代表者以外ノ者ナルトキハ前項ヲ適用ス

第四條　第一條、第二條、第三條ニ依リ臺灣總督ノ許可又ハ認可ヲ受ケタルトキハ許可證又ハ認可證ノ寫ヲ添ヘ關係アル各管轄廳ニ屆出ヘシ

前項ノ屆出ヲ爲スニアラサレハ費用ノ徵收又ハ寄附金品ノ募集ニ著手スルコトヲ得ス

第五條　左ノ各號ノ場合ニ於テハ七日以內ニ臺灣總督ニ屆出ヘシ

一　第一條第一項第六號及第七號ノ事項ニ異動ヲ生シタルトキ又ハ費用ノ徵收ヲ中止シ若ハ廢止シタルトキ

二　第二條第一項第六號乃至第九號ノ事項ニ異動ヲ生シタルトキ又ハ寄附金品ノ募集ヲ中止シ若ハ廢止シタルトキ

三　第三條寄附金品募集從事者ノ本籍、住所、身分、職業、氏名ニ異動ヲ生シタルトキ又ハ募集從事者ノ募集ヲ停止シ若ハ廢止シタルトキ

四　第十二條第二項ニ該當スル寄附金品ノ募集ヲ廢止シタルトキ

前項費用ノ徵收又ハ寄附金品ノ募集ノ中止若ハ廢止屆出ノ場合ニ於テハ收支決算書ヲ添附スヘシ

費用ノ徵收又ハ寄附金品ノ募集ニシテ翌年以降ニ涉リ繼續スルトキハ其ノ年分收支計算ヲ每翌年一月三十一日限臺灣總督ニ屆出ヘシ但シ別ニ收支年度ノ定メアルモノハ其ノ區分ニ從ヒ年度經過後三十日以內ニ本項ノ手續ヲ爲スヘシ

第六條　臺灣總督ニ於テ公安上必要ト認ムルトキハ此ノ規則ニ依リ許可又ハ認可シタル事項ノ全部若ハ一部ヲ取消シ若ハ制限シ又ハ寄附募集ニ從事スル者ノ行爲ニ對シ停止若ハ禁止ヲ命スルコトアルヘシ

第七條　此ノ規則ニ依リ臺灣總督ニ提出スル書類ハ主タル事務所所在地ノ管轄廳ヲ經由スヘシ

第八條　費用徵收及寄附金品募集ニ關シテハ當該官吏ヲシテ之カ帳簿書類ノ檢查ヲ爲サシメ又ハ監督上必要ナル處分ヲ爲サシムルコトアルヘシ

前項ノ規定ハ第一條但書行政官廳ノ認可ヲ徵收スル費用ニ就テモ之ヲ適用ス

第九條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ十圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

一　第一條ノ認可ヲ受ケスシテ費用ヲ徵收シ又ハ徵收セシメタル者

二　第二條、第三條ノ許可又ハ認可ヲ受ケスシテ寄附金品ヲ募集シ又ハ募集セシメタル者

三　第四條ノ規定又ハ第六條ノ命令ニ違反シテ費用ヲ徵收シ又ハ寄附金品ヲ募集シタル者

四　當該官吏ノ檢査ニ際シ其ノ尋問ニ對シテ虚僞ノ答辯ヲ爲シ又ハ當該官吏ノ職務執行ヲ拒ミ又ハ之ヲ忌避シ又ハ之ニ支障ヲ加ヘタル者

第十條　第五條ノ規定ニ違反シタル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十一條　此ノ規則又ハ此ノ規則ノ施行ニ關スル規定ニ違反シタル場合ニ於テ團體ニ在リテハ其ノ代表者ヲ處罰ス

團體ノ代表者及寄附金品募集者ハ其ノ代理人、家族、雇人又ハ團體員等ニ於テ其ノ業務ニ關シ此ノ規則又ハ此ノ規則ノ施行ニ關スル規定ニ違反シタル場合ニ於テ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カルヽコトヲ得ス

第十二條　國庫又ハ地方稅經濟ニ寄附スルヲ目的トシテ金品ヲ募集スル者ニ對シテハ此ノ規則ヲ適用セス

天災事變ニ際シ一時ノ救助ヲ目的トシテ金品ヲ募集スル者ニ對シテハ第二條乃至第四條ヲ適用セス

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ施行ス

明治三十二年臺北縣令第七號及臺南縣令第二十四號ハ之ヲ廢止ス

本令施行ノ際地方廳ノ承認ヲ得テ費用ノ徵收又ハ寄附金品募集中ニ係ルモノハ三十日以內ニ臺灣總督ニ屆出ヘシ此ノ場合ニ於テハ第一條、第二條ヲ準用ス

前項ニ違反シタル者ハ第九條第一號及第二號ノ例ニ依リ處分ス

●樺太ノ地名改正

明治四十一年三月
內務省告示第二十九號

樺太ノ地名ヲ左ノ通改正ス

舊地名	改正地名
コルサコフ	大泊（オオトマリ）
ポロアントマリ	
ウラジミロフカ	豐原（トヨハラ）
マウカ	眞岡（マヲカ）
スズヤ川	鈴谷川（スヾヤガハ）
ナイブチ川	內淵川（ナイブチガハ）
ポロナイ川	幌內川（ホロナイガハ）
タライカ湖	多來加湖（タライカコ）
アニワ灣	亞庭灣（アニハワン）
テルペニヤ灣	
ノトロ岬	
シレトコ岬	
テルペニヤ岬	

舊地名	改正地名
タライカワ	多來加澤（タライカワヅ）
ニシノトロサキ	西能登呂岬（ニシノトロミサキ）
ナカシレトコミサキ	中知床岬（ナカシレトコミサキ）
キタシレトコミサキ	北知床岬（キタシレトコミサキ）

明治四十二年六月現行（追二五）

現行法規集第五篇第三章目錄

○第五篇　內政

◎第三章　警察

◉第一節　行政警察

●治安警察法……一
●行政執行法……二
●行政執行法施行令……三
●憲兵職掌中行政警察事務規程……四
●豫戒令……五
●臺灣保安規則……六
●統監府保安規則……六ノ2

◉第二節　遺失物法

●遺失物法……七
●遺失物法施行細則……八
●遺失物法ヲ臺灣ニ施行スルノ件……九
●臺灣總督府遺失物法施行細則……一〇

明治四十二年六月現行（追二五）

◉第三節　取締

●禁裡御用ノ會符標札及菊御紋付ノ提灯器物等禁止ノ件……一一
●菊御紋章ヲ畫キタル賣品取締方……一二
●皇室ニ關スル文字ヲ商品其他ノ物件ニ濫用取締ノ件……一三
●神佛ノ參拜其ノ他ノ代理、周旋行爲取締ノ件……一三ノ2
●警察犯處罰令……一三ノ3
●統監府警察犯處罰令……一三ノ4
●關東都督府警察犯處罰令……一三ノ5
●臺灣違警令……一三ノ6
●帶刀禁止違犯者處分方……一四
●假出獄取締細則ニ依リ交付スヘキ旅券及證明書雛形……一四ノ2
●富興行ヲ禁止ノ件……一五
●富籤類似其他射倖ノ方法ニ關スル件……一六ノ2
●臺灣ニ於ケル懸賞、富籤類似其他射倖ノ方法ニ關スル件……一六
●臺灣講會取締規則……一七
●屠牛取締方……一八
●屠場法……一八ノ2

●屠場法施行規則……一八ノ3
●屠場ノ構造設備標準……一八ノ4
●屠場法施行規則ニ依ル禁印竝檢印雛形……一八ノ5
●石油取締規則……一九
●漉入紙製造取締規則……二〇
●通貨及證券模造取締法……二一
●外國ニ於テノミ流通ノ硬貨紙幣銀行券帝國官府發行ノ證券ノ僞造變造ニ關スル件……二二
●同上官沒手續……二二ノ2
●同上法律ヲ臺灣ニ施行ノ件……二二ノ3
●紙幣類似證券取締法……二二ノ4
●臺灣紙幣類似證券取締規則……二二ノ5
●臺灣ニ於ケル通貨及證券模造取締規則……二三
●質屋取締法……二四
●質屋取締法細則……二五
●臺灣ニ於ケル質屋營業取締ニ關スル律令……二六
●臺灣ニ於ケル質屋營業取締ニ關スル律令施行細則……二七

明治四十二年六月現行（追二五）

●臺灣ニ於ケル荷車取締規則……二七ノ2
●古物商取締法……二八
●古物商取締法細則……二九
●銃砲火藥類取締法……三〇
●銃砲火藥類取締法施行規則……三一
●銃砲火藥類取締法施行細則……三二
●銃砲商火藥商定員……三三
●火藥類制限外買入特許證及同買入並貯藏特許證ノ書替交付方ノ件……三四
●臺灣銃砲火藥取締規則……三五
●臺灣銃砲火藥取締規則施行細則……三六
●未成年者喫煙禁止法……三七
●形像取締規則……三八
●十二歳以上ノ男女混浴禁止ノ件……三九
●貸座敷免許地据置等ノ件……四〇
●娼妓取締規則……四一
●臺灣渡航清國勞働者取締規則……四二

●船乘業ヲ營ム爲傭入タル清國人ヲ臺灣開港市場外ニ上陸セシムルトキ願出ノ件……四三
●自葬ヲ禁スル件……四四
●墓地及埋葬取締規則……四五
●墓地及埋葬取締規則違犯者處分方……四六
●墓地及埋葬取締規則施行方法細則標準……四七
死産ニ關シ埋火葬認許證下附ノ件……四八
●刑死者ノ墓標及祭祀等ニ關スル取締方……四九
●臺灣ニ於ケル墓地火葬場及埋火葬取締規則……四九ノ2
●漂著韓國人送還方ノ件……五〇
●宿泊屆其他ノ件……五一
●警察官署登錄簿登錄事項通知及保存方……五二
●外國人ノ居住及營業等ニ關スル件……五三
●外國人ノ居住及營業等ニ關スル施行細則……五四
●案内業者取締規則……五四ノ2
●臺灣總督府管下宿泊屆ニ關スル件……五五
●臺灣ニ於ケル外國人取扱規則……五六

明治四十二年六月現在（道二五）

●臺灣ニ於ケル社寺、廟宇公園等ヘ紀念碑又ハ形像ヲ建設セムトスル者許可ヲ受クルノ件……五七
●臺灣總督府管下代書人取締規則……五八
●關東都督府代書業取締規則……五九
●臺灣銃獵取締規則……五九ノ2
●臺灣銃獵取締規則ニ依ル保護鳥ノ種類……六〇
●臺灣ニ於ケル印刻營業取締規則……六一
●賣買、交換其ノ他ノ方法ニ依リ蕃人ニ物品ヲ供給セントスルモノ取締ノ件……六一ノ2
●蕃地取締規則……六一ノ3
●臺灣浮浪者取締規則……六一ノ4
●臺灣浮浪者取締規則施行細則……六一ノ5
●關東州在留者取締規則……六一ノ6
●關東都督府營業取締規則……六一ノ7
●關東都督府營業取締規則……六一ノ8
◉第四節　行路病人、死亡人取扱法……六二
●行旅病人及行旅死亡人取扱法……六三
●行旅病人死亡人等ノ引取及費用辨償ニ關スル件……六三
●行旅病人及行旅人死亡人取扱法ニ依ル同伴者ノ救護竝取扱ニ關スル件……六四
●外國人タル行旅病人死亡者及同伴者救護竝取扱ニ關スル特例……六五
●行旅病人及行旅死亡人取扱法ヲ臺灣ニ施行スルノ件……六六
●臺灣ニ於ケル行旅病人及死亡人取扱規則……六七
●臺灣ニ於ケル行旅病人及死亡人取扱法中職務執行費用支辨ニ關スル件……六八
●臺灣ニ於ケル行旅病人及死亡人取扱法ニ於ケル費用支辨及引取者ノ件……六九
●臺灣ニ於ケル行旅病人及行旅死亡人同伴者ノ取扱ニ關スル件……七〇
●臺灣ニ於ケル外國人タル行旅病人行旅死亡人及同伴者ノ取扱ニ關スル特例ノ件……七一
●行旅病人及行旅死亡人取扱法ヲ樺太ニ施行スルノ件……七一ノ2
◉第五節　精神病者監護
●精神病者監護法……七二
●精神病者監護法施行規則……七三
●精神病者監護ニ關スル件……七四
◉第六節　檢視

●官廳內工場艦船等ニテ變死及重傷死亡ノ者檢死ノ件……七五
●工場ニ於ケル負傷屆出竝警察官吏臨檢及職工患者數報告ノ件……七六
●變死者ヲ解剖檢查ノ件……七七
◉第七節　巡閱
●警察巡閱規則……七八
◉第八節　巡查、消防組
●巡查配置及勤務概則……七九
●東京市ニ於ケル巡查配置及勤務ニ關スル件……八〇
●巡查點檢規則……八一
●臺灣ニ於ケル巡查巡查補及隘勇配置請願者ニ對スル件……八二
●消防組規則……八三
●消防組點檢規則……八四
●關東都督府巡查配置請願規則……八四ノ2
●樺太ニ於ケル巡查ノ配置及勤務ニ關スル件……八四ノ3
●統監府巡查配置請願規則……八四ノ4
◉第九節　門標
●警察官署門標ノ件……八五

●統監府保安規則　明治三十九年四月統監府令第十號　改正　●明治四十年七月府令第三十一號　●明治四十二年五月府令第十三號

保安規則左ノ通定ム

保安規則

第一條　理事官ハ一定ノ住居又ハ生業ヲ有セス平常粗暴ノ言論行爲ヲ事トスル者ニ對シ一定ノ期間內ニ住居ヲ定メ又ハ生業ヲ求ムルコトヲ命スルコトヲ得

前項ノ命令ヲ受ケタル者ニシテ住居ヲ定メ又ハ生業ヲ求メタルトキハ之ヲ理事官ニ屆出ツヘシ

第二條　辯護士又ハ理事官ノ許可ヲ受ケタル者ニ非サレハ報酬ヲ得若ハ得ヘキコトヲ約束シテ他人ノ訴訟事項ノ委託ヲ受ケ又ハ之ニ干與スルコトヲ得ス

辯護士又ハ理事官ノ許可ヲ受ケタル者ト雖妄ヲニ訴訟爭議ヲ勸誘教唆スルコトヲ得ス

第三條　名義ノ如何ニ拘ラス金品ノ募集ヲ爲シ又ハ團體ニ加入ヲ勸誘セントスルトキハ豫メ其ノ目的方法ヲ具シ理事官ノ認可ヲ受クヘシ

第四條　暴行脅迫又ハ詐欺ニ渉ル手段ヲ以テ他人ノ業務又ハ其ノ他ノ行爲ヲ妨害スルコトヲ得ス

第五條　暴行脅迫又ハ詐欺ニ渉ル手段ヲ以テ他人ノ行爲不行爲若ハ財物ヲ要求シ又ハ他人ノ進退意見ニ干渉スルコトヲ得ス

第六條　財物ヲ賣買シ又ハ勞力ヲ需給スルニ當リ暴行脅迫又ハ詐欺ニ渉ル手段ヲ以テ其ノ價格ヲ不當ニ增減スルコトヲ得ス

第七條　財物ノ貸借又ハ其ノ周旋ヲ爲スニ當リ利子手數料其ノ他名義ノ如何ニ拘ラス不當ノ高利又ハ報酬ヲ要求スルコトヲ得ス

明治四十二年六月現行　追二五ノ

第八條　債務ノ辨濟ヲ受クル爲暴行脅迫又ハ詐欺ニ渉ル手段ヲ用ヰ若ハ身體ノ自由ヲ拘束スルコトヲ得ス

第九條　公職ヲ得ルノ周旋ヲ爲スカ爲金錢其ノ他ノ報酬ヲ受ケ又ハ受クルコトヲ約スルコトヲ得ス

第九條ノ二　理事官ハ新聞紙其ノ他印刷物ノ記事外交若クハ軍事上ノ機密ニ渉リ又ハ安寧秩序ヲ妨害スルモノト認ムルトキハ其ノ發賣頒布ヲ禁止シ之ヲ差押ヘ其ノ發行ヲ停止シ若ハ禁止スルコトヲ得」

第九條ノ三　理事官ハ統監ノ命ニ依リ新聞紙ノ原稿ヲ檢閱シ前條ニ該當スル事項ノ記載ヲ禁止スルコトヲ得

第十條　正當ノ事由ナクシテ第一條第一項ノ命令ニ違犯シタル者ハ三月以下ノ重禁錮ニ處シ又ハ五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第十一條　第二條第七條又ハ第九條ニ違犯シタル者ハ六月以下ノ重禁錮ニ處シ又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十二條　第四條第五條第六條又ハ第八條ニ違犯シタル者ハ一年以下ノ重禁錮ニ處シ又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第九條ノ二ノ處分ニ違背シ又ハ第九條ノ三ノ檢閱ヲ受ケス若ハ禁止セラレタル事項ヲ記載シタルトキハ其ノ發行人及編輯人ノ處分亦前項ニ同シ

第十三條　本則ハ明治三十九年五月一日ヨリ之ヲ施行ス

●警察犯處罰令

明治四十一年九月内務省令第十六號

警察犯處罰令左ノ通リ之ヲ定ム

警察犯處罰令

第一條　左ノ名號ノ一ニ該當スル者ハ三十日未滿ノ拘留ニ處ス

一　故ナク人ノ居住若ハ看守セサル邸宅、建造物及船舶内ニ潛伏シタル者

二　密賣淫ヲ爲シ又ハ其ノ媒合若ハ容止ヲ爲シタル者

三　一定ノ住居又ハ生業ナクシテ諸方ニ徘徊スル者

四　故ナク面會ヲ強請シ又ハ強談威迫ノ行爲ヲ爲シタル者

第二條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三十日未滿ノ拘留又ハ二十圓未滿ノ科料ニ處ス

一　合力、喜捨ヲ強請シ又ハ強テ物品ノ購買ヲ求メタル者

二　乞丐ヲ爲シ又ハ爲サシメタル者

三　濫ニ寄附ヲ強請シ又ハ收利ノ目的ヲ以テ強テ物品、入場券等ヲ配付シタル者

四　入札ノ妨害ヲ爲シ又ハ共同入札ヲ強請シ若ハ落札人ニ對シ其事業又ハ利益ノ分配若ハ金品ヲ強請シタル者

五　他人ノ業務ニ對シ惡戲又ハ妨害ヲ爲シタル者

六　新聞紙、雜誌其ノ他ノ方法ヲ以テ誇大又ハ虚僞ノ廣告ヲ爲シ不正ノ利ヲ圖リタル者

七　新聞紙、雜誌其ノ他ノ出版物ノ購讀又ハ廣告掲載ニ付強テ其ノ申込ヲ求メタル者

八　申込ナキ新聞紙、雜誌其ノ他ノ出版物ヲ配布シ又ハ申込ナキ廣告ヲ爲シ其ノ代料ヲ請求シタル者

明治四十二年六月現行（追二五）

九　祭事、祝儀又ハ其ノ行列ニ對シ惡戲又ハ妨害ヲ爲シタル者
十　自己占有ノ場所内ニ老幼、不具又ハ疾病ノ爲扶助ヲ要スル者若ハ人ノ死屍、死胎アルコトヲ知リテ速ニ警察官吏ニ申告セサル者
十一　前項ノ死屍、死胎ニ對シ警察官吏ノ指揮ナキニ其ノ現場ヲ變更シタル者
十二　公衆ノ自由ニ交通シ得ル場所ニ於テ喧噪シ、横臥シ又ハ泥醉シテ徘徊シタル者
十三　公衆ノ自由ニ交通シ得ル場所ニ於テ濫ニ車馬舟筏其ノ他ノ物件ヲ置キ又ハ交通ノ妨害ト爲ルヘキ行爲ヲ爲シタル者
十四　公衆ノ自由ニ交通シ得ル場所ニ於テ危險ノ虞アルトキ點燈其ノ他豫防ノ裝置ヲ爲スノ義務ヲ怠リタル者
十五　劇場、寄席其ノ他公衆會同ノ場所ニ於テ會衆ノ妨害ヲ爲シタル者
十六　雜沓ノ場所ニ於テ制止ヲ肯セス混雜ヲ增スノ行爲ヲ爲シタル者
十七　人ヲ誑惑セシムヘキ流言浮說又ハ虛報ヲ爲シタル者
十八　妄ニ吉凶禍福ヲ說キ又ハ祈禱、符呪等ヲ爲シ若ハ守札類ヲ授與シテ人ヲ惑ハシタル者
十九　病者ニ對シ禁厭、祈禱、符呪等ヲ爲シ又ハ神符、神水等ヲ與ヘ醫療ヲ妨ケタル者
二十　濫ニ催民術ヲ施シタル者
二十一　官職、位記、勳爵、學位ヲ詐リ又ハ法令ノ定ムル服飾、徽章ヲ僭用シ若ハ之ニ類似ノモノヲ使用シタル者
二十二　官公署ニ對シ不實ノ申述ヲ爲シ又ハ其ノ義務アル者ニシテ故ナク申述ヲ肯セサル者
二十三　人ノ飲用ニ供スル淨水ヲ汚穢シ又ハ其ノ使用ヲ妨ケ若ハ其ノ水路ニ障碍ヲ爲シタル者
　河川、溝渠又ハ下水路ノ疏通ヲ妨クヘキ行爲ヲ爲シタル者

二十四　自己又ハ他人ノ身體ニ刺文シタル者
二十五　出入ヲ禁止シタル場所ニ濫ニ出入シタル者
二十六　官公署ノ榜示シ若ハ官公署ノ指揮ニ依リ榜示セル禁條ヲ犯シ又ハ其ノ設置ニ係ル榜標ヲ汚潰シ若ハ撤去シタル者
二十七　水火異其ノ他ノ事變ニ際シ制止ヲ肯セスシテ其ノ現場ニ立入リ若ハ其ノ場所ヨリ退去セス又ハ官吏ヨリ援助ノ求ヲ受ケタルニ拘ラス傍觀シテ之ニ應セサル者
二十八　濫ニ他人ノ標燈又ハ社寺、道路、公園其ノ他ノ公衆用ノ常燈ヲ消シタル者
二十九　他人ノ田野、園圃ニ於テ菜果ヲ採摘シ又ハ花卉ヲ採折シタル者
三十　使用者ニシテ勞役者ニ對シテ故ナク其ノ自由ヲ妨ケ又ハ苛酷ノ取扱ヲ爲シタル者
三十一　濫ニ他人ノ身邊ニ立塞リ又ハ追隨シタル者
三十二　他人ノ身體、物件又ハ之ニ害ヲ及ホスヘキ場所ニ對ツ物件ヲ拋遶シ又ハ放射シタル者
三十三　神祠、佛堂、禮拜所、墓所、碑表、形像其ノ他之ニ類スル物ヲ汚潰シタル者
三十四　人ノ死屍又ハ死胎ヲ隱匿シ又ハ他物ニ紛ハシク擬裝シタル者
三十五　一定ノ飲食物ニ他物ヲ混シテ不正ノ利ヲ圖リタル者
三十六　不熟ノ果物、腐敗ノ肉類其ノ他健康ヲ害スヘキ飲食物ヲ營利ノ用ニ供シタル者
三十七　濫ニ他人ノ繫キタル舟筏、牛馬其ノ他ノ獸類ヲ解放シタル者

第三條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二十圓未滿ノ科料ニ處ス
一　許可ナクシテ人ノ死屍又ハ死胎ヲ解剖シ又ハ之レカ保存ヲ爲シタル者
二　電話機又ハ附屬物品ノ設置場所ヲ變更セムトスルトキ
三　共同線加入者ハ連接加入者其ノ相手方ヲ變更セムトスルトキ

明治四十二年六月現行（通二五）

四　別ニ指定スル長距離通話ノ裝置ヲ爲サムトスルトキ
五　卓上電話機ヲ設置セムトスルトキ
六　加入電話機設置場所ト同一戶內ニ於テ電話機受話器又ハ電鈴ヲ增設セムトスルトキ
七　電話機設置場所ト同一ナル自己ノ邸宅構內ニ於テ電信法第二條第一號及明治三十三年九月遞信省令第五十一號官廳用電信電話規程第一條第一號ニ依リ施設シタル電話機ヲ交換線ニ接續セムトスルトキ
八　同一邸宅構內ニ於テ二加入以上ノ電話ニ共通スル電話機ヲ增設セムトスルトキ
九　第四號乃至第八號ニ依ル裝置ヲ變更又ハ廢止セムトスルトキ

前項第三號ノ申請ヲ爲ストキハ第十條第二項但書ノ例ニ依ルヘシ

第一項第七號ノ申請ヲ認可スルトキハ一等局長其ノ維持又ハ交換取扱ノ方法ヲ指示スルコトアルヘシ

第十五條　第八條若ハ第九條ノ場合又ハ前條第一項各號ノ申請ヲ認可スルトキハ第十一條及第十二條ノ規定ヲ準用ス

第十六條　加入申請者第十三條第四號ノ認可ヲ受ケ自ラ設備ヲ行フトキハ第十一條ノ工事設計書ニ據リ且一等局長ノ指揮監督ヲ受ケ若線路機械等ニ既設ノ部分アルトキハ其ノ部分ニ付該局長ノ檢查ヲ受クヘシ但シ工事上已ムヲ得サル事由ニ因リ該設計書記載ノ方法ニ依ルヲ得サルモノニ限リ該局長ノ承認ヲ經テ之ヲ變更スルコトヲ得

一等局長ニ於テ前項ノ設備カ不適當ナリト認ムルトキハ改良又ハ修理ヲ爲サシム

第一項ノ場合ニ於テハ第十二條ノ規定ヲ適用セス

●統監府警察犯處罰令

明治四十一年十月統監府令第四十四號

警察犯處罰令左ノ通相定ム

警察犯處罰令

第一條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ拘留ニ處ス

一　故ナク人ノ居住若ハ看守セサル邸宅、建造物及船舶內ニ潛伏シタル者
二　密賣淫ヲ爲シ又ハ其ノ媒合若ハ容止ヲ爲シタル者
三　一定ノ住居又ハ生業ナクシテ諸方ニ徘徊スル者
四　故ナク面會ヲ強請シ又ハ強談、威迫ノ行爲ヲ爲シタル者

第二條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

一　許可ヲ得スシテ醫業ヲ爲シタル者
二　許可ヲ得スシテ毒藥、劇藥ヲ販賣シタル者
三　許可ヲ得スシテ火藥類其ノ他爆發スヘキ物品ヲ市街ニ於テ運搬シ又ハ貯藏シタル者
四　許可ヲ得スシテ煙火ヲ製造シ又ハ販賣シタル者
五　傳染病豫防ニ關シ公務員ノ命令ニ從ハサル者
六　合力、喜捨ヲ強請シ又ハ強テ物品ノ購買ヲ求メタル者
七　乞丐ヲ爲シ又ハ爲サシメタル者
八　濫ニ寄附ヲ強請シ又ハ收利ノ目的ヲ以テ強テ物品、入場券等ヲ配付シタル者
九　入札ノ妨害ヲ爲シ又ハ共同入札ヲ強請シ若ハ落札人ニ對シ其ノ事業又ハ利益ノ分配若ハ金品ヲ強請シタル者

明治四十二年六月現行通二五一

十　他人ノ業務ニ對シ惡戲又ハ妨害ヲ爲シタル者
十一　新聞紙、雜誌其ノ他ノ方法ヲ以テ誇大又ハ虛僞ノ廣告ヲ爲シ不正ノ利ヲ圖リタル者
十二　新聞紙、雜誌其ノ他ノ出版物ノ購讀又ハ廣告揭載ニ付強テ其ノ申込ヲ求メタル者
十三　申込ナキ新聞紙、雜誌其ノ他ノ出版物ヲ配付シ又ハ申込ナキ廣告ヲ爲シ其ノ代料ヲ請求シタル者
十四　祭事、祝儀又ハ其ノ行列ニ對シ惡戲又ハ妨害ヲ爲シタル者
十五　死亡ノ申告ヲ爲サスシテ埋葬ヲ爲シタル者
十六　官許ノ墓地外ニ於テ私ニ埋葬ヲ爲シタル者
十七　自己占有ノ場所内ニ老幼、不具又ハ疾病ノ爲扶助ヲ要スル者若ハ人ノ死屍、死胎アルコトヲ知リテ速ニ警察官吏ニ申告セサル者
前項ノ死屍、死胎ニ對シ警察官吏ノ指揮ナキニ其ノ現場ヲ變更シタル者
十八　公衆ノ自由ニ交通シ得ル場所ニ於テ喧嘩シ、橫臥シ又ハ泥醉シテ徘徊シタル者
十九　公衆ノ自由ニ交通ヲ得ル場所ニ於テ濫ニ車馬舟筏其ノ他ノ物件ヲ置キ又ハ交通ノ妨害ト爲ルヘキ行爲ヲ爲シタル者
二十　公衆ノ自由ニ交通シ得ル場所ニ於テ危險ノ虞アルトキ點燈其ノ他豫防ノ裝置ヲ爲スノ義務ヲ怠リタル者
二十一　劇場、寄席其ノ他公衆會同ノ場所ニ於テ會衆ノ妨害ヲ爲シタル者
二十二　雜沓ノ場所ニ於テ制止ヲ肯セス混雜ヲ增スノ行爲ヲ爲シタル者
二十三　人ヲ誑惑セシムヘキ流言浮說又ハ虛報ヲ爲シタル者
二十四　妄ニ吉凶禍福ヲ說キ又ハ祈禱、符呪等ヲ爲シ若ハ守札類ヲ授與シテ人ヲ惑ハシタル者

二十五　病者ニ對シ禁厭、祈禱、符呪等ヲ爲シ又ハ神符、神水等ヲ與ヘ醫療ヲ妨ケタル者
二十六　濫ニ催眠術ヲ施シタル者
二十七　官職、位記、勳章、學位ヲ詐リ又ハ法令ノ定ムル服飾、徽章ヲ僭用シ若ハ之ニ類似ノモノヲ使用シタル者
二十八　官公署ニ對シ不實ノ申述ヲ爲シ又ハ其ノ義務アル者ニシテ故ナク申述ヲ肯セサル者
二十九　人ノ飲用ニ供スル淨水ヲ汚穢シ又ハ其ノ使用ヲ妨ケ若ハ其ノ水路ニ障碍ヲ爲シタル者
三十　河川、溝渠又ハ下水路ノ疏通ヲ妨クヘキ行爲ヲ爲シタル者
三十一　自己又ハ他人ノ身體ニ刺文シタル者
三十二　出入ヲ禁止シタル場所ニ濫ニ出入シタル者
三十三　官公署ノ榜示シ若ハ官公署ノ指揮ニ依リ榜示セル禁條ヲ犯シ又ハ其ノ設置ニ係ル榜標ヲ汚瀆若ハ撤去シタル者
三十四　水火災其ノ他ノ事變ニ際シ制止ヲ肯セスシテ其ノ現場ニ立入リ若ハ其ノ場所ヨリ退去セス又ハ官吏ヨリ援助ノ求ヲ受ケタルニ拘ラス傍觀シテ之ニ應セサル者
三十五　濫ニ他人ノ標燈又ハ社寺、道路、公園其ノ他ノ公衆用ノ常燈ヲ消シタル者
三十六　他人ノ田野、園圃ニ於テ菜果ヲ採摘シ又ハ花卉ヲ採折シタル者
三十七　使用者ニシテ勞役者ニ對シ故ナク其ノ自由ヲ妨ケ又ハ苛酷ノ取扱ヲ爲シタル者
三十八　濫ニ他人ノ身邊ニ立塞リ又ハ追隨シタル者
三十九　他人ノ身體、物件又ハ之ニ害ヲ及ホスヘキ場所ニ對シ物件ヲ拋撒シ又ハ放射シタル者
四十　神祠、佛堂、禮拜所、墓所、碑表、形像其ノ他之ニ類スル物ヲ汚瀆シタル者
四十一　人ノ死屍又ハ死胎ヲ隱匿シ又ハ他物ニ紛ハシク擬裝シタル者

四十二　一定ノ飲食物ニ他物ヲ混シテ不正ノ利ヲ圖リタル者
四十三　不熟ノ果物、腐敗ノ肉類其ノ他健康ヲ害スヘキ飲食物ヲ營利ノ用ニ供シタル者
四十四　濫ニ他人ノ繫キタル舟筏、牛馬其ノ他ノ畜類ヲ解放シタル者
四十五　所有地外ヘ濫ニ家屋牆壁ヲ設ケ又ハ軒檐ヲ出シタル者
四十六　許可ヲ得スシテ獸類ヲ官有地ニ放チ又ハ牧蓄シタル者
四十七　路上ニ於テ賭博ニ類スル行爲ヲ爲シタル者

第三條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ科料ニ處ス

一　許可ヲ得スシテ人ノ死屍又ハ死胎ヲ解剖シ又ハ之カ保存ヲ爲シタル者
二　公衆ノ目ニ觸ルヘキ場所ニ於テ袒裼、裸裎シ又ハ臀部、股部ヲ露ハシ其ノ他醜態ヲ爲シタル者
三　街路ニ於テ屎尿ヲ爲シ又ハ爲サシメタル者
四　街路ニ於テ夜中燈火ナクシテ車馬ヲ疾驅シタル者
五　濫ニ銃砲ノ發射ヲ爲シ又ハ火藥其ノ他劇發スヘキ物ヲ玩ヒタル者
六　許可ヲ得スシテ路傍又ハ河岸ニ床店等ヲ開キタル者
七　官署ノ督促ヲ受ケテ道路ノ掃除ヲ爲ササル者
八　家屋其ノ他ノ建造物若ハ引火シ易キ物ノ近傍又ハ山野ニ於テ濫ニ火ヲ焚ク者
九　石灰其ノ他自然發火ノ虞アル物ノ取扱ヲ忽ニシタル者
十　開業ノ醫師、產婆故ナク病者又ハ姙婦、產婦ノ招キニ應セサル者
十一　故ナク官公署ノ召喚ニ應セサル者
十二　炮煮、洗滌、剝皮等ヲ要セス其ノ儘食用ニ供スヘキ飲食物ニ覆蓋ヲ設ケス店頭ニ陳列シタル者
十三　健康ヲ害スヘキ物品ヲ飲食物ニ混和シテ販賣シタル者

十四　制止ヲ肯セスシテ路傍ニ飲食物其ノ他ノ商品ヲ陳列シタル者
十五　濫ニ禽獸ノ死屍又ハ汚穢物ヲ棄擲シ又ハ之カ取除ノ義務ヲ怠リタル者
十六　溝渠下水ヲ毀損シ又ハ官署ノ督促ヲ受ケテ之ヲ浚ハサル者
十七　監置ニ係ル精神病者ノ監護ヲ怠リ屋外ニ徘徊セシメタル者
十八　濫ニ犬其ノ他ノ獸類ヲ嗾シ又ハ驚逸セシメタル者
十九　狂犬猛獸等ノ繫鎖ヲ怠リ逸走セシメタル者
二十　公衆ノ目ニ觸ルヘキ場所ニ於テ牛馬其ノ他ノ動物ヲ虐待シタル者
二十一　濫ニ他人ノ家屋其ノ他ノ工作物ヲ汚濟シ若ハ之ニ貼紙ヲ爲シ又ハ他人ノ標札、招牌、賣貸家札其ノ他榜標ノ類ヲ汚濟シ若ハ撤去シタル者
二十二　橋梁又ハ堤防ヲ損壞スルノ虞アル場所ニ舟筏ヲ繫キタル者
二十三　通路ナキ他人ノ田圃ヲ通行シ又ハ之ニ牛馬諸車ヲ牽入レタル者
二十四　官ヨリ價格ヲ定メタル品物ヲ定價以上ニ販賣シタル者
二十五　渡船橋梁其ノ他ノ場所ニ於テ定價以上ノ通行錢ヲ取リ又ハ故ナク通行ヲ妨ケタル者
二十六　渡船橋梁其ノ他通行錢ヲ拂フヘキ場所ニ於テ其ノ定價ヲ出サスシテ通行シタル者
二十七　許可ヲ得スシテ劇場其ノ他見世物場ヲ開キタル者
二十八　公園ノ規則ヲ犯シタル者

第四條　本令ニ規定シタル違反行爲ヲ敎唆シ又ハ幇助シタル者ハ各本條ニ照シ之ヲ罰ス但シ情狀ニ依リ其ノ刑ヲ免除スルコトヲ得

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治四十二年六月現行（追一五）

●關東都督府警察犯處罰令

明治四十一年十月關東都督府令第五十八號

警察犯處罰令左ノ通相定ム

左ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

一　警察取締上ノ制止ヲ肯セサル者

二　正當ノ理由ナクシテ官署ノ召喚ニ應セサル者又ハ出頭ヲ求メヘキ求メヲ受ケ之ニ應セサル者

三　水火其ノ他ノ變ニ際シ官吏ヨリ防禦スヘキ旨ヲ命セラレテ之ニ應セサル者

四　許可ヲ受ケスシテ左ノ行爲ヲナシタル者

一工場、湯屋、其ノ他營業ノ用ニ供スル蒸汽、器械、煙筒火竈ヲ建設修理シタル者

一劇場其ノ他ノ觀物場ヲ開キタル者

一煙火ヲ製造シ又ハ販賣シタル者

一火藥類ヲ運搬シタル者

五　濫リニ人家稠密ノ場所ニ於テ煙火其ノ他ノ火器ヲ玩ヒタル者

六　濫リニ人家ノ近傍又ハ山林原野ニ於テ火ヲ焚ク者

七　官署ノ督促ヲ受ケテ崩壞セムトスル家屋其ノ他ノ建造物ノ修理ヲ爲ササル者

八　官署ノ命令ヲ受ケテ煙筒ノ掃除ヲ爲ササル者

九　流言浮說ヲ爲シテ人ヲ誑惑シタル者

十　妄リニ吉凶禍福ヲ說キ又ハ祈禱符呪ヲ爲シ利ヲ圖ル者

十一　人ノ看守セサル建造物内ニ潛伏シタル者

十二　物品ヲ强賣シ又ハ强テ技藝ヲ演シテ報酬ヲ求ムル者

十三　許可ヲ受ケスシテ金錢物品ノ寄附惠與ヲ勸誘募集スル者
十四　購讀申込ミナキ出版物ヲ配布シ又ハ揭載ノ申込ミナキ廣告ヲ揭載シテ其ノ代價ヲ要求シ又ハ強テ廣告ノ依賴ヲ要求シタル者
十五　祠廟佛堂其ノ他公ノ建造物ヲ汚損シタル者
十六　一定ノ生業ナク諸方ニ徘徊スル者
十七　宿屋、下宿屋ニ於テ氏名ヲ詐稱シタル者
十八　酩酊シテ路上喧噪シ又ハ醉臥シタル者
十九　道路ニ於テ放歌高聲ヲ發シ制止ヲ肯セサル者
二十　路上ニ於テ賭博ニ類スル商業ヲ爲シタル者
二十一　市街又ハ暗見シ得ヘキ場所ニ於テ醜體ヲ露ハシタル者
二十二　密ニ賣淫ヲ爲シ又ハ其ノ媒合容止ヲナシタル者
二十三　道路ニ於テ車馬ノ練習若ハ遊戲ヲ爲シ又ハ爲サシメタル者
二十四　許可ヲ受ケスシテ道路ニ露店又ハ小屋掛ヲ爲シタル者
二十五　諸車、商品其ノ他ノ物件ヲ橫タヘ通行ノ妨害ヲ爲シタル者
二十六　交通ノ妨害トナルヘキ井溝凹所又ハ木石其ノ他ノ堆積物ニ防圍ヲ設ケス又ハ夜間點燈ヲ爲ササル者
二十七　犬其ノ他ノ獸類ヲ嗾シ又ハ驚逸セシメタル者
二十八　濫リニ鐵道線路ヲ通行シタル者
二十九　狂犬猛獸等ノ繫鎖ヲ怠リ路上ニ放チタル者
三十　濫リニ車馬ヲ疾驅シテ行人ノ妨害ヲ爲シタル者

三十一　瓦礫ヲ道路家屋汽車園圃ニ投擲シタル者
三十二　制止ヲ肯セスシテ人ノ群集シタル場所ニ車馬ヲ牽入レタル者
三十三　夜中燈火ナクシテ車馬ヲ使用シタル者
三十四　人道ニ車馬ヲ牽入レタル者
三十五　濫リニ街燈ヲ消シタル者
三十六　通行禁示其ノ他榜示ノ禁條ヲ犯シタル者
三十七　發狂人ノ看守ヲ怠リ路上ニ徘徊セシメタル者
三十八　許可ヲ受ケスシテ死屍ヲ解剖シタル者
三十九　自己ノ所有地內ニ死屍アルコトヲ知テ官ニ申告セス又ハ他所ニ移シタル者
四十　許可ヲ受ケスシテ死屍ヲ埋葬シ又ハ改葬シタル者
四十一　濫リニ瓦礫、塵芥、汚物又ハ禽獸死屍ヲ投棄シタル者
四十二　飲用ヲ禁シタル水ヲ飲料ニ販賣シタル者
四十三　不熟ノ菓物又ハ腐敗シタル飲食物ヲ販賣シタル者
四十四　市街ニ於テ便所外ニ屎尿ヲ爲シタル者又ハ爲サシメタル者
四十五　官署ノ督促ヲ受ケ掃除ヲ爲ササル者
四十六　他人ノ繫キタル牛馬其ノ他ノ獸類若ハ船舶ヲ解放シタル者
四十七　電柱、橋梁、揭示場、樹木、園棚、其ノ他公用ノ建造物ニ牛馬ヲ繫キタル者
四十八　禁示標、境界標、指導標及看板、標札、廣告札等ノ類ヲ毀棄汚損シタル者
四十九　渡船、橋梁、其ノ他ノ場所ニ於テ定價以上ノ通行錢ヲ取リ又ハ故ナク通行ヲ妨ケタル者

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
軍政署違警罪目ハ之ヲ廢止ス

臺灣違警例

明治四十一年十月臺灣總督府令第五十九號

臺灣違警例左ノ通相定ム

臺灣違警例

第一條　左ニ記載シタル事項ヲ遵守セサル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

一　一定ノ住居及生業ヲ有セス諸方ヲ徘徊スヘカラス

二　故ナク人ノ居住又ハ看守セサル邸宅、建造物若ハ船舶内ニ潜伏スヘカラス

三　故ナク面會ヲ强請シ又ハ强請威迫ノ行爲ヲ爲スヘカラス

四　合力又ハ喜捨ヲ强請シ技藝ヲ衒賣シ又ハ物品ヲ强賣スヘカラス

五　濫リニ寄附ヲ强請シ又ハ收利ノ目的ヲ以テ物品、入場券等ヲ配付スヘカラス

六　入札ノ妨害ヲ爲シ又ハ共同入札ヲ强請シ若ハ落札人ニ對シ其ノ事業又ハ利益ノ分配若ハ金品ノ强請ヲ爲スヘカラス

七　入札者間申合セヲ爲ス等競爭入札ノ目的ニ反スル行爲ヲ爲スヘカラス

八　辯護士ニアラスシテ訴訟ノ鑑定其ノ他辯護士ノ業務ニ類スル行爲ヲ爲スヘカラス

九　私ニ持場ヲ定メ他人ノ稼業ヲ妨害スヘカラス

十　他人ニ汚穢物又ハ瓦礫等ヲ拋撒スヘカラス

十一　官署ニ對シ不實ノ申述ヲ爲シ又ハ情ヲ知リテ其ノ代書ヲ爲スヘカラス

十二　事實ヲ揑造シテ官署ニ投書シ又ハ情ヲ知リテ其ノ代書ヲ爲スヘカラス

十三　多衆會同ノ場所ニ於テ制止ヲ肯セス其ノ妨害ヲ爲スヘカラス

十四　本籍、本居、住所、姓名、年齡、身分、職業等ヲ詐稱シテ投宿又ハ乘船スヘカラス

十五　道路、河川、溝渠、下水、用水路、排水路、家屋又ハ庭園ニ瓦礫汚穢物若ハ禽獣ノ死屍ヲ投擲スヘカラス

十六　流言浮說又ハ虛報ヲ爲シテ人ヲ誑惑セシムヘカラス

十七　妄ニ吉凶禍福ヲ說キ又ハ加持、祈禱、符呪等ヲ爲シ若ハ守札ノ類ヲ授與シテ人ヲ惑ハスヘカラス

十八　粗暴ノ言論行爲ヲ爲シ公安ヲ害スヘカラス

十九　故ナク他人ノ金談取引等ニ關渉シ又ハ濫リニ訴訟其ノ他ノ紛擾ヲ惹起セシムヘカラス

二十　人家稠密ノ場所ニ於テ濫リニ煙火其ノ他ノ火器ヲ弄スヘカラス

二十一　官署ノ督促ヲ受ケテ崩壞ノ虞アル建造物ノ修繕又ハ顚仆ノ虞アル物件ノ積換等ヲ怠ルヘカラス

二十二　人家ノ近傍又ハ山林田野ニ於テ濫リニ焚火ヲ爲スヘカラス

二十三　私有地外ニ濫リニ家屋牆壁ヲ設ケ又ハ軒檐ヲ出スヘカラス

二十四　道路堤防ノ樹木ヲ拔取リ又ハ採折スヘカラス

二十五　道路橋梁其ノ他ノ場所ニ榜示シタル通行禁止及指道標ノ類ヲ汚損スヘカラス

二十六　他人ノ繫キタル獸類又ハ舟筏ヲ解放スヘカラス

二十七　耕作物アル他人ノ田圃ニ家畜類ヲ放飼シ又ハ牽入ルヘカラス

二十八　祭事祝儀又ハ其ノ行列ニ對シ妨害スヘカラス

二十九　濫リニ銃砲ヲ發射スヘカラス

三十　他人ノ業務ニ對シ妨害トナルヘキ行爲ヲ爲スヘカラス

三十一　新聞紙雜誌其ノ他ノ方法ヲ以テ誇大ノ廣告ヲ爲シ不正ノ利ヲ圖ルヘカラス

三十二　申込ナキ新聞紙雜誌其ノ他ノ出版物ヲ配付シ又ハ申込ナキ廣告ヲ爲シ其ノ代料ヲ請求スヘカラス

三十三　官職位階ヲ詐稱シ又ハ官ノ服飾徽章ヲ僭用シ若ハ之ニ類似ノモノヲ使用スヘカラス

三十四　電線ノ近傍ニ於テ紙鳶ヲ揚クル等其ノ妨害トナルヘキ行爲ヲ爲スヘカラス

三十五　水火震災其ノ他ノ事變ニ際シ制止ヲ肯セス警戒ノ場所ヲ侵シ又ハ防禦スヘキ命ヲ受ケテ徒ニ傍觀スヘカラス

三十六　官署ノ督促ヲ受ケテ煙突ノ改造修繕及掃除ヲ怠ルヘカラス

三十七　精神病者ノ看護ヲ怠リ公衆ノ通行スヘキ場所ニ徘徊セシムヘカラス

三十八　危險ノ虞アル獸類ノ繫鎖ヲ怠リ公衆ノ通行スヘキ場所ニ放ツヘカラス

三十九　制止ヲ肯セス人ノ群集シタル場所ニ牛馬轎車ヲ入ルヘカラス

四十　橋梁又ハ堤防ノ妨害トナルヘキ場所ニ舟筏ヲ繫クヘカラス

四十一　牛馬轎車木石其ノ他ノ物件ヲ道路ニ橫ヘ又ハ堆積スル等通行ノ妨害トナルヘキ行爲ヲ爲スヘカラス

四十二　水路ニ於テ舟筏ノ通行ヲ妨害スヘカラス

四十三　鐵道用地内ニ濫リニ家畜類ヲ入ラシムヘカラス

四十四　鐵道線路ノ近傍ニ牛ヲ放飼スヘカラス

四十五　市街地ノ道路又ハ溝渠下水ニ牛馬羊豚ヲ放飼スヘカラス

四十六　家畜類ヲ放飼シテ道路、堤防、溝渠、下水其ノ他公共用ノ築造物ヲ破壞セシムヘカラス

四十七　許可ヲ得スシテ道路、道路敷、堤防、溝渠、下水、河川又ハ用水路、排水路ノ原形ヲ變更スヘカラス

四十八　他人ノ所有地内ニ於テ土石砂礫又ハ芝草等ヲ堀取ルヘカラス
四十九　密ニ賣淫ヲ爲シ又ハ其ノ媒合容止ヲ爲スヘカラス
五　十　墓碑又ハ路上ノ神佛若ハ神祠佛堂其ノ他公ノ建造物ヲ汚瀆スヘカラス
五十一　公衆ノ睹易キ場所ニ於テ賭博ニ類スル行爲ヲ爲シ又ハ爲サシムヘカラス
五十二　自己又ハ他人ノ身體ニ刺文スヘカラス
五十三　濫リニ牆壁其ノ他ノ場所ニ貼紙、樂書シ又ハ邸宅ノ番號、標札、招牌、貸家賣家ノ貼紙其ノ他ノ榜示ヲ汚損又ハ撤去スヘカラス
五十四　奇異ノ扮裝ヲ爲シ又ハ不隱ノ擧動ヲ爲シ制止ヲ肯セス徘徊スヘカラス
五十五　治安ヲ害シ又ハ風俗ヲ紊ルヘキ演藝講談等ヲ爲シ又ハ爲サシムヘカラス
五十六　許可ヲ得スシテ煙火ヲ製造シ又ハ販賣スヘカラス
五十七　官署ニ於テ價額ヲ定メタル物品ヲ私ニ定價以上ニ販賣スヘカラス
五十八　許可ヲ得タル條件ニ違背スヘカラス
五十九　許可ヲ得スシテ死體ノ解剖又ハ保存ヲ爲スヘカラス
六　十　自己ノ占有スル場所内ニ老幼、不具又ハ疾病ノ爲扶助ヲ要スル者若ハ死體アルコトヲ知リタルトキハ速ニ警察官吏ニ申告スヘシ
六十一　前號ノ死體ニ警察官吏ノ指揮ヲ受ケスシテ之ヲ他ニ移スヘカラス
六十二　許可ヲ得タル墓地又ハ火葬場外ニ於テ密ニ埋火葬スヘカラス
六十三　醫師、醫生、產婆正當ノ事由ナキ限リハ病者又ハ產婦ノ招キニ應セサルヘカラス
六十四　病者ニ對シ禁厭、祈禱、符呪等ヲ爲シ又ハ神符、神水ヲ與フル等醫療ヲ妨クヘキ行爲ヲ爲スヘカラス

六十五　祭典祈禱ノ爲故ラニ自己ノ身體ヲ傷クヘカラス
六十六　飲用水ヲ汚穢シ又ハ其ノ使用ヲ妨ケ若ハ用水路ニ妨害ヲ爲スヘカラス
六十七　公共給水栓ノ周圍ニ於テ洗濯ヲ爲シ又ハ公共給水栓ヲ汚損スヘカラス
六十八　猥リニ公共給水栓ヲ開閉スヘカラス
六十九　公共給水栓杷手ニ木石等ヲ挿入シテ放水スヘカラス
七　十　公共給水栓ヨリ船舶用ノ水ヲ汲取ルヘカラス
七十一　精米ニ石粉其ノ他ノ異種物ヲ混入シ又ハ糠卷ヲ爲シ若ハ濕氣ヲ含マシメタルモノヲ營業用ニ供スヘカラス
七十二　病死ノ禽獸ヲ食料トシテ販賣スヘカラス
七十三　官署ノ督促ヲ受ケテ清潔法ノ執行ヲ怠ルヘカラス
七十四　欄籐其ノ他毒物又ハ爆發物ノ類ヲ以テ漁魚ヲ爲スヘカラス
七十五　官署ノ督促ヲ受ケテ防鼠ノ措置ヲ怠ルヘカラス

第二條　左ニ記載シタル事項ヲ遵守セサル者ハ十五日以下ノ拘留又ハ十圓以下ノ科料ニ處ス

一　猥リニ他人ノ身邊ニ立塞リ又ハ追隨スヘカラス
二　正當ノ事由ナキ限リハ官署ノ召喚ニ應セサルヘカラス
三　官署ノ督促ヲ受ケテ道路ニ倒レタル竹木又ハ垂掛リタル枝葉ノ取除ヲ怠ルヘカラス
四　濫リニ他人ノ常燈ヲ消スヘカラス
五　他人ノ田畑園圃ニ於テ菜果ヲ採食シ又ハ花卉ヲ採折スヘカラス
六　耕作物アル他人ノ田圃ヲ通行スヘカラス
七　他人ノ安眠ヲ妨クヘキ場所ニ於テ夜十二時後日出前歌舞音曲其ノ他喧噪ノ行爲ヲ爲スヘカラス

八　公衆ノ通行スヘキ場所ニ於テ新聞紙雜誌類ヲ讀賣スヘカラス
九　濫リニ空氣銃又ハ吹矢ノ類ヲ弄スヘカラス
十　鬪犬又ハ鬪鷄ヲ爲スヘカラス
十一　人家稠密ノ場所ニ於テ瓦石ヲ投クル等危險ノ遊戲ヲ爲スヘカラス
十二　公衆ノ通行スヘキ場所ニ在ル危險ノ井溝又ハ凹所ニ適當ノ蓋又ハ防圍ヲ爲スコトヲ怠ルヘカラス
十三　公衆ノ通行スヘキ場所ニ於テ獸類ヲ嗾シ又ハ驚逸セシムヘカラス
十四　交通ノ妨害トナルヘキ場所ニ於テ濫リニ牛馬諸車ヲ疾驅スヘカラス
十五　夜間燈火ナクシテ牛馬ヲ疾驅スヘカラス
十六　木石等ヲ道路ニ置キタルトキハ防圍及標識ノ點燈ヲ爲スコトヲ怠ルヘカラス
十七　渡船橋梁其ノ他ノ場所ニ於テ定價以上ノ通行錢ヲ取リ又ハ故ナク通行ヲ妨クヘカラス
十八　渡船橋梁其ノ他通行錢ヲ拂フヘキ場所ニ於テ其ノ定價ヲ出サスシテ通行スヘカラス
十九　制止ヲ肯セス路傍ニ飲食物其ノ他ノ商品ヲ陳列スヘカラス
二十　通行ノ妨害トナルヘキ場所ニ於テ制止ヲ肯セス遊戲ヲ爲スヘカラス
二十一　牛馬ヲ牽キ又ハ繫クコトヲ忽セニシテ通行ノ妨害ヲ爲スヘカラス
二十二　出入ヲ禁止シタル場所ニ出入シ、官署ノ榜示シタル禁條ニ違背スヘカラス
二十三　監視者ヲ付セスシテ牛馬ヲ放飼スヘカラス
二十四　街路ニ於テ制止ヲ肯セス放歌、高聲其ノ他喧噪、爭論ヲ爲スヘカラス
二十五　酩酊シテ路上ニ喧噪シ又ハ醉臥スヘカラス
二十六　公衆ノ睹易キ場所ニ於テ醜體ヲ爲スヘカラス

二十七　不熟ノ果物又ハ腐敗シタル飲食物ヲ販賣スヘカラス
二十八　官署ノ督促ヲ受ケテ道路ノ掃除又ハ溝渠下水ノ浚渫ヲ怠ルヘカラス
二十九　市街地ノ路上ニ於テ大小便ヲ爲シ又ハ爲サシムヘカラス
三十　路上ニ於テ濫リニ獸類ヲ屠リ又ハ其ノ皮ヲ剝クヘカラス
三十一　生河豚ヲ賣買授受スヘカラス
三十二　改葬又ハ洗骨ノ發掘シタル墳穴ノ充塞ヲ怠ルヘカラス
三十三　自己ノ管理ニ屬スル公共便所ノ掃除ヲ怠ルヘカラス

第三條　本令ニ規定シタル違反行爲ノ敎唆者及從犯者ハ之ヲ罰ス
第四條　第一條第四十三號乃至第四十六號及第二十三號ノ場合ニ於テ其ノ行爲者十四歲ニ滿タサルトキハ家畜類ノ占有者ヲ罰ス

附　則

第五條　本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●假出獄取締細則ニ依リ交附スヘキ旅券及證明書雛形

明治四十一年九月内務省訓令第九號

假出獄取締細則ニ依リ交付スヘキ旅券及證明書ハ左ノ雛形ニ依ルヘシ

第一雛形（住居移轉者ニ交附スルモノ）

（表面）

假出獄者旅券

一罪名
一刑名刑期
一假出獄期間　年　月　日自明治　年　月　日
　　至明治　年　月　日
一旅行許可　年　月　日
一移轉先地名
明治　年　月　日迄ニ移轉先ニ到著スヘシ
假出獄取締細則第六條ニ依リ此旅券ヲ交附ス

年　月　日

廳府縣（東京府ヲ除ク）

警察署（分署）長
官氏　名印

注意事項

一旅行途中宿泊セントスルトキハ警察官署ニ出頭シ認印ヲ受クヘシ
一途中天災疾病其ノ他ノ事故ニ依リ豫定ノ旅行ヲ爲スコト能ハサルトキ又ハ其ノ虞アルトキハ遲滯ナク其ノ事由ヲ警察官署ニ具申シ證明書ヲ受ケ行先地ニ到著シタルトキハ警察官署ニ提出スヘシ
一旅行中病ニ罹リ一箇所ニ一月以上滯在スルトキハ其ノ地ヲ管轄スル警察官署ニ出頭スヘシ
一旅行ヲ止メ又ハ行先地ニ到著シタルトキハ遲滯ナク此ノ旅券ヲ還納スヘシ
一此ノ旅券ヲ毀損亡失シタルトキハ速ニ所在警察官署ニ出頭具申スヘシ

府縣郡市區町村番地（本籍地竝ニ假出獄後住居ノ地）
族籍　氏名
年　月　日生

用紙鳥ノ子竪五寸横七寸

第二雛形（旅行者ニ交附スルモノ）

假出獄旅券

（表　面）

一　族籍　府縣郡市區町村番地（本籍地並ニ假出獄後住居ノ地）
一　氏名　年　月　日生
一　刑名刑期
一　假出獄期間　年　月　日自　明治　年　月　日至
一　旅行許可　年　月　日
一　旅行ノ事由
一　行先地
一　出發　年　月　日
明治　年　月　日迄ニ（行先地）ニ到著シ同　年　月　日迄ニ歸著スヘシ
假出獄取締細則第六條ニ依リ此旅券ヲ交附ス

年　月　日

警察署（分署）長
官　氏　名　印

注意事項

一　旅行途中宿泊セントスルトキハ警察官署ニ出頭シ認印ヲ受クヘシ
一　途中天災疾病其ノ他ノ事故ニ依リ豫定ノ旅行ヲ爲スコト能ハサルトキ又ハ其ノ虞アルトキハ運滯ナク其ノ事由ヲ警察官署ニ具申シ證明書ヲ受ケ歸著シタルトキハ警察官署ニ提出スヘシ
一　旅行中同一場所ニ一月以上滯在スルトキハ其ノ地ヲ管轄スル警察官署ニ出頭スヘシ
一　旅行ヲ止メ又ハ歸著シタルトキハ運滯ナク此ノ旅券ヲ還納スヘシ
一　此ノ旅券ヲ毀損亡失シタルトキハ速ニ所在警察官署ニ出頭具申スヘシ

（用紙寸法同上）

（裏　面）

認印表

警察署（分署）	明治　年　月　日　府縣郡市區町村番地　某方ニ宿泊　印
同	
同	
同	

（裏面）

認印表

警察署（分署）	明治　年　月　日 府縣郡市區町村番地 某方ニ宿泊 印				
同					
同					

用紙寸法同上

第三雛形（帝國外旅行者ニ交附スルモノ）

（表面）

假出獄者旅券（本旅券ノ効力ハ帝國内ニ限ルモノトス）

一罪名
一刑名刑期
一假出獄期間　年　月　日　自明治　年　月　日
　　至明治　年　月　日
一旅行許可　年　月　日
一旅行ノ事由
一渡航先
一出發　年　月　日
一出發港
明治　年　月　日迄ニ（出發港）ニ到著スヘシ
假出獄取締細則第八條ニ依リ此旅券ヲ交附ス

年　月　日

警察署（分署）長
官　氏　名　印

族籍　府縣郡市區町村番地（本籍地故ニ假出ノ）
　　（獄後住居ノ地）
氏　名
年　月　日生

注意事項

一旅行途中宿泊セントスルトキハ警察官署ニ出頭シ認印ヲ受クヘシ
一途中天災疾病其ノ他ノ事故ニ依リ條定ノ旅行ヲ爲スコト能ハサルトキ又ハ其ノ廢アルトキハ遲滯ナク其ノ事由ヲ警察官署ニ具申シ證明書ヲ受ケ出發港ニ歸著シタルトキハ警察官署ニ提出スヘシ
一旅行中同一場所ニ一月以上滯在スルトキハ其ノ地ヲ管轄スル警察官署ニ出頭スヘシ
一旅行ヲ止メ又ハ出發港ニ歸著シタルトキハ遲滯ナク此ノ旅券ヲ其ノ地ノ警察官署ニ納附スヘシ
一此ノ旅券ヲ毀損亡失シタルトキハ速ニ所在地警察官署ニ出頭具申スヘシ

（裏面）

認印表					
警察署（分署）	明治　年　月　日 府縣郡市區町村番地 某方ニ宿泊 印				
同					
同					

假出獄滯在證明書

一滯在ノ事由
一滯在ノ場所
一滯在地ニ到着シタル　年　月　日
一滯在期間

假出獄取締細則第三條ニ依リ此ノ證明書ヲ交附ス

年　月　日

警察署（分署）長
官　氏　名　印

府縣郡市區町村番地（本籍地並假出獄後住居ノ地）
族籍　氏　名
年　月　日生

用紙寸法適宜

●臺灣紙幣類似證券取締規則

明治四十一年八月律令第八號

臺灣紙幣類似證券取締規則明治三十九年法律第三十一號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ玆ニ之ヲ公布ス

臺灣紙幣類似證券取締規則

第一條　紙幣類似證券ノ取締ニ關シテハ紙幣類似證券取締法ニ依ル但シ同法中主務大臣ノ職務ハ臺灣總督之ヲ行フ

第二條　本令ニ定ムルモノノ外必要ナル事項ハ臺灣總督之ヲ定ム

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●臺灣ニ於ケル荷車取締規則

明治四十一年十二月 臺灣總督府令第七十六號

荷車取締規則左ノ通相定ム

荷車取締規則

第一條　荷車ノ所有者ハ廳又ハ支廳ニ届出車體ニ檢印ヲ受クヘシ其ノ改造ヲ爲シタルトキ亦同シ檢印ナキ荷車ハ使用スルコトヲ得ス

第二條　荷車ノ構造ハ左ノ制限ニ依ルヘシ但シ商品配達又ハ行商等ニ用ウルモノニシテ荷臺ノ面積六平方尺未滿ノモノハ此ノ限ニ在ラス

一　牛、馬車
　車輪ノ齒幅三寸以上
二　牛、馬車以外ノ諸車
　車輪ノ齒幅一寸五分以上
三　車體ノ幅（荷臺又ハ車軸ノ最突出部ヨリ對側ノ最突出部ニ至ル距離）
　四尺五寸以下

第三條　荷車ノ積荷ハ左ノ制限ニ依ルヘシ

一　三輪及四輪ノ牛、馬車　重量二百四十貫以內
二　二輪ノ牛、馬車　重量百五十貫以內
三　一、二號以外ノ諸車　重量百貫以內
四　前條但書ノ諸車　重量五十貫以內
五　積荷ノ容積ハ前後左右ノ出幅荷臺ヨリ各一尺、高サ六尺以內但シ竹木其ノ他分割スヘカラサル物件又ハ藁秣等輕量ナルモノハ此ノ限ニ在ラス

第四條　前條ノ制限ヲ超過シ又ハ二輛以上ノ荷車ヲ連繫シテ荷物ヲ運搬セムトスルトキハ其ノ事由及道筋ヲ記シ廳又ハ支廳ニ願出許可ヲ受クヘシ

第五條　牛、馬車ハ幅員二間以内ノ道路ヲ通行スヘカラス但シ左ノ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

一　積荷ノ發著地又ハ荷車ノ置場ニ出入スルトキ

二　廳ニ於テ通行シ得ヘキ旨ヲ告示シタル場所

三　廳又ハ支廳ニ於テ特ニ許可シタルトキ

第六條　廳長ハ市街地ニ於ケル水牛車ノ通行ヲ禁止スルコトヲ得

第七條　車體ノ改造又ハ修繕ノ爲檢印ノ部分ヲ廢棄シ若ハ荷車ヲ廢棄シタルトキハ其ノ所有者ヨリ五日以内ニ廳又ハ支廳ニ届出消印ヲ受クヘシ但シ檢印ノ箇所ヲ切取リ提出スルコトヲ得

第八條　荷車ノ所有者及使用者ハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ

一　荷車ノ所有者ハ車體ノ右側瞭易キ場所ニ其ノ住所姓名ヲ明記スヘシ

二　牛、馬車ハ一輛毎ニ馭者ヲ附シ其ノ進行中ハ三尺以内ニ牽綱ヲ把ルヘシ

三　十五歳未滿ノ者ハ馭者ト爲リ又ハ馭者タラシムヘカラス

四　馭者ハ荷臺ニ在リテ牛馬ヲ馭スヘカラス

五　狂躁ノ癖又ハ外傷アル牛馬ヲシテ荷車ヲ輓カシムヘカラス

六　漏出、墜落又ハ飛散ノ虞アル物品ヲ運搬スルトキハ適當ノ裝置ヲ爲シ竹木其ノ他ノ物件ニシテ尖リタルモノヲ運搬スルトキハ其ノ末端ヲ纏束又ハ包裹スヘシ

七　一間以上ノ距離ヲ取ラスシテ荷車二輛以上連續進行スヘカラス

八　荷車行逢ヒタルトキハ互ニ左ニ避ケ實車ニ對シテハ空車ニ於テ避讓スヘシ但シ坂路ニ在リテハ輕量ノ荷物ヲ積載スル場合ハ登車ニ於テ避讓スヘシ

九　荷車ニシテ軍隊、砲車及轜重車ニ行逢ヒタルトキハ右ニ避クヘシ

十　荷車ニシテ郵便用、消防用、灌水用ハ車ニ行逢ヒタルトキハ之ヲ避クヘシ

十一　街角、橋上、坂路又ハ群集ノ場所ヲ通行スルトキハ徐行スヘシ

十二　夜間燈火ナクシテ荷車ヲ使用スヘカラス

十三　荷車ニ二輛以上竝ヘ輓クヘカラス但シ特ニ許可ヲ得タルモノハ此ノ限ニ在ラス

十四　第四條第五條第三號及第十二條第二項ニ依ル許可證ハ荷車ノ使用中之ヲ携帶スヘシ

十五　荷車ハ後押ノミヲ以テ行車スヘカラス

第九條　荷車ノ使用ニ因リ道路、橋梁、溝渠、下水其ノ他ノ築造物ヲ破損シタルトキハ之ヲ原形ニ復スヘシ

第十條　第一條第四條第五條第七條及第八條ニ違反シタル者ハ十五日以下ノ拘留又ハ十圓以下ノ科料ニ處ス

第十一條　本令施行ノ地域ハ廳長之ヲ定ム

第十二條　道路ヲ通行セサル荷車及在來ノ耕作用牛車ニハ本令ヲ適用セス

在來ノ耕作用牛車ニシテ道路ヲ通行セムトスルトキハ廳又ハ支廳ニ願出許可ヲ受クヘシ

附　則

本令ハ明治四十二年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令第二條ノ制限ニ適合セサル現在ノ荷車ハ明治四十三年一月一日迄ニ之ヲ改造シ廳又ハ支廳ノ檢印ヲ受クルニアラサレハ以後使用スルコトヲ得ス

●銃砲商火藥商定員　明治三十二年八月內務省告示第九十一號

改正　●明治三十三年九月告示第八十四號　●明治四十年三月告示第二十四號　●明治四十二年四月告示第四十七號

銃砲商火藥商定員左ノ通之ヲ定ム

銃砲商定員ハ東京府京都府大阪府長崎縣各二十人北海道廳神奈川縣二十六人二十五人兵庫縣三十人其ノ他ノ縣各十二人

甲種火藥商定員ハ東京府京都府大阪府神奈川縣二十八人兵庫縣長崎縣各二十三人佐賀縣十九人北海道廳四十六人其ノ他ノ縣各十八人

乙種火藥商ハ神奈川縣二十三人兵庫縣二十五人長崎縣五人

關東都督府代書業取締規則

明治四十一年十一月關東都督府令第六十五號

代書業取締規則左ノ通相定ム

代書業取締規則

第一條　本令ニ於テ代書業ト稱スルハ他人ノ委託ヲ受ケ報酬ヲ得テ文書ノ代書ヲ業トスル者ヲ謂フ

第二條　代書業ヲ爲サムトスル者ハ左ノ各號ヲ具シ自筆ノ履歷書ヲ添ヘ所轄警察官署ニ願出許可ヲ受クヘシ

一　原籍、住所、氏名、年齡

二　業務所及出張所ノ位置

第三條　左ノ場合ニ於テハ五日以內ニ所轄警察官署ニ屆出ヘシ

一　業務所若ハ出張所ヲ變更シ又ハ出張所ヲ新設廢止シタルトキ

二　住所氏名ヲ變更シタルトキ

三　廢業シタルトキ

第四條　代書業ノ許可ヲ受ケサル者ヲシテ其ノ業務ヲ幇助セシメムトスルトキハ其族籍、住所、氏名ヲ記シ所轄警察官署ノ許可ヲ受クヘシ

第五條　前條代書業ニ關スル幇助者ノ行爲ニ就テハ使用者タル本人其ノ責ニ任スヘシ

但シ幇助者ノ使用ヲ罷メ又ハ其ノ住所氏名ヲ變更シタルトキハ其ノ使用者ヨリ五日以內ニ所轄警察官署ニ屆出ヘシ

第六條　代書業者ハ左記雛形ノ看板ヲ業務所及出張所ノ門戶ニ掲クヘシ

三尺

第　號

○代書業住所氏名

八寸

第七條　代書料ノ定率ハ字數及行數ニ依リ所轄警察署ノ許可ヲ受クヘシ代書料ノ定率ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

第八條　代書料ハ業務所又ハ出張所ノ睹易キ場所ニ掲示スヘシ

第九條　代書業者ハ代書事件簿ヲ調製シ代書シタル文書ノ要領、年月日、紙數代書料委託者ノ住所氏名ヲ記載スヘシ

前項ノ代書事件簿ハ所轄警察官署ノ許可ヲ得ルニ非サレハ之ヲ破棄スルコトヲ得ス

第十條　代書業者ハ左ノ行爲ヲ爲スコトヲ得

一　訴訟ノ勸誘、鑑定又ハ紹介ヲ爲シ其ノ他法令ノ規定ニ依リ特ニ權能ヲ有スル場合ノ外他人ノ紛議ニ干與スルコト

二　名義ノ如何ヲ問ハス許可ヲ受ケタル代書料ノ外報酬ヲ請求シ又ハ之ヲ受クルコト

三　代書委託者ノ印形又ハ其ノ署名又ハ拇印若ハ拇印シタル白紙ヲ預ルコト

四　同一事件ニ就キ當事者雙方ノ委託ヲ受ケ代書スルコト

五　受託事件ニ關シ事實ノ虛構ヲ敎唆シ若ハ委託ニ反スル代書ヲ爲スコト

六　他人ヲシテ代書ノ業務ヲ取扱ハシムルコト

七　業務所又ハ出張所ヲ他人ノ訴訟事務取扱ノ場所ニ供シ若ハ他人ノ訴訟事務取扱所內ニ業務所又ハ出張所ヲ設クルコト

八　業務所又ハ出張所外ニ於テ業務ヲ取扱フコト

九　正當ノ理由ナクシテ代書ノ委託ヲ拒ミ又ハ文書圖面ノ作製ヲ遲延スルコト

第十一條　代書業者ハ其ノ代書シタル文書ノ末尾又ハ欄外ニ署名捺印スヘシ但シ他ノ法令ニ於テ別ニ書式ヲ定メタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十二條　警察官吏ハ代書事件簿ノ檢閱ヲ爲スコトアルヘシ

第十三條　代書業者本令ニ違背シ又ハ不正ノ所業アリト認ムルトキハ所轄警察署ハ其ノ業務ヲ停止シ又ハ許可ノ取消スコトアルヘシ

第十四條　前條ノ處分ヲ受ケタル者ニシテ代書業ヲ爲シ又ハ本令ノ規定ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

附　則

本令施行ノ際現ニ代書業ヲ爲ス者ハ本令施行ノ日ヨリ三十日以內ニ本令ノ手續ヲ爲スヘシ

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●關東都督府營業取締規則

明治三十九年十月關東督都府令第二十七號

改正　明治四十一年六月府令第三十九號

營業取締規則左ノ通相定ム

營業取締規則

第一條　左ノ營業ヲ爲サントスル者ハ營業ノ種類、商號、營業ノ場所ヲ具シ甲種營業者ニ在リテハ所轄民政署長ヲ經テ關東都督ニ乙種營業者ニ在リテハ所轄民政署長ニ願出ヲ許可ヲ受クヘシ但シ特別ノ規定アルモノハ其ノ手續ニ依ルヘシ

甲種

一　新聞雜誌ノ發行

二　電氣、瓦斯、汽機、汽鑵及石油發動機ヲ使用スル諸營業

三　銃砲火藥其ノ他爆發物ノ輸出入製造及販賣業

四　鐵道輸送業

五　（削除）

六　（削除）

七　賣藥都外藥劑製造業

八　屠獸場營業

九　化成場營業

十　其ノ他特ニ規定シタルモノ

乙種

一　煙火業

二　石油輸出入及販賣業
三　黃燐摺附木製造業
四　鍛冶鑄物製造業
五　質屋
六　古物商
七　印刷業
八　印版彫刻業
九　運送業
十　回漕業
十一　水先案内業
十二　曳船業
十三　艀船業
十四　渡營業
十五　水上行商
十六　潛水業
十七　狩獵
十八　代書業
十九　案内業
二十　雇人口入業
二十一　演劇、寄席其ノ他諸興業

二十二　勸商場、觀物場及遊覽場、遊藏場
二十三　宿屋、下寄屋、料理店、飲食店、貸席待合茶屋、引手茶屋、芝居茶屋、遊船宿掛茶屋
二十四　貸座敷、藝妓、藝妓檢番
二十五　藝妓、娼妓、酌婦稼業
二十六　俳優、相撲、遊藝師匠稼業
二十七　人力車、乘合馬車營業
二十八　醫術開業
二十九　（削除）
三十　獸醫開業
三十一　蹄鐵工開業
三十二　產婆業
三十三　鍼治業
三十四　灸治業
三十五　按摩業
三十六　理髮業
三十七　清涼飲料水製造業
三十八　牛乳搾取業
三十九　乳製品製造業
四十　製氷、氷雪貯藏及販賣業
四十一　鑵詰製造業

四十二　（削除）
四十三　掃除業
四十四　古著、襤褸、古綿、古紙營業
四十五　湯屋業
四十六　給水業
四十七　私立病院ノ設置
四十八　鑛泉浴場業
四十九　遊戯場設置
五　十　市場開設
五十一　牧蓄業
五十二　阿片販賣及阿片煙營業
五十三　其ノ他特ニ規定シタルモノ

第二條　營業ヲ廢止シタルトキハ五日以内ニ甲種營業ニ在リテハ所轄民政署長ヲ經テ關東都督ニ乙種營業ニ在リテハ所轄民政署長ニ届出ツヘシ但シ許可證又ハ鑑札ハ廢業届出ノ際返納スヘシ

第三條　營業者ハ其ノ營業上ニ關シ命令セラレタル事項ヲ遵守スヘシ

第四條　所轄民政署長ハ公安、風俗又ハ衞生上必要ト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ營業場ニ臨檢セシムルコトヲ得

第五條　所轄民政署長ハ販賣又ハ營業ノ用ニ供スル飲食物、飲食器具、割烹具其ノ他ノ物品ニシテ衞生上危害ヲ生スル虞アリト認ムルトキハ其ノ製造、販賣、授受、若ハ使用ヲ禁止シ若ハ其ノ物品ヲ廢棄セシメ其ノ他必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得

◉第八節　巡査、消防組

●巡査配置及勤務概則

明治三十年七月内務省訓令第十六號

改正　●明治三十四年六月訓令第九號　●明治四十二年二月訓令第二號

巡査配置及勤務概則左ノ通相定ム

巡査配置及勤務概則

第一條　巡査ハ巡査部長並内勤外勤特務刑事及教習中ノ巡査ニ區別シ其ノ配置及勤務ノ方法ハ廳府縣長官之ヲ定ム但内勤ニハ便宜雇員ヲ用ユルコトヲ得

第二條　巡査部長ニ補セラレタル巡査ハ兼テ警部ノ職務ヲ補助ス

第三條　外勤巡査ニ關シテハ其ノ受持區ヲ以テ一組合區ト爲ス

警察署警察分署所在地ニ於テハ組合毎ニ巡査派出所ヲ設ケ交代勤務セシムヘシ但土地ノ狀況ニ依リ巡査派出所ヲ設ケサルコトヲ得

第四條　警察署警察分署所在地ニアラサル地ニ於テハ巡査立番所ヲ設クルコトヲ得

前項ニ依リ巡査派出所ヲ置キ又ハ之ヲ置カスシテ巡査ハ巡査駐在所ヲ設ケ受持巡査ヲシテ受持區内ニ駐在セシムヘシ但駐在巡査組合ノ區域ニ依リ其ノ組合内二名以上ノ巡査ヲ一巡査駐在所ニ駐在セシムルコトヲ得

第五條　水上警察ノ爲必要アルトキハ便宜ノ地ニ巡査派出所ヲ設クヘシ

巡査駐在所ハ巡査ノ居所ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

巡査駐在所ノ外一又ハ二以上駐在巡査組合ノ區域ニ依リ巡査部長派出所ヲ設クルコトヲ得

第六條　請願ニ依リ巡査ヲ配置スルトキハ請願者ノ費用ヲ以テ巡査派出所ヲ設クヘシ

第七條　臨時必要アリテ受持巡査ニアラサル巡査ヲ派遣スルトキハ便宜ノ地ニ巡査派出所ヲ設クルコトヲ得

第八條　巡査部長派出所ニ配置シタル巡査部長ハ其ノ受持區域内ノ巡査ニ對シ監督ノ責アルモノトス
巡査派出所巡査駐在所及巡査出張所ニ配置シタル巡査部長ノ其ノ派出所駐在所及出張所ニ於ケル他ノ巡査ニ對スルモ亦同シ

第九條　巡査ノ勤務時間ハ毎日勤務ノ巡査ニ在テハ八時間乃至十二時間隔日勤務ノ巡査ニ在テハ十四時間乃至十八時間トス

第十條　警察署詰警察分署詰ノ巡査及警察署警察分署所在地ニ在ル巡査ハ毎朝其ノ半數ニ對シ其ノ他ノ巡査ハ毎月召集シテ點檢ヲ行ヒ實務及法令ノ應用ニ關スル事項ヲ訓授又ハ應問スヘシ

第十一條　非常召集ノ方法ハ廳府縣長官之ヲ定ム
警察署長警察分署長ノ行フヘキ非常召集ハ毎年一回以上之ヲ行ヒ其ノ成績ヲ警部長ニ報告スヘシ

第十二條　本則施行ノ爲必要ナル條項ハ廳府縣長官之ヲ定メ内務大臣ニ報告スヘシ

第十三條　明治二十一年内務省訓令第六四〇號ハ本則施行ノ日ヨリ廢止ス

●樺太ニ於ケル巡査ノ配置及勤務ニ關スル件

明治四十年四月内務省訓令第三號

樺太　廳

樺太ニ於ケル巡査ノ配置及勤務ニシテ巡査配置及勤務概則ニ據リ難キモノハ内務大臣ノ認可ヲ經テ特別ノ規程ヲ設クルコトヲ得

●統監府巡査配置請願規則

明治四十一年十二月統監府告示第二百四號

韓國政府ハ隆熙二年十二月十七日內部令第七號ヲ以テ巡査配置請願規則第三條ノ費用ニ關スル件ヲ公布セリ其ノ譯文左ノ如シ

巡査配置請願規則

第一條　巡査ノ配置ヲ請願セムトスル者ハ左ノ事項ヲ詳記シ所轄警察官署ヲ經テ各道ニ在リテハ內部ニ漢城府ニ在リテハ警視廳ニ願出ツヘシ其ノ巡査ヲ增員シ若ハ配置期間ヲ延長セムトスルトキ亦同シ

一　配置ヲ要スル事由

二　巡査ノ員數（韓國人巡査日本人巡査ノ別ヲ記スヘシ）

三　配置ノ場所

四　配置ノ期間

五　請願者ノ住所氏名（會社銀行等ニ在リテハ事務所所在地及其ノ代表者氏名）

第二條　巡査ノ配置請願期間ハ六箇月以上トス但シ特別ノ理由アリト認ムルトキハ三箇月以上ノ期間許可スルコトアルヘシ

第三條　請願巡査ノ費用ハ別ニ定ムル所ニ依リ之ヲ前納スヘシ

舍宅料ヲ支給スル地方ニ在リテハ其ノ舍宅料ニ付テモ亦前項ニ同シ但シ請願者ニ於テ適當ノ舍宅ヲ充ツルトキハ此ノ限ニ在ラス

第四條　旅費日當ヲ要スル場合ハ一般巡査ノ規定ニ依リ之ヲ納付スヘシ

第五條　請願者ニ於テ特別ノ事由ニ因リ期間內ニ巡査配置ノ廢止若ハ減員ヲ請ハムトスルトキハ三

十日以前ニ所轄警察官署ヲ經テ各道ニ在リテハ內部ニ漢城府ニ在リテハ警視廳ニ願出ツヘシ此ノ場合ニ於テハ殘月數ニ對スル既納費用ハ之ヲ還付シ一箇月未滿ノ端日數ニ對シテハ之ヲ還付セス

第六條　巡査配置ノ請願ヲ許可シタル場合ト雖官ノ都合ニ依リ之ヲ取消シ又ハ配置ヲ停止スルコトアルヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ翌日ヨリ起算シ日割ヲ以テ既納費用ヲ還付ス

第七條　本令ハ官公署ヨリ特別ニ巡査配置ノ要求アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第八條　本令ニ依リ配置スル巡査ハ之ヲ定員外トス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

巡査配置請願規則第三條ノ費用ニ關スル件

巡査配置請願規則第三條ノ費用ハ左ノ通定ム

一日本人巡査一人　月額金四十六圓（特ノ手當リ支給ハルル者ニ在リテハ其ノ支給額ヲ加徵ス）

一韓國人巡査一人　同　金十五圓（同上）

一舍宅料及旅費ハ其ノ支給額ヲ徵ス

現行

法規集第五篇第四章目錄

○第五篇　內政

◎第四章　著作、出版

◉第一節　著作

●著作權法……一
●著作權法施行ニ關スル件……二
●著作權法施行ニ關スル檢印申請及屆出等ノ件……三
●著作權者不明ノ著作物ニ關スル件……四
●著作權登錄ニ關スル規定……五
●著作權登錄簿閱覽日時ノ件……六
●著作權法ヲ臺灣ニ施行スルノ件……七
●韓國著作權令……七ノ2
●韓國著作權令施行規則……七ノ3

◉第二節　出版

●出版法……八

●出版ニ關スル願届書式……九
●官廳出版物ニ關スル件……一〇
●刻版印本差押ニ關スル件……一一
●臺灣出版規則……一二
◉第三節　新聞紙
●新聞紙法……一三
●新聞紙ニ關スル届書式……一四
●新聞紙法ニ依リ保證金ニ充ツルコトヲ得ル有價證券ノ種類……一四ノ2
●臺灣新聞紙條例……一五
●臺灣總督府新聞紙發行ノ保證金ニ關スル規程……一六
●統監府新聞紙規則……一七
●新聞紙法ヲ樺太ニ施行スルノ件……一八

●韓國著作權令　明治四十一年八月勅令第二百號

朕韓國著作權令ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

韓國著作權令

第一條　韓國ニ於ケル著作權ニ關シテハ著作權法ニ依ル但シ同法中帝國トアルハ韓國ニ、裁判所トアルハ理事廳及統監府法務院ニ該當ス

第二條　本令ハ日韓兩國ノ臣民ニ對シ著作權ニ付同樣ノ保護ヲ與ヘ且韓國ニ於テ著作權ノ保護ニ關シ治外法權ヲ行使セサル國ノ臣民及人民ニモ之ヲ適用ス

附則

第三條　本令ハ明治四十一年八月十六日ヨリ之ヲ施行ス

第四條　本令施行前日本國臣民、韓國臣民又ハ米國人民ノ日本國ニ於テ享有スル著作權ハ本令ニ依リ保護セラルルモノトス

第五條　本令施行前米國ニ於テ著作權ノ登錄ヲ受ケタル日本國臣民、韓國臣民又ハ米國人民ハ本令施行ノ日ヨリ一年ヲ限リ統監府特許局ニ其ノ著作權ノ無料登錄ヲ出願スルコトヲ得

第六條　日本國又ハ米國ニ於テ保護セラルル日本國臣民、韓國臣民、韓國臣民又ハ米國人民ノ著作物ヲ本令施行前韓國ニ於テ著作權者ノ承諾ナクシテ複製シタル者、翻譯シタル者若ハ興行シタル者又ハ複製、翻譯、興行ニ著手シタル著ハ本令施行後一年間ハ之ヲ完成シテ發賣頒布シ又ハ興行スルコトヲ得

第七條　前條ノ場合ニ於テハ統監府令ノ定ムル手續ヲ履行スルニ非サレハ其ノ複製物ヲ發賣頒布シ又ハ興行スルコトヲ得ス

●韓國著作權令施行規則

明治四十一年八月統監府令第二十八號

韓國著作權令第六條ニ依リ左ノ通定ム

韓國著作權令施行規則

第一條　韓國ニ於ケル著作權登錄ニ關シテハ明治三十二年內務省令第二十八號ニ依ル但シ同令中內務省トアルハ統監府特許局長ニ該當ス

第二條　韓國ニ於ケル著作權ノ登錄稅ニ付テハ登錄稅法ノ規定ニ依ル

第三條　著作權者不明ノ著作物ノ發行又ハ興行ニ付テハ明治三十二年內務省令第二十七號ノ規定ニ依ル但シ同令中官報トアルハ京城日報ニ、東京トアルハ京城ニ該當ス

第四條　韓國著作權令第五條ニ依ル出願ニハ其ノ著作物カ米國ニ於テ登錄ヲ受ケタルモノナルコト及出願人カ其ノ著作權ヲ有スルコトヲ證明スヘキ書面ヲ添附スヘシ

第五條　韓國著作權令第六條ニ依リ複製物ヲ發賣頒布シ又ハ興行セムトスル者ハ左ノ手續ヲ履行スヘシ

一　既ニ複製シタルモノニ付テハ明治四十一年一月二十日迄ニ第一書式(甲)ニ依リ檢印ヲ申請スヘシ

二　複製ニ著手シタルモノニ付テハ著手ノ事實ヲ前號期間內ニ第一書式(乙)ニ依リ屆出テ複製物發行前其ノ複製物ニ付第一書式(甲)ニ依リ檢印ヲ申請スヘシ

三　既ニ翻譯シタルモノ又ハ翻譯ニ著手シタルモノニ付テハ其ノ事實ヲ本條第一號ノ期間內ニ第二書式(乙)ニ依リ屆出テ複製物發行以前其ノ複製物ニ付第二書式(甲)ニ依リ檢印ヲ申請スヘシ

四　既ニ興行シ又ハ興行ニ著手シタルモノニ付テハ其ノ事實ヲ本條第一號ノ期間內ニ第三書式ニ依リ屆出ヘシ

明治四十二年六月現行（追二五）

第六條　檢印ノ申請及届出ハ管轄理事廳ニ之ヲ爲スヘシ

第七條　理事廳ハ檢印ヲ爲シ又ハ届出ヲ受ケタルトキハ其ノ旨ヲ統監府特許局ニ報告スヘシ
目錄簿ハ第一雛形ニ、檢印ハ第二雛形ニ依ルヘシ

第八條　理事廳ニ於テ前條ノ手續ヲ爲シタルトキハ其ノ目錄簿ノ閱覽ヲ請求スルコトヲ得

第九條　何人ト雖手數料金三十錢ヲ納メ目錄簿ノ閱覽ヲ請求スルコトヲ得

第十條　虛僞ノ届出ヲ爲シ又ハ虛僞ニ因リ檢印ヲ受ケタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス
虛僞ノ届出又ハ虛僞ニ因リテ受ケタル檢印ハ無效トス

第十一條　理事廳ハ届出ヲ受ケ若ハ檢印ヲ爲シタルトキ又ハ届出若ハ檢印ノ無效ト爲リタルトキハ京城日報ヲ以テ告示スヘシ

附　則

本令ハ韓國著作權令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一書式(甲)

檢印願

一複製物ノ區號　　部(箇)數
一著作物發行ノ土地竝其ノ年月日
一著者ノ氏名稱號
一複製物發行者ノ氏名住所
一同發行ノ年月日(發行シタルモノハ)
右ハ　年　月　日複製シ(複製著手届出)タルモノニ付明治四十一年統監府令第二十八號第五條第一號(第二號)ニ依リ檢印相受度
此段申請候也

年　月　日

住所
發賣頒布者　比　名印

理事官宛

第一書式(乙)

複製著手届

一複製物ノ區號
一著作物發行ノ土地竝其年月日
一著作者ノ氏名稱號
右ハ　年　月　日複製ニ著手シタルモノニ付明治四十一年統監府令第二十八號第五條第二號ニ依リ此段御届申上候也

年　月　日

住所
發行者　氏　名印

理事官宛

第二書式(甲)

翻譯物檢印願

一翻譯物ノ區號　　部數
一原著作者ノ氏名稱號
一原書ノ題號
一原書發行ノ年月日
一原書發行ノ土地
一翻譯發行ノ年月日
右ハ　年　月　日翻譯(翻譯著手)届出タルモノニ付明治四十一年統監府令第二十八號第五條第三號ニ依リ檢印相受度此段申請候也

住所
翻譯(發行頒布)者　氏　名印

年　月　日

理事官宛

第二書式(乙)

翻譯届

一翻譯物ノ題號
一原著作者ノ氏名稱號
一原書ノ題號
一原書發行ノ年月日
一原書發行ノ土地
右ハ　年　月　日翻譯(翻譯著手)シタルモノニ付明治四十一年統監府令第二十八號第五條第三號ニ依リ此段御届申上候也

年　月　日

住所
翻譯者　氏　名印

理事官宛

第三書式

興行届

一著作者ノ氏名稱號
一脚本又ハ樂譜ノ名稱及其ノ發行ノ土地竝其ノ年月日
一興行(興業ニ著手)シタル場所
右ハ　年　月　日興行(興業ニ著手)シタルモノニ付明治四十一年統監府令第二十八號第五條第四號ニ依リ此段御届申上候也

年　月　日

住所
興行者　氏　名印

理事官宛

第一雛形

(甲)檢印申請及届出目錄簿(複製物ノ部)翻譯物ノ部之ニ準ス

檢印番號	檢印複製物ノ題號	部數	著作者ノ氏名稱號	發行者ノ住所氏名	申請者ノ住所氏名	届出ノ年月日	申請ノ年月日

(乙)興行届出目錄簿

脚本又ハ樂譜ノ名稱	著作者ノ氏名稱號	興行者ノ住所氏名	届出年月日

第二雛形

理事廳名
檢印之證

◉第三節　新聞紙

●新聞紙法　明治四十二年五月法律第四十一號

脫帝國議會ノ協賛ヲ經タル新聞紙法ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

新聞紙法

第一條　本法ニ於テ新聞紙ト稱スルハ一定ノ題號ヲ用井時期ヲ定メ又ハ六箇月以內ノ期間ニ於テ時期ヲ定メスシテ發行スル著作物及定時期以外ニ本著作物ト同一題號ヲ用キテ臨時發行スル著作物ヲ謂フ

同一題號ノ新聞紙ヲ他ノ地方ニ於テ發行スルトキハ各別種ノ新聞紙ト看做ス

第二條　左ニ揭クル者ハ新聞紙ノ發行人又ハ編輯人タルコトヲ得ス

一　本法ヲ施行スル帝國領土內ニ居住セサル者

二　陸海軍軍人ニシテ現役若ハ召集中ノ者

三　未成年者、禁治產者及準禁治產者

四　懲役又ハ禁錮ノ刑ノ執行中又ハ執行猶豫中ノ者

第三條　印刷所ハ本法ヲ施行スル帝國領土外ニ之ヲ設クルコトヲ得ス

第四條　新聞紙ノ發行人ハ左ノ事項ヲ內務大臣ニ屆出ツヘシ

一　題號

二　揭載事項ノ種類

三　時事ニ關スル事項ノ揭載ノ有無

四　發行ノ時期、若時期ヲ定メサルトキハ其ノ旨

五　第一回發行ノ年月日
六　發行所及印刷所
七　持主ノ氏名、若法人ナルトキハ其ノ名稱及代表者ノ氏名
八　發行人、編輯人及印刷人ノ氏名年齡但シ編輯人二人以上アルトキハ其ノ主トシテ編輯事務ヲ擔當スル者ノ氏名年齡

前項ノ屆出ハ持主又ハ其ノ法定代理人ノ連署シタル書面ヲ以テシ第一回發行ノ日ヨリ十日以前ニ管轄地方官廳ニ差出スヘシ

第五條　前條第一項第一號乃至第三號ノ事項ノ變更ハ變更ノ日ヨリ十日以前ニ第四號若ハ第六號ノ事項又ハ持主、編輯人、印刷人ノ變更ハ變更後七日以內ニ前條ノ手續ニ依リ發行人ヨリ之ヲ內務大臣ニ屆出ツヘシ但シ持主變更ノ屆出ニハ死亡ニ因ル場合ノ外新舊持主又ハ其ノ法定代理人ノ連署ヲ要ス

第六條　死亡シ又ハ第二條ニ該當スルニ至リタル發行人ノ權利及義務ヲ承繼シタル發行人ハ其ノ發行人ト爲リタル日ヨリ七日以內ニ前條ノ手續ヲ爲スヘシ

前項ノ場合ノ外發行人ノ變更ハ變更ノ日ヨリ十日以前ニ前條ノ手續ヲ爲スヘシ

第七條　新聞紙ハ屆出ヲ爲シタル發行時期又ハ發行休止ノ日ヨリ起算シテ百日間、三回發行ノ期間ヲ通シテ百日ヲ越ユル新聞紙ニ在リテハ三回發行ノ期間之ヲ發行セサルトキハ其ノ發行ヲ廢止シタルモノト看做ス

第八條　發行人若ハ編輯人死亡シ又ハ第二條ニ該當スルニ至リ後任ノ發行人若ハ編輯人ヲ定メサル間又ハ發行人若ハ編輯人一箇月以上本法ヲ施行スル帝國領土外ニ旅行スル場合ニ於テハ假發行人若ハ編輯人ヲ設クルニ非サレハ新聞紙ノ發行ヲ爲スコトヲ得ス

發行人及編輯人ニ關スル本法ノ規定ハ假發行人及假編輯人ニ之ヲ準用ス

第九條　編輯人ノ責任ニ關スル本法ノ規定ハ左ニ揭クル者ニ之ヲ準用ス

一　編輯人以外ニ於テ實際編輯ヲ擔當シタル者
二　揭載ノ事項ニ署名シタル者
三　正誤書、辯駁書ノ事項ニ付テハ其ノ揭載ヲ請求シタル者

第十條　新聞紙ニハ發行人、編輯人、印刷人ノ氏名及發行所ヲ揭載スヘシ

第十一條　新聞紙ハ發行ト同時ニ內務省ニ二部、管轄地方官廳、地方裁判所檢事局及區裁判所檢事局ニ各一部ヲ納ムヘシ

第十二條　時事ニ關スル事項ヲ揭載スル新聞紙ハ管轄地方官廳ニ保證トシテ左ノ金額ヲ納ムルニ非サレハ之ヲ發行スルコトヲ得ス

一　東京市、大阪市及其ノ市外三里以內ノ地ニ於テハ二千圓
二　人口七萬以上ノ市又ハ區及其ノ市又ハ區外一里以內ノ地ニ於テハ千圓
三　其ノ他ノ地方ニ於テハ五百圓

前項ノ金額ハ一箇月三回以下發行スルモノニ在リテハ其ノ半額トス

保證金ハ命令ヲ以テ定ムル種類ノ有價證券ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

第十三條　保證金ニ對スル權利及義務ハ發行人變更ノ場合ニ於テ後任發行人之ヲ承繼スルモノトス

第十四條　保證金ハ發行ヲ廢止シタルトキニ非サレハ其ノ還附ヲ請求シ又ハ其ノ債權ヲ讓渡スルコトヲ得ス但シ國稅徵收法及之ヲ準用スル法令ヲ適用シ又ハ名譽ニ對スル罪ニ因ル損害賠償ノ判決ヲ執行スルハ此ノ限ニ在ラス

第十五條　保證金ヲ納ムル新聞紙ニ關シ發行人又ハ編輯人間金又ハ刑事訴訟費用ノ言渡確定ノ日ヨリ

十日以内ニ之ヲ完納セサルトキハ檢事ハ保證金ノ全部又ハ一部ヲ之ニ充ツルコトヲ得

第十六條　保證金ハ其ノ闕額ヲ生シタル場合ニ於テ之ヲ塡補スルニ非サレハ其ノ新聞紙ヲ發行スルコトヲ得ス但シ闕額ヲ生シタル日ヨリ七日以内ハ此ノ限ニ在ラス

第十七條　新聞紙ニ掲載シタル事項ノ錯誤ニ付其ノ事項ニ關スル本人又ハ直接關係者ヨリ正誤又ハ誤書、辯駁書ノ掲載ヲ請求シタルトキハ其ノ請求ヲ受ケタル後次回又ハ第三回ノ發行ニ於テ正誤ヲ爲シ又ハ正誤書、辯駁書ノ全文ヲ掲載スヘシ

正誤、辯駁ハ原文ト同號ノ活字ヲ用ウヘシ

正誤、辯駁ノ趣旨法令ニ違反スルトキ又ハ請求者ノ氏名住所ヲ明記セサルトキハ之ヲ掲載スルコトヲ要セス

正誤書、辯駁書ノ字數原文ノ字數ヲ超過シタルトキハ其ノ超過ノ字數ニ付發行人ノ定メタル普通廣告料ト同一ノ料金ヲ要求スルコトヲ得

第十八條　官報又ハ他ノ新聞紙ヨリ抄錄セシ事項ニシテ官報又ハ新聞紙ニ於テ正誤シ又ハ正誤書、辯駁書ヲ掲載シタルトキハ本人又ハ直接關係者ノ請求ナシト雖其ノ官報又ハ新聞紙ヲ得タル後前條ノ例ニ依リ正誤シ又ハ正誤書、辯駁書ヲ掲載スヘシ但シ料金ヲ要求スルコトヲ得ス

第十九條　新聞紙ハ公判ニ付スル以前ニ於テ豫審ノ内容其ノ他檢事ノ差止メタル搜査又ハ豫審中ノ被告事件ニ關スル事項又ハ公開ヲ停メタル訴訟ノ辯論ヲ掲載スルコトヲ得ス

第二十條　新聞紙ハ官署、公署又ハ法令ヲ以テ組織シタル議會ニ於テ公ニセサル文書又ハ公開セサル會議ノ議事ヲ許可ヲ受ケスシテ掲載スルコトヲ得ス請願書又ハ訴願書ニシテ公ニセラレサルモノ亦同シ

第二十一條　新聞紙ハ犯罪ヲ煽動若ハ曲庇シ又ハ犯罪人若ハ刑事被告人ヲ賞恤若ハ救護シ又ハ刑事被

告人ヲ陷害スルノ事項ヲ掲載スルコトヲ得ス

第二十二條　第四條乃至第六條ノ届出ヲ爲サス若ハ届出ヲ爲シ又ハ保證金ヲ納メ若ハ之ヲ塡補スヘキ場合ニ於テ之ヲ納メ若ハ之ヲ塡補セス又ハ保證金ヲ納メ若ハ之ヲ塡補スル迄管轄地方官廳ニ於テ新聞紙ノ發行ヲ差止ムヘシ

第二十三條　內務大臣ハ新聞紙掲載ノ事項ニシテ安寧秩序ヲ紊シ又ハ風俗ヲ害スルモノト認ムルトキハ其ノ發賣及頒布ヲ禁止シ必要ノ場合ニ於テハ之ヲ差押フルコトヲ得

前條ノ場合ニ於テハ內務大臣ハ同一主旨ノ事項ノ掲載ヲ差止ムルコトヲ得

第二十四條　內務大臣ハ外國若ハ本法ヲ施行セサル帝國領土ニ於テ發行シタル新聞紙掲載ノ事項ニシテ安寧秩序ヲ紊シ又ハ風俗ヲ害スルモノト認ムルトキハ其ノ本法施行ノ地域內ニ於ケル發賣及頒布ヲ禁止シ必要ナル場合ニ於テハ之ヲ差押フルコトヲ得

新聞紙ニ對シ一年以內ニ二回以上前項ノ處分ヲ爲シタルトキハ內務大臣ハ其ノ新聞紙ヲ本法施行ノ地域內ニ輸入又ハ移入スルヲ禁止スルコトヲ得

第二十五條　前條第二項ニ依ル禁止ノ命令ニ違反シテ輸入又ハ移入シタル新聞紙及第四十三條ニ依ル禁止ノ裁判ニ違反シテ發賣又ハ頒布スルノ目的ヲ以テ印刷シタル新聞紙ハ管轄地方官廳ニ於テ之ヲ差押フルコトヲ得

第二十六條　本法ニ依リ差押ヘタル新聞紙ニシテ二年以上其ノ差押ヲ解除セラレサルトキハ差押ヲ執行シタル行政官廳ニ於テ之ヲ處分スルコトヲ得

第二十七條　陸軍大臣、海軍大臣及外務大臣ハ新聞紙ニ對シ命令ヲ以テ軍事若ハ外交ニ關スル事項ノ掲載ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得

第二十八條　第二條ニ該當スル者ニシテ事實ヲ詐リ發行人又ハ編輯人ト爲リタルトキハ三月以下ノ懲

役又ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十九條　第三條ニ違反シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十條　第四條乃至第六條ノ届出ヲ爲サス若ハ届出ヲ爲スモ實ヲ以テセス又ハ第四條第一項第一號、第四號乃至第六號ニ關シ届出ノ事項ノ違反シタル行爲ヲ爲シ又ハ第十一條ニ違反シタルトキハ發行人ヲ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ稱ス

第三十一條　第四條第一項第二號又ハ第三號ニ關シ届出ノ事項ニ違反シタル行爲ヲ爲シタルトキハ發行人及編輯人ヲ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第三十二條　第八條第一項ニ違反シタルトキハ發行人死亡シ又ハ第二條ニ該當スルニ至リタル場合ニ於テハ實際發行ヲ爲シタル者、其ノ他ノ場合ニ於テハ發行人ヲ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第三十三條　第十條ニ違反シ又ハ掲載ニ實ヲ以ヲセサルトキハ發行人及編輯人ヲ百圓以下ノ罰金又科料ニ處ス

第三十四條　第十二條第一項、第二項、第十六條ニ違反シ又ハ第二十二條ニ依ル差止ノ命令ニ違反シタルトキハ發行人ヲ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十五條　第十七條第一項、第二項又ハ第十八條ニ違反シタルトキハ編輯人ヲ五十圓以下ノ罰命又ハ科料ニ處ス

前項ノ罪ハ私事ニ係ル場合ニ於テ告訴ヲ待テ之ヲ論ス

第三十六條　第十九條、第二十條ニ違反シタルトキハ編輯人ヲ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十七條　第二十一條ニ違反シタルトキハ編輯人ヲ三月以下ノ禁錮又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十八條　第二十三條ニ依ル禁止ノ命令、第二十四條ニ依ル禁止ノ命令、第四十三條ニ依ル禁止ノ裁判ニ違反シタルトキハ發行人、編輯人ヲ六月以下ノ禁錮又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス情ヲ知リテ其ノ新聞紙ヲ發賣又ハ頒布シタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十九條　第二十三條第一項、第二十四條第一項、第二十五條ニ依ル差押處分ノ執行ヲ妨害シタル者ハ六月以下ノ禁錮又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十條　第二十七條ニ依ル禁止又ハ制限ノ命令ニ違反シタルトキハ發行人、編輯人ヲ二年以下ノ禁錮又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十一條　安寧秩序ヲ紊シ又ハ風俗ヲ害スル事項ヲ新聞紙ニ掲載シタルトキハ發行人、編輯人ヲ六月以下ノ禁錮又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十二條　皇室ノ尊嚴ヲ冒瀆シ政體ヲ變改シ又ハ朝憲ヲ紊亂セムトスルノ事項ヲ新聞紙ニ掲載シタルトキハ發行人、編輯人、印刷人ヲ二年以下ノ禁錮及三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十三條　第四十條乃至第四十二條ニ依リ處罰スル場合ニ於テ裁判所ハ其ノ新聞紙ノ發行ヲ禁止スルコトヲ得

第四十四條　本法ニ定メタル犯罪ニハ刑法併合罪ノ規定ヲ適用セス

第四十五條　新聞紙ニ掲載シタル事項ニ付名譽ニ對スル罪ノ公訴ヲ提起シタル場合ニ於テ其ノ私行ニ渉ルモノヲ除クノ外裁判所ニ於テ惡意ニ出テス專ラ公益ノ爲ニスルモノト認ムルトキハ被告人ニ事實ヲ證明スルコトヲ許スコトヲ得若其ノ證明ノ確立ヲ得タルトキハ其ノ行爲ハ之ヲ罰セス公訴ニ關聯スル損害賠償ノ訴ニ對シテハ其ノ義務ヲ免ルルコトヲ得

附　則

新聞紙條例ハ之ヲ廢止ス

本法施行前ヨリ發行スル新聞紙ニシテ本法ノ規定ニ依リ保證金ニ關額ヲ生スルニ至リタルトキハ本法施行ノ日ヨリ三年間其ノ塡補ヲ猶豫ス

第二十六條ノ規定ハ本法施行前ノ差押ニ係ル新聞紙ニ之ヲ準用ス

●新聞紙法ニ依リ保證金ニ充ツルコトヲ得ル有價證券ノ種類（明治四十二年五月内務省令第十五號）

明治四十二年法律第四十一號新聞紙法第十二條第三項ニ依リ管轄地方官廳ニ納ムヘキ保證金ニ充ツルコトヲ得ル有價證券ノ種類左ノ如シ

國債證券　勸業債券　日本興業銀行債券　山陽鐵道株式會社株券
關西鐵道株式會社株券　九州鐵道株式會社株券　參宮鐵道株式會社株券
總武鐵道株式會社株券　北海道鐵道株式會社株券　西成鐵道株式會社株券
阪鶴鐵道株式會社株券　京都鐵道株式會社株券　北越鐵道株式會社株券
房總鐵道株式會社株券　七尾鐵道株式會社株券　德島鐵道株式會社株券

前項各證券ノ價格ハ國債證券ヲ除クノ外各地方ニ於ケル前月中ノ平均市場價格ノ十分ノ八ノ額トス但シ取引所ナキ地方ニ在テハ最近取引所ニ於ケル取引價格ニ依ル

●新聞紙法ヲ樺太ニ施行スルノ件　明治四十二年五月勅令第百三十二號

朕新聞紙法ヲ樺太ニ施行スルノ件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

新聞紙法ハ之ヲ樺太ニ施行ス

明治四十二年六月現行、追二五）

●官設埤圳規則……四二ノ3
●官設埤圳規則施行規則……四二ノ4
◉第三節　砂防
●砂防法……四三
●砂防法施行規程……四四
●砂防ニ關スル行政監督ノ件……四五
●認可ヲ經ルヲ要セサル砂防工事ニ關スル件……四六
●砂防法第十三條ニ依リ國庫ノ補助ヲ受ケテ施行スル砂防工事竣功認可ノ件……四七
●砂防法第三十三條ニ依レル命令ノ件……四八
●砂防法ニ依リ土地ノ指定ヲ必要ト認ムルトキ上申ノ件……四八ノ2
◉第四節　道路
●國道幅員ノ件……四九
●國縣道築造保存方法取調標準……五〇
●鎭守府ニ達スル道路ヲ國道ニ編入ノ件……五一
●道路敷地貸渡ヲ許ササルノ件……五二
●道路掃除法……五三

明治四十二年六月現行（道二五）

●軌道條例……五四
●軌道條例取扱方……五五
◉第五節　橋梁渡津
●私設ノ道路橋梁等通行錢徵收ノ件……五六
●橋梁渡船賃額揭示及賃錢受取方ノ件……五七
●渡船ハ一人タリトモ出船セシムルノ件……五八
●私設ノ道路橋梁渡津ニ於テ警部巡査ニ賃錢請求ヲ許サヽルノ件……五九
●私設ノ橋梁渡津又ハ新道軍隊行進ノ節賃錢請求ヲ許サヽルノ件……六〇
●私設ノ橋梁渡津及私費開鑿ノ道路等憲兵巡行ノ節賃錢請求ヲ許サヽルノ件……六一
●私設ノ橋梁渡津等消防組員ノ賃錢請求ヲ許サヽルノ件……六二
●臺灣總督府管下私設ノ橋梁渡津道路等ニ於テ軍人警察官吏司獄官吏等ニ賃錢請求ヲ許サヽルノ件……六三

●水利組合法

（明治四十一年四月法律第五十號　明治四十一年八月勅令第百九十號ヲ以テ明治四十二年六月現行ニ追加）
（明治四十一年十月一日ヨリ施行セラル）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル水利組合法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

水利組合法

第一章　總則

第一條　水利土功ニ關スル事業ニシテ特別ノ事情ニ依リ府縣其ノ他ノ地方公共團體ノ事業ト爲スコトヲ得サルモノアル場合ニ於テハ水利組合ヲ設置スルコトヲ得

第二條　水利組合ハ法人トス

第三條　水利組合ハ組合規約ヲ設ケ組合ニ關スル重要ノ事項ヲ規定スヘシ
組合規約ハ之ヲ告示スヘシ其ノ改正アリタルトキ亦同シ

第四條　水利組合ハ分チテ左ノ二種トス
一　普通水利組合
二　水害豫防組合

第五條　普通水利組合ハ灌漑排水ニ關スル事業ノ爲設置スルモノトス

第六條　普通水利組合ハ組合事業ノ爲利益ヲ受クル土地ヲ以テ區域トシ其ノ區域内ニ於テ土地ヲ所有スル者ヲ以テ組合員トス但シ舊慣アルモノハ其ノ舊慣ニ依リ區域ヲ畫スルコトヲ得

第七條　水害豫防組合ハ水害防禦ニ關スル事業ノ爲設置スルモノトス

第八條　水害豫防組合ハ水害ヲ受クヘキ土地ヲ以テ區域トシ其ノ區域内ニ於テ土地、家屋及組合規約ニ指定スル工作物ヲ所有スル者ヲ以テ組合員トス但シ舊慣アルモノハ其ノ舊慣ニ依リ區域ヲ畫スルコトヲ得

第九條　水害豫防組合ニ於テ其ノ區域全部ニ渉リ灌漑排水ニ關スル事業ノ必要アルトキハ組合會ノ議決ニ依リ府縣知事ノ許可ヲ得テ其ノ事業ヲ兼營スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ灌漑排水ノ事業ニ關スル部分ニ付テハ普通水利組合ノ規定ヲ準用ス

第二章　組合ノ設置及廢止

第十條　水利組合ヲ設置セムトスルトキハ府縣知事ニ於テ組合區域ヲ指定シ關係地ノ郡長市町村長ノ內一人又ハ數人ニ創立委員ヲ命スヘシ但シ普通水利組合ノ設置ニ付テハ組合員タルヘキ者五人以上ノ申請又ハ組合事業ニ關係アル郡長又ハ市町村長ノ具申アル場合ニ限ル

第三十三條第三項ノ規定ハ創立委員ニ之ヲ準用ス

第十一條　創立委員ハ組合規約案ヲ調製シ關係者ノ總會議ニ付スヘシ關係者百人以上アルトキハ府縣知事ノ許可ヲ得テ便宜總代人ヲ選ハシメ其ノ集會ヲ以テ總會議ニ充ツルコトヲ得

總會議又ハ總代人會ノ議長ハ創立委員ヲ以テ之ニ充ツ創立委員數人アルトキハ府縣知事其ノ中一人ヲ指定ス

總會議又ハ總代人會ハ關係者又ハ總代人ノ三分ノ二以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス但シ特別ノ事情アルトキハ創立委員ハ府縣知事ノ定ムル所ニ依リ關係者又ハ總代人ノ代人ヲ許スコトヲ得

總會議又ハ總代人會ノ議事ハ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

總會議費又ハ總代人會費其ノ他創立ニ關スル費用ハ組合設置ノ後組合費ヨリ之ヲ支辨スヘシ

第十二條　創立委員ハ組合規約ノ議決ヲ經タルトキ府縣知事ニ其ノ許可ヲ請フヘシ

第十三條　普通水利組合關係者ノ總會議又ハ總代人會ニ於テ議決シタル組合規約又ハ其ノ議決ノ方法法令ニ背キ又ハ公益ニ害アリト認ムルトキハ府縣知事ハ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付シ仍其ノ議決ヲ

●官設埤圳規則施行規則　明治四十二年三月臺灣總督府令第十一號

官設埤圳規則施行規則左ノ通相定ム

官設埤圳規則施行規則

第一條　官設埤圳規則及本令ニ於テ利害關係人ト稱スルハ左ニ揭ク者ヲ謂フ

一　官設埤圳ニ指定シタル區域內ノ土地又ハ其ノ定著物ニ關シ權利ヲ有スル者又ハ其ノ相續人

二　官設埤圳ノ區域ニ指定アリタル爲廢止ニ歸シタル公共埤圳ニ對シ債權ヲ有スル者又ハ其ノ相續人

第二條　官設埤圳規則第二條ニ依ル指定ハ臺灣總督之ヲ告示ス其ノ指定ヲ變更シタルトキ亦同シ

第三條　前條ノ告示アリタルトキハ利害關係人ハ臨時臺灣工事部長ノ指定シタル期間內ニ土地又ハ其ノ定著物ヲ引渡シ土地ニ在ル定著物以外ノ物件ハ之ヲ移轉スヘシ

前項ノ場合ニ於テ利害關係人ヲ確知スル能ハサルトキ若ハ利害關係人ニ於テ其ノ義務ヲ履行セス又ハ履行スルモ一定ノ期間內ニ終了ノ見込ナキトキハ臨事臺灣工事部長之ヲ執行シ其ノ費用ハ利害關係人ヨリ之ヲ徵收ス但シ利害關係人ノ受クヘキ補償金ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

第四條　官設埤圳規則第四條第一項ノ補償金ハ所轄廳ニ補償金臺帳ヲ備ヘ廳長ヲシテ之ヲ公示セシムヘキ土地、物件又ハ債權

一　補償スヘキ土地、物件又ハ債權

二　補償金額

三　利害關係人

第五條　補償金ニ關シ裁決ヲ受ケムトスル利害關係人ハ公示ノ初日ヨリ九十日以內ニ官設埤圳補償審查委員會ニ異議ノ申立ヲ爲スヘシ其ノ期間內ニ異議ノ申立ヲ爲ササル者ハ裁決ヲ受クルコトヲ得ス

異議ノ申立書ニハ不服ノ要領、理由及申立人ノ住所氏名ヲ記載シ所轄廳ニ提出スヘシ

異議ノ申立書ニシテ第一項ノ期間經過後所轄廳ニ到著シタルモノハ之ヲ無效トス

所轄廳ニ於テ前二項ノ申立書ヲ受ケタルトキハ受付年月日ヲ記載シ官設埤圳補償審查委員會ニ送付スヘシ

第六條 補償金臺帳ノ登錄事項ハ前條第一項ノ期間滿了ニ因リ確定ス但シ異議ノ申立ヲ爲シタルモノニ係ルトキハ官設埤圳補償審查委員會ノ裁決ニ因リ確定ス

第七條 補償金ノ交付ヲ受ケムトスル利害關係人ハ臨時臺灣工事部長ニ其ノ請求書ヲ提出スヘシ

第八條 左ノ場合ニ於テハ補償金ヲ金庫ニ供託スルコトヲ得

一 補償金ノ交付ニ付爭アルトキ又ハ其ノ差押ヲ受ケタルトキ

二 利害關係人所在不明其ノ他ノ事故ノ爲補償金ヲ交付スル能ハサルトキ

第九條 先取特權、質權、抵當權又ハ典權、胎權ハ利害關係人カ受クヘキ補償金ニ對シテモ之ヲ行フコトヲ得但シ其ノ拂渡前ニ差押ヲ爲スヘシ

第十條 官設埤圳規則第六條ニ依ル土地ハ區域ヲ定メ臺灣總督之ヲ告示ス其ノ區域ヲ變更シタルトキ亦同シ

前項ノ區域內ニ於テ水利ヲ受クヘキ土地ハ之ヲ灌漑地臺帳ニ登錄ス

灌漑地臺帳ニ登錄ナキ土地ハ水利ヲ受クルコトヲ得ス

第十一條 官設埤圳規則第六條ニ依ル土地ノ業主（土地カ出典ニ係ルトキハ典主）ハ官設埤圳ノ水路ヨリ其ノ土地ニ至ル水利ノ施設ヲ爲スヘシ

水利ノ施設ニ關シテハ臨時臺灣工事部長ノ命スル所ニ依ルヘシ

第十二條 前條ニ依リ爲シタル施設ヲ變更シ又ハ廢止セムトスルトキハ其ノ土地ノ業主又ハ典主ハ願書ニ圖面及變更ノ設計書若ハ廢止ノ理由書ヲ添附シ臨時臺灣工事部長ノ許可ヲ受クヘシ

第十三條 官設埤圳規則第八條ニ依リ裁決ヲ受クムトスル者ハ關係人ノ住所氏名及爭議ノ事實竝要求ノ目的ヲ記載シタル書面ヲ臨時臺灣工事部ヲ經由シテ臺灣總督ニ提出スヘシ

第十四條 前條ニ依ル裁決ハ其ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ謄本ヲ當事者ニ送達スヘシ

第十五條 左ニ揭クル施設ヲ爲サムトスル者ハ願書ニ設計書及圖面ヲ添附シ臨時臺灣工事部長ノ許可ヲ受クヘシ其ノ之ヲ變更又ハ除却セムトスルトキ亦同シ

一 官設埤圳ノ區域ニ於テ其ノ土地ニ固著シテ施設シ又ハ之ニ沿ヒ若ハ之ヲ橫過シ若ハ其ノ床下ニ於テ施設スル工作物

二 官設埤圳ニ注入スヘキ流水ヲ增減シ又ハ官設埤圳ノ水量其ノ他現狀ニ影響スヘキ事業

第十六條 官設埤圳ニ關シ調查又ハ測量ノ爲必要アルトキハ土地ノ業主又ハ定著物ノ所有者若ハ其ノ代理人ヲシテ實地ニ立會ハシムルコトヲ得

第十七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ二百圓以下ノ罰金若ハ科料ニ處ス

一 第十五條ニ違背シタル者

二 許可ヲ得スシテ官設埤圳ニ舟筏ヲ通シ又ハ竹木ノ類ヲ流シタル者

三 官設埤圳ノ爲設ケタル機械、器具又ハ標杭、測旗其ノ他ノ標識ヲ移轉除却シ若ハ毀壞シタル者

第十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ六月以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ五十圓以下ノ罰金若ハ科料ニ處ス

一 第十一條第二項第十二條ニ違背シタル者又ハ第十六條ノ立會ヲ爲ササル者

二 官設埤圳ニ觸畜ヲ放飼シ若ハ觸畜、車輛ヲ牽入レ又ハ土石、塵芥ノ類ヲ投棄シ又ハ築ノ類ヲ設置

シタル者

三　官設埠圳ニ於テ開墾又ハ柴草、切芝、土石ノ採取樹根ノ採掘若ハ竹木ノ伐採ヲ爲シタル者

四　許可ヲ得スシテ官設埠圳ニ投架橋、浮梘ノ類ヲ架設シ又ハ獸畜、車輛ノ類ヲ通行セシメタル者

第十九條　灌漑地臺帳及水租徵收ニ關スル規定ハ別ニ之ヲ定ム

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●軌道條例取扱方

明治三十四年十月内務省訓令第十七號

改正●明治四十一年十月訓令第一號

明治二十三年法律第七十一號軌道條例取扱方自今左ノ通心得ヘシ但明治二十三年内務省訓第六六二號及明治二十七年訓第六六四號訓令ハ之ヲ廢ス

廳府縣

第一條　願書ニハ起業目論見書、工事方法概略書竝圖面、線路豫測圖（縮尺二萬分ノ一以上）、工費概算書及營業上ノ收支概算書ヲ添付セシムルコトヲ要ス

第二條　地方長官ハ軌道ヲ敷設スヘキ公共道路ノ維持費ヲ負擔スル府縣郡市町村其ノ他公共團體ノ議會若ハ之ニ準スヘキ議會ノ意見ヲ聞クコトヲ要ス但軌道カ單ニ道路ヲ横斷スルニ止マルトキハ此ノ限ニ在ラス

府縣制又ハ郡制實施ノ地方ニ於テ府縣郡會招集ノ時期ニアラサル場合ニ出願アリタルトキハ其ノ府縣郡參事會ノ意見ヲ以テ前項府縣郡會ノ意見ニ代フルコトヲ得

第三條　地方長官ハ意見書ヲ作リ別記命令書案雛形ニ準シ土地ノ狀況ヲ斟酌シテ命令書案ヲ調製シ之ニ添付スヘシ

電氣以外ノ原動力ノ場合ニ於テハ其ノ原動力ノ種類ニ應シ命令書案ノ調製スルコトヲ要ス

命令書案第一條ニ記載スヘキ軌道敷設線路ノ發著點ニハ市區町村字名竝地番若ハ地先地番ヲ揭記シ其ノ經過線路ハ成ルヘク細別シ國縣里道若ハ新設軌道敷ノ種類ニ應シ經過線路ノ順序ニ從テ列記スヘシ

第四條　命令書案雛形第五條第一項第四號及第五號中ニ規定セル幅員ハ最少限ヲ示セルモノナレハ命令書案調製ニ當リテ地方長官ハ交通上ノ關係ハ勿論其ノ他軌道敷設ノ爲生スヘキ利害ヲ比較シテ周

ルヲ妨ケス

第十六條　地方長官ノ指定シタル箇所ニ於テハ特ニ信號人ヲ置キ其ノ箇所ヲ超過シ一時間五哩ヲ超ユル速度ヲ以テ運轉スルコトヲ得ス

第十七條　地方長官ノ命ニ從ヒ特許ヲ受ケタル箇所ニ於テハ其ノ改築、修繕、掃除、排水及除雪ノ爲メ線路ヲ横切リ又ハ其ノ上ニ架設シタル橋梁ノ改築又ハ修繕ノ爲メ前條ノ制限ニ依リ運轉スルコトヲ得ス

第十八條　車輛ハ常ニ左側通行ノ方向ヲ保持シ其ノ交叉スル軌道ト交叉スル場合ニ於テハ特ニ徐行スヘシ

第十九條　地方長官ハ何時ニテモ軌道、車輛其ノ他ノ工作物ヲ變更シ此ノ命令ニ從ハサル者ニ對シ其ノ改築、補修又ハ移轉ヲ命シ其ノ命ヲ執行シ又ハ其ノ使用又ハ運轉ヲ停止スルコトヲ得

第二十條　地方長官ハ何時ニテモ軌道ノ變更ヲ必要ト認ムルトキハ内務大臣ノ許可ヲ受ケ軌道ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第二十一條　特許ヲ受ケタル者ハ内務大臣ノ許可ヲ得ルニ非サレハ其ノ特許ヲ讓渡シ又ハ貸與スルコトヲ得ス

第二十二條　特許ヲ受ケタル者ハ地方長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ其ノ營業ヲ休止スルコトヲ得ス

第二十三條　内務大臣ハ公益上必要ト認ムルトキハ何時ニテモ特許ヲ受ケタル者ニ對シ其ノ營業ノ一部又ハ全部ノ停止ヲ命スルコトヲ得

第二十四條　地方長官ハ何時ニテモ軌道ノ變更又ハ廢止ヲ命スルコトヲ得

第二十五條　軌道ノ變更又ハ廢止ニ因リ特許ヲ受ケタル者ニ損害ヲ與ヘタルトキハ地方長官ハ其ノ軌道ノ變更又ハ廢止ヲ命シタル者ニ對シ相當ノ賠償ヲ爲サシムヘシ

第二十六條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタルトキハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二十七條　地方長官ハ公益ノ爲メ必要アルトキハ特許ヲ受ケタル者ノ軌道ヲ他ノ軌道ト連絡セシムルコトヲ得

第二十八條　地方長官ハ公益ノ爲メ必要アルトキハ特許ヲ受ケタル者ノ軌道ヲ他ノ軌道ト共用セシムルコトヲ得

第二十九條　地方長官ハ公益ノ爲メ必要アルトキハ特許ヲ受ケタル者ノ軌道ヲ他ノ軌道ト共用セシムルコトヲ得

第三十條　地方長官ハ公益ノ爲メ必要アルトキハ特許ヲ受ケタル者ノ軌道ヲ他ノ軌道ト連絡セシムルコトヲ得

第三十一條　地方長官ハ公益ノ爲メ必要アルトキハ特許ヲ受ケタル者ノ軌道ヲ他ノ軌道ト共用又ハ連絡セシムルコトヲ得

第三十二條　地方長官ハ公益ノ爲メ必要アルトキハ特許ヲ受ケタル者ノ軌道ヲ他ノ軌道ト共用又ハ連絡セシムルコトヲ得

第三十三條　地方長官ハ公益ノ爲メ必要アルトキハ特許ヲ受ケタル者ノ軌道ヲ他ノ軌道ト共用又ハ連絡セシムルコトヲ得

第三十四條　地方長官ハ公益ノ爲メ必要アルトキハ特許ヲ受ケタル者ノ軌道ヲ他ノ軌道ト共用又ハ連絡セシムルコトヲ得

第三十五條　道路、橋梁、水道其ノ他ノ公共事業ノ爲必要アルトキハ地方長官ハ軌道其ノ他工作物ノ改築ヲ命シ又ハ其ノ使用ヲ制限、停止スルコトヲ得

第三十六條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタルトキハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

交通上危險ノ狀アルトキハ地方長官ハ其ノ必要ノ部分ニ限リ一時車輛ノ運轉ヲ停止スルコトヲ得

第三十七條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第三十八條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第三十九條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第四十條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第四十一條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第四十二條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第四十三條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第四十四條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第四十五條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第四十六條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第四十七條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第四十八條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第四十九條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第五十條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第五十一條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第五十二條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第五十三條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第五十四條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第五十五條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第五十六條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第五十七條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第五十八條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第五十九條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第六十條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第六十一條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第六十二條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第六十三條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第六十四條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第六十五條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第六十六條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第六十七條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第六十八條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第六十九條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第七十條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第七十一條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第七十二條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第七十三條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第七十四條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第七十五條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第七十六條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第七十七條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第七十八條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第七十九條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第八十條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第八十一條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第八十二條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第八十三條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第八十四條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第八十五條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第八十六條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第八十七條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第八十八條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第八十九條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第九十條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第九十一條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第九十二條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第九十三條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第九十四條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第九十五條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第九十六條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第九十七條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第九十八條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第九十九條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百一條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百二條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百三條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百四條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百五條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百六條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百七條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百八條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百九條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百十條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百十一條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百十二條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百十三條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百十四條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百十五條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百十六條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百十七條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百十八條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百十九條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百二十條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百二十一條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百二十二條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百二十三條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百二十四條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百二十五條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百二十六條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百二十七條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百二十八條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百二十九條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百三十條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百三十一條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百三十二條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百三十三條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百三十四條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百三十五條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百三十六條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百三十七條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百三十八條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百三十九條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百四十條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百四十一條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百四十二條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百四十三條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百四十四條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百四十五條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百四十六條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百四十七條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百四十八條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百四十九條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百五十條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百五十一條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百五十二條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百五十三條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百五十四條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百五十五條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百五十六條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百五十七條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百五十八條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百五十九條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百六十條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百六十一條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百六十二條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百六十三條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百六十四條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百六十五條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百六十六條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百六十七條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百六十八條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百六十九條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百七十條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百七十一條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百七十二條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百七十三條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百七十四條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百七十五條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百七十六條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百七十七條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百七十八條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百七十九條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百八十條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百八十一條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百八十二條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百八十三條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百八十四條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百八十五條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百八十六條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百八十七條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百八十八條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百八十九條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百九十條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百九十一條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百九十二條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百九十三條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百九十四條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百九十五條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百九十六條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百九十七條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百九十八條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第百九十九條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百一條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百二條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百三條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百四條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百五條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百六條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百七條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百八條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百九條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百十條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百十一條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百十二條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百十三條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百十四條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百十五條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百十六條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百十七條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百十八條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百十九條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百二十條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百二十一條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百二十二條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失ハシムルコトヲ得

第二百二十三條　軌道ヲ變更シ又ハ廢止シタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ軌道ニ關スル特許ヲ失

第二十七條　遺結ニ數設セル工作物其ノ他營業上必要ナル物件ハ特許ヲ受ケタル者ニ於テ地方長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ之ヲ讓渡シ又ハ義務履行ノ擔保ト爲スコトヲ得ス

第二十八條　內務大臣及遞信大臣又ハ地方長官ハ公益上必要ト認ムル事項ヲ特許ヲ受ケタル者ニ命スルコトヲアルヘシ

內務大臣ハ公益上必要ト認ムルトキハ此ノ命令書ノ條項ヲ變更スルコトヲアルヘシ

第二十九條　特許ヲ受ケタル者ハ毎年營業ノ報告書ヲ調製シ三十日內ニ地方長官ニ差出スヘシ

特許ヲ受ケタル者カ不可抗力ニ因ラスシテ連一箇月間工事ヲ休止シ又ハ內務大臣及遞信大臣ハ市町村ヲ經由シテ營業ヲ休止シ又ハ一部ノ營業ヲ廢止シタルトキハ內務大臣及遞信大臣ハ特許ヲ受ケタル者カ不可抗力ニ因ラスシテ連一箇月間工事ヲ休止シ又ハ一部ノ營業ヲ廢止シタルトキハ內務大臣及遞信大臣ハ市町村ヲ經由シテ營業

本條ノ場合ニ於テハ第三十一條第二項ノ規定ヲ準用ス

第四十一條　此ノ命令書及此ノ命令書ニ基キテ爲シタル處分ニ依リ特許ヲ受ケタル者ニ於テ履行スヘキ義務ノ爲ニ生スル費用ハ第十九條第二項及第三十九條ノ費用ハ總テ特許ヲ受ケタル者ノ負擔トス

此ノ命令書ニ基キテ爲シタル處分ニ依リ特許ヲ受ケタル者ニ於テ損害ヲ受クルコトアルモ其ノ賠償ヲ請求スルコトヲ得ス

第四十二條　特許ヲ受ケタル者ハ保證金トシテ工費豫算額ノ五十分ノ一以上ニ當ル金額又ハ此ノ金額ニ相當スル公債證書（記名公債證書ナレハ讓渡ノ證書ヲ添ヘ）ヲ地方長官ノ定メタル期日マテニ地方長官ニ差出スヘシ

前項保證金ノ出後公債證書ノ價格下落シタルトキハ地方長官ハ前項ノ割合ニ依リ保證金ヲ增加セシムルコトアルヘシ

第四十三條　保證金ハ第十九條第二項、第三十九條及第四十條ノ費用ニ充用セラルヽコトアルヘシ但此ノ場合ニ於テハ直ニ前條第一項ノ金額ヲ填補スルコトヲ要ス

第四十四條　特許ノ消滅シタル場合ニ於テハ第三十六條又ハ第三十七條ノ處分ヲ了シタル後地方長官ハ保證金ヲ還付スル但前條ニ依リ充用スヘキ費用アルトキハ其ノ殘額ヲ還付スルモノトス

第四十五條　特許ノ消滅シタル場合ニ於テハ特許ヲ受ケタル者ハ特許狀及此ノ命令書ヲ地方長官ノ定メタル期日マテニ返納スヘシ

明治　年　月　日

内務大臣　爵　氏　名　印

遞信大臣　爵　氏　名　印

現行

法規集第五篇第六章目錄

○第五篇　內政

◎第六章　保健

●第一節　飲食物、器具

●飲食物其他ノ物品取締ニ關スル件……一
●飲食物其他ノ物品取締法施行ニ關スル件……二
●臺灣ニ於ケル飲食物其他ノ物品取締ニ關スル法律施行規程……三
●飲食物防腐劑取締規則……四
●清酒中「サリチール」酸ノ試驗法……五
●飲食物用器具取締規則……六
●有害性著色料取締規則……七
●有害性著色料取締規則第二條野菜果實類ノ貯藏品及昆布中銅ノ試驗方法……八
●人工甘味質取締規則……九
●牛乳營業取締規則……一〇

明治四十二年六月十五日印刷　同年六月廿日發行

●牛乳ノ比重及脂肪量ノ檢定方法……一一
●牛乳營業取締規則ニ依リ牛乳中ニ移行スヘキ毒藥劇藥處方ニ關スル件……一二
●臺灣牛乳營業取締規則……一二ノ2
●清涼飲料水營業取締規則……一三
●清涼飲料水營業取締規則有害性著色料取締規則飲食物及布片中砒素及錫ノ試驗方法……一四
●臺灣清涼飲料水營業取締規則……一四ノ2
●砒素及錫ノ試驗方法……一四ノ3
●氷雪營業取締規則……一五
●飲食物ノ中毒、藥物ノ誤用ニテ死ヲ至ス者通報方……一六

◉第二節　家屋

●臺灣家屋建築規則……一七
●臺灣家屋建築規則施行細則……一八

◉第三節　汚物掃除

●汚物掃除法……一九
●汚物掃除法施行規則……二〇
●掃除監視吏員組織權限……二一
●臺灣汚物掃除規則……二二
●臺灣汚物掃除規則施行細則……二三

◉第四節　水道、下水

●水道條例……二四
●基隆及滬尾水道給水規則……二五
●基隆及滬尾水道費徵收規則……二六
●彰化水道ノ給水ニ關スル規則……二六ノ2
●下水道法……二七
●下水道法施行規則……二八
●下水道法ニ依リ下水道築造ノ認可申請ニ關スル件……二九
●臺灣下水規則……三〇
●臺灣下水規則施行規則……三一
●臺北水道給水規則……三一ノ2
●關東州下水規則……三一ノ3
●旅順及大連水道給水規則……三二
●旅順及大連水道公設共用栓規則……三三

明治四十二年六月現行（通二五）

●旅順及大連水道給水規則、旅順及大連水道公設共用栓規則ニ依ル書式標識、鑑札及證票……三四
●旅順及大連水道專用消火栓規則……三五

●有害性著色料取締規則　明治三十三年四月　內務省令第十七號

改正　●明治三十七年七月　省令第十二號　●明治三十九年六月　省令第八號　●明治四十二年一月　省令第一號

有害性著色料取締規則左ノ通定ム

有害性著色料取締規則

第一條　有害性著色料ヲ分テ左ノ二種トス

第一種　左ニ揭ク物質其ノ化合物及之ヲ含有スルモノ

砒素、拔倫謨、嘉度密烏謨、格羅謨、銅、水銀、鉛、錫、安知母紐謨、烏拉紐謨、亞鉛、藤黃、必倫林酸、「ヂニトロクレゾール」、「コラルリン」

第二種　左ニ揭ク物質及之ヲ含有スルモノ

硫酸拔倫謨、硫化嘉度密烏謨、酸化格羅謨、朱、酸化錫、「ムッシーフ」金、酸化亞鉛、硫化亞鉛、銅、錫、亞鉛及其ノ合金屬ニシテ固有ノ光澤ヲ有スルモノ

第二條　有害性著色料ハ販賣ノ用ニ供スル飲食物ノ著色ニ使用スルコトヲ得ス但シ野菜果實類ノ貯藏品及昆布ニ其ノ一「キログラム」中銅百「ミリグラム」ヲ含有スル限度マテ銅又ハ銅含有著色料ヲ使用スルハ此ノ限ニ在ラス

第三條　有害性著色料ヲ以テ著色シタルモノハ販賣ノ用ニ供スル飲食物ノ容器又ハ被包トシテ使用スルコトヲ得ス但シ左ニ揭クルモノハ此ノ限ニ在ラス

一　漆、硝子、釉藥又ハ琺瑯質ニ有害性著色料ヲ融和シタルモノ

二　第一條第二種ノ著色料ヲ以テ著色シタル容器又ハ被包ニシテ飲食物ニ其ノ著色料混入ノ虞ナキモノ

第四條　第一條第一種ノ著色料ハ販賣ノ用ニ供スル化粧品、齒磨、小兒玩弄品（繪雙紙、錦繪、色紙ヲ含ム）ノ製造又ハ著色ニ使用スルコトヲ得ス但シ左ニ揭クルモノハ此ノ限ニ在ラス

一　漆、硝子、釉藥又ハ琺瑯質ニ有害性著色料ヲ融和シタルモノ

二　護謨質ニ融和シタル金硫黃

三　乾燥油又ハ「ワニス」ニ融和シ若ハ「ワニス」ヲ塗布シタル酸化鉛（鉛丹ヲ含ム）又ハ格羅謨酸鉛（硫酸鉛ト併用セルモノヲ含ム）但シ剝離シ易キモノハ此ノ限ニ在ラス

四　水ニ不溶性ノ亞鉛化合物ニシテ護謨質又ハ「ワニス」ニ融和シ若ハ「ワニス」ヲ塗布シタルモノ

酸化亞鉛又ハ硫化亞鉛ハ護謨質又ハ「ワニス」ニ融和シ若ハ「ワニス」ヲ塗布スル場合ノ外販賣ノ用ニ供スル護謨製玩弄品ノ製造又ハ著色ニ使用スルコトヲ得ス

第五條　硫素ヲ含有スル著色料ハ販賣ノ用ニ供スル衣服其ノ他身ノ圍リニ用ユル物品又ハ其ノ材料ノ著色ニ使用スルコトヲ得ス但シ布片百平方「センチメートル」中ニ「ミリグラム」以下ノ硫素ヲ含有スルモノハ此ノ限ニ在ラス

第六條　第二條ニ違背シテ著色シタル飲食物第三條ノ容器被包及ヒ之ヲ使用シタル飲食物又ハ第四條若ハ第五條ニ違背シテ製造シ著色シタル物品若ハ材料ハ之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ陳列シ若ハ貯藏スルコトヲ得ス

第七條　前條ノ物品ニ關シテハ地方長官ハ明治三十三年二月法律第十五號第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得

得本則ニ違背シタル營業者ニ關シテ亦同シ

第八條　地方長官ハ本則ノ執行ニ關シ明治三十三年二月法律第十五號第一條ニ依リ處分スルコトヲ得

第九條　第二條乃至第六條ニ違背シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

第十條　營業者カ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ本則ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從事者ニシテ其ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得

法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタル場合ニ於テハ本則ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス

法人ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

附　則

第十一條　本則ハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十二條　鉛白ハ當分ノ內第四條ノ規定ニ拘ハラス化粧品トシテ之ヲ使用スルコトヲ得

第十三條　東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ

●臺灣牛乳營業取締規則

明治四十一年八月
臺灣總督府令第三十七號

臺灣牛乳營業取締規則

第一條　本令ニ於テ牛乳ト稱スルハ販賣ノ用ニ供スル全乳及脫脂乳、乳製品ト稱スルハ販賣ノ用ニ供スル煉乳及粉乳、牛乳營業者ト稱スルハ牛乳ノ搾取、乳製品ノ製造又ハ牛乳、乳製品ノ賣捌若ハ請賣ヲ營業ト爲ス者、營業場ト稱スルハ牛舍、牛乳取扱室、運動場竝其ノ附屬建物及乳製品製造場、乳製品陳列場、貯藏場其ノ他營業ノ用ニ供スル建物若ハ場所ヲ謂フ

第二條　牛乳ノ比重ハ攝氏十五度ニ於テ全乳ニ在リテハ一、〇二六乃至一、〇三四トシ脫脂乳ニ在リテハ一、〇三二乃至一、〇三八トス

牛乳ノ脂肪量ハ全乳ニ在リテハ百分中二、七分以上脫脂乳ニ在リテハ百分中〇、五分以上トス

第三條　煉乳ハ水分ヲ除ク外全乳ノ諸成分ノ三倍以上ヲ含有スルモノトス

煉乳中ニ混和スル白糖量ハ乳糖ヲ合算シテ百分中五五、〇分以下トス

第四條　牛乳ノ搾取又ハ乳製品製造營業ヲ爲サムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ廳長ニ願出テ許可ヲ受クヘシ其ノ事項ヲ變更シ及建築物ノ增築、改築若ハ修繕ヲ爲サムトスルトキ亦之ニ準ス

一　本籍、本居、寄留地、姓名、出生年月日、法人ニ在リテハ其ノ所在地、名稱竝代表者ノ本籍、本居、寄留地、姓名、出生年月日

二　敷地ノ面積及附近ノ見取圖

三　敷地ヲ距ル三十間以內ニ人家アルトキハ其ノ家主ノ承諾書但シ承諾ヲ得難キトキハ其ノ理由

四　建築物ノ設計仕樣書及圖面

五　乳牛、種牛及犢牛ノ飼養定數

明治四十二年六月現行（追二五）

六　乳製品ノ種類
七　建築物ノ落成期日
廳長ハ前項ノ許可ヲ爲サムトスルトキハ當該官吏又ハ衞生技術員ヲシテ建築物ノ構造、設備ヲ檢査セシムヘシ

第五條　牛乳、乳製品ノ引取販賣若ハ請賣營業ヲ爲サムトスル者ハ廳長ニ屆出ヘシ

第六條　建築物ノ新築、增築、改築、修繕落成シタルトキハ廳長ニ願出テ其ノ許可ヲ受クルニアラサレハ之ヲ使用スヲコトヲ得ス

第七條　牛乳搾取所（牛舍、牛乳取扱室、運動場及附屬建物ヲ含ム）ノ位置、構造ハ左ノ制限ニ從フヘシ但シ廳長ハ土地ノ狀況ニ依リ臺灣總督ノ認可ヲ經テ本條ノ制限ヲ斟酌スルコトヲ得

一　市街地ヲ距ルコト百二十間以上
二　社寺、廟宇、學校、公園、病院、剝皮、化製、製革所ヲ距ルコト六十間以上
三　牛舍ノ高サハ地盤ヨリ軒桁マテ九尺以上トシ相當ノ換氣窓ヲ設クヘシ
四　牛室ハ一頭毎ニ幅五尺以上奥行八尺以上ニ區劃シ前方ニ四尺以上後方ニ二尺以上ノ餘地ヲ存スルコト但シ牛室ヲ二列ニ設クルトキハ其ノ前方ハ雙方ヲ通シテ六尺以上ノ餘地ヲ存スルコト
五　牛室ノ地盤ハ不滲透質ノ材料ヲ以テ築造シ其ノ表面ニハ厚板ヲ張リ若ハ之ヲ敷キ適當ノ勾配ヲ付スルコト但シ不滲透質材料ノ品質ニ依リテハ厚板ヲ省クコトヲ得
六　牛室ニ沿フテ尿樋ヲ設ケ室外ノ尿溜ニ排出セシムル裝置ヲ爲スヘシ
七　尿樋及尿溜ハ不滲透質ノ材料ヲ以テ構造シ尿溜ニハ適當ノ覆蓋ヲ設クヘシ
八　糞溜及不潔物溜ハ不滲透質ノ材料ヲ以テ構造シ適當ノ雨除ヲ設クヘシ
九　產室及種牛室ハ各別棟トシ牛室ニ準シ築造スヘシ

十　牛乳取扱室ハ特ニ清潔持續ニ便ナル構造ト爲スヘシ
十一　牛乳置場ハ日光ノ直射セサル位置ヲ選ミ牛室其ノ他ノ部分ト區劃シ室內ハ酒掃換氣ニ便ナル構造ト爲スヘシ
十二　飼料調理場ハ牛室其ノ他ノ部分ト區劃シ酒掃ニ便ナル構造ト爲スヘシ
十三　隔離室ハ他ノ建物ヲ距ルコト十間以上ニシテ牛室ニ準シ構造スヘシ
十四　運動場ハ飼養牛一頭ニ付十坪以上トシ堅牢ナル柵欄ヲ設ケ適當ナル排水溝ヲ設クヘシ

第八條　牛乳營業者ハ販賣又ハ飲用ノ目的ヲ以テ左ノ牛ヨリ牛乳ヲ搾取スルコトヲ得ス
一　臺灣獸疫豫防規則ニ定メタル獸疫、重症結核、乳腺病其ノ他乳房ニ異狀ヲ呈スル疾病ニ罹レル牛
二　分娩後七日以內ノ牛
三　前各號ノ外當該官吏又ハ衞生技術員ニ於テ必要アリト認メ搾乳停止中ノ牛

第九條　牛乳營業者ハ牛乳又ハ乳製品ニ衞生上有害ノ材料ヲ以テ製シタル容器、量器ヲ用フルコトヲ得ス
牛乳營業者ノ營業上使用スル器具、器械ハ熱汽若ハ煮沸消毒ニ適スル材料ヲ以テ製シタルモノニ限ル

第十條　牛乳營業者ハ左ノ牛乳ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ運搬シ若ハ貯藏スルコトヲ得ス
一　腐敗シタルモノ
二　粘稠ナルモノ又ハ異常ノ臭、色若ハ味アルモノ
三　他物ヲ混合シタルモノ
四　第八條ノ牛ヨリ搾取シタルモノ
五　第二條ノ規定ニ適合セサルモノ

第十一條　牛乳營業者ハ前條第一號乃至第四號ノ牛乳ヲ乳製品ノ原料ト爲スコトヲ得ス

第十二條　牛乳營業者ハ左ノ乳製品ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ陳列シ若ハ貯藏スルコトヲ得ス

一　腐敗シタルモノ

二　他物ヲ混合シタルモノ

三　有害ノ容器ヲ用ヒタルモノ

四　第十條第一號乃至第四號ノ牛乳ヲ原料ト爲シタルモノ

五　第三條ノ規定ニ適合セサル煉乳

第十三條　乳牛、種牛、犢牛ニハ毎日適當ノ運動ヲ爲サシメ且其ノ體ヲ拭淨スヘシ

第十四條　搾取者ハ衣服及身體殊ニ手ヲ清潔ニシ白地ノ筒袖及胸掛ヲ用ヒ搾取ノ際ハ乳牛ノ乳房及其ノ周邊ヲ微溫湯ヲ以テ洗滌シ牛乳ニ汚物ノ混入セサル樣取扱フヘシ

牛乳營業者ニ於テ其ノ家族、同居人、雇人其ノ他ノ者ヲシテ牛乳、乳製品又ハ其ノ器具、器械ノ取扱ヲ爲サシムルトキハ五日以內ニ其ノ姓名ヲ廳、支廳又ハ警察官吏派出所ニ届出ヘシ其ノ異動アリタルトキ亦同シ

第十五條　乳製品ノ容器ニハ製造者ノ住所、姓名其ノ內地製、外國製ニ係ルモノハ引取人ノ住所、姓名ヲ標記スヘシ

第十六條　牛乳ノ容器ニハ適當ナル覆栓ヲ爲スヘシ

第十七條　牛乳營業者ハ營業場及營業上使用スル器具、器械ヲ常ニ清潔ニスヘシ

第十八條　牛乳營業者ハ結核、癩、黴毒其ノ他傳染性疾病ニ罹レル者ヲシテ牛乳、乳製品若ハ其ノ容器、量器ノ取扱ヲ爲サシメ又ハ營業場ニ立入ラシムルコトヲ得ス牛乳營業者ニシテ前記ノ疾病ニ罹レル者亦之ニ準ス

第十九條　牛乳營業者ハ傳染性ノ疾病ニ罹レル牛ノ隔離ヲ行フヘシ但シ臺灣獸疫豫防規則ニ定メタル獸疫ニ罹リタル牛ニ關シテハ同規則ノ規定ニ依ルヘシ

第二十條　病牛ヲ牛乳搾取所外ニ移サムトスルトキハ當該官吏員ノ承認ヲ受クヘシ

第二十一條　牛乳搾取營業者ハ別記樣式ノ牛籍簿ヲ調製シ各事項ヲ相當欄內ニ記入スヘシ

各牛室ニハ牛籍簿ニ符合スヘキ番號札ヲ掲クヘシ

飼養ノ牛ハ名稱、種類及牝牡ノ別ヲ記シ五日以內ニ廳、支廳又ハ警察官吏派出所ニ届出ヘシ其ノ增減アリタルトキ亦同シ

第二十二條　牛乳配達人ニハ左記樣式ノ標札ヲ携帶セシムヘシ

堅三寸　橫二寸（木製）

表面

牛乳營業者
住所　何某

裏面

牛乳配達人
住所　何某

第二十三條　牛乳營業者ハ左記第一號乃至第三號ノ事項ハ其ノ事實ノ生シタル日ヨリ十日以內ニ、第四號ノ事項ハ一箇月間ノ事實ヲ翌月五日迄ニ、第五號第六號ノ事項ハ一箇年間ノ事實ヲ翌年一月末日迄ニ廳長ニ届出ヘシ但シ營業者ノ死亡ノ場合ハ相續人ヨリ届出ヘシ

一　廢業

二　營業者、代表者又ハ管理人ノ死亡、失踪

三　營業者、代表者又ハ管理人ノ本籍、本居、寄留地、姓名ノ異動

四　牛乳ノ搾取高及販賣高

五　乳製品ノ稱類竝其ノ製造高
六　內地製、外國製乳製品ノ引取高及種類

第二十四條　牛乳營業ヲ相續シタルトキハ相續人ヨリ、讓受ケタルトキハ讓渡人ト連署シ五日以內ニ廳長ニ屆出ヘシ

第二十五條　本令ニ依ル出願ハ營業者無能力者ナルトキハ其ノ管理人ヨリ之ヲ爲スヘシ

第二十六條　廳長ハ當該官吏又ハ衞生技術員ヲシテ牛ノ檢診、營業者、從業者、營業場及器具、器械ノ檢查ヲ爲サシムルコトヲ得

前項ノ檢查員ハ必要ト認メタルトキハ期限ヲ定メ牛乳ノ搾取ヲ停止シ又ハ營業場及器具、器械ノ淸潔方法ノ施行ヲ命スルコトヲ得

第二十七條　牛乳營業者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ廳長ハ營業ノ許可ヲ取消シ又ハ牛乳搾取所ノ移轉ヲ命シ若ハ牛乳ノ搾取、乳製品ノ製造ヲ停止スルコトヲ得

一　正當ノ事由ナクシテ落成期日ヲ經過シ竣工ノ見込ナシト認メタルトキ

二　公益ニ害アリト認メタルトキ

三　營業場ノ淸潔方法施行ヲ命セラレ正當ノ事由ナクシテ之ニ應セサルトキ

第二十八條　廳長ハ第九條ノ容器、器具、器械ヲ用ヒタル牛乳第十二條各號ノ乳製品及本則ニ違反シタル營業者ニ關シテハ明治三十三年法律第十五號第一條ニ依リ處分スルコトヲ得

第二十九條　左ニ揭クル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

一　第四條ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケスシテ營業ヲ爲シタル者

二　第八條乃至第十二條ノ規定ニ違反シタル者

第三十條　第十七條乃至第十九條ノ規定ニ違反シタル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十一條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

一　許可ヲ受ケスシテ第四條各號ノ事項ヲ變更シ又ハ牛乳搾取所ヲ增築改築若ハ修繕シタル者

二　第五條、第六條、第十三條乃至第十六條第二十條乃至第二十四條ノ規定ニ違反シタル者

第三十二條　牛乳營業者カ無能力者又ハ法人ナルトキハ本令ノ規定ニ依リ營業者ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ管理人又ハ代表者ニ適用ス

營業者ノ家族、同居人、雇人其ノ他ノ從業者其ノ業務ニ關シ本令ノ規定ニ違反シタルトキハ其ノ營業者ヲ處罰ス

附　則

本令ハ明治四十一年八月十五日ヨリ之ヲ施行ス

從前縣又ハ廳ニ於テ發布シタル牛乳營業ニ關スル規定ハ之ヲ廢止ス

從前縣又ハ廳ノ許可ヲ得タル牛乳搾取又ハ乳製品ノ製造營業者ハ本令施行ノ日ヨリ六箇月以內ニ本令ニ依リ許可ヲ受クルニアラサレハ引續キ營業ヲ爲スコトヲ得ス

（別記）

牛籍簿（用紙美濃紙）

牛籍番號		產地	
名稱			
種類		前所有	
牝牡別			
毛色			

明治四十二年六月現行（追二五）

年齢	者氏名
用途	壇取所ニ入レタル年月日
特徴	
乳牛ノ種付年月日	
乳牛ノ分娩年月日	
病歴	

●臺灣清涼飲料水營業取締規則

明治四十一年八月臺灣總督府令第三十九號

臺灣清涼飲料水營業取締規則左ノ通定ム

臺灣清涼飲料水營業取締規則

第一條 本令ニ於テ清涼飲料水ト稱スルハ販賣ノ用ニ供スル「ラムネ」（リモナーデヲ含ム）曹達水其ノ他炭酸含有ノ飲料水及果實水（薄荷水、桂皮水ノ類ヲ含ム）ヲ謂ヒ清涼飲料水營業者ト稱スルハ清涼飲料水ノ製造（清涼飲料水ニ供スル鑛泉ノ採取ヲ含ム以下之ニ倣フ）賣捌又ハ請賣ヲ營業ト爲ス者ヲ謂フ

第二條 清涼飲料水ノ製造營業ヲ爲サムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ廳長ニ願出テ許可ヲ受クヘシ其ノ事項ヲ變更シ及製造場ノ增築、改築若ハ修繕ヲ爲サムトスルトキ亦之ニ準ス

一 本籍、本居、寄留地、姓名、出生年月日、法人ニ在リテハ其ノ所在地、名稱竝代表者ノ本籍、本居、寄留地、姓名、出生年月日

二 敷地ノ面積、地名

三 製造場ノ構造仕樣書及圖面

四 製造器械ノ種類

五 清涼飲料水ノ種類竝製造方法

六 製造用水ノ種類竝採取地ノ地名但シ鑛泉ニ在リテハ其ノ湧出地附近ノ見取圖及試驗成績書添附ヲ要ス

七 製造場ノ落成期日

製造器械ノ構造ニ依リ一定ノ製造場ヲ要セサルモノハ前項第二號、第三號及第七號ノ事項ヲ具スルヲ要セス

明治四十二年六月現行（追二五）

廳長ハ第一項ノ許可ヲ爲サムトスルトキハ當該官吏又ハ衞生技術員ヲシテ製造場ノ構造、設備及用水ヲ檢査セシムヘシ

第三條　清涼飲料水ノ引取販賣若ハ請賣營業ヲ爲サムトスル者ハ廳長ニ屆出ヘシ

第四條　製造場ノ地盤ハ不滲透質ノ材料ヲ以テ築造シ排水溝ヲ設ケ場內ハ空氣ノ流通ニ便ナル裝置ヲ爲スヘシ

第五條　製造場ノ新築、增築、改築修繕落成シタルトキハ廳長ニ願出テ其ノ許可ヲ受クルニアラサレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第六條　製造器械ノ壓力ヲ受クル局部及瓶詰ヲ爲ス器械ノ局部ハ適當ナル危險豫防ノ裝置ヲ爲スヘシ混合器ニハ安全瓣及壓力計ヲ備フヘシ

第七條　炭酸含有ノ清涼飲料水製造ニ要スル炭酸瓦斯ハ適當ナル裝置ニ依リ洗滌シタルモノヲ用フヘシ但シ精製シタル炭酸瓦斯ヲ使用スルモノハ此ノ限ニ在ラス

第八條　清涼飲料水營業者ハ清涼飲料水ニ接觸スル部分ヲ銅、鉛又ハ其合金ニテ製シタル器具、器械ヲ用フルコトヲ得ス但シ鍍錫其ノ他衞生上有害ノ虞ナキ方法ヲ施シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第九條　清涼飲料水營業者ハ清涼飲料水ノ製造又ハ貯藏ニ「テール」色素「サツカリン」、有害性芳香質又ハ有害ノ防腐劑ヲ使用スルコトヲ得ス

第十條　清涼飲料水營業者ハ左ノ清涼飲料水ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ陳列シ若ハ貯藏スルコトヲ得ス

一　溷濁又ハ變敗シタルモノ

二　沈澱物アルモノ

三　鹽酸、硝酸及硫酸其ノ他遊離鑛酸ヲ含有スルモノ

四　砒素「アンチモニユーム」、鉛、亞鉛、銅、錫ヲ含有スルモノ

五　「テール」色素ヲ含有スルモノ

六　「サツカリン」ヲ含有スルモノ

七　有害性芳香質ヲ含有スルモノ

八　有害ノ防腐劑ヲ含有スルモノ

第十一條　清涼飲料水製造者ハ住所、姓名若ハ名稱、營業所ノ所在地竝製造年月日ヲ記載シタル票紙ヲ以テ清涼飲料水ヲ販賣スル容器ヲ封緘スヘシ其ノ內地製及外國製ニ係ルモノハ引取人ニ於テ引取ノ年月日、引取人ノ住所、姓名ヲ記シタル封緘ヲ施スヘシ

清涼飲料水ノ容器ノ種類又ハ製造販賣ノ方法ニ依リ容器ニ封緘ヲ施サスシテ販賣セムトスル者ハ其ノ容器ノ種類及販賣ノ方法ヲ記シ廳長ニ願出テ許可ヲ受クヘシ

第十二條　清涼飲料水營業者ハ營業上使用スル器具、器械及製造場其ノ他清涼飲料水ヲ取扱フ場所ヲ常ニ清潔ニスヘシ

第十三條　清涼飲料水營業者ハ結核、癩、黴毒及其ノ他傳染性疾病ニ罹レル者ヲシテ清涼飲料水若ハ其ノ容器、量器ノ取扱ヲ爲サシメ又ハ製造場其ノ他清涼飲料水ヲ取扱フ場所ニ立入ラシムルコトヲ得ス清涼飲料水營業者ニシテ前記ノ疾病ニ罹レル者亦之ニ準ス

第十四條　清涼飲料水製造營業者ハ左ノ標札ヲ店頭ニ揭クヘシ

清涼飲料水製造營業

街庄名番戶　姓　名

竪二尺五寸　橫七寸（木製）

第十五條　清涼飲料水營業者ハ左ノ場合ニ於テハ其ノ事實ノ生シタル日ヨリ十日以内ニ廳長ニ届出ヘシ但シ營業者ノ死亡ノ場合ハ相續人ヨリ届出ヘシ

一　廢業

二　營業者、代表者又ハ管理人ノ死亡、失踪

三　營業者、代表者又ハ管理人ノ本籍、本居、寄留地、姓名ノ異動

第十六條　清涼飲料水營業ヲ相續シタルトキハ相續人ヨリ、讓受ケタルトキハ讓渡人ト連署シ五日以内ニ廳長ニ届出ヘシ

第十七條　本令ニ依ル出願ハ營業者無能力者ナルトキハ其ノ管理人ヨリ之ヲ爲スヘシ

第十八條　廳長ハ當該官吏又ハ衛生技術員ヲシテ製造場其ノ他清涼飲料水ヲ取扱フ場所及營業上使用スル器具器械ヲ檢査セシムルコトヲ得

前項ノ檢査員ハ必要ト認メタルトキハ器具器械ノ改修又ハ製造場其ノ他ノ場所ノ清潔方法ノ施行ヲ命スルコトヲ得

第十九條　清涼飲料水營業者正當ノ事由ナクシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ廳長ハ營業ノ許可ヲ取消シ又ハ製造場若ハ製造器械ノ全部又ハ一部ノ使用ヲ停止スルコトヲ得

一　落成期日ヲ經過シ竣工ノ見込ナシト認メタルトキ

二　製造場又ハ製造器械ノ改修ヲ命セラレ之ニ應セサルトキ

三　製造場ノ清潔方法ノ施行ヲ命セラレ之ニ應セサルトキ

第二十條　廳長ハ第八條ノ器具、器械第十條ノ清涼飲料水及本令ニ違反シタル營業者ニ關シテハ明治三十三年法律第十五號第一條ニ依リ處分スルコトヲ得

第二十一條　清涼飲料水ニ虚僞ノ記載ヲ爲シタル封緘、票紙ヲ貼用若ハ貼用セシメタル者又ハ封緘票紙ニ虚僞ノ改竄ヲ爲シ若ハ爲サシメタル者ハ二十五日以下ノ重禁錮又ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十二條　左ニ揭クル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

一　第二條ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケスシテ營業ヲ爲シタル者

二　第八條乃至第十條ノ規定ニ違反シタル者

第二十三條　第十一條乃至第十三條ノ規定ニ違反シタル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十四條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

一　許可ヲ受ケスシテ第二條各號ノ事項ヲ變更シ又ハ製造場ヲ增築、改築若ハ修繕シタル者

二　第三條、第五條、第六條、第七條、第十四條、第十五條及第十六條ノ規定ニ違反シタル者

第二十五條　清涼飲料水營業者カ無能力者又ハ法人ナルトキハ本令ノ規定ニ依リ營業者ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ管理人又ハ代表者ニ適用ス

營業者ノ家族、同居人、雇人其ノ他ノ從業者其ノ業務ニ關シ本令ノ規定ニ違反シタルトキハ其ノ營業者ヲ處罰ス

附　則

本令ハ明治四十一年八月十五日ヨリ之ヲ施行ス

從前縣又ハ廳ニ於テ發布シタル清涼飲料水營業ニ關スル規定ハ之ヲ廢止ス

從前縣又ハ廳ノ許可ヲ得タル清涼飲料水製造營業者ハ本令施行ノ日ヨリ二箇月以内ニ本令ニ依リ許可ヲ受クルニアラサレハ引續キ營業ヲ爲スコトヲ得ス

●砒素及錫ノ試驗方法　明治四十一年八月　臺灣總督府令第四十號

臺灣清涼飲料水營業取締規則中砒素及錫ノ試驗方法ハ明治三十四年內務省令第三十號ニ依ル省令ニ改正アリタルトキ亦同シ

明治四十二年六月現在（追二五ノ

●臺北水道給水規則

明治四十二年三月 臺灣總督府令第八號

臺北水道規則左ノ通相定ム

臺北水道給水規則

第一條　臺北水道ハ臺北水道事務所長之ヲ管理ス

第二條　臺北水道ノ給水區域ハ水道管理者之ヲ公示ス

第三條　給水ヲ分チテ左ノ五種トス

一　專用給水　一戶ノ專用ニ屬シ水量ヲ計ラスシテ供給スルモノ

二　共用給水　二戶以上ノ共用ニ屬シ水量ヲ計ラスシテ供給スルモノ

三　公共栓給水　官設給水栓ヨリ水量ヲ計ラス無料ニテ供給スルモノ

四　計量給水　水量ヲ計リテ供給スルモノ

五　專用消火栓給水

第四條　公共栓給水ヲ受クヘキ者左ノ如シ

一　給水區域內ニ居住スル者ニシテ飲用爨炊洗濯沐浴等普通生活用ニ供スルモノ但シ第五條ノ計量給水ト爲スヘキモノヲ除ク

二　水道管理者ニ於テ給水裝置ヲ爲スコト能ハスト認メタル者

三　途上ノ公衆

四　前各號ノ外水道管理者ニ於テ特ニ承認ヲ與ヘタル者

第五條　計量給水ト爲スヘキモノ左ノ如シ

一　官衙、公署、兵營、學校、病院、銀行、會社、集會所、市場、劇場、人寄席、製造場、釀造場

明治四十二年六月現行（追二五）

湯屋、染物屋、寫眞屋、理髮店、洗濯屋、料理店、飲食店、旅人宿、合宿所、貸座敷、屠畜場、牛乳搾取所、獸畜飼育場、器械及汽鑵用其ノ他之ニ類スルモノ但シ水道管理者ニ於テ多量ノ水ヲ使用セスト認ムルモノヲ除ク

二　船舶

三　噴水庭池ノ類

四　計量ニ依リ給水ヲ受ケムトスルモノ

五　前各號ノ外水道管理者ニ於テ多量ノ水ヲ使用シ又ハ水量ヲ豫定シ難シト認ムルモノ

第六條　水道管理者ハ防火用其ノ他臨時又ハ特殊ノ給水ニ付テハ本令ニ依ラス給水スルコトヲ得

第七條　給水ノ種別ハ水道管理者之ヲ決定ス但シ時宜ニ依リ之カ變更ヲ命スルコトアルヘシ

第八條　給水ハ一戸內ニ於テハ二種以上ヲ併用スルコトヲ得ス

第九條　水道管理者ノ承諾ヲ受クルニ非サレハ水栓ヨリ直ニ導水器具ヲ引用スルコトヲ得ス

第十條　給水ヲ受ケムトスル者借地借家ニ係ルトキ若ハ私有ノ給水管ヨリ支分引用セントスルトキハ其ノ所有者ノ承諾書又ハ連署ヲ要ス

第十一條　專用消火栓ハ引用者ニ於テ平時之ヲ開披スルコトヲ得ス若試用ヲ爲サムトスル場合ニ於テハ豫メ水道管理者ノ承認ヲ受クヘシ

第十二條　共用給水ノ引用者ハ給水ニ關スル一切ノ事項ヲ處辨セシムル爲總代人一名ヲ定メ水道管理者ニ屆出ヘシ其ノ變更シタルトキ亦同シ

第十三條　引用者ハ其ノ門戸ニ水道管理者ヨリ交付シタル標札ヲ揭クヘシ

第十四條　左ノ場合ニ於テハ給水ヲ停止シ又ハ水量ヲ制限スルコトアルヘシ

但シ第二號及第三號ノ場合ハ豫メ之ヲ公示ス

一　天災其ノ他避クヘカラサル事故アルトキ

二　工事上必要アルトキ

三　公益上必要アルトキ

第十五條　引用者ハ左ノ場合ニ於テハ水道管理者ニ屆出ヘシ

一　給水用具ノ所有權ヲ變更シタルトキ

二　給水用具ニ破損ヲ生シ又ハ給水ニ異狀ヲ生シタルトキ

三　給水用具ノ位置變更又ハ其ノ修繕、改造、增設若ハ撤去ヲ爲サムトスルトキ

四　給水ヲ中止シ又ハ再使用セムトスルトキ

五　給水ヲ廢止セントスルトキ

六　給水種別ヲ變更スヘキ事由ノ生シタルトキ

七　設備費分納ノ保證人ノ死亡、轉居、破產若ハ失踪シタルトキ

八　申込書ニ記載シタル事項ニ異動ヲ生シタルトキ

第十六條　給水ニ關スル工事ハ水道管理者ニ於テ之ヲ爲ス

第十七條　引用者カ設備費ヲ負擔スル場合ニ於ケル納付方法ハ左ノ二種トス

一　卽納

二　分納

第十八條　設備費ヲ負擔セスシテ給水ヲ受ケムトスル者ハ使用料ヲ納ムヘシ

第十九條　水道管理者設備費卽納ノ申込ヲ受ケタルトキハ其ノ費用ヲ調定シ申込者ニ通知スヘシ其ノ修繕、改造、變更、增設若ハ撤去ノ場合亦同シ但シ官廳其ノ他前納ノ必要ナシト認ムルモノノ外ハ費用納付ノ後工事ニ著手スルモノトス

第二十條　設備費通知ノ後十日內ニ費用ヲ納付セサルトキハ給水ノ申込ヲ取消シタルモノト看做ス

第二十一條　既納ノ工事ハ水道管理者ニ於テ工事施工上ノ準備ヲ爲シタル後ニ於テハ給水ノ申込ヲ取消スモ之ヲ還付セサルコトアルヘシ

第二十二條　設備費ヲ分納スルトキハ水道管理者ノ定ムル所ニ依リ相當ノ割增金ヲ徵收ス

第二十三條　水道管理者設備費分納ノ申込ヲ受ケタルトキハ一箇月分分賦額納付ノ後工事ニ著手スルモノトス

第二十四條　設備費ノ分納ヲ申込ム者ハ水道管理者ノ承認セル保證人一名ヲ要ス

保證人ノ保證能力ヲ充分ナラスト認ムル場合ニ於テハ水道管理者ハ何時ニテモ之カ更改ヲ命スルコトヲ得

第二十五條　分納設備費ノ完納前引用ヲ廢止シ若ハ天災其ノ他ノ事故ニ因リ給水裝置ヲ破損シタルトキ又ハ本合ニ違背シタルトキハ未納金ヲ卽納セシムルコトアルヘシ

第二十六條　分納設備費ヲ滯納シタルトキハ水道管理者給水用具ヲ評價シ未納額及撤去費ヲ控除シ不足アルトキハ其ノ差額ヲ徵收スルコトアルヘシ

第二十七條　使用料ニ依ル給水裝置ノ條件ハ左ノ如シ

給水管ノ口徑ハ二分ノ一吋、四分ノ三吋ノ二種トス

給水管ノ長サハ本栓二十五間以內支栓五間以內トス

給水栓取付費ハ申込者ノ負擔トス

第二十八條　使用料納付ノ方法ヲ以テ爲シタル給水裝置ハ其ノ引用者ノ便宜ニ隨ヒ設備費（給水栓取付費ヲ除ク）ヲ卽納又ハ分納トシ私有ト爲スコトヲ得

第二十九條　新ニ給水ノ裝置ヲ爲シタル後一箇月以內ニ瑕疵アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ修繕、

改造ハ水道管理者ニ於テ無償ニテ之ヲ施行ス

第三十條　水道管理者ハ別記雛形ノ證票ヲ携帶セル水道掛員ヲシテ日出ヨリ日沒迄ノ間ニ於テ給水裝置ヲ檢查セシムルコトアルヘシ

前項檢查ノ際修繕又ハ改造ヲ要スト認ムルトキハ直ニ其ノ申込ヲ爲サシムヘシ若引用者其ノ申込ヲ爲ササルトキハ水道管理者之ヲ施行シ其ノ費用ヲ徵收ス

第三十一條　水道管理者ハ水道掛員ヲシテ量水器ヲ點檢セシムヘシ水道掛員ハ其ノ都度點檢簿ニ消費高ヲ登錄スヘシ若破損又ハ指點正確ナラスト認ムルトキハ其ノ旨ヲ登錄スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ前月分ノ數量ヲ以テ當月中ノ消費高ト看做ス若前月分ナキ場合ニ於テハ前回迄ノ平均高ニ依リ之ヲ查定ス

第三十二條　量水器ノ試驗ヲ請求スルトキハ手數料ヲ豫納スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ請求者ノ立會ヲ以テ之カ試驗ヲ爲シ其ノ結果申立ヲ正當ト認ムルトキハ豫納金ヲ還付スヘシ

第三十三條　新ニ給水ヲ申込ム者ハ加入料金一圓ヲ納ムヘシ但シ給水ノ申込ヲ取消スモ之ヲ還付セス

第三十四條　給水料ハ左ノ區分ニ依ル

一　專用給水

本栓一箇處ニ付一戶五人迄一箇月金一圓トシ以上一人ヲ增ス毎ニ金十五錢トス

支栓一箇處毎ニ一箇月金二十五錢トス

牛馬一頭毎ニ一箇月金二十錢トス

二　共用給水

水栓一箇處ニ付三戶迄一箇月金一圓五十錢トシ以上一戶ヲ增ス毎ニ金四十五錢ヲ加フ

第五條第一號、第四號、第五號ニ該當スル者ノ給水料ハ一箇月十五立方メートル迄金一圓十五錢トシ以上一立方メートル迄ヲ增ス毎ニ湯屋ハ金四錢其ノ他ハ金五錢ヲ加フ

同條第二號ニ該當スル者ノ給水料ハ一箇月十五立方メートル迄金十五錢トシ以上一立方メートル迄ヲ增ス毎ニ金七錢ヲ加フ

同條第三號ニ該當スル者ノ給水料ハ一箇月三十立方メートル迄金四圓五十錢トシ以上一立方メートル迄ヲ增ス毎ニ金七錢ヲ加フ

家稅ノ賦課ヲ受ケサル建物ニ居住スル者ノ給水料ハ當分ノ內前項各號ノ率ニ十分ノ一ヲ加フ

第三十五條　量水器ハ一箇月ノ貸付料ハ左ノ如シ新設及撤去ノ場合ハ全月分ヲ徵收ス

口徑二分ノ一時	金五十錢
口徑八分ノ五時	金六十錢
口徑四分ノ三時	金七十錢
口徑一時	金一圓
口徑一時二分ノ一	金一圓五十錢
口徑二時	金二圓
口徑三時	金四圓
口徑四時	金六圓
口徑五時	金八圓
口徑六時	金十圓

第三十六條　量水器一回ノ試驗手數料ハ左ノ如シ

口徑二分ノ一時	金二圓
口徑八分ノ五時	金二圓五十錢
口徑四分ノ三時	金三圓
口徑一時	金四圓
口徑一時二分ノ一	金六圓
口徑二時	金八圓
口徑三時	金十三圓
口徑四時	金十六圓
口徑五時	金二十圓
口徑六時	

第三十七條　給水栓一箇月ノ使用料ハ左ノ如シ

本栓	一箇所	口徑二分ノ一時　金六十錢 口徑四分ノ三時　金九十錢 口徑二分ノ一時　金二十錢 口徑四分ノ三時　金三十錢
支栓	一箇所	

第三十八條　專用消火栓ノ試用料ハ一回金一圓トス

第三十九條　使用料、給水料及量水器貸付料ハ前月二十五日限納付スヘシ但シ納期最終ノ日祭日又ハ休日ニ當リタルトキハ繰下ケトス

第四十條　計量給水ノ給水料ハ豫定額ヲ以テ之ヲ納付セシメ其ノ月ノ精算ハ翌月徵收スヘキ料金ニ於テ差引計算ス

第四十一條　官公署ハ前條ノ規定ニ依ラス翌月十日限給水料ヲ納付セシムルコトヲ得

第四十二條　船舶ノ給水料ハ水道管理者臨時之ヲ徵收ス

第四十三條　本令ニ規定セサル料金其ノ他ノ納付金及其ノ納期ハ水道管理者ノ定ムル所ニ依ル

第四十四條　新ニ給水ヲ爲シ又ハ給水種別ヲ變更シタル月ノ專用給水料、共用給水料及給水裝置ノ使用料ハ日割ヲ以テ計算ス

第四十五條　專用給水料、共用給水料及給水裝置ノ使用料ニシテ其ノ算出ノ基礎ニ異動ヲ生スルモ其ノ月分ノ料金ハ之ヲ增減セス

第四十六條　給水ノ中止、廢止ノ場合ニ於ケル其ノ月分ノ料金ハ全月分ヲ徵收ス但シ計量給水ニ在リテハ豫定額ヲ以テ其ノ月分ノ料金ト看做ス若豫定水量ヲ超過シタルトキハ實際ノ消費高ニ依リ給水料ヲ徵收ス

第四十七條　第十四條ニ依リ給水ノ停止引續キ五日以上ニ及フトキハ專用給水料及共用給水料ハ日割ヲ以テ之ヲ還付ス此ノ場合ニ於テハ翌月ノ給水料ニ於テ差引計算ス

計量給水ニシテ一箇月十五立方メートルノ定量ニ滿サルトキ亦前項ニ同シ

第四十八條　日割計算ノ方法ハ月ノ大小ニ拘ラス三十日ヲ以テ計算ス

第四十九條　料金其ノ他ノ納付金ノ徵收ニ關シ本令ニ規定セサルモノハ臺灣地方稅徵收ニ關スル規定ヲ準用ス

第五十條　水道管理者ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ對シ其ノ給水ヲ停止シ又ハ拒絕スルコトアルヘシ

一　給水料、量水器貸付料及給水裝置使用料ヲ期限內ニ納付セサル者

二　給水ヲ濫用シタル者

三　給水裝置ニ危害ヲ及ホシタル者

四　水道掛員ノ職務執行ヲ妨ケタル者

五　前各號ノ外本令ニ違背シタル者

附　則

本令ハ明治四十二年三月二十五日ヨリ之ヲ施行ス

使用料ニ關スル規定ハ當分ノ內之ヲ適用セス

給水料ハ明治四十二年三月三十一日迄徵收セス

（別記）

檢查證票製式雛形

製式

程六分　金屬製　地色金色　寸法左圖ノ通

雛形

表

裏

●關東州下水規則

明治四十二年二月
關東都督府令第二號

關東州下水規則左ノ通定ム

關東州下水規則

第一條　本令ニ於テ下水ト稱スルハ汚水疏通ノ用ニ供スル溝渠其ノ他ノ排水路及附屬工作物ヲ謂フ
下水ヲ分チテ公共下水及私設下水トス

第二條　本令ニ於テ管理ト稱スルハ必要ナル下水ノ新設、下水ノ改築、增築又ハ修繕、有害又ハ不必要ナル下水ノ廢止及下水ノ掃除清潔ニ關スル事項ヲ包含ス

第三條　公共下水ハ關東都督之ヲ管理ス
關東都督ハ公共下水管理ノ一部ヲ公共組合ニ命スルコトアルヘシ
前項ノ場合ニ於テ公共組合カ管理費用ヲ徵收セムトスルトキハ關東都督ノ認可ヲ受クヘシ

第四條　私設下水ハ建物ノ所有者ニ於テ之ヲ管理スヘシ但シ其ノ所有者ト使用者ト異ナルトキハ掃除清潔ニ關スル事項ニ付テハ使用者ニ於テ之ヲ管理スヘシ

第五條　私設下水ハ石、煉瓦、釉藥ヲ施シタル陶管セメントモルタル、セメントコンクリート其ノ他不滲透質ノ材料ヲ用キ排水路ノ橫斷面ノ底部ハ圓形又ハ卵圓形トシ構造スヘシ

第六條　私設下水ヲ新設、改築、增築又ハ廢止セムトスルトキハ關東都督ノ認可ヲ受クヘシ其ノ延長三十間ヲ超ユルトキハ平面圖及縱橫斷面圖ヲ添付スルコトヲ要ス

第七條　私設下水管理者カ其ノ義務ヲ履行セス若ハ指定ノ期限內ニ履行ノ見込ナキトキ又ハ其ノ履行ノ方法不適當ト認ムルトキハ關東都督ニ於テ之ヲ執行シ其ノ費用ヲ管理者ヨリ徵收スルコトアルヘシ

明治四十二年六月現行（追二五）

第八條　私設下水ノ排出物ハ公共下水ニ流下セシムヘシ
地形其ノ他ノ事情ニ因リ前項ニ依リ難キトキハ民政署長ノ許可ヲ得テ衞生上無害ノ場所ニ流下セシムルコトヲ得
第九條　公共下水ニハ屎尿ヲ排出スヘカラス但シ管理者ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス
第十條　私設下水ニシテ衞生上有害ト認ムルモノアルトキハ民政署長ハ其ノ下水ノ使用ヲ禁止又ハ制限シ其ノ他必要ナル處分ヲ命スルコトヲ得
前項ノ規定ハ公共組合ノ管理スル公共下水ニ之ヲ準用ス
第十一條　故意又ハ過失ニ因リ公共下水ヲ破壞シ其ノ疏通ヲ妨ケ其ノ他之ニ對シ障害ヲ加フル者アルトキハ民政署長ハ原狀回復又ハ障害排除ヲ命スルコトヲ得
第十二條　第七條ノ規定ハ第十條又ハ前條ノ命令ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス
第十三條　下水工事又ハ汚水疏通ノ爲土地、建物及工作物ヲ收用若ハ使用シ又ハ之ヲ變更スルノ必要アルトキハ利害關係人ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス但シ其ノ工事又ハ疏通ノ爲必要ニシテ且ツ土地建物及工作物ニ對シ損害ノ最少ナキ場所及方法ヲ選ムコトヲ要ス
前項ノ場合ニ於テ利害關係人ハ直接ニ生シタル損害ノ補償ヲ求ムコルトヲ得
第一項ノ場所方法及前項ノ補償金額ニ關シ異議アルトキハ關東都督ノ定ムル所ニ依ル
附　則
第十四條　本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
第十五條　道路ニ隨從シ專ラ其ノ用ニ供スル溝渠ハ本令ニ依ルノ限ニ在ラス
第十六條　本令ノ施行地域ハ別ニ之ヲ定ム

●旅順及大連水道給水規則

明治四十年十二月 關東都督府令第七十五號
改正 ●明治四十一年三月 府令第十八號 ●明治四十一年十月 府令第六十號 ●明治四十一年十二月 府令第六十七號

旅順及大連水道給水規則左ノ通相定ム

旅順及大連水道給水規則

第一條　旅順及大連ノ水道ハ關東都督之ヲ管理ス
第二條　給水ヲ分チテ左ノ三種トス
一　專用給水　一戸ノ專用ニ屬シ水量ヲ計ラスシテ供給スルモノ
二　共用給水　二戸以上ノ共用ニ屬シ水量ヲ計ラスシテ供給スルモノ
三　計量給水　一戸若ハ一箇所又ハ數戸若ハ數箇所ノ專用ニ屬シ水量ヲ計リテ供給スルモノ
第三條　左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ計量給水トス
一　官衙、公署、兵營、學校、病院、會社、劇場、寄席、湯屋、豆腐屋、宿屋、料理屋、貸座敷、工場、製造業、釀造業、印刷業、青物商、魚商、酒小賣商、漬物商、洗濯屋、理髮店、其ノ他之ニ類スルモノ但シ多量ノ水ヲ使用セスト認ムルモノハ之ヲ除ク
二　一戸十一人以上又ハ居住人員ノ一定セサルモノ
三　牛馬三頭以上ヲ飼養スルモノ
四　水槽ヲ設ケ導水裝置ヲ爲シ使用スルモノ
五　原動力又ハ汽罐ニ使用スルモノ
六　工事其ノ他一時使用ニ充ツルモノ
七　船舶ニ使用スルモノ

明治四十二年六月現行（道二五ノ）

八　噴水、瀧、泉池、撒水等ニ使用スルモノ

九　前各號ノ外水道管理者ニ於テ多量ノ水ヲ使用スト認ムルモノ又ハ使用水量ノ豫定シ難キモノ

第四條　給水ハ變災又ハ工事其ノ他止ムヲ得サル場合ノ外制限若ハ停止スルコトナシ但シ給水ヲ制限シ若ハ停止スヘキ場合ハ水道管理者ニ於テ其ノ順序區域ヲ定メ之ヲ告知ス

第五條　給水種別ノ決定及變更ハ水道管理者ノ認ムル所ニ依ル

專用給水ハ請求者ノ希望ニ依リ計量給水ト爲スコトヲ得

給水ハ同一家屋内ニ於テ二種以上ヲ併用スルコトヲ得ス但シ專用給水ト第三條中第五號乃至第八號ノ計量給水トノ併用ハ此ノ限ニ在ラス

第六條　水道本支水管ヨリ接續スル給水管及給水用具（以下單ニ給水用具ト稱ス）ハ水道管理者ニ於テ之ヲ裝置シ其ノ費用ハ給水請求者ノ負擔トス

給水用具ノ位置變更、改造、增設、修繕、廢止、撤去ヲ爲ストキ亦同シ

第七條　計量給水ニ限リ水道管理者ノ承認ヲ受ケ給水請求者自ラ量水器ヨリ流末ノ裝置ヲ爲シ又ハ水槽ヲ設ケ其ノ流末ノ裝置ヲ爲スコトヲ得

第八條　給水ヲ使用セムトスル者ハ水道管理者ニ請求スヘシ

給水用具ノ增設、位置變更、改造、修繕、撤去及給水ノ中止、廢止若ハ中止シタル給水ヲ開通セムトスルトキ亦同シ但シ給水ノ廢止又ハ給水用具撤去ノ場合ニハ未納ニ係ル料金工費ヲ完納スヘシ

第九條　他人ノ給水管ヨリ支分引用セムトスル者ハ本管所有者ノ承諾ヲ得タルコトヲ證スヘシ

本管所有者ハ給水ノ廢止又ハ撤去ヲ爲サムトスルトキハ豫メ支分引用者ニ通告シタルコトヲ證スヘシ

第十條　私設共用給水栓又ハ共用ノ計量給水ヲ使用セムトスル者ハ總代人ヲ定メ給水ノ請求、廢止、中止及水料工費ノ納付等諸般ノ事務ヲ處辨セシムヘシ

總代人ハ給水ニ關スル一切ノ責任ヲ負擔スルモノトス

總代人ヲ不適當ナリト認ムルトキハ之ヲ變更セシムルコトアルヘシ

第十一條　給水用具ヲ裝置スヘキ位置ハ給水請求者之ヲ指定スヘシ但シ指定ノ位置不適當ナリト認ムルトキハ之カ變更ヲ命スルコトアルヘシ

前項ノ指定ニ對シ第三者ノ異議アルモ水道管理者ハ其ノ責ニ任セス

專用給水栓ハ炊事場ニ設クルモノヲ本栓トシ其ノ他ヲ支栓トス

本栓ヲ設ケスシテ支栓ノミヲ設クルコトヲ得ス

第十二條　計量給水ハ水道管理者ニ於テ量水器ヲ裝置シ使用料ヲ徵收シテ之ヲ貸付ス其ノ保管ハ給水請求者ノ責任トス

給水請求者ハ水道管理者ノ檢查承認ヲ受ケ私有ノ量水器ヲ使用スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ手數料ヲ徵收ス

第十三條　給水請求者ハ量水器ニ異狀アリト認ムルトキハ試驗ヲ請求スルコトヲ得但シ試驗ノ結果異狀ヲ認メサルトキハ手數料ヲ徵收ス

第十四條　（削除）

第十五條　船舶給水所ハ水道管理者ニ於テ之ヲ設置ス

專用船舶給水所ヲ設置セムトスル者ハ水道管理者ノ承認ヲ受クヘシ

第十六條　給水用具ハ當該吏員ノ指定シタル部分ノ外之ニ觸レ若ハ開閉スヘカラス

第十七條　給水使用者ノ門戶ニハ水道管理者ヨリ交付シタル標識ヲ揭クヘシ

第十八條　私設共用給水總代人ニハ其ノ使用者ノ戶數ニ應シ水道管理者ヨリ鑑札、鍵ヲ交付ス使用ノ

際必ス之ヲ携帶スヘシ

鑑札、鍵ハ指定シタル給水栓以外ニ使用スルコトヲ得ス

鑑札、鍵ヲ毀損又ハ亡失セシ爲更ニ交付スルトキハ手數料ヲ徵收ス

亡失シタル鑑札、鍵ヲ發見シタルトキ及毀損シタル鑑札、鍵ハ返納スヘシ

第十九條　當該吏員ハ給水檢查ノ爲日出ヨリ日沒迄ノ間ニ於テ給水使用者ノ邸宅內ニ立入ルコトアルヘシ此ノ場合ニ於テハ當該吏員タル證票ヲ携帶スヘシ

第二十條　水道管理者ハ給水用具不完全ニシテ改造又ハ修繕ヲ要スト認ムルトキハ之カ請求ヲ爲サシムヘシ

給水請求者前項ノ手續ヲ怠ルトキハ水道管理者ニ於テ之ヲ施行シ其ノ費用ヲ徵收ス

第二十一條　給水工費ハ概算額ニ依リ豫納セシメ工費竣成ノ後精算シ過不足アルトキハ追徵又ハ還付スル但シ金一圓未滿ノ端數ハ此ノ限ニ在ラス

月賦納付ニ係ルモノ又ハ水道管理者ニ於テ工費豫納ノ必要ヲ認メサルモノハ精算ノ後徵收スルコトヲ得

第二十二條　給水請求者工費概算額ノ通知ヲ受ケ指定ノ期限內ニ納付セサルトキハ其ノ請求ヲ取消シタルモノト看做ス

第二十三條　給水工事設計後ニ至リ其ノ請求ヲ取消シタルトキハ設計手數料ヲ徵收スルコトアルヘシ

第二十四條　給水工費ヲ一時ニ納付シ能ハサル者ハ新設ノ場合ニ限リ水道管理者ノ承認ヲ受ケ十月以內ノ月賦ヲ以テ納付スルコトヲ得

第二十五條　月賦納付ニ係ル給水工費ニハ其一割以內ノ割增金ヲ附加ス

月賦ヲ以テ給水工費ノ納付ヲ爲ス者ハ水道管理者ニ於テ相當ト認ムル保證人連署ノ上證書ヲ差出スヘシ

保證人ハ連帶ノ責任アルモノトス

保證人ヲ不適當ナリト認ムルトキハ何時ニテモ之カ變更ヲ命スヘシ

第二十六條　月賦納付ニ係ル給水用具ハ皆納ニ至ル迄水道管理者其ノ所有權ヲ留保シ請求者ヲシテ保管ノ責ニ任セシム

月賦工費皆納前給水ヲ廢止シ又ハ天災其ノ他ノ事故ニ因リ給水用具ヲ毀損亡失シタルトキト雖其ノ未納額ハ之ヲ徵收ス

第二十七條　月賦工費ノ納付ヲ怠リタルトキハ給水用具ヲ撤去シ既納ニ係ル工費ハ之ヲ還付セス若既納ノ額ニシテ工費ノ缺損及撤去費ヲ償フニ足ラサルトキハ更ニ其ノ差額ヲ徵收ス

第二十八條　給水用具ニ異狀アリト認ムルトキハ給水請求者又ハ使用者ヨリ直ニ屆出ツヘシ

第二十九條　左ノ各號ノ場合ニハ私設共用給水ニ關シテハ總代人ヨリ其ノ他ハ給水請求者又ハ使用者ヨリ各五日以內ニ水道管理者ニ屆出ツヘシ但シ第六號、第七號ノ場合ハ關係者連署スルヲ要ス若連署スル能ハサル事故アルトキハ其ノ旨屆出ツヘシ

一　給水種別ヲ變更スヘキ事由ヲ生シタルトキ

二　專用給水使用者ノ人口、牛馬數、浴槽其ノ他水料算定ノ標準ニ異動アリタルトキ

三　私設共用給水ノ鑑札、鍵ヲ亡失又ハ毀損シタルトキ及亡失シタル鑑札、鍵ヲ發見シタルトキ

四　（削除）

五　私設共用栓給水使用者ニ異動アリタルトキ

六　給水用具ヲ賣買、讓與、貸借シ又ハ貸借ニ係ルモノヲ解除シタルトキ

七　私設共用給水總代人ヲ變更シタルトキ

八　工費月賦保證人、死亡、轉居、破產、失踪シタルトキ

第三十條　給水請求者ノ所在不明ニシテ適當ナル保證人ナキトキハ給水ヲ廢止シタルモノト認メ給水用具ヲ切離スルコトアルヘシ

第三十一條　料金ハ左ノ區分ニ依リ徵收ス

一　專用給水

一戶五人迄一箇月金二圓一人ヲ增ス每ニ金三十五錢ヲ加フ

牛馬一頭每ニ一箇月金八十錢

支栓一箇每ニ浴室ハ一箇月金六十錢其ノ他ハ金二十錢

支栓ヲ設ケサル浴槽一箇所每ニ一箇月金三十錢

二　私設共用給水

三戶迄一箇月金三圓一戶ヲ增ス每ニ金一圓ヲ加フ

三　計量給水

甲　湯屋消費水量一箇月百立方米迄金六圓一立方米ヲ增ス每ニ金六錢ヲ加フ

乙　原動力、汽罐又ハ水槽ニ使用スルモノ

消費水量一箇月二十立方米迄金三圓一立方米ヲ增ス每ニ金十五錢ヲ加フ

丙　噴水、瀧、泉池、撒水等ニ使用スルモノ

消費水量一箇月二十立方米迄金六圓一立方米ヲ增ス每ニ金三十錢ヲ加フ

丁　船舶ニ供給スルモノ

給水量一立方米金三十五錢

戊　工事若ハ其ノ他一時使用ニ係ルモノ

給水量一立方米金二十五錢

己　前各號ノ外消費水量一箇月十立方米迄金一圓一立方米ヲ增ス每ニ金十錢ヲ加フ

四　量水器檢查及試驗手數料

一回一箇　金一圓以上五圓以內

五　量水器使用料

口徑　二分ノ一吋　一箇月金三十錢

口徑　四分ノ三吋　一箇月金四十錢

口徑　一吋　一箇月金五十錢

口徑　一吋半　一箇月金一圓

口徑　二吋　一箇月金一圓五十錢

口徑　三吋　一箇月金二圓

口徑　四吋　一箇月金三圓

口徑　六吋　一箇月金五圓

六　（削除）

七　設計手數料

金一圓以上十圓以內

各金二十錢

八　鑑札、鍵再渡手數料

金二十錢

第三十二條　料金ハ給水用具ノ所有者又ハ其ノ保管人若ハ私設共用給水總代人ヨリ徵收ス但シ時宜ニ因リ使用者ヨリ徵收スルコトアルヘシ

第三十三條　水料ハ左ノ四期ニ徴收ス但シ官衙公署ノ水料ハ隨時徴收スルコトヲ得

第一期　自四月至六月
第二期　自七月至九月
第三期　自十月至十二月
第四期　自一月至三月

第三十四條　專用及共用給水ハ毎期初月一日現在ノ算定標準ニ依リ査定シ其ノ月末日迄ニ之ヲ徴收ス中途給水ヲ開通シ又ハ戸數ノ增加アリタルトキハ其ノ月以後ノ料金ヲ隨時徴收ス給水ヲ廢止、又ハ中止シタルトキ若ハ戸數ヲ減シタルトキハ翌月以後ノ料金ヲ還付ス但シ專用給水ニ在リテハ中途ニ於テ算定ノ標準ニ異動ヲ生スルコトアルモ徴收期間内ハ之ヲ增減セス

第三十五條　計量給水ノ水料ハ官衙公署ヲ除クノ外水道管理者ニ於テ一期間ノ消費水量ヲ見積リ此ノ金額ヲ其ノ期初月末日迄ニ納付セシメ毎月點檢シタル消費水量ニ依リ徴收額ヲ査定シ不足アルトキハ次期ノ水料ト合シテ徴收シ過剩アルトキハ次期ノ水量ニ充當スルモノトス

第三十六條　計量給水ノ消費水量ハ量水器ニ依リ之ヲ定ム但シ左ノ場合ニ在リテハ水道管理者ノ見積ル所ニ依ル

一　量水器ノ設備ナキトキ
二　量水器ニ異狀アリタルトキ
三　量水器ノ流末ニ於テ給水用具ニ破損ヲ生シ消費水量ニ多額ノ影響ヲ及ホシタリト認ムルトキ
四　給水種別ノ變更ニ依リ水量算定ノ必要アルトキ

第三十七條　給水種別ヲ變更シタル月ノ料金ハ其ノ十五日以前ニ係ルモノハ新種別ニ依リ十六日以後

ニ係ルモノハ舊種別ニ依リ之ヲ徴收ス此ノ場合ニ於テ料金ニ過不足ヲ生シタルトキハ第三十五條ノ例ニ依ル

第三十八條　船舶ニ供給スルモノ及工事其ノ他一時ノ使用ニ係ルモノノ水料ハ隨時之ヲ徴收ス但シ專用船舶給水所ノ水料ハ第三十三條及第三十五條ノ例ニ依ル

第三十九條　量水器使用料ハ第三十三條及第三十五條ノ例ニ依リ之ヲ徴收ス但シ給水日數十日ニ滿タサルトキハ之ヲ量水器使用料ハ一箇月ニ滿タサル場合ト雖全月分ヲ徴收セス

第四十條　變災又ハ工事等ノ爲給水ヲ制限シ若ハ一時停止スルコトアルモ水料ヲ減免セス

第四十一條　水道管理者ハ公益事業ニ供スルモノ其ノ他必要ト認ムルモノニ對シテハ工費及水料ヲ減免スルコトアルヘシ

第四十二條　給水用具ノ所有者私設共用給水總代人又ハ給水使用者ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ一月以内給水ヲ停止シ又ハ三月分以内水料三倍迄ヲ增徴スルコトアルヘシ

一　工費又ハ料金ヲ期限内ニ納付セサル者
二　恣ニ給水用具ヲ移動變更シタル者
三　猥リニ給水用具ヲ開閉シ若ハ之ヲ毀損シタル者
四　料金ノ標準トナルヘキ要件ノ届出ヲ爲サス又ハ虚僞ノ届出ヲ爲シタル者
五　承認ヲ受ケスシテ水槽ヲ設ケ其ノ流水ノ裝置ヲ變更シ若ハ導水ノ裝置ヲ爲シタル者
六　給水ヲ濫用シ又ハ他人ニ分與シタル者
七　故ナク水道吏員ノ檢査ヲ拒ミタル者

八　第二十八條及第二十九條ノ届出ヲ怠リタル者

第四十三條　何人ヲ問ハス前條第二號乃至第八號及左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

一、鑑札、鍵ヲ携帯セスシテ給水ヲ使用シタル者

二　他人ノ鑑札、鍵ヲ以テ給水ヲ使用シタル者及之ヲ貸與シタル者

三　模造又ハ變更シタル給水鑑札、鍵ヲ使用シタル者

第四十四條　本令ニ依ル料金其ノ他ノ徴收金ハ水道事務所長之ヲ徴收ス

附　則

本令ハ明治四十一年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十九年府令第三十一號、明治四十年府令第二十一號、同第三十五號ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

從前ノ給水ニシテ本令ニ依リ届出ヲ要スル事項アルトキハ明治四十年十二月二十五日迄ニ其ノ手續ヲ爲スヘシ

●旅順及大連水道專用消火栓規則

明治四十一年十月
關東都督府令第五十九號

旅順及大連水道專用消火栓規則左ノ通相定ム

旅順及大連水道專用消火栓規則

第一條　專用消火栓ヲ設置セムトスル者ハ水道管理者ニ請求スヘシ

第二條　專用消火栓ニ接續スヘキ給水管其ノ他ノ裝置ハ水道管理者ノ承認ヲ受ケ給水請求者自ラ之ヲ爲スヘシ其ノ增設、變更亦同シ但シ特別ノ場合ニ限リ水道管理者ハ費用ヲ徴收シテ材料ノ給付及其ノ裝置ヲ爲スコトアルヘシ

第三條　專用消火栓ハ水道管理者ニ於テ封緘ヲ附ス

封緘ニ異狀ヲ生シタルトキハ直ニ水道管理者ニ届出ヘシ

第四條　專用消火栓ハ火災又ハ演習ノ外開閉スヘカラス

演習ノ爲專用消火栓ヲ使用セムトスルトキハ水道管理者ノ承認ヲ受クヘシ此ノ場合ニ於テハ演習使用料ヲ徴收ス

第五條　火災ノ爲專用消火栓ヲ使用シタルトキハ直ニ水道管理者ニ届出ヘシ

第六條　專用消火栓演習使用料ハ一栓一回毎十分時間ニ金三圓トシ之ヲ豫納セシム其ノ十分時間ニ滿タサルトキ亦同シ

第七條　左ノ各號ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

一　第二條ノ承認ヲ受ケスシテ接續裝置ヲ爲シ又ハ增設、變更シタル者

二　第四條第二項ノ承認ヲ受ケスシテ專用消火栓ヲ使用シタル者

三　第三條第二項及第五條ノ届出ヲ怠リタル者

第八條　本令ニ規定スルモノノ外旅順及大連水道給水規則ヲ適用ス

附　則

本令ハ明治四十一年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

現行

法規集第五篇第七章目錄

○第五篇　內政

◎第七節　防疫

●第一節　傳染病豫防

●傳染病豫防法……一

●傳染病豫防法施行規則……二

●傳染病豫防法ニ依ル清潔及消毒方法……三

●肺結核豫防ニ關スル件……四

●傳染病豫防委員及檢疫委員設置規程……五

●癩豫防ニ關スル件……六

●癩豫防ニ關スル件施行規則……六ノ2

●海外諸港又ハ臺灣ヨリ來ル癩患者ノ取扱ニ關スル件……六ノ3

●癩患者療養所設置區域……六ノ4

●市町村ニ設置スヘキ避病院設備標準……七

●「ペスト」菌取扱取締規則……八

明治四十二年六月現行（追二五）

●痘苗及血清其他細菌學的豫防治療品製造取締規則……九
●臺灣傳染病豫防規則……一〇
●傳染病患者鐵道乘車規程……一一
●臺灣ペスト豫防組合規則……一一ノ2
●臺灣ペスト豫防組合規則施行規則……一一ノ3
●臺灣ペスト病毒汚染物處分規則……一一ノ4
●臺灣ペスト病毒汚染物處分規則施行規則……一一ノ5
●關東都督府衞生組合規則……一一ノ6
●關東都督府傳染病豫防上必要ト認ムルトキ當該官吏ノ施行スルヲ得ル事項ノ件……一一ノ7
●關東都督府傳染病豫防規則……一一ノ8

◉第二節　檢疫

●海港檢疫法……一二
●海港檢疫法施行規則……一三
●海港檢疫法ニ依リ施行スル船舶檢疫手續ノ件……一四
●臺灣海港檢疫規則……一五
●臺灣海港檢疫施行規則……一六

●汽車檢疫規則……一七
●汽車檢疫心得……一八
●船舶檢疫規則……一九
●船舶檢疫手續……二〇
●夜間檢疫信號ノ件……二一
●海外諸港及臺灣ヨリ來港ノ郵便船等日沒後檢疫請求ノ件……二二
●健全證書交付手續……二三
●海外諸港及臺灣ヨリ來ル船舶消毒方……二四
●臺灣總督府臨時海港檢疫所ニ於テ船舶檢疫消毒ノ件……二五
●檢疫委員設置規則……二六

◉第三節　種痘

●種痘法……二七
●種痘施術心得書……二八
●臺灣總督府管下痘瘡患者ノ痘漿又ハ痘痂接種禁止ノ件……二九
●臺灣種痘規則……三〇
●臺灣種痘規則施行規則……三一

明治四十二年六月現行（追二五）

●癩患者療養所設置區域

明治四十年七月内務省令第二十號

道府縣ハ左ノ區域ニ依リ其ノ區域内ニ於ケル癩患者ヲ入ラシムル爲必要ナル療養所ヲ設置スヘシ

第一區域
東京府（伊豆七島、小笠原島ヲ除ク）神奈川縣　新潟縣　埼玉縣　群馬縣　千葉縣　茨城縣　栃木縣　愛知縣
靜岡縣　山梨縣　長野縣

第二區域
北海道　宮城縣　巖手縣　青森縣　福島縣　山形縣　秋田縣

第三區域
京都府　大阪府　兵庫縣　奈良縣　三重縣　岐阜縣　滋賀縣　福井縣　石川縣　富山縣　鳥取縣
和歌山縣

第四區域
島根縣　岡山縣　廣島縣　山口縣　德島縣　香川縣　愛媛縣　高知縣

第五區域
長崎縣　福岡縣　大分縣　佐賀縣　熊本縣　宮崎縣　鹿兒島縣

前項療養所ノ設立地ハ第一區域ニ在リテハ東京府下第二區域ニ在リテハ青森縣下第三區域ニ在リテハ大阪府下第四區域ニ在リテハ香川縣下第五區域ニ在リテハ熊本縣下トス

附　則

本令ハ明治四十年法律第十一號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治四十二年六月現行（追二五）

●關東都督府衛生組合規則

明治四十年二月 關東都督府令第九號

改正 ●明治四十年七月 府令第四十一號 ●明治四十一年一月 府令第一號 ●明治四十一年六月 府令第三十四號

衛生組合規則左ノ通相定ム

衛生組合規則

第一條　民政署長ハ汚物ノ掃除及清潔方法消毒方法其ノ他傳染病豫防救治ニ關スル方法施行ノ爲必要ト認メタルトキハ區域ヲ定メ衛生組合ヲ設クルコトヲ得

衛生組合ハ規約ヲ設ケ前項ノ事務ヲ施行ス

第二條　民政署長ノ指定シタル區域ノ居住者ハ當然衛生組合員トス

第三條　衛生組合ノ經費ハ其ノ組合ノ負擔トス

經費ノ收支方法ハ組合之ヲ定メ民政署長ノ認可ヲ受クヘシ

第四條　衛生組合規約ハ民政署長ノ認可ヲ受クヘシ

第五條　衛生組合ニハ組合長一名副組合長二名ヲ置クヘシ

前項ノ外衛生組合ニハ衛生上ノ技能アル顧問一名ヲ置クコトヲ得

第六條　組合長ハ組合ヲ代表シ規約ニ基キ其ノ事務ヲ掌理ス

第七條　副組合長ハ組合ヲ補佐シ組合長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

第八條　土地ノ狀況ニ依リ一衛生組合ノ地區ヲ小區域ニ區劃スルノ必要アルトキハ各區ニ衛生委員及副衛生委員各一名若ハ衛生委員二名ヲ置キ其ノ區域內ニ於ケル衛生事務ヲ補佐セシムルコトヲ得

第九條　前條ノ小區域多數ナルトキハ衛生委員中ヨリ十名以上十五名以內ノ常議員ヲ置キ事業ノ視察及急施事項ヲ議セシムルコトヲ得

明治四十二年六月現行（追二五）

第十條　衛生組合長副組合長ハ衛生委員、副衛生委員ノ豫選ニ依リ民政署長之ヲ命ス

第十一條　顧問ハ衛生組合長ノ推薦ニ依リ民政署長之ヲ選任ス但シ衛生委員副衛生委員ハ其ノ區域内居住ノ組合員ヲシテ互選セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ當選者ハ衛生組合長ヨリ民政署長ノ認可ヲ受クヘシ

第十二條　衛生委員副衛生委員常議員ハ民政署長之ヲ選任ス但シ衛生委員副衛生委員ハ其ノ區域内居住ノ組合員ヲシテ互選セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ當選者ハ衛生組合長ヨリ民政署長ノ認可ヲ受クヘシ

第十三條　衛生組合長副組合長顧問衛生委員副衛生委員常議員ノ任期ハ一箇年トス

第十四條　本規則施行ノ爲必要ナル規程ハ民政署長之ヲ定ム

●關東都督府傳染病豫防上必要ト認ムルトキ當該官吏ノ施行スルヲ得ル事項ノ件

明治四十年八月關東都督府令第四十五號

傳染病豫防上必要ト認ムルトキハ當該官吏ハ左ノ事項ヲ施行スルヲ得

一　傳染病ノ發生シタル地方ノ全部又ハ一部ニ對シ交通ヲ遮斷スルコト

二　檢疫ヲ施行スルコト

三　病毒傳播ノ虞アル物件ノ出入ヲ制限シ又ハ停止シ若ハ其ノ物件ヲ廢棄スルコト

前項ニ基ク當該官吏ノ施行ヲ妨害シ又ハ其ノ命令ヲ遵守セサル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●關東都督府傳染病豫防規則

明治四十一年九月關東都督府令第四十七號

傳染病豫防規則左ノ通相定ム

傳染病豫防規則

第一條　本令ニ於テ傳染病ト稱スルハ虎列剌、赤痢、腸窒扶私、痘瘡、發疹窒扶私、猩紅熱、實布垤利亞（格魯布、チフス、ペスト）ヲ謂フ

前項ニ揭クル疾病ノ外本令ニ依リ豫防方法ノ施行ヲ必要ト認ムル傳染病アルトキハ別ニ之ヲ指定ス（含ム）

第二條　醫師傳染病又ハ其ノ疑似症患者ヲ診斷シ若ハ其ノ死體ヲ檢案シタルトキハ其ノ家人ニ消毒方法ヲ指示シ且直ニ患者若ハ死體所在地ノ警察官吏ニ届出ヘシ其ノ轉歸ノ場合亦同シ

第三條　傳染病又ハ其ノ疑似症患者若ハ其ノ死者アリタル家ニ於テハ速ニ醫師ノ診斷若ハ檢案ヲ受ケ又ハ直ニ其所在地ノ警察官吏ニ届出ヘシ

前項ノ届出ヲ爲スヘキ義務者ハ一般民家ニ在リテハ戶主若ハ之ニ代ルヘキ者、社寺、公私立ノ學校、病院、製造所又ハ會社、各種事務所、貸席、興行場其ノ他集會ノ場所ニ在リテハ其ノ首長、管理人又ハ其ノ代理者トス

第四條　傳染病又ハ其ノ疑似症患者アリタル家又ハ其ノ病毒ニ汚染シ若ハ汚染ノ疑アル家屋、場所其ノ他傳染病又ハ其ノ疑似症患者ヲ傳染病院又ハ隔離師又ハ當該吏員ノ指示ニ從ヒ消毒方法ヲ行フヘシ

第五條　傳染病豫防上必要ト認ムルトキハ當該吏員ハ傳染病又ハ其ノ疑似症患者アリタル病舍ニ收容スヘシ

第六條　傳染病豫防上必要ト認ムルトキハ當該吏員ハ一定ノ期間傳染病又ハ其ノ疑似症患者アリタル家屋、場所其ノ他傳染病又ハ其ノ疑アル病毒ニ汚染シ若ハ汚染ノ疑アル家屋、場所ノ交通ヲ遮斷シ又ハ病毒感染ノ疑アル者ヲ隔離所其ノ他適當ノ場所ニ隔離シ交通ヲ遮斷スルコトヲ得

明治四十二年六月現行（追二五）

第七條　本令ニ於テ船舶及汽車ハ家屋ト看做ス

第八條　傳染病又ハ其ノ疑似症患者及其ノ死體ハ當該吏員ノ許可ヲ受クルニ非サレハ他ニ移スコトヲ得ス

第九條　傳染病又ハ其ノ疑アル病毒ニ汚染シ若ハ汚染ノ疑アル物件ハ當該吏員ノ許可ヲ受クルニ非サレハ使用、授與、移轉、遺棄又ハ洗濯スルコトヲ得ス

第十條　傳染病又ハ其ノ疑似症患者ノ死體ハ當該吏員ニ於テ充分ト認ムル消毒法ヲ施シタル後ニ非サレハ埋葬スルコトヲ得ス

第十一條　傳染病又ハ其ノ疑似症患者ノ死體ハ火葬スヘシ但シ所轄警察官署ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

傳染病患者ノ死體ヲ土葬シタルトキハ三箇年ヲ經過スルニ非サレハ他ニ改葬スルコトヲ得ス但シ所轄警察官署ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十二條　當該吏員ニ於テ必要ト認ムルトキハ其ノ事由ヲ戸主、首長、管理人又ハ代理者ニ告知シ家宅其ノ他ノ場所ニ立入リ又ハ無償ニテ船舶、汽車ニ乘込ムコトヲ得但シ當該吏員タル證票ヲ示スヘシ

第十三條　傳染病流行シ若ハ流行ノ虞アルトキハ民政署長ハ關東都督ノ認可ヲ經テ左ノ事項ノ全部又ハ一傳染病豫防事務ヲ擔任セシムルコトヲ得

檢疫委員ノ設置ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第十四條　民政署長ハ傳染病豫防上必要ト認ムルトキハ關東都督ノ認可ヲ經テ左ノ事項ノ全部又ハ一部ヲ施行スルコトヲ得

一　船舶、汽車、旅客等ノ檢疫ヲ行フコト

二　健康診斷又ハ死體檢案ヲ行フコト

三　市街、村落ノ全部又ハ一部ノ交通ヲ遮斷シ又ハ其ノ居住者ヲ隔離スルコト

四　祭禮、供養、興行、集會等ノ如キ群集ヲ制限シ若ハ禁止スルコト

五　古著、襤褸、古綿其ノ他病毒汚染ノ虞アル物件ノ出入ヲ制限シ若ハ停止シ又ハ其ノ物件ヲ廢棄スルコト

六　傳染病傳播ノ媒介ト爲ルヘキ飮食物ノ販賣、授受ヲ禁止シ又ハ之ヲ廢棄スルコト

七　船舶、汽車、製造所若ハ多人數ノ集合スル場所ニ醫師ノ雇入其ノ他豫防上必要ノ設備ヲ爲サシムルコト

八　清潔方法、消毒方法ノ施行ヲ命シ及井戸、下水、溝渠、芥溜、厠圂ノ新設、改築、修繕、變更若ハ廢止ヲ命シ又ハ其ノ使用ヲ停止スルコト

九　必要ノ期間一定ノ場所ヲ限リ漁撈、游泳又ハ水ノ使用ヲ制限シ若ハ停止スルコト

十　鼠族ノ驅除及之ニ關スル施設ヲ爲サシムルコト

第十五條　傳染病毒ニ汚染シタル建物ニシテ完全ニ消毒ヲ行ヒ且其ノ處分ノ爲必要ナル土地ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ豫メ其ノ旨ヲ所有者又ハ管理人ニ告知シ處分ヲ行ヒタル上民政署長ハ相當ト認ムル手當金ヲ交付スルコトアルヘシ

第十六條　本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ依リ私人ニ於テ施爲スヘキ事項ヲ施爲セス若ハ之ヲ施爲スルモ充分ナラスト認ムルトキ又ハ必要ノ期間ニ施爲シ得スト認ムルトキハ民政署長ハ官費ヲ以テ之ヲ施爲シ其ノ費用ヲ私人ヨリ追徵スルコトヲ得

前項ノ費用ノ徵收ニ關シテハ租稅其ノ他ノ公課徵收ニ關スル規程ニ據ル

明治四十二年六月現行（追二五）

第十七條　本令若ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ依リ當該吏員ノ指示命令シタル事項ヲ指定ノ期限内ニ履行セサル者ハ科料ニ處ス

第十八條　醫師ニシテ十二時間以内ニ第二條ノ届出ヲ爲サス又ハ虚僞ノ届出ヲ爲シタル者ハ科料又ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條　第三條第四條第八條第九條第十條第十一條ニ違背シタル者交通遮斷ヲ犯シタル者當該吏員ノ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ僞虚ノ陳述ヲ爲シタル者醫師ニ請託シテ第二條ノ届出ヲ爲サシメス又ハ虚僞ノ届出ヲ爲サシメ若ハ其ノ届出ヲ妨ケタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

附　則

第二十條　關東州外ヨリ來ル船舶ニ對シ施行スル檢疫ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第二十一條　民政署長ハ關東都督ノ認可ヲ經テ本令ヲ施行スル爲必要ナル規程ヲ定ムルコトヲ得

第二十二條　本令ニ例リ民政署長ニ屬スル職權ハ南滿洲鐵道附屬地ニ在リテハ警務署長之ヲ行フ

第二十三條　本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●種痘法

明治四十二年四月法律第三十五號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル種痘法ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

種痘法

第一條　種痘ハ左ノ定期ニ於テ之ヲ行フ但シ痘瘡ヲ經過シタル者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

一　第一期　出生ヨリ翌年六月ニ至ル間但シ不善感ナルトキハ翌年十二月ニ至ル間ニ於テ更ニ種痘ヲ行フヘシ

二　第二期　數ヘ歳十歳但シ不善感ナルトキハ翌年十二月ニ至ル間ニ於テ更ニ種痘ヲ行フヘシ

定期前二年以内ニ善感シタル種痘ハ第二期ノ種痘ト看做ス

第二條　保護者ハ未成年者ヲシテ種痘ヲ受ケシムルノ義務ヲ負フ

第三條　左ニ揭クル者ハ未成年ノ生徒、院生若ハ之ニ準スヘキ者又ハ未成年ノ寄寓者ヲシテ種痘ヲ受ケシメ又ハ保護者ヲシテ其ノ義務ヲ履行セシムヘシ

一　學校、育兒院又ハ之ニ準スヘキ場所ノ校長、院長其ノ他首長

二　教育、監護又ハ傭使ノ目的ヲ以テ人ヲ寄寓セシムル者

前項各號ニ揭クル者ノ法定代理人アルトキハ法定代理人ニ前項ノ規定ヲ適用ス

第四條　新ニ保護者ト爲リ又ハ新ニ前條ノ關係ヲ生シタルトキハ種痘ヲ受ケサルカ又ハ之ヲ受ケタル證跡不明ナル未成年者ヲシテ六月以内ニ種痘ヲ受ケシメ又ハ保護者ヲシテ其ノ義務ヲ履行セシムヘシ

前項ノ期間内ニ其ノ手續ヲ爲シ難キ事由アルトキハ市町村長（區長ヲ具テ戸籍吏ニ充ツル市ニ於テハ區長以下之ニ準ス）ニ届出ツヘシ

未成年者ヲ傭使スル雇主ニ關シテハ其ノ之ヲ寄寓セシメサル場合ト雖前二項ノ規定ヲ適用ス

前條第二項ノ規定ハ前三項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五條　市町村ハ種痘ヲ施行スヘシ

第六條　市町村長ハ種痘定期ニ在ル者ノ種痘期日ヲ指定スヘシ

第七條　疾病其ノ他ノ事故ニ因リテ市町村長ノ指定シタル期日ニ種痘ヲ受ケシムルコト能ハサル場合ニ於テハ保護者又ハ第三條ノ義務者ハ其ノ事由ヲ具シ市町村長ニ猶豫ヲ申請スルコトヲ得

前項ニ依リ種痘ヲ猶豫シタルトキハ市町村長ハ其ノ證ヲ交付スヘシ

第八條　市町村長ハ第一期種痘ヲ完了シ又ハ之ヲ要セサルニ至リタル者ヲ戸籍吏ニ通知シ戸籍吏ハ戸籍簿ノ欄外ニ符號ヲ以テ之ヲ記入スヘシ

前項ノ記入ニ關スル事務ニ付テハ戸籍法第五條ノ規定ヲ準用ス

第九條　市町村長ノ指定シタル期日ニ種痘ヲ受クス其ノ他種痘ヲ怠リ又ハ之ヲ受ケタル證跡不明ナル未成年者アルトキハ市町村長ハ更ニ期日ヲ指定シテ種痘ヲ受ケシメ又ハ直ニ種痘ヲ行フヘシ

第十條　種痘ヲ怠リタル者又ハ種痘ヲ受ケタル證跡不明ナル者ノ定期外ニ受ケタル種痘ハ第一條第二項ノ場合ヲ除クノ外其ノ定期種痘ト看做ス

第十一條　第五條ノ種痘ヲ受ケタル者ノ保護者又ハ第三條ノ義務者ハ市町村長ノ指定シタル期日ニ於テ檢診ヲ受ケシムヘシ但シ其ノ期日ニ檢診ヲ受ケシムルコト能ハサル事由アルトキハ市町村長ニ届出ツヘシ

市町村長ハ前項ノ檢診ヲ經タル者ニ種痘濟證ヲ交付スヘシ

第一項ノ場合ニ於テ必要アルトキハ痘漿ヲ採收スルコトヲ得

第十二條　醫師定期種痘ヲ施シタル者ヲ檢診シタルトキハ種痘證ヲ交付スヘシ

前項ノ場合ニ於テ種痘證ヲ受ケタル者ノ保護者又ハ第三條ノ義務者ハ十日以内ニ市町村長ニ届出ツヘシ

第十三條　醫師ハ其ノ診療ニ係ル痘瘡患者全治シタルトキ之ニ痘瘡經過證ヲ交付スヘシ

第十四條　當該吏員ノ請求アルトキハ保護者又ハ第三條ノ義務者ハ種痘濟證又ハ種痘證ヲ提示セシムヘシ

第十五條　地方長官ハ痘瘡豫防上必要ト認ムルトキハ種痘ヲ受クヘキ者ノ範圍及期日ヲ指定シテ臨時種痘ヲ命スルコトヲ得

臨時種痘ニ關シテハ本法ノ規定ヲ準用スルコトヲ得

第十六條　醫師虚偽ノ種痘證ヲ交付シ又ハ檢診セスシテ種痘證ヲ交付シタルトキハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十七條　左ニ揭ク者ハ科料ニ處ス

一　第四條又ハ第十一條第一項ニ違反シタル者

二　保護者又ハ第三條ノ義務者ニシテ市町村長ノ指定シタル期日迄ニ種痘ヲ受ケシメサル者

第十八條　第十二條又ハ第十四條ニ違反シタル者ハ十圓以下ノ科料ニ處ス

第十九條　官廳公署及官立公立ノ學校等ニ於テハ第三條第一項及第四條第一項乃至第三項ノ規定ニ準シ其ノ措置ヲ爲スヘシ

第二十條　本法ニ於テ保護者ト稱スルハ未成年者ニ對シ親權ヲ行フ者又ハ後見人、親權ヲ行フ者又ハ後見人ナキトキハ戸主、戸主未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ戸主ニ對シ親權ヲ行フ者又ハ後見人ヲ謂フ

附　則

本法中市町村又ハ市町村長トアルハ市制町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ之ニ準スヘキモノニ該當ス

明治四十二年六月現在（追二五）

本法ハ明治四十三年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

種痘規則ハ之ヲ廢止ス

本法施行前數ヘ歳七歳以前ニ種痘ヲ受ケタル者又ハ種痘ヲ受ケタル者ハ第二期ノ種痘ヲ受ケタル者ト看做ス

ル第一期ノ種痘、數ヘ歳八歳以後ニ種痘ヲ受ケタル者

本法施行前第一條第一項ノ種痘定期ヲ經過シタル未成年者ニ付テハ第四條ノ規定ハ生來種痘ヲ受ケサ

ルカ又ハ之ヲ受ケタル證跡不明ナル者ニ關シテ之ヲ適用ス

●臺灣阿片烟膏及粉末阿片定價……二三
●關東都督府藥品營業竝藥品取締規則……二三ノ2
◉第三節　賣藥
●賣藥規則……二四
●賣藥免許鑑札同請賣鑑札及同行商鑑札雛形……二五
●●●

●日本藥局方……四四
●薄荷精名稱改稱ノ件……四五

◉第五節　衞生試驗所

●衞生試驗所檢查印紙貼付ノ件……四六
●衞生試驗所ニテ檢查印紙ヲ貼付スル藥品種別……四七
●衞生試驗所ニ於テ藥劑用ニ適スヘキ藥品ニ檢查印紙貼用ノ件……四八
●衞生試驗所ニ於テ木精（メチールアルコール）ノ容器ニ貼用スル印紙ノ件……四九
●衞生試驗所ノ保證又ハ試驗濟ノ文字記入ニ關スル件……五〇
●衞生試驗所試驗手數料ニ關スル件……五一
●關東都督府中央試驗所ノ保證又ハ試驗濟等ノ文字記入ニ關スル件……五二

●臺灣醫業規則

明治二十九年五月臺灣總督府令第六號

改正　●明治三十二年七月府令第六十四號　●明治四十一年十二月府令第七十一號

臺灣醫業規則左ノ通相定ム

臺灣醫業規則

第一條　醫師ハ內務大臣ヨリ醫術開業免狀若ハ醫師免許證ヲ得タル者及臺灣總督ヨリ醫業免許證ヲ得タル者トス

第二條　內務大臣ノ醫術開業免狀若ハ醫師免許證ヲ有セル者開業セントスルトキハ開業ノ場所ヲ定メ該免狀ヲ添ヘ五日以內ニ地方廳ニ屆出ツヘシ

第三條　醫業免許證ノ下附ヲ受ケントスル者ハ醫術ニ關スル履歷書ヲ添ヘ地方廳ヲ經テ臺灣總督府ニ出願スヘシ

第四條　醫業免許證ハ臺灣及澎湖島ヲ限リ有效トス但特ニ區域ヲ限リ下付スルコトアルヘシ

第五條　醫業免許證ヲ得ル者ハ下付ノ際手數料金五圓ヲ納ムヘシ

第六條　醫業免許證ノ書換若ハ再下付ヲ請求スル者ハ手數料金壹圓ヲ納ムヘシ

第七條　內務大臣ノ免狀ヲ有スル者廢業スルトキハ地方廳ニ屆出ヘシ

第八條　醫師其業ニ關シ犯罪若ハ不正ノ行爲アルトキハ臺灣總督ハ其業ヲ停止若ハ禁止スルコトアルヘシ

第九條　地方廳ハ第八條ニ依リ醫業禁止ノ處分ヲ受ケタル者アルトキハ直ニ其免許證ヲ取上ケ之ヲ臺灣總督ニ送付スヘシ其停止ノ處分ニ係ルモノハ幾年月日間停業ノ旨ヲ免許證ニ裏書シ廳印ヲ捺シテ之ヲ本人ニ下付スヘシ

第十條　內務大臣ヨリ醫業ヲ禁止又ハ停止セラレタル者ハ開業ノ效ヲ失ヒ又ハ其期間開業ノ效ヲ失フモノトス

第十一條　左記各號ノ一ニ該當スル者ハ二百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一　醫術開業免狀若ハ醫師免許證又ハ醫業免許證ヲ有セスシテ醫業ヲ爲シタル者

二　醫師自ラ診察セスシテ治療ヲ爲シ又ハ診斷書、處方箋ヲ交付シタル者

三　免許區域外ニ診察所、治療所又ハ出張所ヲ設ケタル者

第十二條　第二條ニ違反シタル者ハ十圓以下ノ科料ニ處ス

第十三條　知事島司ハ醫師取締細則ヲ設クルコトヲ得

第十四條　此規則ハ明治二十九年七月一日ヨリ施行ス

八ノ二

●臺灣藥劑師藥種商製藥者取締規則

明治二十九年六月臺灣總督府令第十號

改正

●明治三十二年七月府令第六十五號　●明治三十三年九月府令第六十八號　●明治四十二年四月府令第三十一號

臺灣藥劑師藥種商製藥者取締規則左ノ通相定ム

臺灣藥劑師藥種商製藥者取締規則

第一條　藥劑師トハ醫師ノ處方箋ニ據リ藥劑ヲ調合スル者ヲ云フ

藥劑師ハ藥品ノ製造及販賣ヲ爲スコトヲ得

藥種商トハ藥品ノ販賣ヲ爲ス者ヲ云フ

製藥者トハ單ニ藥品ヲ製造シ自製ノ藥品ヲ販賣スル者ヲ云フ

第二條　藥劑師ハ內務大臣ヨリ得タル藥劑師免狀ヲ有スル者及臺灣總督ヨリ藥劑師免許證ヲ得タル者トス

藥劑師開業セントスルトキハ開業ノ場所ヲ定メ該免狀ヲ添ヘ地方廳ニ届出ヘシ

第三條　藥劑師免許證ノ下付ヲ受ケントスル者ハ履歷書ヲ添ヘ地方廳ヲ經テ臺灣總督府ニ出願スヘシ」

藥劑師免許證ヲ得タル者ハ下付ノ際手數料金三圓ヲ納ムヘシ其書換若ハ再下付ヲ請求スル者ハ手數料金六十錢ヲ納ムヘシ

第四條　藥種商及製藥者開業セントスルトキハ地方廳ニ願出免許鑑札ヲ受クヘシ

第五條　藥劑師免狀又ハ藥劑師免許證ヲ有セスシテ藥劑師ノ業ヲ爲シタル者ハ二月以下ノ禁錮又ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二條第二項及第四條ニ違犯シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第六條　知事及島司ハ此規則施行細則ヲ設クルコトヲ得

明治四十二年六月現行、通二五ノ

第七條　此ノ規則ハ明治二十九年七月一日ヨリ施行ス

●臺灣藥品取締規則ニ依ル毒藥劇藥ノ品目

明治三十三年十一月臺灣總督府令第百八號

改正　●明治三十六年八月府令第五十七號　●明治三十八年十月府令第八十號　●明治四十二年一月府令第一號

明治三十三年律令第十七號臺灣藥品取締規則第十三條ニ依リ毒藥劇藥ノ品目左ノ通相定ム

毒藥

亞砒酸
鹽酸アポモルヒネ
硫酸アトロピン
カラバル豆越幾斯
昇汞
黃色酸化汞
サリチール酸汞
亞砒酸カリウム液
硫酸モルヒネ
巴豆油
鹽酸モルヒネ錠
サリチール酸フイゾスチグミン
鹽酸ピロカルピン
ウエラトリン
以上ハ日本藥局方第二表ニ揭載セルモノ

稀靑酸
ヨード砒素
アコニツト越幾斯
ブローム水素酸ホマトロピン
赤色ヨード汞
赤色酸化汞
ヨード砒素汞液
鹽酸モルヒネ
ニトログリセリン
昇汞錠
燐
硫酸フイゾスチグミン
硝酸ストリキニーネ

チアン水素酸、チアンカリウム其他チアン化合物但ベルリン藍色素黄色血滷鹽及赤色血滷鹽ヲ除ク
フルオール水素酸　アコニチン、其化合物竝製劑
アポモルヒネ、其化合物竝製劑　砒素、其化合物竝製劑
アトロピン、其化合物竝製劑　ブルチン、其化合物竝製劑
カンタリヂン、其化合物竝製劑　コルヒチン、其化合物竝製劑
コニイン、其化合物竝製劑　クラーリン、其化合物竝製劑
ダツリン、其化合物竝製劑　チギタリン、其化合物竝製劑
エメチン、其化合物竝製劑　ホマトロピン、其化合物竝製劑
水銀化合物但朱ヲ除ク　ヒヨスチアミン、其化合物竝製劑
ヒヨスラン、其化合物竝製劑　ルヒネ、其化合物竝製劑
ナルセイン、其化合物竝製劑　ナルコチン、其化合物竝製劑
ニコチン、其化合物竝製劑　燐含有物
フイゾスチグミン、竝其製劑　ピロカルピン、其化合物竝製劑
スコポラミン、其化合物竝製劑　カラバル豆製劑
ストロフアンチン　ストリキニーネ、其化合物竝製劑
可溶性ウラニウム鹽類　ウエラトリン、其化合物竝製劑

劇藥

アセトアニリード　石炭酸
粗製石炭酸　流動石炭酸
防疫用石炭酸　クローム酸
鹽酸　硝酸
粗製硝酸　發煙硝酸
ピクリン酸　硫酸
粗製硫酸　トリクロール醋酸
アガリチン　亞硝酸アミール
アンチピリン　サリチール酸アンチピリン
苦扁桃水　杏仁水
バクチ水　硝酸銀
硝酸銀加硝石　熔製硝酸銀
ブローム　安息香酸ナトリウムカフエイン
サリチール酸ナトリウムカフエイン　カフエイン
ブローム樟腦　カンタリス
樒酸セリウム　抱水クロラール
クロヽフオルム　鹽酸コカイン
燐酸コデイン　發泡コロヂウム
銅礬　硫酸銅
ヂメチールアミドアンチピリン　印度大麻越幾斯
コロシント越幾斯　ヒヨス越幾斯
阿片越幾斯　商陸越幾斯
蔓荇越幾斯　麥角越幾斯

番木鼈越幾斯
チギタリス葉
曼陀羅葉
コロシント實
ヨードフオルム綿
藤黄
ロベリア草
蒸汽製甘汞
油酸汞
ヨードフオルム
苛性カリ
ヨードカリウム
グツタペルカ液
次醋酸鉛液
鉛丹
苛性ナトロン
阿片
アンチピリン錠
甘汞錠
フエナセチン

ベラドンナ葉
ヒヨス葉
フオルマリン
昇汞綿
グアヤコール
印度大麻草
甘汞
黄色ヨード汞
白降汞
ヨード
クロール酸カリウム
クレオソート
ニトログリセリン液
メチールスルフオナール
鹽酸チアセチールモルヒネ
揮發芥子油
バラアルデヒード
鹽酸コカイン錠
阿片吐根錠
コロシントヒヨス丸

醋酸鉛
ドーフル散
ゲルゼミウム根
ヤラツバ根
ヤラツバ脂
サントニン
コルヒクム子
ストロフアンツス子
チフテリア血清
硫酸スパルテイン
金硫黄
昇汞ガーゼ
サリチール酸ナトリウムテオブロミン
カンタリス丁幾
コルヒクム丁幾
チギタリス丁幾
吐根丁幾
ロベリア丁幾
阿片安息香丁幾
ストロフアンツス丁幾

酸化鉛
アコニット根
吐根
蕺菪根
ボドフイルム脂
麥角
カラバル豆
番木鼈
破傷風血清
吐酒石
スルフオナール
ヨードフオルムガーゼ
アコニット丁幾
複方クロヽフオルムモルヒネ丁幾
コロシント丁幾
ゲルゼミウム丁幾
ヨード丁幾
阿片丁幾
蕺菪丁幾
番木鼈丁幾

明治四十二年六月現行（道二五）

ツベルクリン
吐根酒
吐酒石酒
スルフオ石炭酸亞鉛
纈草酸亞鉛
以上ハ日本藥局方第三表ニ揭載セル モノ
クロール酸鹽類
粗製鹽酸
發煙硫酸
アガリチン鹽類
酸化アンチモニウム
王水
バリウム化合物但「硫酸バリウム」ヲ除ク
ブロモフオルム
カフエイン鹽類
セリウム鹽類
コデイン、其化合物竝製劑
デギタリス葉製劑
檜實
印度大麻草製劑

ドクゼリ竝其製劑
曼陀羅草、葉、子竝其製劑
煙草製劑
ヒドロオキシールアミン竝其鹽類
カリウム
ナトリウム
揮發苦扁桃油但「ベンツアルデヒード」ヲ除ク
サビナ油
汞灰散
鳥頭、附子竝其製劑
グルゼミウム根製劑
商陸製劑
麥角製劑
巴豆竝其製劑
サバデルラ子竝其製劑
虎列剌血清
ペスト血清
腸窒扶斯血清
丹毒治療液
錫鹽類

コニウム草竝其製劑
ヒヨス草竝其製劑
蕺菜草竝其製劑
ヨドール
重燐酸カリウム
ニトロベンツオル
ラウリルケルス油
阿片製劑
アコニツト根製劑
コルヒクム根竝其製劑
ヤラツパ根製劑
藜蘆根竝其製劑
コツケルス子
イグナチユース子竝其製劑
ストロフアンツス子製劑
赤痢血清
鏈鎖球菌血清
飯匙蛇毒血清
フエロース次亞燐酸鹽含利別
タルリン、其化合物竝製劑

明治四十二年六月現行（追二五）

コツホ新ツベルクリン
亞鉛鹽類但炭酸亞鉛ヲ除ク

ウレタン

●關東都督府藥品營業竝藥品取締規則

明治四十一年六月
關東都督府令第三十八號

藥品營業竝藥品取締規則左ノ通定ム

藥品營業竝藥品取締規則

第一條　藥劑師トハ醫師ノ處方箋ニ依リ調劑スル者ヲ謂フ
藥劑師ハ藥品ノ製造及販賣ヲ爲スコトヲ得
藥種商トハ藥品ノ製造及販賣ヲ爲ス者ヲ謂フ
賣藥商トハ賣藥ヲ調製シ之ヲ販賣スル者ヲ謂フ
賣藥請賣商トハ賣藥商ノ調製シタル賣藥又ハ輸入賣藥ヲ販賣スル者ヲ謂フ

第二條　藥劑師開業セムトスルトキハ藥劑師免狀及履歷書ヲ添ヘ所轄民政署ニ願出許可ヲ受クヘシ
藥種商開業セムトスルトキハ履歷書ヲ添ヘ所轄民政署ニ願出許可ヲ受クヘシ
賣藥ヲ調製販賣セムトスル者ハ藥名、分量、用法、效能ヲ詳記シ現品ヲ添ヘ所轄民政署ヲ經由シ關東都督府ニ願出許可ヲ受クヘシ其ノ藥名、分量、用法、效能ヲ改正セムトスルトキ亦同シ
賣藥ヲ請賣セムトスル者ハ賣藥名及其ノ調製者ノ住所氏名ヲ具シ所轄民政署ニ願出許可ヲ受クヘシ
但シ輸入賣藥ナルトキハ現品ヲ添附スヘシ

第三條　藥劑師、賣藥商廢業又ハ死亡シタルトキハ五日以内ニ所轄民政署ニ屆出ヘシ
藥種商、賣藥請賣商廢業又ハ死亡シタルトキハ五日以内ニ所轄民政署ヲ經由シ關東都督府ニ屆出ヘシ

第四條　藥名ハ日本藥局方ニ記載セルモノハ其ノ所定ニ適合シ日本藥局方ニ記載セサルモノハ其ノ慣

ル所ノ外國藥局方ニ適合シ且關東都督府中央試驗所ノ檢查ヲ經其ノ封緘アルモノニ非サレハ貯藏、販賣、授與スルコトヲ得ス

傳染病研究所ニ於テ製造シタル血淸類及衞生試驗所ノ檢查ヲ經其ノ封緘アル藥品ニハ前項ノ規定ヲ適用セス但シ必要ト認ムル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第五條　何レノ藥局方ニモ記載セサル新規ノ藥品ハ關東都督府中央試驗所ノ檢查ヲ經其ノ成績書ノ全文ヲ記載シ且其ノ封緘アルモノニ非サレハ貯藏、販賣、授與スルコトヲ得ス

第六條　日本藥局方及外國藥局方中特ニ貯藏法ヲ示シタル藥品ハ其ノ所定ニ從フヘシ

毒藥劇藥ハ他ノ藥品ト區別シ毒藥ハ鎖鑰ヲ備ヘタル場所ニ貯藏スヘシ

第七條　毒藥、劇藥ノ品目ハ別ニ之ヲ定ム

第八條　工業用藥品ニハ第四條及第五條ノ規定ヲ適用セス但シ工業用藥品ノ容器ニハ工業用ノ文字ヲ記シ且他ノ藥品ト置場ヲ異ニシ貯藏スヘシ

第九條　藥品ノ容器又ハ包紙ニハ其ノ藥名及販賣者ノ住所氏名ヲ記入スヘシ

毒藥、劇藥ハ藥品ノ容器又ハ包紙ニ前項ノ外毒藥ハ毒字劇藥ハ劇字ヲ朱記スヘシ

第十條　毒藥、劇藥ハ藥劑師ニ非サレハ封緘ヲ開キテ零賣スルコトヲ得ス

第十一條　毒藥、劇藥ハ學術、工業又ハ防疫上必要ト認メタル者ヨリ其ノ藥名、數量、使用ノ目的、年月日、住所、職業、氏名ヲ記シ捺印シタル證書ヲ差出スニ非サレハ之ヲ販賣、授與スルコトヲ得ス但シ醫師、獸醫、藥劑師、藥種商間ニ於テ毒藥、劇藥ヲ販賣、授與スル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第十二條　醫師ハ自ラ診療スル患者ノ處方ニ限リ第四條乃至第六條ノ規定ニ從ヒ藥劑ヲ調合シ販賣、授與スルコトヲ得

獸醫ノ自ラ診療スル患畜ニ關シテハ前項ノ規定ヲ適用ス

第十三條　許可ヲ受ケスシテ藥品ノ營業ヲ爲シタル者又ハ第四條第五條第十條第十一條ニ違反シタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十四條　第三條第六條第八條第九條ニ違反シタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

附　則

本令ハ明治四十二年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際藥品ノ營業ヲ爲ス者引續キ其ノ營業ヲ爲サムトスルトキハ本令施行ノ日ヨリ十日以內ニ本令ニ依リ許可ヲ受クヘシ

●傳染病研究所痘苗、血清類賣捌規則

改正 ●明治四十二年四月省令第十二號

傳染病研究所痘苗血清類賣捌規則左ノ通相定ム

傳染病研究所痘苗、血清類賣捌規則

第一條　傳染病研究所ニ於テ製造賣捌ノ痘苗、血清類ハ左ノ各種トス

痘苗

「デフテリア」血清

破傷風血清

「ツベルクリン」

第二條　前條ノ痘苗、血清類ヲ要スル者ハ傳染病研究所ニ賣渡ヲ請求スヘシ

但シ血清、「ツベルクリン」ノ請求者ハ醫師、藥劑師又ハ藥種商ニ限ル

官衙、公署其ノ他公共團體ニ於テ血清、「ツベルクリン」ヲ要スルトキハ其ノ賣渡ヲ請求スルコトヲ得

第三條　外國ヨリ痘苗、血清類ノ請求アリタルトキハ內地ノ供給ヲ妨ケサル限リ之ニ應スルモノトス

第四條　痘苗、血清類ノ定價ハ左ノ如シ但シ運送賃ヲ要セス

痘苗

「デフテリア」血清

液體「デフテリア」血清

第一號　一具（五人分）金五錢

第二號　一壜（六〇〇免疫單位）金六拾錢

第三號　一壜（一〇〇〇免疫單位）金一圓

一壜（一五〇〇免疫單位）金一圓五拾錢

明治四十二年六月現行（追二五）

乾燥「ヂフテリア」血清　一瓩（五〇〇〇免疫單位）金五圓
破傷風血清
液體破傷風血清
第一號　一瓩（一〇〇〇免疫單位）金七拾五錢
第二號　一瓩（四〇〇〇免疫單位）金三圓
乾燥破傷風血清　一瓩（一〇〇〇〇免疫單位）金七圓五拾錢
「ツベルクリン」　一瓩（三、〇立方「センチメートル」）金三圓

第五條　市町村（之ニ準スヘキモノヲ含ム）ニ於テ施行スル種痘ニ要スル痘苗ノ代價ハ前條定價ノ半額トス
外國ヨリノ請求ニ係ル痘苗ハ清韓兩國ニ在リテハ其ノ代價ヲ前條定價ノ二倍其ノ他ノ國ニ在リテハ六倍トシ血清「ツベルクリン」ハ總テ其ノ代價ヲ同定價ノ二倍トス
藥劑師（現ニ事品營業ヲ爲スモノ）、藥種商ニハ痘苗、血清類ヲ通シテ特ニ前條定價ノ一割ヲ減シ賣渡スヘシ
傳染病研究所長ハ特別ノ事情アリト認ムル者ニ限リ內務大臣ノ認可ヲ經筐件ヲ附シテ痘苗、血清類ノ定價ノ幾分ヲ減シ之ヲ交付スルコトヲ得但シ其ノ代價ハ前條定價ノ半額ヲ下ルコトヲ得ス

第六條　痘苗、血清類ノ代價ハ現金ヲ以テ郵便振替貯金ニ拂込ミ又ハ收入印紙ヲ以テ納付スヘシ但シ官衙及外國ヨリノ請求ニ係ルモノハ此ノ限リニ在ラス

第七條　痘苗、血清類請求數量ニ對シ納付ノ收入印紙ニ過不足アルトキハ印紙相當ノ數量ヲ納付スルモノトス但シ一具若ハ一瓩ノ代價ニ滿タサル端數ハ切捨トス

第八條　傳染病研究所長ハ腸窒扶私血清、赤痢血清、虎列剌血清、「ペスト」血清、飯匙蛇毒血清、連鎖球菌血清、丹毒治療液ヲ相當代價ヲ以テ血清類ニ關スル本則ノ規定ニ準シ賣渡スコトヲ得

◉第四節　藥局方

●日本藥局方

明治三十九年七月內務省令第二十一號
改正　●明治四十年七月省令第十八號　●明治四十一年十二月省令第二十一號

明治二十四年五月內務省令第五號日本藥局方左ノ通改正シ明治四十年十二月三十一日マテハ本方ト共ニ仍ホ其效力ヲ有ス其前日本藥局方ニ據ルモノハ「前日本藥局方」ノ六字ヲ明記スヘシ

第三改正日本藥局方

日本藥局方ノ制定ハ明治十三年十月衞生局長長與專齋ノ建議ニ基キ內務卿松方正義ノ太政官ニ具狀セルニ依ル其大要ニ曰ク第一本邦未タ藥方ノ律書アラス處方製劑ニ一定ノ標準ナク英局方ノ用量ニ從テ獨局方ノ製劑ヲ與フルカ如キ危險ノ誤謬ヲ生シ易シ第二製藥ヲナス者各國各異ノ藥局方ニ據リテ便宜製煉スルヨリ其名均クシテ其質同シカラス其性同シケレトモ其稱異ナル者市場ニ紛聚スルノ弊害ヲ續出セリ第三輸入藥品ノ檢查ニ際シ我ニ其良否ヲ判決スヘキ一定ノ憑據ナキヲ以テ各輸出國ノ局方ニ據リテ殊別ノ試驗ヲ要スルカ如キ當事者其煩雜ニ堪ヘス加之近今製藥業者我藥局方ノ制ナキニ乘シ外國局方中原質廉價ノ者ヲ撰ミテ調製ノ用ニ充テ名實紊亂射利相競フノ風日ヲ逐テ滋甚シトス而シテ此等ノ諸弊ヲ防遏スルノ途一ニ日本藥局方ノ制ヲ定ムルニ在ルノミ因テ之カ還定編纂ノ事ヲ擧テ中央衞生會ニ委任アランコトヲ請フト十一月太政官ヨリ中央衞生會ニ日本藥局方ノ還定ヲ委任シ十四年一月日本藥局方編纂總裁及委員ノ任命アリ總裁ハ元老院幹事細川潤次郎委員ハ陸軍軍醫總監松本順同軍醫監林紀海軍軍醫總監戶塚文海一等侍醫ドクトル池田謙齋內務省衞生局長長與專齋東京大學醫學部教授

三宅秀海軍中醫監高木兼寬陸軍二等藥劑正兼二等軍醫正永松東海及柴田承桂竝東京司藥場敎師和蘭人ドクトルエーキマン横濱司藥場敎師和蘭人ドクトルゲールツ東京大學醫學部敎師獨逸人ドクトルベルツ及ドクトルランガルト和蘭人ドクトルブッケマン」トス

十四年一月日本藥局方編纂委員會ヲ開始シ其第一會ニ於テ先ツ藥局方ノ體例及詳略ノ程度ヲ定ムルノ件及明治十年中內務省ヨリ司藥場敎師ダールツ及ドワルス」ニ囑シテ假ニ編述セル和蘭文及邦文藥局方稿本ヲ以テ原案ニ供スルノ件ヲ議決シタリ嗣後更ニ十年編述ノ舊稿ニ據ラス別ニ獨逸文ヲ以テ日本藥局方稿本ノ編纂及其成案ニ對スル審議ヲ進行セリ

明治十六年七月陸軍軍醫監石黑忠悳陸軍軍醫監兼藥劑監緒方維準日本藥局方編纂委員ヲ命セラレ十七年四月元老院幹事細川潤次郎日本藥局方編纂總裁ヲ解カレ內務大輔土方久元代リ命セラル九月東京大學醫學部敎師獨逸人ドクトルフアンデルヘーデン」ヲ委員トナス十八年七月參事院議官子爵土方久元日本藥局方編纂總裁ヲ解カレ內務大輔芳川顯正之ニ代レリ

明治十八年十月十三日日本藥局方全部竣成ス總裁之ヲ內務卿ニ具申シ十二月總裁委員盡ク其任ヲ解カル而シテ十九年六月二十五日內務省令ヲ以テ始メテ日本藥局方ヲ發布シ二十年七月一日ヨリ之ヲ施行セリ

此初度(第一版)日本藥局方ニ收載セル所ノ藥品ハ其數四百七十餘リニ製劑ノ通則、試藥、定規液及常貯藥己下ノ六表ヲ附シ又全部羅甸語ノ譯本ヲ作リテ內務省ヨリ發行セリ而シテ藥局方ノ基礎タリシ獨逸語稿本ノ起草ハ最初ダールツ及ランガルト之ヲ分擔シ爾後エーキマン主トシテ之ヲ擔當セリ後明治二十三年ニ至リ內務省衞生局ハ「エーキマン」ノ起稿ニ係ル第一版日本藥局方註釋ヲ發行セリ又委員ノ外藥局方編纂ノ事ニ參與セシハ橫濱司藥場長辻岡精輔東京大學醫學部助敎授下山順一郎同丹波敬三同丹

本品ノ性質、實性反應、試驗及貯藏法ハ苦扁桃水ノ條ニ揭クル所ニ同シ

本品ハ苦扁桃水及バクチ水ニ代用スルコトヲ得

Aqua Pruni macrophyllae.

バクチ水

バクチ水ハ

新鮮ナル「バクチ」葉

ヲ取リ之ニ

常水

ヲ和シ蒸餾シ豫メ酒精三分ヲ容レタル受器中ニ其九分ヲ餾取シ苦扁桃水ノ條ニ揭クル所ニ同シアン水素ノ含量ヲ檢定シ之ニ

酒精　十五分　(15,0)

蒸餾水　四十五分(45,0)

ノ混液ヲ加ヘテ其千分中チアン水素一分ヲ含ムノ度トナルニ至ルマテ稀釋シ製スヘシ

本品ハ澄明或ハ殆ト澄明ニシテ藍色試驗紙ヲ赤變セス著シク揮發苦扁桃油ノ香氣ヲ有ス硝酸銀溶液ヲ加ヘ振盪シテ「チアン水素ヲ結合シタル後ト雖モ亦然リ

本品ノ試驗及貯藏法ハ苦扁桃水ノ條ニ揭クル所ニ同シ

本品ハ苦扁桃水及杏仁水ニ代用スルコトヲ得

Aqua Rosae.

薔薇水

薔薇水ハ

一分　(1,0)

三分　(3,0)

薔薇油
ヲ取リ
微温蒸餾水
ニ混和シ暫時振盪シ製スヘシ
本品ハ佳快ノ香氣ヲ有スル殆ト澄明ノ液ナリ

Argentum nitricum.
$AgNO_3$=169,97

硝酸銀

硝酸銀ハ光輝アル無色板狀ノ結晶ニシテ○•六分ノ水竝約十分ノ酒精ニ溶解ス
本品ノ水溶液ニ鹽酸ヲ和スレハ白色乾酪樣ノ沈澱ヲ生シ其沈澱ハ「アムモニア水ニ全溶シ硝酸ニ溶解セス
本品ノ水溶液ハ中性ノ反應ヲ微シ酸性ノ反應ヲ微スルコトアルモ極メテ微弱ニ過ク可カラス
本品ノ水溶液(1:20)五立方センチメートル(5 ccm)ニ千立方センチメートル(1000 ccm)ニ過剩ノ鹽酸ヲ加ヘテ煮沸シ濾過シテ得タル液ヲ蒸發スルニ秤定シ得ヘキ固性物ヲ殘留ス可カラス 四滴
光ヲ遮リ注意シテ貯フヘシ

Argentum nitricum Cum Kalio nitrico.

硝酸銀加硝石

硝酸銀加硝石ハ
硝酸銀 一分 (1,0)

ヲ發ス
本品ハ「ナトロン滴液ト共ニ煮沸スルニ全溶スヘシ又水ヲ以テ濡ホスニ藍色試驗紙ヲ赤變ス可カラス
本品一分ニ「アムモニヤ水二十分ヲ加ヘ反覆振盪シッヽ三十五乃至四十度ニ於テ放置シ濾過シテ得タル液ハ鹽酸ヲ以テ酸性トナスニ黃色ヲ呈ス可カラス又之ニ硫化水素水ヲ和スルモ亦然リ
本品ヲ燃化スルニ百分ニ付一分以上ノ固性物ヲ殘留ス可カラス

Sulfur praecipitatum.
S=32,06

沈降硫黃

沈降硫黃ハ極メテ微細ナル帶黃白色無晶形ノ粉末ニシテ熱スレハ熔融シ燃燒スレハ藍色ノ火焰ヲ放チ亞硫酸ノ臭氣ヲ發ス水竝酒精ニ溶解セス硫化炭素ニ容易ニ溶解シ又沸騰ナトロン滴液ニ溶解ス
本品ノ水ヲ以テ濡ホシタルモノハ藍色試驗紙ヲ赤變ス可カラス又本品一分ニ二十分ノ「アムモニア水ヲ加ヘ三十五乃至四十度ノ温ニ於テ屢〻振盪シ濾過シテ得タル液ニ鹽酸ヲ加ヘテ酸性トナスニ黃色ヲ呈ス可カラス之ニ硫化水素水ヲ加フルモ亦然リ
本品一グラム(1 g)ヲ熱灼スルニ秤定シ得ヘキ固性物ヲ殘留ス可カラス

Sulfur sublimatum.

昇華硫黃

昇華硫黃ハ枸櫞黃色微細ノ粉末ニシテ熱スレハ熔融シ燃燒スレハ藍色ノ火焰ヲ放チ亞硫酸ノ臭氣ヲ發ス
本品ハ「ナトロン滴液ト共ニ煮沸スルニ全溶スヘシ

本品ヲ燃化スルニ百分ニ付キ一分以上ノ固性物ヲ殘留ス可カラス

Suppositoria.

坐劑

坐劑ヲ製スルニハ特別ニ記スルモノヽ外ハ「カヽオ脂ヲ賦形藥トシテ藥物ハ多クハ其儘或ハ適宜ノ液體ニ和シテ之ニ混和スヘシ

毒劇藥或ハ固形ノ藥品ハ處方中之ヲ明記セサルトキハ空筒坐劑ニ塡充ス可カラス

肛門坐劑ハ通常其長サ三乃至四センチメートル(3-4 cm)ニシテ底面ノ直徑一乃至一・五センチメートル(1-1,5 cm)ノ圓錐形ニ製スヘシ

其他坐劑ノ形狀ハ一般ノ規定又ハ處方ノ示ス所ニ從ヒ圓柱形、球形、卵形若クハ圓錐形トナスヘシ

通常肛門坐劑ハ二乃至三グラム(2-3 g)腟坐劑ハ四乃至六グラム(4-6 g)ノ重量ヲ有スヘシ

Suppositoria Glycerini.

グリセリン坐劑

グリセリン坐劑ハ

グリセリン	六十分(60,0)
炭酸ナトリウム	三分 (3,0)
ステアリン酸	五分 (5,0)

ヲ取リ先ツ炭酸ナトリウム」ヲ「グリセリン」ニ溶解シ「ステアリン酸ヲ和シ注意シツヽ熱シテ熔融セシメ炭酸ノ發生熄ムニ至リ製スヘシ

本品ハ一箇中約三グラム(3 g)ノ「グリセリン」ヲ含有ス

本品ハ用ニ臨テ製スヘシ

Suppositoria Cacao.

阿片坐劑

阿片坐劑ハ

阿片	〇・七二分(0,72)
カヽオ脂	適宜

ヲ取リ先ツ阿片ヲ「カヽオ脂ノ一部分ト親密ニ研和シ之ニ自餘ノ「カヽオ脂ヲ熔融シテ混和シ製スヘシ

本品ハ一箇中約〇・〇六グラム(0,06 g)ノ阿片ヲ含有ス

Suppositoria Ecopoliae.

蔓菁坐劑

蔓菁坐劑ハ

蔓菁越幾斯	一・二分(1,2)
カヽオ脂	適宜

ヲ取リ阿片坐劑ノ條ニ揭クル方法ニ據リ製スヘシ

本品ハ一箇中約〇・一グラム(0,1 g)ノ蔓菁越幾斯ヲ含有ス

Talcum.

滑石

滑石ハ細微ニ粉碎セル硅酸マグネシウム」ニシテ白色ノ粉末ヲナシ脂肪樣ノ感覺ヲ有シ熾灼スルニ變セス

化本品ハ水、酒精、鹽酸又ナトロン滴液ニ溶解スルモノヲ含有ス可カラス

Tannínum acethylícum.

アセチールタンニン

アセチールタンニン」ハ類黄白色或ハ類白色ノ粉末ニシテ殆ト臭味ナク水、酒精又エーテル」ニ溶解シ難ク炭酸ナトリウム溶液竝硼酸ナトリウム溶液ニ容易ク溶解ス

本品ニ「アムモニア水ヲ和シ五分時間煮沸シ水ヲ以テ稀釋シタルモノハ過クロール鐵溶液ニ由テ藍黒色ノ沈澱ヲ生ス又本品ニ「カリ滴液ヲ和シ温メタル後稀硫酸ヲ過飽スレハ醋酸ノ蒸氣ヲ發ス

本品一分ヲ硝酸性ノ水二十分ト共ニ振盪シ濾過シテ得タル液ハ硝酸銀溶液、硝液バリウム溶液又硫化水素水ニ由テ變化ス可カラス

本品〇・二グラム(0.2g)ヲ熱灼スルニ秤定シ得ヘキ固性物ヲ殘留ス可カラス

壜中ニ容レ密栓シテ貯フヘシ

Tela Acidi forici.

硼酸ガーゼ

「硼酸ガーゼ」ハ

硼酸	十二分 (12.0)
グリセリン	六分 (6.0)
ヲ取リ	
熱蒸餾水	百十六分(116.0)
ニ溶解シ之ニ	
精製ガーゼ	百二十分(120.0)

英法絆創膏
綿馬越幾斯
ゲンチアナ越幾斯
莨菪越幾斯
麥角越幾斯
還元鐵
デギタリス葉
センナ葉
フオルマリン
グリセリン
アラビアゴム
昇汞
甘汞
ヨードフオルム
重酒石酸カリウム
ブロームカリウム
クロール酸カリウム
ヨードカリウム
クレオソート
過クロール鐵液

醋酸カリウム液
亞砒酸カリウム液
次醋酸鉛液
煆製マグネシア
硫酸マグネシウム
鹽酸モルヒネ
重炭酸ナトリウム
クロールナトリウム
サリチール酸ナトリウム
硫酸ナトリウム
カヽオ脂
肝油
オレーフ油
蓖麻子油
胡麻油
阿片
ドーフル散
吐根
大黄
ヤラツパ脂

乳糖
人工カルヽス泉鹽
サントニン
麥角
ヨード鐵舍利別
單舍利別
酒精
甘草羔
苦味丁幾
橙皮丁幾
吐根丁幾
ヨード丁幾
阿片丁幾
ストロフアンツス丁幾
番木鼈丁幾
繖草丁幾
水銀軟膏
單軟膏
亞鉛華軟膏
ワセリン

明治四十二年六月現行(追二五)

硫酸亞鉛

（第二表）本表ノ藥品ハ猛烈ナル作用ヲ有シ所謂毒藥ニ屬ス他ノ藥品ト區別シテ閉鎖セル場所ニ藏メ最モ注意シテ貯フヘシ

亞砒酸	黃色酸化汞
稀靑酸	赤色酸化汞
鹽酸アポモルヒネ	サリチール酸汞
ヨード砒素	ヨード砒素汞液
酸硫アトロピン	亞砒酸カリウム液
アコニツト越幾斯	鹽酸モルヒネ
カラバル豆越幾斯	硫酸モルヒネ
ブローム水素酸ホマトロピン	ニトログリセリン
昇汞	巴豆油
赤色ヨード汞	昇汞錠

（第三表）本表ノ藥品ハ劇藥ニ屬ス他ノ藥品ト區別シ注意シテ貯フヘシ

アセトアニリード	鹽酸	鹽酸モルヒネ錠	
石炭酸	硝酸	燐	
粗製石炭酸	粗製硝酸	サリチール酸フイゾスチグミン	
流動石炭酸	發烟硝酸	硫酸フイゾスチグミン	
クローム酸	ピクリン酸	鹽酸ピロカルピン	
	硫酸	ブローム水素酸スコポラミン	
	粗製硫酸	硝酸ストリキニーネ	
	トリクロール酷酸	ウエラトリン	
	アガリチン		
	亞硝酸アミール		

（第四表）大人ニ對スル藥品一回及一日ノ極量醫師ハ其處方箋中藥品分量ノ下特ニ注意標（！）ヲ附スルニ非サレハ極量ヲ超エテ處方スルコトヲ得ス

藥品ノ目	一回ノ極量	一日ノ極量
アセトアニリード	〇・五	一・五
亞砒酸	〇・〇〇五	〇・〇一五
石炭酸	〇・一	〇・三
稀靑酸	〇・一	〇・三
鹽酸アポモルヒネ	〇・〇二	〇・〇六
苦扁桃水	二・〇	六・〇
杏仁水	二・〇	六・〇
バクチ水	二・〇	六・〇
硝酸銀	〇・〇三	〇・一
熔製硝酸銀	〇・〇三	〇・一
ヨード砒素	〇・〇〇五	〇・〇一五
硫酸アトロピン	〇・〇〇一ヶ	〇・〇〇三
安息香酸ナトリウムカフェイン	一・〇	六・〇
サリチール酸ナトリウムカフェイン	一・〇	六・〇
カフェイン	〇・五	一・五

ブローム樟腦	一・〇	〇・一五	〇・三	〇・〇五
カンタリス	〇・一五	一・〇	〇・三	〇・〇五
硝酸セリウム	一・〇	六・〇	二・〇	〇・〇五
抱水クロラール	〇・三	〇・一五	〇・一	〇・〇五
鹽酸コカイン	〇・三	〇・三	一・〇	〇・〇五
燐酸コデイン	一・五	〇・〇五	〇・一五	〇・〇一五
硫酸銅(催吐藥トシテ頓服スルノ量)	〇・三	〇・三	〇・一	〇・一
デメチールアミドアンチピリン	〇・一	〇・一五	〇・一五	〇・〇五
アコニツト越幾斯	〇・一	〇・三	〇・一	〇・〇五
印度大麻越幾斯	〇・一五	〇・一五	〇・一五	〇・〇二
コロシント越幾斯	〇・一	〇・一五	〇・〇二	〇・〇五
ヒヨス越幾斯	〇・一五	〇・〇六	〇・〇五	〇・〇五
阿片越幾斯	〇・〇二	一・五	〇・〇五	〇・〇五
カラバル豆越幾斯	〇・〇五	〇・一五	〇・〇五	〇・〇五
商陸越幾斯	〇・〇五	〇・一五	〇・〇五	〇・〇五
莨菪越幾斯	〇・〇五	〇・〇六	〇・〇五	〇・〇五
麥角越幾斯	〇・〇五	〇・一	〇・〇五	〇・〇五
番木鼈越幾斯	〇・〇五	一・〇	〇・〇五	〇・〇五
ヂギタリス葉	〇・〇五	〇・一五	〇・〇五	〇・〇五
ヒヨス葉	〇・〇五	〇・一	〇・〇五	〇・〇五

グアヤコール	一・〇	〇・一五	〇・三	〇・〇五
藤黃	〇・三	〇・〇三	〇・三	〇・〇五
ロベリア草	〇・一	〇・〇〇一	〇・〇二	〇・〇五
ブローム水素酸ホマトロピン	〇・〇〇一	〇・〇〇一	〇・〇〇一五	〇・〇一五
昇汞	〇・〇〇二	〇・〇〇二	〇・〇〇二	〇・〇〇二
赤色ヨード汞	〇・〇〇二	〇・〇〇二	〇・〇〇二	〇・〇〇二
黃色ヨード汞	〇・〇〇二	〇・〇〇二	〇・〇〇二	〇・〇〇二
黃色酸化汞	〇・〇〇二	〇・〇〇二	〇・〇〇二	〇・〇〇二
赤色酸化汞	〇・〇〇二	〇・〇〇二	〇・〇〇二	〇・〇〇二
サリチール酸汞	〇・〇〇二	〇・〇〇二	〇・〇〇二	〇・〇〇二
ヨードフォルム	〇・〇二	〇・〇六	〇・〇六	〇・〇六
ヨード	〇・五	一・五	〇・〇六	〇・〇六
クレオソート	〇・〇二	〇・〇六	〇・〇六	〇・〇六
ヨード沃素汞液	〇・五	一・五	〇・〇六	〇・〇六
亞砒酸カリウム液	〇・五	一・五	〇・〇六	〇・〇六
メチールスルフォナール	〇・五	一・五	〇・〇六	〇・〇六
鹽酸ヂアセチールモルヒネ	二・〇	四・〇	〇・〇六	〇・〇六
鹽酸モルヒネ	〇・〇一	〇・〇三	〇・〇六	〇・〇六
硫酸モルヒネ	〇・〇三	〇・一	〇・〇六	〇・〇六
巴豆油	〇・〇三五	〇・一五	〇・〇六	〇・〇六

阿片	○・一五	○・五
バラアルデヒード	五・○	一○・○
フエナセチン	一・○	三・○
燐	○・○○一	○・○○三
サリチール酸フイゾスチグミン	○・○○一	○・○○三
硫酸フイゾスチグミン	○・○○一	○・○○三
鹽酸ピロカルピン	○・○二	○・○六
コロシントヒヨス丸	○・五	一・五
醋酸鉛	○・一	○・三
蕁麻根	○・一	○・三
ヤラツパ脂	一・○	三・○
ボドフイルム脂	○・一	○・三
サントニン	○・一	○・三
プローム水素酸スコポラミン	○・○○一	○・○○三
麥角	一・○	五・○
番木鼈	○・一	○・二
吐酒石	○・二	○・六
金硫黄	○・二	○・六
硝酸ストリキニーネ	○・○○五	○・○一五
スルフオナール	二・○	四・○
カンタリス丁幾	○・五	一・五

●關東都督府中央試験所ノ保證又ハ試験濟等ノ文字記入ニ關スル件

明治四十一年六月關東都督府令第三十七號

第一條　關東都督府中央試験所ノ保證又ハ試験濟等ノ文字記入ニ關スル件左ノ通相定ム

關東都督府中央試験所ノ保證又ハ試験濟等ノ文字ヲ貼付シタル藥品ノ外物品ノ廣告、揭示、印刷物又ハ其ノ容器、包紙ニ關東都督府中央試験所ノ檢査印紙ヲ貼付シ又ハ試験濟其ノ他之ニ類スル文字ヲ記入スルコトヲ得ス

第二條　本令ニ違反シタル者又ハ關東都督府中央試験所ノ保證又ハ試験濟ヲ表示セムトスル者ハ其ノ成蹟書ノ全文ヲ記載スヘシ

附　則

本令ハ明治四十一年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治四十二年六月現行（通二五）

現行法規集第五篇第九章目錄

○第五篇　內政

◎第九章　社寺

●第一節　神宮

●神宮改革ノ件……一
●神宮神號太字改正ノ件……二
●皇大神宮大麻頒布ノ件……三
●神宮大麻受不受ハ人民ノ自由ニ任スルノ件……四

●第二節　官國幣社諸社

●官國幣社本殿改造內陣修繕等ノ外遷座ニ及ハサルノ件……五
●社務取扱所稱呼ノ件……六
●社務受渡成規……七
●宮司交替社務受渡ノ節地方官立會等ニ關スル件……八
●神社分社遙拜所建設出願方ノ件……九
●諸神社分社遙拜所建設出願ノ節區別詳明ノ件……一〇

明治四十二年六月現行（追二五）

●官國幣社會計規則……一一
●官國幣社經費ニ關スル件……一一ノ2
●官國幣社各社共通金ヲ以ヲ營繕費ヲ支辨スル建物ノ種類……一一ノ3
●官國幣社非常豫備金方法……一二
●國幣社例祭ノ節供進スヘキ幣帛神饌料……一三
●官國幣社幣帛神饌料及國幣社例祭幣帛料仕拂殘金ノ件……一四
●官國幣社保存金配布ノ件……一五
●官國幣社保存金配付年限延期ノ件……一六
●官國幣社官營個所……一七
●官國幣社營繕ニ關スル規程……一八
●官國幣社古文書寶物什器類取調雛形ノ件……一九
●官國幣社及府縣鄉社古來ノ制式保存ノ件……二〇
●神社財產ニ關スル件……二〇ノ2
●神社財產ノ登錄ニ關スル件……二〇ノ3
●神社ノ財產登錄及管理竝會計ニ關スル件……二〇ノ4
●府縣社以下神社什物取締ノ件……二一
●府縣社以下神社ノ神饌幣帛料共進ニ關スル件……二一ノ2

●神社財產ニ關スル件　明治四十一年三月（明治四十一年七月勅令第百七十六號ヲ以テ明治四十一年十月一日ヨリ施行セラル）法律第二十三號

第一條　本法ニ於テ神社ト稱スルハ官國幣社、府縣社及寶物ニシテ登錄ヲ受ケタルモノヲ謂フ

第二條　地方長官ノ許可ヲ受ケスシテ神社財產ヲ擔保ニ供シ又ハ處分シタルトキハ之ヲ無效トス神社ノ負債ニ付亦同シ

第三條　神社財產ヲ處分スル場合ニ於テ其ノ神社ノ神職、氏子總代及崇敬者總代ハ之ヲ取得スルコトヲ得ス

第四條　神社財產タル境內地、社殿其ノ他境內ニ在ル工作物及寶物ハ之ヲ差押フルコトヲ得ス

第五條　神社ノ不動產及寶物ハ地方廳ニ於テ保管スル臺帳ニ登錄ヲ受クヘシ

登錄ニ關スル事項及登錄ト不動產登記トノ關係ニ付テハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附　則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法ハ別格官幣社靖國神社ニ之ヲ適用セス

●神社財産ノ登錄ニ關スル件

明治四十一年七月勅令第百七十七號

朕神社財産ノ登錄ニ關スル件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

第一條　神社財産ノ登錄ハ神社所在地ノ地方廳ニ於テ之ヲ爲ス

第二條　神社財産ヲ登錄スル臺帳ハ神社財産登錄臺帳ト稱シ不動産登錄臺帳及寶物登錄臺帳ノ二種トス

神社財産登錄臺帳ニ登錄スヘキ事項ハ左ノ如シ

一　土地ハ其ノ所在ノ郡、市、區、町村、字、土地ノ番號、地目、段別又ハ坪數、境內地境外地ノ區別

二　社殿及工作物ハ左ノ所在ノ郡、市、區、町村、字、土地ノ番號、地目、段別又ハ坪數、社殿其ノ他工作物ノ種類、若名稱又ハ番號アルトキハ其ノ名稱又ハ番號、構造、建坪又ハ間數、境內地ニ在ルモノト境外地ニ在ルモノトノ區別

三　寶物ハ名稱、員數、品質、形狀又ハ寸尺若作者又ハ傳來

四　登錄ノ年月日、番號

第三條　神社ハ不動產又ハ寶物ヲ取得シタルトキハ三十日以內ニ登錄ヲ申請スヘシ但シ土地及境外地ニ在ル建物ニ付テハ申請前登記ヲ經ルコトヲ要ス

前項但書ニ依ル登記ノ爲該期間內ニ申請ヲ爲スコトヲ得サル場合ニ於テハ登記ノ了リタルトキヨリ十五日以內ニ登錄ヲ申請スヘシ

登錄事項ニ變更ヲ生シタルトキ亦前二項ニ同シ

第四條　登記ヲ經タル不動產ノ登錄ヲ爲シタルトキハ地方廳ハ遲滯ナク神社財產ノ登記ヲ登記所ニ囑託スヘシ

明治四十二年六月現行（追二五）

第五條　神社ハ神社財産ヲ處分シタルトキ若ハ其ノ滅失シタルトキ又ハ寶物ニシテ其ノ資格ヲ失ヒタルトキハ七日以内ニ登錄ノ抹消ヲ申請スヘシ

第六條　登記所ニ於テ裁判所ノ囑託ニ依リ神社財産ノ登記アル不動産ニ付民事訴訟法第七百條第一項第一號又ハ競賣法第三十三條第一項ノ登記ヲ爲シタルトキハ遲滯ナク神社所在地ノ地方廳ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ

地方廳ニ於テ前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ不動産ノ登記ヲ抹消スヘシ

第七條　登記ヲ經タル不動産ノ登錄ヲ抹消シタルトキハ地方廳ハ遲滯ナク神社財産ノ登記ノ抹消ヲ登記所ニ囑託スヘシ

附　則

本令ハ明治四十一年法律第二十三號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

神社ハ本令施行ノ際現ニ所有スル不動産及寶物ニ付本令施行ノ日ヨリ三十日以内ニ第三條ノ手續ヲ爲スヘシ

●神社ノ財産登錄及管理竝會計ニ關スル件

改正　●明治四十二年四月省令第十四號

明治四十一年七月内務省令第十二號

神社ノ財産登錄及管理竝會計ニ關スル件左ノ通定ム

第一章　登錄

第一條　地方廳ニ於テ保管スル神社財産登錄臺帳ハ別記樣式ニ依リ調製スヘシ

第二條　神社ニ於テ登記ヲ經タル不動産ノ登錄ヲ受ケントスルトキハ申請書ニ登記簿ノ謄本又ハ抄本ヲ添付スヘシ

第二章　管理

第三條　神社ハ不動産、寶物其ノ他貴重ノ書畫什器類ハ之ヲ臺帳ニ登載シ其ノ增減變更アリタルトキハ加除訂正スヘシ

不動産及寶物ヲ登載スル臺帳ハ神社財産登錄臺帳ノ樣式ニ準シ調製スヘシ

第四條　寶物及貴重品ハ其ノ容器又ハ適當ナル箇所ニ番號票ヲ附シ臺帳ニ其ノ合番號ヲ記入スヘシ

第五條　左ニ揭クル事項ニ付テハ地方長官ノ許可ヲ受クルヲ要ス

一　不動産、寶物其ノ他貴重品ヲ買入ルヽコト

一　負擔附ノ寄附ヲ受クルコト

一　寶物其ノ他貴重品ヲ神社外ニ持出スコト

第六條　用途指定ノ寄附金品ハ其ノ用途以外ニ使用又ハ處分スルコトヲ得ス

第三章　會計

第七條　會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第八條　毎年度收入支出ハ豫算ヲ定メ毎年二月末日マテニ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ之ヲ變更セントスルトキ亦同シ

第九條　收入支出ハ神職ノ職名ヲ以テ之ヲ執行スヘシ

第十條　收入支出ハ帳簿ニ記入シ記入毎ニ神職檢印ヲ捺スヘシ

第十一條　支拂ハ正當ナル債主若ハ其ノ代理人ノ受取證書アルニ非レハ之ヲ行フコトヲ得ス

第十二條　毎年度收支決算竝資金明細書ハ翌年五月三十一日マテニ地方長官ニ報告スヘシ

第十三條　毎年度社入金ノ百分ノ五以上ハ基本財產トシテ積立ツヘシ

第十四條　基本財產ハ其ノ神社維持ノ爲已ムヲ得サル場合ニ於テ地方長官ノ認可ヲ受クルニ非レハ之ヲ費消スルコトヲ得ス

第十五條　基本財產ヨリ生スル收入ハ經費ニ充用スルコトヲ得

第十六條　基本財產ハ國債證書、公債證書其ノ他ノ確實ナル有價證券ト爲スカ又ハ中央金庫、本支金庫、郵便官署、日本銀行ニ預入ルヘシ

特別ノ事情アルトキハ地方長官ノ認可ヲ得テ土地ヲ買入又ハ前項以外ノ銀行ニ預入若ハ其ノ他ノ管理方法ニ依ルコトヲ得

第十七條　有價證券ハ中央金庫、郵便官署、日本銀行、日本興業銀行ニ保管ヲ委託スヘシ

特別ノ事情アルトキハ地方長官ノ認可ヲ得テ前項以外ノ管理方法ニ依ルコトヲ得

第十八條　從前積立タル資金ハ基本財產ニ編入スヘシ但シ特別ノ目的ヲ以テ積立タルモノハ地方長官ノ認可ヲ得テ整理スヘシ

第十九條　古社寺保存法ニ依リ下附セラレタル修理保存費ハ特別ニ整理スヘシ

第二十條　官國幣社ノ會計ニ關シテハ別ニ定ムル所ニ依ル

附　則

本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令中第三章會計ニ關スル規定ハ地方長官ノ指定シタル神社ニ之ヲ適用ス

（別記）

土地ノ部

郡市區町村大字字番地

社格　何　神　社

登錄番號	年月日	所在地	地目	段別又ハ坪數	境内外ノ區別	備考

備考

一　登錄番號ハ土地ニ在リテハ地第何號、社殿其ノ他工作物ニ在リテハ建第何號　實物ニ在リテハ實第何號トシ一箇年毎ニ更新スヘシ

明治四十二年六月現行（道二五）

一 登録ヲ抹消又ハ變更シタルトキハ其ノ事由及年月日ヲ備考ニ記入スヘシ以下皆同シ
（神社備置ノ臺帳ニハ地目ノ下ニ「地價」ノ一欄ヲ增設シ取得ノ原因ヲ備考ニ記入スヘシ）

社殿其ノ他工作物ノ部

郡市區町村大字字番地
社格 何神社

登録番號	年月日	種類、名稱	番號	構造	建坪	所在地、地目、段別	境内外ノ區別	備考

備考
一 古社寺保存法ニ依リ特別保護建造物ニ指定セラレタルトキハ其ノ旨備考ニ記入スヘシ
（神社備置ノ臺帳ニハ取得ノ原因ヲ備考ニ記入スヘシ）

寶物ノ部

郡市區町村大字字番地
社格 何神社

登録番號	年月日	名稱	員數	品質、形狀、寸尺	作者、傳來	備考

備考
一 古社寺保存法ニ依リ國寶ニ指定セラレタルトキハ其ノ旨備考ニ記入スヘシ
（神社備置ノ臺帳ニハ品目ノ頭ニ「番號」ノ一欄ヲ設ケ現品ノ合番號ヲ記入スヘシ）

明治四十二年六月現行（追二一五）

●內務省所管不動產登記囑託官吏指定

改正　●明治三十七年六月省令第九號　●明治三十八年三月省令第三號　●明治三十八年六月省令第十九號　明治三十五年四月內務省令第十三號　●明治四十一年十月省令第十九號

當省所管ニ係ル不動產ノ登記ノ囑託ニ就テハ左ノ官吏ヲ指定ス

北海道廳長官　樺太廳長官　府縣知事　神宮大宮司　本省〔總務局〕會計課長　本省衛生局長〔警察監獄學校幹事〕內務省土木出張所長　衛生試驗所長〔血清藥院長〕〔痘苗製造所長〕傳染病研究所長　北海道廳支廳長　樺太廳支廳長　島司　郡長

明治四十二年六月現在（道二五）

第六篇

●現役下士兵卒中逃亡者取扱方……二〇
●陸軍六週間現役兵條例……二一
●陸軍六週間現役兵條例施行細則……二二
●陸軍六週間現役ニ服スヘキ者ノ年齡計算方……二二ノ2
●陸軍退役將校同相當官及准士官ヲ後備役ニ服セシムルノ件……二三
●陸軍退役將校同相當官及准士官後備服役志願規程……二四
●陸軍准士官ノ身分取扱竝豫備後備服役ニ關スル件……二五
●服役延期中ノ者其ノ延期ヲ解止セラレタル場合ノ件……二五ノ2
●試補及判任官見習竝休職官吏ノ一年志願兵服役方……二六
●陸軍豫後備役補充兵ニシテ船員タル者屆出ノ件……二七
●屯田兵下士兵卒タリシ者ノ服役ニ關スル件……二八
●豫後備役軍曹伍長等現役滿期後更ニ現役志願許可ノ件……二八ノ2
●陸軍現役歩兵科兵卒ノ歸休ニ關スル件……二八ノ3
●派遣將校取扱規則……二八ノ4
●海軍高等武官准士官服役令……二九
●海軍豫備員條例……三〇
●海軍豫備員條例施行細則……三一

●海軍下士卒服役條例……三一一
●掌砲證狀等ヲ有シ現役滿期トナリ再服役ヲ願ハサルモノ免役ノ件……三三
●戰役ノ爲召集セラレ又ハ現役ヲ延期セラレタル海軍軍人ノ上官ニ任用進級セラレタル場合ニ於ケル服役期限ニ關スル件……三四
●在韓國第十三師團及歩兵第十二旅團所屬ノ兵卒服役延期ノ件……三四ノ2

◉第三節　志願兵

●陸軍一年志願兵條例……三三五
●陸軍一年志願兵條例施行細則……三三六
●戰時若ハ事變ノ際ニ於ケル一年志願兵ノ取扱方……三三七
●陸軍一年志願兵終末試驗格例……三三八
●海軍志願兵條例……三三九
●海軍志願兵徵募細則……四〇
●海軍志願兵及其家族戸籍異動等ノ場合報告ノ件……四一
●臺灣軍役志願者規則……四二

◉第四節　國民軍

●國民兵役ニ在リテ召集セラレタル者及國民軍編入志願ニ關ス

止メ滿二十七歳迄徵集ヲ猶豫シ其事故二十七歳ヲ過クルモ仍ホ止マサルトキハ國民兵役ニ服セシム

第四十條　第三十六條第三十七條第三十八條及第三十九條ニ揭クル者其事故各其本條ノ期限內ニ止ミタルトキハ抽籤ノ法ニ依リ徵集ス但一年志願兵ヲ志願スルコトヲ得

第四十一條　舊令第十八條第三項若クハ第十九條ニ依リ徵集猶豫ニ屬シ在校ノ者ハ其事故六箇年以內ニ止ミタルトキ又ハ八箇年ヲ過クルモ仍ホ止マサルトキハ抽籤ノ法ニ依リ徵集ス但一年志願兵ヲ志願スルコトヲ得

第四十二條　舊令第三十條ニ依リ補充員ト爲リタル者ハ之ヲ豫備徵員ト爲シ一箇年間（明治二十一年十二月一日ヨリ起算ス）徵集セサル者ハ國民兵役ニ服セシム

第四十三條　舊令第三十一條ニ依リ第一豫備徵員ト爲リ在校セサル者及舊令第三十二條ニ依リ第二豫備徵員ト爲リタル者ハ直ニ國民兵役ニ服セシム補充員ヨリ第一豫備徵員トナリタル者モ亦同シ

第四十四條　明治十二年第四十六號布告徵兵令ニ依リ國民軍ノ外免役又ハ平時免役若クハ徵集猶豫ニ屬シタル者ハ直ニ國民兵役ニ服セシム

第四十五條　舊令第八條ニ依リ海軍兵ト爲リタル者ノ服役期限ハ同令第三條及第四條ニ依ル

第四十六條　第三十六條第三十七條第三十八條ニ揭クル徵集延期ノ者及第三十九條第四十一條ニ揭クル徵集猶豫ノ者其事故各其本條ノ期限內ニ止ミタルトキハ三日以內ニ本籍ノ市町村長ニ屆出可シ

第十三條第三項又ハ第四項ニ依ル服役中ノ者ニシテ滿二十八歳迄ニ其教職ヲ罷ムル者ハ三日以內ニ本籍ノ市町村長ニ屆出可シ

第一項及ヒ第二項ノ屆出ヲ爲サヽル者及ヒ本令施行前舊令第三十五條第三十六條ノ屆出ヲ爲サスシテ本令施行後ニ於テ發覺スル者ハ本令第三十條ニ依リ處分ス可シ

附　則

此ノ法律ハ明治二十八年四月一日ヨリ施行ス但現今ノ豫備徴員ハ従前ノ規程ニ依ル

（參　照）

●六週間現役ノ資格ニ關スル件問合　明治四十年六月六日官報　徴兵令第十三條第三項ニハ實業補習學校訓導
チ含マサルヤトノ滋賀縣知事ノ問合ニ對シ意見ノ通ナル旨陸軍次官ヨリ回答セリ

●六週間現役兵ノ件質議　明治四十二年四月七日官報　六週間現役兵ノ件ニ關スル第一師團參謀長ノ質議ニ對シ六
週間現役ニ服セシ者二十八歳未滿ニシテ教職ヲ退キ海外ニ旅行スル者ハ徴兵令第二十三條第二項ニ依リ徴集ヲ猶豫スル限ニア
ラサル旨陸軍省副官ヨリ回答セリ

●徴兵事務條例施行細則

（明治二十九年四月陸軍省令第十號）

改正

●明治三十年四月省令第七號
●明治三十二年四月省令第八號
●明治三十五年二月省令第七號
●明治三十六年三月省令第七號
●明治三十七年二月省令第七號
●明治三十八年三月省令第六號
●明治三十九年六月省令第五號
●明治四十年二月省令第二號
●明治四十年七月省令第十號
●明治四十年十一月省令第二十號
●明治四十一年三月省令第六號
●明治四十二年五月省令第八號

徴兵事務條例施行細則左ノ通改正ス

徴兵事務條例施行細則

第一條　條例第四條第一項但書及同條第二項ニ依リ兵員徴集區域ヲ定ムルコト左ノ如シ

近衛ノ歩兵隊及騎兵隊ノ兵員　各師管

前號以外ノ近衛兵員　第一師管

騎兵第一旅團、野砲兵第一旅團ノ兵員（近衛兵員ヲ除ク）　第十四師管

鐵道隊、電信隊ノ兵員

氣球隊ノ兵員

縫工卒、靴工卒

第七師團ノ兵員

臺灣歩兵隊ノ兵員

臺灣山砲兵隊ノ兵員

第一師管、第十四師管

第一師管、第二師管、第三師管、第四師管、第五師管、第九師管、第十師管、第十一師管、第十三師管、第十四師管、第十五師管、第十六師管、第十七師管

第一師管（伊豆七島及小笠原島ヲ除ク）、第二師管、第七師管、第八師管、第十三師管、第十四師管

第三師管、第四師管、第五師管、第六師管、第九師管、第十師管、第十一師管、第十二師管、第十五師管、第十六師管、第十七師管、第十八師管

基隆及澎湖島重砲兵隊ノ兵員
騎兵第三旅團騎兵第八聯隊ノ兵員（騎兵隊ヲ除ク）
騎兵第四旅團騎兵第十九聯隊ノ兵員（騎兵隊ヲ除ク）
旅順及鎮海灣重砲兵隊ノ兵員
第六師團、第十二師團及第十八師團ノ兵員ハ沖繩警備隊區ヨリモ之ヲ徵集ス

第一條ノ二　前條ノ現役兵員（鐵道隊、電信隊、氣球隊ノ兵員、鐵道員、工卒及輜重工卒ヲ除ク）ハ徵集師管ヲ管轄スル師團ノ同兵種ノ兵員ヲ通シテ之ヲ配賦シ近衞兵員ニ在リテハ適當ノ者ヲ以テ之ニ充テ其ノ他ノ兵員ニ在リテハ其ノ殘員中ニツキ徵集順序ニ從ヒ本籍師團兵ト交互之ニ充テ第二師管第八師管及第十三師管ノ騎兵並第十四師管ノ騎兵、砲兵ニ在リテハ本籍師團兵、第七師團兵及騎兵旅團兵ノ順序ニ依ルモノトス
前項ニ依リ決定シタル者翌年回ト爲リ又ハ第一條ニ依ル各團隊兵徵集區域內ニ於テ轉籍スルモ其ノ決定ヲ變更セサルモノトス

第一條ノ三　條例第二十一條ノ壯丁名簿ハ附錄第一樣式ニ依リ之ヲ作リ一市（東京市、京都市、大坂市ノ區ニ在テハ區）一町村ヲ一冊ト爲シ冊尾ニ其ノ人員ノ總計ヲ記シ市町村長（東京市、京都市、大坂市ニ在リテハ區長）之ニ署名押印スヘシ

第二條　徵兵令第八條第二十五條但書ニ當ル者ハ市町村長（東京市、京都市、大坂市ニ在リテハ區長）之ヲ調査シ人名書（各事項ヲ頭書ス）作リ壯丁名簿ニ添附スヘシ

第三條　島司郡市長ハ每年一月一日調ヲ以テ其ノ年ノ徵兵適齡者人員及前年假決ノ人員（逃亡失踪所在不明ノ爲假決ニ屬スル者ニシテ七箇年ヲ過キ尙所在不明ナル者ヲ除ク）ヲ同月二十日迄ニ聯隊區司令官及警備隊司令官ハ其ノ人員ヲ取纏メ二月一日迄ニ師團長ニ報告シ師團長ハ二月十日迄ニ之ヲ陸軍大臣ニ報告スヘシ

前項ノ人員中前年假決ノ人員ハ之ヲ別記スヘシ

町村長及東京市京都市大坂市ノ區長ハ每年一月十日迄ニ第一項ノ適齡者人員ヲ島司郡市長ニ報告スルモノトス

第四師管、第五師管、第十二師管、第十八師管
第二師管、第八師管、第十三師管
第三師管、第九師管、第十五師管
第四師管、第五師管

第四條　聯隊區徵兵署聯隊區聯合徵兵署及警備隊區徵兵署ハ島司郡市長ニ於テ適當ノ家屋ヲ撰定シ要スレハ吏員ヲ派シテ豫メ準備シ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官到着ノ上之ヲ開設スヘシ

第五條　聯隊區徵兵署警備隊區徵兵署ハ島司郡市長（東京市、京都市、大坂市ニ在テハ區長）ハ其ノ徵募一徵募區ニ二箇所以上聯隊區徵兵署又ハ警備隊區徵兵署ヲ設ケントスルトキハ一箇所概ネ壯丁百七十人以上（交通不便ノ地ニ在リテハ適宜ヲ集合セシムヘキ地ヲ選フヘシ

區又ハ檢查區內ニ於テ每日檢查ヲ受クヘキ壯丁ノ順序ヲ定メ期日ニ至リ壯丁ヲ徵兵署ニ出頭セシムヘシ

第六條　身體檢查ヲ行フトキハ島廳郡市書記（東京市、京都市、大坂市ニ在テハ區書記）ハ壯丁ヲ呼出シ軍醫ハ徵兵檢查規則ニ依リ身體ヲ檢查シ體格ノ等位其ノ他所要ノ件ヲ壯丁名簿（前年ノ假決名簿中檢查ヲ受ケヘキ者ノ名簿ヲ含有ス）ニ記入シ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ差出スヘシ

第七條　身體檢查ヲ行フニ當リ壯丁ヲシテ裸體ナラシムルトキハ勉メテ別室若クハ隔障內ニ於ラスヘシ

第八條　身體檢查ハ每年四月十六日ヨリ八月下旬迄ノ間ニ於テ之ヲ行フヲ例トス
其ノ日割表ハ附錄第十一樣式ニ依リ之ヲ作リ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ハ二月二十日迄ニ師團長ニ報告シ師團長ハ三月一日迄ニ陸軍大臣ニ報告スヘシ

第九條　徵兵令第二十條第二十一條第二十二條ニ依リ徵集延期ニ屬スル者徵兵令第二十三條ニ依リ徵集猶豫ニ屬スル者並ニ徵兵令第十九條ニ依リ徵集延期證書徵集猶豫證書兵役免除證書ヲ作リ市ハ市長（東京市、京都市、大坂市ニ在テハ區長）ヨリ本人ニ付與シ郡又ハ島嶼ニ在テハ町村長ヲシテ本人ニ付與セシムヘシ

徴集免除ニ屬シ國民兵役ニ服スル者ニハ徴兵事務條例第二十八條ノ抽籤後前項ノ例ニ依リ本人ニ達スヘシ

第十條　徴兵令第二十二條ノ願ヲ許可セサル者及同條ノ事故繼續シテ三箇年ヲ過クルモ仍ホ止マサル旨屆出タル者ニシテ徴集免除ニ屬セサル者ニハ其ノ裁決書ヲ市ハ市長（東京市、京都市、大阪市ニ在テハ區長）ヨリ本人ニ付與シ郡又ハ島嶼ニ在テハ町村長ヲシテ本人ニ付與セシムヘシ

第十一條　陸軍兵ニ編入スヘキ者ハ左ノ項目ニ依リ之ヲ選フノ外各兵種ノ任務ニ應シ學力ヲ有スル者ト否ラサル者トヲ適當ニ配當スヘキモノトス但シ騎兵電信隊兵及輜重兵ニ在リテハ他兵種ニ比シ學力ヲ有スル者ノ割合ヲ多クスヘシ

一　歩兵ハ脚力強健ニシテ勞力ニ堪ヘ且成ルヘク視力聽力完全ナル者

二　騎兵ハ馬匹ノ使用ニ慣レ視力聽力完全身體輕捷性質敏捷言語明晰ナル者但シ要員ノ約十二分一ハ蹄鐵工卒ニ適スル者

三　砲兵ハ體力強大視力清明ナル者但シ要員ノ約十六分一宛ハ鞍工、木工、鍛工卒ニ適スル者

四　工兵隊ノ兵員ハ膂力アル者但シ要員ノ約二十分一ハ鍛工卒ニ適スル者約六分一ハ木工卒ニ適スル者（船大工ヲ合ム）約五分一ハ船ノ使用ニ慣レタル者約二十分一ハ石工及掘鑿業務ニ從事シタル者其ノ他若干名ハ土木建築等ノ業務ニ從事シタル者

鐵道隊ノ兵員ハ身幹中等膂力アル者ニシテ主トシテ鐵道ノ建築運轉又ハ工場業務ニ從事シタル者但シ若干名ハ電氣機時計器械ノ修理又ハ製圖ノ技能ヲ有スル者

電信隊ノ兵員ハ電信電話ノ通信又ハ建築業務ニ從事シタル者及聽力完全言語明晰ナル者其ノ他若干名ハ鍛工、木工卒ニ適スル者及電氣機時計器械修理ノ技能アル者

氣球隊ノ兵員ハ體力強大ナル者但シ若干名ハ機關ノ取扱寫眞術製綱ニ從事シタル者及鍛工、木工卒ニ適スル者

五　輜重兵、輜重輸卒ハ成ルヘク馬匹ノ使用ニ慣レ且膂力アル者但シ輜重輸卒要員ノ約四十分一宛ハ鞍工、木工、鍛工卒ニ適スル者

第十二條　海軍兵ニ編入スヘキ者ハ左ノ項目ニ依リ之ヲ選フヘシ

一　水兵ハ體力強大ニシテ勞力ニ堪ヘ且成ルヘク性質敏捷言語明晰視力聽力完全ニシテ普通ノ文字ヲ解スル者

二　機關兵ハ體力強健ニシテ視力聽力完全シ且成ルヘク普通ノ文字ヲ解シ機械若ハ汽鑵ノ取扱、火焚、鍛冶工業、機械工業、鑄造工業、製罐工業又ハ兵器ノ製造修理ノ業ニ慣レタル者

三　軍樂生ハ普通ノ文字ヲ解シ齒列齊正指節強剛ナラサル者

四　木工ハ膂力アリテ成ルヘク普通ノ文字ヲ解シ其ノ職業ニ慣レタル者

五　看護ハ普通ノ文字ヲ解シ成ルヘク患者ノ取扱ニ慣レタル者

六　主厨ハ成ルヘク普通ノ文字ヲ解シ割烹ノ職ニ慣レタル者

第十三條　條例第二十七條ノ諸名簿ハ種類ヲ分テ之ヲ編綴シ冊尾ニ聯隊區徴兵官又ハ警備隊區徴兵官署名押印スヘシ但シ徴兵令第二十三條第一項ニ依リ徴集猶豫中ニシテ志願兵ヲ出願シタル者ノ猶豫名簿ハ更ニ別綴ト爲シ各假決ノ區畫ニ其ノ事由ヲ記スルモノトス

公權停止中若クハ逃亡失踪等ノ爲メ其ノ年徴集スルコト能ハサル壯丁ハ徴集延期名簿ニ六週間現役ニ服スヘキ者ハ徴集猶豫名簿ニ編入シ各假決ノ區畫ニ其ノ事由ヲ記スルモノトス

假決中滿四十歳ヲ超過シタル者ノ名簿ハ之ヲ徴集免除名簿ニ編入シ終決ノ區畫ニ其ノ事由ヲ記スルモノトス

第十四條　聯隊區ニ於テ歩兵ノ要員ヲ充スコト能ハサルトキハ聯隊區司令官ヨリ之ヲ師團長ニ具狀シ師團長ハ師管內他ノ各聯隊區ニ配賦スヘシ其ノ配賦ハ壯丁ノ總數ヲ率トシ比例ヲ以テ之ヲ定ムルモノトス

師管內ニ於テ要員ヲ充タシ能ハサルトキハ師團長ハ陸軍大臣ニ具狀スヘシ

沖繩警備隊區ニ於テ要員ヲ充タシ能ハサルトキハ警備隊區司令官ハ之ヲ第六師團長ニ、第六師團長ハ之ヲ陸軍大臣ニ具狀スヘシ

第十五條　徴兵令第二十三條ニ依リ徴集猶豫ニ屬スヘキ者ニハ身體檢査ヲ施行セス

第十六條　疾病傷痍ノ爲メ身體檢査ニ出頭セサル者ハ時宜ニ由リ其ノ家ニ就キ檢査スヘシ

第十七條　抽籤施行ニ先チ聯隊區徴兵署、警備隊區徴兵署又ハ聯隊區聯合徴兵署ニ於テ合格者ノ人員ヲ調査シ歩兵、騎兵、砲兵、工兵（工兵隊兵、鐵道隊兵（氣球隊兵ヲ含ム）電信隊兵ノ三種ニ分チ各別トス）輜重兵、輜重輸卒、縫工卒、靴工卒、水兵、機關兵、軍樂生、木工、看護、主廚ニ分チ甲種、第一乙種、第二乙種ニ區別シ籤札ヲ作ルヘシ

第十八條　籤札ハ甲種、第一乙種、第二乙種各合格者中抽籤ヲ要スル者ノ數ニ應シ第一番ヨリ起スモノトス

籤ノ番號ハ甲種ニ納レ之ヲ封鎖シ徴兵官ノ前ニ置キ其ノ封ヲ披キ之ヲ作リ籤箱ニ納レ之ヲ封鎖シ徴兵官ノ前ニ置キ其ノ封ヲ披キ

第十九條　徴兵署事務員籤丁名簿ノ順序ニ氏名ヲ呼ヒ抽籤總代人ニ之ヲ抽カシム

徴兵署事務員籤丁名簿ノ順序ニ氏名ヲ呼ヒ抽籤總代人ニ之ヲ抽カシム

第二十條　條例第二十九條ノ抽籤名簿ハ附錄第五樣式ニ依リ之ヲ作リ冊尾ニ徴兵官署名押印スヘシ

抽籤總代人ハ抽ク所ノ番號ヲ高聲ニ呼ヒ其ノ籤札ヲ徴兵署事務員ニ渡シ徴兵署事務員ハ之ヲ籤丁名簿氏名ノ頭ニ貼附シ徴兵署印章ヲ以テ割印ヲ爲シ一人毎ニ之ヲ截チ切リ總代人ニ交付シ總代人ハ之ヲ市町村長（東京市、京都市、大阪市ニ在リテハ區長）ニ差出シ市町村長ハ之ヲ各人ニ交付スヘシ

第二十一條　身體檢査ニ合格シタル壯丁中身元確實ナル者ニシテ抽籤ノ法ニ依ラス現役ニ服センコトヲ志願スル者アルトキハ聯隊區徴兵官又ハ警備隊區徴兵官之ヲ許可スルコトヲ得

第二十二條　現役兵及補充兵ノ徴集順序ハ左ノ如シ

一　甲種合格者ニシテ徴兵令第二十八條第一項ニ當ル者（二人以上ナルトキハ年齡ノ順序同年齡ノ者ハ抽籤ニ依ル第二號乃至第四號第六號第七號第八號第十號第十一號第十二號亦同シ）

二　甲種合格者ニシテ徴兵令第十三條第五項及第二十三條ニ當リ抽籤ノ法ニ依ラスシテ徴集スル者

三　甲種合格者ニシテ徴兵令第二十七條ニ當リ徴集スル者

三ノ二　徴兵令第十二條ニ依リ陸軍現役志願ヲ許可シタル者

四　第二十一條ニ依リ現役志願ヲ許可シタル者

五　甲種合格者ニシテ抽籤ノ者（番號ノ順序ニ從フ第九號第十三號亦同シ）

六　第一乙種合格者ニシテ徴兵令第二十八條ニ當ル者

七　第一乙種合格者ニシテ徴兵令第十三條第五項及第二十三條ニ當リ抽籤ノ法ニ依ラスシテ徴集スル者

八　第一乙種合格者ニシテ徴兵令第二十七條ニ當リ徴集スル者

九　第一乙種合格者ニシテ抽籤ノ者

十　第二乙種合格者ニシテ徴兵令第二十八條ニ當ル者

十一　第二乙種合格者ニシテ徴兵令第十三條第五項及第二十三條ニ當リ抽籤ノ法ニ依ラスシテ徴集スル者

十二　第二乙種合格者ニシテ徴兵令第二十七條ニ當リ徴集スル者

第二十三條　聯隊區司令官條例第三十一條ノ處分ヲ爲シタルトキハ附錄第六樣式ニ依リ現役兵證書又補充兵證書ヲ作リ市ハ市長ヲ經テ本人ニ付與シ郡又ハ島嶼ニ在テハ島司郡長及町村長ヲ經テ本人ニ付與スヘシ但東京市京都市大阪市ニ在テハ尚ホ區長ヲ經由スヘシ

要員超過ノ爲メ國民兵役ニ服スル者ニハ前項ノ例ニ依リ其ノ由ヲ本人ニ達スヘシ

徴兵令第十二條ニ依リ陸軍現役兵ノ志願ヲ許可シタル者ニハ第一項ニ準シ現役兵證書ヲ付與スヘシ

第二十四條　條例第三十一條ノ諸名簿ハ種類ヲ分テ編綴シ冊尾ニ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官署名押印スヘシ

第二十五條　條例第三十四條ノ徴兵表ハ附錄第七樣式ニ準シ之ヲ作ルヘシ

第二十六條　壯丁名簿進達前（市ニ在テハ調製前）他ノ市町村ニ轉籍スル者アルトキハ市町村長ヨリ本人徴兵適齡屆書ヲ添ヘ轉籍地ノ市町村長ニ通知スヘシ但シ原籍地東京市、京都市、大阪市ナルトキハ區長ヨリ又轉籍地同三市ナルトキハ區長ニ通知スヘシ

第二十七條　壯丁名簿進達後條例第三十一條ノ處分前名簿ニ關スル異動ヲ生シタル者若クハ他ノ市町村ヨリ入籍シタル者アルトキハ市町村長ハ直ニ之ヲ島司郡長ニ報告シ抽籤前ハ島司郡長其ノ名簿ヲ訂正加除シ抽籤後ニ在テハ之ヲ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ通知スヘシ

市ニ在テ壯丁名簿調製後抽籤前本條ニ當ルモノアルトキハ市長（東京市、京都市、大阪市ニ在テハ區長）其ノ名簿ヲ訂正加除シ抽籤後條例第三十一條ノ處分前ニ在テハ之ヲ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ通知スヘシ

第二十八條　現役兵入營前及補充兵（補充兵證書付與後其ノ年十一月三十日以前ノ者）ノ名簿ニ關スル異動（轉入籍ヲ除ク）ヲ生シタルトキハ町村長之ヲ島司郡長ニ報告シ島司郡長ハ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ通知スヘシ

市ニ在テ前項ノ異動ハ市長之ヲ聯隊區司令官ニ通知スヘシ但東京市京都市大阪市ニ在テハ區長ヨリ聯隊區司令官及市長ニ通知スヘシ

第二十九條　壯丁名簿受領後（市ニ在テハ調製後）身體檢査前徵募區外ニ轉籍スル者アルトキハ島司郡市長ヨリ壯丁名簿ヲ添ヘ轉籍地ノ島司又ハ郡市長ニ通知スヘシ但シ原籍地東京市、京都市、大阪市ナルトキハ區長ヨリ又轉籍地同三市ナルトキハ區長ニ通知スヘシ

第三十條　身體檢査後條例第三十一條ノ處分前他ノ徵募區ニ轉籍スルモ總テ舊徵募區ニ於テ之ヲ處分スルモノトス

第三十一條　抽籤後徵集延期徵集猶豫若クハ入營延期翌年回ト爲リタル者ノ名簿ニ關スル異動ヲ生スル者アルトキハ町村長之ヲ島司郡市長ニ報告シ島司郡長ハ其ノ名簿ヲ訂正加除スヘシ但市ニ在テハ市長（東京市、京都市、大阪市ニ在テハ區長）ニ通知スヘシ但シ原籍地東京市、京都市、大阪市ナルトキハ區長ヨリ又轉籍地同三市ナルトキハ區長ニ通知スヘシ

第三十二條　聯隊區司令官又ハ警備隊司令官條例第四十九條現役兵入營前及補充兵轉籍ノ通報ヲ受ケタルトキハ之ヲ島司郡市長ニ通知、島司郡市長ハ町村長ニ達スヘシ但シ東京市、京都市、大阪市ニ在テハ區長ニモ通知スヘシ

第三十三條　徵兵例第十三條第五項及條例第六十四條ニ當ル者アルトキハ町村長ハ戸籍ニ基キ壯丁名簿ヲ作リ島司又ハ郡長ニ差出シ市ニ在テハ市長（東京市、京都市、大阪市ニ在テハ區長）其ノ名簿ヲ作ルヘシ但シ東京市、京都市、大阪市ニ在

徵兵令第二十五條ニ依リ適齡屆ヲ爲スヘキ期間ニ於テ戸主未定者ハ失踪等ノ場合ニ在リテモ亦前項ニ依リ取扱フモノトス

第三十四條　現役兵入營ノ期ニ先タチ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ハ現役兵入營地若クハ集合地ニ到ル日數ヲ量リ召集ノ場所及日時ヲ定メ島司郡市長及町村長ヲ經テ之ヲ各自ニ達スヘシ但シ東京市、大阪市ニ在テハ尙ホ區長ヲ經由スヘシ

聯隊區外又ハ警備隊區外ニ轉籍シタルモノニ在テハ舊住地聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ヨリ其ノ召集ノ場所及日時ヲ新住地聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ通知シ新住地聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ハ前項ノ例ニ依リ之ヲ各自ニ達スヘシ

第三十五條　入營兵集合地ハ第七師團兵ニ在リテハ青森、臺灣澎湖島軍隊ノ兵員ニ在リテハ門司、旅順鎭海灣重砲兵ニ在リテハ宇品トス

第三十六條　現役兵ヲ入營セシムルトキハ聯隊區司令部員ヲ入營地若クハ入營兵集合地ニ派遣シ之ヲ當該隊長、鎭守府兵事官又ハ入營兵受領員ニ交付セシム

入營ノ人員寡少ナキトキ及入營兵受領員出發後到著シタル者ハ直チニ入營セシム

沖繩警備隊區ヨリ徵集ノ現役兵入營ノトキハ地方吏員之ヲ引率シ第一項ノ取扱ヲ爲スモノトス

第三十六條ノ二　入營兵集合地ニ集合スヘキ兵員トスル者ハ集合地ニ集合スルコトナク直ニ入營地ニ至ルヲ不便トスル者ハ入營地附近ニ居住スル爲集合地ニ至ルヲ不便ヘク早ク豫メ本籍地聯隊區司令官又ハ警備隊司令官及市町村長（東京市、京都市、大阪市ニ在テハ區長）ニ屆出ヘシ

第三十七條　第三十五條ノ兵員入營ノ期ニ先チ第七師團司令部、臺灣總督府陸軍部、關東都督府陸軍部、韓國駐箚軍司令部ハ入營兵集合地ヨリ入營地ニ至ル日數ヲ量リ集合地到著ノ日割ヲ定メ豫メ之ヲ各聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ通知スヘシ

臺灣、澎湖島旅順及鎭海灣ノ軍隊ニ入營スヘキ兵員及他ノ師管ヨリ十二月第七師團ニ入營スヘキ兵員十日間以內ニ於テ二回若ハ三回ニ分チ入營セシムルコトヲ得但シ其ノ期日ハ陸軍大臣ニ報告スヘシ

附表ニ揭クル諸兵入營ノ期ニ先チ當該師團司令部、臺灣總督府及鎭守府ハ入營兵集合地ヨリ入營地ニ至ル日數ヲ量リ集合地到著ノ日割ヲ定メ豫メ之ヲ各聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ通知スヘシ

第三十七條ノ二　警備隊兵及輜重輸卒ヲ數期ニ分チ入營セシムルニハ第二十二條ノ徵集順序ニ依ル其ノ各期ニ於ケル入營兵ノ員數ヲ聯隊區、警備隊區、徵募區ニ配當スルハ概ネ同區ニ於ケル同兵種現役兵徵集人員ノ數ニ比例スルモノトス

第三十七條ノ三　警備隊兵及輜重輸卒ニシテ徵兵令第二十七條ニ該當シ入營シ難キ者ハ次期ニ繰リ下ケ入營セシメ其ノ終期ニ於テ入營シ難キモノハ次年徵募ノ現役兵ト同時ニ入營セシム

前項ノ者ノ中傷痍疾病ノ者ハ徵兵檢査ノ際身體檢査ヲ爲シ徵集ニ適セサル者ハ徵集免除若ハ兵役免除ノ處分ヲ爲スモノトス

第一項ニ依リ入營ヲ次年ニ繰リ下ケタル者アルトキハ之ヲ翌年ノ配賦要員中ニ加フルモノトス

第三十八條　條例第四十四條ノ入營延期願濟ノ者其ノ他事故不參ノ者アルトキハ聯隊區司令官又ハ入營地又ハ集合地派遣ノ聯隊區司令部員（聯隊區司令部所在ノ入營地ニ在テハ聯隊區司令官）若ハ入營兵引率員ヨリ當該隊長、鎭守府兵事官又ハ入營兵受領員ニ其ノ由ヲ通知スヘシ

第三十九條　條例第四十六條ニ依リ陸軍補充兵若クハ海軍補充兵ヲ以テ現役兵ノ缺員ヲ補フニハ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ於テ其取扱ヲ爲スヘシ但他ノ聯隊區又ハ警備隊區ニ轉籍シタル者ニシテ入營セサル者ノ補缺ハ轉籍地聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ノ通知ヲ得テ其ノ取扱ヲ爲スヘシ

條例第四十六條第五項ニ依リ現役兵ノ闕員ヲ補フ場合ニハ師團長ハ陸軍大臣ノ認可ヲ受クヘシ

現役兵入營後ノ補缺ハ各隊長被服本廠長同支廠長又ハ鎭守府兵事官ヨリ當該聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ通知スルモノトス

條例第四十六條ニ依ル現役兵ノ補充ハ同條規定ノ期日ニ入營セシムルヲ得ル場合ニ於テハ必ス其ノ補充ヲ爲スヘキモノトス但シ師管內ヨリ補充スル能ハサルトキハ師團長之ヲ陸軍大臣ニ具狀スヘシ

第四十條　入營地又ハ集合地派遣ノ聯隊區司令部員又ハ警備隊司令部員ハ現役兵交附ノ際ニ於テ永久兵役ニ堪ヘ難キ者ト認メタル者アルトキハ一時入營ヲ差止メ其ノ診斷證書ヲ添ヘ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ具申スヘシ

聯隊區司令官又ハ警備隊司令官條例第四十七條ニ依リ兵役ヲ免スル場合ニハ其ノ診斷證書ハ師團軍醫部長ノ審查ヲ經ヘキモノトス

第四十條ノ二　臺灣、澎湖島、旅順及鎭海灣ニ在ル軍隊ニ入營スル兵員ハ集合地ニ於テ身體檢查ヲ施行スヘシ

前項身體檢查ノ爲集合地所管ノ師團長ハ所管內ノ軍醫一名ヲ臨時集合地ニ差遣スヘシ但シ受領員中ニ軍醫アルトキハ此ノ限ニ在ラス

集合地ニ於テ身體檢查ヲ行フ爲必要ノ事項ハ受領員ヲ派遣スル部隊ヨリ之ヲ關係師團長ニ通報スヘシ

第四十條ノ三　現役兵入營ノ際施行スル身體檢查及前條集合地ニ於テ施行スル身體檢查ニ於テ傷痍若ハ疾病ノ爲二箇月以後ニ非サレハ敎育ヲ施スヲ得スト認ムル者アルトキハ當該隊長、被服本同長廠支廠長若ハ鎭守府兵事官又ハ入營兵受領員之ヲ歸鄉セシメ其ノ旨ヲ本籍地所管ノ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ通報スヘシ但シ警備隊兵ニ在リテハ一箇月以後、輜重輸卒ニ在リテハ十日以後ニ非サレハ敎育ヲ施スヲ得スト認ムル者ヲ歸鄉セシムルモノトス

第四十一條　市町村長（東京市、京都市、大阪市ニ在リテハ區長）ハ現役兵及陸軍補充兵ノ戶籍抄本（海軍兵ニ在リテハ戶籍謄本）ヲ作リ町村ニ在リテハ之ヲ島司郡長ニ送付シ島司郡市長（東京市、京都市、大阪市ニ在リテハ區長）ハ之ヲ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ送付シ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ハ現役兵ノ戶籍抄本又ハ戶籍謄本ヲ各隊長被服本廠長同支廠長又ハ鎭守府兵事官ニ送付スヘシ其ノ戶籍ニ異動ヲ生シタルトキ亦同シ

前項ノ戶籍抄本ハ陸軍兵籍規則ニ依リ第二種兵籍ヲ調製スルニ必要ナル諸件ヲ揭クルモノトス

第四十二條　條例第四十九條及本則第二十八條ニ當ル現役兵入營前ノ異動ハ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官（條例第四十九條ノ異動ハ輜籍地ノヨリ各隊長被服本廠長同支廠長又ハ鎭守府兵事官ニ通知スヘシ

第四十三條　現役兵入營前徵集延期若クハ入營延期翌年回ト爲リタル者又ハ兵役免除ト爲リタル者ノ

名簿ハ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ヨリ島司郡市長ニ送附スヘシ但シ東京市、京都市、大阪市ニ在テハ尚ホ市長ヨリ區長ニ送附スヘシ

前項ノ名簿中入營延期翌年回ト爲リタル者ノ名簿ハ島司郡市長（東京市、京都市、大阪市ニ在テハ區長）之ヲ徵集延期名簿ニ編入スヘシ

第四十四條　補充兵ニシテ未タ敎育ヲ終ラサル者他ノ徵募區ニ轉籍抽籤後其ノ年十一月三十日迄ニ係ルモノヲ包含ス）タルトキハ第二十二條ニ依リ其ノ徵集順序ヲ定メ抽籤番號ヲ有スル者ニ在リテハ新住地徵募區及抽籤ヲ施行シタル徵募區ノ同種補充兵最高抽籤番號ヲ準トシ比例ヲ以テ相當番號ノ上位ニ列セシム但シ比例算出上端數ヲ生スルトキハ之ヲ切リ捨ツルモノトス

前項ノ轉籍者二人以上アリテ比例ニ依リ算出シタル番號同一ナルトキハ第二十二條第一號割註ニ準シ徵集順序ヲ定ムヘシ

第四十五條　前條ノ轉籍者アルトキハ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ヨリ島司郡市長ニ通知スヘシ（但シ東京市、京都市、大阪市ニ在テハ尚ホ區長ニ通知スヘシ）

其ノ轉籍聯隊區外又ハ警備隊區外ニ係ルトキハ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ヨリ島司郡市長ニ通知スヘシ（但シ東京市、京都市、大阪市ニ在テハ尚ホ區長ニ通知スヘシ）

ヲ施行シタル徵募區ノ同種補充兵最高ノ抽籤番號ヲ轉籍地ノ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ通知スヘシ

第四十六條　現役兵入營前及補充兵ニシテ轉籍シタル者ノ現役兵證書、補充兵證書ハ總テ轉籍地ノ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ於テ訂正スヘシ

第四十七條　現役兵證書、補充兵證書ヲ失ヒ又ハ損傷シタル者ハ更ニ下渡ヲ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ請求シ徵集延期證書、徵集猶豫證書及現役免除證書ヲ失ヒ又ハ損傷シタル者ハ更ニ下渡ヲ島司郡市長（東京市、京都市、大阪市ニ在リテハ區長以下同シ）ニ請求スヘシ

第四十八條　條例第五十條ノ召集ノ命アルトキ之ヲ通報スヘキ者ハ成年以上ノ者ニ限ル

第四十九條　條例第五十三條及第六十三條ニ依リ身體檢查ヲ受ケンコトヲ希望スル者ハ寄留地若ハ檢查地ノ島司郡市長ニ申出ヘシ

檢查地ノ島司郡市長ニ願出テ且其ノ由ヲ本籍地ノ市町村長（東京市、京都市、大阪市ニ在テハ區長）ニ届出ヘシ其ノ願出ヲ取消サントスル者及更ニ寄留換ヲ爲シ其ノ地ニ於テ身體檢查ヲ受ケントスル者亦同シ但シ身體檢查ニ關スル願書ハ町村ニ在リテハ町村長ヲ經由スヘキモノトス

前項寄留換ノ場合ニ於テハ前願出ヲ爲シタル島司郡市長ニモ届出ヘシ

第一項ノ願出期日ハ本籍地及寄留地若ハ檢查地ノ島司郡市長ニ通知シ其ノ通知ヲ受ケタル島司郡市町第一項ノ願出ヲ許可シタルトキハ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡市長ニ通知スヘシ

身體檢查若ハ抽籤終ルトキハ前項ノ名簿ニ檢查ノ結果及抽籤番號ヲ記入シ之ニ檢查ヲ行ヒタル徵募區同種兵最高ノ番號ヲ添ヘ直ニ聯隊區徵兵官又ハ警備隊區徵兵官ヨリ本籍地ノ聯隊區徵兵官又ハ警備隊區徵兵官ニ送附スヘシ但シ對馬警備隊區ニ於テ身體檢查ヲ受ケタル者ニ在リテハ抽籤ヲ施行セス該名簿ニ檢查ノ結果ノミヲ記入シ之ヲ本籍地ノ島司郡市長ニ送附スルモノトス

島司郡市長前項但書ノ名簿ヲ受領シタルトキハ聯隊區徵兵署、聯隊區聯合徵兵署又ハ警備隊區徵兵署開設ノトキ之ヲ同署ニ提出スヘシ但シ抽籤ヲ要スルモノニシテ當該徵兵署閉鎖後師管内各徵兵署閉鎖前ニ到著シタルトキハ之ヲ聯隊區司令官ニ送附シ一般ノ例ニ依リ同聯隊區若ハ警備隊區内又ハ同師管内便宜ノ徵兵署ニ於テ抽籤ヲ施行シ其ノ徵集順序ヲ定ムルモノトス

第一項ノ届出ヲ爲ササル者ハ五錢以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第四十九條ノ二　條例第五十八條ノ二ニ該當スル者ハ其ノ壯丁名簿若ハ假決名簿ヲ本籍地聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ヨリ檢查ヲ施行スル徵募區ノ徵兵官ニ送附シ條例第五十三條該當者ノ例ニ依リ取扱フモノトス

第五十條　本籍徵募區以外ノ地ニ於テ身體檢查又ハ抽籤ヲ爲シタル者ノ名簿條例第三十一條ノ處分迄ニ到達セサルトキハ其ノ年ニ於ケル檢查又ハ抽籤ノ成績ニ依リ翌年假決若ハ終決ノ處分ヲ爲スヘシ但シ丙種、丁種及戊種ノ者ニ在リテハ條例第三十一條ノ處分後到著シタルモノト雖徵兵事務報告書

進達前ニ在リテハ其ノ年終決ノ處分ヲ爲スヘキモノトス

第五十一條　條例第五十一條ノ願書ハ附錄第八樣式ニ依リ身元證書ハ附錄第九樣式ニ依リ合格證會ハ附錄第十樣式ニ依リ之ヲ作ルヘシ

第五十一條ノ二　條例第五十一條ニ依リ陸軍現役兵ヲ志願スル者アルトキハ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ於テ現役兵ヲ志願スル者ニ準シ其ノ名簿ヲ作リ志願ヲ許可シタル者ニ在リテハ之ヲ現役兵名簿ニ添附シ其ノ旨ヲ本籍市町村長（東京市、京都市、大阪市ニ在リテハ區長）ニ通知スヘシ

第五十二條　他ノ徵募區ニ於テ身體檢査又ハ抽籤ヲ爲シタル者ハ第二十二條ニ依リ其ノ徵集順序ヲ定メ其ノ抽籤番號ヲ有スル者ニ在リテハ本籍地徵募區及抽籤ヲ行ヒタル徵募區同種兵ノ最高番號ヲ率トシ比例ヲ以テ本籍地相當番號ノ上位ニ列セシム但シ比例算出上端數ヲ生スルトキハ之ヲ切リ捨ツルモノトス

第五十三條　現役兵若ハ補充兵ニシテ志願兵（一年志願兵ヲ除ク）ヲ志願スルモ其ノ入營又ハ服役ヲ猶豫セス但シ現役兵ニシテ十二月十五日以前ニ、補充兵ニシテ召集前ニ志願兵ニ採用セラレ之ニ應シタルトキハ現役兵又ハ補充兵ノ服役ヲ解クモノトス

聯隊區司令官又ハ警備隊區司令官ハ志願兵トシテ兵籍ニ編入ノ通知ヲ當該軍隊官衙學校長ヨリ受ケタル後前項但書ノ取扱ヲ爲スヘシ

第五十四條　現役兵又ハ補充兵ニシテ一年志願兵ノ資格ヲ失ヒタルトキハ入營前ト入營後トヲ問ハス現役兵ニ在リテハ直ニ之ヲ徵集シ補充兵ニ在リテハ補充兵役ニ服セシム但シ其ノ現役兵ニシテ條例第四十六條第一項ノ補充期間ニ入營セシメ得サル者ニ在リテハ徵兵令第二十七條該當者ノ例ニ依リ取扱フモノトス

第五十五條　聯隊區司令官、警備隊司令官ハ一年志願兵志願者ノ人名簿ヲ調製シ第五十四條ニ依ル取扱ノ資ニ供スヘシ

第五十六條　聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ハ成ルヘク條例第五十三條第五十八條ノ二第六十三條及

明治三十九年陸軍省令第十六號第九條ニ依リ他ノ徵募區ニ於テ身體檢査若ハ抽籤ヲ受ケタル者ノ名簿ヲ受領シタル後條例第三十一條ノ處分ヲ爲スヘシ

第五十七條　近衞、第七、第八、第十二、第十五及第十八師團司令部並臺灣總督府陸軍部ハ條例第十八條ノ配賦ニ基キ現役兵ノ入營スヘキ隊號ヲ定メ之ヲ第二十三條ノ現役兵證書調製ニ差支ナキ樣當該師團司令部ニ通報スヘシ但シ第七師團及臺灣總督府陸軍部ニ在リテハ第三十七條第二項ノ入營人員ヲモ通知スルモノトス

第七師團、第十二師團及第十八師團ニ在リテハ第三十七條ノ二ノ入營期日、關東都督府陸軍部及韓國駐劄軍司令部ハ前項ニ準シ第三十七條第二項ノ入營期日ヲ當該師團司令部ニ通報スヘシ

第五十七條ノ二　徵兵令第十三條第五項ニ該當スル者ハ更ニ敎職ニ就クト雖同項ノ規定ニ依リ之ヲ徵集スルモノトス但シ其ノ者ニシテ同條第一項ノ學校ニ入學シ條例第五十五條ノ手續ヲ爲ストキハ其ノ徵集ヲ猶豫スヘシ

第五十七條ノ三　徵兵令第十三條第五項又ハ同第二十三條第二項ニ該當スル者ニシテ其ノ敎職ヲ罷メタルトキ滿二十八歲以下又ハ歸朝ノトキニ於テ滿三十二歲以下ナルトキハ之ヲ徵集スルモノトス

第五十七條ノ四　徵兵令第十三條第一項ニ揭クル學校ニ在校ノ者ト雖其ノ年十二月一日ニ於テ滿二十八歲ヲ過クル者ハ其ノ徵集ヲ猶豫セサルモノトス

第五十七條ノ五　徵兵令第十二條ニ依リ陸軍現役兵ノ志願ヲ許可シタル者條例第四十七條第四十八條ノ事故ヲ生シタルトキハ單ニ志願兵ヲ免スルモノトス

第五十七條ノ六　本令中警備隊司令官トアルハ沖繩警備隊區ニ在リテハ警備隊區司令官、郡長、郡書記トアルハ北海道及沖繩縣ニ在リテハ區長、區書記、町村長トアルハ北海道ニ在リテハ支廳長、支廳屬、市長、市書記トアルハ戶長其ノ他町村長ニ準スヘキ者ニ該當ス

附　則

第五十八條　第二條中明治二十八年勅令第百二十六號第三條ニ當ル者ノ人名書ハ明治二十九年ニ於テハ明治二十八年陸軍省令第三十號第三項ニ依リ作リタル名簿ヲ以テ之ニ換フヘシ

第五十九條（削除）

第一樣式（壯丁名簿）

曲尺七寸

| 壯丁名簿 | | |

第七様式ノ二（徴兵表）

明治何年　第何管徴兵表

其二

種別	聯隊区	何聯隊区												合計			
	管内	東京			埼玉			計									
	年齢	二十歳	二十一歳以上	計	二十歳	二十一歳以上	計	二十歳	二十一歳以上	計				二十歳	二十一歳以上	計	
陸軍志願者	徴兵令第十三條第五項ニ當ル者																
	徴兵令第二十三條ニ當ル者																
	徴兵令第二十七條ニ當ル者																
	徴兵令第二十八條ニ當ル者																
	計																
海軍志願者	徴兵令第二十三條ニ當ル者																
	徴兵令第二十七條ニ當ル者																
	徴兵令第二十八條ニ當ル者																
	計																

一　警備隊区アル師管ニ在テハ聯隊区ノ下ニ其ノ区畫ヲ設クヘシ

二　本表ノ区畫ハ實際ニ就キ適宜増減スヘシ其ノ二表亦同シ

三　他ノ師團聯隊ノ兵員ヲ徴集シタル師管ニ在テハ本表陸軍現役ノ区畫中近衛師團ノ例ニ依リ該師團聯隊ノ区畫ヲ設ク

四　沖縄警備隊区ヨリ第十二師團、第十八師團ニ徴集シタル人員ハ符號ヲ附シテ区別スヘシ

備考

| 総計 | 計 | 軍 | 補充兵 | 水兵 | | | | | | | | | | | | | | | |

徴集免除人員	計	備考
現役補充兵ノ要員ニ超過スル者		
身體檢査上徴集ニ適セサル者		
選兵上徴集ニ適セサル者		
徴兵令第二十二條ニ當リ三箇年ヲ過クル者		
徴兵令第二十三條第二項ニ當リ三十二歳ヲ過クル者		
計		
兵役身長四尺八寸未滿		
免除癈疾不具		
計		
徴兵令第十三條第一項ニ當ル者		
徴兵令第十三條第三項ニ當ル者		
計		
現役徴兵令第十二條ニ當ル者		
中ノ陸軍志願兵		
人員海軍志願兵		
計		
死刑無期又ハ六年以上ノ懲役若ハ禁錮又ハ猶刑法舊陸海軍刑法ノ重罪ノ刑ニ處セラレタル者		
總計		

一　現役補充兵及要員ニ超過スル者ノ區畫中甲種合格者ハ墨書シ第一乙種第二乙種合格者ハ「一乙」「二乙」ノ符號ヲ附シテ朱書別記スヘシ

一　現役中ノ人員區畫中陸軍海軍志願兵ニハ兵籍ニ編入シタル生徒ヲ含有ス

第七樣式ノ三

明治何年何師管徴兵表附錄壯丁身長表

聯隊區	廳府縣	五尺五寸以上	五尺五寸以上五尺六寸未滿	五尺四寸以上五尺五寸未滿	五尺三寸以上五尺四寸未滿	五尺二寸以上五尺三寸未滿	五尺一寸以上五尺二寸未滿	五尺以上五尺一寸未滿	四尺九寸以上五尺未滿	四尺八寸以上四尺九寸未滿	四尺八寸未滿	測尺不能者	計	備考
某聯隊區	東京													
	何													
	計													
某聯隊區	何													
	計													
某聯隊區	何													
	計													
某聯隊區	何													
	計													
某聯隊區	何													
	計													
某普通備隊區	何													
	計													
總計														

一　本表ハ身體檢査ヲナシタル本籍壯丁ノ總員ニ就キ調製スヘシ
一　本表各聯隊區別ノ人員ノ計ハ壯丁體格表聯隊區別人員ノ計ニ符合スルモノトス

第七樣式ノ四

明治何年　第何師管徵兵表附錄壯丁體格表

聯隊區別	聯隊區	東京	埼玉	計	合計
徵集人員	五尺三寸以上 甲種				
	五尺三寸以上 第一乙種				
	五尺三寸以上 第二乙種				
	五尺三寸以上 計				
	五尺二寸以上五尺三寸未滿 甲種				
	五尺二寸以上五尺三寸未滿 第一乙種				
	五尺二寸以上五尺三寸未滿 第二乙種				
	五尺二寸以上五尺三寸未滿 計				
	五尺一寸以上五尺二寸未滿 甲種				
	五尺一寸以上五尺二寸未滿 第一乙種				
	五尺一寸以上五尺二寸未滿 第二乙種				
	五尺一寸以上五尺二寸未滿 計				
	五尺以上五尺一寸未滿 甲種				
	五尺以上五尺一寸未滿 第一乙種				
	五尺以上五尺一寸未滿 第二乙種				
	五尺以上五尺一寸未滿 計				
	合計 甲種				
	合計 第一乙種				
	合計 第二乙種				
	合計 計				
徵集（丙種）	五尺未滿四尺九寸以上四尺八寸以上 甲種				
	五尺未滿四尺九寸以上四尺八寸以上 第一乙種				
	五尺未滿四尺九寸以上四尺八寸以上 第二乙種				
	五尺未滿四尺九寸以上四尺八寸以上 計				
徵集（丁種）	五尺以上				

病疾		延期人員	徵集人員	免除人員	兵役
五尺未滿（戊種）	測尺不能 計	合計	合計	合計	四尺八寸未滿五尺三寸以上
		甲種	甲種	甲種	
		第一乙種	第一乙種	第一乙種	
		第二乙種	第二乙種	第二乙種	
		戊種	戊種	計	
		計	計	小計	
		家族自活シ能ハサル者	現役補充兵ノ要員ニ超過スル者	選兵上徵集ニ適セサル者 五尺三寸以上	
				五尺三寸未滿	
				徵兵令第二十二條ニ當リ三箇年ヲ過クル者	
			身體檢査上徵集ニ適セサル者（丙種）		
			五尺以上五尺未滿		
			測尺不能		
			計		

第七樣式ノ五

明治何年第何師管徴兵表附錄徴集及要員超過表

兵種等位		現役兵							補充兵							要員過越	
		三寸以上	二寸五分以上	二寸以上	一寸五分以上	一寸以上	五分以上	五尺以上	計	三寸以上	二寸五分以上	二寸以上	一寸五分以上	一寸以上	五分以上	五尺以上	計	定寸以上	定寸以下	計
歩兵	甲種																			
	第一乙種																			
	第二乙種																			
騎兵	甲種																			
	第一乙種																			
	第二乙種																			
野砲兵																				
山砲兵																				
重砲兵																				
工兵隊兵																				
鐵道隊兵																				
電信隊兵																				
氣球隊兵																				
輜重兵																				
輜重輸卒																				
縫卒工																				

一　本表各項目ノ人員ハ徴兵表其二中相當項目ノ人員ニ符合スルモノトス但シ符合セサルモノハ其ノ人員及事由ヲ各項目毎ニ聯隊區ニ分チ備考中ニ記入スヘシ

一　他ノ師團、團隊ニ徴集シタル人員ハ各符號ヲ附シテ別記スヘシ

| 備考 | 免除人員（丁種） | | | | | | | | | 總計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

第七標式ノ六

明治何年第何師管壯丁普通教育程度表

何聯隊區

徴募區	體格等位	中學卒業ノ者	中學卒業同等ノ學力ト認ムル者	高等小學卒業ノ者	高等小學卒業同等ノ學力ト認ムル者	尋常小學卒業ノ者	尋常小學卒業同等ノ學力ト認ムル者	讀書算術ヲ爲シ得ル者	讀書算術ヲ知ラサル者	計
何市	甲種									
	第一乙種									
	第二乙種									
	丙種									
	丁種									
	戊種									
何郡	甲種									
	第一乙種									
	第二乙種									
	丙種									
	丁種									
	戊種									
合計	甲種									
	第一乙種									
	第二乙種									
	丙種									
	丁種									
	戊種									
	計									

備考

六ノ三三

種工卒	水兵	機關兵	軍樂生	木工	看護	主厨	計	備考
							甲種	
							第一乙種	
							第二乙種	
							計	

一本表ハ聯隊區毎ニ之ヲ調製シ又計ノ區畫ノ人員ハ徴兵表ノ人員ト一致スルヲ要ス

一他ノ師團關隊ニ徴集シタル兵員ハ相當欄ニ各符號ヲ付シテ別記スヘシ

一補充兵及要員超過ノ欄ニ在リテハ抽籤ヲ施行シタル兵種毎ニ記載スルモノトス

六ノ三二

第七様式ノ七

明治何年第何師管徴兵表附録徴兵令第十二條ニ依ル陸軍現役兵志願者人員表

種別	等位	採用者ノ本籍師管別																						計	不採用者	不合格者
兵	氣球隊																									
工	電信隊																									
	鐵道隊																									
	工兵隊																									
砲兵	重砲兵隊																									
	山砲兵隊																									
	野砲兵隊	甲種																								
		第一乙種																								
騎兵		甲種																								
		第一乙種																								
		第二乙種																								
歩兵		甲種																								
		第一乙種																								
		第二乙種																								
計																										

備考
一　第一師管内ノ各聯隊區司令官ニ願出タル志願者經員ニ付調製スルモノトス
二　本表中採用、不採用、不合格ノ員數ハ第七様式ノ七ノ員數ト一致スヘキモノトス

本表ハ合計中體格種別ノ人員ハ壯丁體格表中同種類人員ノ計ニ符合スルヲ要ス其符合セサルモノハ備考中ニ事由及人員ヲ記入スヘシ
大學卒業ノ者若ハ之ト同等ノ學力ト認ムル者ハ相當區畫ヲ設ケ記入スヘシ

第七様式ノ八

明治何年第何師管徴兵表附録徴兵令第十二條ニ依ル陸軍現役兵志願者本籍府縣別人員表

本籍府縣名	採用者												不採用者	不合格者	計
	輜重兵	騎工卒	鐵工卒	計											
東京															
大阪															
青森															
何															
計															

備考
一　近衛師團、第七師團、臺灣諸隊等當該師團外ノ團隊ニ採用シタル人員ハ符號ヲ附シテ各別記シ其ノ符號ノ事由ヲ備考中ニ記入スヘシ
二　本表人員中採用者ノ身長及普通教育程度ハ第七様式ノ三第七様式ノ六ニ準シ之ヲ調製スルモノトス

明治四十二年六月現行（追二五）

第七樣式ノ九

明治何年第何師管徴兵表附錄逃亡失踪所在不明者人員區分表

聯隊區	聯隊（警備）	逃亡失踪所在不明ノ爲シタル人員	徴集延期ノ處分ヲ爲シタル人員	當年徴兵處分ニ關スル者ニシテ當年十二月一日滿四十歳ヲ過クル人員	備考
某聯隊區	東京				
	何				
	計				
某聯隊區	何				
	計				
某聯隊區	何				
	計				
某聯隊區	何				
	計				
某警備隊區	何				
	計				
總計					

（「七年以内ノ者（當年ノ者ヲ含ム）」欄ノ人員ハ徴兵表其二「逃亡失踪所在不明」欄ノ人員ト一致スヘキモノトス

第八樣式（現役志願兵）

現役志願書

私儀徴兵令第十二條ニ依リ現役ニ服シ度候間服役ノ義御許可相成度候別紙身元證書檢查合格證書ヲ添ユル者ハ「身元證書」ノ下ニ「及檢查合格證書」相添ヘ此段奉願候也

年　月　日

何兵何隊希望　本　人　府（縣）郡（市）町（村）番地寄留ノ者ハ寄留地ヲ併記スヘシ　氏　名　㊞

何聯隊區（警備隊）（警備隊區）司令官氏名殿（何鎭守府ノ場合ハ何鎭守府御中）

第九樣式（身元證書）

身元證書

一戸籍内ノ者

一某　妻　何某長（二）女　年月日婚姻　一長（二）男某　年月日生

一父　某　一母　某

一祖父　某　一祖母　某

一兄　某　年月日生　一妹　某　年月日生

一何々

一戸主（家族）直接國稅何圓何錢ヲ納ム

一戸主（家族）家屋ヲ有ス（家屋ヲ有セス）

一尋常（高等）小學校卒業（何年級迄修業）

一何學校（塾）ニ於テ何學卒業（何學修業）

一現今何ノ職業ニ從事ス

一年月日何ノ賞トシテ何々ヲ受ク

一刑罰ヲ受ケタルコトナシ（年月何々ノ科ニ依リ何罰ニ處セラル）

一種痘何回（天然痘）

右ノ通相違無之候也

年　月　日

本　人　氏　名　㊞

前書ノ通相違無之候也

年　月　日

戸主（後見人）　氏　名　㊞

何市（區）ノ（町）（村）長　氏　名　㊞

明治四十二年六月現行（追二五）

第十樣式　（合格證書）

用紙ハ聯隊區（警備隊區）司令部款名美濃罫紙

府（縣）何族（平民）

徴兵令第十二條現役志願者　兵　名

一身長何尺何寸何分

一體格合格

一何兵ニ適當

右檢査合格ニ付此證書ヲ付與ス

年　月　日

何聯隊區司令官　氏　名㊞

陸軍何等軍醫　氏　名㊞

第十一樣式

明治何年某聯隊區徴兵署開設日割表

何	種別 / 徴兵署	檢査人員	檢査日數	抽籤日	旅行日數	里程	徴兵署發著
郡役所	何市	某小學校	四〇〇	自何月何日至何月何日	何日	何里	何月何日何地發
郡役所	何郡			何月何日	何日	何町	何月何日何地發

府	何		縣	合	備考
	計		計		

附表（削除）

●徴兵檢査規則

明治四十二年三月陸軍省令第六號

徴兵檢査規則左ノ通改正ス

第一條　徴兵竝徴兵令十二條及第十三條ニ依ル志願兵ノ身體檢査ハ本規則ニ依リ施行スルモノトス

前項ノ檢査ニハ學術上諸種ノ方法ヲ施スコトヲ得

第二條　左ノ疾病畸形ノ者ハ不合格トス

一　惡性腫瘍
二　骨軟化、佝僂病
三　象皮腫、癩
四　動脈瘤
五　癲癇
六　白痴
七　癲狂
八　盲
九　耳殻若ハ鼻ノ全缺スル者
十　聾
十一　啞
十二　唇、齒牙、口內ノ疾病ニシテ官能ニ大ナル妨アル者
十三　食道狹窄
十四　脊梁、骨盤ノ畸形ニシテ運動ニ大ナル妨アル者
十五　歇兒尼亞
十六　關節畸形
十七　習癖脫臼

十八　支肢ノ短縮、彎曲
十九　指節ノ强剛ニシテ把握ニ大ナル妨アル者
二十　拇指若ハ示指若ハ二指以上ヲ失シタル者
二十一　蹼足
二十二　第一趾ヲ失シタル者若ハ三趾以上ヲ失シタル者
前項ノ疾病畸形中輕症ニシテ服役シ得ヘキ者ハ合格トシ爾餘ノ疾病畸形ト雖服役シ得ヘカラサル者ハ不合格トス

第三條　體格ノ等位ヲ區別スルコト左ノ如シ
一　甲種　身長五尺以上ニシテ身體强健ナル者
二　乙種　身長五尺以上ニシテ身體甲種ニ亞ク者其ノ體格比較的良好ナル者ヲ第一乙種トシ之ニ亞ク者ヲ第二乙種トス
三　丙種　身長五尺以上ニシテ身體乙種ニ亞ク者及身長五尺未滿四尺八寸以上ニシテ丁種戊種ニ當ラサル者
四　丁種　第二條ニ當ル者及身長四尺八寸ニ滿タサル者
五　戊種　徵兵第二十條第一項第二項ニ當ル者

第四條　徵兵ハ前條ノ甲種、乙種及丙種ヲ合格トシ其ノ甲種及乙種ヲ現役ニ徵スヘキ者丙種ハ國民兵役ニ入ルヘキ者トシ丁種ヲ不合格、戊種ヲ徵集延期トス
徵兵令第十二條及第十三條ノ志願兵ハ前條ノ甲種及乙種ヲ合格トシ丙種丁種及戊種ヲ不合格トス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
陸軍志願兵身體檢查規則ハ之ヲ廢止ス

第二節　服役

●陸軍服役條例

明治二十九年六月勅令第二百三十八號

改正
●明治三十二年十一月勅令第四百三十六號
●明治三十五年一月勅令第十六號
●明治三十五年七月勅令第百八十五號
●明治三十五年十月勅令第二百三十三號
●明治三十六年十一月勅令第二百十三號
●明治三十七年九月勅令第二百十三號
●明治四十二年四月勅令第百十四號

脫漏密願閙ノ諸詢ヲ經テ陸軍服役條例ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

陸軍服役條例

第一章　將校ノ服役
第一款　現役
第一款　豫備役及後備役
第二章　准士官ノ服役
第三章　下士ノ服役
第一款　通則
第二款　現役
第三款　豫備役及後備役
第四章　兵卒ノ服役
第一款　通則
第二款　現役
第三款　豫備役及後備役
第五章　補充兵ノ服役

第六章　雜則

附　則

陸軍服役條例

第一章　將校ノ服役

第一款　現役

第一條　現役將校ハ所屬部隊ノ兵籍ニ編入シ現役定限年齡ニ滿ツル迄服役セシム但別ニ規定アルモノハ此ノ限ニアラス

第二條　將校ノ現役定限年齡ハ左ノ如シ

大將	六十五歲
中將	六十二歲
少將	五十八歲
大佐	五十五歲
中佐	五十三歲
少佐	五十　歲
大尉	四十八歲
中、少尉	四十五歲

元帥タル大將ノ現役定限年齡ハ之ヲ定メス

第三條　現役定限年齡ニ滿ツルモ他人ヲ以テ代フヘカラサル職ニ在ル者又ハ補充上必要アル者ハ留任ヲ命スルコトアルヘシ

第四條　現役定限年齡ニ滿ツルモ戰時若クハ事變ニ際スルトキ又ハ航海中或ハ外國駐劄中ハ現役期限

ヲ延ハスコトアルヘシ

第五條　現役定限年齡ニ滿タサルモ服役十一年以上ニシテ現役ニ堪ヘサル者ハ將官ハ上諭ニ依リ上長官士官ハ陸軍大臣旨ヲ諭シテ現役ヲ退カシムルコトアルヘシ

第六條　現役將校傷痍若クハ疾病ニ由リ職務若クハ永久服役ニ堪ヘスト思惟スルトキハ陸軍醫官ノ診斷書若クハ地方醫師ノ病況書ヲ添ヘ順序ヲ經テ休職又ハ退役ヲ陸軍大臣ニ願出ヘシ

第七條　休職停職ノ將校ハ本籍所在師管ノ兵籍ニ編入シ師團長ノ管轄ニ屬ス他ノ師管ニ寄留スル者ハ寄留地所管師團長ノ監督ヲ受ク

第八條　休職停職ヲ命セラレタル者歸鄉シタルトキハ十四日以內ニ師團長ニ屆出ヘシ但歸鄉旅行一箇月以上ヲ要スルトキハ到著日ヲ豫定シ出發前本籍所管師團長ニ屆出ヘシ

從前ノ在職地若クハ其ノ他ノ地ニ一箇月以上滯在若クハ寄留セント欲スル者ハ本籍市町村（東京市京都市大阪市ニ在テハ區以下同シ）ニ於テ軍衙ノ命令アルトキハ前項ノ屆出ヲ爲スヘシ　之ヲ通報スヘキ者（成年者ニ限ル）ヲ定メ本籍所管ノ師團ニ屆出テ歸鄉シタルトキハ其ノ地所管ノ師團長、本籍所在師管內ノ他ノ聯隊區ナルトキハ其ノ地所管ノ聯隊區司令官ニ滯在又ハ寄留ノ旨ヲ十四日以內ニ屆出ヘシ

前項ノ滯在地又ハ寄留地本籍所在ノ師管外ナルトキハ本籍市町村ニ於テ軍衙ノ命アルトキ之ヲ通報スヘキ者（成年者ニ限ル）ヲ定メ師團長ニ屆出テ歸鄉シタルトキハ十四日以內ニ師團長ニ屆出ヘシ但シ佐官以下ノ將校ニシテ本籍所在ノ聯隊區內ニ於テ旅行又ハ寄留ヲ爲サムトスル場合ニハ聯隊區司令官ニ屆出ヘシ

第九條　休職停職ノ將校十四日以上旅行又ハ寄留セントキ欲スルトキハ本籍市町村ニ於テ軍衙ノ命アル前條第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

外國ニ旅行又ハ在留セント欲スル者ハ目的及國名ヲ記シ且其ノ期限ヲ豫定シ陸軍大臣ニ願出ツヘシ

前項ニ依リ許可ヲ受ケタル者出發セントスルトキ及歸朝シタルトキハ第一項ニ準シ届出ツヘシ

第九條ノ二　滯在又ハ寄留ヲ爲シタル者本籍地ニ復歸シ又ハ滯在若ハ寄留換ヲ爲サムトスルトキハ其ノ地所管ノ師團長ニ届出ヘシ但シ本籍所在師管内ノ他ノ聯隊區ニ滯在又ハ寄留スル者本籍地ニ復歸シ又ハ佐官以下ノ將校ニシテ同一聯隊區内ニ於テ滯在若ハ寄留換ヲ爲サムトスルトキハ其ノ地所管ノ聯隊區司令官ニ届出ヘシ

前項ノ場合ニ於テ其ノ寄留地又ハ滯在地從前ト師管ヲ異ニスルトキハ其ノ地所管ノ師團長、同一師管内ノ他ノ聯隊區ナルトキハ其ノ地所管ノ聯隊區司令官ニモ滯在又ハ寄留ノ旨ヲ十四日以内ニ届出ヘシ

第九條ノ三　休職停職ノ將校本籍所在ノ聯隊區外ニ滯在又ハ寄留中十四日以上旅行セムトスルトキハ其ノ地市町村ニ於テ該地所轄軍衙ノ命アルトキ之ヲ通報スヘキ者（成年者ニ限ル）ヲ定メ其ノ地所管ノ師團長ニ届出テ歸還シタルトキハ十四日以内ニ同師團長ニ届出ヘシ

第十條　休職停職ノ將校寄留地師管ノ兵籍ニ轉セントスル者ハ師團長ニ届出テ許可ヲ受ケタルトキハ其ノ旨ヲ寄留地所管ノ師團長ニ届出ヘシ

寄留地師管ノ兵籍ニ轉シタル者ニ付テハ本條例ノ規定ニ於テ寄留地ヲ本籍地ト同視ス

第十一條　休職停職ノ將校他ノ師管ニ戸籍ヲ轉換シタルトキハ新舊所管ノ師團長ニ、本籍所在師管内ノ他ノ聯隊區ニ轉籍シタルトキハ師團長及新所管ノ聯隊區司令官ニ、聯隊區内ニ於テ轉籍シタルトキハ聯隊區司令官及新住地ノ市町村長（東京市、京都市、大阪市ニ在リテハ區長以下同シ）ニ届出ヘシ但シ將官ニ在リテハ總テ師團長ニ届出ヘシ

氏名ヲ變更シタルトキハ師團長ニ届出ヘシ

前二項ニ該當スル者他ノ師管ニ寄留スル場合ニ於テハ其ノ地所管ノ師團長、本籍所在師管内ノ他ノ

第二十九條　現役ヨリ豫備役若クハ後備役ニ入ル將校歸鄉シタルトキハ十四日以内ニ師團長ニ届出ヘシ

從前ノ在職地若クハ其ノ他ノ地ニ一箇月以上滯在若クハ寄留セント欲スルトキ若クハ歸鄉旅行日數一箇月以上ヲ要スルトキハ本籍市町村ニ於テ召集ノ命アルトキ之ヲ通報スヘキ者（成年者ニ限ル）ヲ定メ師團長ニ届出テ歸鄉シタルトキハ十四日以内ニ師團長ニ届出ヘシ

前項ノ滯在地又ハ寄留地本籍所在ノ師管外ナルトキハ其ノ地所管ノ師團長、本籍所在師管内ノ他ノ聯隊區ナルトキハ其ノ地所管ノ聯隊區司令官ニ滯在又ハ寄留ノ旨ヲ十四日以内ニ届出ヘシ

第三十條　豫備役後備役將校十四日以上旅行或ハ寄留セントスルトキハ本籍市町村ニ於テ召集ノ命アルトキ之ヲ通報スヘキ者（成年者ニ限ル）ヲ定メ師團長ニ届出テ歸鄉シタルトキハ十四日以内ニ師團長ニ届出ヘシ但シ佐官以下ノ將校ニシテ本籍所在ノ聯隊區内ニ於テ旅行又ハ寄留ヲ爲サムトスル場合ニハ聯隊區司令官ニ届出ヘシ

前條第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

外國ニ旅行又ハ在留セムト欲スル者ハ目的及國名ヲ記シ且其ノ期限ヲ豫定シ陸軍大臣ニ願出ツヘシ」

前項ニ依リ許可ヲ受ケタル者出發セムトスルトキ及歸朝シタルトキハ第一項ニ準シ届出ツヘシ

外國ニ在ル者召集ノ通報ヲ受ケ又ハ其ノ他ノ手續ニ依リ充員召集ノ擧アルコトヲ確知シタルトキハ直ニ歸朝シ本籍地到著後二十四時以内ニ師團長ニ届出ヘシ

第三十條ノ二　滯在又ハ寄留ヲ爲シタル者本籍地ニ復歸シ又ハ滯在若ハ寄留換ヲ爲サムトスルトキハ其ノ地所管ノ師團長ニ届出ヘシ但シ本籍所在師管内ノ他ノ聯隊區ニ滯在又ハ寄留スル者本籍地ニ復歸シ又ハ佐官以下ノ將校ニシテ同一聯隊區内ニ於テ滯在又ハ寄留換ヲ爲サムトスルトキハ其ノ地所管ノ聯隊區司令官ニ届出ヘシ

前項ノ場合ニ於テ其ノ寄留地又ハ滯在地從前ト師管ヲ異ニスルトキハ其ノ地所管ノ師團長、同一師管内ノ他ノ聯隊區ナルトキハ其ノ地所管ノ聯隊區司令官ニモ滯在又ハ寄留ノ旨ヲ十四日以内ニ届出ヘシ

第三十條ノ三　豫備役後備役將校本籍所在ノ聯隊區外ニ於テ勤務演習ヲ爲スヘキ許可ヲ受ケタル者十四日以上旅行セムトスルトキハ寄留地市町村ニ於テ之ニ關スル軍衙ノ命ヲ通報スヘキ者（成年者ニ限ルヲ定メ其ノ地所管ノ聯隊區司令官ニ届出テ歸還シタルトキハ十四日以内ニ同聯隊區司令官ニ届出ヘシ

前項ノ届書ハ將官ニ在リテハ師團長ニ之ヲ差出スヘシ

第三十一條　豫備役後備役將校他ノ師管ニ戸籍ヲ轉換シタルトキハ新舊所管ノ師團長ニ、本籍所在師管内ノ他ノ聯隊區ニ轉籍シタルトキハ師團長及新住地ノ市町村長ニ届出ヘシ但シ將官ニ在リテハ總テ師團長ニ届出ヘシ

前二項ニ該當スル者他ノ師管ニ寄留スル場合ニ於テハ其ノ地所管ノ師團長、本籍所在師管内ノ他ノ聯隊區ニ寄留スル場合ニ於テハ其ノ地所管ノ聯隊區司令官ニモ届出ヘシ

本條ノ届出ハ事故發生ノ當日ヨリ十四日以内ニ之ヲ爲スヘシ

第三十二條　豫備役後備役將校ニシテ市町村長、助役、收入役ト爲リ又ハ法律ヲ以テ設立シタル議會ノ議員ト爲リタルトキハ十四日以内ニ師團長ニ届出ヘシ

第三十二條ノ二　豫備役後備役將校ニシテ職業ニ從事スルトキ及之ヲ罷メタルトキハ十四日以内ニ師團長ニ届出ヘシ他ノ師管ニ寄留スル場合ニ在リテハ其ノ地所管ノ師團長ニモ届出ヘシ

第三十三條　豫備役後備役將校ニシテ死亡又ハ所在不明ノ者アルトキハ其ノ戸主（本人戸主ナレハ家族中家事ヲ擔當スル者ヨリ）十四日以内ニ師團長ニ届出ヘシ其ノ本籍所在師管ニ寄留中死亡又ハ所在不明ノトキハ其ノ地所管ノ師團長、本

籍所在師管内ノ他ノ聯隊區ニ寄留中死亡又ハ所在不明ノトキハ其ノ地所管ノ聯隊區司令官ニモ届出ヘシ

所在不明ノ者歸郷シタルトキ又ハ踪跡ヲ知得シタルトキ亦前項ニ同シ

所在不明中戸籍ヲ轉換シタルトキハ第一項及第三十一條第一項ニ準シ届出ヘシ

前諸項ノ届出ヲ爲スヘキ者ナキトキハ市町村長ヨリ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

第三十四條　豫備役後備役將校重罪輕罪（罰金ヲ除ク）ノ刑ニ處セラレタルトキハ刑名及刑期ヲ記シ其ノ戸主（本人戸主ナレハ家族中家事ヲ擔當スル者ヨリ）十四日以内ニ師團長ニ届出ヘシ其ノ本籍所在ノ聯隊區外ニ寄留スル者ニ在リテハ前條第一項ニ準ス

家族ナキ者ニシテ前項ノ事故ヲ生シタルトキハ市町村長ヨリ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

第三十四條ノ二　豫備役後備役將校破產又ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケタルトキハ十四日以内ニ師團長ニ届出テ他ノ師管ニ寄留スル者ニ在リテハ其ノ地所管ノ師團長ニモ届出ヘシ

第三十四條ノ三　本款ノ規定ニ依リ聯隊區司令官ニ届出ツル場合ニハ將官ニ在リテハ之ヲ要セス

第三十五條　豫備役後備役將官ヨリ陸軍大臣ニ差出ス願届書ハ本籍地所管ノ師團長ヲ經由シ、同佐官以下ノ將校ヨリ陸軍大臣ニ差出ス願届書ハ本籍地所管ノ師團長ヲ經由シ又ハ師團長ニ差出ス願届書ハ本籍地所管ノ師團長ニ係ルモノハ本籍地所管ノ聯隊區司令官、滯在地又ハ寄留地所管ノ師團長ニ係ルモノハ滯在地又ハ寄留地所管ノ聯隊區司令官ヲ經由シ、聯隊區司令官ヲ經由シ又ハ聯隊區司令官ニ差出ス願届書ハ當該聯隊區ニ於ケル市町村長、島司、郡長ヲ經由スヘシ但シ同一師管内ノ他ノ聯隊區ニ轉籍シタル場合ニ於テ師團長ニ差出ス届書ハ舊住地ノ市町村長、島司、郡長ヲ經由スヘシ、同一聯隊區内ニテ轉籍シタル場合ニ於テ聯隊區司令官ニ差出ス届書ハ舊住地ノ市町村長、島司、

戸主又ハ家事擔當者ヨリ差出ス届書ハ前項ニ準ス

第三十六條　第二十七條第二十九條乃至第三十四條ノ二ノ届出ヲ爲サヽル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第三十七條　通報人正當ノ事由ナクシテ召集ノ命ヲ通報セス若クハ其ノ通報ヲ遲緩シタル者ハ一日以上十日以下ノ拘留ニ處ス

第三十八條　本款ハ豫備役後備役ノ將校相當官ニ適用ス

第二章　准士官ノ服役

第三十九條　（削除）

第四十條　（削除）

第四十一條　准士官ノ現役定限年齢ハ左ノ如シ

砲工兵上等工長	五十一歳
憲兵特務曹長　樂長補上等計手上等看護長	四十八歳
歩騎砲工輜重兵特務曹長	四十歳

第四十二條　現役定限年齢ニ滿タサルモ服役十一年以上ニシテ現役ニ堪ヘサル者ハ所管長官旨ヲ諭シテ現役ヲ退カシムルコトアルヘシ

第四十三條　特務曹長ハ現役定限年齢ニ滿タサルモ正當ノ事故アルトキハ陸軍大臣本人ノ願ニ依リ現役ヲ免シ豫備役ニ服セシムルコトヲ得

第四十四條　特務曹長（憲兵特務曹長ヲ除ク）ハ現役定限年齢ニ滿チ現役ヲ退キタルトキハ豫備役ニ豫備役終ルノ後ハ後備役ニ服セシム

第四十五條　豫備役後備役特務曹長（憲兵特務曹長ヲ除ク）ノ服役年期ハ豫備役ニ在テハ現役定限年齢ニ滿ツル年ヨリ第六年目ノ三月三十一日迄トシ後備役ニ在テハ豫備役滿期後五箇年トス

第四十六條　豫備役後備役憲兵特務曹長砲工兵上等工長上等計手上等看護長及豫備役後備役樂長補ノ服役年期ハ豫備役ニ在テハ現役定限年齢ニ滿ツル年ノ三月三十一日迄トシ同年三月三十一日後豫備役ニ轉入シタル者ハ轉入ノ翌日ヨリ後備役ニ服セシメ後備役ニ在テハ現役定限年齢ニ滿ツル年ヨリ第六年目ノ三月三十一日迄トス

第四十七條　本章ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外第一章ノ規定ハ准士官ニ關シテ之ヲ準用ス但シ第二十一條ノ願書ハ之ヲ師團長ニ差出スヘシ

第四十八條　豫備役後備役ノ下士ヨリ特務曹長ニ進級シタル者ノ服役年期ハ豫備役ニ在テハ現役定限年齢ニ滿ツル年ヨリ第六年目ノ三月三十一日迄トシ後備役ニ在テハ現役定限年齢ニ滿ツル年ヨリ第十一年目ノ三月三十一日迄トス

豫備役後備役ノ下士ヨリ憲兵特務曹長砲工兵上等工長上等計手上等看護長及樂長補ニ進級シタル者ノ服役年期ハ豫備役ニ在リテハ現役定限年齢ニ滿ツル年ノ三月三十一日迄トシ後備役ニ在リテハ現役定限年齢ニ滿ツル年ヨリ第六年目ノ三月三十一日迄トス

第三章　下士ノ服役

第一款　通則

第四十九條　下士ノ服役ハ之ヲ分テ現役豫備役及後備役トス其ノ服役ヲ終リタルトキハ第一國民兵役ニ服セシム

第四十九條ノ二　下士ノ服役期限ハ左ノ如シ

一　志願ニ依ラスシテ兵卒ヨリ下士ニ任セラレタル者ハ徴集年ノ十二月ヨリ起算シ十七年四箇月

二　前號ノ外下士ニ任セラレタル者ハ下士任官ノ年ノ十二月ヨリ起算シ十七年四箇月

第五十條　各服役期限既ニ滿ツルト雖戰時或ハ事變ニ際スルトキ若クハ航海中或ハ外國駐劄中ハ其

明治四十二年六月現行（追二五）

ノ期限ヲ延ハスコトアルヘシ其ノ服役年期ノ計算ハ延期セサル者ニ同シ

第五十一條　現役ヲ離ルヽトキ第四十九條ノ二ノ服役期限ヲ過キ豫備役後備役ニ服セサル者及事故ニ由リ常備後備ノ役若クハ兵役ヲ免スル者ハ同時ニ其ノ官ヲ免シ後備役滿期ノ者ハ別ニ辭令ヲ用キスシテ其ノ官消滅スルモノトス

第二款　現役

第五十二條　現役下士ハ所屬部隊ノ兵籍ニ編入シ現役期限滿ツル迄服役セシム

第五十三條　隊附（電信教導大隊、各教導隊及現役下士ハ營內ニ居住セシムルヲ例トス生徒隊附ヲ含ム以下同シ）憲兵科下士及軍樂部下士ハ總テ之ヲ營外ニ居住セシメ諸工長經理部、衛生部下士及懲治隊附下士ハ人員ヲ限リ營外ニ居住セシム

警備隊附下士ニシテ其ノ警備隊區在籍ノ者ハ外泊ヲ許スコトアルヘシ

隊附ニ非サル現役下士ト雖必要ニ應シ營內ニ居住セシムルコトヲ得

第五十四條　下士ノ現役期限ハ左ノ如シ

一　憲兵科下士ハ前服役年月ヲ通算シ六箇年但シ豫備役後備役下士ヨリ轉科シタル者ヲ除ク

二　步、騎、砲、工、輜重兵科下士（砲兵工科學校及獸醫學校卒業ノ者ヲ除ク）縫工長靴工長及衛生部下士ハ入隊ノ月ヨリ四箇年但シ豫備役步、騎、砲、工、輜重兵科下士ニシテ警備隊區在籍ノ者ニ在リテハ入隊ノ月ヨリ三箇年

三　騎、砲、輜重兵科下士中砲兵工科學校又ハ獸醫學校ヲ卒業シタル者ハ任官ノ月ヨリ三箇年但シ工長外ノ者ハ任官ノ月ヨリ二箇年

四　計手ハ計手ニ任セラレタル月ヨリ二箇年但シ豫備役步、騎、砲、工、輜重兵科下士上等兵ニシテ計手ニ任セラレタル者ヲ除ク

五　軍樂部下士ハ樂手補ヲ命セラレタル月ヨリ五箇年

六　豫備役後備役下士ニシテ再ヒ現役ニ服シタル者竝歸休中又ハ豫備役ニ在ル上等兵及之ト同等階級ノ兵卒ニシテ現役下士ト爲リタル者ハ再入隊ノ年ノ十二月ヨリ二箇年志願ニ依ラシスシテ兵卒ヨリ下士ニ任セラレタル者ノ現役服役期限ハ前項ニ依ラス入隊ノ月ヨリ三箇年トス

第五十五條　下士ノ現役定限年齡ハ左ノ如シ

一　官衙（第二號ニ揭ク電信教導大隊、各教導隊及生徒隊ヲ除ク學校ニ在ル官衙ヲ除ク）及懲治隊　四十八歲

附各兵科各部下士

二　師團司令部、旅團司令部、警備隊司令部、要塞司令部、臺灣總督府陸軍幕僚、臺灣陸軍經理部、臺灣陸軍獸醫部、臺灣陸軍附各兵科各部下士　四十五歲

憲兵司令部、憲兵隊附憲兵科及各部下士

軍樂隊、軍樂生徒隊附各部下士

三　隊附（前二號ニ揭クルモノヲ除ク）各兵科各部下士　四十歲

第五十六條　下士ハ現役滿期ノ後現役定限年齡ニ滿ツル迄數次再服役ヲ志願スルコトヲ得

前項再服役ノ期間ハ每回一箇年トス但シ入隊後（兵卒外ノ出身者ニ在リテハ任官後）六箇年以上現役ニ服シタル者（第五十四號第六號ニ該當スル者ニ在リテハ前後ノ服役年數ヲ通算ス）一箇年以上數箇年ヲ志願スルコトヲ得

第五十七條　前條ニ依リ再服役ノ許可ヲ受ケタル者ニシテ軍紀ヲ紊リ又ハ其ノ他ノ事故ニ依リ現役ニ服セシムヘカラスト認ムルトキハ聯隊長又ハ之ト同等以上ノ權アル長官其ノ許可ヲ取消スコトヲ得（憲兵分隊ニ在テハ分隊長、懲治隊及軍樂隊ニ在テハ該隊長以下同シ）

第五十八條　再服役ハ中隊ニ在テハ其ノ所屬中隊長ニ出願シ該中隊長ハ順序ヲ經テ聯隊長又ハ之ト同等以上ノ權アル長官ノ認可ヲ請フヘシ

諸本部諸官廨ニ在テハ直屬長官ニ出願スヘシ但直屬長官聯隊長ト同等ノ權ナキトキハ聯隊長同等以上ノ權アル長官ノ認可ヲ請フヘシ

經理部、衞生部下士ノ再服役ハ聯隊長又ハ之ト同等以上ノ權アル長官ヨリ當該經理部長又ハ軍醫部長ニ豫メ協議スヘシ

再服役ヲ許可シタルトキハ誓約書ヲ中隊長若クハ直屬長官ニ出サシム

第五十八條ノ二 第五十六條第二項但書ノ者ハ服役中願ニ依リ再服役ノ年月ヲ短縮スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ少クモ現役ヲ退カムトスル二箇月以前ニ出願スルヲ要ス

前項ノ出願期內ハ再服役短縮出願ノ取消ヲ許スコトアルヘシ

前條ノ規定ハ前二項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五十九條 再服役許可ノ後轉隊若クハ轉職シタルトキハ其ノ誓約書ヲ新所屬ノ中隊長若クハ直屬長官ニ移スヘシ

第六十條 現役中本人ヲ要スルニ非サレハ一家ノ生計ヲ營ミ難キ事故ヲ生スルトキハ本人ノ願ニ依リ現役ヲ免スルコトヲ得

第六十一條 現役中傷痍若クハ疾病ニ由リ現役ニ堪ヘ難キ者ハ現役ヲ免ス

第六十二條 現役中傷痍若クハ疾病ニ由リ常備後備ノ役ニ堪ヘ難キ者ハ其ノ役ヲ免シ永久服役ニ堪ヘ難キ者ハ兵役ヲ免ス

第六十三條 憲兵下士ニシテ素行修マラサル者ハ特ニ現役ヲ免ス

第六十四條 憲兵下士其ノ職務ヲ辱シムルニ依リ懲罰ノ處分ヲ受ケ其ノ情重キモノハ陸軍懲罰令ノ規定ニ拘ハラス官ヲ免スルコトヲ得

第六十五條 現役ヲ離ルヽトキ第四十九條ノ二ノ服役期限起算ノ月ヨリ七箇年四箇月若クハ十七箇年四箇月ヲ過クル者ハ第一國民兵役ニ服セシム

備役ニ十七年四箇月ニ滿タサル者ハ後備役ニ服セシム

第六十六條 第六十二條ニ依リ常備後備ノ役ヲ免シタル者ハ第一國民兵役ニ服セシム

下士ニシテ禁錮ノ刑ニ處セラレ官ヲ失セ又ハ陸軍懲罰令若クハ第六十四條ニ依リ官ヲ免セラレタル者ハ步騎砲工輜重兵科及經理部衞生部下士（計手ヲ除ク）ニ在リテハ當該兵科部ノ一等卒又ハ之ト同等階級ノ兵卒ト爲シ憲兵科軍樂部下士及計手ニ在リテハ前兵科（前兵科ナキ者ハ步兵科）ノ一等卒ト爲シ其服役シタル年月ヲ通算シ三箇年ニ滿タサル者ハ三箇年ニ滿ツル迄現役ニ、十七年四箇月ニ滿タサル者ハ十七年四箇月ニ滿ツル迄豫備役ニ、七年四箇月ニ滿タサル者ハ七年四箇月ニ滿ツル迄後備役ニ服セシム

第六十七條 現役下士ニシテ第四十九條ノ二ノ服役期限起算ノ月ヨリ七箇年四箇月若クハ十七箇年四箇月ノ後尙豫備役若クハ後備役ニ服センコトヲ志願スル者ハ其ノ年數ヲ定メ現役滿期ノ際聯隊長若クハ之ト同等以上ノ權アル長官ニ願出ヘシ但シ豫備役ハ現役定限年齡ニ滿ツル年ノ三月三十一日後備役ハ滿五十歲トナル年ノ三月三十一日ヲ以テ終期トス

聯隊長若クハ之ト同等以上ノ權アル長官前項ノ服役ヲ許可シタルトキハ本人所管ノ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

第六十八條 第六十條乃至第六十四條ニ當ル者アルトキハ聯隊長又ハ之ト同等以上ノ權アル長官ハ師團長若クハ之ト同等以上ノ權アル長官ニ在テハ自ラ之ヲ處分ス

第六十九條 現役中禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ逃亡シタル者ハ其ノ刑期中及逃亡中ノ日數ハ現役服役年期ニ算入セス

第三款 豫備役及後備役

第七十條　豫備役後備役下士ハ本籍所在師管ノ兵籍ニ編入シ聯隊區司令官ノ管轄ニ屬ス

第七十條ノ二　豫備役後備役軍曹伍長及同相當官ハ現役滿期後二箇年以內ニ更ニ現役ヲ志願スルコトヲ得

各兵科（憲兵科ヲ除ク）ノ豫備役後備役軍曹伍長ニシテ六箇年以上現役ニ服シタル者ハ現役滿期後一箇年以內ニ憲兵科ノ現役下士ヲ志願スルコトヲ得

第七十條ノ三　前條ニ依リ服役セムト欲スル者ハ其ノ願書ニ原所屬部隊、現官任命及現役滿期ノ年月日、現役年數、現役滿期後ノ職業竝服役スヘキ部隊等ヲ記シ市町村長、聯隊區司令官ヲ經テ其ノ服役セムトスル部隊長ニ差出スヘシ

前項ノ願書ニハ市町村長ハ奥書證印ヲ爲シ聯隊區司令官ハ本人在鄉中ノ事項ニ關シ意見ヲ添附シ之ヲ服役セムトスル部隊長ニ送付スヘシ但シ原所屬部隊外ニ服役セムトスル者ニ在リテハ聯隊區司令官其ノ願書ヲ原所屬部隊長ニ送附シ原所屬部隊長ハ現役中ニ於ケル勤務及品行ニ關シ意見ヲ添附シ之ヲ服役セムトスル部隊長ニ送附スヘシ

第七十條ノ四　豫備役後備役下士ニシテ現役ニ服シタルトキハ十四日以內ニ市町村長ニ屆出ヘシ

第七十一條　豫備役下士ノ服役期限ハ第四十九條ノ二ノ服役期限起算ノ月ヨリ七年四箇月ニ滿ツル迄トス

第七十二條　後備役下士ノ服役期限ハ第四十九條ノ二ノ服役期限起算ノ月ヨリ十七年四箇月ニ滿ツル迄トス

第七十三條　豫備役後備役下士服役滿期ニ至リタルトキハ別ニ辭令ヲ用ヰスシテ豫備役ハ後備役ニ後備役ハ第一國民兵役ニ入ルモノトス

第七十四條　豫備役後備役下士滿期後引續キ服役セント欲スルトキハ年數ヲ定メ聯隊區司令官ニ願出ヘシ但シ豫備役ハ現役定限年齡ニ滿ツル年ノ三月三十一日後備役ハ滿五十歲トナル年ノ三月三十一日ヲ以テ終期トス

第七十五條　豫備役後備役下士傷痍若クハ疾病ニ由リ豫備後備ノ役ニ堪ヘ難キ者ハ第一國民兵役ニ服セシメ永久服役ニ堪ヘ難キ者ハ兵役ヲ免ス

在鄉中傷痍若クハ疾病ニ由リ永久服役ニ堪ヘストト思惟スルトキハ陸軍醫官ノ診斷證書若クハ地方醫師ノ病況書ヲ添ヘ聯隊區司令官ニ屆出ヘシ

第一項ニ當ル者アルトキハ聯隊區司令官ハ師團長ノ認可ヲ請ヒ豫備、後備役又ハ兵役ヲ免ス但シ召集中ニ在テハ聯隊長若ハ之ト同等以上ノ權アル長官第六十八條ノ例ニ依リ處分シ本籍所管ノ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

第七十五條ノ二　豫備役後備役憲兵下士召集中其ノ職務ヲ辱シムルニ依リ懲罰ノ處分ヲ受ケ其ノ情重キモノハ陸軍懲罰令ノ規程ニ拘ラス官ヲ免スルコトヲ得

第七十五條ノ三　豫備役後備役下士ニシテ禁錮ノ刑ニ處セラレ官ヲ失ヒ又ハ陸軍懲罰令若ハ前條ニ依リ官ヲ免セラレタル者ハ步騎砲工輜重兵科及經理部衞生部下士（計手ヲ除ク）ニ在リテハ當該兵科部ノ一等卒又ハ之ト同等階級ノ兵卒ト爲シ憲兵科軍樂部下士及計手ニ在リテハ前兵科（前兵科ナキ者ハ步兵科）ノ一等卒ト爲ス

第七十六條　豫備役後備役下士ハ戰時若クハ事變ニ際シ之ヲ召集ス平常ニ在テハ每年一度簡閱點呼ヲ爲シ又勤務演習ノ爲メ召集ス

第七十七條　豫備役後備役下士ニシテ文官ニ任セラレ除隊セラレ又ハ勤務演習ノ簡閱點呼ノ爲メ召集スルコトナシ國ニ在ル者及市町村長、助役、收入役トナル者ハ勤務演習ノ簡閱點呼ノ爲メ召集スルコトナシ法律ヲ以テ設立シタル議會ノ議員ト爲ル者其ノ開會中亦同シ

第七十八條　豫備役後備役下士本籍所在聯隊區ノ簡閲點呼開始前三十日迄ニ出願スルトキハ寄留地ニ於テ簡閲點呼ヲ受クルコトヲ得

一箇年以上他ノ師管ニ寄留スル者ハ寄留地師管ニ於テ、同師管内本籍所在ノ聯隊區ト交通不便ノ地ニ一箇年以上寄留スル者ハ寄留地ノ聯隊區ニ於テ願ニ依リ勤務演習ヲ爲スコトヲ得

前二項ニ依リ願出ツル者ハ其ノ願書ニ本籍市町村長ノ奥書證印ヲ受ケ聯隊區司令官ニ差出スヘシ

許可ヲ受ケタル者ニシテ本籍所在ノ聯隊區外ニ寄留スル場合ニ在リテハ指令書受領後寄留前出願ノ者ハ寄留地到著後三日以内ニ豫備役後備役編入年、現官ニ任セラレタル年月及罪ニ勤務演習ヲ爲シタル年月ヲ記シ寄留地所管ノ聯隊區司令官ニ届出テ本籍所在ノ聯隊區内ニ寄留スル場合ニ在リテハ同上期日内ニ其ノ地ノ市町村長ニモ届出テ本籍所在ノ聯隊區内ニ寄留スル場合ニ在リテハ同上期日内ニ其ノ七十八條ノ二　前條第四項ノ届出ヲ爲シタル者寄留換ヲ爲シ又ハ本籍地ニ復歸セムトスルトキハ其ノ地所管ノ聯隊區司令官ニ届出ヘシ但シ聯隊區内ニテ寄留換ヲ爲シタルトキハ三日以内ニ其ノ地ノ市町村長ニモ届出テ本籍所在ノ聯隊區内ニ寄留スル者其ノ本籍地ニ復歸セムトスルトキハ其ノ地ノ七十九條　豫備役後備役下士ニシテ止ムヲ得サル事故アリ勤務演習召集ノ猶豫若クハ簡閲點呼ノ免除ヲ願ハントスルトキハ其ノ願書ニ市町村長ノ奥書證印ヲ受ケ聯隊區司令官ニ差出スヘシ但シ第七十八條第一項又ハ第二項ノ許可ヲ受ケタル者ニ在リテハ寄留地市町村長ノ奥書證印ヲ受ケ其ノ地所管ノ聯隊區司令官ニ願出ヘシ

八十條　現役ヨリ豫備役若クハ後備役ニ入ル下士ハ七日以内ニ從前ノ在職地ヲ出發シ一日行程十里ヲ計カラサル日數間ニ歸郷シ著後十四日以内ニ聯隊區司令官ニ届出ヘシ

第二里詰ヨリ勘カラサル日數間ニ歸郷シ著後十四日以内ニ聯隊區司令官ニ届出ヘシ

從前ノ在職地若クハ其ノ他ノ地ニ八日以上滯在若クハ寄留セントスルトキハ前項ノ出發期日内ニ本籍市町村ニ於テ召集ノ命アルトキ之ヲ通報スヘキ者（成年者ニ限ル）ヲ定メ聯隊區司令官ニ届出テ歸郷シタルトキハ前項ノ届出ヲ爲スヘシ

第八十一條　豫備役後備役下士十四日以上旅行或ハ寄留セントスルトキハ本籍市町村ニ於テ召集ノ命アルトキ之ヲ通報スヘキ者（成年者ニ限ル）ヲ定メ聯隊區司令官ニ届出テ歸郷シタルトキハ十四日以内ニ聯隊區司令官ニ届出ヘシ

第二款　現役

第九十三條　現役兵ハ入隊ノ日ヨリ其ノ隊ノ兵籍ニ編入シ現役期限滿ツル迄服役セシム

第九十四條　現役兵ハ營内ニ居住セシムルヲ例トス

憲兵上等兵、樂手補ハ營外ニ居住セシム

警備隊伍長勤務上等兵、計手勤務上等兵及上等看護卒中品行方正勤務勉勵且技藝熟達ノ者ハ外泊ヲ許スコトアルヘシ

第九十五條　憲兵上等兵ノ現役期限ハ前服役年月ヲ通算シ六箇年トス

第九十六條　輜重輸卒ノ現役期限ハ二年四箇月トシ三箇月在營ノ後歸休セシム

戰時若クハ事變ニ際スルトキ其ノ他必要ノ場合ニハ在營期限ヲ伸縮スルコトアルヘシ

第九十七條　樂手補ノ現役期限ハ樂手補ヲ命セラレタル月ヨリ五箇年トス

第九十八條　警備隊現役兵ハ一箇年間在營ノ後歸休セシム

第九十九條　警備隊現役兵中上等兵タルノ技能ヲ有スル者及上等兵、上等看護卒ニシテ志願ノ者ハ尚一箇年間在營セシムルコトヲ得

警備隊上等兵、看護手中下士タルノ技能ヲ有スル者ニシテ志願ノ者ハ現役期限滿ツル迄在營セシムルコトヲ得

第百條　騎砲工輜重兵科ノ兵卒（輸卒ヲ除ク）及縫工卒、靴工卒ニシテ下士タルノ技能ヲ有スル者ハ一箇年再服役ヲ志願スルコトヲ得但シ下士仕官前砲兵工科學校又ハ獸醫學校ニ分遣ヲ要スル者ハ在リテハ二箇年トス

歩兵科兵卒及看護卒ニシテ下士タルノ技能ヲ有スル者ハ現役トシテ二箇年在營ノ延期ヲ志願スルコトヲ得

第一項第二項ノ許可ヲ得タル者ニシテ補充上ノ關係ニ依リ下士ニ任スヘキ見込ナキトキハ願ニ依リ許可ヲ取消スコトアルヘシ

憲兵上等兵及樂手補ハ現役定限年齡ニ滿ツル迄數次再服役ヲ爲スコトヲ得

其ノ再服役年期ハ一箇年以上トス

前諸項ノ取扱ニ關シテハ第五十八條及第五十九條ノ規定ヲ準用ス

第百一條　兵卒ノ現役定限年齡ハ四十歳トス

第百二條　現役中本人ヲ要スルニアラサレハ家族自活シ能ハサル事故ヲ生スルトキハ其ノ家族ノ願ニ依リ現役ヲ免ス

第百三條　現役中傷痍若クハ疾病ニ由リ一時服役ニ堪ヘ難キ者ハ現役ヲ免ス

第百四條　現役中傷痍若クハ疾病ニ由リ常備後備ノ役ニ堪ヘ難キ者ハ其ノ役ヲ免シ永久服役ニ堪ヘ難キ者ハ兵役ヲ免ス

第百四條ノ二　第百條第一項又ハ第二項ニ依リ再服役又ハ在營延期ノ許可ヲ受ケタル者ニシテ軍紀ヲ紊リ又ハ其ノ他ノ事故ニ依リ下士タルヲ得ヘカラスト認ムルトキハ聯隊長ハ之ト同等以上ノ權アル長官其ノ許可ヲ取消スコトヲ得

第百五條　憲兵上等兵現役中左ニ揭クル事項ニ當ル者ハ其ノ職ヲ免ス

一　職務ヲ辱シムルニ由リ懲罰ノ處分ヲ受ケ其ノ情重キトキ

二　素行修マラス屢懲罰ノ處分ヲ受ケ又ハ上官ノ說諭ヲ受クルモ改悛ノ狀ナキトキ

第百六條　現役ヲ離ルヽトキ其ノ服役シタル年月ヲ通算シ七年四箇月ニ滿タサル者ハ豫備役ニ十七年

四箇月ニ滿タサル者ハ後備役ニ服セシム

第百七條　第百二條第百三條ニ當ル者軍隊第一期ノ敎育ヲ卒ラサル前ニ在テハ補充兵役ニ服セシム其服役年期ハ前役ヲ通シテ十二年四箇月トス但シ看護卒ニシテ看護卒第一期ノ敎育ヲ卒ラサル者ハ前兵科ノ兵卒ト爲シ豫備役ニ編入スルモノトス

第百四條ニ依リ常備後備ノ役ヲ免セラレタル者ハ第一國民兵役ニ服セシム但シ軍隊第一期ノ敎育ヲ卒ラサル前ニ在テハ第二國民兵役ニ服セシム

第百八條　上等兵又ハ之ト同等階級ノ兵卒ニシテ禁錮ノ刑ニ處セラレ職ヲ失ヒ又ハ陸軍懲罰令若クハ第百五條ニ依リ職ヲ免セラレタル者ハ步騎砲工輜重兵科經理部衞生部ノ者ニ在リテハ當該兵科部ノ一等卒ト爲シ其ノ服役シタル年月ヲ通算シ三箇年ニ滿タサル者ハ三箇年ニ滿ツル迄現役ニ服セシメ三箇年ヲ過クル者ハ第百六條ノ例ニ依リ豫備役又ハ後備役ニ服セシム

第百九條　第百二條ニ依リ免役ヲ願出テントスル者ハ其ノ願書ニ同徵募區内現役兵ノ戶主（憲兵上等兵、樂手補ハ近隣ノ戶主）二名ノ保證書ヲ添ヘ島司郡市長ヲ經テ聯隊區司令官ニ差出スヘシ但町村ニ於テハ町村長ノ奥書證印ヲ受クヘキモノトス

島司郡市長ハ其ノ事實ヲ審覈シ狀況書ヲ作リ願書ト共ニ聯隊區司令官ニ送附シ聯隊區司令官ハ之ニ意見ヲ附シ願書ト共ニ本人所屬ノ聯隊若クハ之ト同等以上ノ權アル長官ニ移スヘシ

第百十條　第百二條乃至第百四條及第百五條ニ當ル者アルトキハ聯隊長若クハ之ト同等以上ノ權アル長官ノ認可ヲ請ヒ現役、常備後備役、兵役ヲ免シ又ハ憲兵上等兵ヲ免ス

歸休兵中第百三條第百四條ニ當ル者アルトキハ聯隊區司令官ハ師團長ノ認可ヲ請ヒ現役、常備後備役又ハ兵役ヲ免ス但シ召集中ニ在テハ聯隊長若ハ之ト同等以上ノ權アル長官前項ノ例ニ依リ處分シ本籍所管ノ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

第百十一條　憲兵上等兵、樂手補現役中禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ逃亡シタルトキハ其ノ刑期中逃亡ノ日數ハ服役年期ニ算入セス

第百十二條　現役中徵兵令第十五條ニ依リ歸休ヲ命スヘキ者ハ二箇年以上服役シタル者ニ限ル但警備隊兵卒、砲兵助卒ハ八箇月以上在營シタル者ニ限ル

歸休ヲ命スヘキ人員ハ陸軍大臣上裁ヲ經テ之ヲ定ム

第百十三條　歸休兵ハ本籍所在師管ノ兵籍ニ編入シ聯隊區司令官ノ管轄ニ屬ス

第百十三條ノ二　歸休中ノ上等兵及之ト同等階級ノ兵卒ニシテ在營中下士勤務ニ服シタル者及下士適任證書ヲ有スル者ハ現役下士ヲ志願スルコトヲ得其ノ出願及取扱ハ第七十條ノ三ニ準ス

前項ニ依リ現役ニ服シタルトキハ十四日以内ニ市町村長ニ届出ツヘシ

第百十四條　歸休兵在鄉中現役滿期ニ至リタルトキハ別ニ命ナクシテ豫備役ニ入ルモノトス

第百十五條　歸休兵在鄉中傷痍若クハ疾病ニ由リ永久服役ニ堪ヘスト思惟スルトキハ陸軍醫官ノ診斷證書若クハ地方醫師ノ病況書ヲ添ヘ聯隊區司令官ニ届出ヘシ

第百十六條　歸休兵ハ戰時若クハ事變ニ際シ之ヲ召集ス平常ニ在テハ每年一度簡閱點呼ヲ爲シ又演習ノ爲メ若クハ臨時兵員ノ補缺ヲ要スルトキ之ヲ召集ス

第百十七條　歸休兵ハ官廳ニ奉職スルコトヲ得但奉職ノ故ヲ以テ召集ヲ猶豫若クハ免除スルコトナシ

第百十七條ノ二　歸休兵本籍所在聯隊區ノ簡閱點呼開始前三十日迄ニ出願スルトキハ寄留地ニ於テ簡閱點呼ヲ受クルコトヲ得又已ムヲ得サル事故アルトキハ簡閱點呼ノ免除ヲ願出ツルコトヲ得

一箇年以上他ノ師管ニ寄留スル者ハ寄留地師管ニ於テ同師管内本籍所在ノ聯隊區ト交通不便ノ地ニ一箇年以上寄留スル者ハ寄留地ノ聯隊區ニ於テ願ニ依リ勤務演習ヲ爲スコトヲ得

前二項ニ依リ願出ツル者ハ其ノ願書ニ本籍市町村長ノ奥書證印ヲ受ケ聯隊區司令官ニ差出スヘシ

寄留地ニ於テ簡閱點呼ヲ受ケ又ハ勤務演習ヲ爲スヘキ許可ヲ受ケタル者本籍所在ノ聯隊區外ニ寄留スル場合ニ在リテハ指令書受領後（寄留前出願ノ者ハ寄留地到著後）三日以内ニ寄留地所管ノ聯隊區司令官ニ届出テ本籍所在ノ聯隊區内ニ寄留スル場合ニ在リテハ同上期日内ニ其ノ地ノ市町村長ニ届出ヘシ

第百十七條ノ三　前條第四項ノ届出ヲ爲シタル者寄留換ヲ爲シ又ハ本籍地ニ復歸セムトスルトキハ其ノ地所管ノ聯隊區司令官ニ届出ヘシ但シ聯隊區内ニテ寄留換ヲ爲シタルトキハ三日以内ニ其ノ地ノ市町村長ニモ届出テ本籍所在ノ聯隊區内ニ寄留スル者其ノ本籍地ニ復歸セムトスルトキハ其ノ地ノ市町村長ニ届出ヘシ

第百十八條　歸休兵ハ退營後三日以内ニ衞戍地ヲ出發シ一日行程十二里詰ヨリ勘カラサル日數間ニ歸鄉シ著後七日以内ニ聯隊區司令官ニ届出ヘシ

退營後衞戍地若クハ寄留セントスルトキハ前項ノ出發期日内ニ本籍市町村ニ於テ召集ノ命アルトキ之ヲ通報スヘキ者（成年者ニ限ル）ヲ定メ聯隊區司令官ニ届出テ歸鄉シタルトキハ七日以内ニ聯隊區司令官ニ届出ヘシ

第百十九條　歸休兵十四日以上旅行又ハ寄留セントスルトキハ本籍市町村ニ於テ召集ノ命アルトキ之ヲ通報スヘキ者（成年者ニ限ル）ヲ定メ聯隊區司令官ニ届出ヘシ

第百十九條ノ二　歸休兵寄留地ニ於テ簡閱點呼ヲ受ケ又ハ勤務演習ヲ爲スヘキ許可ヲ受ケタル者十四日以上旅行セムトスルトキハ其ノ地市町村ニ於テ簡閱點呼又ハ勤務演習召集ノ命アルトキ之ヲ通報スヘキ者（成年者ニ限ル）ヲ定メ其ノ地所管ノ聯隊區司令官ニ届出テ歸還シタルトキハ十四日以内ニ同司令官ニ届出ヘシ但シ本籍所在ノ聯隊區内ニ寄留スル者ニ在リテハ其ノ地ノ市町村長ニ届出ヘシ

第百二十條　歸休兵ハ外國（韓國ヲ除ク）ニ旅行又ハ在留スルヲ許サス
韓國ニ旅行又ハ在留スル者ニシテ特別ノ事情アリ勤務演習召集ノ猶豫ヲ願ハント欲スル者ハ其ノ願書ニ市町村長ノ奥書證印ヲ受ケ聯隊區司令官ニ差出スヘシ
第百二十一條　歸休兵他ノ聯隊區ニ戸籍ヲ轉換シタルトキハ新舊所管ノ聯隊區司令官ニ、聯隊區內ニ於テ轉籍シタルトキハ聯隊區司令官ニ、氏名ヲ變更シタルトキハ聯隊區司令官ニ、寄留地ニ於テ簡閱點呼ヲ受ケ又ハ勤務演習ヲ爲スヘキ許可ヲ受ケタル者前二項ニ該當スル場合ニ於テ本籍所在ノ聯隊區外ニ寄留スルトキハ其ノ地所管ノ聯隊區司令官、本籍所在聯隊區內ニ寄留スルトキハ其ノ地ノ市町村長ニモ届出ヘシ
本條ノ届出ハ事故發生ノ當日ヨリ十四日以內ニ之ヲ爲スヘシ
第百二十二條　歸休兵ニシテ死亡又ハ所在不明ノ者アルトキ及所在不明中戸籍ヲ轉換シタルトキハ其ノ戸主（本人戸主ナレハ家族ヨリ、家事ヲ擔當スル者ヨリ）聯隊區司令官ニ届出ヘシ所在不明者ノ歸鄉シタルトキ若クハ踪跡ヲ知得シタルトキ亦同シ但他ノ聯隊區ニ戸籍ヲ轉換シタルトキハ新舊所管ノ聯隊區司令官ニ届出テ聯隊區內ニ於テ轉籍シタルトキハ聯隊區司令官及新住地ノ市町村長ニ届出ヘシ
家族ナキ者ニシテ前項ノ事故ヲ生シタルトキハ市町村長ヨリ聯隊區司令官ニ通知スヘシ
第百二十三條　歸休兵重罪輕罪（罰金ヲ除ク）ノ刑ニ處セラレタルトキハ刑名及刑期ヲ記シ其ノ戸主（本人戸主ナレハ家族中家事ヲ擔當スル者ヨリ）十四日以內ニ聯隊區司令官ニ届出ヘシ
家族ナキ者ニシテ前項ノ事故ヲ生シタルトキハ市町村長ヨリ聯隊區司令官ニ通知スヘシ
第百二十四條　（削除）
第百二十五條　第百十七條ノ二乃至第百二十一條乃至第百二十三條ノ届出ヲ爲ササル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス
第百二十六條　通報人正當ノ事由ナクシテ召集ノ命ヲ通報セス若クハ其ノ通報ヲ遲緩シタル者及第百二十條第一項ニ違背シタル者ハ一日以上十日以下ノ拘留ニ處ス
第百二十七條　（削除）

第三款　豫備役及後備役

第百二十八條　豫備役後備役兵卒ハ本籍所在師管ノ兵籍ニ編入シ聯隊區司令官ノ管轄ニ屬ス
第百二十八條ノ二　豫備役上等兵及之ト同等階級ノ兵卒ニシテ現役中下士勤務ニ服シタル者及下士適任證書ヲ有スル者ハ現役滿期後二箇年以內（歸休ヲ命セラレ豫備役ニ入リタル者ニ在リテハ一箇年以內）ニ於テ現役下士ヲ志願スルコトヲ得其ノ出願及取扱ハ第七十條ノ三ニ準ス
前項ニ依リ現役ニ服シタルトキハ十四日以內ニ市町村長ニ届出ツヘシ
第百三十條　前條ニ依リ豫備役ヲ終リタル者ハ十箇年間後備役ニ服セシム
七箇年四箇月以上現役ニ服シ直ニ後備役ニ入ル者ノ服役期限ハ其ノ服役シタル年月ヲ通算シ十七箇年四箇月トス
第百三十一條　豫備役後備役兵卒服役滿期ニ至リタルトキハ別ニ命ナクシテ豫備役ハ後備役ニ後備役ハ第一國民兵役ニ入ルモノトス
第百三十二條　豫備役後備役兵卒ニシテ各兵科、經理部及衛生部下士適任證書ヲ所持スル者ハ滿期後引續キ服役スルコトヲ得志願ノ者ハ年數ヲ定メ聯隊區司令官ニ願出ヘシ
第百三十三條　豫備役後備役兵卒傷痍若クハ疾病ニ由リ豫備後備ノ役ニ堪ヘ難キ者ハ第一國民兵役ニ服セシメ永久服役ニ堪ヘ難キ者ハ兵役ヲ免ス
在鄉中傷痍若クハ疾病ニ由リ永久服役ニ堪ヘスト思惟スルトキハ陸軍醫官ノ診斷證書若クハ地方醫師ノ病況書ヲ添ヘ聯隊區司令官ニ届出ヘシ
第一項ニ當ル者アルトキハ聯隊區司令官ハ師團長ノ認可ヲ請ヒ豫備後備役又ハ兵役ヲ免ス但シ召集中ニ在テハ聯隊長若ハ之ト同等以上ノ權アル長官第百十條ノ例ニ依リ處分シ本籍所管ノ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

第百三十三條ノ二　豫備役後備役憲兵上等兵召集中左ニ揭クル事項ニ當ル者ハ其ノ職ヲ免ス

一　職務ヲ辱シムルニ由リ懲罰ノ處分ヲ受ケ其ノ情重キトキ

二　素行修マラス屢懲罰ノ處分ヲ受ケ又ハ上官ノ說諭ヲ受クルモ改悛ノ狀ナキトキ

第百三十三條ノ三　豫備役後備役上等兵又ハ之ト同等階級ノ兵卒ニシテ禁錮ノ刑ニ處セラレ職ヲ失ヒ又ハ陸軍懲罰令若ハ前條ニ依リ職ヲ免セラレタル者ハ步騎砲工輜重兵科經理部衞生部ノ者ニ在リテハ當該兵科部ノ一等卒又ハ之ト同等階級ノ兵卒ト爲シ憲兵上等兵及樂手補ニ在リテハ前兵科（前兵科ナキ者ハ步兵科ノ一等卒ト爲ス

第百三十四條　豫備役後備役兵卒ニシテ外國ニ旅行又ハ在留中ノ者ハ勤務演習簡閱點呼ノ爲メ召集スルコトナシ

第百三十五條　豫備役後備役兵卒本籍所在聯隊區ノ簡閱點呼開始前三十日迄ニ出願スルトキハ寄留地ニ於テ簡閱點呼ヲ受クルコトヲ得

一箇年以上他ノ師管ニ寄留スル者ハ寄留地師管ニ於テ、同師管內本籍所在ノ聯隊區ト交通不便ノ地ニ一箇年以上寄留スル者ハ寄留地ノ聯隊區ニ於テ願ニ依リ勤務演習ヲ爲スコトヲ得

前二項ニ依リ願出ツル者ハ其ノ願書ニ本籍市町村長ノ奧書證印ヲ受ケ聯隊區司令官ニ差出スヘシ

寄留地ニ於テ簡閱點呼ヲ受ケ又ハ勤務演習ヲ爲スヘキ許可ヲ受ケタル者本籍所在ノ聯隊區外ニ寄留スル場合ニ在リテハ指令書受領後（寄留前出願ノ者ハ寄留地到著後三日以內ニ豫備役後備役編入年ヲ記シ寄留地所管ノ聯隊區司令官ニ届出テ本籍所在ノ聯隊區內ニ寄留スル場合ニ在リテハ同上期日內ニ其ノ地ノ市町村長ニ届出ヘシ

第百三十五條ノ二　前條第四項ノ届出ヲ爲シタル者寄留換ヲ爲シ又ハ本籍地ニ復歸セムトスルトキハ其ノ地所管ノ聯隊區司令官ニ届出ヘシ但シ聯隊區內ニテ寄留換ヲ爲シタルトキハ三日以內ニ其ノ地ノ市町村長ニモ届出テ本籍所在ノ聯隊區內ニ寄留スル者其ノ本籍地ニ復歸セムトスルトキハ其ノ地

●陸軍六週間現役ニ服スヘキ者ノ年齡計算方

明治四十二年五月陸軍省達第三十五號

陸軍六週間現役ニ服スヘキ者ノ年齡計算ハ入營セシムヘキ年ノ六月一日ヲ以テス

●海軍下士卒服役條例

改正●明治三十三年二月勅令第三十四號　●明治三十三年六月勅令第二百八十九號　●明治三十六年一月勅令第七號　●明治四十一年七月勅令第百八十四號　●明治三十一年六月勅令第百二十四號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ海軍下士卒服役條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

海軍下士卒服役條例

第一章　下士卒ノ服役

第一款　通則

第一條　下士卒ノ服役ハ現役豫備役及後備役ノ三種トス其ノ服役ヲ終リタルトキハ第一國民兵役ニ服セシム

第二條　艦團要港部病院學校及練習所勤務ノ下士卒ハ各其ノ艦團要港部病院學校及練習所內ニ居住セシムルヲ例トス

第三條　下士ノ服役定限年齡ハ四十五年トス

卒ノ服役定限年齡ハ四十年トス

第四條　各兵役ノ期限既ニ滿ツルト雖戰時或ハ事變ニ際スルトキ若ハ臨時ニ演習等ノ擧アルトキ若ハ航海中或ハ外國駐劄中ハ其ノ期限ヲ延ハスコトアルヘシ其ノ服役年期ノ計算ハ延期セサル者ニ同シ

第五條　徵兵ニシテ再服役ヲ爲ストキハ之ヲ志願兵籍ニ編入ス

第六條　下士卒ノ現役又ハ兵役ヲ免セントスルトキハ先ツ之ヲ在籍鎭守府ニ屬スル海兵團ニ入團セシメ鎭守府司令長官之ヲ免ス但シ陸軍懲治隊ニ收容シタル懲治卒ニ付テハ海軍大臣ノ定ムル所ニ依ル

第二款　現役

第七條　現役下士卒ハ鎭守府ノ兵籍ニ編入シ現役期限滿ツル迄服役セシム

現役下士卒ノ兵籍ハ在籍鎮守府ノ兵事官ヲシテ之ヲ管セシム

第八條　現役下士ノ服役期限ハ下士ニ任用セラレタル日ヨリ起算シ六箇年現役卒ノ服役期限ハ兵籍ニ入リタル日ヨリ起算シ八箇年トス但シ服役中定限年齢ニ達スル者ニ付テハ其ノ定限迄トス

第九條　現役下士卒ハ前條ノ服役期限滿ツルモ服役定限年齢ニ達スル迄ハ數次再服限ヲ請フコトヲ得

第十條　再服役ヲ爲サント欲スル者ハ三箇年ヲ一期トシ之ヲ請フヘシ但シ別ニ勅令ヲ以テ定ムル服役ノ義務アル者ニ在テハ其ノ義務終ル迄ヲ一期ト爲スコトヲ得

第十一條　再服役ハ志操確實身體強壯品行善良ニシテ技能優等ナリト艦團要港部其ノ他各部ノ長ノ確認シタル者ニアラサレハ許可スルコトヲ得ス

第十二條　再服役ハ艦團要港部其ノ他各部ノ長ニ滿期ノ前前月中ニ出願スヘシ

第十三條　艦團要港部其ノ他各部ノ長ハ部下士卒ノ現役滿期ト爲ル者ヲ調査シ其ノ再服役迄志願者ニ就キ第十一條ニ適合スル者ナルトキハ在籍鎮守府ノ司令長官ノ承認ヲ經滿期ノ前月中ニ之ヲ許否スヘシ

再服役ヲ許可シタルトキハ其ノ旨本人ノ履歷ニ記入シ且ツ誓約書ヲ出サシメ之ヲ在籍鎮守府ノ兵事官ニ送付スヘシ

第十四條　航海又ハ其ノ他ノ事故ニ因リ前條ノ期限内ニ再服役許否ノ手續ヲ履行スル能ハスト認ムルトキハ豫メ其ノ手續ヲ爲スコトヲ得

第十五條　現役下士卒服役中本人ヲ要スルニ非サレハ家族自活シ能ハサル者アルトキハ現役ヲ免シ豫備役ニ服セシムルコトヲ得

前項ニ依リ免役ヲ願出ントスル家族ハ其ノ願書ニ市町村長ノ事實審査書ヲ添ヘ地方廳ヲ經テ本人在

ニ届出ヘシ

第三十六條　豫備役後備役下士卒ニシテ死亡シ又ハ所在不明トナリタル者アルトキ及所在不明中戸籍ヲ轉換シタルトキハ十四日以内ニ其ノ戸主（本人戸主ナルトキハ家族中家事ヲ擔當スル者）ヨリ市町村長ヲ經テ在籍鎮守府ノ兵事官ニ届出ヘシ所在不明ノ者歸鄉シタルトキ若ハ其ノ所在ヲ知得シタルトキ亦同シ

前項ノ場合ニ於テ家族ナキトキハ市長村長ヨリ在籍鎮守府ノ兵事官ニ通知スヘシ

第三十七條　豫備役後備役下士卒重罪輕罪（割注ナシ）ノ刑ニ處セラレタルトキハ刑名及刑期ヲ記シ其ノ戸主（本人戸主ナルトキハ家族中家事ヲ擔當スル者）ヨリ十四日以内ニ市長村長ヲ經テ在籍鎮守府ノ兵事官ニ届出ヘシ

前項ノ場合ニ於テ家族ナキトキハ市長村長ヨリ在籍鎮守府ノ兵事官ニ通知スヘシ

第三十八條　豫備役後備役下士卒正當ノ事由ナク召集ニ應セサルトキ又ハ召集中逃亡シ若ハ禁錮ノ刑ニ處セラレタルトキ又ハ犯罪ノ爲召集ヲ缺キタルトキハ其ノ年ヲ服役年期ニ算入セス

第三十九條　第二十七條第二十九條第三十三條第三十五條第三十六條第一項第三十七條第一項ノ届出ヲ爲ササル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス但シ交通不便若ハ天災ノ爲本文ノ届出ヲ爲シ能ハサルトキハ此ノ限ニアラス

第四十條　（削除）

第二章　雜則

第四十一條　豫備役後備役下士卒ニシテ文官ニ任セラレ若ハ公吏ト爲リ又ハ運輸通信等ノ事業ニ從事シ戰役ニ關シ必要ナル職務ヲ執ル者ハ海軍大臣ヨリ上裁ヲ經テ充員召集ヲ猶豫スルコトアルヘシ此ノ場合ニ於テハ理由ヲ附シ本人ヲ要スル官廳公署若ハ會社船主等ヨリ海軍大臣ニ願出ヘシ

第四十二條　徵兵令第二十四條及本條例第三十四條ノ餘人ヲ以テ代フヘカラサル職務ヲ奉スル者ハ豫

メ當該官廳ヨリ內閣ニ具狀シ演習及閱點呼召集免除ノ認可ヲ受ケ在籍鎭守府ノ兵事官ニ通報スヘシ其ノ事故止ミタルトキ亦同シ

第四十三條　現役下士卒兵籍上異動ヲ生シタルトキハ其ノ戶主（本人戶主ナルトキハ家族中家事ヲ擔當スル者）ヨリ本籍所在ノ市長村長ヲ經テ本人在籍鎭守府ノ兵事官ニ屆出ヘシ兵事官ハ之ヲ本人ノ屬スル鎭團要港部其ノ他各部ノ長ニ通知スヘシ

第四十四條　下士卒ノ服役ニ關スル年齡ハ海軍兵籍ニ登載セル誕辰ノ日ヨリ起算ス

第四十五條　下士卒現役若ハ召集中身上ニ異動ヲ生シ通達ヲ要スルモノアリタルトキハ在籍鎭守府兵事官ヨリ本人在籍ノ地方廳ニ通知ス

地方廳ニ於テ前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ之ヲ市長村長ニ達シ本人ノ家族ニ通達セシムヘシ

第四十六條　本條例ニ依リ町村長ヲ經由スヘキ書類ハ島司郡長支廳長又ハ之ニ準スヘキ者ヲモ經由スヘシ

第四十七條　本條例中市長村長ノ職務ハ區長ヲ戶籍吏ト爲シタル人口二十萬以上ノ市ニ在テハ區長、市制町村制ヲ施行セサル地方ニ在テハ市町村長ニ準スヘキ者之ヲ行フ

第四十八條　徵兵ニ關シテハ徵兵令及徵兵事務條例ニ規定ナキモノニ限リ本條例ヲ適用ス

附　則

第四十九條　明治二十二年勅令第五十六號海軍下士服役條例同年勅令第五十七號海軍下士卒再服役條例及明治二十九年勅令第三百二號ハ本條例施行ノ日ヨリ廢止ス

第五十條　本條例ハ發布ノ日ヨリ施行ス

◉第三節　志願兵

●陸軍一年志願兵條例

●明治三十七年三月勅令第八十四號　●明治四十二年三月勅令第五十號　●明治四十一年十月勅令第二百六十四號　●明治四十二年三月勅令第二百十四號

改正

朕陸軍一年志願兵條例改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸軍一年志願兵條例

第一條　徵兵令第十三條ニ依リ一年志願兵ト爲ル者ハ志願ノ際本籍ノ在ル師管內ノ軍隊ニ於テ服役セシム但シ軍事上ノ必要アルトキハ他ノ師管內ノ軍隊ニ於テ服役セシムルコトアルヘシ

第二條　一年志願兵ノ兵科ハ本人ノ熏望ト軍事上ノ必要トニ依リ之ヲ定ム

第三條　一年志願兵出願者ニシテ左ノ各號中第一號ニ該當スル者ハ主計生、第二號ニ該當スル者ハ軍醫生、第三號ニ該當スルモノハ藥劑生、第四號ニ該當スル者ハ獸醫生タラムコトヲ志願スルコトヲ得

一　專門學校又ハ之ト同等以上ノ學校ニ於テ法律又ハ經濟ノ課程ヲ卒業シタル者

二　醫術開業免狀ヲ有シ又ハ之ヲ受クヘキ資格アル者

三　藥劑師免狀ヲ有シ又ハ之ヲ受クヘキ資格アル者

四　獸醫開業免狀ヲ有シ又ハ之ヲ受クヘキ資格アル者

第四條　一年志願兵ハ營內ニ居住セシム但シ入營後六箇月ヲ經過シタルトキハ聯隊長外泊ヲ許シ通勤セシムルコトヲ得

第五條　一年志願兵ニハ給料入營旅費及歸鄉旅費ヲ給セス

第六條　一年志願兵ニハ所屬隊ニ於テ糧食、彈藥ヲ給シ兵器、被服等ヲ貸與ス

明治四十二年六月現行（追二ノ五）

第七條　一年志願兵ノ服役ニ關スル費用ハ陸軍大臣ノ定ムル所ニ依リ之ヲ納付セシム

第八條　一年志願兵ハ現役滿期ノ後六年四箇月豫備役ニ、豫備役滿期後十箇年後備役ニ服セシム但シ第二十七條及第二十八條ニ依リ豫備役ニ編入セラレタル者ノ豫備役年期ハ現役期間ヲ通算シテ七年四箇月トス

第九條　一年志願兵タラムトスル者ハ本籍所在師管ノ師團長ニ願出テ身體檢査又ハ身體檢査及學術試驗ヲ受クヘシ但シ其ノ檢査及試驗ハ寄留地所在師管ニ於テ之ヲ受クルコトヲ得

前項出願ノ期日手續竝檢査及試驗ニ關スル事項ハ陸軍大臣之ヲ定ム

第十條　本籍所在師管ノ師團長ハ合格ノ者ニハ一年志願兵認定證書ヲ付與シ不合格ノ者ニハ其ノ旨ヲ通知スヘシ

第十一條　一年志願兵認定證書ヲ有スル者入營前左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ認定證書ヲ返還セシム

一　傷痍又ハ疾病ニ依リ服役ニ堪ヘ難キトキ

二　陸海軍ノ兵籍ニ編入スヘキ諸生徒候補生等ヲ命セラレタルトキ

三　本人ヲ要スルニ非サレハ一家ノ生計ヲ營ミ難キトキ

第十二條　一年志願兵ノ入營期日ハ毎年十二月一日トス但シ戰時又ハ事變ノ際其ノ他必要ノ場合ニ於テハ之ヲ變更スルコトアルヘシ

第十三條　一年志願兵認定證書ヲ有スル者傷痍疾病其ノ他止ムヲ得サル事故ニ依ル所定ノ期日ニ入營シ難キトキハ其ノ入營ヲ延期スルコトヲ得

第十四條　入營ヲ延期セラレタル者十二月三十一日迄ニ入營シ難キトキハ一年志願兵認定證書ヲ返還セシ前項ニ依リ翌年入營セシムヘキ者仍其ノ年ニ於テ入營

第十五條　（削除）

第十六條　一年志願兵ノ教育ハ聯隊長其ノ責ニ任ス

第十七條　一年志願兵ハ入營後四箇月一般ノ兵卒ト同一ノ教育ヲ爲シ之ニ一等卒ヲ命シ二箇月以上通常教育ノ外特別ノ教育ヲ爲シ之ニ上等兵ヲ命シ下士及士官ノ勤務ヲ練習セシム其ノ成績優秀ナルトキハ伍長ノ階級ニ進ムルコトヲ得

一等卒上等兵ヲ命シ又ハ伍長ノ階級ニ進ムルハ聯隊長ニ於テス

第十八條　第三條第一號、第二號又ハ第三號ニ該當スル者ハ歩兵隊ニ於テ、同條第四號ニ該當スル者ハ騎兵隊、衛兵隊又ハ輜重兵隊ニ於テ六箇月間前條ニ依リ教育ヲ爲シタル後上等兵ヲ命シ之ヲ主計生、軍醫生、藥劑生又ハ獸醫生ト爲シ各專門ニ關スル下士及士官ノ勤務ヲ練習セシム

主計生ハ師團經理部長、軍醫生及藥劑生ハ師團軍醫部長、獸醫生ハ師團獸醫部長師團長ノ認可ヲ受ケ之ヲ命ス

第一項ノ期間ハ戰時又ハ事變ニ際シテハ之ヲ四箇月ニ短縮スルコトヲ得

第十九條　專門勤務ニ關スル教育ハ主計生ニ在リテハ隊附高級主計、軍醫生ニ在リテハ隊附高級醫官、藥劑生ニ在リテハ衛戍病院長、獸醫生ニ在リテハ隊附高級獸醫官各其ノ責ニ任シ師團經理部長、師團軍醫部長、師團獸醫部長各其ノ教育ヲ監督ス

第二十條　專門勤務ヲ練習スル者ニシテ其ノ成績優秀ナルトキハ其ノ教育ヲ監督スル諸官ニ於テ主計生ハ三等計手ノ階級ニ、軍醫生藥劑生ハ三等看護長ノ階級ニ、獸醫生ハ三等蹄鐵工長ノ階級ニ進ムルコトヲ得但シ三等蹄鐵工長ノ階級ニ進ムルハ師團獸醫部長ノ意見ニ依リ聯隊長ニ於テスルモノトス

第二十一條　一年志願兵ハ戰時又ハ事變ニ際シ通常ノ現役勤務ニ服セルムルコトアルヘシ此ノ場合ニ

於テハ階級相當ノ給料ヲ給シ服役ニ關スル費用ハ之ヲ官費トス

第二十二條　一年志願兵ハ現役滿期前終末試驗ヲ施行ス其ノ方法ハ師團長之ヲ定ム

第二十三條　終末試驗ヲ終リタルトキハ試驗ノ成蹟ト平素ノ勤務トヲ參酌シ及第者ニハ豫備役編入ノ際終末試驗及第證書ヲ付與シ各兵科ノ者ハ軍曹ニ、主計生ハ二等計手ニ任シ軍醫生及藥劑生ハ二等看護長ノ階級ニ、獸醫生ハ二等蹄鐵工長ノ階級ニ進ム

終末試驗及第證書ヲ付與セサル者ニシテ下士ノ技能アル者ハ豫備役編入ノ際各兵科ノ者ハ伍長ニ、主計生ハ三等計手ニ、軍醫生及藥劑生ハ三等看護長ニ、獸醫生ハ三等蹄鐵工長ニ任シ主計生、軍醫生、藥劑生、獸醫生ニシテ下士ノ技能ナキ者ハ之ヲ免ス

前二項ニ依リ及第證書ヲ付與シ、下士ニ任シ下士ノ階級ニ進メ又ハ主計生、軍醫生及藥劑生ニ在リテハ師團軍醫部長其ノ他ニ在リテハ聯隊長之ヲ爲スモノトス但シ獸醫生ヲ免スルハ師團獸醫部長ニ於テスルモノトス

第二十四條　一年志願兵ニシテ傷痍疾病等ニ因リ終末試驗ヲ受ケサル者ハ現役滿期後一箇年以內ニ於テ終末試驗ヲ受クルコトヲ得

前項ニ依リ終末試驗ヲ受ケタル者ハ前條ノ例ニ依ル

第二十五條　前條ニ依リ終末試驗ヲ受ケサル者ハ第二十三條第二項及第三項ニ準シ伍長同相當官ニ任シ又ハ主計生、軍醫生、藥劑生、獸醫生ヲ免ス

第二十六條　一年志願兵ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ第十七條及第十八條ノ例ニ依ラス二等卒ト爲シ一般ノ兵卒ト同一ノ敎育ヲ爲シ且必要ニ應シ現役滿期ノ後每年六十日間勤務演習ノ爲召集スル之ニ要スル費用ハ自辨トス

一　怠慢ニシテ勤務習得ノ見込ナキ者

二　軍紀ヲ紊リ、屢法則ヲ犯シ又ハ品行不正ニシテ改悛ノ見込ナキ者

前項ニ依リ勤務演習ニ召集スル者ニハ第五條、第六條及第七條ノ規定ヲ準用ス

第二十七條　一年志願兵中第十一條第三號ニ該當スル者アルトキハ師團長ハ聯隊長ヲシテ其ノ現役ヲ免シ豫備役ニ編入セシム

第二十八條　一年志願兵中傷痍又ハ疾病ニ因リ服役ニ堪ヘ難キ者アルトキハ師團長ハ聯隊長ヲシテ現役ニ堪ヘサル者ハ豫備役ニ編入シ常備後備ノ役ニ堪ヘサル者ハ其ノ役ヲ免シ第二國民兵役ニ服セシメ永久服役ニ堪ヘサル者ハ兵役ヲ免セシム

第二十九條　前二條ニ依リ豫備役ニ編入スル者ハ第二十三條第二項及第三項ニ準シ伍長同相當官ニ任シ又ハ主計生、軍醫生、藥劑生、獸醫生ヲ免ス

第三十條　本條例ニ規定スルモノノ外一年志願兵ト爲リタル者ノ士官又ハ下士ノ任官ニ關シテハ陸軍補充條例、豫備後備ノ服役ニ關シテハ陸軍服役條例ノ規定ニ依ル

第三十一條　本條例中聯隊長トアルハ獨立隊ニ在リテハ其ノ隊長ニ該當ス

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際服役中ノ者翌年回トナリタル者及明治三十七年出願ニ係ル一年志願兵ノ服役スヘキ兵科及衞戍地ニ關シテハ從前ノ規定ニ依ル

明治三十七年一年志願兵ヲ出願シタル者ノ身體檢查及學術試驗竝認定證書ノ付與ニ關シテハ從前ノ規定ニ依ル

本令施行ノ際既ニ官費服役ヲ許可シタル者ハ其ノ服役ノ費用ニ關シテハ從前ノ規定ニ依ル

本令施行ノ際既ニ現役ヲ終リ又ハ免セラレタル者ノ服役ニ關シテハ從前ノ規定ニ依ル

臺灣總督府國語學校士語科ノ卒業證書ヲ有スル者ハ當分臺灣ニ於テ身體檢査ヲ受ケ臺灣守備歩兵隊ニ於テ服役スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ本條例中師團長トアルハ臺灣守備隊司令官ニ該當ス但シ第九條ノ願書ハ本籍所在師管ノ師團長ニ差出スヘキモノトス

●陸軍一年志願兵條例施行細則

明治三十七年三月陸軍省令第十三號

改正 ●明治三十八年二月省令第四號 ●明治三十九年十月省令第十一號 ●明治四十二年三月省令第五號

陸軍一年志願兵條例施行細則左ノ通改正ス

陸軍一年志願兵條例施行細則

第一條　一年志願兵ハ年額百八圓（寧擺ニ於テ服役スル者ニ在リテハ百二十九圓）ヲ入營スル月ノ前月十五日迄ニ所屬隊ニ納ムヘシ

前項ノ納金ハ當該部隊ニ於テ歳入納付ノ手續ヲ爲スヘシ

第二條　前條第一項ノ納金ハ服役ニ關スル費用ノ實費ト看做シ追徵若ハ還付セス但シ入營前死亡シ又ハ認定證書ヲ返還セシメタルトキハ納金ノ全額、服役中陸軍一年志願兵條例第二十一條ニ依リ通常ノ現役勤務ニ服スルトキハ其ノ當月ヨリ官給期間ニ係ル既納金額（月割計算法ニ依ル以下同シ）除隊若ハ死亡シタルトキハ其ノ當月以後ニ係ル既納金額ヲ本人又ハ遺族ニ拂戻スモノトス

第三條　陸軍一年志願兵條例第二十六條ニ依リ勤務演習ニ召集スル場合ニハ前二條ヲ準用ス但シ其ノ納ムヘキ金額ハ月割計算法ニ依リ二月分トス

第四條　一年志願兵ヲ出願スル者ハ其ノ願書（附錄第一樣式）ニ戸籍謄本、履歷書（附錄第二樣式）ヲ添ヘ學術試驗ヲ要スル者ニ在リテハ六月十日迄、其ノ他ノ者ニ在リテハ七月十日迄ニ本籍地ノ市町村長ニ差出スヘシ

前項ノ願書ニハ徵兵令第十三條ノ學校卒業者ニ在リテハ學校長ノ卒業證明書、戸主ニ非ラサル者ハ戸主、未成年者ニ在リテハ親權者ノ服役承認書（附錄第三樣式）ヲ添付スヘシ

市町村長ハ志願者ノ身元資產及犯罪ノ有無等ヲ調査シ證明書（附錄第四樣式）ヲ製シ又他師管ニ仝戸寄留ノ者

ニ在リテハ其ノ師管名及寄留ノ年月日ヲ付記シ願書ニ添付シ學術試驗ヲ要スル者ニ在リテハ七月十日迄、其ノ他ノ者ニ在リテハ八月五日迄ニ師團長ニ到著スル如ク島司、郡長、聯隊區司令官ヲ經テ之ヲ差出スヘシ

第五條　前條ノ志願者ニシテ徵兵令第十三條ノ學校ヲ卒業セサル者ハ其ノ年十月三十一日迄ニ卒業スヘキ者ニ限リ學校長ノ證明書ヲ以テ卒業證明書ニ代フルコトヲ得但シ卒業ノ上ハ直ニ學校長ノ卒業證明書ヲ添ヘ師團長ニ屆出ツヘシ

第六條　師團長ハ志願者中學術試驗ヲ要スル者ノ人員ヲ檢査ヲ爲スヘキ師管ニ區分シ之ヲ八月一日迄ニ陸軍將校生徒試驗常置委員長ニ通知シ他ノ師管ニ於テ檢査ヲ受ケムトスル者ノ人名及必要ノ事項ヲ當該師管ノ師團長ニ八月二十日迄ニ通知スヘシ

第七條　陸軍將校生徒試驗常置委員長前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ試驗問題ヲ師團長ニ送付スヘシ

第八條　志願者中學術試驗ヲ受クヘキ者及徵兵檢查ニ依ラス身體檢查ヲ受クヘキ者ハ檢查期日前檢查地ニ到著シ書面ヲ以テ其ノ止宿所ヲ檢查地所管師團司令部ニ屆出ヘシ但シ檢查地ニ現住ノ者ト雖本文ニ準シ屆出ヘシ

第九條　師團長ハ軍醫ヲシテ志願者ノ身體檢查ヲ行ハシメ尙身體檢查合格者中學術試驗ヲ要スル者ハ部下ノ學校同相當官ニ試驗委員ヲ命シ其ノ試驗ヲ行ハシム但シ其ノ年徵兵檢查ニ於テ甲種又ハ乙種ニ合格シタル者ニ在リテハ其ノ結果ニ從ヒ別ニ身體檢查ヲ行ハサルモノトス

學術試驗ヲ受クヘキ者ハ新ニ單身脫帽ニテ撮影シタル寫眞紙（手札形）ノ裏面ニ族籍氏名ヲ自書シ學術試驗ノ際試驗委員ニ差出スヘシ

聯隊區司令官ハ徵兵檢查ニ於テ甲種又ハ乙種ニ合格シタル志願者ノ壯丁名簿寫ヲ師團長ニ差出シ他ノ師管ニ於テ學術試驗ヲ受クヘキ者ハ新ニ單身脫帽ニテ撮影シタル寫眞紙ノ裏面ニ族籍氏名ヲ自書シ學術試驗ノ結果ヲ速ニ當該受驗地所管ノ師團長ニ通知スヘシ

第十條　一年志願兵出願者ノ檢查場ハ師團司令部所在ノ衞戍地トシ其ノ身體檢查期日ハ九月四日學術試驗期日ハ九月五日トス

第十一條　學術試驗ヲ要セサル者ハ檢查場ノ變更ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ八月十日迄ヲ本籍所在師管ノ師團長ニ願出テ許可ヲ受クヘシ

第十二條　師團長前條ノ願ヲ許可シタル場合ニ於テ第六條ノ他師管內受檢者ノ通知ニ變更ヲ要スルトキハ八月二十日迄ニ關係師團長ニ通知スヘシ

第十三條　師團長ハ檢查ヲ終リタルトキハ十月一日迄ニ合格人員表（附錄第七樣式）ヲ調製シ陸軍大臣ニ報告スヘシ但シ他ノ師管在籍者ノ成績ハ學術受驗者ニ在リテハ之ニ寫眞紙ヲ添ヘ同日迄ニ受檢者本籍所在師管ノ師團長ニモ通知スヘシ

第十四條　陸軍大臣ハ前條ノ合格人員表ニ依リ一年志願兵配當表ヲ作リ師團長ニ通達ス

師團長前項ノ通達ヲ受ケタルトキハ一年志願兵認定證書ヲ（附錄第五樣式）ヲ本人ニ付與スヘシ但シ第五條ニ依リ學校長ノ證明書ヲ以テ卒業ノ屆出ヲ爲シタル後之ヲ付與スヘキモノトス

第十五條　他ノ師管ニ於テ服役スヘキ者ノ認定證書ハ本籍所在師管ノ師團長之ヲ付與シ其ノ人名書ニ體格檢查表、又ハ壯丁名簿寫願書其ノ他必要ノ書類ヲ添ヘ速ニ當該師團長ニ送付スヘシ

第十六條　師團長前條ノ書類ヲ受領シタルトキハ更ニ入營命令（附錄第六樣式）ヲ作リ本人ニ送付スヘシ

第十七條　一年志願兵ヲ各師管、各軍隊ニ配賦スルニハ左ノ各號ヲ參酌スルモノトス但シ主計生タラムコトヲ希望スル者ハ師團司令部所在地ノ步兵隊ニ配賦スルモノトス

一　軍事上ノ必要

二　志願者ノ希望

三　兵科每ニ成ルヘク各隊ノ人員ヲ平等ニスルコト

四　特別ノ技術ヲ修メ若ハ其ノ實驗ヲ有スル者ハ其ノ技術ヲ必要トスル部隊ニ配賦スルコト例ヘハ鐵道隊工兵隊等ニハ成ルヘク土木、電氣、機械、冶金採鑛、物理ニ關スル技能アル者、重砲兵隊ニ

ハ成ルヘク電氣、機械ニ關スル技能アル者ヲ配賦スル等

第十八條　師團長ハ其ノ師管内ノ軍隊ニ於テ服役スヘキ者ノ人名書ニ其ノ體格檢査表又ハ壯丁名簿寫

願書其ノ他必要ノ書類ヲ添ヘ入營前聯隊長ニ下付スヘシ但シ近衞師團ニ於テ服役スヘキ者ニ關スル書類ハ第一師團長ヨリ近衞師團長ニ送付シ同師團長ニ於テ下付ノ手續ヲ爲スモノトス

第十九條　一年志願兵出願後入營迄ノ間ニ轉籍、轉住、氏名變更、犯罪、死亡其ノ他願書及添付書類ニ記載セル事項ニ異動ヲ生シタルトキハ本人又ハ親族ヨリ認定證書付與前ニ在リテハ本籍所在師管ノ師團長ニ、認定證書付與後ニ在リテハ服役スヘキ師團ノ師團長ニ屆出ツヘシ

第二十條　條例第十一條第一號ニ該當スルトキハ在職軍醫ノ診斷證書、軍醫在ラサル地ニ在リテハ警察官吏ノ病況書同第二號ニ該當スルトキハ學校又ハ官廳等ノ證明書、第三號ニ該當スルトキハ近鄰戶主二名ノ保證書ヲ添付シ本籍地ノ市町村長、島司、郡長、聯隊區司令官ヲ經テ服役スヘキ師團ノ師團長ニ屆出ツヘシ

第二十一條　條例第十三條ニ依リ入營ノ延期ヲ願出テムトスルトキハ願書ニ證據書類ヲ添ヘ本籍地市町村長、島司、郡長、聯隊區司令官ヲ經テ服役スヘキ軍隊所管ノ師團長ニ差出スヘシ

第二十二條　師團長一年志願兵入營前認定證書ヲ返還セシメムトスルトキハ本籍地ノ聯隊區司令官ニ其ノ旨ヲ通知シ聯隊區司令官ハ本人ヘ其ノ返還ヲ命スヘシ

第二十三條　聯隊長條例第二十八條ニ依リ常備後備ノ役ヲ免シ又ハ兵役ヲ免シタルトキハ之ヲ本籍地ノ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

第二十四條　聯隊長ハ一年志願兵中所定ノ期日ニ入營セサル者アルトキハ之ヲ師團長ニ報告シ尙本籍地ノ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

第二十五條　師團長ハ一年志願兵人員表（附錄第八號式）及一年志願兵終末試驗成績表（附錄第九號式）ヲ毎年一月三十一日迄ニ陸軍大臣ニ報告スヘシ

第二十六條　一年志願兵終末試驗及第證書（附錄第十號式）ハ各部隊ニ於テ調製スルモノトス

第二十七條　一年志願兵認定證書ヲ有スル者入營シタルトキハ十四日以内ニ本籍地ノ市町村長ニ屆出ツヘシ

第二十八條　一年志願兵ニシテ條例第十一條第三號ニ該當スルトキハ聯隊長ニ屆出ツヘシ此ノ場合ニ在リテハ該隊長、聯隊區司令官トアルハ警備隊區ニ在リテハ第二十條ヲ準用ス

第二十九條　本則中聯隊長トアルハ獨立隊ニ在リテハ警備隊司令官又ハ警備隊區司令官、島司又ハ郡長ヲ置カサル島嶼ニ在リテハ島司又ハ郡長ニ準スヘキ者、市長トアルハ東京市、京都市、大阪市、名古屋市ニ在リテハ區長、町村長ニ準スヘキ者ニ該當ス

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際入營延期又ハ翌年回ト爲リタル者及明治三十七年志願兵ニシテ舊一年志願兵條例施行細則ノ規定ヲ適用スヘキモノハ從前ノ規定ニ依ル

明治三十七年志願ニ係ル一年志願兵中條例第三條第一號ニ該當スル者主計生タラムトスルトキハ證明書類ヲ添ヘ入營一箇月前迄ニ服役スヘキ軍隊所管ノ師團長ニ願出ツヘシ

前項ノ願ヲ許可セラレタル者ハ師團司令部所在地ノ步兵隊ニ於テ服役セシム

條例附則ニ依リ臺灣ニ於テ服役スル者ニ關シテハ第五條第九條第一項第十一條第十二條第十八條乃至第二十條第二十二條第二十四條及第二十五條中師團長トアルハ臺灣守備隊司令官ニ該當シ、第四條ノ願書其ノ他ノ書類及壯丁名簿寫ハ本籍所在師管ノ師團長ヨリ臺灣守備隊司令官ニ送付シ、第八條ノ屆書ハ其ノ地ノ守備隊司令部ニ差出シ檢查ハ臺灣守備隊司令官ニ於テ適宜當該司令部所在地ニ召集シテ之ヲ行ヒ認定證書ハ檢查終了後臺灣守備隊司令官ニ於テ適宜之ヲ付與シ、第二十一條ノ書類ハ直接臺灣守備隊司令官ニ差出スモノトス

陸軍省令第四十二號（明治三十七年六月）

第一樣式

一年志願兵服役願

徴兵令第十三條ニ依リ服役中ニ關スル費用全額ヲ自辨シ一年志願兵トシテ服役致度候間御認可相成度別紙某儀所望書類相添此段奉願候也
追テ一年志願兵條例第二十六條ニ依リ勤務演習ノ爲召集セラルル場合ニ於テハ之ニ要スル費用モ自辨可致候也

年　月　日

第何師團長爵氏名殿

道テ左ノ通希望致候也

一　受驗場　何　地
二　翻望兵科　第一何兵（主計生、軍醫生、藥劑生、獸醫生）
　　第二何兵（翻望者ハ其ノ旨ヲ記スヘシ）
　　受驗場ハ本籍地師管内又ハ寄留地師管内ニ限ル但シ臺灣ニ於テ服從セムトスル者ハ臺灣守備隊司令部所在地トス

本籍地　府（縣）郡（市）町（村）番地華（士）族（平民）
寄留地　府（縣）郡（市）町（村）番地

氏　名印
年　月　日生

第二樣式

履歴書

一何年月日何學校ヘ入學何年月日同校卒業
一何年月日何所ニ於テ何何研究
一何年月日何ニ從事ス
一年志願兵ニ關スル件左ノ如シ
一未タ出願セシコトナシ
一何年一年志願兵認定證書ヲ受領セシモ何何ノ爲不採用
一何年月日何ニ依リ賞（罰）等
（右ノ外履歴ニ關スル事項殊ニ本則第十七條第四號ニ揭クル特別ノ技術ニ關シテハ其ノ修學又ハ實驗ノ事項ヲ詳記スヘシ）

右之通相違無之候也

年　月　日

氏　名印

第三樣式

一年志願兵服役承認書

右者一年志願兵トシテ服役ノ儀承認致候就テハ服役並一年志願兵條例第二十六條ニ依リ勤務演習ニ要スル費用ハ無相違上納可爲致候也

年　月　日

氏　名

二十歳未滿ノ志願者ニ在リテハ戸主及親權ヲ行フ者ノ連署ヲ要ス此ノ場合ニ氏名ノ上ニ「親權者」ト記載スヘシ

戸主
氏　名印

第四樣式

身元證明書

本籍地　府（縣）郡（市）町（村）番地
寄留地　府（縣）郡（市）町（村）番地

氏　名
年　月　日生

一賞罰ニ關スル事項ハ履歴書ノ通
一戸主或ハ本人何種公債證書或ハ株券金額何千何百圓ヲ所有スル等
一戸主或ハ本人官廳或ハ會社等ヨリ受クル給料何千何百圓等
一何何ノ所得年額何千何百圓等

右相違無之ニ付一年志願兵服役中ノ費用全額ヲ自辨シ得ルコトヲ證明ス

年　月　日

府縣市町村長　氏　名印

第五樣式

第　號

一年志願兵認定證書

陸軍一年志願兵タル資格ヲ具有スル者ト認定ス

府（縣）族籍
氏　名
年　月　日生

但シ何兵第何聯(大隊ニ於テ服役スヘシ
年 月 日

第六様式

第 號

他師管ノ軍隊ニ於テ服役スル者ニ在リテハ但書ヲ「但シ何師團ニ於テ服役スヘシ」ト記ス

一年志願兵入營命令

何兵第何聯(大)隊ニ入隊スヘシ
年 月 日

職爵 氏 名

府(縣)族籍
氏 名
年 月 日生
職爵 氏 名印

第七様式

明治何年一年志願兵合格者人員表

某師團司令部

種別		翌年回トナリ本籍ノ師管ニ居リシ者	他師管ノ者 第 師管	他師管ノ者 第 師管	計
歩兵					
騎兵					
砲兵	野山砲				
	重砲				
工兵	工兵隊				
	鐵道隊				
砲工	電信隊				
輜重兵					

第八様式

明治何年一年志願兵人員表

某師團司令部

種別		本師管ノ者	他師管ノ者	計	配當後入營前ニ於ケル減員	入隊者	整合
歩兵					認定證書付與證書ノ事由ナキ者	所定ノ期日ニ後レタル入隊者	
騎兵					正當ノ事由アリタル者	所定ノ期日入隊者	
砲兵	野山砲						
	重砲						
工兵	工兵隊						
	鐵道隊						
砲工	電信隊						
輜重兵							
計							
同年整合							
計							

備考

一 學術試驗ヲ受ケタル者ハ朱書ヲ以テ相當區畫ニ別記スルモノトス

一 本籍師管ノ者ニシテ他師管ニ在リ他師管ノ者ニシテ受檢地師管ニ仝戶寄留ノ者アルトキハ其ノ師管名寄留ノ年月日及望兵科等ヲ備考ニ記載スヘシ

一 本表ハ各師團ニ於テ其師管ニ於テ受檢シタル者ニ就キ調製スルモノトス但シ翌年同ト爲リ居リシ者ノ一欄内ニハ前年ニ於テ其ノ師管ニ配當サレタル者ニ就キ揭クルモノトス之カ爲近衛師團ハ其ノ人員ヲ第一師團ヘ通報スヘキモノトス

一 本表中兵科ハ本人ノ第一希望ニ基キ記入スヘシ

一 一年志願兵志願者中不合格者ノ人員ハ本表ニ準スル樣式ニ依リ別ニ之ヲ調製シ本表ト共ニ進達スヘシ

第九様式

明治何年一年志願兵成績表

某師団司令部

歩兵	種別		摘要	計	歩兵	騎兵	軍医	主計	輜重兵	兵		工兵		砲兵	
										電信隊	鉄道隊	工兵隊	重砲兵	野山砲兵	
	入隊者	他師管ノ者													
		管本籍ノ者													
		計													
	他現役ニ就キ又ハ免除セラレタル者														
	死亡														
	一箇年ノ中ニ於テ他ニ転ジタル者														
	一箇年ノ中ニ於テ他ヨリ転ジ来リタル者														
		計													
	一箇年服役ヲ終リタル者	及第者													
		相当ノ兵ニ採用セラレタル者													
		計													

第十様式

考	備	計	歩兵	騎兵	軍医	主計	輜重兵	兵		工兵		砲兵		計
								電信隊	鉄道隊	工兵隊	重砲兵	野山砲兵		
一	一													
一	一													

右一年志願兵月日終ニ教育ヲ了シ試験ニ及ヒ其ノ成績ヲ査定シタル結果ニ依リ何兵科一年志願兵（軍医、主計、歩兵、騎兵、輜重兵生）ニ採用スヘキ者ノ氏名ヲ記載シ其ノ官位勲功爵ヲ附記シ及ヒ其ノ落ノ旨ヲ備考中ニ表記シ以テ別記ノ通定ノ行賞ニ預カルヘキ旨ヲ標示スヘシ

名印

名

明治四十二年六月調行（通二五）

●海軍志願兵徴募細則

明治四十一年九月
海軍省令第十號

海軍志願兵徴募細則左ノ通改正ス

海軍志願兵徴募細則

第一條　海軍志願兵ハ本則ニ依リ各鎮守府（旅順鎮守府ヲ除ク）ニ於テ徴募シ採用ノ上ハ所管鎮守府ノ海兵團ニ入團セシム但シ軍樂生ハ當分ノ內橫須賀海兵團ニ入團セシム

第二條　海軍志願兵ノ入團期日ハ每年六月一日トス但シ必要ノ場合ニ在テハ鎮守府司令長官ハ海軍大臣ノ許可ヲ受ケ入團期日ヲ變更スルコトヲ得

第三條　海軍志願兵徴募區ヲ定ルコト左表ノ如シ

海軍志願兵徴募區	所管鎮守府	縣
第一	橫須賀鎮守府	北海道、青森、巖手、宮城、福島、茨城、千葉、栃木、群馬、埼玉、東京、神奈川、山梨、靜岡、愛知、三重、
第二	吳鎮守府	和歌山、奈良、大阪、兵庫（但馬淡路ヲ除ク）岡山、廣島、山口、德島、香川、愛媛、高知
第三	佐世保鎮守府	大分、福岡、佐賀、長崎、熊本、鹿兒島、宮崎、沖繩、
第四	舞鶴鎮守府	秋田、山形、新潟、長野、富山、石川、岐阜、福井、滋賀、京都、兵庫（但馬、淡路）、鳥取、島根

第四條　海軍志願兵ノ採用兵種及員數ハ海軍大臣之ヲ鎮守府司令長官ニ告達ス

鎮守府司令長官ハ前項ノ告達ニ依リ採用兵種、員數及志願人員表ノ移牒期日ヲ定メ地方長官ニ通知スヘシ

第五條　地方長官ハ前條第二項ノ通知ニ依リ出願期日ヲ定メ其ノ管內ニ現住スル者ニシテ海軍志願兵條例ニ適合スル者ヨリ出願セシムヘシ

海軍志願兵ノ年齡ハ採用ノ年ノ十二月三十一日ニ於テ海軍志願兵條例第四條ニ適合ノ者タルヘシ

第六條　徴兵令ニ依リ補充兵役及國民兵役ニ在ル者ハ海軍志願兵ノ徴募ニ應スルコトヲ得但シ陸軍補充兵役ニ在ル者ニシテ一旦召集ヲ受ケタル者ハ此ノ限ニ在ラス

第七條　軍樂生看護ハ左記程度ノ學力ヲ有スル者タルヘシ

讀書　平易ナル漢字交リ文

作文　通俗文

算術　四則

軍樂生看護以外ノ兵種ニ在テモ必要ニ應シ前項ニ揭ル程度以内ニ於テ學力ヲ試驗スルコトアルヘシ

木工ハ該職業ニ從事セシ經歴アル者タルヘシ之レカ經歴ニ對シテハ市町村長ノ證明書ヲ要ス

第八條　地方長官ハ郡市長ヲシテ志願者ノ資格ヲ審査セシメ郡市及兵種ヲ區別シ海軍志願兵志願人員表(樣式第一)ヲ作リ海軍志願兵檢査所豫定表(樣式第二)ト共ニ移牒期日迄ニ之ヲ所管鎭守府司令長官ニ送附スヘシ

第九條　檢査所ハ一地方廳管轄地ノ廣狹及志願者ノ多少ニ依リ檢査ニ便ナル場所ヲ選ヒ概ネ一郡市ニ一箇所ヲ設クヘシ

志願者二十人ニ滿タサル郡市ニ在テハ檢査所ヲ設ケス便宜ノ檢査所ニ集合シ檢査ヲ施行ス但シ地形ニ依リ實際集合ニ便ナラサルトキハ地方長官ハ鎭守府司令長官ノ承認ヲ得テ特ニ檢査所ヲ設ルコトヲ得

第十條　鎭守府司令長官ハ海軍志願兵志願人員表ト海軍志願兵檢査所豫定表トニ依リ檢査所ヲ決定シ兵事官ヲシテ徴募官ノ巡回日割及每日檢査ヲ行フヘキ人員ヲ定メシメ地方長官ニ通知シ地方長官ハ之ヲ郡市長ニ告達スヘシ

第十一條　鎭守府司令長官ハ部下將校ニ海軍志願兵徴募官ヲ命シ之ニ軍醫官及所要ノ補助員ヲ附シ徴

募區内ニ派遣シ志願者ノ檢査ヲ施行セシムヘシ

第十二條　地方長官ハ徴募官ノ巡回ニ先チ郡市長ヲシテ海軍志願兵檢査所及檢査ニ關スル準備ヲナサシメ又徴募官巡回ニ際シテハ屬、書記ヲシテ徴募事務ヲ補助セシムヘシ

地方長官ハ管内ニ於ケル海軍志願兵志願者名簿(樣式第三)ヲ調製シ巡回ノ徴募官ニ回付スヘシ

第十三條　郡市長ハ第十條ノ告達ニ依リ檢査ヲ受クヘキ日時及順序ヲ定メ豫メ之ヲ志願者ニ告達シ檢査當日市町村吏員附添ヒ檢査所ニ出頭セシムヘシ

郡市長ハ檢査施行ノ當日檢査所ニ出席スヘシ

第十四條　徴募官巡回檢査中巡回日割ノ變更ヲ要スルコトアルトキハ事由ヲ具シ鎭守府司令長官ノ許可ヲ受クヘシ

徴募官ハ前項ニ依リ日割ヲ變更シタルトキハ速ニ關係地方長官ニ通知スヘシ

第十五條　身體檢査ハ明治三十五年海軍省令第一號海軍出身志願者身體檢査格例ニ依リ施行ス

學術試驗ハ身體檢査ニ合格シタル者ニ就キ施行ス

檢査當日指定ノ檢査所ニ出頭セサル者ハ何等ノ事故アルモ檢査ヲ行フコトナシ但シ甲地志願者ニシテ乙地檢査所ニ到リ願フ者ハ徴募官之ヲ許可スルコトアルヘシ

第十六條　徴募官ハ一檢査所ヲ了ル每ニ合格者ニハ郡市長ヲ經テ合格證書(樣式第四)ヲ附與ス

合格證書ヲ附與セラレタル採用以前ニ於テ轉籍、轉住、死亡、所在不明、犯罪、廢疾不具等身上ニ異動ヲ生シタルトキハ郡市長ハ地方長官ヲ經由シ速ニ其ノ人名及異動事由(轉籍、轉住者ニ在テハ同時ニ其ノ旨ヲ轉籍、轉住先ヲ詳記スヘシ)ヲ鎭守府兵事官ニ通知スヘシ但シ轉籍、轉住者ニ在テハ轉籍、轉住地ノ郡市長ニ通知スヘシ

兵事官ハ他鎭守府徴募區ニ轉籍轉住ノ通知ヲ受ケタルトキハ其ノ人名、兵種及檢査成績ヲ當該鎭守

府兵事官ニ通知スヘシ

第十七條　徴募官ハ其ノ巡回府縣志願者ノ檢査ヲ了ルトキ徴募實況報告及檢査成績表ヲ作リ鎭守府司令長官ニ進達シ鎭守府司令長官ハ之ヲ海軍大臣ニ提出スヘシ

第十八條　鎭守府司令長官ハ所管徴募區内總志願者ノ檢査結了ノ後兵事官徴募官及軍醫官ヲシテ合格者ニ就キ體格、學力、品行等ノ優劣ヲ審査シ採用者ヲ豫定セシム

第十九條　鎭守府司令長官ハ豫定採用者中ヨリ更ニ所要採用者ヲ選定シ採用證書（樣式第五）ヲ地方長官ニ送附ス

地方長官前項ニ依リ採用證書ノ送附ヲ受ケタルトキハ順序ヲ經テ之ヲ志願者ニ送附シ且戸籍謄本ヲ徴シ速ニ之ヲ鎭守府兵事官ニ送附スヘシ

陸軍補充兵役ニ在ル者ニシテ第十六條第一項ニ依リ合格證書ヲ附與セラレタルトキ及前項ニ依リ採用證書ヲ附與セラレタルトキ郡市長ハ其ノ都度之ヲ當該聯隊區司令官又ハ警備隊（區）司令官ニ通知スヘシ

第二十條　鎭守府司令長官ハ所管徴募區内ニ於テ合格者ノ員數所要採用員數ニ充タサルトキハ他鎭守府司令長官ニ協議シ該鎭守府徴募ノ者ヲ以テ之ヲ補充スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ採用證書ノ附與及入團セシヘキ海兵團ノ指定等ノ通知ハ補充スル鎭守府ニ於テ之ヲ爲スモノトス

第二十一條　本籍地以外ニ於テ徴募ニ應シ合格證書又ハ採用證書ヲ附與セラレタル者アルトキハ現住地ノ地方長官ハ其ノ都度之ヲ本籍地ノ地方長官ニ通知スヘシ

第二十二條　地方長官ハ採用證書ノ附與ヲ了リタル後入團マテノ期日ヲ計リ採用兵員ヲ便宜ノ場所ニ集メ屬官又ハ郡市町村吏員ヲ附シ出發セシムヘシ但シ五人未滿ナルトキハ單行セシムルコトヲ得

第二十三條　採用兵員入團スルトキ海兵團長ハ軍醫官ヲシテ身體檢査ヲ施行セシム此ノ檢査ニ於テ海

軍兵役ニ堪ヘスト認ムル者アルトキ海兵團長ハ身體檢査證ヲ添ヘ之ヲ鎭守府司令長官ニ報告スヘシ

鎭守府司令長官ハ前項ノ報告ヲ審査シ海軍兵役ニ堪ヘスト認ルトキハ之カ採用ヲ取消シ海兵團長ヲシテ本人ヲ歸鄉セシメ其ノ旨ヲ地方長官ニ通知スヘシ

鎭守府司令長官ハ採用兵員入團ニ際シ疾病又ハ事故ニ依リ入團ノ延期ヲ願フ者アルトキ二十日以内ノ延期ヲ許スコトヲ得

第二十四條　鎭守府司令長官ハ入團期日後二箇月以内ニ所要採用兵員ニ缺員ヲ生シタルトキハ補缺ノ爲メ同兵種ノ合格者中ヨリ採用スルコトアルヘシ此ノ場合ニ於テ其ノ徴募區内ヨリ補フコト能ハサルトキハ第二十條ニヨリ他鎭守府徴募區内ヨリ補フコトヲ得

第二十五條　採用兵員各自居住ノ地ヨリ海兵團迄ノ旅費竝附添吏員ノ旅費ハ一般徴兵ノ定則ニ依リ官給ス但シ志願者檢査所ヘ往復及滯在ノ費用ハ自辨トス

第二十六條　本則中郡市長ノ職務ハ島司支廳長若クハ之ニ準スヘキモノ竝ニ東京市京都市大阪市及區長ヲ以テ戸籍吏トナシタル人口二十萬以上ノ市及北海道沖繩縣ノ區ニ在テハ區長之ヲ行ヒ町村長ノ職務ハ戸長及之ニ準スヘキモノ之ヲ行フ

樣式第一（用紙美濃紙）

明治　年海軍志願兵志願人員表

何道府縣

郡市	兵種	水兵	軍樂生	木工	機關兵	看護主	厨	計

様式第二（用紙美濃紙）

明治　年海軍志願兵検査所豫定表

何道府縣

検査所	志願人員	検査所間里程	記事
何町	何郡	三〇	何町ヨリ何村ニ至ル陸路里丁 汽車路　哩
何村	何郡	五〇	何村ヨリ何市ニ至ル陸路里丁 海路　浬
何市	何郡	二〇	
何町	何郡	八〇	何市ヨリ何町ニ至ル汽車路 哩
何町	何郡	一〇	
何町	何郡	四〇	
合計			

備考　検査所間ノ里程ハ汽車路ノミヲ以テ旅行シ得ハ汽車路何哩、陸路ノミナレハ陸路何里何丁、海路、陸路ノ各種ニ跨ルトキハ海路何浬、陸路何里、汽車路何哩ト記載スヘシ

様式第三（用紙美濃罫紙）

明治　年度海軍志願兵志願者名簿

何郡（市）

志願兵種	修学程度	現住地及族籍	出生地	志願者現在職業	氏名	生年月日	兵役関係
水兵 機関兵	高一	何町村何番地 士族（平民）	何府縣何郡市何町村	農	何某	明治　年　月　日	徴適

備考

一、二兵種以上ノ希望ヲ有スルモノハ其ノ順序ニ列記スル事

二、修学程度ノ欄假令ハ尋常小學校第一年乃至第六年ヲ修業シタルモノハ「尋一」「尋六」トシ高等小學校第一年及第二年ヲ修業シタルモノハ「高一」「高二」ト記入スル事

但シ小學校令改正以前ノ修業者ニ在テハ「舊高四」「舊高二」「舊尋四」「舊尋三」ノ如ク記入スヘシ

三、現住地ノ欄ニハ本籍地ニ現住スル者丈寄留者ヲ記シ寄留者ハ本籍地ヲ併記スル事

四、兵役關係ノ欄ニハ其ノ年徴兵適齢者ハ「徴適」陸軍補充兵ハ「陸補」等ノ如ク記入スル事

五、本名簿ハ各郡市別ニ調製スル事

六、各欄ノ記事ハ必要ニ應シ二行ニ跨カルモ妨ケナシ

様式第四

合格證書（用紙程村八ツ切）

表

第何海軍志願兵徴募區
府（縣）郡（市）町（村）住
氏名

面

右検査合格ニ付此證書ヲ附與ス

明治　年　月　日

何鎭守府海軍志願兵徵募官　氏　名印

裏

心得

一、此ノ合格證書ハ海軍志願兵ヲ志願シ身體檢査ヲ受ケ合格シタル者ニ附與ス

二、此ノ證書ノ有效期限ハ明治　年　月　日迄トス故ニ此ノ期限内ニ何時採用證書ヲ附與セラルヽモ速ニ受領シ得ル樣常ニ居所ヲ明カニ爲シ置クヘシ

三、此ノ證書ヲ受ケタル者ハ體格ニ於テ海軍志願兵ニ適スルコトヲ認メラレタルニ過キス愈々採用スルトキハ更ニ採用證書ヲ受ケタルノミニテ早計ニモ自己ノ職業ヲ放擲スル樣ノコトアルヘカラス

四、海軍志願兵ニ採用サレ海兵團ニ入團スルトキハ必ス此ノ證書ト採用證書トヲ携帶スヘシ

若シ證書ヲ紛失又ハ毀損シタルトキハ市町村長ヲ經テ更ニ下渡ヲ鎭守府兵事官ニ請求スヘシ

五、海軍志願兵ニ採用サレ入團ニ際シテハ再ヒ身體檢査ヲ施行ス此ノ檢査ニ不合格ノ者ハ採用ヲ取消サル此レ等ハ多ク自己ノ不攝生不行跡ヨリ起ル結果ニシテ其ノ志望ヲ達シ得サルノミナラス大ナル不面目ナリ故ニ各自攝生ヲ重ンシ操行ヲ愼ミ健康ヲ保ツコトヲ注意スヘシ

六、海軍志願兵ハ左ノ年齡ヲ超過セサル限リ幾回モ志願スルコトヲ得

水兵、機關兵ハ二十一歲マテ

軍樂生ハ十九歲マテ

木工、看護、主厨ハ二十六歲マテ

七、海軍志願兵タラン者ハ學術ノ素養ナカルヘカラス肄ヲ修業ヲ心掛クヘシ

様式第五

採用證書（用紙程村入ヲ切）

表

面

右海軍水兵（又ハ何々）ニ採用徵募ス

明治　年　月　日

第何海軍志願兵徵募區

府（縣）郡（市）町（村）住

氏　名

何鎭守府印

裏

心得

一、此ノ證書ハ海軍志願者中採用スヘキモノニ附與ス

二、此ノ證書ヲ有スル者ノ入團期日ハ明治　年　月　日トス

三、此ノ證書ハ入團ノトキ携帶スヘシ

四、採用入團ノ途アルモ傷痍疾病或ハ犯罪其ノ他ノ事故ニ依リ入團シ難キトキハ本人若ハ家族ヨリ市町村長ヲ經テ鎭守府司令長官ニ願出ヘシ

五、入團ニ際シ父母ノ疾病危篤或ハ死亡ノ爲入團延期ヲ願ハントスルモノハ市町村長ノ奥書證印ヲ受ケル

父母疾病危篤ノ者ハ其ノ事由ヲ具シ市町村長ヲ経テ更ニ下渡ヲ鎮守府兵事官ニ請求スヘシ
書面醫師ノ診斷書ヲ添ヘテ以テ鎮守府司令長官ニ願出ヘシ
六、此ノ證書ヲ失ヒ若ハ損傷シタルトキハ市町村長ヲ経テ更ニ下渡ヲ鎮守府兵事官ニ請求スヘシ
七、入關ノ爲メ旅行スル者此ノ採用證書ヲ示セハ鐵道乘車ヲ減價セラルヽ故各自ハ出發前ニ於テ豫メ採用證書ノ謄本（裏面ノ心得書ハ寫シ採ルニ及ハス）ヲ作リ乘車驛ノ出札掛員ニ差出スヘシ
但シ該謄本ト共ニ採用證書ノ端末ニ「自某驛至某驛」ト記入シ出札掛員ノ認印ヲ受クヘシ

現行

法規集第六篇第二章目錄

◎第六篇　軍政

◎第二章　召集、演習、檢閱

◉第一節　召集、召募

●陸軍召集條例……一
●陸軍召集條例施行細則……二
●海軍召集令狀及旅費證票ニ付心得……三
●戰時又ハ事變ノ際ニ於ケル臨時召集ニ關シ陸軍召集條例施行細則準用ノ件……四
●戰時又ハ事變ノ際ニ於ケル臨時召集ヲ爲ストキ心得方……五
●臺灣ニ居住スル陸軍軍人ノ召集及就職ニ關スル件……六
●臺灣在鄉陸軍軍人戰時召集規程……七
●非職及豫備理事ノ戰時復職竝在鄉ニ關スル件……八
●非職及豫備理事ノ復職ニ關シ規定準用方……九

明治四十二年六月現行（追二五）

●陸軍召募規則……一〇
●陸軍看病人磨工召募規則……一一
●補充兵役國民兵役ニ在ル者及國民軍編入志願者ニ關スル件……一二
●戰時又ハ事變ノ際ニ於ケル第一補充兵輜重輸卒臨時教育召集ニ關スル件……一三
●海軍召集條例……一四
●海軍召集條例施行細則……一五

◉第二節　演習

●將校演習旅行條例……一六
●將校演習旅行條例細則……一七
●陸海軍聯合大演習條例……一八
●陸軍官衙學校ニ在職スル將校同相當官ハ各種演習ニ參列セシムルノ件……一九
●警備隊歸休兵及砲兵助卒演習召集ノ件……二〇
……二一

●海軍召集令狀及旅費證票ニ付キ心得　明治四十一年六月　海軍省令第三號

明治四十一年勅令第六十一號ヲ以テ陸海軍召集諸費支辨方公布ニ依リ海軍召集條例施行細則中召集令狀及旅費證票ニ付テハ左ノ通取計フ儀ト心得ヘシ

一　鎭守府兵事官ハ海軍召集條例施行細則第十八條ニ依リ充員召集令狀、演習召集令狀ヲ郡市長ニ送付スルトキ現行ノ樣式令狀ノ裏面「第一號」及第二號中「前記ノ場所ニ到リ旅費及旅費證票ヲ受取リ「旅費ヲ受取ルトキ此ノ令狀ヲ示スヘシ」及履歷表ノ下「及旅費證票」ヲ削除スルコト

二　郡市長ハ現在保管ノ充員召集令狀、演習召集令狀ノ裏面ヲ前項ニ準シ削除スルコト

三　現行旅費證票ハ爾後鎭守府兵事官ヨリ郡市長ニ送付セサルコト

四　郡市長ハ現在保管ノ旅費證票ヲ便宜燒却スルコト

●陸軍召募規則

明治三十二年十一月陸軍省令第三十四號

改正

●明治三十三年二月省令第二號　●明治三十四年三月省令第三號　●明治三十五年六月省令第二十一號　●明治三十五年十二月省令第三十六號　●明治三十六年二月省令第二號　●明治三十六年七月省令第九號　●明治三十六年十一月省令第十一號　●明治三十七年九月省令第二十二號　●明治三十八年一月省令第一號　●明治三十九年九月省令第十號　●明治四十年三月省令第三號　●明治四十二年三月省令第四號　●明治四十二年五月省令第十號

陸軍召募規則左ノ通改正ス

陸軍召募規則

第一章　總則

第二章　士官候補生中央幼年學校豫科生徒及地方幼年學校生徒

第一款　士官候補生

第二款　中央幼年學校豫科生徒及地方幼年學校生徒

第三章　主計候補生

第四章　見習醫官、見習藥劑官、衞生部依託學生、同依託生徒及軍醫學校生徒

第一款　見習醫官、見習藥劑官

第二款　衞生部依託學生、同依託生徒

第三款　軍醫學校生徒

第五章　見習獸醫官、獸醫部依託學生、同依託生徒

第一款　見習獸醫官

第二款　獸醫部依託學生、同依託生徒

第六章　（削除）

第七章　砲兵工長候補者
第八章　戸山學校軍樂生徒
附　則

陸軍召集規則

第一章　總則

第一條　本則ハ陸軍各兵科現役士官候補生、中央幼年學校豫科生徒、地方幼年學校生徒、主計候補生、見習醫官、見習藥劑官、衛生部依託學生、同依託生徒、軍醫學校生徒、見習獸醫官、獸醫部依託學生、同依託生徒、砲兵工長候補者及戸山學校軍樂生徒召募ノ手續ヲ規定スルモノトス

第二條　各兵科現役士官候補生、中央幼年學校豫科生徒、地方幼年學校生徒、主計候補生、軍醫學校生徒、見習藥劑官及見習獸醫官召募ニ關シテ本則ニ規定スル外ハ陸軍大臣召募ノ都度之ヲ定ム

第三條　左ノ各項ニ該ル者ハ採用セス

一　妻アル者（見習醫官、見習藥劑官、見習獸醫官、衛生部及獸醫部依託學生、同依託生徒、軍醫學校生徒ヲ除ク）

二　本人竝ニ父若クハ戸主家資分散又ハ破産ノ宣告ヲ受ケ未タ復權ヲ得サル者及身代限リノ處分ヲ受ケ辨償ノ義務ヲ終ヘサル者

三　禁錮ノ刑ニ處セラレタル者及賭博犯ノ處分ヲ受ケタル者

四　素行修マラサル者

第四條　志願者ノ年齡及身長左ノ如シ但シ年齡ハ入隊又ハ入校ノ日ノ前日ヲ以テ之ヲ定メ身長ハ身體檢査當時ニ於ケルモノトス

（生徒及獸醫部依託學生、同依託生徒志願者ニ在リテハ出願ノ日）

（一年志願兵ニアラサル見習醫官、見習藥劑官及見習獸醫官、志願者竝衛生士官候補生）

年齡十八年以上二十一年以下

（各兵科下士ニ在リテハ二十六年以下）

身長五尺以上

第二、第七及第八師管内居住ノ者ハ　仙臺地方幼年學校
第三及第九師管内居住ノ者ハ　名古屋地方幼年學校
第四及第十師管内居住ノ者ハ　大阪地方幼年學校
第五及第十一師管内居住ノ者ハ　廣島地方幼年學校
第六及第十二師管内居住ノ者ハ　熊本地方幼年學校

第四十一條　前條ノ如ク召募區域ヲ定ムト雖中央幼年學校豫科生徒及各地方幼年學校生徒志願者ノ合格人員ニ過不足アルトキハ其ノ超過セシ者ヲ他ノ不足セシ學校ニ入學セシムルコトアルヘシ故ニ志願者ハ豫メ他ノ學校ヲ選ヒ願書ヲ記載スヘシ

第四十二條　檢查場ハ士官候補生檢查場ニ同シ志願者ハ第二十一條ノ例ニ準シ其ノ檢查ヲ受クヘキ場所ヲ選定シ之ヲ願書ニ記載スヘシ

第四十三條　學科試驗ハ四月十六日ヨリ之ヲ行フ

第四十四條　志願者ハ第八條ニ定ムル願書其ノ他ノ書類ヲ檢查ヲ受クヘキ前年ノ十一月三十日迄ニ居住地ノ市町村長ニ差出シ町村長ハ之ヲ郡長ニ差出スヘシ

本籍地召募區域外ニ居住シ本籍地召募區ノ幼年學校ニ入學セントスル者ハ願書其ノ他ノ書類ヲ本籍地ノ市町村長ニ差出シ町村長ハ之ヲ郡長ニ差出スヘシ

第四十五條　郡市長ハ志願者ヨリ差出シタル願書其ノ他ノ書類ヲ調査シテ奥書證印ヲ爲シ又身元明細書（第三號書式）ヲ製シ之ヲ書類ニ添附シ一月十日迄ニ中央幼年學校長若ハ地方幼年學校長ニ送付スヘシ

第四十六條　中央幼年學校長及地方幼年學校長ハ前條ノ書類ヲ審查シ檢查場毎ニ區分シタル志願者人名書ヲ製シ一月三十一日迄ニ敎育總監ニ差出スヘシ但該人名書ニハ族籍、生年月日、居住地及戰死竝

ニ戰傷ニ依リ死歿シ又ハ戰役中危難ヲ冒シタルニ起因シテ死歿シタル陸海軍將校同相當官及高等文官ノ孤兒ニ在テハ其ノ旨ヲ記載スヘシ

第四十四條第二項但書ニ該ル者アルトキハ本籍地方ノ幼年學校長ハ其ノ趣ヲ居住地方ノ幼年學校長ニ通報シ該學校長ハ之ヲ檢查人員中ニ加入スヘシ

第四十七條　身體檢查其ノ他試驗ノ方法等ハ第三十條乃至第三十七條ノ例ニ準ス

第四十八條　中央幼年學校長及地方幼年學校長ハ志願者身元明細表ヲ製シ四月三十日迄ニ敎育總監ニ差出スヘシ

第四十九條　志願者中採用スヘキ者ト否トハ敎育總監ノ達ニ依リ中央幼年學校長若ハ地方幼年學校長ヨリ郡市長、町村長ヲ經テ之ヲ本人ニ通達スヘシ

第五十條　入校ヲ命セラレタル者（特待生ヲ除ク）ハ更ニ身元保證人二名ヲ定メ入學期日前ニ納金證書（第八號書式）ヲ學校長ニ差出スヘシ

第五十一條　生徒ノ納ムヘキ金額左ノ如シ

半特待生　　每月納金四圓

自費生　　每月納金八圓

特待生及半特待生中自己ノ便宜ヲ以テ退校ヲ願出ツル者アルトキハ其ノ事情ヲ酌量シ自費生ノ納金額ニ準シ在學中ノ費用ヲ納メシムルコトアルヘシ

第五十二條　前條ノ納金ハ之ヲ實費ト看做シ追徵又ハ還付セス但シ在學中退校又ハ死亡ノ場合ニ在リテハ其ノ退校又ハ死亡ノ月以後ニ係ル既納金額ヲ拂戻スモノトス

第五十三條　入校當月ノ納金ハ入校ノ前月二十八日迄ニ爾後每月ノ納金ハ其ノ前月二十八日迄ニ身元保證人ヨリ當該學校ニ納付スヘシ但便宜ニ依リ若干月分ヲ前納スルコトヲ得

前項ノ納金ハ幼年學校ニ於テ歲入納付ノ手續ヲ爲スヘシ

第三章　主計候補生

若クハ依託生徒ヲ免スルコトヲ得

第七十六條　依託學生及依託生徒ニハ授業其ノ他一切ノ費用ニ充ツル爲メ左ノ金額ヲ支給ス

依託學生　　月額金二十圓

依託生徒　　同　金十五圓

第七十七條　依託學生及依託生徒ノ身上其ノ他戶籍ニ異動ヲ生シタルトキハ本人若クハ保證人ヨリ之ヲ陸軍省醫務局長ニ屆出スヘシ

第七十八條　依託學生及依託生徒其ノ課程ヲ卒ヘ卒業試驗ヲ終リタルトキハ陸軍省醫務局長ハ帝國大學總長若クハ當該學校長ヨリ其ノ試驗成績等ニ關スル通知ヲ受ケ之ニ見習醫官又ハ見習藥劑官ヲ命スヘシ

第三款　軍醫學校生徒

第七十九條　軍醫學校生徒召募ノ試驗科目及願書差出ノ手續等ハ召募ノ際之ヲ告示ス

第八十條　陸軍補充條例第四十一條第三號及同第百八十一條ノ三第一號ノ志願者ハ第八條ニ定ムル願書其ノ他ノ書類（卒業證書ヲ所持スル者ニ在テハ其ノ寫ヲ添ヘ）ヲ居住地市町村長ニ差出シ町村長ハ之ヲ郡長ニ差出スヘシ

第八十一條　郡市長ハ前條ノ書類ヲ調查シ奧書證印ヲ爲シ又身元明細書（第三號書式）ヲ製シ之ヲ書類ニ添附シ受領後三十日以內ニ陸軍省軍務局長ニ差出スヘシ

第八十二條　陸軍省軍務局長ハ前條ノ書類ヲ審查シ志願者ヲシテ最寄部隊附軍醫ノ身體檢查ヲ受ケシメ其ノ成績ニ依リ採用スヘキ者ト否トヲ定メ陸軍大臣ノ認可ヲ請ケ郡市長、町村長ヲ經テ之ヲ本人ニ通達シ其ノ採用スヘキ者ニハ見習獸醫官ヲ命シ之ヲ行ハシムヘシ

前項ノ身體檢查ハ軍務局長ヨリ豫メ該部隊長ニ照會シ之ヲ行ハシムヘシ

第五章　見習獸醫官、獸醫部依託學生、同依託生徒

第一款　見習獸醫官

第八十三條　一年志願兵中獸醫生ニシテ見習獸醫官ヲ志願スル者ハ第八條ニ定ムル願書其ノ他ノ書類ニ獸醫免狀寫ヲ添ヘ六月十日迄ニ隊長ニ差出シ隊長ハ之ヲ調査シ六月十五日迄ニ師團獸醫部長ニ送付シ師團獸醫部長ハ之ヲ審査シ成ルヘク速ニ陸軍省軍務局長ニ差出スヘシ

第八十四條　師團獸醫部長ハ陸軍省軍務局長ヨリ受領スル試驗問題ヲ隊附高級獸醫ニ下付シ檢查ニ關スル必要ノ訓示ヲ與ヘ同官ヲシテ志願者ノ檢查ヲ行ハシムヘシ

第八十五條　隊附高級獸醫前條ノ檢查ヲ終レハ其ノ答解書ヲ祕封シ自己ノ意見ヲ附シ試驗ニ關スル書類ト共ニ六月三十日迄ニ師團獸醫部長ニ差出スヘシ

第八十六條　師團獸醫部長ハ前條ノ書類ヲ審查シ其ノ成績ニ依リ列序ヲ定メタル人名書ヲ製シ之ニ試驗書類ヲ添ヘ且自己ノ意見ヲ附シ七月十五日迄ニ陸軍省軍務局長ニ差出スヘシ

第八十七條　陸軍省軍務局長ハ前條ノ書類ヲ審查シ採用スヘキ者ト否トヲ定メ陸軍大臣ノ認可ヲ請ケ師團獸醫部長ニ達シ獸醫部長ハ隊長ヲ經テ之ヲ本人ニ通達スヘシ

第二款　獸醫部依託學生、同依託生徒

第八十八條　獸醫部依託學生、同依託生徒ノ要員ハ陸軍省軍務局長之ヲ帝國大學總長又ハ當該學校長ニ通牒シ志願者ヲ召募スルモノトス

第八十九條　志願者ハ第八條ニ定ムル願書其ノ他ノ書類ヲ帝國大學總長又ハ當該學校長ヲ經テ陸軍省軍務局長ニ差出シ軍務局長ハ本人ノ學力品行等ヲ審查シ且最寄部隊附軍醫ノ身體檢查ヲ受ケシメ其ノ成績ニ依リ採用スヘキ者ト否トヲ定メ帝國大學總長又ハ當該學校長ヲ經テ之ヲ本人ニ通達シ其ノ採用スヘキ者ニハ依託學生若クハ託依生徒ヲ命スヘシ

前項ノ身體檢查ハ軍務局長ヨリ豫メ該部隊長ニ照會シ之ヲ行ハシムヘシ

●臺灣寄留者演習召集規程　明治三十四年三月　陸軍省令第四號

改正　●明治三十四年十二月　省令第二十號　●明治三十五年二月　省令第六號　●明治四十一年十一月　省令第二十號

陸軍服役條例第百六十五條ノ三及陸軍召集條例第八十三條ニ依リ臺灣寄留者演習召集規程左ノ通定ム

第一條　陸軍服役條例第百六十五條ノ三ニ當ル豫備役後備役將校、同相當官、准士官、下士及歸休兵、豫備役後備役兵卒、第一補充兵ノ演習召集ハ臺灣守備混成旅團長之ヲ行フ

第二條　混成旅團長ハ召集スヘキ期日兵種階級人員及日數部隊ヲ定メテ少クモ召集期日前二十日ニ之ヲ各隊長ニ達シ且演習召集名簿（第一樣式）及演習召集令狀（第二樣式）ヲ作リ令狀ハ廳長ニ名簿ハ召集期日前日迄ニ當該部隊長ニ送付スヘシ

混成旅團長ハ其所管內ニ演習召集ヲ爲スヘキ部隊無キ者アルトキハ演習ヲ爲サシメントスル部隊長ニ協議シテ召集日時等ヲ定メ前項ノ手續ヲ爲スヘシ

第三條　混成旅團長ハ召集名簿調製後發送迄ノ間ニ異動ヲ生シタルトキハ該名簿事故ノ區畫ニ記入シ最後ニ生シタル異動ニシテ必要ナル事項ハ其ノ都度演習ヲ行フ部隊長ニ通知スヘシ

第四條　廳長令狀ヲ受領シタルトキハ直ニ之ヲ應召員（本人不在ナルトキハ其ノ戶主又ハ家族中家事ヲ擔當スル者又ハ本人ニ代リ受領スル者）ニ交付シ受領證ヲ受取ルヘシ但シ支廳ノ設アル地方ニ在テハ支廳長ヲシテ交付セシムルコトヲ得

廳長又ハ支廳長ハ應召員中所在不明ニシテ令狀ヲ交付シ能ハサル者アルトキハ其ノ人名及事由ヲ混成旅團長ニ通知スヘシ

第五條　應召員ニ代リ令狀ヲ受ケタル者ハ直ニ確實迅速ナル方法ヲ以テ召集部隊到著地及到著日時ヲ本人ニ通知シ其ノ令狀ヲ速カニ交付スルノ處置ヲナスヘシ

第六條　應召員演習召集令狀ヲ受領シタルトキハ令狀ヲ携ヘ指定ノ日時ニ召集部隊ニ到着スヘシ但シ通報ヲ受ケタル者ニシテ令狀ノ交付ヲ受クル爲到著ヲ遲延スルノ虞アル場合ニ於テハ令狀ヲ携フルヲ要セス

召集ノ通報ヲ受ケタル應召員ニシテ指定ノ日時ニ到著スルコト能ハサル者ハ所在地ノ憲兵又ハ警察官吏ニ就キ其ノ通報ヲ受ケタル日時及出發日時ノ證明書ヲ受ケ到著ノ上召集部隊長ニ届出ヘシ

第七條　應召員中傷痍疾病犯罪等ノ爲應召スルコト能ハサル者ハ應召員又ハ之ニ代リ令狀ヲ受ケタル者ヨリ到著日時迄ニ混成旅團長ニ宛テタル届書ヲ應長ニ經テ差出スヘシ但シ傷痍疾病ニ係ルトキハ憲兵、警察官吏又ハ司獄官ノ證明書ヲ添フヘシ

醫師ノ診斷證書犯罪等ニ係ルトキハ憲兵、警察官吏又ハ司獄官ノ證明書ヲ添フヘシ

傷痍疾病ニ罹リタル者ニシテ醫師ノ所在地ヲ距ル遠隔ノ地ニ在テハ憲兵又ハ警察官吏ノ證明書ヲ以テ醫師ノ診斷證書ニ代フルコトヲ得

第八條　應召員中父母ノ疾病危篤又ハ死亡ノ爲召集ノ延期ヲ願ハントスル者ハ混成旅團長ニ宛タル願書ヲ應長ヲ經テ差出スヘシ但シ父母ノ疾病危篤ノ者ハ醫師ノ診斷證書ヲ添フヘシ

混成旅團長ハ前項ノ召集延期ヲ許可スルニ方リ其ノ期ノ召集ニ應セシメサル者ノ指令ニハ令狀ヲ應長又ハ支應長ニ返付スヘキコトヲ附記スヘシ

第九條　第七條第八條ニ依リ應召スルコト能ハサル者其ノ事故止ミタルトキハ直ニ應長又ハ支應長ニ届出テ指揮ヲ受クヘシ

應長又ハ支應長ハ前項ノ届出ヲ受ケタルトキハ召集期日ノ翌日ヨリ計算シ十日以内ニ到著シ得ヘキ者ニハ其ノ令狀ノ餘白ニ事由及出發日時ヲ記シ出發セシメ十日以内ニ到著シ能ハサル者ニハ其ノ出發ヲ差止メ令狀ヲ返付セシメ其ノ旨ヲ召集部隊長ニ通知スヘシ

第十條　應召員ハ途中ニ於テ傷痍疾病ニ罹リ到著ヲ遲延スルノ虞アルトキハ直ニ醫師ノ診斷證書ヲ添

ヘ召集部隊長ニ届出テ出發スルコトヲ得ルニ至リタルトキハ速ニ到著ノ上召集部隊長ニ届出ツヘシ

傷痍疾病ノ外止ムヲ得サル事故ニ因リ到著ヲ遲延スルノ虞アルトキハ其ノ地ノ應長、支應長、憲兵、警察官吏、船長又ハ驛長ノ證明書ヲ受ケ到著ノ上召集部隊長ニ届出ツヘシ

第十一條　混成旅團長ハ應召員中傷痍疾病其ノ他ノ事故ニ因リ到著ヲ遲延セシ者アリタルトキ必要ト認ムレハ適宜召集日數ヲ增加スルコトヲ得

第十二條　混成旅團長ハ進級ノ爲又ハ事故ノ爲召集日數ヲ增加スヘキ者アルトキハ召集部隊長ヲシテ之ヲ各自ニ達セシムヘシ

第十三條　召集部隊長ハ應召員到著セハ直ニ身體檢查ヲ行ヒ召集名簿ニ應召不應召員其ノ他ノ事故ヲ記シ第六條第十條ノ届書ヲ添ヘ演習終リシ後七日以内ニ混成旅團長ニ差出スヘシ

傷痍疾病ニ因リ演習ニ堪ヘサル者ハ軍隊手牒ニ其ノ旨ヲ記シ召集ヲ解除スヘシ但シ演習終リシ後七日以内ニ其ノ診斷證書（常備後備役、補充兵役又ハヲ兵役ニ堪ヘサル者ニ限ル）ヲ混成旅團長ニ差出スモノトス

第十四條　召集部隊長ハ應召員中傷痍疾病ニ罹リ第九條ノ期日内ニ到著シ能ハサル者ト認メタルトキハ之ニ歸鄉ヲ命シ其ノ旨ヲ混成旅團長ニ報告スヘシ

第十五條　召集部隊長ハ召集中ノ者ニシテ父母ノ疾病危篤死亡其ノ他止ムヲ得サル事故ノ爲休暇ヲ願出ル者ニ許可ヲ與フルニ方リ其ノ休暇中ニ召集解除ヲ爲スヘキ者ハ直ニ召集ヲ解除スヘシ

第十六條　召集部隊長ハ演習ヲ終リタルトキハ軍隊手牒ニ所要ノ記入ヲナシ在ルヤ否ヲ點檢シテ召集ヲ解除スヘシ

第十七條　演習中本籍地ニ於テ充員召集、補充召集ノ通報ヲ受ケタル者アルトキハ本人ヨリ部隊長ニ届出テ當該部隊長ハ直ニ其ノ召集ヲ解除スヘシ

第十八條　混成旅團長ハ第十三條第二項ニ當ル者及演習召集ノ結果ヲ其ノ本籍地聯隊區司令官ニ通達

スヘシ

第十九條　廳長ハ令狀ヲ交付シタル者ノ人名其ノ召集部隊及日數第七條乃至第九條ニ依リ應召スルコト能ハサル者ノ人名寄留地及事由ヲ憲兵又ハ警察官吏ニ通知スヘシ

第二十條　廳長ハ令狀ノ受領證ヲ編綴シ召集期日後三十日間保管スヘシ

第二十一條　廳長ハ交付シ能ハサリシ令狀及應召セサル爲返付ヲ受ケタル令狀アルトキハ召集期日後三十日以内ニ混成旅團長ニ送付スヘシ

第二十二條　憲兵及警察官吏ハ召集ニ方リ違令ノ者無カラシムル爲相當ノ處置ヲ爲シ必要ニ應シ其ノ景況ヲ混成旅團長ニ報告スヘシ

第二十三條乃至第二十九條　（削除）

第三十條　正當ノ事由ナクシテ第五條第七條及第九條ノ規定ニ違背シタル者ハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

附　則

第三十一條　輜重兵科ノ豫備役後備役將校、准士官、下士及歸休兵、豫備役後備役兵卒、第一補充兵ノ演習召集ハ當分之ヲ行ハス

第三十二條　本規程ハ明治三十四年四月一日ヨリ施行ス

第一樣式

何部隊演習召集名簿

明治何年何月何日調

臺灣守備混成何旅團司令部

住所	兵役年級	兵種官等級	氏名	應否故

第二樣式

表　面

七寸五分（曲尺）

四寸（曲尺）

受領證

一何月何日ヨリ何日間何部隊ヘ召集ノ演習召集令狀
右受領ス
明治　年　月　日午前後　時　分
寄留地
兵役官（兵種等級）（第一補充兵何兵）何　某印
本人ニ代リ受領シタルハ左ニ署名ス印ヲ爲スヘシ
臺灣守備混成何旅團司令部
御中

演習召集令狀
寄留地
兵役官（兵種等級）
（第一補充兵何兵）何　某
右演習ノ爲メ何日間何部隊ヘ召集ヲ命ス明治何年何月何日午後何時何地ニ到着シ此ノ令狀ヲ以テ當該部隊ニ届出ツヘシ
臺灣守備混成何旅團司令部印

四寸五分（曲尺）

五　寸（曲尺）

明治四十二年六月現行（追二五）

現行

法規集第六篇第三章目錄

○第六篇　軍政

◎第三章　教育

◉第一節　陸軍

●將校團教育令……一
●將校團教育訓令……二
●監督部軍吏衞生部獸醫部將校相當官教育令……三
●戰時又ハ事變ノ際ニ於ケル士官候補生教育ニ關スル件……四
●陸軍各兵科下士教育教令……五
●陸軍衞生部將校相當官教育規則……五ノ2
●陸軍衞生部下士候補者教育規則……六
●輜重兵幹部練習教令……七
●軍隊教育順次教令……八
●將校團教育實施教令……九
●擔架術教育規則……一〇

明治四十二年六月現行（追二五）

裏面

一到著地ハ何地何所ト詳細ニ記載スヘシ

召集旅費金何圓何拾錢

右何所ニ於テ支給ス此ノ令狀ヲ係員ニ示シテ受領スヘシ代人ヲシテ受領セシメムルトキ爲シ得レハ其ノ委任狀中ニ召集部隊及到著地ヲ記入スヘシ

混成旅團司令部ニ於テハ應召員及應召員ニ代リ令狀ヲ受領スヘキ者ノ心得ト爲ルヘキ事項ヲ記入スルコトヲ得

●陸軍縫靴工卒及縫靴工長候補者教育規則……一一
●陸軍衛生部下士候補者及看護學修業兵、看護卒教育規則……一二
●法科大學陸軍經理學校員外學生修學規則……一三
●鐵道大隊教育順次教令……一四
●外國語學奬勵規則……一五
●陸軍衛生部及獸醫部士官學生、依託生徒規則……一六
●要塞砲兵隊ニ於ケル要塞通信手竝要塞電燈手教育教令……一七
●……一八
●……一九
●陸軍大學校學生候補名簿書式……二〇
●陸軍大學校學生ニ關スル件……二〇ノ2
●陸軍大學校學生候補者ニ關スル件……二〇ノ3
●各學校喇叭手各師團ヨリ分遣ノ件……二一
●各學校喇叭手分遣規則……二二
●交通術修業員分遣規則……二二ノ2
●外國駐在員規則……二三

●外國留學生規則……二四
●陸軍中央幼年學校本科生徒入學期日及納金ノ件……二五
●十五年以上隊附服務ノ下士ニ地方幼年學校特待生ニ關スル證明書付與ノ件……二六
●陸軍砲工學校員外學生在學年限延期ノ件……二七
●陸軍砲工學校以下學校學生入學時期……二八
●工科及理科大學陸軍砲工學校員外學生修學規則……二九
●陸地測量部修技所生徒募集規則……三〇
●諸學校學生及教導隊分遣下士卒取扱規則……三一
●教導隊下士兵卒分遣時期……三二
●陸軍監督講習生試驗規定……三三
●陸軍經理學校學生採用規程……三三ノ2
●見習醫官見習藥劑官見習獸醫官ノ軍事學術教育科程……三三ノ3
●見習醫官藥劑官見習獸醫官勤務習得期間延長……三三ノ4

◉第二節　海　軍

●海軍艦團隊將校及機關官教育規則……三四

明治四十二年六月現行（追二五）

●海軍艦團隊下士卒教育規則……三五
●海軍豫備員教程ニ關スル件……三六
●海軍豫備員條例第七條及第八條ノ商船學校認可ニ關スル件……三七
●海軍軍醫、藥劑、造船、造兵、主計學生條例……三八
●海軍軍醫、藥劑、造船、造兵、主計學生規則……三九
●海軍造船生徒及造兵生徒條例……四〇
●海軍造船造兵生徒規則……四一
●海軍駐在員規則……四二
●外國留學生規則……四二ノ2
●海軍駐在員監督服務規則……四三
●商船學校學生砲術練習所修業中取扱方……四四
●商船學校機關科學生海軍造船部工場修業概則……四五
●海軍兵籍ニ在ル商船學校學生名稱等ノ件……四六
●海軍軍樂練習規則……四七
●海軍少尉候補生實務練習規則……四八
●海軍少機關士候補生實務練習規則……四九
●海軍少軍醫候補生實務練習規則……五〇
●海軍少藥劑士候補生實務練習規則……五一
●海軍水路少技士候補生實務練習規則……五二
●信號練習生規則……五三

●陸軍縫靴工卒及縫靴工長候補者教育規則

明治四十一年十一月陸達第七十六號

明治四十二年六月現行（追二五）

陸軍縫靴工卒及縫靴工長候補者教育規則左ノ通定ム

第一條　本規則ハ陸軍被服廠ニ於ケル陸軍縫工卒靴工卒及縫工長候補者靴工長候補者ノ教育方法ヲ規定スルモノトス

第二條　縫靴工卒及縫靴工長候補者教育ノ要旨ハ簡易ト實用トヲ旨トシ成ルヘク高尚ノ學理及複雜ナル事項ヲ避ケ實地勤務ニ適合セシムルヲ本領トスヘシ

前項ノ教育ハ本廠ニ在リテハ本廠長、支廠ニ在リテハ支廠長其ノ責ニ任ス

第三條　本廠長及支廠長ハ各其ノ廠員及技師ヲ以テ教官ト爲シ工長及技手ヲシテ之ヲ補助セシムルモノトス

前項ノ外軍隊教育ノ初歩ニ屬スル學術科ヲ教授スル爲必要ナル下士ノ派遣ヲ本廠長ニ在リテハ第一師團長ニ支廠長ニ在リテハ所在地師管ノ師團長ニ請求スルコトヲ得

第四條　本廠長ハ本廠及支廠ニ於ケル教育ヲ齊一ナラシムル爲本規則ニ基キ教則ヲ定メ經理局長ノ認可ヲ受ケ之ヲ實施スルモノトス

第五條　本廠長及支廠長ハ縫靴工卒中縫靴工長ノ志願者及學術優秀ナル者ニシテ實務ニ適スルモノト認ムヘキ者ヲ選ヒ之ヲ縫靴工長候補者ト爲シ特別ノ教育ヲ施スモノトス

第六條　縫靴工卒並縫靴工長候補者ノ教育ハ在廠間ヲ四期ニ分ツ其ノ教育課程及教育順次ハ附表ニ依ルヘシ

第七條　縫靴工長候補者ノ特別教育ハ第二期ノ初ヨリ之ヲ施スモノトス

第八條　本廠長及支廠長ハ縫靴工卒及縫靴工長候補者ノ學術ノ理會及實地ノ作業ニ就キ時時檢査ヲ行

ヒ特ニ毎期ノ終ニ於テ既修課目ニ就キ實地勤務ニ適スルヤ否ヤノ程度ヲ檢査スルモノトス

第九條　縫靴工長候補者中縫靴工長志願ノ者ニシテ適任ト認メタル者ハ支廠ニ在リテハ第二年十一月十日迄ニ支廠長ニ於テ縫靴工長候補列次名簿（縫工及靴工ヲ調製シ之ヲ本廠長ニ送付シ本廠長ハ更ニ審査ノ上本廠及支廠ヲ通シ一連ノ縫靴工長候補列次名簿（縫工及靴工ヲ調製シ同年十一月二十日迄ニ經理局長ニ進達スヘシ

第十條　縫靴工長候補者中現役滿期ノ際縫靴工長適任證書ヲ付與シタル者アルトキハ被服本廠長ヨリ其ノ人員ヲ經理局長ニ報告スルモノトス

附表

縫靴工卒竝縫靴工長候補者教育課程及順次表

年次	學術期	學術	學科	學科
第一	第一 自十二月上旬 至五月下旬	教練	徒手	勤務及讀法
		體操	徒手	各兵種ノ識別及性能竝團隊編制ノ概要
			器械	上官ノ官姓名
		縫製修理	縫製基本作業	武官ノ階級服制竝勳章ノ種類及基因
		材料試驗		軍隊內務書ノ概要竝陸軍禮式ノ摘要
		材料ノ應用及裁斷、格納及既成品ノ檢査保存		陸軍刑法及懲罰令ノ摘要
		被服品梱包		被服裝具ノ名稱、裝法及手入法
		紙型裁斷應用		野外勤務ノ大要
				赤十字條約ノ大要、救急法概要
				軍陣衛生學

年	第一期ノ課目	第二期ノ課目	第二期ノ課目
第二期	自六月上旬至十一月下旬	第一期ノ課目第一期ノ課目製	
第二年	自十二月上旬至五月下旬	第一、第二期ノ課目	第一、第二期ノ課目
第三年	自十二月上旬至十一月下旬	第一、第二、第三期ノ課目	第一、第二、第三期ノ課目
第四期		第一、第二、第三期ノ課目	第一、第二、第三期ノ課目

備考
(一)學科ハ成ルヘク大意ニ止メ且實際ノ應用ヲ主トシテ教授スルモノトス
(二)特別工術及特別學科ハ工長候補者ノミニ教授スルモノトス
(三)本課程ノ外銃ノ操法、執銃行進及射撃姿勢等ヲ教授シ時時武裝ヲ爲サシメ其ノ動作ニ對スル被服調製法ノ適否ヲ理會セシムルヲ要ス

●陸軍衛生部下士候補者及看護學修業兵、看護卒教育規則

明治四十二年三月陸軍省達第十六號

陸軍衛生部下士候補者及看護學修業兵、看護卒教育規則左ノ通定ム

第一章　總則

第一條　本規則ニ定ムル教育ハ衛戍病院及軍隊ニ於テ之ヲ行ヒ衛戍病院長其ノ責ニ任ス

第二條　教官ハ衛戍病院附軍醫、藥劑官若ハ該病院ニ服務スル部隊附軍醫、助教ハ衛戍病院附看護長ヲ以テ之ニ充ツ

衛戍病院長ハ教官及助教ノ人員ヲ定メ之ヲ命ス

第三條　本規則ニ依リ教育スヘキ者ヲ其ノ所屬部隊所在地外ノ衛戍病院ニ於テ教育スルノ必要アルトキハ當該衛戍病院所管ノ軍醫部長ハ所管長官ノ認可ヲ受ケ本人所屬ノ部隊長ニ通報スヘシ

第四條　授業上必要ナル圖書、器具及消耗品ハ教育ヲ實施スル衛戍病院ヨリ之ヲ貸與又ハ交付ス

第二章　看護學修業兵及看護卒

第五條　看護學修業兵ハ毎年四月ヨリ概ネ八月間附表第一教育順次表ニ依リ教育ス但シ對馬警備隊ノ者ニ在リテハ其ノ教育期間ヲ半減シ六月入營ノ者ハ八月ヨリ、十二月入營ノ者ハ翌年二月ヨリ概ネ四月間教育ス

第六條　看護學修業兵ハ所屬軍隊所在地ノ衛戍病院ニ通學セシム但シ時宜ニ依リ同一師管（臺灣、韓國及滿洲ニ在リテハ同一所管）內ノ他ノ衛戍病院ニ於テ教育スルコトヲ得

第七條　看護學修業兵中疾病其ノ他ノ事故ニ依リ卒業ノ見込ナキ者ハ衛戍病院長之ニ歸隊ヲ命シ所管

明治四十二年六月現行（追二五）

軍醫部長ニ報告スヘシ

前項該當者ハ所屬隊長看護學修業兵ヲ免シ教育開始後一月以内ナルトキハ其ノ闕員ヲ補フヘシ

第八條　看護卒ハ看護學修業者及磨工術修業者ニ分チ初年兵ノ者ニ付毎年四月ヨリ概ネ八月間附表第一及第二教育順次表ニ依リ教育ス

第九條　軍醫部長ハ磨工術修業者ノ所要人員ヲ定メ衞戍病院長通達シ衞戍病院長ハ看護卒中ヨリ適當ノ者ヲ選ヒテ之ヲ命ス

第十條　磨工術修業者ノ教育ハ師團司令部ノ所在地衞戍病院ニ於テスルヲ例トス

師團司令部所在地外衞戍病院ノ磨工術修業者ハ第三條ノ規定ニ依ラス其ノ教育期間師團司令部所在地ノ衞戍病院ニ派遣スルモノトス

第十一條　看護學修業兵及看護卒ノ教育中隊附勤務ハ軍隊ニ於テ之ヲ行ヒ隊附高級醫官ヲシテ指揮監督セシム

前項ノ隊附勤務ハ看護學修業兵ニ在リテハ所屬軍隊、看護卒ニ在リテハ其ノ軍事教育ヲ受ケタル軍隊ニ於ラスルヲ例トス

第十二條　衞戍病院長ハ看護學修業兵及看護卒ノ教育ヲ終リタル者ニ卒業證書（附錄樣式ニ依ル）ヲ與フ

前項ノ外看護卒中磨工術修業者ノ教育ヲ終リタル者ニ在リテハ其ノ旨ヲ軍隊手牒ニ記入スルモノトス

第十三條　衞戍病院長ハ前條卒業證書ヲ付與シタル者ニ付教官ヲシテ看護學修業兵ト看護卒トニ區別シタル學術科成績列序表ヲ作ラシメ之ニ教育ノ景況竝意見書ヲ附シ所管軍醫部長ニ報告スヘシ

第十四條　衞戍病院長ハ軍隊若ハ他ノ衞戍病院ヨリ通學又ハ派遣シタル者ノ學術科成績ヲ本人所屬ノ部隊長ニ通報スヘシ

第三章　衞生部下士候補者

第十五條　部隊長ハ第二章ノ教育ヲ終リタル現役看護卒中衞生部下士タルニ適スル者ノ等級氏名ヲ毎年二月十日迄ニ所管軍醫部長ニ報告又ハ通報スヘシ

第十六條　軍醫部長ハ前條ノ報告又ハ通報ニ基キ衞生部下士候補者ヲ選ヒ之ヲ關係部隊長ニ通報スヘシ

第十七條　下士候補者ノ教育ハ毎年三月ヨリ概ヲ六月間附表第三教育科程表ニ依リ之ヲ行フ

第十八條　下士候補者ノ教育ハ其ノ所屬部隊所在地衞戍病院ニ於テ行ヒ衞戍病院所屬以外ノ者ハ通學セシム但シ磨工勤務ニ從事スヘキ下士候補者ノ教育ハ師團司令部所在地衞戍病院ニ於テ行フモノトス

前項但書ノ場合ニ於テハ第十條第二項ヲ準用ス

第十九條　下士候補者ノ教育ハ衞戍病院ニ藥劑官ノ屬セサルトキ又ハ下士候補者少數ナルトキハ當該師團司令部所在地若ハ同所管内最寄ノ衞戍病院ニ於テ行フコトヲ得

第二十條　第十條及第十八條中師團司令部所在地衞戍病院トアルハ臺灣ニ在リテハ臺北及臺南、韓國ニ在リテハ京城及鏡城、滿洲ニ在リテハ旅順、遼陽及鐵嶺ノ各衞戍病院ニ該當ス

附　則

明治三十二年陸達第八十三號同三十四年陸達第七十四號同三十七年陸達第三十七號ハ之ヲ廢止ス

本規則發布ノ際教育中ニ係ル衞生部下士候補者ノ教育ハ仍從前ノ規定ニ依ル

附表第一

看護學修業兵、看護學修業看護卒教育順次表

學期	學科	期	旬
第一期	勅諭、讀法	四月	上旬
	軍隊内務書ノ摘要		
	野外要務令ノ摘要		
	衛生勤務ノ大要		
	人體ノ構造及其ノ作用		乃至
	救急法及衛生法大意	七月	下旬
	損傷及疾病、其ノ第一救護法		
	患者輸送		
	病院ノ看護勤務		
	赤十字條約ノ大意		
	病院長ノ檢閲		
第二期	第一期間ノ課目	八月	上旬
	調劑法、繃帶材料	九月	下旬
	各種器械ノ名稱及解説		乃至
	戰用衛生材料		
	病院長ノ檢閲		
第三期	第一期及第二期間ノ課目	十月	上旬
		卒業	乃至

學期	學科	科目
第一期	繃帶術	第一期間ノ課目
	救急法	按摩術ノ大要
	清潔方法及消毒方法	調劑ノ補助
	天幕建設法	器械ノ手入方法
	擔架術	
第二期	病院附勤務	
	病室勤務、手術室勤務、藥室勤務	
	隊附勤務	
	醫務室勤務、中隊勤務、野外衛生勤務	

附表第二

廣工術修業看護卒教育順次表

學期	學科	期	旬
第一期	勅諭、讀法	四月	上旬
	軍隊内務書ノ摘要		
	野外要務令ノ摘要		
	衛生勤務ノ大要		
	救急法及衛生法大意		乃至
	器械用材料	七月	下旬
	器械研磨法及修理法		
	鉸金法、錫鑞鐵著法及塗料用法		
	鍛造及整作法		
	各種器械ノ名稱及解説		
	器械ノ研磨法	八月	上旬
	器械ノ修理法	九月	下旬
	鉸金法		乃至
	塗料用法		
	錫鑞用法		

期	備考
乃至	一　本表課目ノ外各期ヲ通シ適宜體操及野外ニ於ケル衛生勤務ヲ教育スヘシ
十月	二　擔架術ハ擔架教程中必要ナル課目ヲ教育スルモノトス
卒業	三　第三期隊附勤務中ノ野外衛生勤務ハ成ルヘク機動演習等ニ參與セシメ實務ヲ練習セシムルモノトス
	四　地方ノ狀況ニ依リ課目ノ順次ヲ變更スルコトヲ得
	五　第二年兵ハ主トシテ實地勤務ニ服セシメ傍ラ本表ノ課目ヲ復習セシムルモノトス

明治四十二六月現行（追二五）

附表第三

下士候補者教育科程表

看護學修業者	第二期	八月九月	病院長ノ檢閱		
			電機「エックス」光線器械		
			戰用衛生材料		
		上月	器械檢查要領		
		旬下	器械ノ保全及手入方法		
		乃旬	病院長ノ檢閱		
	第三期	十月卒業	第一期及第二期間ノ課目		
		上旬			
		乃期	軍醫部長ノ檢閱		
磨工術修業者	第一期及第二期間ノ課目				
衛生勤務學	衛生勤務學				

備考

一　本表課目ノ外各チ期通シ適宜體操及野外ニ於ケル衛生勤務チ教育スヘシ

二　地方ノ狀況ニ依リ課目ノ順次チ變更スルコトチ得

三　第二年兵ハ主トシテ實地勤務ニ服セシメ傍ラ本表ノ課目チ復習セシムルモノトス

人體ノ構造及其ノ作用	器械用材料
損傷及疾病、其ノ第一救護法	器械研磨法及修理法
繃帶術、患者輸送	鍍金法、鍋鑞線著法及塗料用法
病院ノ看護勤務	鍛造及整作法
傳染病毒ノ滅却及除去	各種器械ノ名稱及解說
按摩術、擔架術	電機「エックス」光線器械
調劑法、繃帶材料	戰用衛生材料
各種器械ノ名稱及解說	器械檢查要領
戰用衛生材料	器械ノ保全及手入方法
器械ノ保全及手入方法	

備考

一　看護學修業兵及看護卒教育順次表ト同一ノ課目ハ其ノ程度チ進メテ教育スルモノトス

二　看護學修業者ノ擔架教程ニ依ル（歩工諸修業ニ於テ勤務チ實習セシムヘシ　宿テ除ク）

三　本表課目ノ外約二月間衛戍病院及軍隊ニ於テ勤務チ實習セシムヘシ

四　下士候補者普通學ノ素養チ參酌シ副科トシテ必要ノ學科殊ニ測圖學及應用統計ノ大要チ修習セシムヘシ

五　教育第三月ノ終ニ於テ病院長、同第六月ノ終ニ於テ軍醫部長檢閱チ行フモノトス

第八條　外國語學高等試驗ヲ分チテ左ノ二種トス

初審試驗　再審試驗

第九條　教育總監ハ外國語學高等試驗委員ヲ設ケ其ノ事務ヲ管掌セシム

第七條　毎年一月迄ニ教育總監ニ進達ス

外國語學高等試驗課目及試驗開始ノ時期ハ教育總監ノ移牒ニ依リ每年一月陸軍大臣之ヲ告達

第六條　所管長官ハ其ノ所管内ニ於テ第一條ニ掲ケタル語學ノ成績良好ニシテ第二條ニ揭ケタル前候資格ヲ具フル者ヲ選抜シ受驗者連名簿（試驗期日ヲ記入シ所屬部隊ヲ附記スルモノトス）

第五條　方正勤務ノ成績良好ニシテ在職二年以上ノ勤務演習ヲ免スルコトヲ得ス

第四條　外國語學高等試驗準備ノ爲メ必要ナル規定ヲ設ケ陸軍大臣及教育總監ニ報告スヘシ

第三條　前項ノ場合ニ於テ露清語ノ奬勵ニハ特ニ重キヲ置クヘシ

第二條　外國語學奬勵ノ爲メ必要ナル規定ヲ設ケ陸軍大臣及教育總監ヘシ之ヲ變更スルトキ亦同シ

第一條　露語　清語　獨語　佛語　英語ハ左ニ揭ケル外國語ト稱スルハ本規則ニ於テ外國語學奬勵規則ノ適用ヲ謂フ

外國語學奬勵規則左ノ通定ム

外國語學奬勵規則

明治四十一年一月廿四日　陸軍省達第十四號

卒業證書樣式（川越島ノ干葉）

縦六寸　横八寸

卒業證書

所屬部隊號

等級氏名

陸軍看護學（婦工術）卒業

明治年月日

某衛戍病院長　官位勳功學位姓名印

第十條　初審試驗ハ受驗者語學ノ力量ヲ檢定スルモノニシテ敎育總監ヨリ試驗問題ヲ當該所管長官ニ送付シ所管長官ハ適宜ノ方法ニ依リ其ノ所管內受驗者ノ試驗ヲ行フモノトス

第十一條　初審試驗終リタルトキハ所管長官ハ答解書類ヲ纏メ敎育總監ニ送付シ敎育總監ハ試驗委員ヲシテ其ノ成績ヲ調査シ初審試驗順次名簿ヲ製シ進達セシム

第十二條　敎育總監ハ試驗委員ノ進達シタル初審試驗順次名簿ニ依リ再審試驗受驗人名ヲ定メ試驗日時及場所ト共ニ陸軍大臣ニ移シ陸軍大臣ハ之ニ依リ各所管長官ヲシテ受驗者ヲ派遣セシム

第十三條　再審試驗ハ外國語學ノ活用ヲ檢定スルモノニシテ敎育總監ノ定ムル場所ニ於テ試驗委員之ヲ行フ

第十四條　再審試驗終リタルトキハ試驗委員ハ再審試驗順次名簿ヲ製シ敎育總監ニ進達シ敎育總監ハ合格者ヲ裁定シ之ヲ陸軍大臣ニ移ス

第十五條　再審試驗ニ合格シタル者ハ陸軍軍人休暇規則第十一條ニ依リ更ニ外國ニ赴キ其ノ語學ヲ研究スルモノトス之カ爲附表ノ手當ヲ給ス

第十六條　前條該當者ノ取扱ニ付テハ總テ外國駐在員ノ例ニ依リ其ノ期限及任務ニ關シテハ軍務局長ノ與フル訓令ヲ以テ定ム但シ其ノ名籍ハ原所管ヲ離ルルコトナシ

附表

露語	甲額	三、二〇〇圓
	乙額	二、五〇〇圓
	丙額	二、〇〇〇圓
清語		一、四〇〇圓
獨語		一、九〇〇圓
佛語		二、一〇〇圓
英語		二、三〇〇圓

明治四十二年六月發行（追二五）

●陸軍衛生部及獸醫部士官學生、依託學生、依託生徒規則

明治四十二年三月陸軍省達第十二號

陸軍衛生部及獸醫部士官學生、依託學生、依託生徒規則左ノ通定ム

第一章　衛生部及獸醫部士官學生

第一條　學術研究ノ爲帝國大學大學院、傳染病研究所又ハ醫學專門學校研究科ニ入學スル衛生部士官ヲ衛生部士官學生ト稱シ帝國大學大學院ニ入學スル獸醫部士官ヲ獸醫部士官學生ト稱ス

第二條　衛生部士官學生ハ陸軍省軍務局長、獸醫部士官學生ハ陸軍省軍務局長ニ隷ス

第三條　士官學生ハ身體强健、勤務精勵、操行確實ニシテ義務心ニ厚ク且學術優秀ノ者ナルコトヲ要ス

第四條　軍務局長及醫務局長ハ士官學生ノ選定ニ際シ入學ニ關スル事項ヲ帝國大學總長、傳染病研究所長、醫學專門學校長ト協議スヘシ

第五條　士官學生ノ研究科目及修學期間ハ衛生部士官學生ニ在リテハ軍務局長ノ與フル訓令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條　修學上所要ノ圖書、器具等ハ士官學生ノ自辨トス

第七條　士官學生ハ每年一月及七月ニ於テ其ノ研究シタル事項及將來研究セムトスル事項ヲ記シタル學業報告ヲ醫務局長又ハ軍務局長ニ呈出スヘシ

第八條　士官學生ニ在リテハ陸軍省醫務局衛生課、獸醫部士官學生ニ在リテハ陸軍省軍務局騎兵課ニ其ノ宿所ヲ届出ヘシ轉居シタルトキ亦同シ

第九條　士官學學生疾病其ノ他ノ事故ニ依リ修學シ能ハストキハ帝國大學總長、傳染病研究

明治四十二年六月現行（追二五）

所長又ハ醫學專門學校長ヲ經テ其ノ旨ヲ醫務局長又ハ軍務局長ニ屆出ヘシ

第十條　士官學生ハ俸給、宅料ノ請求書ヲ每月十五日迄ニ陸軍省醫務局醫事課又ハ軍務局騎兵課ニ到達スル如ク呈出スヘシ

前項ノ請求書ハ醫務局醫事課、軍務局騎兵課ニ於テ審査シ第一師團經理部ニ之ヲ移スヘシ

第二章　衛生部及獸醫部依託學生

第十一條　衛生部依託學生、依託生徒ハ陸軍省醫務局長ニ隷ス

第十二條　依託學生、依託生徒ハ見習醫官、見習藥劑官又ハ見習獸醫官ヲ命セラレ入隊ノ際軍隊內務書ノ規定ニ依リ宣誓ヲ行フモノトス

第十三條　依託學生、依託生徒ノ素行、勉惰等ヲ監視セシムル爲依託學生取締及依託生徒取締ヲ置キ學校所在地在職ノ衛生部又ハ獸醫部將校相當官ノ中ヨリ醫務局長又ハ軍務局長之ヲ命ス

第十四條　依託學生取締又ハ依託生徒取締ハ每學年間ニ於ケル依託學生又ハ依託生徒ノ試驗成績、品行、勉惰及將來ノ見込等ヲ醫務局長又ハ軍務局長ニ報告スヘシ

第十五條　依託學生取締又ハ依託生徒取締ハ依託學生又ハ依託生徒中左記各號ノ一ニ該ル者アルトキハ其ノ情況ヲ醫務局長又ハ軍務局長ニ具申スヘシ

一　疾病ニ罹リ急ニ全快ノ見込ナキ者

二　素行修ラサル者

三　學業ヲ懈リ闕席多キ者

四　前各號ノ外報告ノ價値アリト認メタル事情アル者

第十六條　依託學生取締又ハ依託生徒取締ハ依託學生又ハ依託生徒ノ修學旅行ヲ爲ストキ豫メ其ノ學

級、人名、旅行ノ性質、經路、日數等ヲ醫務局長又ハ軍務局長ニ具申スヘシ

第十七條　依託學生取締又ハ依託生徒取締ニ下達シ又ハ同取締ヨリ進達スル書類ハ所管軍醫部長又ハ獸醫部長ヲ經由スヘキモノトス

第十八條　依託學生、依託生徒ハ其ノ宿所ヲ依託學生取締又ハ依託生徒取締ニ屆出ヘシ轉居シタルトキ亦同シ

第十九條　依託學生、依託生徒ヨリ呈出スル書類ハ特ニ定メタルモノヲ除クノ外依託學生取締又ハ依託生徒取締ヲ經由スヘシ

第二十條　依託學生、依託生徒ノ手當金請求ニ關シテハ第十條ノ規定ヲ準用ス

●外國駐在員規則

明治四十一年五月
陸軍省達第四十一號

改正 ●明治四十二年三月
陸達第十一號

外國駐在員規則左ノ通改正ス

外國駐在員規則

第一章　駐在員

第一條　將校同相當官ニシテ學術研究ノ爲外國ニ派遣スル者ヲ外國駐在員ト稱ス

第二條　駐在員ハ陸軍省軍務局長ニ隷ス

第三條　駐在員ノ任務、駐在期限及駐在手當ノ金額等ハ軍務局長ノ與フル訓令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條　駐在員ハ訓令ノ實行ニ關シ駐在員取締ノ指揮ヲ受ク

第五條　駐在員出發前及歸朝後ニ於ケル願届報告等ハ軍事課長、駐在中ニ於ケル願伺届報告申請等ハ駐在員取締ヲ經テ軍務局長ニ差出スヘキモノトス

第六條　駐在員ハ受命ノ日ヨリ概ネ一箇月以内出發赴任シ駐在ノ期滿ルカ又ハ特ニ歸朝ヲ命セラレタルトキハ其ノ翌日ヨリ二週日以内ニ駐在國都ヲ出發歸朝スヘシ

第七條　駐在員駐在國都ニ到著シタルトキハ直ニ駐在員取締ニ届出ツヘシ

第八條　駐在員其ノ任務ノ實行ニ關シ駐在地ヲ離ルル七英里以上ノ地ニ旅行又ハ移轉スルノ必要アルトキハ事由ヲ具シ旅費豫算書ヲ添ヘ申請スヘシ但シ豫メ許可ヲ請フノ暇ナキトキハ駐在員取締ノ指揮ヲ受クヘシ

第九條　駐在員ハ本邦出發及歸朝ノトキ駐在地ニ到著シタルトキ及宿所ヲ轉シタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ届出ツヘシ

第十條　駐在員任務上乘馬ノ必要アルトキハ事由ヲ具シ官馬ノ貸與ヲ申請スヘシ但シ特別ノ事情ニ依

明治四十二年六月現行（追二五）

リ豫メ申請スルノ暇ナキトキハ駐在員取締ノ指揮ヲ受クヘシ

官馬ノ貸與ヲ受ケタルトキハ官馬牽入屆ヲ爲シ貸與ノ官馬不用ト爲リタルトキハ直ニ駐在員取締ニ返納シ官馬手放屆ヲ差出スヘシ

第十一條　修學又ハ調査上所要ノ圖書器械等ハ駐在員ノ自辨トス但シ高價ニシテ購得シ難キモノハ品目代價ヲ詳記シ官費購入ヲ申請スルコトヲ得

第十二條　駐在員ニシテ官費購入ノ圖書器械等ノ貸與ヲ受ケタルトキハ借用證書ヲ差出シ又不用ニ屬スルトキハ駐在員取締ノ指示ヲ受ケテ返納スルモノトス

第十三條　駐在員ハ毎年二回以上便宜ノ時期ニ於テ學業報告及調査報告ヲ呈出スヘシ但シ最後ニ於ケル學業報告ニハ其ノ修得セル事業及將來豫期ノ事業ヲ簡單ニ記載シ調査報告ニハ研究調査セル事項ヲ詳細ニ記述スルモノトス

第十四條　前條ノ外駐在員ハ軍事上有益ナル事項及臨時調査ヲ命セラレタル事項ニ付遲滯ナク詳細ノ報告ヲ爲スヘシ

第十五條　駐在員疾病其ノ他ノ事故ニ依リ任務ヲ達シ能ハスト思惟スルトキハ其ノ旨ヲ具申スヘシ

第二章　駐在員ノ選定及補缺

第十六條　駐在員候補者ハ大中尉同相當官ヨリ選拔スルヲ例トス但シ場合ニ依リ佐官同相當官ヨリ選ヲ要ス

第十七條　駐在員候補者ハ身體強健、勤務精勵操行確實高尙ニシテ義務心ニ厚ク且學才ニ富ム者タルコトアルヘシ

第十八條　軍務局長ハ毎年十一月ニ於テ翌年中ニ滿期ト爲ルヘキ駐在員ヲ調査シ其ノ順序ニ從ヒ駐在

國舊所屬部隊、滿期月日及官氏名ヲ記シタル連名簿ヲ調製シ陸軍大臣ニ報告シ且翌年派遣スヘキ駐在員ノ還定ニ關シ必要ノ指示ヲ受クヘシ

第十九條　軍務局長ハ陸軍大臣ノ指示ニ從ヒ翌年度所要ノ駐在員候補者ノ員數及其ノ選定ニ關シ必要ノ事項ヲ關係長官ニ通牒スヘシ但シ駐在員候補者ノ員數中ニハ若干ノ豫備員ヲ設クルヲ要ス

第二十條　前條ノ通牒ヲ受ケタル所管長官ハ其ノ所管内ヨリ適任者ヲ選定シ駐在員候補名簿（書式第一號）ヲ調製シ考科表寫ヲ添ヘ陸軍大臣ニ移牒若ハ進達スヘシ但シ現ニ所管外ニ在ル者ト雖其ノ所管事項ノ調査ニ關シ適任ト認ムル者アルトキハ駐員在候補者ニ選定スルコトヲ得

前項但書ノ場合ニ於テハ候補者現在ノ所管長官ニ協議シ其ノ承認ヲ經ヘシ

第二十一條　教育總監ハ陸軍砲工學校條例第二十一條ニ依リ駐在員ノ候補者ヲ選定シタルトキハ前條ニ準シ陸軍大臣ニ移牒ス

第二十二條　陸軍大臣ハ駐在員ノ銓衡ニ關スル事務ヲ管掌セシム

第二十三條　駐在員銓衡委員ハ軍務局長、教育總監部本部長、參謀本部總務部長、人事局長、兵器局長、經理局長、醫務局長及軍事課長ヲ以テ之ニ充ツ

第二十四條　駐在員銓衡委員ハ駐在員候補者ノ駐在國語學ニ關スル程度ヲ檢定シ銓衡ノ資ニ供スヘシ

第二十五條　駐在員銓衡委員ハ翌年派遣スヘキ駐在員ノ決定候補者名簿ヲ調製シ每年十二月陸軍大臣ノ裁決ヲ受クルモノトス

第二十六條　駐在員候補名簿又ハ決定候補名簿ニ登載スル者ニシテ駐在員トシテ派遣スヘカラサル事由アルトキハ其ノ長官ヨリ之ヲ具申シ削除ヲ請フヘシ

但シ第二十條第一項但書ニ依リ選拔セラレタル者ナルトキハ其ノ選拔官ヲ經由スルモノトス

第二十七條　駐在員決定候補名簿ハ調製ノ翌年一月ヨリ十二月迄之ヲ用キ駐在員ノ缺員アル每ニ其ノ

順序ニ依リ補缺ス

第三章　駐在員取締

第二十八條　駐在員取締ハ大使館又ハ公使館附陸軍武官ヲ以テ之ニ充テ其ノ業務ニ關シテハ軍務局長ノ指揮ヲ受ク

第二十九條　駐在員取締ハ駐在員ヲ督勵シテ其ノ訓令任務ヲ果サシムルヲ以テ任トス之カ爲軍務局長ハ右訓令ヲ駐在員取締ニ通報ス

第三十條　駐在員取締事故アリテ任地ヲ離ルルトキ若ハ繁用ニシテ己ヲ得サルトキハ駐在員中適任ノ者ヲ指定シ其ノ事務ノ全部又ハ一部ヲ代理セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ代理者ノ官氏名ヲ屆出ツヘシ

第三十一條　駐在員取締ハ駐在員ノ學業報告ニ駐在員ノ勤怠、學業進歩ノ程度及將來ニ於ケル見込等ヲ附記シテ進達スヘシ

第三十二條　駐在員中任務ヲ達スルノ見込ナキ者アルトキハ其ノ事由ヲ詳記シ具申スヘシ

第三十三條　駐在員ヲ指名セスシテ特別ノ調査ヲ命シタルトキハ駐在員取締ハ駐在員中適任ノ者ヲ選ヒ之ヲ命スヘシ但シ駐在員固有ノ任務ニ成ルヘク妨害ヲ與ヘサルコトニ注意スヘシ

第三十四條　駐在員ヨリ差出ス願伺屆申請等ノ書類ハ精密ニ之ヲ調査シ自己ノ意見ヲ附シテ進達スヘシ但シ事急ヲ要シ指令ヲ待ツノ暇ナキトキハ自ラ責ニ任シテ處置シタル後速ニ報告スヘシ

第三十五條　駐在員ノ事項ニ關シ出張ヲ要スルトキハ旅費豫算書ヲ添ヘ其ノ事由ヲ申請スヘシ

第三十六條　駐在員ノ任務實行ニ關シ特ニ盡力敎導ノ功勞アル外國人ニ對シ招待又ハ贈與ノ必要アリト認ムルトキハ詳細ノ事由ヲ具シ費用概算書ヲ添ヘテ申請スヘシ

第三十七條　駐在員取締ハ駐在員ニ貸與シタル馬匹及圖書器械等ノ監守ノ責ニ任シ常ニ其ノ所在ヲ詳

●陸軍中央幼年學校本科生徒入學期日及納金ノ件

明治三十六年七月
陸軍省告示第十五號

改正　●明治四十年三月　告示第五號　●明治四十二年三月　告示第六號　明治四十二年六月現行（追二五）

陸軍中央幼年學校本科生徒入學期日及納金ニ關スル件左ノ通リ定ム

但シ明治三十一年十月陸軍省告示第十五號ハ之ヲ廢止ス

一　中央幼年學校豫科及地方幼年學校卒業ノ者ハ其ノ年九月一日中央幼年學校本科ニ入學セシム

二　中央幼年學校本科ニ入學ヲ命セラレタル者（特待生ヲ除ク）ハ更ニ身元保證人二名ヲ定メ入學期日前ニ左ノ書式ニ依リ納金證書ヲ學校長ニ差出スヘシ

納金證書（用紙美濃白紙　收入印紙貼用）

某　儀

今般中央幼年學校本科ニ入學被命候ニ付テハ在校中ノ費用ハ御規定ノ通可相納萬一本人納メ候節ハ身元保證人ニ於テ可相納候仍テ身元保證人連署證書如斯候也

年　月　日

本人　氏　名印

身元保證人
府（縣）族籍職業
府（縣）郡（市）町（村）番地　氏　名印

同
同
同　氏　名印

陸軍中央幼年學校長氏名殿

前書ノ通相違無之候也

年　月　日

府(縣)郡(市)長　氏　　名印

三　中央幼年學校本科生徒ノ納金額及其ノ取扱ニ關シテハ陸軍召募規則第五十一條乃至第五十三條ノ規定ニ依ル

陸軍砲工學校以下學校學生入學時期

明治四十一年一月　陸軍省達第六號

明治四十二年六月現行(追二五)

改正

明治四十一年八月　陸達第六十號

陸軍砲工學校以下學校學生入學時期左ノ通定ム

一陸軍砲工學校學生ハ毎年十二月上旬

一陸軍戸山學校戰術科學生ハ毎年十一月下旬、體操科學生ハ毎年十二月上旬、譜調學生ハ毎年二月上旬及十二月上旬

一陸軍騎兵實施學校學生ハ各科共毎年十二月上旬

一陸軍野戰砲兵射撃學校甲種學生ハ毎年十二月上旬、乙種學生ハ毎年四月上旬及十二月上旬

一陸軍重砲兵射撃學校甲種學生ハ毎年二月上旬、乙種學生ハ毎年六月上旬、丙種學生中士官學生ハ電信隊ニ於テ修業結了ノ後、下士卒學生ハ毎年六月上旬

附　則

明治三十三年陸達第八十五號ハ之ヲ廢止ス

●海軍軍醫、藥劑、造船、造兵、主計學生條例　明治三十年十月勅令第三百九十號

改正　●明治三十二年四月勅令第百八十一號　●明治三十三年三月勅令第六十八號　●明治四十一年十二月勅令第二百九十五號

第一條　海軍ニ軍醫官、藥劑官、主計官、造船官、造兵官ト爲ルヘキ學生ヲ置キ軍醫學生、藥劑學生ハ東京帝國大學醫科大學及京都帝國大學醫科大學ニ、造船學生、造兵學生ハ東京帝國大學工科大學理科大學又ハ京都帝國大學理工科大學ニ、主計學生ハ東京帝國大學法科大學、京都帝國大學法科大學又ハ高等商業學校ニ於テ各其ノ專門ノ學科ヲ修メシム

第二條　軍醫學生、藥劑學生ハ醫科大學學生ヨリ造船學生、造兵學生ハ工科大學、理科大學又ハ理工科大學學生ヨリ主計學生ハ法科大學學生又ハ高等商業學校生徒ヨリ海軍出身志願ノ者ニ就キ身體檢査ヲ爲シ合格シタル者ヲ選拔シ所要ノ人員ヲ採用ス

第三條　軍醫學生ニ採用スヘキ者ノ年齡ハ滿十九年以上ニシテ醫科大學第一年生ニ在テハ二十五年未滿第二年生ニ在テハ二十六年未滿第三年生ニ在テハ二十七年未滿第四年生ニ在テハ二十八年未滿トシ主計學生ニ採用スヘキ者ノ年齡ハ滿十七年以上二十七年未滿トシ其ノ他ノ學生ニ採用スヘキ者ノ年齡ハ滿十九年以上二十七年未滿トス

第四條　左ノ諸項ノ一ニ該ル者ハ學生タルコトヲ得ス

一　有妻ノ者

二　禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者若ハ賭博犯ノ處分ヲ受ケタル者

三　復權ヲ得サル家資分散者破產者若ハ其ノ相續人

四　身代限ノ處分ヲ受ケ負債ヲ終ヘサル者若ハ其ノ相續人

第五條　學生ハ採用ノ日ヨリ海軍兵籍ニ編入ス

第六條　學生ハ情願ヲ以テ辭スルコトヲ得ス

第七條　學生ニシテ左ノ諸項ノ一ニ該ルトキハ學生ヲ免ス

一　品行不良或ハ怠惰ニシテ訓戒ヲ加フルモ改悛セサル者

二　試驗ノ成績不良ニシテ卒業ノ目的ナキ者

三　傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ先途役務ニ堪ヘ難シト認ムル者

第八條　學生ノ採用ニ關スル規則ハ海軍大臣之ヲ定ム

●海軍造船生徒及造兵生徒條例

明治三十二年五月勅令第二十四號

改正　●明治三十九年十二月勅令第三百十號　●明治四十一年九月勅令第二百二十三號

脫海軍造船生徒及造兵生徒條例ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

海軍造船生徒及造兵生徒條例

第一條　海軍ニ海軍造船生徒及造兵生徒ヲ置キ東京工業學校ニ於テ指定ノ學科ヲ修メシム

第二條　海軍造船生徒及造兵生徒ハ官立高等工業學校生徒ニシテ海軍出身ヲ志願スル者ニ就キ身體檢查ヲ爲シ之ニ合格シタル者ノ中ヨリ採用ス

第三條　左ノ諸項ノ一ニ該ル者ハ海軍造船生徒及造兵生徒タルコトヲ得ス

一　徵兵令第二十八條ニ該ル者

二　禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者若クハ賭博犯ノ處分ヲ受ケタル者

三　破產者ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者又ハ身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサル者

第四條　海軍造船生徒及造兵生徒ハ自己ノ便宜ニ因リ之ヲ辭スルコトヲ得ス

第五條　海軍造船生徒及造兵生徒ニシテ左ノ諸項ノ一ニ該ルトキハ生徒ヲ免ス

一　品行不良若ハ怠惰ナル者

二　學業進歩セスシテ卒業ノ目途ナキ者

三　傷痍ヲ受ケ又ニ疾病ニ罹リ前途職務ニ堪ヘ難シト認ムル者

第六條　海軍造船生徒及造兵生徒ニシテ官立高等工業學校ヲ卒業シタル者ハ十年間海軍ノ事務ニ服スルノ義務ヲ有ス

前項ノ卒業者ハ海軍技手ニ任用スルコトヲ得

第七條　海軍造船生徒及造兵生徒ノ採用ニ關スル規則ハ海軍大臣之ヲ定ム

●海軍造船造兵生徒規則

明治三十二年五月海軍省令第十三號

正 ●明治三十三年五月省令第八號 ●明治三十七年三月省令第十號 ●明治三十九年十二月省令第八號

改 ●明治三十三年六月省令第十五號 ●明治四十一年十月省令第十三號

海軍造船造兵生徒規則左ノ通定ム

海軍造船造兵生徒規則

第一條　海軍造船生徒、造兵生徒志願者ハ當該高等工業學校長ヲ經由シ願書（書式一號）ニ履歴書（書式二號）並戸籍吏ノ作リタル戸籍謄本ヲ添ヘ海軍艦政本部長ニ出願スヘシ

第二條　海軍造船生徒、造兵生徒ヲ命スレハ海軍艦政本部長當該高等工業學校ト協議シ之ヲ定ム

第三條　海軍造船生徒、造兵生徒ヲ命セラレタル者ハ當該高等工業學校長ヲ經由シ誓約書（書式三號）及身元引受證書（書式四號）ヲ海軍艦政本部長ニ差出スヘシ

第四條　海軍造船生徒、造兵生徒ハ當該高等工業學校長ノ監督ヲ受ケ同校一般ノ規則ヲ遵守スヘシ

第五條　海軍造船生徒、造兵生徒ニシテ海軍造船造兵生徒條例第五條ノ諸項ニ該當スルモノアルトキハ當該高等工業學校長ハ之ヲ海軍艦政本部長ニ通告シ該部長ハ生徒ヲ免ス

書式一號（用紙美濃紙）

海軍造船（造兵）生徒採用願

海軍造船（造兵）生徒志願ニ付身體檢査ノ上御採用被成下度別紙履歴書並戸籍謄本相添此段奉願候也

年　月　日

府（縣）郡（市）（區）町（村）番地華（士）族（平民）

求儀

海軍艦政本部長氏名殿

書式二號（用紙美濃紙）

履歴書

一學業
一賞罰
右之通相違無之候也

年　月　日

府（縣）郡（市）（區）町（村）番地寄留
氏　名　印
府（縣）郡（市）（區）町（村）番地華（士）族（平民）
府（縣）郡（市）（區）町（村）番地寄留
身元引受人
氏　名　印

書式三號（用紙美濃紙）

誓約證

印紙

府（縣）郡（市）（區）町（村）番地華（士）族（平民）
氏　名
府（縣）郡（市）（區）町（村）番地寄留
戸主（何男）（兄）（弟）（伯）（叔）（甥）（附籍）
氏　名
何年何月何日生

今般海軍造船（造兵）生徒被命候ニ付テハ御規則嚴重ニ可相守ハ勿論卒業ノ上ハ誓テ海軍ニ從事可仕候依テ誓約書如件

年　月　日

海軍艦政本部長氏名殿

書式四號（用紙美濃紙）

身元引受證書

印紙

右ノ者今般願ノ通海軍造船（造兵）生徒被命候ニ付本人誓約書ノ通相違無之候得共萬一本人ニ於テ海軍造船造兵生徒條例第五條ニ依リ右生徒被免候トキハ海軍給與令第四十九條及海軍給與令施行細則第六十條ニ依リ本人ヨリ給與金全額返償可爲致若シ本人返償難致トキハ私共ヨリ辨償可仕其他本人身上ノ儀ハ一切引受可申仍テ身元引受證書如件

年　月　日

東京市區町番地居住
府（縣）華（士）族（平民）
身元引受人　氏　名　印
府（縣）郡（市）（區）町（村）番地華（士）族（平民）
府（縣）郡（市）（區）町（村）番地寄留

海軍艦政本部長氏名殿

（身元引受人ノ内一名ハ生徒在學ノ官立高等工業學校所在地ニ居住シ公民權ヲ有スル者ニ限ル但區（町村）長ノ證明ヲ要ス）

身元引受人　氏　名印

●海軍少尉候補生實務練習規則

明治四十一年十一月
海軍省達第百三十六號

海軍少尉候補生實務練習規則左ノ通改正ス

海軍少尉候補生實務練習規則

第一條　海軍少尉候補生實務練習ノ目的ハ海軍兵學校ニ於テ修得シタル學術ヲ實地ニ活用スルノ道ヲ敎ユルト同時ニ其ノ品性ヲ陶冶シ以テ軍艦ニ於ケル初級將校ノ勤務ヲ習得セシムルニ在リ

第二條　海軍少尉候補生實務練習ハ之ヲ二期ニ分チ其ノ第一期ハ特定ノ練習艦ニ乘組マメシ凡八箇月間ノ練習ヲ以テ其ノ課業ヲ卒ヘシメ其ノ第二期第一期ノ實務練習ヲ卒リタル者ヲシテ在役各艦ニ分乘セシメ更ニ實務ニ就テ練習セシム但シ第二期ニ在テハ場合ニ依リ第一豫備艦ニ分乘セシムルコトヲ得

海軍少尉候補生病氣其ノ他ノ事故ニ依リ前項ノ順序ニ從ヒ實務ノ練習ヲ行ハシムルコト能ハサルトキハ第二期實務練習ヲ先ニシ第一期實務練習ヲ後ニスルコトヲ得

第三條　第一期實務練習ノ科目ハ左ノ如シ但シ練習艦裝備ノ兵器機關其ノ他ノ諸裝置ニ就キ之ヲ敎授スルモノトス

一　砲術

砲臺敎練、大砲機動裝置ノ概要、彈藥庫ノ構造、通信裝置及其取扱其ノ他砲術長主管ニ屬スル兵器ノ種別用途、射擊

射擊ノ種類及發射スヘキ彈藥ノ數額ヲ左ノ通定ム

射擊稱呼	射擊種類	主ナル目的	砲種其ノ他	彈丸及裝藥種類	發射スヘキ數額
			中口徑砲（臺場若ハ土場）	砂塡彈汽裝藥	候補生一人ニ付二

艦砲射撃	特種射撃	
艇砲射撃	艇砲射撃	發砲ノ際ニ於ケル砲、砲架等ノ狀態及彈着ヨリ起ル現象砲火指揮法等射撃術ノ智識ヲ會得セシム
	外舷砲内筒砲及縮射彈射撃	艦砲艇砲及野砲ノ準備射撃
	野砲射撃	教練者ハ戰闘射撃特種射撃
	小銃射撃	戰闘射撃特種射撃

空放裝藥ノ各種砲ト雖候補生二人ニ付一發ヲ小銃空包ハ候補生一人ニ付五十發ヲ適宜消耗スルコトヲ得

二 水雷術

發射管教練、發射管及探海電燈ノ構造及使用法、電氣通信機及無線電信機ノ取扱概要其ノ他水雷長主管ニ屬スル兵器ノ種別用途、魚形水雷發射、探海、掃海、魚形水雷發射及探海掃海ノ發火ヲ左ノ通定ム

作業稱呼	施行方法	主ナル目的	發射回數及發火箇數	
魚形水雷特種發射	本艦靜止、標的靜止	發射ノ際ニ於ケル魚形水雷及發射管ノ狀態方位盤使用法發射指揮法等ヲ會得セシム	發射管一門ニ付	一回
	本艦靜止、標的移動		同	一回
	本艦航行、標的靜止		同	二回
	本艦航行、標的移動		同	二回

小口徑砲十二斤砲	砂填彈減裝藥	同	三	
小銃口徑機砲	小銃實包	同	五〇	
中口徑砲	炸藥榴彈常裝藥	一艦ニ付	二	
小口徑砲	砂填彈減裝藥	候補生一人ニ付	一	
小銃口徑機砲	小銃實包	同	五〇	
外舷砲内筒砲	小銃實包	同	三〇	
外舷砲者ハ内筒砲	縮射彈	同	二〇〇	
迷射砲若ハ機砲	砂填彈減裝藥若ハ小銃實包	同	二五〇	
小銃	同	小銃實包	同	四五〇

探海	海	標發燄附探海燈(小)ヲ用ヒテ實地ニ施行ス
掃海	海	鈎附試力環(小)ヲ用ヒテ實地ニ施行ス
		鈎附試力環(大)ヲ用ヒテ實地ニ施行ス

作業及水中爆發ノ狀況ヲ會得セシム

候補生十五人ニ付一箇、十五人ニ滿ダサルトキ亦同シ

候補生二十五人ニ付二箇、二十五人ニ滿ダサルトキ亦同シ

候補生五十人ニ付二箇、五十人ニ滿ダサルトキ亦同シ

三 運用術

船體構造ノ大要、舵機諸裝置、諸倉庫防火諸裝置、排水通風裝置、諸船具ノ用途、錨ノ作業、荒天準備法、操艦ノ大要、實地操舵、船體手入、舟艇出入法、曳船被曳船法、物品積載及貯藏法、舟艇運用

四 航海術

實測推測、天測、位置測定等　練習艦巡航中ノ行船法航路、氣象、海流、危險物等ニ就キ圖ノ記入訂正法、海圖ノ謄寫又ハ縮圖等、出入港針路法、航跡圖及見取圖ノ調製、海日誌記註、信號法、艦隊運動、距離測定、旋回圈測定法大要、羅針修正法大要、航泊

五 機關術

機械及罐ノ組成、諸管ノ連絡、汽醸及焚火法、機械運轉法、應急處置法、揚錨機揚艇機使用法、諸補助機械ノ構造大要、防火防水等ノ裝置、機關部ニ於ケル部署

六 部署及法令

諸部署ノ配置表編成法、儀制、軍艦職員勤務令其ノ他勤務ニ關スル規定、兵備品取扱規定概要、軍艦内規其ノ他必要ナル事項

七 勤務

航海長砲術長水雷長分隊長ニ附屬シ其ノ職務ヲ習得セシメ又交番ニ艦橋甲板上及機關室ノ當直タラシメ當直將校副直將校及當直機關官ノ當直勤務ヲ習得セシム

各自ヲシテ將校勤務録ヲ所持セシメ其ノ記載事項ヲ指定シテ正確ニ記載スルノ習慣ヲ得セシムルヲ要ス

第四條　練習艦ノ艦長ハ部下將校及機關官ヲシテ實務練習ノ指導官タラシメ教科修了ノ後試驗ヲ行ヒ左記ノ點數ニ基キ其ノ成績ヲ調査スシ

砲術	全	點	海軍兵學校卒業成績全點ノ百分ノ四
水雷術	全	點	同
運用術	全	點	同
航海術	實測全點同 實測以外全點同		百分ノ八 百分ノ二
機關術	全	點	同
部署及法令	全	點	同
勤務	全	點	同

右諸科目ノ中航海ノ實測ハ別ニ試驗ヲ行ハス練習中ニ得タル點數ヲ本試驗ノ成績トス又勤務成績ニ就テハ別ニ試驗ヲ行ハス平素ノ實績ニ徴シ相當ノ評點ヲ附與スルモノニシテ艦長ハ副長航海長砲術長水雷長機關長分隊長其ノ他必要ト認ムル諸官ヲ會同シ之ヲシテ各自ニ兵學校卒業成績全點ノ百分ノ十ヨリ百分ノ五ニ至ル迄ノ評點ヲ附セシメ其ノ平均ニ據リテ之ヲ決定スヘシ

第五條　練習艦ノ艦長ハ前條指導官中ニ就キ更ニ主任指導官ヲ定メ他ノ指導官ノ指導權域以外ニ於ケル一般ノ指導ニ任セシムヘシ

部署及法令ニ關スル指導ハ主任指導官ノ受持トスルヲ例トスヘシ

第六條　練習艦ノ艦長ハ海軍兵學校卒業成績ノ點數ニ第四條ノ得點ヲ加算シ其ノ合計ニ依リ順序ヲ定メ之ニ意見ヲ附シテ海軍教育本部長ニ報告シ海軍教育本部長ハ之ヲ海軍大臣ニ進達スヘシ

第七條　練習艦二隻以上ノトキハ練習ニ關シ首席將校其ノ統一ヲ圖リ練習艦隊ナルトキハ司令官之ニ當リ前條ノ報告ハ之ヲ取纏メ合併シテ順序ヲ定メ意見ヲ附シ海軍教育本部長ニ報告（移牒）シ海軍教育本部長ハ之ヲ大臣ニ進達スヘシ

第八條　艦長ハ第二期實務練習ノ爲メ海軍少尉候補生乘艦シタルトキハ部下將校及機關官ヲシテ實務練習ノ指導官タラシメ海軍艦艇部隊將校及機關官教育規則ニ於ケル實務教育中將校ニ關スル規定ニ準シ之カ教育ヲ施行スヘシ其ノ主任指導官ヲ定ムルコトハ第五條ノ例ニ依ルヘシ

第九條　海軍高等武官補充條例第十四條第二項ノ實務練習得點ト稱スルモノハ第一期實務練習中ニ得タル實務練習ノ成績ヲ謂フ

現行法規集第六篇第四章目錄

◎第六篇　軍　政

◎第四章　醫事衞生

◉第一節　醫　事

●日本赤十字社條例……一
●陸軍篤志醫員規則……二
●陸軍軍人ノ傷痍疾病等差……三
●陸軍軍醫ノ作爲スル死亡診斷書、死體檢案書ノ記載事項等ノ件……四
●兵籍ニ登記シタル陸軍現役下士ノ父母妻子ハ軍醫ノ診斷ヲ受クルノ件……五
●陸軍軍人休職退役免役及諸生徒免除ニ係ル診斷證書調製竝審査規定……六
●駐箚部隊還送患者取扱規則……七
●臨時陸軍檢疫部檢疫規則……八
●陸軍傳染病豫防規則……九
●陸軍部內傳染病豫防細則……一〇

●陸軍傳染病豫防ニ關スル消潔方法及消毒方法……一〇ノ2
●行軍宿營中部隊ニ發生シタル傳染病消毒注意方……一一
●衞生材料取扱規則……一二
●繃帶包ノ製法竝其取扱手續……一三
●戰地ヨリ還送ニ係ル被服品消毒方……一四
●海軍主計官練習所及海軍軍醫學校ノ醫務衞生ニ關スル件……一五
●海軍軍人虎列刺病ニ罹ル者取扱手續……一六
●軍港ニ於テハ海軍軍人虎列刺病患者ヲ可成地方設置避病院ヘ委託治療セサルノ件……一七
●患者依託治療及收療ニ關スル件……一八
●陸軍所轄船舶及人馬物件檢疫規則……一八ノ2

◉第二節　身體檢查

●陸軍士官候補生諸生徒其他陸軍志願者身體檢查規則……一九
●陸軍身體檢查手續……二〇
●臺灣、樺太、韓國、淸國等ニ在ル者ノ徵兵身體檢查ニ關スル件……二一
●臺灣、樺太、韓國、淸國等ニ在ル者徵兵身體檢查ニ關スル規程……二一ノ2
●臺灣居住者徵兵身體檢查願書樣式……二一ノ3
●海軍出身志願者身體檢查格例……二二
●海軍豫備員志願者體格檢查ノ件……二三

●駐箚部隊還送患者取扱規則　明治三十九年八月　陸軍省達第五十五號

改正　●明治四十一年八月　陸達第五十九號　●明治四十一年十一月　陸達第七十八號

駐箚部隊還送患者取扱規則別紙ノ通定ム

明治三十二年陸達第三十三號及同三十四年陸達第六十五號ハ之ヲ廢止ス

駐箚部隊還送患者取扱規則

第一條　臺灣、樺太、韓國及淸國ノ駐箚部隊ヨリ內地衞戍病院ニ還送ノ患者ハ本規則ニ據リ取扱フヘシ

第二條　臺灣、韓國及淸國ヨリ還送ノ患者ハ廣島衞戍病院、樺太ヨリ還送ノ患者ハ旭川衞戍病院ニ於テ收療スヘシ但シ廣島衞戍病院ノ患者多數ナル場合ニ於テハ大阪衞戍病院ニ收容スルコトヲ得

第三條　駐箚地陸軍病院入院患者ニシテ內地衞戍病院ニ還送ノ必要アルトキハ當該病院長ハ病床日誌內地ニ留守部隊又ハ原所屬部隊アル者ハ該部隊名、留守部隊又ハ原所屬部隊ナク駐箚前ノ所屬部隊アル者ハ該部隊名ヲ記入スヘシ

ニ於ケル他ノ病院ニ轉送シ患者ノ所屬部隊長ニ通報スヘシ但シ駐箚地ニ於ケル他ノ病院ニ轉送シタル患者ニ在リテハ駐箚地港灣出發ノ日ヲ駐箚地ニ於ケル最後ノ收容病院長ヨリ所屬部隊長ニ通報スルモノトス

還送途中ニ在ルモ駐箚地港灣出發前病症輕快シ內地ヘ還送ノ必要ナキニ至リタル者アルトキハ駐箚地ニ於ケル最後ノ收容病院長ヨリ患者ノ所屬部隊長及最初ノ收容病院長ヘ通報シ本人ヲ所屬部隊ニ復歸セシムヘシ

第四條　還送患者中被服官給者ニ在リテハ其ノ時服給與令ニ定ムル品種ヲ還送ノ際所屬部隊ヨリ受領シ患者ト共ニ內地衞戍病院ニ送致スルモノトス

第五條　還送患者中下士兵卒（獨立守備大隊ノ豫備役後備役者及明治四十一年勅令第六號ニ依リ採用シタル憲兵ヲ除ク。）ハ駐箚地ニ於ケル部隊ノ所屬ヲ脫シ同時ニ內地ニ在ル當該留守部隊又ハ原所屬部隊ノ所屬ニ移ルモノトス但シ內地ニ留守部隊又ハ原所屬部隊ナキ者ハ駐箚前ノ所屬部隊ヲ管轄スル長官、駐箚前ノ所屬部隊ナキ者ハ其ノ本籍地ヲ管轄スル師團長（憲兵科ノ者ニ在リテハ憲兵司令官）其ノ所管內ニ所屬部隊ヲ指定スヘシ

前項所屬ノ移動ハ駐箚地港灣出發ノ日ヲ以テ限界トシ編制上定員外ト爲リタル者ハ所管長官ヨリ陸軍大臣ニ報告スヘシ

還送ノ監獄病囚モ前二項ニ據リ所屬移動スト雖其ノ囚籍ハ收容シタル病院所在地監獄ニ移ルモノトス

第六條　內地衞戍病院ニ於テ下士兵卒（獨立守備大隊ノ豫備役後備役者及明治四十一年勅令第六號ニ依リ採用シタル憲兵ヲ除ク）ノ還送患者ヲ收容シタルトキハ衞戍病院長ハ其ノ駐箚地所屬部隊（必要ニ應シ駐箚前ノ所屬部隊又ハ本籍地トモ）官等級、氏名、病名、駐箚地港灣出發ノ日及內地衞戍病院ニ收容ノ日ヲ師團司令部（師團長所管外ノ者ハ原所屬部隊長）又ハ第五條第一項但書ニ依リ所屬部隊ヲ指定スヘキ長官若ハ師團長ニ通報スヘシ

還送セラレタル准士官以上及文官ニ在リテハ衞戍病院長ハ前項ニ揭クル事項ヲ所管師團長ニ報告シ師團長ハ之ヲ陸軍大臣ニ報告スヘシ

第七條　還送セラレタル准士官以上及文官ニシテ治療ノ末現在ノ職務ニ堪フルニ至リタルトキハ衞戍病院長ハ所管師團長ニ稟申シ師團長ハ其ノ所屬部隊ニ復歸ヲ命シ之ヲ陸軍大臣ニ報告シ且本人ノ所管長官（駐箚地ニ所管長官ナキ者ハ所屬部隊長）ニ通報スヘシ但シ病症ニ依リ職務ノ轉換ヲ要スル者ニ在リテハ師團長其ノ狀況ヲ本屬所管長官ニ通報シ該所管長官ハ更ニ陸軍大臣ニ稟申スヘシ

第八條　還送セラレタル准士官以上及文官ニシテ特ニ後任者ヲ速ニ補充スル必要アルトキハ所管長官ハ理由ヲ具シ順序ヲ經テ其ノ命課替ヲ稟申シ同時ニ本人ヲ收容スル內地衞戍病院所管師團長ニ通報スヘシ

第八條ノ二　還送セラレタル獨立守備大隊ノ豫備役後備役下士兵卒及明治四十一年勅令第六號ニ依リ採用シタル憲兵ハ衞戍病院長ハ其ノ所屬隊ニ復歸ヲ命シ之ヲ當該隊長ニ移牒スヘシ但シ治癒スルモ駐劄地ノ勤務ニ堪ヘスト認ムルトキハ獨立守備隊所屬ノ者ニ在リテハ所管師團長ニ報告シ明治四十一年勅令第六條ニ依リ採用シタル憲兵ニ在リテハ憲兵司令官ニ通報シ師團長及憲兵司令官ハ本人ニ歸鄉ヲ命シ且所屬隊長ニ之ヲ通報若ハ告達スヘシ

第九條　還送セラレタル下士兵卒ニシテ現役、常備後備役若ハ永久服役ニ堪ヘスト認ムルトキハ病院長ハ診斷證書ヲ作リ所管師團軍醫部長ノ審查ヲ經テ之ヲ所屬部隊（憲兵下士上等兵ニ在リテハ憲兵司令部）ニ移牒シ其ノ處分ヲ請求スヘシ

憲兵司令官ハ前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ陸軍服役條例第六十八條、第百十條若ハ第百三十三條ノ取扱ヲ爲シ其ノ結果ヲ本人ノ所屬隊長ニ告達スヘシ

准士官以上及文官ニシテ發病後六箇月ニ至リ尙ホ恢復ノ徵ナキトキハ病院長ハ所管師團長ニ具申シ師團長ハ之ヲ陸軍大臣ニ申報スヘシ

第十條　還送セラレタル准士官以上竝營外居住ノ下士以下及文官ニ限リ病症ニ依リテハ本人又ハ親族ノ願ニ依リ病院長ハ所管師團長ノ認可ヲ經テ轉地若ハ自宅療養ヲ爲サシムルトコヲ得此場合ニ於テハ治療ニ係ル諸費、糧食、旅費等總テ官給セス

第十一條　雇員（陸軍通譯ヲ含ム以下同シ）傭人ニシテ內地衞戍病院收容ノ日ヨリ起算シ二箇月以內ニ痊癒シタル者ハ所屬部隊ニ復歸セシメ其ノ二箇月ニ至リテ痊癒セサル者ハ解雇（解傭ヲ含ムス以下同シ）但情願又ハ病況ニ依リ二箇月以內ニ解雇スルコトヲ得

前項解雇者ニシテ各採用地（駐劄地ヲ除ク）ニ至ラシムル者ノ旅費ハ當該病院ニ於テ支給ス

陸軍以外ノ官廳ノ在職者ヨリ採用シタル雇員傭人ニシテ二箇月ニ至リテ疼癒セサル者アルトキハ病院長ハ病況書ヲ作リ陸軍省ニ送付シ其ノ指示ヲ受クヘキモノトス

第十二條 前條ニ據リ解雇スヘキ者アルトキハ病院長ハ其ノ所屬部隊、氏名及病名ヲ記シ所管師團長ニ上申シ師團長ニ於テ解雇スヘシ但シ各部隊ニ於テ採用シタル陸軍省雇員ニ在リテハ解雇ノ上其ノ年月日、所屬部隊、氏名ヲ陸軍大臣ニ報告スヘシ又陸軍省ヨリ配屬シタル雇員ニ在リテハ第七條中職務轉換ヲ要スル者ノ取扱ニ準シ陸軍大臣ノ區處ヲ受クヘキモノトス

第十三條 內地衞戍病院ニ入院中ノ者ニ對スル俸給、給料及宅料等ノ給與區分ハ左ノ各號ニ依ル

一 俸給、給料及宅料ハ病院所在地內ノ部隊ニ屬スル者ニ在リテハ所屬部隊ヨリ送金シ病院所在地外ノ部隊ニ屬スル者ニ在リテハ當該病院ニ於テ之ヲ給ス

二 豫算ノ款項ヲ異ニスル場合ニ在リテハ俸給、給料、宅料及旅費ハ總テ所屬部隊ヨリ送金スルモノトス

三 前各號以外ノ諸費ハ當該病院ノ經費ノ經費ニ屬ス

附 則

第十四條 還送患者ハ本規則ニ規定スル內地衞戍病院所在地ニ豫備病院在ル間ハ當該豫備病院ニ收療シ本規則ニ準シテ取扱フモノトス豫備病院復員ノ際衞戍病院ニ引繼タル患者ニツキテモ亦同シ

●患者依託治療及收療ニ關スル件

明治三十七年三月 陸軍省達第五十三號

改正

●明治四十一年一月 ●明治四十一年七月 海達第十一號 海達第八十九號

患者依託治療及收療ニ關スル件左ノ通定ム

第一條 生徒、學生、下士卒、傭入地外ニ航海中ノ艦船乘組艦營傭人及護送中ノ囚人又ハ刑事被告人竝公務ニ原因シ傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル准士官以上、候補生、軍屬ヲ海軍部外ノ病院若ハ醫師ニ依託シテ治療セシムルハ左ノ場合ニ限ル

一 海軍病院所在地ヲ距ル陸路十里、汽車路七十哩、海路七十海里以外ノ地ニ在リテ軍醫官（軍醫官ノ在ラサル地方ニ在リテハ所在ノ醫師）ニ於テ所在ノ病院又ハ醫師ニ依託スルヲ必要ト認メタルトキ

二 行軍出張等ニ際シ一時ノ治療ヲ要スル場合ニ於テ軍醫官ノ在ラサルトキ又ハ治療品不足ノ爲治療ノ目的ヲ達シ難キトキ

重症又ハ傳染病ニ在リテハ前項第一號ノ里程ニ拘ラス所在ノ病院若ハ醫師ニ依託シテ治療セシムルコトヲ得

第一條ノ二 公務ニ原因シ傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル職工人夫ハ軍醫官（軍醫官ノ在ラサル地方ニ依リ海軍病院要港部病室ヲ含ム本條中海軍病院トアルモノ皆同シ）所在地ヲ距ル陸路十里、汽車路七十哩、海路七十海里以內ノ地ニ在リテハ海軍病院ニ收療シ其ノ以外ノ地ニ在リテハ所在ノ病院若ハ醫師ニ依托シテ治療セシムルモノトス但シ職工人夫女ナルトキハ該里程以內ノ地ニ在リテモ所在ノ病院若ハ醫師ニ依托シテ治療セシムルコトヲ得

海軍病院所在地外ニ在リテ前條第一項第二號ノ場合竝重症及ハ傳染病ノ場合ニ於テハ前項ノ里程ニ拘ラス所在ノ病院又ハ醫師ニ依托シテ治療セシムルコトヲ得

外國ニ在リテハ第一項里程以外ノ地ニ於テモ適宜海軍病院ニ收療スルコトヲ得

第二條　下士卒入院中若ハ陸地療養中豫備役、後備役、免官免役ト爲リ又ハ召集ヲ解カレタル際軍醫官（軍醫官ノ在ラサル地方ニ在リテハ所在ノ醫師ニ於テ退院若ハ歸鄉セシムルコト能ハスト認メタルトキハ所在鎭守府司令長官ニ在リテハ要港部司令官ニ在リテハ同部司令官）ノ認許ヲ受ケ輕快ニ至ル迄退院又ハ歸鄉セシメサルコトヲ得准士官以上、候補生、軍屬及職工人夫公務ニ原因シ傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ入院中若ハ陸地療養中廢官、免官又ハ解雇解傭ト爲リ軍醫官ニ於テ退院若ハ歸鄉セシムル能ハスト認メタルトキ亦同シ

第三條　海軍部內ニ於テ修業中ノ商船學校生徒竝公務ニ原因スルニ非スシテ傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル准士官以上、候補生文官及艦營備人ハ鎭守府司令長官ノ認許ヲ受ケ海軍病院ニ入院スルコトヲ得

附　則

本達ハ明治三十七年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●陸軍士官候補生諸生徒其他陸軍志願者身體檢查規則

明治四十二年三月陸軍省令第七號

陸軍士官候補生諸生徒其他陸軍志願者身體檢查規則左ノ通定ム

第一條　士官候補生、陸軍中央幼年學校生徒、主計候補生、見習醫官、見習藥劑官、見習獸醫官、衞生部及獸醫部依託學生、同依託生徒及砲兵工長候補者、陸軍戶山學校軍樂生徒志願者ノ身體檢查ハ本規則ヲ準用ス

陸軍監獄看守其ノ他陸軍ニ從事スルコトヲ志願スル者ノ身體檢查ニハ本規則ヲ準用ス

前二項ノ身體檢查ニハ學術上諸種ノ方法ヲ施スコトヲ得

第二條　志願者身長ノ定限ハ五尺以上トス但シ別ニ定ムル所アルモノハ此ノ限ニ在ラス

第三條　志願者ノ體格ヲ區別スルコト左ノ如シ

一　甲種　身體強健ナル者

二　乙種　身體甲種ニ亞ク者

三　丙種　前二號ニ當ラサル者及身長定限ニ達セサル者

第四條　前條ノ甲種乙種ヲ合格トシ丙種ヲ不合格トス

第五條　丙種ト爲スヘキ者概ネ左ノ如シ

一　全身發育不全ナル者

二　精神機能ニ妨アル者及諸種ノ神經系病ニシテ急治スヘカラサル者

三　諸種ノ內臟疾患ニシテ急治スヘカラサル者

四　視方ニ障碍アル者色盲ヲ有スル者但シ主計候補生、見習醫官、見習藥劑官、見習獸醫官、衛生部及獸醫部依託學生、同依託生徒志願者ハ近視ニ依リ其ノ度ヲ斟酌シテ特ニ合格ト爲スコトヲ得

五　聽器ニ障碍アル者

六　咀嚼、言語ノ機能ニ妨アル者

七　骨、軟部ノ疾患ニシテ急治スヘカラサル者

八　諸種ノ瘢痕、畸形、缺損等ニシテ醜形甚シク又ハ運動ニ妨アル者

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●陸軍身體檢查手續

明治四十年二月陸軍省達第七號

改正　●明治四十二年三月陸達第十七號

陸軍身體檢查手續別冊ノ通定ム

明治三十二年陸達第二十六號ハ之ヲ廢止ス

（別冊）

陸軍身體檢查手續

第一章　通則

第一條　身體檢查ハ概左ノ順序ニ依リ之ヲ行フ

一　身長測定

二　視力檢查

三　言語、精神、聽官ノ檢查

四　一般構造檢查

五　關節運動檢查

六　各部檢查

第二條　身長ヲ測定スルニハ名簿ニ照シテ其ノ氏名ヲ問ヒ衣服ヲ脫セシメ（眼鏡ヲ著ケ居ル者ハ同時ニ之ヲ脫セシム）著褌ノママ身長計ノ臺上ニ立チ踵ヲ竝ヘテ尺身ニ接シ尋常呼吸ニ於テ姿勢ヲ正サシメ殊ニ膝、腰、項部等ヲ正シク伸シアルヤ否ニ注意シ頭頂ヲ杆ノ正中ニ當テ更ニ全身ノ位置ヲ通視シテ身長ヲ定ム但シ尺度ノ釐位ニアルモノハ高キニ從フ

測尺終レハ衣服ヲ著セシム

必要ト認ムルトキハ身長ト共ニ體重ヲ測定スヘシ

第三條　視力ハ斯涅兒連氏試視力表ヲ以テ檢スヘシ試視力表ハ場内ノ最モ明ナル壁上ニ掲ケ大約眼ト同高ノ位置ニ在ラシメ受檢者ヲシテ二十尺ノ距離ニ畫セル位置ニ立チテ之ニ對向セシメ先ツ偏眼ヲ以テ次ニ兩眼ヲ以テ表中ノ細小ナル號ヨリ視セシメテ形狀ヲ問フヘシ但シ視力ノ度ヲ壯丁名簿（體格檢査表）ニ記入スルニハ各眼ノ視力ヲ表ノ號數ヲ分母トシ$\frac{20}{30}$、$\frac{20}{40}$等ノ數ヲ以テスヘシ又雨雪天等ノ爲室内ノ光方不充分ナルトキハ醫官ハ之ヲ顧慮シ自己ノ視力ト對比シテ受檢者ノ視力ヲ判定スヘシ

視力ニ障碍アル者ハ近視、遠視、弱視其ノ他ノ症タルコトヲ檢査シテ之ヲ記入スルヲ要ス其ノ種類及度數ヲ定ムルニハ規定ノ檢査器械ヲ使用スヘシ

辨色力ハ各兵科各部士官ノ候補者其ノ他必要アル場合ニ之ヲ檢査スヘシ

第四條　視力檢査終ラハ受檢者ヲシテ醫官ノ前方約六尺ノ距離ニ立タシメ濕シタル示指頭若ハ手掌ヲ以テ交々一耳ヲ密塞シ其ノ檢スヘキ耳ヲ醫官ニ對向セシメ低聲ヲ以テ住所職業氏名、年齡、來歷等ヲ問ヒ應答ノ間言語精神聽官ノ機能ヲ檢スヘシ

特ニ聽力ノ檢査ヲ要スルトキハ約六尺ノ距離ニ於テ醫官先ツ上ノ注意ヲ用キテ叵語ヲ發シ受檢者ヲシテ之ヲ復誦セシメ兩耳各別ニ檢査スルヲ要ス其ノ叵語ハ隨意ニ十一ヨリ九十九ニ至ルマテノ數字及通俗語ヲ撰ヒテ之ヲ用キルヲ可トス但シ醫官ノ口ノ運動ヲ目擊シテ其ノ言語ヲ推測セシメサラムカ爲受檢者ヲシテ兩眼ヲ閉サシムヘシ

第五條　前條ノ檢査終ルノ後體格一般ノ構造ヲ視察スヘシ即受檢者ヲシテ衣服ヲ脫シ著褌ノママ醫官ノ前二三步ヲ距テ直立シ姿勢ヲ正シテ醫官ノ眼ニ注目セシメ顏面、頸、胸、腹部及四肢ノ前面ヲ通視シ次ニ背面セシメテ頭、項、背、腰、臀部及四肢ノ後面ヲ通視シ同時ニ皮膚病ノ有無ニ注意シ且既往及現在ニ於ケル疾患ノ有無ヲ問査スヘシ

第九條　壯丁名簿（體格檢査表）ハ可成記註ヲ要セスト雖モ甲種ニ定メタル者及身長不足ノ故ノミヲ以テ丙種、丁種ト爲ス者ノ外ハ其ノ等位ヲ定メタル理由ヲ記入スヘシ些細ノ異狀ハ記註ヲ要セスト雖モ甲種ニ定メタル

第十條　身體變常ノ爲メ乙種、丙種、丁種ト爲スヘキ標準ハ附錄ニ據ル但シ喉卒、縫工卒及靴工卒ニ撰定スヘキ見込ノ者ハ附錄丙區畫ニ該當スルモノト雖其ノ括弧内ニアル者ニ限リ體格一般ノ構造強健ニシテ役務ニ堪ヘ得ルモノハ之ヲ乙種ニ繰上ルコトヲ得

第十一條　身長不足ノ故ヲ以テ甲種、乙種ト爲スヘカラサル事項ヲ發見シタルトキハ爾餘ノ檢査ヲ省略スルコトヲ得

第十二條　身體各部ノ變常ハ不合格ト爲スニ足ラサルモ之ヲ合スレハ合格ト爲スヘカラサル者ハ不合格トス

第十三條　受檢者曾テ不合格タリシモ現時合格ト認ムル者及曾テ重病ニ罹リシモ再發ノ患ナシト認ムル者又ハ現ニ傷痍疾病ニ罹ルモ其ノ症輕ク適當ノ治療ニ依リ治癒スヘキ者ハ壯丁名簿（體格檢査表）ニ其ノ意見ヲ記入シテ合格ト爲スヘシ

第十四條　受檢者ノ身體變常ハ檢査上必要ノ場合ニ非サレハ他ニ示スコトヲ得ス且故ナク他人ニ漏告スヘカラス

第十五條　檢査醫官ハ周密ヲ旨トシ學術ニ基キテ檢査シ必ス自己ノ信憑スル所ニ據リテ判斷スヘシ檢査醫官ハ受檢者ニ按スルコト溫和ニシテ苟モ之ヲ威嚇シ又ハ其ノ健康ヲ害フヘキ者ハ無用ナル檢査ヲ行フコトヲ得ス

第十六條　檢査場ニ充ツル家屋ハ適宜ニ廣ク且明ナルヲ要ス

第十七條　醫官ハ檢査結了後陸軍報告例ニ據リ報告ヲ作ルヘシ

第二章　徵兵及志願兵檢査

第十八條　壯丁一日ノ檢査人員ハ醫官三名ニ付百七十名以上百九十名以下、醫官二名ニ付百三十名以上百五十名以下トス

第十九條　身長及體重ハ聯隊區又ハ警備隊區徵兵署事務員ヲシテ測定セシムヘシ

第二十條　病中又ハ畸形ニシテ測尺スヘカラサル者ハ壯丁名簿ニ其ノ事由ヲ記入シ又身長四尺五寸未滿ノ者ハ四尺五寸未滿ト記スヘシ

第二十一條　身長四尺八寸未滿ニシテ著シキ疾病變常ナシト認ムル者ハ他ノ檢査ヲ行ハスシテ等位ヲ附スルコトヲ得

身長四尺八寸以上五尺未滿ノ者ハ先ツ體格一般ノ景況ヲ視察シ且適宜要點ノミヲ檢シテ等位ヲ附スルモ妨ケナシ

第二十二條　近視ノ者及弱視其ノ他ノ症ニテ視力ニ妨アル者ハ甲種及乙種ト爲スヲ得ス但シ一年志願兵ニ在リテハ近視ノ者ニ限リ裸眼ノ視力百分ノ二十迄、六週間現役兵輸卒、縫工卒及靴工卒ニ在リテハ裸眼ノ視力五十分ノ二十迄、乙種ト爲スコトヲ得

第二十三條　壯丁ノ家ニ就キ檢査ヲ行ヒ體格ノ適否ヲ判定シタルトキ若ハ醫師ノ診斷證書ニ依リ戊種ト爲シタル者アルトキハ該壯丁名簿摘要畫ニ其ノ事由ヲ記入スヘシ

第二十四條　徵集延期中ノ者ニ係ル壯丁名簿ニハ前年ニ異ナル要點ノミヲ記入スヘシ

第二十五條　壯丁中故意ニ身體ヲ毀傷シ若ハ疾病ヲ作爲シタル者ト認メタルトキハ學理上確實ナル證憑ニ基キ鑑定書ヲ製シテ徵兵官ニ出スヘシ

第二十六條　徵兵令第二十二條ニ該當スル壯丁ノ父兄等ノ傷痍疾病ニ關スル醫師ノ診斷證書ヲ審按スルニ當リ癈疾不具ト認定スヘキ疾病畸形ハ概左ノ如シ

一　精神病ニシテ自營ノ能力ナキ者

二　腦、脊髓病（腦出血、背髓勞等）

三　榮養失常（蛋尿病、白血病等）

四　內臟病（肺勞、胃癌）等

五　癩及惡性贅生物

六　全身ノ畸形

七　兩眼失明

八　偏眼失明シ他眼ノ視力著シク減弱スル者

九　瘖及聾

十　一肢以上ノ用ヲ廢スル者

第三章　士官候補生諸生徒其ノ他陸軍志願者檢査

第二十七條　志願者一日ノ檢査人員ハ醫官一名ニ付概五十名トス

第二十八條　志願兵及諸生徒志願者身長ノ測尺ハ徵兵署事務員又ハ書記等ニ擔任セシムルモノトス

第二十九條　近視ノ者又ハ色盲ヲ有スル者ハ合格ト爲スコトヲ得ス但シ近視ニ限リ主計候補生、見習醫官、見習藥劑官、見習獸醫官、衞生部及獸醫部依託學生及同依託生徒志願者ニ在リテハ裸眼ノ視力百分ノ二十迄ハ合格ト爲スコトヲ得

第三十條　體格檢査表ハ樣式ニ從ヒ之ヲ要スル部隊ニ於テ調製シ檢査結了後順序ヲ經テ各志願者ノ屬スル部隊ニ送付スヘシ

（樣式）

等	氏名	何府縣郡市町村族籍職業　何某　男　兄弟戶主等）

附錄

徵兵志願兵及士官候補生、諸生徒其ノ他陸軍志願者體格檢查ニ關スル件　明治三十九年十二月勅令第三百十八號

徵兵檢查ニ於テハ概左ノ疾病變常ヲ以テ乙種、丙種、丁種ト爲シ乙種中體格比較的眞好ナルモノヲ第一乙種トシ之ニ亞クモノヲ第二乙種トス

志願兵竝士官候補生諸生徒其ノ他陸軍志願者ノ檢查ニ於テハ同丙種及丁種ヲ併セテ丙種トス

全		乙種	丙種	丁種
三	筋骨稍薄弱ナルモノ	一	筋骨薄弱ナルモノ	全身發育不全
二				全身體畸形
一				筋骨薄弱甚シキモノ

檢查表

位	年齡	身長	言語聽力	關節運動	摘要
	視力				
	一般構造				
	各部構造				

（某地）檢查場　檢查官　官氏名印

明治　年　月　日　醫官

●臺灣、樺太、韓國、清國等ニ在ル者ノ徵兵身體檢查ニ關スル件

明治三十九年十二月勅令第三百十八號

朕臺灣、樺太、韓國、清國等ニ在ル者ノ徵兵身體檢查ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條　臺灣、樺太、韓國、露國領沿海州、露國領薩哈璉、清國香港、澳門ニ在ル者ハ陸軍大臣ノ定ムル所ニ依リ所在地附近ノ軍隊又ハ領事館ニ於テ徵兵身體檢查ヲ受クルコトヲ得但シ檢查ヲ受クル爲要スル旅費ハ自辨トス

第二條　徵兵身體檢查ハ陸軍佐官又ハ大尉一名ヲ檢查員ト爲シ之ニ軍醫及下士ヲ附屬シテ之ヲ行フ

第三條　領事館ニ於テ施行スル徵兵身體檢查ニ關シテハ當該領事館員ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ擔任セシムルコトヲ得

第四條　檢查員ノ任命其ノ他檢查施行ニ關スル事項ハ陸軍大臣之ヲ定ム

附　則

明治三十六年勅令第百五十二號ハ之ヲ廢止ス

●臺灣、樺太、韓國、清國等ニ在ル者徴兵身體檢査ニ關スル規程

明治三十九年十二月陸軍省令第十六號
●明治四十一年十二月省令第四號
●明治四十一年十二月省令第二十七號

改正

明治三十九年勅令第三百十八號ニ依ル徴兵身體檢査ニ關スル規程左ノ通定ム

第一條　臺灣、樺太、韓國、露國領沿海州、露國領薩哈嗹、清國、香港、澳門ニ在ル者ハ左ノ區分ニ依リ徴兵身體檢査ヲ受クルコトヲ得

臺灣ニ在ル者ハ臺灣守備隊

樺太ニ在ル者ハ樺太守備隊

韓國及其ノ附近ノ地ニ在ル者ハ韓國ニ在ル軍隊

清國、香港及澳門ニ在ル者ハ關東州若ハ其ノ附近ノ地ニ在ル軍隊、清國駐屯軍又ハ芝罘、上海、厦門ニ在ル帝國領事館

露國領薩哈嗹、露國領沿海州及其ノ附近ノ地ニ在ル軍隊

兵身體檢査ハ中隊以下ノ軍隊ニ於テハ之ヲ施行セス

同一ノ地又ハ其ノ附近ニ數箇ノ軍隊駐在スル場合ニ於テハ之ヲ統率スル最高級ノ團隊長ニ於テ徴兵身體檢査ヲ施行スル軍隊ヲ指定シ豫メ之ヲ公示スヘシ

樺太守備隊ハ檢査員及附屬員ヲ「マウカ」ニ派遣シ徴兵身體檢査ヲ施行スルコトヲ得

軍隊ヲ統率スル最高級ノ團隊長ハ地方ノ狀況ニ依リ第一項及第二項ノ規定ニ拘ラス陸軍大臣ノ認可ヲ受ケ適當ノ地ニ檢査場ヲ設ケ最近ノ軍隊ヨリ檢査員及附屬員ヲ派遣シ徴兵身體檢査ヲ施行スルコトヲ得

領事館ニ於テ施行スル徴兵身體檢査ハ受檢者僅少ナル場合ニ於テハ附近ノ檢査場ニ合併シテ之ヲ施

第八條　徴兵身體檢查ヲ受ケサルタルトキハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第九條　本籍地徴集區ノ徴兵署閉鎖後壯丁名簿又ハ假決名簿到著シ抽籤ヲ要スル者ニ在リテハ徴兵署ニ於テ抽籤ヲ施行スヘキ場所ニ在リテハ徴兵署ニ於テ抽籤ヲ施行スヘシ

第十條　徴兵事務條例第五十二條ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第十一條　徴兵事務條例第四十一條第一項ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第十二條　徴兵事務條例第五十一條及一年志願兵條例施行細則第四條ノ願書ニハ戸籍謄本又ハ抄本ヲ添附スヘシ

第十三條　徴兵事務條例第五十一條及一年志願兵條例施行細則第四條ノ願書ニハ學術試驗ニ依リ内地部隊ニ於テ現役ニ服スルコトヲ得ル者ハ其ノ旨ヲ證スヘキ書類ヲ添附スヘシ

第十四條　徴兵事務條例第五十一條及一年志願兵條例施行細則第四條ノ願書ニハ學術試驗ニ依リ内地部隊ニ於テ現役ニ服スルコトヲ得ル者ハ其ノ旨ヲ證スヘキ書類ヲ添附スヘシ

第十五條　徴兵事務條例第五十一條及一年志願兵條例施行細則第四條ノ願書ニハ學術試驗ニ依リ内地部隊ニ於テ現役ニ服スルコトヲ得ル者ハ其ノ旨ヲ證スヘキ書類ヲ添附スヘシ

第十六條　徴兵事務條例第五十一條及一年志願兵條例施行細則第四條ノ願書ニハ學術試驗ニ依リ内地部隊ニ於テ現役ニ服スルコトヲ得ル者ハ其ノ旨ヲ證スヘキ書類ヲ添附スヘシ

第十七條　徴兵事務條例第五十一條及一年志願兵條例施行細則第四條ノ願書ニハ學術試驗ニ依リ内地部隊ニ於テ現役ニ服スルコトヲ得ル者ハ其ノ旨ヲ證スヘキ書類ヲ添附スヘシ

第十八條　徴兵事務條例第五十一條及一年志願兵條例施行細則第四條ノ願書ニハ學術試驗ニ依リ内地部隊ニ於テ現役ニ服スルコトヲ得ル者ハ其ノ旨ヲ證スヘキ書類ヲ添附スヘシ

第十九條　徴兵事務條例第五十一條及一年志願兵條例施行細則第四條ノ願書ニハ學術試驗ニ依リ内地部隊ニ於テ現役ニ服スルコトヲ得ル者ハ其ノ旨ヲ證スヘキ書類ヲ添附スヘシ

第二十條　徴兵事務條例第五十一條及一年志願兵條例施行細則第四條ノ願書ニハ學術試驗ニ依リ内地部隊ニ於テ現役ニ服スルコトヲ得ル者ハ其ノ旨ヲ證スヘキ書類ヲ添附スヘシ

第二十一條　徴兵事務條例第五十一條及一年志願兵條例施行細則第四條ノ願書ニハ學術試驗ニ依リ内地部隊ニ於テ現役ニ服スルコトヲ得ル者ハ其ノ旨ヲ證スヘキ書類ヲ添附スヘシ

第二十二條　徴兵事務條例第五十一條及一年志願兵條例施行細則第四條ノ願書ニハ學術試驗ニ依リ内地部隊ニ於テ現役ニ服スルコトヲ得ル者ハ其ノ旨ヲ證スヘキ書類ヲ添附スヘシ

第二十三條　徴兵事務條例第五十一條及一年志願兵條例施行細則第四條ノ願書ニハ學術試驗ニ依リ内地部隊ニ於テ現役ニ服スルコトヲ得ル者ハ其ノ旨ヲ證スヘキ書類ヲ添附スヘシ

第二十四條　徴兵事務條例第五十一條及一年志願兵條例施行細則第四條ノ願書ニハ學術試驗ニ依リ内地部隊ニ於テ現役ニ服スルコトヲ得ル者ハ其ノ旨ヲ證スヘキ書類ヲ添附スヘシ

第二十五條　徴兵事務條例第五十一條及一年志願兵條例施行細則第四條ノ願書ニハ學術試驗ニ依リ内地部隊ニ於テ現役ニ服スルコトヲ得ル者ハ其ノ旨ヲ證スヘキ書類ヲ添附スヘシ

第二十六條　徴兵事務條例第五十一條及一年志願兵條例施行細則第四條ノ願書ニハ學術試驗ニ依リ内地部隊ニ於テ現役ニ服スルコトヲ得ル者ハ其ノ旨ヲ證スヘキ書類ヲ添附スヘシ

第二十七條　徴兵事務條例第五十一條及一年志願兵條例施行細則第四條ノ願書ニハ學術試驗ニ依リ内地部隊ニ於テ現役ニ服スルコトヲ得ル者ハ其ノ旨ヲ證スヘキ書類ヲ添附スヘシ

第二十八條　徴兵身體檢查ヲ受ケサルタルトキハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第二十九條　本籍地徴集區ノ徴兵署閉鎖後壯丁名簿又ハ假決名簿到著シ抽籤ヲ要スル者ニ在リテハ徴兵署ニ於テ抽籤ヲ施行スヘキ場所ニ在リテハ徴兵署ニ於テ抽籤ヲ施行スヘシ

第三十條　徴兵事務條例第四十條第一項ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第三十一條　徴兵事務條例第五十二條ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第三十二條　徴兵事務條例第五十二條ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第三十三條　徴兵事務條例第五十二條ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第三十四條　徴兵事務條例第五十二條ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第三十五條　徴兵事務條例第五十二條ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第三十六條　徴兵事務條例第五十二條ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第三十七條　徴兵事務條例第五十二條ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第三十八條　徴兵身體檢查ヲ受ケサルタルトキハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第三十九條　本籍地徴集區ノ徴兵署閉鎖後壯丁名簿又ハ假決名簿到著シ抽籤ヲ要スル者ニ在リテハ徴兵署ニ於テ抽籤ヲ施行スヘキ場所ニ在リテハ徴兵署ニ於テ抽籤ヲ施行スヘシ

第四十條　徴兵事務條例第五十二條第一項ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第四十一條　徴兵事務條例第五十二條第一項ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第四十二條　徴兵事務條例第五十二條第一項ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第四十三條　徴兵事務條例第五十二條第一項ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第四十四條　徴兵事務條例第五十二條第一項ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第四十五條　徴兵事務條例第五十二條第一項ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第四十六條　徴兵事務條例第五十二條第一項ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第四十七條　徴兵事務條例第五十二條第一項ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第四十八條　徴兵事務條例第五十二條第一項ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第四十九條　徴兵事務條例第五十二條第一項ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第五十條　徴兵事務條例第五十二條第一項ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第五十一條　徴兵事務條例第五十二條第一項ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第五十二條　徴兵事務條例第五十二條第一項ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第五十三條　徴兵事務條例第五十二條第一項ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第五十四條　徴兵事務條例第五十二條第一項ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第五十五條　徴兵事務條例第五十二條第一項ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第五十六條　徴兵事務條例第五十二條第一項ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第五十七條　徴兵事務條例第五十二條第一項ノ規定ニ依リ願出ヲ爲シタル者ハ其ノ事由ヲ附記シ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡長又ハ市長ニ送付スヘシ

第二條　徴兵身體檢查ヲ施行スル時期左ノ如シ

樺太守備隊、樺太守備隊ノ附屬部隊及樺太ニ在ル國境守備隊	樺太守備隊
清國駐劄軍、臨時韓國駐劄軍及清國東部駐劄軍	厦門帝國領事館
	上海帝國領事館
	芝罘帝國領事館
徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查兵役檢查期日ヲ過キ召集ノ令狀ヲ受ケタル者ニ在リテハ其ノ召集ノ日ヨリ三日以内ニ軍隊又ハ領事官ニ願出テ身體檢查手續式體格檢查表ニ準シ合格證書ヲ得タル者ハ其ノ檢查ヲ受ケサルコトヲ得	徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查兵役生年月日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ
四月一日ヨリ同月五日迄	四月一日ヨリ同月五日迄
四月二十日ヨリ同月二十五日迄	四月一日ヨリ同月五日迄
四月二十日ヨリ同月二十五日迄	四月一日ヨリ同月五日迄

第三條　徴兵身體檢查ヲ施行スル場所ニ檢查官ヲ派遣シテ行フヘシ

第四條　領事館ニ於テ施行スル徴兵身體檢查ニ於テハ陸軍大臣ノ定ムル所ニ依リ檢查員及附屬員ヲ派遣シテ行フヘシ

第五條　（削除）

第六條　島司郡長又ハ市長ハ徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ニ對シ檢查ノ日前五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第七條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第八條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第九條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第十條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第十一條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第十二條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第十三條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第十四條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第十五條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第十六條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第十七條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第十八條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第十九條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第二十條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第二十一條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第二十二條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第二十三條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第二十四條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第二十五條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第二十六條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第二十七條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第二十八條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第二十九條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第三十條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第三十一條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第三十二條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第三十三條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第三十四條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第三十五條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第三十六條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第三十七條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第三十八條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第三十九條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第四十條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第四十一條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第四十二條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第四十三條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第四十四條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第四十五條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第四十六條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第四十七條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第四十八條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第四十九條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第五十條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第五十一條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第五十二條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第五十三條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第五十四條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第五十五條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第五十六條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

第五十七條　徴兵身體檢查ヲ受ケムトスル者ハ檢查ノ日ヲ記シタル書面ヲ以テ檢查開始ノ日一日ヨリ同月五日迄ニ到著スル如ク本籍地ノ府縣郡市町村ニ申請スヘシ

●海軍出身志願者身體檢査格例　明治三十五年一月海軍省令第一號

改正　明治四十二年四月省令第一號

海軍出身志願者身體檢査格例左ノ通定ム

海軍出身志願者身體檢査格例

第一條　海軍出身志願者身體檢査ニ於テ合格トスヘキモノ左ノ如シ

一　甲種　身體强健精神異常ナク全身ノ發育對稱完全ニシテ海軍軍人ノ服役ニ適スルモノ

一　乙種　甲種ニ亞クモノ

第二條　左ノ各號ニ該當スルモノハ不合格トス

一　高等武官、各候補生、學生（軍醫學生、藥劑學生、主計學生、造船學生、造兵學生ヲ云フ以下同シ）生徒（兵學校生徒、機關學校生徒、經理校生徒ヲ云フ以下同シ）筆記志願ノモノニ在テハ身長五尺、體重十二貫目、胸圍二尺五寸三分、胸廓擴張一寸八分、活量二千八百立方仙迷（百七十一立方英寸）ニ達セサルモノ但シ生徒志願ノモノニシテ十七年未滿（檢査時ノ年齡以下同シ）ナルトキハ體重十一貫五百目胸圍二尺四寸八分以上ニシテ發育ノ見込アルモノハ合格ト爲スコトアルヘシ

二　水兵、機關兵、鍛冶、看護、志願ノモノニ在テハ身長五尺二寸、體重十三貫目、胸圍二尺六寸、胸廓擴張二寸、活量三千立方仙迷（百八十三立方英寸）ニ達セサルモノ但シ十七年未滿ナルトキハ身長五尺一寸五分、體重十二貫五百目、胸圍二尺五寸五分以上、十八年未滿ナルトキハ身長五尺一寸七分、體重十二貫七百目、胸圍二尺五寸七分以上ニシテ發育ノ見込アルモノハ合格ト爲スコトアルヘシ

三　木工、主廚志願ノモノニ在テハ身長五尺、體重十二貫五百目、胸圍二尺五寸五分、胸廓擴張一寸八分、活量三千立方仙迷（百八十三立方英寸）ニ達セルモノ

明治四十二年六月現行（追二五）

四　軍樂生志願ノモノ十七年末滿ニ在テハ身長五尺、體重十二貫目、胸圍二尺五寸、胸廓擴張一寸八分、活量二千八百立方仙迷（百七十一立方英寸）滿十七年以上ニ在テハ身長五尺一寸、體重十二貫五百目、胸圍二尺五寸五分、胸廓擴張二寸、活量二千八百立方仙迷（百七十七立方英寸）十八年以上ニ在テハ身長五尺二寸、體重十三貫目、胸圍二尺六寸、胸廓擴張二寸、活量三千立方仙迷（百八十三立方英寸）ニ達セサルモノ、

五　身長、體重、胸圍及活量、前諸號ノ規定ニ達スルモ著シク其ノ交互ノ對稱ヲ失スルモノ

六　身體發育ノ不全、體質ノ薄弱、傷痍疾病ニ起因スル全身衰弱

七　白痴、精神異常、言語障碍、知覺及運動麻痺

八　全身皮膚殊ニ頭皮ノ慢性病、腋臭、黴毒及外傷等ノ瘢痕著シキモノ

九　頭部、面部、頸部ノ畸形及著シキ醜形、頭蓋骨折傷、陷凹、斜頸、腫腺ノ腫大

十　視力二十ノ二十ニ達セサルモノ、識色不全、斜視、涙管瘻、眼瞼下垂或ハ翻轉、但シ軍醫官、藥劑官、主計官、造船官、造兵官、少軍醫候補生、少藥劑士候補生、少主計候補生學生及經理學校生徒志願ノモノニ在テハ視力五十ノ二十以下、筆記志願ノ者ニ在テハ視力三十ノ二十以下ノ近視ハ合格トナスコトアルヘシ

十一　聾、聽力遲鈍、皷膜皷室ノ疾病

十二　鼻骨鼻軟骨ノ疾病、鼻茸、鼻粘膜ノ慢性病

十三　咽喉、口峽、口蓋及舌ノ疾病、齒齦及齒質不良若ハ齒數不足（大臼齒ニ在テハ三箇以上其ノ他ノ齒牙ニ在テハ大臼齒ヲ併セ五箇以上ノ齲蝕又ハ缺亡但シ高等武官、各候補生、學生、生徒志願ノ者ニ在テハ齲蝕又ハ缺亡ノ數之ヨリ超過スルモ上下顎齒牙對向ノ狀況、填塞、義齒裝用ノ有無ヲ酌量シテ合格トナスコトアルヘシ）下顎運動ノ障碍及軍樂生ニ在テハ齒列不正

十四　胸廓ノ畸形、扁平、陷沒、呼吸短促、聲音嘶啞、呼吸器及血行器ノ疾病

十五　腹部ノ腫脹膨滿、腹輪ノ弛緩、脫腸、胃腸脾肝腎等ノ疾病

十六　下疳、癲疾、尿道狹窄、尿道瘻、睾丸副睾丸及精系ノ疾病

十七　痔疾、痔瘻、脫肛、扁平「コンヂロマ」

十八　四肢ノ薄弱、畸形、又ハ傷痍疾病ニ起因スル歪形、關節運動ノ障碍、靜脈怒脹、著シキ扁平足

十九　脊梁及骨盤ノ畸形又ハ傷痍疾病ニ起因スル歪形、運動ノ障碍

二十　前諸號ノ外急治ノ目的ナキ傷痍疾病

二十一　遺傳性及發作性疾病ノ證跡アルモノ

第三條　前條ニ揭クルモノノ內輕症ニシテ風土氣候ニ關セス海軍軍人ノ服役ニ堪ユル見込アルモノハ合格トナスコトアルヘシ

體動ニ障碍ナキ痩體、肥體、體毛過冗、軀幹若ハ四肢ノ不同膝內彎、膝外彎、齒牙及消食器ノ異常、精系靜脈怒張等輕度ノモノハ成年者ニ限リ合格ト爲スコトアルヘシ

第四條　高等武官、各候補生、學生、經理學校生徒志願ノモノニ在テハ第二條第六號以下ノ諸狀況アルモ其ノ輕度ノモノハ職務ヲ參酌シテ合格ト爲スコトアルヘシ

第五條　造船生徒及造兵生徒ノ身體檢查規格ハ造船學生及造兵學生ニ準ス

現行

法規集第六篇第五章目錄

◎第六篇　軍政

○第五章　馬匹

◉第一節　馬匹

●陸軍將校乘馬令 …… 一

●陸軍將校乘馬令施行規則 …… 二

●在職陸軍將校同相當官ノ飼養スヘキ乘馬定數ノ件 …… 三

●關東都督府醫院職員ニ任セラレタル陸軍將校相當官乘馬ノ飼養停止ノ件 …… 四

●陸軍乘馬本分ノ將校ヘ官馬拂下ノ件 …… 五

●陸軍馬匹拂下規則 …… 六

●復員後定員外トシテ各部隊ニ附屬セラレタル將校同相當官ニシテ乘馬本分者乘馬ノ件 …… 七

●馬匹ノ調查及檢查ニ關スル件 …… 八

●馬匹調查及檢查施行規則 …… 九

●馬匹徵發事務細則 …… 一〇

●軍馬去勢ノ件……一一
●馬匹補充及育成規則……一二
●陸軍軍馬撰定規則……一三
●陸軍馬匹傳染病豫防規則……一四
●復員部隊ノ馬匹取扱規則……一五
●陸軍獸醫學校ニ於テ教授上ノ必要ニ依リ馬匹裝蹄ノ件……一六
●陸軍馬匹名簿規則……一七
●馬匹取扱規則……一八
●獸醫材料取扱規則……一九
●軍馬預託規則……二〇
●戰時及事變ノ際ニ於ケル馬匹ノ滅亡等補給ノ件……二一
●戰時及事變ノ際ニ於ケル將校乘馬取扱規則……二二
●定員外將校同相當官ノ乘馬ニ付キ心得方……二三
●將校馬匹整理及審査規程……二四
●臺灣諸部隊定期補充馬ノ件……二五
●關東都督府醫院職員ニ任セラレタル陸軍將校相當官乘馬ノ飼養停止ノ件 明治四十一年十一月陸軍省達第七十四號……二六

●關東都督府醫院職員ニ任セラレタル陸軍將校相當官乘馬ノ飼養停止ノ件 明治四十一年十一月陸軍省達第七十四號

明治四十一年勅令第二百七十七號ニ依リ關東都督府醫院職員ニ任セラレタル陸軍將校乘馬令ニ依ル乘馬ノ飼養ヲ停止ス

現行

法規集第六篇第六章目錄

●第六篇　軍政

◎第六章　軍港、要港

◎第一節　軍港、要港

●海軍區ニ關スル件……一
●横須賀軍港境域……二
●吳軍港境域……三
●佐世保軍港境域……四
●舞鶴軍港境域……五
●對馬國竹敷ヲ要港トス……六
●竹敷要港境域……七
●澎湖島馬公ヲ要港トシ其境域ヲ定ム……八
●軍港要港ニ關スル件……九
●軍港要港規則……一〇
●横須賀軍港細則……一一

明治四十二年六月現行（追二五）

●吳軍港細則……一二
●佐世保軍港細則……一三
●舞鶴軍港細則……一四
●竹敷要港細則……一五
●竹敷要港久須保水道通航規則
●竹敷要港艦船出入規則
●陸奥國下北郡大湊ヲ要港ト爲シ其境域ヲ定ム……一五ノ2
●大湊要港細則……一五ノ3
●馬公要港細則……一六
●軍港要港所在ノ學校、練習所其他ニ於ケル紀律儀制ノ件……一七
●海軍諸法令中定繫港ノ境域……一八
●旅順港規則制定及該規則違反者罰則ノ件……一八ノ2
●旅順港規則……一八ノ3
●旅順港細則……一八ノ4
●旅順港境域……一八ノ5
●練習驅逐艦同水雷艇、潛水艇及維役船舟ノ定繫港區域……一八ノ6
●關東州海軍區ニ關ルス件……一八ノ7

◎第二節　要塞
●要塞地帶法……一九
●陸軍要塞地帶法施行規則……二〇
●海軍要塞地帶法施行規則……二一
●要塞地帶法施行規則第二條但書ノ區域及事項……二二
●要塞地帶法ニ依ル防禦營造物ノ區域……二三
●要塞地帶各區內ニ於ケル新設及變更屆出ノ件……二四
●要塞地帶法施行ノ事務ニ關シ命令及協議ノ件……二五
●要塞地帶法ニ規定スル要塞司令官ノ職務ニ關スル件……二六
●各要塞地ニ於ケル禁止制限解除ノ事項及其區域……二七
●要塞近傍ニ於ケル水陸測量等ノ取締ニ關スル件……二八
◎第三節　防禦
●防務條例……二九
●防禦營造物出入規則……三〇
●防禦海面令……三一
●關東州防禦營造物地帶令……三二

明治四十二年六月現行（追二版）

●關東州防禦營造物地帶令施行細則……三三
●關東州防禦營造物地帶令第二條ニ依リ地帶區域圖面……三四
●臺灣國防用防禦營造物區域取締規則施行細則ニ依ル願書書式……四二
●臺灣國防用防禦營造物區域取締規則……四三
●臺灣國防用防禦營造物區域取締規則施行細則……四四
●臺灣國防用防禦營造物區域取締規則ニ依ル區域……四五

●軍港要港規則

明治三十三年四月 勅令第一百七十九號
海軍省令第七號

改正

●明治三十三年十一月 省令第二十四號
●明治三十四年四月 省令第四號
●明治三十四年十月 省令第十一號
●明治三十八年十二月 省令第九號
●明治三十六年十二月 省令第六號
●明治四十一年十二月 省令第十四號

軍港要港規則左ノ通定ム

軍港要港規則

第一條　軍港要港ノ水域ハ各之ヲ三區ニ分チ別圖點一線以内ヲ第一區ト稱シ第一區以外點二線以内ヲ第二區ト稱シ第一區第二區以外ヲ總テ三區ト稱ス

第二條　軍港要港ニ入ラントスル艦船ハ軍港要港水域外約三海里ノ所ヨリ投錨若ハ繫止スル地點マテ萬國船舶信號ニ依リ各自ノ艦船名ヲ表示スヘシ但シ鎮守府司令長官其ノ必要ナシト認メ其ノ旨豫メ通知シタルモノハ此ノ限ニアラス

第三條　軍港要港水域及其ノ以外約三海里以内ノ水面ニ繫泊シ若ハ運航スル艦船ハ特別ノ規定アルモノ、外其ノ國籍ヲ表明スル旗章ヲ掲揚スヘシ

第四條　軍港要港水域及其ノ以外約三海里以内ノ水面ニ繫泊シ若ハ運航スル艦船ハ日沒ヨリ日出マテ海上衝突豫防ニ關スル法令ニ規定シタル各種ノ船燈ヲ掲クヘシ

第五條　內外各地ヨリ入港スル艦船ニシテ海港檢疫法第四條第一項ノ各號ニ該當スル場合ニ於テ檢疫ヲ終ラサルモノハ鎮守府司令長官ノ許可ヲ得ルニアラサレハ第一區第二區ニ入ルコトヲ許サス又第一區第二區ニ於テ傳染病患者ヲ發シタル艦船ハ檢疫信號ヲ掲ケテ鎮守府司令長官ノ指揮ヲ待ツヘシ

第六條　第三區ニ於テハ航路ノ妨トナラサル限ハ艦船自由ニ碇泊スルコトヲ得但シ爆發物若ハ燃燒シ易キ物件ヲ積載スル艦船ハ港務部長特ニ其ノ錨地ヲ指示スルコトアルヘシ

第七條　第一區第二區ニハ海軍所屬艦船ノ外ハ鎭守府司令長官ノ許可ナクシテ入ルコトヲ許サス但シ舞鶴軍港ニ於テハ第三區ヨリ第二區ヲ通航シ直ニ第三區ニ移ル所ノ艦船ハ此ノ限ニアラス

排水噸數十五噸以上ノ海軍所屬艦船第一區ニ入ラントスルトキハ鎭守府司令長官ノ許可ヲ受クヘシ

海軍兵學校前面卽チ別圖點三線以內ニ於テハ吳鎭守府司令長官ノ許可ヲ得ルニアラサレハ海軍所屬艦船ノ外艦船ヲ碇繫スルコトヲ禁ス又海軍兵學校用地內ニ於テ赤旗ヲ揭ケタルトキハ總テ艦船ノ該點三線以內ヲ通航スルコトヲ禁ス

第八條　第一區第二區ニ於テハ艦船ノ進退ハ排水噸數十五噸以下ノ船舟ヲ除クノ外總テ港務部長ノ指示ニ從フヘシ但シ天災其ノ他不時ノ事故ニ依リ其ノ指示ヲ待ツ能ハサル場合ニハ此ノ限ニアラス

舞鶴軍港ニ於テハ第三區ヨリ第二區ヲ通航シ直ニ第三區ニ移ル所ノ艦船ハ第二區ニ在ルトキト雖港務部長ノ指示ヲ待ツヲ要セス

第九條　外國ノ艦船ハ特別ノ事由アルニアラサレハ夜中ニ軍港要港ノ水域ニ入ルコトヲ許サス

第十條　鎭守府司令長官ハ必要ナル場合ニハ在港艦船ニ錨地ノ變換若ハ退去ヲ命スルコトヲ得

第十一條　鎭守府司令長官ハ第一區ニ入リ又ハ入ラントスル艦船ノ積載物中危險ト認ムルモノアルトキハ之ヲ卸サシムルコトヲ得

第十二條　凡テ艦船ハ鎭守府司令長官ノ特許アルモノ、外火藥庫ヲ距ル百三十間以內ニ入ルコトヲ禁ス汽罐點火中ノ小蒸汽船其ノ他火氣ヲ有スル一切ノ船舟亦同シ

第十三條　軍港要港境域內ニ於テハ禮砲號砲及鎭守府司令長官ノ許可ヲ得タルモノ、外火器若ハ爆發物ノ發射發火ヲ禁ス但シ公私ノ家屋建造物ヲ距ルコト七十五間以內ニ於テハ禮砲號砲ト雖特ニ鎭守府司令長官ノ許可ヲ得ルニアラサレハ一切發射發火ヲ爲スコトヲ許サス

第十四條　第一區第二區（吳軍港ニ於テハ第一區第二區及海軍兵學校前面卽チ別圖點三線以內ニ於テハ鎭守府司令長官ノ特許ヲ得スシテ漁獵採藻ヲナスヘカラス

航路ノ妨害トナルヘキ第三區內ノ水域モ亦前項ニ準ス

第十五條　第一區第二區及其ノ海岸竝之ニ注入スル水流ニハ鎭守府司令長官ノ許可ヲ得ルニアラサレハ一切ノ物件ヲ委棄スルコトヲ禁ス

鎭守府司令長官ハ必要アリト認ムルトキハ第三區及其ノ海岸ニ物件ノ委棄ヲ禁シ臨時委棄ノ場所ヲ指示スルコトヲ得

艦船若シ其ノ委棄スヘキモノヲ自カラ處分スルコト能ハサルトキハ港務部ニ其ノ處分ヲ請求スヘシ

第十六條　鎭守府司令長官ハ軍港要港水域內ニ於ケル有害ナル難破物、委棄物若ハ其ノ他ノ物件ハ原因ノ如何ニ關セス其ノ義務者ヲシテ之ヲ指定ノ期限內ニ除去セシムルコトヲ得其ノ義務者之ヲ除去セサルトキ若ハ指定ノ期限內ニ終了スル見込ナキトキハ鎭守府司令長官ハ自ラ之ヲ除去若ハ破壞シ又ハ第三者ヲシテ之ヲ除去若ハ破壞セシメ其ノ費用ヲ義務者ヨリ徵收スルコトヲ得其ノ義務者不明ナルトキハ鎭守府司令長官ハ之ヲ除去若ハ破壞スルコトヲ得

第十七條　軍港要港境域內ノ山林原野ニ於テハ濫リニ焚火スヘカラス

第十八條　軍港要港境域內ニ於テ左ニ揭クル諸項ノ新營若ハ變更ヲナサントスルモノアルトキハ地方長官ハ鎭守府司令長官ニ協議シテ之ヲ處理スヘシ

一　棧橋ノ架設、埠頭ノ築造

二　河床ノ變更、河川海面ノ埋立浚渫、海岸ノ堀鑿、

三　道路運河溝渠隧道ノ開通、橋梁鐵道ノ架設

四　山岡地盤ノ堀鑿

五　森林ノ伐採
六　軍港要港ノ水域内ニ發著スヘキ海運ノ營業
七　浮標、立標其ノ他航路標識ノ設置
八　第一區第二區ノ沿岸ニシテ水面若ハ海軍用地ヲ距ル七百五十間以内ニ於ケル家屋倉庫及諸般ノ築造物ノ新築

第十九條　鎮守府司令長官ノ許可ヲ得スシテ軍港要港境域内水陸ノ形狀ヲ測量、撮影、摸寫、錄取シ又ハ地理案内等ノ圖書ヲ發行スルヲ禁ス但シ艦船運航ノ際行船ニ必要ナル錘測ハ此ノ限ニアラス

第二十條　鎮守府司令長官ハ軍港要港境域内ニ入リ兵備ノ狀況其ノ他地形等ヲ視察スル者ト認メタルトキハ之ニ軍港要港境域外ニ退去ヲ命スルコトヲ得

第二十一條　地方長官ハ軍港要港境域内衛生ノ事ニ關シテハ鎮守府司令長官ニ協議スヘシ

第二十二條　鎮守府司令長官ハ海軍用地ニ接近スル一般公路ニ於テ取締上必要ナリト認ムルトキハ地方長官ニ協議シ一般人民ノ通行ニ制限ヲ置クコトヲ得

鎮守府司令長官ハ海軍用地ノ内取締上差支ナシト認ムル區域ニ限リ一般人民ニ通行ヲ許スコトヲ得

第二十三條　軍港要港ノ境域竝其ノ區劃等ヲ表示スル標石標木標札ノ類若ハ其ノ水域内ニ設クル浮標等ヲ移轉シ又ハ之ヲ毀壞スルコトヲ禁ス

第二十四條　軍港要港ノ取締ニ關スル細則ハ鎮守府司令長官之ヲ定ム

第二十五條　要港ニ於テハ本則ニ規定セル鎮守府司令長官ノ職務ハ要港部司令官、港務部長ノ職務ハ知港事之ヲ行フ

附　則

第二十六條　（削除）

第二十七條　（削除）

第二十八條　本則ハ明治二十三年五月二十日ヨリ施行ス

●呉軍港細則

明治三十四年八月四日官報

●明治三十六年二月七日官報
●明治三十六年三月十三日官報
●明治三十七年三月七日官報
●明治三十九年九月二十二日官報
●明治三十九年十月五日官報
●明治四十年一月十九日官報
●明治四十年七月二日官報
●明治四十年九月二十七日官報
●明治四十年十一月九日官報
●明治四十一年一月十八日官報
●明治四十二年二月二十六日官報

改正

呉鎮守府司令長官ハ今般呉軍港細則ヲ左ノ通改正セリ

呉軍港細則

第一章　通則

第一條　本細則ニ於テ艦船ト稱スルハ軍艦水雷艇其ノ他大小各種、船舶、船舟ヲ謂ヒ船舶ト稱スルハ軍艦、水雷艇ニアラサル排水量十五噸以上ノモノヲ謂ヒ船舟ト稱スルハ排水量十五噸ニ滿タサル汽艇、荷船、艀舟其ノ他一切ノ小舟ヲ謂フ

第二條　海軍所屬艦船十五噸以上ノモノノ第一區ニ入ラントスルトキハ其ノ事由ヲ具シ鎮守府司令長官ニ願出ツルヘシ但シ入渠若ハ修理等ノ許可ヲ得タルモノニ限リ港務部長適宜之ヲ處理スルコト得

第三條　軍港所在各廳所屬ノ艦船ニ限リ排水量十五噸以上ノモノト雖第一區ニ入ルコトヲ許ス但シ港務部長ノ指定アルトキハ之ニ從フヘシ

第四條　海軍所屬外ノ船舶第二區以内ニ入ラントスルトキハ其ノ事由ヲ詳記シタル願書ヲ差出シ豫メ鎮守府司令長官ノ許可ヲ受クヘシ其ノ事由官用物品ノ運搬ニ在ルトキハ其ノ入港願書ニ關係官衙主任官ノ檢印ヲ受クルヲ要ス

海軍大臣ノ認許ヲ受ケタル船舶及本細則中別ニ通航出入ヲ許シアルモノハ前項願出ノ手續ヲ要セス

第五條　海軍所屬外ノ船舟第二區以内ニ入ラントスルモノハ許否ニ關シテハ港務部長ヲシテ之ヲ取扱ハシム其ノ入港願ノ手續ハ前條ニ準スヘシ但シ本細則中別ニ通航出入ヲ許シアルモノハ此ノ限ニア

第六條　第二區沿岸居住民所有ノ船舟ハ第二區内ヲ自由ニ出入通航スルコトヲ得但シ第一區ニ入ラントスルトキハ前條ノ手續ヲ行フヘシ

第七條　第二區ノ内二河川口東岸突堤ノ内方ニアル標杆ト對岸ノ南西端(二河川筋通リノ石垣角)ヲ通シ新宮海岸ノ標杆(新宮ノ鼻ヨリ北北東/三東約一鏈ニアリ)トヲ連接スル想像線以内ノ區域ニハ海軍ニ屬スル艦船ノ外地方長官ノ認許ヲ得テ海運ヲ營業トスル船舟ニ限リ自由ニ錨泊スルコトヲ得但シ場合ニ依リ區域ヲ制限スルコトアルヘシ

前項ノ區域ニ出入スル船舶ハ島小島西端及明皮鼻トノ連接想像線上同島西端ヲ去ル六鏈半強ノ所ニ設置シアル黑色三角浮標トノ連接想像線以東及該浮標ト軍艦繫留浮標最北ノモノトノ連接想像線以南ノ海面ヲ通過スルコトヲ禁ス

第八條　海軍所屬外ノ船舶船舟ハ軍港水域内ニ出入スルニ當リ港務部職員ノ尋問アラハ一切ノ事由ヲ明示スヘシ

第九條　吳鎭守府所屬艦船ノ外帝國海軍所屬艦船ハ其ノ來港ノ事由及滯泊日限等重ナル事項ヲ速ニ鎭守府ニ通知スヘシ

第十條　本細則第四條及第五條ノ船舶船舟第一區第二區ヨリ出テントスルトキハ豫メ港務部ニ通知スヘシ其ノ入港ノ事由官用物品ノ運搬ニ在リシトキハ關係官衙ノ證明ヲ要ス

第十一條　必要ナル場合ニ當リテハ艦船ノ第一區第二區ニ入ルコトヲ拒絕スルコトアルヘク又必要ニ際シ在港艦船ニ錨地ノ變換又ハ退去ヲ命スルニ當リ緊急處分ヲ要スルトキハ港務部長ヲシテ之ヲ專行セシム

第十二條　第二區ノ内二河川口突堤ト島小島トヲ連接スル想像線以西ニ於テハ一般ニ漁獵採藻ヲナスコトヲ許ス但シ場合ニ依リ之ヲ停止スルコトアルヘシ

第十三條　島小島ト尾島鼻トノ間ハ帝國海軍所屬ノ艦船其ノ他特許ヲ得タル船舶船舟ノ外通行スルコトヲ許サス

第十四條　軍港ノ境域區劃等ヲ表示スル標石、標木、標札又ハ繫船ノ目的ニ供セサル浮標ニハ一切觸接スルコトヲ禁ス

第十五條　軍港境域内ニ於テ帝國海軍ノ所用若ハ所用ト思考シ得ル遺失物、埋藏物、漂流物及沈沒品ヲ發見シ又ハ拾得シタル者ハ速ニ港務部ニ通知スヘシ

第十六條　軍港境域内ニ在ル棧橋埠頭及軍港要港規則第二十三條ニ揭クル諸標等ヲ毀損傾倒シタル者ハ速ニ港務部ニ通知スヘシ其ノ毀損傾倒セルヲ發見シタルモ亦同シ

第十七條　軍港境域内ニ於テ軍港要港規則第二十條(軍港境域内ニ入リ兵備ノ狀況等ヲ視察スル者ノ件)ニ揭クル嫌疑者ヲ發見シタル者ハ何人ニ限ラス其ノ行爲ニ注意シ速ニ鎭守府ニ届出ツルカ又ハ最近ニ在ル憲兵又ハ警察官ニ通知スヘシ

第十八條　港務部所屬ノ船舟ヲ以テ巡邏船ニ充テ港内ヲ警衛巡邏セシム其ノ方法ハ港務部長之ヲ定ム

第十九條　外國軍艦ハ艦外ニ於テ演習若ハ操練ヲナスコトヲ得ス

第二十條　外國軍艦ノ乘員ハ葬儀執行等ノ場合ニ於テ鎭守府司令長官ノ認許ヲ得タルトキノ外武裝シテ上陸スルコトヲ得ス但シ准士官以上其ノ服裝ニ帶劍ノ制アルモノハ此ノ限ニアラス

第二十一條　外國軍艦ハ陸上火災ノ場合ニ於テ鎭守府司令長官ノ依頼アルニアラサレハ防火隊ヲ出サルヲ例トス

第二章　錨泊場及運轉ニ關スル事項

第二十二條　艦船陸岸ニ繫維、離脫、出入渠及出渠後ニ於ケル繫留事業ハ港務部ノ所掌トス但シ該艦船

ノ乘員ハ之ニ關シ充分ナル補助ヲナスヘシ

第二十三條　艦船浮標ニ繫留中天候其ノ他事故ノ爲其ノ艦船ノ錨ヲ投下セント欲スルトキ他ニ故障アラサルニ於テハ先ツ浮標ニ繫維シアル錨鎖ヲ延ハシ該浮標ヲ維持スル錨ニ害ヲ及ホササルニ至テ其ノ錨ヲ投下スヘシ

第二十四條　艦船浮標ニ繫留ノ儘試運轉ヲナストキハ必ス微速力ヲ以テシ繫留錨鎖ヲ緊張スルコトアルヘカラス

第二十五條　第二區以内ニ錨泊又ハ繫留スル艦船ニシテ汽機汽罐等修理ノ爲十二時間以内ニ運航スルコト能ハサル工事ヲ爲サントスルトキハ豫メ著手及竣工期日ヲ港務部ニ通知スヘシ

第二十六條　第一區ニ於テハ港務部長ノ承認ヲ得スシテ探海掘海及之ニ類スル演習其ノ他錨綱等ヲ用キ海中ヲ掃探スヘカラス

第二十七條　艦船ニ於テ其ノ乘員ニ水泳ヲナサシメントスルトキハ臨時救助艇ニ竿ヲ樹テ之ニ「キスピー、ライフ、ブーイ」ヲ掲ケ其ノ救助綟ト該艦船ノ首尾トヲ接合シタル想像線以内ヲ水泳區域トナスヘシ

陸岸ヨリ水泳ヲ爲ス場合ニハ適用シ得ラルル限リ前項ニ準スヘシ

第二十八條　第一區ニ於テハ港務部長ノ指定スル區域外ニ於テハ水泳スルコトヲ禁ス

第二十九條　艦船ハ第二十八條及第二十九條ノ水泳區域内ヲ運航スルコトヲ得ス

第三十條　第一區ニ在ル艦船ハ後部ニ二隻以上ノ舟艇ヲ繫クヘカラス但シ其ノ艦船ノ幅ヲ超エサル限リ竝列シテ繫クコトハ妨ナシ

第三十一條　第一區ニ在ル艦船ハ夜間ハ總テノ舟艇ヲ曳キ上ケ「スキンギンブーム」ヲ收メ若ハ攫揚スヘシ又港務部長必要ト認ムル場合ニハ晝間「スキンギンブーム」ヲ出スコトヲ禁スルコトアルヘシ

第三十二條　陸岸ニ繫維スル艦船ハ港務部長ノ承認ヲ得ルニアラサレハ「スキンギンブーム」ヲ出スコトヲ得ス

第三十三條　石炭其ノ他海底ニ堆積スヘキ虞アル物件ヲ積卸スルトキハ之ヲ水中ニ墜落セサルコトニ注意スヘシ

第三十四條　物件委棄禁止區域ニ在ル艦船ノ塵芥ヲ蒐集スル爲港務部ヨリ適宜ノ舟ヲ出シテ毎日數回巡回セシム

前項ノ塵芥船ニハ標識トシテ左圖鐵葉製圓形（直徑約一尺五寸）ヲ掲ケシム

赤
白

艦船ニ在テハ豫メ委棄物ヲ準備シ置キ塵芥舟ヲシテ永ク停留セシムヘカラス

第三十五條　艦船ニ於テ前條以外ノ委棄物ヲ有シ港務部ニ其ノ處分ヲ請求スルニハ萬國船舶信號YJ旒ヲ掲クヘシ

前項ノ灰燼船ニハ標識トシテ左圖ノ鐵葉製圓形（直徑約一尺五寸）ヲ掲ケシム

赤

第三十六條　第二區以内ニ入ルヘキ艦船ニシテ日沒後到達シタルトキハ日出マテ第三區ニ於テ航路ヲ避ケ假泊スヘシ但シ港務部長ヨリ錨地ノ指定ヲ受ケタルモノ及第七條ノ區域ニ入ルモノハ此ノ限ニアラス

第三十七條　艦船第二區以內ヲ運航スルトキハ安全ナル針路ヲ保ツニ足ルノ微速力ヲ用フヘシ

第三十八條　艦船第二區以內ニ於テハ列ヲナシテ運航スルコトヲ得ス

第三十九條　軍港水域ニ於テ曳船ヲナスニハ特ニ港務部長ノ許可ヲ得タルトキノ外ハ左ノ制限ニ從フヘシ

一　端舟及荷船ヲ曳クトキハ曳船ノ船尾ヨリ最後ノ被曳船ノ船尾ニ至ルマテノ距離ハ晝間ニ在テハ六十間夜間ニ在テハ二十間ヲ超ユヘカラス

二　端舟及荷船ハ前號ノ距離ヲ超エサル限リ二隻ツツ竝列シテ曳クコトヲ得

第四十條　二隻以上ノ艦船同時ニ第二區以內ニ進入セントスルトキハ錨地ノ指定ヲ受ケタル順次ニ從ヒ一隻錨泊若ハ繫留ヲ了ルマテ他艦船ハ第三區ニ待合スヘシ但シ指定ノ錨地隔絕シテ艦船ノ操縱上危險ヲ生スルノ虞ナキトキハ此ノ限ニアラス

第四十一條　二隻以上ノ艦船第二區以內ヨリ同時ニ出テントスルトキハ港口ニ近キモノ先ツ第三區ニ出ツヘシ

第四十二條　艦船第二區以內ニ入ラントスルニ當リ出テ來ル他ノ艦船アルトキハ一時第三區ニ停留シテ待合スヘシ

第四十三條　艦船ハ天災其ノ他不時ノ事故ニ應スル爲雙錨泊ニ在テハ豫備錨ニ錨鎖ヲ附著シ單錨泊又ハ浮標ニ繫留セル場合ニ在テハ大錨投下ノ準備ヲナシ置クヘシ

第四十四條　海軍所屬外ノ船舶ニシテ第二區以內ニ入ラントスルモノハ豫メ入港ノ認可ヲ得タルモノト否トヲ論セス第三區內航路ノ妨トナラサル所ニ於テ萬國船舶信號PD旗ヲ揭クルカ若ハ其ノ他ノ方法ニ依リ指揮ヲ待ツヘシ

第三章　上陸場其ノ他陸岸ニ關スル事項

第四十五條　第一區岸ニ於テハ上陸乘船ニ關シ左ノ規定ニ據ルヘシ

一　竹ケ鼻(造船廠門前)二箇所ノ埠頭ヲ一般ノ上陸乘船場ト定ム

二　勝負鼻(造船廠船渠側)及湯垣(造兵廠前)ノ埠頭ハ公用及特許アルモノノ外上陸乘船ヲ許サス

三　暴風雨等ニテ止ムヲ得サルトキハ第一見張所裏ノ埠頭ヨリ上陸乘船スルモ妨無シ

第四十六條　軍港第二區內二河川口突堤ヲ識別セン爲木製立標赤白橫線ニ塗ルヲ建設シ夜間ハ之ニ赤燈一箇ヲ點ス

第四十七條　夜間第一見張所位置及船艇劇場突堤ヲ認知スル爲メ左記ノ燈火電燈ヲ表示ス

第一見張所　同所北西側海岸ニ白燈一箇ヲ點ス

船艇劇場　突堤南端及屈曲部ニ四箇ヲ點ス

第四十八條　埠頭ニハ上陸乘船若ハ物件積卸ノトキノ外船舟ヲ繫維スヘカラス

第四十九條　軍港境域內ニ於テ標札ヲ以テ制限シタル事項ニハ違背スルコトアルヘカラス

第五十條　第一區沿岸ニ於テハ該沿岸使用ノ關係官衙ノ承認ヲ得スシテ端舟ヲ陸揚シ又ハ物品ヲ集積スヘカラス

第五十一條　第一區第二區ノ島嶼ニハ公務ノ外港務部長ノ許可無クシテ繫船若ハ上陸スヘカラス

第五十二條　船艇劇場ニハ港務部所屬船舶船舟ノ外一切繫船スルコトヲ許サス

第四章　通信信號ニ關スル事項

第五十三條　本細則第九十八條ニ依リ臨時ニ眞水ヲ請求スル場合ニ於テハ萬國船舶信號YR旗ヲ見易キ所ニ揭ケ應諾ノ證トス又直ニ其ノ請求ニ應シ難キトキハ之ヲ半揚ス

第五十四條　艦船ノ乘員陸上ニ在テ各自所屬艦船ノ舟艇ヲ呼ハントスルトキ第一見張所ニ設置シアル

信號檣ニ特種ノ招艇旗ヲ掲クルコトヲ得但シ該招艇旗ハ各艦船ニ於テ適宜調製シ該檣附屬ノ格納所ニ備フヘシ

第五十五條　在港艦船ニ於テ本細則第九十七條及第九十八條ニ依リ使用ノ船舟ヲ曳ク爲港務部所屬ノ小蒸氣船ヲ招致セントスルトキハ萬國船舶信號YP旗ヲ見易キ所ニ掲ケ夜間ハ青白二燈ヲ上下ニ連掲スヘシ

第五十六條　艦船ニ於テ委棄スヘキ塵芥ノ量夥多ニシテ第三十五條ノ舟之ニ應スルニ足ラス更ニ舟ヲ要スルトキハ萬國船舶信號YM旗ヲ掲クヘシ港務部ニ於テハ圓形標(○)ヲ掲ケテ應諾ノ證トス若シ直ニ其ノ要求ニ應シ難キトキハ之ヲ半掲ス

第五十七條　艦船軍港水域ニ於テ火災又ハ非常ノ場合ニ遭遇シ救護ヲ要スルトキハ船鐘ヲ連打シ且晝間ハ萬國船舶信號NC旗ヲ掲ケ夜間ハ絶ヘス赤燈ヲ上下シ且號火ヲ點スルカ又ハ火箭ヲ擧クヘシ

第五十八條　港務部ニ通信船ヲ置キ第二區以内ニ在泊セル艦船ヘ陸上各廳ヨリノ文書及其ノ他輕易ノ物品ヲ送達セシム通信船ニハ標識トシテ艇首ニ白地ニ赤ノ蛇ノ目ヲ畫キタル三角形ノ旒ヲ掲ク

第五十九條　左記ノ場所ニ見張所ヲ置キ港務部ニ屬セシメ軍港内海上ノ監視及海陸ノ通信ニ任セシム

城山(港務部見張所)第一見張所ト稱ス

尾島鼻(造兵廠鼻)第二見張所ト稱ス

大那沙美島

鹿島

第六十條　艦船ヨリ見張所ニ向テ信號ヲナスニハ萬國船舶信號D旗ヲ掲クヘシ

●佐世保軍港細則

明治三十四年官報 ●明治三十六年三月十三日官報 ●明治三十七年三月七日官報 ●●明治四十年五月二十一日官報 ●明治四十年九月二十七日官報 ●明治四十二年二月二十六日官報

改正

佐世保鎮守府司令長官ハ今般佐世保軍港細則ヲ左ノ通改正セリ

佐世保軍港細則

第一章　通則

第一條　本細則ニ於テ艦船ト稱スルハ軍艦水雷艇其ノ他大小各種ノ船舶船舟ヲ謂ヒ船舶ト稱スルハ軍艦水雷艇ニアラサル排水量十五噸以上ノモノヲ謂ヒ船舟ト稱スルハ排水量十五噸ニ滿タサル汽艇荷船艀舟其ノ他一切ノ小舟ヲ謂フ

第二條　海軍所屬艦船十五噸以上ノモノ第一區ニ入ラントスルトキハ其ノ事由ヲ具シ鎮守府司令長官ニ願出ツヘシ但シ入渠若ハ修理等ノ許可ヲ得タルモノ及立神崎以東第一區以内ニ入ルモノニ限リ港務部長適宜之ヲ處理スルコトヲ得

第三條　軍港所在各廳(團部ヲ含ム以下同シ)所屬ノ艦船ニ限リ排水量十五噸以上ノモノト雖第一區ニ入ルコトヲ許ス但シ港務部長ノ指定アルトキハ之ニ從フヘシ

第四條　海軍所屬外ノ船舶第二區以内ニ入ラントスルトキハ其ノ事由ヲ詳記シタル願書ヲ差出シ豫メ鎮守府司令長官ノ許可ヲ受クヘシ其ノ事由官用物品ノ運搬ニ在ルトキハ其ノ入港願書ニ關係官衙主任官ノ檢印ヲ受クルヲ要ス

海軍大臣ノ認許ヲ受ケタル船舶及本細則中別ニ通航出入ヲ許シアルモノハ前項願出ノ手續ヲ要セス

第五條　海軍所屬外ノ船舟第二區以内ニ入ラントスルモノノ許否ニ關シテハ港務部長ヲシテ之ヲ取扱

ハシム其ノ入港願ノ手續ハ前條ニ準スヘシ但シ本細則中別ニ通航出入ヲ許シアルモノハ此ノ限ニアラス

第六條　第二區沿岸居住民所有ノ船舟ハ第二區內ヲ自由ニ出入通航スルコトヲ得但シ第一區ニ入ラントスルトキハ前條ノ手續ヲ行フヘシ

第七條　第二區ノ佐世保川口西角點ト大瀨ノ中心ト黑崎トヲ連接シタル想像線以內ノ海面ニ限リ帝國海軍ニ屬スル艦船ノ外地方長官ノ認可ヲ得テ海運ヲ營業トスル船舶船舟ハ丸瀨以東ノ航路ヲ取リ自由ニ出入錨泊スルコトヲ得但シ場合ニ依リ錨泊區域ヲ制限スルコトアルヘシ

第八條　海軍所屬外ノ船舶船舟ハ軍港水域內ニ出入スルニ當リ港務部職員ノ尋問アラハ一切ノ事由ヲ明示スヘシ

第九條　佐世保鎭守府所屬艦船ノ外帝國海軍所屬艦船ハ其ノ來港ノ事由及滯泊日限等重ナル事項ヲ速ニ鎭守府ニ通知スヘシ

第十條　本細則第四條及第五條ノ船舶船舟第一區第二區ヨリ出テントスルトキハ豫メ港務部ニ通知スヘシ其ノ入港ノ事由官用物品ノ運搬ニ在リシトキハ關係官衙ノ證明ヲ要ス

第十一條　必要ナル場合ニ當リテハ艦船ノ第一區第二區ニ入ルコトヲ拒絕スルコトアルヘク又必要ニ際シ在港艦船ニ錨地ノ變換又ハ退去ヲ命スルニ當リ緊急處分ヲ要スルトキハ港務部長ヲシテ之ヲ專行セシム

第十二條　第二區ノ內佐世保川口西角點ト大瀨ト丸瀨ト本舟鼻トヲ連接シタル想像線以外ノ海面（倉島ノ四端ト千靈シ鼻及深浦ノ鼻トヲ連接シタル想像線以東ヲ除ク）及第三區ニ於テハ航路ノ妨トナラサル限リ一般ニ漁獲採藻ヲナスコトヲ許ス但シ場合ニ依リ之ヲ停止スルコトアルヘシ

第十三條　軍港ノ境域區劃等ヲ表示スル標石標木標札又ハ燈浮標ノ目的ニ供セサル浮標ニハ一切觸接ス

憲兵若ハ警察官ニ通知スヘシ

第九十四條　軍港要港規則第二十一條ニ依リ要港部境域內衛生ノ事ニ關シ地方長官ヨリ要港司令官ニ協議スヘキ重ナル事項ハ左ノ如シ

一　各種傳染病ノ豫防竝ニ消毒ニ關スル事項
二　水道、下水、溝渠、公共厠圂及芥溜ノ新設、改修、存廢ニ關スル事項
三　魚市場、屠獸場、家畜營業及飼養場、遊廓、墓地、火葬地ノ新設、存廢ニ關スル事項
四　各種興行場、公園傳染病院、傳染病隔離所等竝ニ之ニ類似ノモノノ新設、存廢ニ關スル事項
五　諸工業場ニシテ要港境域內ノ河川流水ヲ使用スルモノ竝ニ衛生上ニ關係ヲ及ホスヘキモノノ新設存廢ニ關スル事項
六　前諸號ノ外一般公衆衛生ニ關スル事項

第七章　雜則

第九十五條　本細則第十三條ニ於テ許シタル區域ノ外ニ於テ魚獵採藻ヲナサントスルモノハ其ノ都度事由ヲ具シ要港部司令官ニ願出ツヘシ

第九十六條　軍港要港規則第十九條（水陸ノ形狀ヲ測量撮影等ノ件）ノ事項ニ關シ許可ヲ得ントスルモノハ其ノ事由ヲ具シ要港部司令官ニ願出ツヘシ

第九十七條　艦船若ハ諸官廳ニ於テ要港內ニ於テ汽艇、運搬船、曳船又ハ通舟等ヲ要スルトキハ前日迄ニ知港事ニ請求スヘシ但シ臨時至急ヲ要スル場合ニハ隨時此ノ手續ヲ爲スコトヲ得

第九十八條　海軍所屬艦船ニシテ眞水ヲ要スルトキハ前日迄ニ其ノ數量竝ニ飮用或ハ汽罐用ヲ區別シ知港事ニ請求スヘシ但シ臨時至急ヲ要スル場合ニハ隨時此ノ手續ヲ爲スコトヲ得

第九十九條　第二區以內ニ於テ營業スル備船舟ハ本細則第五條ニ依リ知港事ニ願出テ其ノ規定ニ從フ

ヘシ

第百條　艦船廳等ニ於テハ小舟備入ヲ要スルトキハ前條ニ基キ既ニ知港事ノ許可ヲ受ケタルモノヲ備入ルルヲ例トスヘシ

第百條ノ二　帝國艦艇入港スルニ際シ軍港要港規則第二條ニ依リ符字信號ヲ揭揚スルトキハ芋崎見張所ハ之ニ應答スヘシ此ノ應答ヲ見テ艦艇ハ符字信號ヲ降下スルモノトス

附　則

第百一條（削除）

●竹敷要港久須保水道通航規則

改正　明治四十二年二月一日　官報

第一條　左ノ區劃以内ヲ久須保水道ノ限界ト定ム

東端三浦灣内烏賊取鼻　西端竹敷灣内字「タソ」ノ鼻（萬跡浦入口）

第二條　久須保水道ハ官用及竹敷要港部司令官ノ許可ヲ與ヘタル船舟ノ外通航スルコトヲ得ス

但シ艀舟漁舟等櫓櫂ヲ以テ運航スル小舟ハ此ノ限ニアラス

第三條　久須保水道ヲ通航セントスル船舟ハ豫メ其ノ船種及長、幅、吃水ノ寸法ヲ記載シ要港部司令官ニ願出ツヘシ

第四條　久須保水道ヲ通航セントスル船舶ハ水道ノ限界外約二海里ノ所ヨリ萬國船舶信號ニ依リ其ノ船名ヲ表示スヘシ

第五條　久須保水道ハ兩方面ヨリ同時ニ通航スルヲ得ス

又一方ヨリ二艘以上同時ニ通航スルヲ得ス

但シ艀舟漁舟等櫓櫂ヲ以テ運航スル小舟ハ此ノ限ニアラス

第六條　久須保水道ハ艀舟漁舟等櫓櫂ヲ以テ運航スル小舟ノ外日沒ヨリ日出迄ノ間通航ヲ禁止ス

但シ要港部司令官ノ特許アル者ハ此ノ限ニアラス

第七條　久須保水道ヲ通航スル船舟ハ久須保見張所ニ於ケル左ノ信號ニ從フヘシ

一　黑色球一箇（晝）（夜間ハ青燈一箇）ヲ揭揚スルトキハ東方（三浦灣方面）ヨリ通航ヲ許シ西方（竹敷方面）ヨリ通航ヲ停止ス

一　黑色球二箇黑圓筒（晝）（夜間ハ白紅兩燈上下連揭）ヲ揭揚スルトキハ西方ヨリ通航ヲ許シ東方ヨリ通航ヲ停止ス

一　上白下赤色球一箇（晝）（夜間ハ紅燈一箇）ヲ揭揚スルトキハ危險ノ虞アリ東西兩方ヨリ通航ヲ停止ス

一　信號ヲ揭揚セサル間ハ艀舟漁舟等櫓櫂ヲ以テ運航スル小舟ノ外通航ヲ禁止ス

第八條　久須保水道ヲ同方向ニ通航セントスル船舟二艘以上アルトキハ先著ノ順序ニ從フヘシ見張所ニ於テ始ノ一艘ノ通航中信號ヲ半下シ其ノ終ルヲ待テ之ヲ全揚ス次ノ一艘ハ之ヲ見テ航進ヲ初ムヘシ但シ櫓櫂ヲ以テ運航スル船舟ハ汽船ノ後ニ於テスヘシ

第九條　久須保水道ヲ通航セントスル汽船ハ其ノ限界ニ接近シタルトキ速力ヲ緩メ汽笛二聲以上ヲ連吹スヘシ

第十條　戰時事變及演習ノ際若ハ事故アルトキハ一般船舟ノ水道通航ヲ禁止スルコトアルヘシ

●竹敷港艦船出入規則

第一條　竹敷港内ニ出入セントスル艦船ハ此ノ規則ニ依ルヘシ

但シ驅逐艦水雷艇及三百噸未滿ノ船舶ハ第四條及第八條ヲ除クノ外此ノ規則ニ依ルニ及ハス

第二條　兩方面ヨリ同時ニ漏斗口ヲ通行スヘカラス

第三條　艦船竹敷港ヲ出港スルトキハ要港部ヨリ電話ヲ以テ芋崎見張所ニ通知シ同見張所ニ晝間ハ（青）（白）旗、夜間ハ青白燈ヲ揭ク

第四條　出港スル艦船ハ鼠島附近ニ於テ入港スル艦船ハ有闇鼻ト四十八谷ノ一線以內ニ入ラントスルトキ汽笛長聲二聲ヲ發スヘシ

第五條　芋崎見張所ハ出港ノ艦船ヲ有闇鼻以外ニ認メタルトキハ出港旗（燈）ヲ卸スヘシ

第六條　入港スル艦船ハ芋崎見張所ニ艦船出港ノ信號揭揚中ハ有闇鼻ト四十八谷ノ南端一線以內ニ入ルヲ禁ス

第七條　入港ノ艦船ハ芋崎通過ノ際信號ヲ認メタルトキト雖出港スル艦船アルコトヲ知リタルトキハ其ノ航路ヲ避クヘシ

第八條　前條規定以外ノ場所ニ於テ艦船遭遇スルトキハ互ニ水道ノ右側ヲ通航スヘシ

●海軍諸法令中定繫港ノ境域

明治四十二年二月海軍省達第十七號

海軍諸法令中定繫港ノ境域ヲ左ノ通定ム

横須賀軍港　劍埼、洲ノ埼ヲ連接シタル線以北ノ東京海灣

吳　軍　港　隱戶瀨戶以內、鹿老渡島、鹿島、柱島、黑島、前島、錢壺山ヲ連接シタル線以內

佐世保軍港　志々伎埼、江ノ島北端、金毘羅山ヲ連接シタル線以內、青砂鼻、大崎鼻ヲ連接シタル線以內（大村灣包含）

舞鶴軍港　鷲埼、沖島、大山ヲ連接シタル線以內

竹敷要港　唐洲埼、鄉埼ヲ連接シタル線以內、魚引埼、黑島埼、折瀨鼻ヲ連接シタル線以內

馬公要港　吃仔尾、獅山鼻、候角ヲ連接シタル線以內、牛角、橫礁馬ヲ連接シタル線以內

大湊要港　大埼、明神埼ヲ連接シタル線以南ノ陸奧海灣

旅　順　港　老鐵山南東角、帽島、南三山島、沙砣子ヲ連接シタル線以內

前項境域圖左ノ如シ（境域ハ點線ヲ以テ之ヲ表示ス）

（圖略ス）

●練習驅逐艦同水雷艇、潛水艇及雜役船舟ノ定繫港區域

明治四十二年四月海軍省達第六十九號

海軍諸法令ノ適用ニ關シテハ左ノ區域ヲ以テ練習驅逐艦同水雷艇、潛水艇及雜役船舟ノ定繫港トス

横須賀軍港　烏帽子島ヨリ夏島ノ東端ヲ經テ勝力埼ニ至ル接合線以内

呉　軍　港　隱戸瀨戸以内、早瀨瀨戸以内、切串埼ト龜石鼻トヲ接シタル一線以内

同　江田島　津久茂瀨戸以内

佐世保軍港　早岐瀨戸以内、針尾瀨戸以内、向後埼ト水尻鼻トヲ接シタル一線以内

舞鶴軍港　黒鼻ト金ケ埼トヲ接シタル一線以内

竹敷要港　大口以内、三浦灣口以内、大船越瀨戸以内

馬公要港　風櫃尾南西端ト東鼻頭トヲ接シタル一線以内、横礁馬ト牛角トヲ接シタル一線以内

大湊要港　葦埼ト大荒川口トヲ接シタル一線以内

旅順口　鮮生角ト老鐵山東角トヲ接シタル一線以内

●關東州海軍區ニ關スル件　明治三十九年九月勅令第二百五十六號

朕關東州海軍區ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

關東州ノ海岸海面ヲ關東州海軍區トシ旅順鎮守府ヲシテ之ヲ管セシム

附　則

本令ハ明治三十九年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

●各要塞地ニ於ケル禁止制限解除ノ事項及其區域

明治三十四年十月陸軍省告示第九號

改正

●明治三十六年五月告示第七號
●明治三十六年五月告示第十八號
●明治四十年四月告示第八號
●明治三十七年二月告示第二號
●明治三十七年六月告示第十四號
●明治四十一年十二月告示第二十八號
●明治四十一年八月告示第二十四號
●明治四十一年十月告示第二十六號
●明治四十一年十二月告示第二十七號
●明治四十年九月告示第十九號

要塞地帶法第十九條ニ依リ各要塞地ニ於ケル禁止制限解除ノ事項及其區域ヲ左表ノ通定ム

但シ同法第十一條及第十二條中ニ掲クル事項ヲ解除シタル區域ニ於テ同法第十四條中之ニ相當スル事項モ亦之ヲ解除シ別ニ表中ニ掲ケス又一部解除ニ屬スルモノノ區域ハ市町村役場ニ備附ケタル圖面ニ付テ見ルヘシ

明治三十二年陸軍省告示第八號同第十六號ハ之ヲ廢止ス

要塞	事項	區域
東京	要塞地帶法第九條中漁撈、採藻	神奈川縣三浦郡浦郷村、橫須賀町、豊島村、浦賀町千葉縣君津郡富津町
	同第九條中經船ノ繫泊	神奈川縣三浦郡浦郷村、橫須賀町、豊島村、浦賀町千葉縣君津郡富津町
	同第十條ニ掲クル事項	神奈川縣三浦郡浦郷村大字長浦、浦郷ノ内小字深浦、樫戸、日向、橫須賀町大字泊町、燒ケ浦、若松、豊島村大字深田、中里、公郷、浦賀町大字大津、走水、鴨居、川間、武山村大字武
	同第十一條第二號第三號第五號及第六號	神奈川縣三浦郡浦郷村大字長浦、浦郷ノ内小字深浦、樫戸、日向、橫須賀町大字泊町、燒ケ浦、若松、豊島村大字深田、中里、公郷、浦賀町大字大津、走水、鴨居、川間、田戸村大字鐙山、葉山村大字長柄、堀内、衣笠村、大字平作、中四浦村大字長阪、蘆名、秋谷、武山村大字武、須軽谷、北下浦村大字長澤、津久井千葉縣君津郡富津町大字富津
	同第十二條及第十三條中第二區ニ關スル事項	神奈川縣三浦郡浦郷村、橫須賀町、豊島村、浦賀町、武山村大字武、久里濱村、久真岐郡金澤村千葉縣君津郡富津町

第六類	軍政		
第六章	航海、漁猟		
第二節	要港		
灣	同第十三條第二號		神奈川縣三浦郡武山村、中西浦村、葉山村、北下津村
	同第十三條第二號中第一區ニ關スル事項		神奈川縣三浦郡浦郷村、横須賀町、愛島村、浦賀町、田越村、夫婦村
	同第十五條第二號第三號第四號		神奈川縣三浦郡久油郷村、横須賀町、第一區ヲ除ク浦賀町、葉山村大字木古庭、夫婦村、久里濱村、佐島村、
	同第十五條第二號中排水及潴水		各區悉皆
	同第十六條中道路、橋梁、永久橋梁		第二區、第三區
館	同第九條ニ掲ケル事項		渡島國廟館ニ於ケル水面
	同第十一條第二號第三號第五號及第十二條ニ掲ケル事項		渡島國廟館區
	關同ス第十二條及第十三條中第二區ニ關スル事項		渡島國廟館區ノ一部
	同第十五條第二號及第四號		渡島國廟館區ノ一部及亀田郡亀田村
	同第十六條中道路、橋梁、永久橋梁		第二區、第三區
（一其）　貝由	同第七條第二項中掲影、模寫、鑵取		兵庫縣三原郡福良町、同郡賀村ニ於ケル水面、
	同第九條中漁猟、採藻、繋船ノ繋泊		鳥取縣板野郡撫養町ノ一部
	同第十六條中道路、橋梁、永久橋梁		第二區、第三區
	同第十五條第二號第三號第四號	和歌山縣海草郡由良町、西岩屋村、加太村、加太町ニ於ケル一部	
	關同ス第十二條及第十三條中第二區ニ關スル事項	和歌山縣海草郡由良町、西岩屋村、加太町ニ於ケル一部	
	同第十一條第二號第三號第五號	和歌山縣海草郡由良町、加太浦ノ一部及大字深山	
	同第十條ニ掲ケル事項	和歌山縣海草郡由良町、加太浦ノ各一部	
	同第九條ニ掲ケル事項	和歌山縣海草郡由良町、加太浦ニ於ケル水面	
	同第七條第二項中掲影、模寫、鑵取	和歌山縣海草郡由良町大字深山及加太浦	
	同第十六條中道路、橋梁、永久橋梁	第二區、第三區	
（二其）　貝	同第七條第二項區域中掲影、摸寫、鑵取	和歌山縣和歌浦、紀伊四山山加太町、紀伊市堀、紀伊和佐郡村、紀國海内各浦村、同村、志摩ノ村、島ノ村、神崎村、佐賀村、崎村、宮前村、岡村、嶋村、中濱ノ村、向村、西浦村、四所村ニ於ケル水面、京都府加佐郡舞鶴町、中筋村、餘内村、倉梯村ノ一部	
	同第十六條中道路、橋梁、永久橋梁	第二區、第三區	
	同第十五條第二號第三號第四號	京中田京都府加佐郡舞鶴町、餘内村、倉梯村ノ一部及四所村、志楽生村、倉梯村、吉坂村、田村、西大浦村、大君村、喜多、佐伊赤佐野、波見、波方、大浦村、大字加加佐郡佐野、波見、波方、大浦村、大字加加佐郡四津、佐嶋、大鶴、波見町、波方、大浦村、大字加加佐郡所引波町、波方、大浦村、大字加加佐郡村土貫、波見町、波方、大浦村、大字加加佐郡字下、祖ノ子、波見町、波方、大浦村、大字加加佐郡福ノ内、波見町、波方、大浦村、大字加加佐郡井郷、波見町、波方、大浦村、大字加加佐郡ノ一部、波見町、波方、大浦村、大字加加佐郡部ヲ除ク四所村、志楽生村、倉梯村、吉坂村、田村、西大浦村、大君村、喜多、	
	關同ス第十二條及第十三條中第二區ニ關スル事項	京都府加佐郡舞鶴町、中筋村、餘内村、倉梯村ノ一部	
	同第十一條第二號第三號第五號	京都府加佐郡餘内村、西野村	
	同第十條ニ掲ケル事項	京都府加佐郡餘内村、	
	同第九條ニ掲ケル事項	京都府加佐郡舞鶴町、中筋村、餘内村、倉梯村ノ一部、四所村ニ於ケル水面、	
	同第七條第二項中掲影、模寫、鑵取	京都府與謝郡上宮津村、城東村及同郡栗田村ノ一部	
灣	同第九條ニ掲ケル事項	愛媛縣越智郡宮浦村、亘見村、浦浦村ニ於ケル水面	
	同第十條及第十一條ニ掲ケル事項	愛媛縣越智郡宮浦村	
	關同ス第十二條及第十三條中第二區ニ關スル事項	愛媛縣越智郡宮浦村、波方村、亘見村、浦浦村	

豫	同第十五條ニ揭クル事項	廣島縣豐田郡忠海町、小泉村、佐江崎村、大乘村、東野村、愛媛縣越智郡波方村、龜山村、波方村、近見村、渦浦村、津倉村、愛媛縣越智郡盛口村及鏡村ノ各一部
	同第十六條中道路、橋梁、永久棧橋	第二區、第三區
	同第九條漁獵、採藻、	廣島縣佐伯郡廿日市町、三高村、大柿村、安藝郡賀茂村ニ於ケル水面
廣島灣	同第九條中繫船ノ繫泊	廣島佐伯郡三高村字美能ニ於ケル水面
	同第十條ニ揭クル事項	廣島縣安藝郡和庄町、莊山田村、宮原村、佐伯郡三高村字美能
	同第十一條第一號第二號第三號第五號第六號	廣島縣安藝郡和庄町、莊山田村、宮原村、佐伯郡三高村字美能
	同第十二條及第十三條中第二區ニ關スル事項	廣島縣佐伯郡三高村三吉、安藝郡瀨戸島村字瀨戸町、賀茂郡和庄町、莊山田村、吉浦村、宮原村、加茂郡阿賀町（大字小倉新開ヲ除ク）廣島縣佐伯郡大野村ノ一部
	同第十條ニ揭クル事項	廣島縣佐伯郡大柿村、深江村、廿日市町、中村、高田村、沖村、津久茂村、安藝郡波子島村、倉橋島村、但シ第一區第二區ヲ除ク
廣島灣	同第十五條ニ揭クル事項	廣島縣佐伯郡大野村三高村安藝郡瀨戸島村ニ於ケル各一部
	同第十五條第二號第三號第四號	廣島縣佐伯郡和庄町、莊山田村、宮原村、賀茂郡廣村字長濱、但シ第一區ヲ除ク
	同第十六條道路、橋梁、永久棧橋	第二區、第三區
	同第十五條中堆土開鑿	吳市
下	同第九條漁獵、採藻、繫船ノ繫泊	山口縣赤間關市字壇ノ浦町、豐浦郡彥島村大字彥島字田ノ首、舳、生板、福岡縣企救郡柳ケ浦村字島越、足立村大字赤阪ニ於ケル水面ノ一部
	同第十條及第十一條ニ揭クル事項	山口縣豐浦郡生野村大字大坪、彥島村大字彥島字宮ノ原ニ於ケル水面
	同第九條中漁獵、採藻	福岡縣門司市早鞆ノ瀨戸ニ於ケル水面ノ一部
	同第十條及第十一條ニ揭クル事項	山口縣下關市字壇ノ浦町ノ一部
	同第十二條及第十三條中第二區ニ關スル事項	山口縣下關市、豐浦郡生野村大字大坪、彥島村大字彥島（一）ニ於ケル一部
	同第十三條中第一區ニ關スル事項	山口縣豐浦郡彥島村大字彥島字田ノ首及生板ノ各一部

關	同第十三條中第二區ニ關スル事項	山口縣豐浦郡彥島村大字彥島字弟子待山床田ノ首ノ各一部
	同第十五條ニ揭クル事項	山口縣豐浦郡王司村大字松小田、福岡縣小倉市、遠賀郡八幡町大字枝光、尾倉、黑崎町大字前田、藤田、若松町
	同第十六條中道路、橋梁、永久棧橋	山口縣東間關市、豐浦郡生野村大字大坪、彥島村大字彥島（一）、長府村、福岡縣門司市、企救郡東郷村松ケ江村、遠賀郡八幡町、大字大藏、黑崎町大字熊手、鳴水、上津役村大字市瀨（一）ニ於ケル一部
	要塞地帶法第九條中漁獵、採藻、繫船ノ繫泊	第二區、第三區
佐世保	同第九條中漁獵、採藻	長崎縣北松浦郡山口村上俵ヶ浦免ニ於ケル水面
	同第十條ニ揭クル事項	長崎縣北松浦郡山口村下俵ヶ浦免及長崎縣西彼杵郡面高村ニ於ケル水面
	同第十二條及第十三條中第二區ニ關スル事項	佐世保市、長崎縣北松浦郡山口村上俵ヶ浦免
	同第十五條ニ揭クル事項	長崎縣佐世保市、長崎縣北松浦郡山口村上俵ヶ浦免
保	同第十五條第二號、第三號、第四號	第三區
	同第十六條中道路、橋梁、永久棧橋	第二區、第三區
	要塞地帶法第十條乃至第十六條ニ揭クル事項ニシテ鑛業ニ關スルモノ	長崎縣北松浦郡中里村、大野村及東彼杵郡佐世村ノ各一部
長崎	同第七條ニ揭クル事項	長崎縣西彼杵郡香燒村（第一區第二區ヲ除ク）及高島村ノ石炭鑛區
	同第九條中漁獵、採藻、繫船ノ繫泊	長崎縣西彼杵郡小榊村字小瀨戸鄉、木鉢鄉、香燒村字香燒島ニ於ケル水面
	同第十條ニ揭クル事項及第十一條第二號第三號第五號	長崎縣西彼杵郡小榊村、香燒村
	同第十二條及第十三條中第二區ニ關スル事項	長崎縣長崎市字飽ノ浦ノ一部及字浦上淵
	同第十五條ニ揭クル事項	長崎縣長崎市ノ一部及西彼杵郡小ケ倉村、土井首村、深堀村

同第十六條中道路、橋梁、永久棧橋	第二區、第三區
第九條中漁業ニ採藻	長崎縣下縣郡賣ケ浦村、竹敷村、黑瀨村、島山村繼方村ニ於ケル水面
第十二條及第十三條第二區ニ關スル事項	長崎縣下縣郡竹敷村、黑瀨村、貝鮒村 長崎縣下縣郡鷄知村、洲藻村ノ各一部
第十五條ニ揭クル事項	長崎縣下縣郡佐志賀村、嵯峨村、貝口村、唐洲村、廻村、尾崎村、貝鮒村、瀨淵村ノ各第三區
第十五條第二號第三號、第四號	長崎縣下縣郡鴨居瀨村、小船越村、犬吠村、大山村、島山村（第一區ヲ除ク）、大船越村、久須保村、竹敷村、鷄知村（第一區ヲ除ク）、棧原町、宮谷町、日吉町、天道茂町、中村町、國分町、今屋敷町、田瀨町 長崎縣下縣郡緒方村、黑瀨村、洲藻村ノ各一部
第十六條中道路、橋梁、永久棧橋	第二區、第三區

●臺灣國防用防禦營造物區域取締規則施行細則ニ依ル願書書式

明治四十一年十月
臺灣總督府告示第百十五號

臺灣國防用防禦營造物區域取締規則施行細則第四條及第五條ニ依ル願書書式左ノ通相定ム

測量許可證下附願樣式（用紙半紙罫紙）

許可證下附願

作業ノ種類	測量　縮尺何分ノ一
目的	石炭鑛業願書添付（何々）ノ爲
作業ノ位置	何警何街（庄）土名何ノ內等何區何號標ヨリ約何方へ何間何方へ何間ノ長方形（又ハ不規則）地積何坪
作業ノ期限	許可ノ日ヨリ何日間
原圖ノ員數	何枚
測量ノ方法	平面ハ何々（測量器ノ名稱）ヲ用ヒ水準ハ何々（測量器ノ名稱）ヲ用ヒ（又ハ水準ハ目測トス）
作業實施者	自身從事（何堡何街（庄）土名何何番地何某ヲシテ從事）ス（セシム）
案圖野簿及原圖ノ取扱法	自身嚴重ニ保管シ必要ナキニ至レハ御部ニ上納ス

右之通リ作業ニ從事致度原圖完成ノ上ハ直ニ御檢査ニ供シ且ツ御下命ノ際ハ何時ニテモ上納可仕臺灣國防用禁營造物區域取締規則ニ基キ此段相願候也

年　月　日

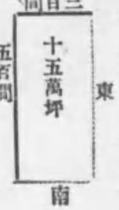
住所
氏名　印

某隆（澎湖島）要塞司令官殿

注意

一　作業位置書方ノ例左圖ニ在テハ第二區第一號標ヨリ約東南方二百間ノ點ヨリ東方へ三百間南方へ五百間

ノ長方形地積十五萬坪ト記スヘシ其他之ニ倣フ



第二區第一號

二　出願書他人ヲシテ作業セシムル場合ニ在テハ常ニ之カ監視ヲナスモノトス作業者犯則ノ事アル時ハ其實出願者ト共ニ免レサル者トス

三　承認證ヲ請求スル場合モ此例ニ準ス

地圖謄寫許可證下附願樣式（用紙中紙罫紙）

許可證下附願

作業ノ種類	地圖謄寫
地圖ノ種別	明治何年何月何日第何號許可證（臺灣總督府鐵第何號鐵區圖）（何々）ノ分
目的	何鑛業願書添付（總督ノ命令ニ依リ進達）（何々ノ爲）
作業ノ位置	何堡何街（庄）土名何何番地何某方
作業ノ期限	許可ノ日ヨリ何日間
謄寫員數	何枚一枚ハ要塞司令部ニ上納何枚ハ總督ニ提出

右ノ通地圖謄寫致度完成ノ上ハ直ニ御檢査ニ供シ可申臺灣國防用防禦營造物區域取締規則ニ基キ此段相願候也

年　月　日

住所

氏

名印

基隆（澎湖島）要塞司令官　殿

注意

承認證ヲ請求スル場合モ此例ニ準スルモノトス

摸寫圖（錄取）許可證下附願樣式（用紙中紙罫紙）

許可證下附願

作業ノ種類	摸寫（錄取）
目的	何々ノ爲
作業ノ位置	何堡何街（庄）土名何ノ內第何區第何號標ヨリ約何方ヘ何間ノ點ヨリ何方ヘ何間何方ヘ何間ノ長方形地積何坪
作業ノ期限	許可ノ日ヨリ何日間
摸寫圖（錄取）ノ員數	何枚
作業實施者	自身從事（何堡何街（庄）土名何何番地何某ナシテ從事）ス（セシム）
摸寫圖錄取ノ取扱法	自身嚴重ニ保管シ必要ナキニ至レハ御部ヘ上納ス

右ノ通摸寫（錄取）致度原圖（橋）完成ノ上ハ直チニ御檢査ニ供シ且御命令有之候節ハ何時ニテモ上納可仕臺灣國防用防禦營造物區域取締規則ニ基キ此段相願候也

年　月　日

住所

氏

名印

基隆（澎湖島）要塞司令官　殿

注意

承認證ヲ請求スル場合モ此例ニ準ス

撮影許可證下附願樣式（用紙半紙罫紙）

許可證下附願

作業ノ種類	何々撮影
目的	營業（何某ヨリ依頼）（紀念若ハ研究）ノ爲
作業ノ位置	何堡何街（庄）何々
原版ノ員數	何枚
復寫ノ員數	何枚
作業ノ期限	許可ノ日ヨリ何日間（何年何月何日）

右ノ通撮影致度完成ノ上ハ他ニ搬出セサル以前ニ於テ一葉ヲ上納御檢査相受ケ可申又原版ハ何時ニテモ御檢査ニ可供臺灣國防用防禦營造物區域取締規則ニ基キ此段相願候也

年月日

基隆（澎湖島）要塞司令官殿

住所

氏名印

注意

承認證ヲ請求スル場合モ此例ニ準ス

不燃質工作物ノ新設（變更）許可證下附願樣式（用紙美濃罫紙）

許可證下附願

作業ノ種類	不燃質工作物ノ新設（變更）
目的	住家（倉庫）（何々）ノ爲
作業ノ位置	何堡何街（庄）土名何
設計	別紙圖書ノ通リ
作業ノ期限	許可ノ日ヨリ何年（月）間

右ノ通作業ニ從事致度臺灣國防用防禦營造物區域取締規則ニ基キ此段相願候也

年月日

臺灣總督殿

住所

氏名印

注意

承認證ヲ請求スル場合モ此例ニ準スルモノトス

溝渠（堤塘）（道路）（橋梁）（畷道）（隧道）（永久棧橋）ノ新設（變更）（水面埋立）許可證下附願樣式（用紙美濃罫紙）

許可證下附願

作業ノ種類	溝渠（堤塘）（道路）（橋梁）（畷道）（隧道）（永久棧橋）ノ新設（變更）（水面埋立）
目的	何々ノ爲
作業ノ位置	何堡何街（庄）土名何ノ內
設計	別紙圖書ノ通リ
作業ノ期限	許可ノ日ヨリ何年（月）間

右ノ通作業ニ從事致度依テ臺灣國防用防禦營造物區域取締規則ニ基キ此段相願候也

年月日

臺灣總督殿

住所

氏名印

注意

承認證ヲ請求スル場合モ此例ニ準スルモノトス

地表高低永久變更許可證下附願（用紙美濃罫紙）

許可證下附願

作業ノ種類	地表高低永久變更
目的	石炭採掘（何々）ノ爲
作業ノ位置	何堡何街（庄）土名何ノ內
設計	別紙圖書ノ通リ
作業ノ期限	許可ノ日ヨリ何年（月）間

右ノ通リ作業ニ從事致度臺灣國防用防禦營造物區域取締規則ニ基キ此段相願候也

年　月　日

住所
氏名　印

臺灣總督　殿

注意
承認證ヲ請求スル場合モ此例ニ準スルモノトス

●艦艇罐定期水壓試驗定期切開試驗竝鑽通試驗規則……二二ノ2
●艦船速力試驗旋ヲ揭クル艦船ニ近寄ルヲ禁スル件……二三
●帝國海軍艦船ニアラサル船舶ノ入渠修理ニ關スル件……二四
●艦船機關兵器發明及改良ニ關スル取扱手續……二五
●總噸數七百噸以上ノ西洋形船舶ノ製造又ハ購入者屆出方ノ件……二六
●驅逐艦驅逐隊潛水艇潛水艇隊ニ關スル諸般ノ取扱方……二六ノ2
●海軍艦船條例ニ依リ乘員ヲ置キタル運送船病院船工作船ノ取扱ハ軍艦ニ準スル件……二六ノ3
●魚形水雷失踪亡失取扱規則……二六ノ4

◉第二節　兵器

●陸軍汽船管理規程……二六ノ3
●運用術練習艦規則……二六ノ6
●銃砲火藥類取締法ニ依レル軍用銃砲ノ種類……二七
●火藥火具取扱規則……二八

●砲兵工廠軍用銃及火藥類拂下手續……二九
●三十一年式速射野(山)砲砲熕履歷編纂表規則……三〇
●海軍兵器造修試驗檢査規則……三一
●射的用減裝藥規則……三二
●四十七密米保式重速射砲射的用減裝藥ノ件……三三
●黄銅製搾出藥莢取扱方……三四
●藥莢符號ノ件……三五
●兵器格納倉庫ノ名稱……三六
●海軍用火藥、火工品貯藏及取扱規則……三七

●艦艇類別等級別表　明治三十八年十二月海軍省達第百八十二號

改正

類別	等級	艦名、艇名、番號
戰艦	一等	富士、敷島、朝日、三笠、石見、相模、丹後、肥前、周防、香取、鹿島、
		薩摩、安藝、
巡洋艦	一等	淺間、常盤、八雲、吾妻、磐手、出雲、春日、日進、阿蘇、筑波、生駒、鞍馬、伊吹
	二等	浪速、高千穗、嚴島、橋立、笠置、千歲、津輕、宗谷、利根

●明治三十九年五月海達第一號
●明治三十九年五月海達第七十一號
●明治三十九年五月海達第七十二號
●明治三十九年五月海達第七十三號
●明治三十九年五月海達第七十四號
●明治三十九年五月海達第七十五號
●明治三十九年五月海達第七十六號
●明治三十九年五月海達第七十七號
●明治三十九年五月海達第百二號
●明治三十九年五月海達第百三號
●明治三十九年五月海達第百四號
●明治三十九年五月海達第百五號
●明治三十九年五月海達第百六號
●明治三十九年五月海達第百七號
●明治三十九年五月海達第百八號
●明治三十九年五月海達第百九號
●明治三十九年五月海達第百十號
●明治三十九年五月海達第百十一號
●明治三十九年五月海達第百十二號
●明治三十九年五月海達第百十三號
●明治三十九年五月海達第百十四號
●明治三十九年五月海達第百十五號
●明治三十九年五月海達第百十六號
●明治三十九年五月海達第百十七號
●明治三十九年五月海達第百十八號
●明治三十九年五月海達第百十九號
●明治三十九年五月海達第百二十號
●明治三十九年五月海達第百二十一號
●明治三十九年五月海達第百二十二號
●明治三十九年五月海達第百二十三號
●明治三十九年五月海達第百二十四號
●明治三十九年五月海達第百二十五號
●明治三十九年五月海達第百二十六號
●明治三十九年五月海達第百二十七號
●明治三十九年五月海達第百二十八號
●明治三十九年五月海達第百二十九號
●明治三十九年五月海達第百三十號
●明治三十九年五月海達第百三十一號
●明治三十九年五月海達第百三十二號
●明治三十九年五月海達第百三十三號
●明治三十九年五月海達第百三十四號
●明治三十九年五月海達第百三十五號
●明治三十九年五月海達第百三十六號
●明治三十九年五月海達第百三十七號
●明治三十九年五月海達第百三十八號
●明治三十九年五月海達第百三十九號
●明治三十九年五月海達第百四十號
●明治三十九年五月海達第百四十一號
●明治三十九年五月海達第百四十二號
●明治三十九年五月海達第百四十三號
●明治三十九年五月海達第百四十四號
●明治三十九年五月海達第百四十五號
●明治三十九年五月海達第百四十六號
●明治三十九年五月海達第百四十七號
●明治三十九年五月海達第百四十八號
●明治三十九年五月海達第百四十九號
●明治三十九年五月海達第百五十號
●明治三十九年五月海達第百五十一號
●明治三十九年五月海達第百五十二號
●明治三十九年五月海達第百五十三號
●明治三十九年五月海達第百五十四號
●明治三十九年五月海達第百五十五號
●明治三十九年五月海達第百五十六號
●明治三十九年五月海達第百五十七號
●明治三十九年五月海達第百五十八號
●明治三十九年五月海達第百五十九號
●明治三十九年五月海達第百六十號
●明治三十九年五月海達第百六十一號
●明治三十九年五月海達第百六十二號
●明治三十九年五月海達第百六十三號
●明治三十九年五月海達第百六十四號
●明治三十九年五月海達第百六十五號
●明治三十九年五月海達第百六十六號
●明治三十九年五月海達第百六十七號
●明治三十九年五月海達第百六十八號
●明治三十九年五月海達第百六十九號
●明治三十九年五月海達第百七十號
●明治三十九年五月海達第百七十一號
●明治三十九年五月海達第百七十二號
●明治三十九年五月海達第百七十三號
●明治三十九年五月海達第百七十四號
●明治三十九年五月海達第百七十五號
●明治三十九年五月海達第百七十六號
●明治三十九年五月海達第百七十七號
●明治三十九年五月海達第百七十八號
●明治三十九年五月海達第百七十九號
●明治三十九年五月海達第百八十號
●明治三十九年五月海達第百八十一號
●明治三十九年五月海達第百八十二號
●明治三十九年五月海達第百八十三號
●明治三十九年五月海達第百八十四號
●明治三十九年五月海達第百八十五號
●明治三十九年五月海達第百八十六號
●明治三十九年五月海達第百八十七號
●明治三十九年五月海達第百八十八號
●明治三十九年五月海達第百八十九號
●明治三十九年五月海達第百九十號
●明治三十九年五月海達第百九十一號
●明治三十九年五月海達第百九十二號
●明治三十九年五月海達第百九十三號
●明治三十九年五月海達第百九十四號
●明治三十九年五月海達第百九十五號
●明治三十九年五月海達第百九十六號
●明治三十九年五月海達第百九十七號
●明治三十九年五月海達第百九十八號
●明治三十九年五月海達第百九十九號
●明治三十九年五月海達第二百號
●明治三十九年五月海達第二百一號
●明治三十九年五月海達第二百二號
●明治三十九年五月海達第二百三號
●明治三十九年五月海達第二百四號
●明治三十九年五月海達第二百五號
●明治三十九年五月海達第二百六號
●明治三十九年五月海達第二百七號
●明治三十九年五月海達第二百八號
●明治三十九年五月海達第二百九號
●明治三十九年五月海達第二百十號
●明治三十九年五月海達第二百十一號
●明治三十九年五月海達第二百十二號
●明治三十九年五月海達第二百十三號
●明治三十九年五月海達第二百十四號
●明治三十九年五月海達第二百十五號
●明治三十九年五月海達第二百十六號
●明治三十九年五月海達第二百十七號
●明治三十九年五月海達第二百十八號
●明治三十九年五月海達第二百十九號
●明治三十九年五月海達第二百二十號
●明治三十九年五月海達第二百二十一號
●明治三十九年五月海達第二百二十二號
●明治三十九年五月海達第二百二十三號
●明治三十九年五月海達第二百二十四號
●明治三十九年五月海達第二百二十五號
●明治三十九年五月海達第二百二十六號
●明治三十九年五月海達第二百二十七號
●明治三十九年五月海達第二百二十八號
●明治三十九年五月海達第二百二十九號
●明治三十九年五月海達第二百三十號
●明治三十九年五月海達第二百三十一號
●明治三十九年五月海達第二百三十二號
●明治三十九年五月海達第二百三十三號
●明治三十九年五月海達第二百三十四號
●明治三十九年五月海達第二百三十五號
●明治三十九年五月海達第二百三十六號
●明治三十九年五月海達第二百三十七號
●明治三十九年五月海達第二百三十八號
●明治三十九年五月海達第二百三十九號
●明治三十九年五月海達第二百四十號
●明治三十九年五月海達第二百四十一號
●明治三十九年五月海達第二百四十二號
●明治三十九年五月海達第二百四十三號
●明治三十九年五月海達第二百四十四號
●明治三十九年五月海達第二百四十五號
●明治三十九年五月海達第二百四十六號
●明治三十九年五月海達第二百四十七號
●明治三十九年五月海達第二百四十八號
●明治三十九年五月海達第二百四十九號
●明治三十九年五月海達第二百五十號
●明治三十九年五月海達第二百五十一號
●明治三十九年五月海達第二百五十二號
●明治三十九年五月海達第二百五十三號
●明治三十九年五月海達第二百五十四號
●明治三十九年五月海達第二百五十五號
●明治三十九年五月海達第二百五十六號
●明治三十九年五月海達第二百五十七號
●明治三十九年五月海達第二百五十八號
●明治三十九年五月海達第二百五十九號
●明治三十九年五月海達第二百六十號
●明治三十九年五月海達第二百六十一號
●明治三十九年五月海達第二百六十二號
●明治三十九年五月海達第二百六十三號
●明治三十九年五月海達第二百六十四號
●明治三十九年五月海達第二百六十五號
●明治三十九年五月海達第二百六十六號
●明治三十九年五月海達第二百六十七號
●明治三十九年五月海達第二百六十八號
●明治三十九年五月海達第二百六十九號
●明治三十九年五月海達第二百七十號
●明治三十九年五月海達第二百七十一號
●明治三十九年五月海達第二百七十二號
●明治三十九年五月海達第二百七十三號
●明治三十九年五月海達第二百七十四號
●明治三十九年五月海達第二百七十五號
●明治三十九年五月海達第二百七十六號
●明治三十九年五月海達第二百七十七號
●明治三十九年五月海達第二百七十八號
●明治三十九年五月海達第二百七十九號
●明治三十九年五月海達第二百八十號
●明治三十九年五月海達第二百八十一號
●明治三十九年五月海達第二百八十二號
●明治三十九年五月海達第二百八十三號
●明治三十九年五月海達第二百八十四號
●明治三十九年五月海達第二百八十五號
●明治三十九年五月海達第二百八十六號
●明治三十九年五月海達第二百八十七號
●明治三十九年五月海達第二百八十八號
●明治三十九年五月海達第二百八十九號
●明治三十九年五月海達第二百九十號
●明治三十九年五月海達第二百九十一號
●明治三十九年五月海達第二百九十二號
●明治三十九年五月海達第二百九十三號
●明治三十九年五月海達第二百九十四號
●明治三十九年五月海達第二百九十五號
●明治三十九年五月海達第二百九十六號
●明治三十九年五月海達第二百九十七號
●明治三十九年五月海達第二百九十八號
●明治三十九年五月海達第二百九十九號
●明治三十九年五月海達第三百號
●明治三十九年五月海達第三百一號
●明治三十九年五月海達第三百二號
●明治三十九年五月海達第三百三號
●明治三十九年五月海達第三百四號
●明治三十九年五月海達第三百五號
●明治三十九年五月海達第三百六號
●明治三十九年五月海達第三百七號
●明治三十九年五月海達第三百八號
●明治三十九年五月海達第三百九號
●明治三十九年五月海達第三百十號
●明治三十九年五月海達第三百十一號
●明治三十九年五月海達第三百十二號
●明治三十九年五月海達第三百十三號
●明治三十九年五月海達第三百十四號
●明治三十九年五月海達第三百十五號
●明治三十九年五月海達第三百十六號
●明治三十九年五月海達第三百十七號
●明治三十九年五月海達第三百十八號
●明治三十九年五月海達第三百十九號
●明治三十九年五月海達第三百二十號
●明治三十九年五月海達第三百二十一號
●明治三十九年五月海達第三百二十二號
●明治三十九年五月海達第三百二十三號
●明治三十九年五月海達第三百二十四號
●明治三十九年五月海達第三百二十五號
●明治三十九年五月海達第三百二十六號
●明治三十九年五月海達第三百二十七號
●明治三十九年五月海達第三百二十八號
●明治三十九年五月海達第三百二十九號
●明治三十九年五月海達第三百三十號
●明治三十九年五月海達第三百三十一號
●明治三十九年五月海達第三百三十二號
●明治三十九年五月海達第三百三十三號
●明治三十九年五月海達第三百三十四號
●明治三十九年五月海達第三百三十五號
●明治三十九年五月海達第三百三十六號
●明治三十九年五月海達第三百三十七號
●明治三十九年五月海達第三百三十八號
●明治三十九年五月海達第三百三十九號
●明治三十九年五月海達第三百四十號
●明治三十九年五月海達第三百四十一號
●明治三十九年五月海達第三百四十二號
●明治三十九年五月海達第三百四十三號
●明治三十九年五月海達第三百四十四號
●明治三十九年五月海達第三百四十五號
●明治三十九年五月海達第三百四十六號
●明治三十九年五月海達第三百四十七號
●明治三十九年五月海達第三百四十八號
●明治三十九年五月海達第三百四十九號
●明治三十九年五月海達第三百五十號
●明治三十九年五月海達第三百五十一號
●明治三十九年五月海達第三百五十二號
●明治三十九年五月海達第三百五十三號
●明治三十九年五月海達第三百五十四號
●明治三十九年五月海達第三百五十五號
●明治三十九年五月海達第三百五十六號
●明治三十九年五月海達第三百五十七號
●明治三十九年五月海達第三百五十八號
●明治三十九年五月海達第三百五十九號
●明治三十九年五月海達第三百六十號
●明治三十九年五月海達第三百六十一號
●明治三十九年五月海達第三百六十二號
●明治三十九年五月海達第三百六十三號
●明治三十九年五月海達第三百六十四號
●明治三十九年五月海達第三百六十五號
●明治三十九年五月海達第三百六十六號
●明治三十九年五月海達第三百六十七號
●明治三十九年五月海達第三百六十八號
●明治三十九年五月海達第三百六十九號
●明治三十九年五月海達第三百七十號
●明治三十九年五月海達第三百七十一號
●明治三十九年五月海達第三百七十二號
●明治三十九年五月海達第三百七十三號
●明治三十九年五月海達第三百七十四號
●明治三十九年五月海達第三百七十五號
●明治三十九年五月海達第三百七十六號
●明治三十九年五月海達第三百七十七號
●明治三十九年五月海達第三百七十八號
●明治三十九年五月海達第三百七十九號
●明治三十九年五月海達第三百八十號
●明治三十九年五月海達第三百八十一號
●明治三十九年五月海達第三百八十二號
●明治三十九年五月海達第三百八十三號
●明治三十九年五月海達第三百八十四號
●明治三十九年五月海達第三百八十五號
●明治三十九年五月海達第三百八十六號
●明治三十九年五月海達第三百八十七號
●明治三十九年五月海達第三百八十八號
●明治三十九年五月海達第三百八十九號
●明治三十九年五月海達第三百九十號
●明治三十九年五月海達第三百九十一號
●明治三十九年五月海達第三百九十二號
●明治三十九年五月海達第三百九十三號
●明治三十九年五月海達第三百九十四號
●明治三十九年五月海達第三百九十五號
●明治三十九年五月海達第三百九十六號
●明治三十九年五月海達第三百九十七號
●明治三十九年五月海達第三百九十八號
●明治三十九年五月海達第三百九十九號
●明治三十九年五月海達第四百號
●明治三十九年五月海達第四百一號
●明治三十九年五月海達第四百二號
●明治三十九年五月海達第四百三號
●明治三十九年五月海達第四百四號
●明治三十九年五月海達第四百五號
●明治三十九年五月海達第四百六號
●明治三十九年五月海達第四百七號
●明治三十九年五月海達第四百八號
●明治三十九年五月海達第四百九號
●明治三十九年五月海達第四百十號
●明治三十九年五月海達第四百十一號
●明治三十九年五月海達第四百十二號
●明治三十九年五月海達第四百十三號
●明治三十九年五月海達第四百十四號
●明治三十九年五月海達第四百十五號
●明治三十九年五月海達第四百十六號
●明治三十九年五月海達第四百十七號
●明治三十九年五月海達第四百十八號
●明治三十九年五月海達第四百十九號
●明治三十九年五月海達第四百二十號
●明治三十九年五月海達第四百二十一號
●明治三十九年五月海達第四百二十二號
●明治三十九年五月海達第四百二十三號
●明治三十九年五月海達第四百二十四號
●明治三十九年五月海達第四百二十五號
●明治三十九年五月海達第四百二十六號
●明治三十九年五月海達第四百二十七號
●明治三十九年五月海達第四百二十八號
●明治三十九年五月海達第四百二十九號
●明治三十九年五月海達第四百三十號
●明治三十九年五月海達第四百三十一號
●明治三十九年五月海達第四百三十二號
●明治三十九年五月海達第四百三十三號
●明治三十九年五月海達第四百三十四號
●明治三十九年五月海達第四百三十五號
●明治三十九年五月海達第四百三十六號
●明治三十九年五月海達第四百三十七號
●明治三十九年五月海達第四百三十八號
●明治三十九年五月海達第四百三十九號
●明治三十九年五月海達第四百四十號
●明治三十九年五月海達第四百四十一號
●明治三十九年五月海達第四百四十二號
●明治三十九年五月海達第四百四十三號
●明治三十九年五月海達第四百四十四號
●明治三十九年五月海達第四百四十五號
●明治三十九年五月海達第四百四十六號
●明治三十九年五月海達第四百四十七號
●明治三十九年五月海達第四百四十八號
●明治三十九年五月海達第四百四十九號
●明治三十九年五月海達第四百五十號
●明治三十九年五月海達第四百五十一號
●明治三十九年五月海達第四百五十二號
●明治三十九年五月海達第四百五十三號
●明治三十九年五月海達第四百五十四號
●明治三十九年五月海達第四百五十五號
●明治三十九年五月海達第四百五十六號
●明治三十九年五月海達第四百五十七號
●明治三十九年五月海達第四百五十八號
●明治三十九年五月海達第四百五十九號
●明治三十九年五月海達第四百六十號
●明治三十九年五月海達第四百六十一號
●明治三十九年五月海達第四百六十二號
●明治三十九年五月海達第四百六十三號
●明治三十九年五月海達第四百六十四號
●明治三十九年五月海達第四百六十五號
●明治三十九年五月海達第四百六十六號
●明治三十九年五月海達第四百六十七號
●明治三十九年五月海達第四百六十八號
●明治三十九年五月海達第四百六十九號
●明治三十九年五月海達第四百七十號
●明治三十九年五月海達第四百七十一號
●明治三十九年五月海達第四百七十二號
●明治三十九年五月海達第四百七十三號
●明治三十九年五月海達第四百七十四號
●明治三十九年五月海達第四百七十五號
●明治三十九年五月海達第四百七十六號
●明治三十九年五月海達第四百七十七號
●明治三十九年五月海達第四百七十八號
●明治三十九年五月海達第四百七十九號
●明治三十九年五月海達第四百八十號
●明治三十九年五月海達第四百八十一號
●明治三十九年五月海達第四百八十二號
●明治三十九年五月海達第四百八十三號
●明治三十九年五月海達第四百八十四號
●明治三十九年五月海達第四百八十五號
●明治三十九年五月海達第四百八十六號
●明治三十九年五月海達第四百八十七號
●明治三十九年五月海達第四百八十八號
●明治三十九年五月海達第四百八十九號
●明治三十九年五月海達第四百九十號
●明治三十九年五月海達第四百九十一號
●明治三十九年五月海達第四百九十二號
●明治三十九年五月海達第四百九十三號
●明治三十九年五月海達第四百九十四號
●明治三十九年五月海達第四百九十五號
●明治三十九年五月海達第四百九十六號
●明治三十九年五月海達第四百九十七號
●明治三十九年五月海達第四百九十八號
●明治三十九年五月海達第四百九十九號
●明治三十九年五月海達第五百號
●明治三十九年五月海達第五百一號
●明治三十九年五月海達第五百二號
●明治三十九年五月海達第五百三號
●明治三十九年五月海達第五百四號
●明治三十九年五月海達第五百五號
●明治三十九年五月海達第五百六號
●明治三十九年五月海達第五百七號
●明治三十九年五月海達第五百八號
●明治三十九年五月海達第五百九號
●明治三十九年五月海達第五百十號
●明治三十九年五月海達第五百十一號
●明治三十九年五月海達第五百十二號
●明治三十九年五月海達第五百十三號
●明治三十九年五月海達第五百十四號
●明治三十九年五月海達第五百十五號
●明治三十九年五月海達第五百十六號
●明治三十九年五月海達第五百十七號
●明治三十九年五月海達第五百十八號
●明治三十九年五月海達第五百十九號
●明治三十九年五月海達第五百二十號
●明治三十九年五月海達第五百二十一號
●明治三十九年五月海達第五百二十二號
●明治三十九年五月海達第五百二十三號
●明治三十九年五月海達第五百二十四號
●明治三十九年五月海達第五百二十五號
●明治三十九年五月海達第五百二十六號
●明治三十九年五月海達第五百二十七號
●明治三十九年五月海達第五百二十八號
●明治三十九年五月海達第五百二十九號
●明治三十九年五月海達第五百三十號
●明治三十九年五月海達第五百三十一號
●明治三十九年五月海達第五百三十二號
●明治三十九年五月海達第五百三十三號
●明治三十九年五月海達第五百三十四號
●明治三十九年五月海達第五百三十五號
●明治三十九年五月海達第五百三十六號
●明治三十九年五月海達第五百三十七號
●明治三十九年五月海達第五百三十八號
●明治三十九年五月海達第五百三十九號
●明治三十九年五月海達第五百四十號
●明治三十九年五月海達第五百四十一號
●明治三十九年五月海達第五百四十二號
●明治三十九年五月海達第五百四十三號
●明治三十九年五月海達第五百四十四號
●明治三十九年五月海達第五百四十五號
●明治三十九年五月海達第五百四十六號
●明治三十九年五月海達第五百四十七號
●明治三十九年五月海達第五百四十八號
●明治三十九年五月海達第五百四十九號
●明治三十九年五月海達第五百五十號
●明治三十九年五月海達第五百五十一號
●明治三十九年五月海達第五百五十二號
●明治三十九年五月海達第五百五十三號
●明治三十九年五月海達第五百五十四號
●明治三十九年五月海達第五百五十五號
●明治三十九年五月海達第五百五十六號
●明治三十九年五月海達第五百五十七號
●明治三十九年五月海達第五百五十八號
●明治三十九年五月海達第五百五十九號
●明治三十九年五月海達第五百六十號
●明治三十九年五月海達第五百六十一號
●明治三十九年五月海達第五百六十二號
●明治三十九年五月海達第五百六十三號
●明治三十九年五月海達第五百六十四號
●明治三十九年五月海達第五百六十五號
●明治三十九年五月海達第五百六十六號
●明治三十九年五月海達第五百六十七號
●明治三十九年五月海達第五百六十八號
●明治三十九年五月海達第五百六十九號
●明治三十九年五月海達第五百七十號
●明治三十九年五月海達第五百七十一號
●明治三十九年五月海達第五百七十二號
●明治三十九年五月海達第五百七十三號
●明治三十九年五月海達第五百七十四號
●明治三十九年五月海達第五百七十五號
●明治三十九年五月海達第五百七十六號
●明治三十九年五月海達第五百七十七號
●明治三十九年五月海達第五百七十八號
●明治三十九年五月海達第五百七十九號
●明治三十九年五月海達第五百八十號
●明治三十九年五月海達第五百八十一號
●明治三十九年五月海達第五百八十二號
●明治三十九年五月海達第五百八十三號
●明治三十九年五月海達第五百八十四號
●明治三十九年五月海達第五百八十五號
●明治三十九年五月海達第五百八十六號
●明治三十九年五月海達第五百八十七號
●明治三十九年五月海達第五百八十八號
●明治三十九年五月海達第五百八十九號
●明治三十九年五月海達第五百九十號
●明治三十九年五月海達第五百九十一號
●明治三十九年五月海達第五百九十二號
●明治三十九年五月海達第五百九十三號
●明治三十九年五月海達第五百九十四號
●明治三十九年五月海達第五百九十五號
●明治三十九年五月海達第五百九十六號
●明治三十九年五月海達第五百九十七號
●明治三十九年五月海達第五百九十八號
●明治三十九年五月海達第五百九十九號
●明治三十九年五月海達第六百號
●明治三十九年五月海達第六百一號
●明治三十九年五月海達第六百二號
●明治三十九年五月海達第六百三號
●明治三十九年五月海達第六百四號
●明治三十九年五月海達第六百五號
●明治三十九年五月海達第六百六號
●明治三十九年五月海達第六百七號
●明治三十九年五月海達第六百八號
●明治三十九年五月海達第六百九號
●明治三十九年五月海達第六百十號
●明治三十九年五月海達第六百十一號
●明治三十九年五月海達第六百十二號
●明治三十九年五月海達第六百十三號
●明治三十九年五月海達第六百十四號
●明治三十九年五月海達第六百十五號
●明治三十九年五月海達第六百十六號
●明治三十九年五月海達第六百十七號
●明治三十九年五月海達第六百十八號
●明治三十九年五月海達第六百十九號
●明治三十九年五月海達第六百二十號
●明治三十九年五月海達第六百二十一號
●明治三十九年五月海達第六百二十二號
●明治三十九年五月海達第六百二十三號
●明治三十九年五月海達第六百二十四號
●明治三十九年五月海達第六百二十五號
●明治三十九年五月海達第六百二十六號
●明治三十九年五月海達第六百二十七號
●明治三十九年五月海達第六百二十八號
●明治三十九年五月海達第六百二十九號
●明治三十九年五月海達第六百三十號
●明治三十九年五月海達第六百三十一號
●明治三十九年五月海達第六百三十二號
●明治三十九年五月海達第六百三十三號
●明治三十九年五月海達第六百三十四號
●明治三十九年五月海達第六百三十五號
●明治三十九年五月海達第六百三十六號
●明治三十九年五月海達第六百三十七號
●明治三十九年五月海達第六百三十八號
●明治三十九年五月海達第六百三十九號
●明治三十九年五月海達第六百四十號
●明治三十九年五月海達第六百四十一號
●明治三十九年五月海達第六百四十二號
●明治三十九年五月海達第六百四十三號
●明治三十九年五月海達第六百四十四號
●明治三十九年五月海達第六百四十五號
●明治三十九年五月海達第六百四十六號
●明治三十九年五月海達第六百四十七號
●明治三十九年五月海達第六百四十八號
●明治三十九年五月海達第六百四十九號
●明治三十九年五月海達第六百五十號
●明治三十九年五月海達第六百五十一號
●明治三十九年五月海達第六百五十二號
●明治三十九年五月海達第六百五十三號
●明治三十九年五月海達第六百五十四號
●明治三十九年五月海達第六百五十五號
●明治三十九年五月海達第六百五十六號
●明治三十九年五月海達第六百五十七號
●明治三十九年五月海達第六百五十八號
●明治三十九年五月海達第六百五十九號
●明治三十九年五月海達第六百六十號
●明治三十九年五月海達第六百六十一號
●明治三十九年五月海達第六百六十二號
●明治三十九年五月海達第六百六十三號
●明治三十九年五月海達第六百六十四號
●明治三十九年五月海達第六百六十五號
●明治三十九年五月海達第六百六十六號
●明治三十九年五月海達第六百六十七號
●明治三十九年五月海達第六百六十八號
●明治三十九年五月海達第六百六十九號
●明治三十九年五月海達第六百七十號
●明治三十九年五月海達第六百七十一號
●明治三十九年五月海達第六百七十二號
●明治三十九年五月海達第六百七十三號
●明治三十九年五月海達第六百七十四號
●明治三十九年五月海達第六百七十五號
●明治三十九年五月海達第六百七十六號
●明治三十九年五月海達第六百七十七號
●明治三十九年五月海達第六百七十八號
●明治三十九年五月海達第六百七十九號
●明治三十九年五月海達第六百八十號
●明治三十九年五月海達第六百八十一號
●明治三十九年五月海達第六百八十二號
●明治三十九年五月海達第六百八十三號
●明治三十九年五月海達第六百八十四號
●明治三十九年五月海達第六百八十五號
●明治三十九年五月海達第六百八十六號
●明治三十九年五月海達第六百八十七號
●明治三十九年五月海達第六百八十八號
●明治三十九年五月海達第六百八十九號
●明治三十九年五月海達第六百九十號
●明治三十九年五月海達第六百九十一號
●明治三十九年五月海達第六百九十二號
●明治三十九年五月海達第六百九十三號
●明治三十九年五月海達第六百九十四號
●明治三十九年五月海達第六百九十五號
●明治三十九年五月海達第六百九十六號
●明治三十九年五月海達第六百九十七號
●明治三十九年五月海達第六百九十八號
●明治三十九年五月海達第六百九十九號
●明治三十九年五月海達第七百號
●明治三十九年五月海達第七百一號
●明治三十九年五月海達第七百二號
●明治三十九年五月海達第七百三號
●明治三十九年五月海達第七百四號
●明治三十九年五月海達第七百五號
●明治三十九年五月海達第七百六號
●明治三十九年五月海達第七百七號
●明治三十九年五月海達第七百八號
●明治三十九年五月海達第七百九號
●明治三十九年五月海達第七百十號
●明治三十九年五月海達第七百十一號
●明治三十九年五月海達第七百十二號
●明治三十九年五月海達第七百十三號
●明治三十九年五月海達第七百十四號
●明治三十九年五月海達第七百十五號
●明治三十九年五月海達第七百十六號
●明治三十九年五月海達第七百十七號
●明治三十九年五月海達第七百十八號
●明治三十九年五月海達第七百十九號
●明治三十九年五月海達第七百二十號
●明治三十九年五月海達第七百二十一號
●明治三十九年五月海達第七百二十二號
●明治三十九年五月海達第七百二十三號
●明治三十九年五月海達第七百二十四號
●明治三十九年五月海達第七百二十五號
●明治三十九年五月海達第七百二十六號
●明治三十九年五月海達第七百二十七號
●明治三十九年五月海達第七百二十八號
●明治三十九年五月海達第七百二十九號
●明治三十九年五月海達第七百三十號
●明治三十九年五月海達第七百三十一號
●明治三十九年五月海達第七百三十二號
●明治三十九年五月海達第七百三十三號
●明治三十九年五月海達第七百三十四號
●明治三十九年五月海達第七百三十五號
●明治三十九年五月海達第七百三十六號
●明治三十九年五月海達第七百三十七號
●明治三十九年五月海達第七百三十八號
●明治三十九年五月海達第七百三十九號
●明治三十九年五月海達第七百四十號
●明治三十九年五月海達第七百四十一號
●明治三十九年五月海達第七百四十二號
●明治三十九年五月海達第七百四十三號
●明治三十九年五月海達第七百四十四號
●明治三十九年五月海達第七百四十五號
●明治三十九年五月海達第七百四十六號
●明治三十九年五月海達第七百四十七號
●明治三十九年五月海達第七百四十八號
●明治三十九年五月海達第七百四十九號
●明治三十九年五月海達第七百五十號
●明治三十九年五月海達第七百五十一號
●明治三十九年五月海達第七百五十二號
●明治三十九年五月海達第七百五十三號
●明治三十九年五月海達第七百五十四號
●明治三十九年五月海達第七百五十五號
●明治三十九年五月海達第七百五十六號
●明治三十九年五月海達第七百五十七號
●明治三十九年五月海達第七百五十八號
●明治三十九年五月海達第七百五十九號
●明治三十九年五月海達第七百六十號
●明治三十九年五月海達第七百六十一號
●明治三十九年五月海達第七百六十二號
●明治三十九年五月海達第七百六十三號
●明治三十九年五月海達第七百六十四號
●明治三十九年五月海達第七百六十五號
●明治三十九年五月海達第七百六十六號
●明治三十九年五月海達第七百六十七號
●明治三十九年五月海達第七百六十八號
●明治三十九年五月海達第七百六十九號
●明治三十九年五月海達第七百七十號
●明治三十九年五月海達第七百七十一號
●明治三十九年五月海達第七百七十二號
●明治三十九年五月海達第七百七十三號
●明治三十九年五月海達第七百七十四號
●明治三十九年五月海達第七百七十五號
●明治三十九年五月海達第七百七十六號
●明治三十九年五月海達第七百七十七號
●明治三十九年五月海達第七百七十八號
●明治三十九年五月海達第七百七十九號
●明治三十九年五月海達第七百八十號
●明治三十九年五月海達第七百八十一號
●明治三十九年五月海達第七百八十二號
●明治三十九年五月海達第七百八十三號
●明治三十九年五月海達第七百八十四號
●明治三十九年五月海達第七百八十五號
●明治三十九年五月海達第七百八十六號
●明治三十九年五月海達第七百八十七號
●明治三十九年五月海達第七百八十八號
●明治三十九年五月海達第七百八十九號
●明治三十九年五月海達第七百九十號
●明治三十九年五月海達第七百九十一號
●明治三十九年五月海達第七百九十二號
●明治三十九年五月海達第七百九十三號
●明治三十九年五月海達第七百九十四號
●明治三十九年五月海達第七百九十五號
●明治三十九年五月海達第七百九十六號
●明治三十九年五月海達第七百九十七號
●明治三十九年五月海達第七百九十八號
●明治三十九年五月海達第七百九十九號
●明治三十九年五月海達第八百號
●明治三十九年五月海達第八百一號
●明治三十九年五月海達第八百二號
●明治三十九年五月海達第八百三號
●明治三十九年五月海達第八百四號
●明治三十九年五月海達第八百五號
●明治三十九年五月海達第八百六號
●明治三十九年五月海達第八百七號
●明治三十九年五月海達第八百八號
●明治三十九年五月海達第八百九號
●明治三十九年五月海達第八百十號
●明治三十九年五月海達第八百十一號
●明治三十九年五月海達第八百十二號
●明治三十九年五月海達第八百十三號
●明治三十九年五月海達第八百十四號
●明治三十九年五月海達第八百十五號
●明治三十九年五月海達第八百十六號
●明治三十九年五月海達第八百十七號
●明治三十九年五月海達第八百十八號
●明治三十九年五月海達第八百十九號
●明治三十九年五月海達第八百二十號
●明治三十九年五月海達第八百二十一號
●明治三十九年五月海達第八百二十二號
●明治三十九年五月海達第八百二十三號
●明治三十九年五月海達第八百二十四號
●明治三十九年五月海達第八百二十五號
●明治三十九年五月海達第八百二十六號
●明治三十九年五月海達第八百二十七號
●明治三十九年五月海達第八百二十八號
●明治三十九年五月海達第八百二十九號
●明治三十九年五月海達第八百三十號
●明治三十九年五月海達第八百三十一號
●明治三十九年五月海達第八百三十二號
●明治三十九年五月海達第八百三十三號
●明治三十九年五月海達第八百三十四號
●明治三十九年五月海達第八百三十五號
●明治三十九年五月海達第八百三十六號
●明治三十九年五月海達第八百三十七號
●明治三十九年五月海達第八百三十八號
●明治三十九年五月海達第八百三十九號
●明治三十九年五月海達第八百四十號
●明治三十九年五月海達第八百四十一號
●明治三十九年五月海達第八百四十二號
●明治三十九年五月海達第八百四十三號
●明治三十九年五月海達第八百四十四號
●明治三十九年五月海達第八百四十五號
●明治三十九年五月海達第八百四十六號
●明治三十九年五月海達第八百四十七號
●明治三十九年五月海達第八百四十八號
●明治三十九年五月海達第八百四十九號
●明治三十九年五月海達第八百五十號
●明治三十九年五月海達第八百五十一號
●明治三十九年五月海達第八百五十二號
●明治三十九年五月海達第八百五十三號
●明治三十九年五月海達第八百五十四號
●明治三十九年五月海達第八百五十五號
●明治三十九年五月海達第八百五十六號
●明治三十九年五月海達第八百五十七號
●明治三十九年五月海達第八百五十八號
●明治三十九年五月海達第八百五十九號
●明治三十九年五月海達第八百六十號
●明治三十九年五月海達第八百六十一號
●明治三十九年五月海達第八百六十二號
●明治三十九年五月海達第八百六十三號
●明治三十九年五月海達第八百六十四號
●明治三十九年五月海達第八百六十五號
●明治三十九年五月海達第八百六十六號
●明治三十九年五月海達第八百六十七號
●明治三十九年五月海達第八百六十八號
●明治三十九年五月海達第八百六十九號
●明治三十九年五月海達第八百七十號
●明治三十九年五月海達第八百七十一號
●明治三十九年五月海達第八百七十二號
●明治三十九年五月海達第八百七十三號
●明治三十九年五月海達第八百七十四號
●明治三十九年五月海達第八百七十五號
●明治三十九年五月海達第八百七十六號
●明治三十九年五月海達第八百七十七號
●明治三十九年五月海達第八百七十八號
●明治三十九年五月海達第八百七十九號
●明治三十九年五月海達第八百八十號
●明治三十九年五月海達第八百八十一號
●明治三十九年五月海達第八百八十二號
●明治三十九年五月海達第八百八十三號
●明治三十九年五月海達第八百八十四號
●明治三十九年五月海達第八百八十五號
●明治三十九年五月海達第八百八十六號
●明治三十九年五月海達第八百八十七號
●明治三十九年五月海達第八百八十八號
●明治三十九年五月海達第八百八十九號
●明治三十九年五月海達第八百九十號
●明治三十九年五月海達第八百九十一號
●明治三十九年五月海達第八百九十二號
●明治三十九年五月海達第八百九十三號
●明治三十九年五月海達第八百九十四號
●明治三十九年五月海達第八百九十五號
●明治三十九年五月海達第八百九十六號
●明治三十九年五月海達第八百九十七號
●明治三十九年五月海達第八百九十八號
●明治三十九年五月海達第八百九十九號
●明治三十九年五月海達第九百號
●明治三十九年五月海達第九百一號
●明治三十九年五月海達第九百二號
●明治三十九年五月海達第九百三號
●明治三十九年五月海達第九百四號
●明治三十九年五月海達第九百五號
●明治三十九年五月海達第九百六號
●明治三十九年五月海達第九百七號
●明治三十九年五月海達第九百八號
●明治三十九年五月海達第九百九號
●明治三十九年五月海達第九百十號
●明治三十九年五月海達第九百十一號
●明治三十九年五月海達第九百十二號
●明治三十九年五月海達第九百十三號
●明治三十九年五月海達第九百十四號
●明治三十九年五月海達第九百十五號
●明治三十九年五月海達第九百十六號
●明治三十九年五月海達第九百十七號
●明治三十九年五月海達第九百十八號
●明治三十九年五月海達第九百十九號
●明治三十九年五月海達第九百二十號
●明治三十九年五月海達第九百二十一號
●明治三十九年五月海達第九百二十二號
●明治三十九年五月海達第九百二十三號
●明治三十九年五月海達第九百二十四號
●明治三十九年五月海達第九百二十五號
●明治三十九年五月海達第九百二十六號
●明治三十九年五月海達第九百二十七號
●明治三十九年五月海達第九百二十八號
●明治三十九年五月海達第九百二十九號
●明治三十九年五月海達第九百三十號
●明治三十九年五月海達第九百三十一號
●明治三十九年五月海達第九百三十二號
●明治

船	港防艦	三等	和泉、千代田、秋津洲、須磨、明石、新高、鵜鳥、音羽
		一等	鐵鋭、壹鼓、
		二等	沖鳥、見島、
		三等	金剛、比叡、葛城、大和、武蔵、高雄、松江、
	砲艦	一等	
		二等	磐城、赤城、宇治、隅田、伏見、
	通報艦		八重山、龍田、千早、満洲、鈴川、鈴谷、淀、鬼上、
	水雷母艦		必穂、蔀崎、
艦艇通則			東雲、霧雲、夕霧、不知火、陽炎、薄雲、雷、電、曙、漣、朧、白雲、朝潮、霞、春雨、村雨、明霧、有明、吹雪、霰、皐月、潮、初雪、神風、陽生、子日、文月、如月、山彦、敷波、巻雲、朝風、夕暮、若葉、春風、追風、白露、初雪、時雨、夕立、雪、朝霧、白雪、初春、疾風、三日月、野分、白妙、夕凪、卯月、水無月、長月、松風、菊月、浦波、磯波、綾波、
水		一等	隼、白鷹、鵠、鳧鴛、千鳥、雁、蒼鷹、鴻、燕、雲雀、鷺、鷺、鷗、鷸、鷆、鴻、
		二等	第三十一號、第三十四號、第三十五號、第三十九號、第三十號、第三十一號、第三十二號、第三十三號、第三十六號、第三十七號、第三十八號、第三十九號、第四十號、第四十一號、第四十三號、第四十四號、第四十五號、第四十六號、第四十七號、第四十九號、第六十號、第六十一號、第六十二號、第六十三號、
艇		三等	第六號、第七號、第十號、第十二號、第十三號、第十五號、第十七號、第十八號、第十九號、第二十號、第五十號、第五十二號、第五十四號、第五十五號、第五十六號、第五十七號、第五十八號、第五十九號、
		四等	艦船ニ搭載セルモノ
艇水溜			第一、第二、第三、第四、第五、第六、第七、第八、第九、
備			旗艦ヲ稱呼スルニハ其ノ識別ノ何タルヲ問ハス「旗艦何」ヲ以テス但シ場合ニ依リ識別稍々ハ識別及等級稱ヲ以テスルコトアリ「戰艦何」「港防艦何」「何等巡洋艦何」等ノ如シ
			艦隊通信ヲ稱呼スルニハ「艦隊艦何」ヲ以テス
			水雷艇ハ稱呼スルコト左ノ如シ
			一等水雷艇ハ「水雷艇何」ト稱シ場合ニ依リ「一等水雷艇何」ト稱スルコトアリ
考			二等以下ノ水雷艇ハ「等何號水雷艇」ト稱シ場合ニ依リ「水雷艇等何號」若ハ「何等水雷艇第何號」ト稱スルコトアリ
			潜水艇ハ「第何潜水艇」ト稱ス

●航泊日誌取扱及記載心得

明治二十三年八月海軍省達第三百十四號

改 ●明治三十年四月海達第四十一號 ●明治三十三年二月海達第十號 ●明治四十一年二月海達第十三號

正 ●明治三十二年十月海達第七百十六號 ●明治三十六年八月海達第八十五號 ●明治四十二年二月海達第二十二號

航泊日誌取扱及記載心得左ノ通定ム

航泊日誌取扱及記載心得

第一條　航泊日誌ニ關スル命令ハ常ニ之ヲ熟覽シ宜シク其意ヲ暗記スヘシ

第二條　航泊日誌ニ甲板日誌ヲ附屬ス

第三條　甲板日誌ハ航海中當直將校ノ記載スルモノトス

第四條　航泊日誌ハ當直將校之ヲ記註シ航海中ニ在テハ當直ノ終ニ於テ甲板日誌ヨリ轉寫シ之ニ姓名ヲ自書スヘシ

第五條　航泊日誌ハ五年間艦内ニ於テ其後五年間所屬鎮守府ニ於テ之ヲ保存スヘキモノトス軍艦籍ヨリ除カレタルモノヽ航泊日誌ハ當該軍艦ノ屬セシ鎮守府ニ於テ五年間之ヲ保存スヘキモノトス

甲板日誌ハ轉寫シ終レハ之ヲ廢滅ス

第六條　艦長（驅逐艦長ヲ除ク）ハ毎月一日ヲ以テ前月分ノ航泊日誌摘要報告二通ヲ作リ其ノ一通ハ直接海軍大臣ニ他ノ一通ハ所管長官ニ進達スヘシ

第七條　記載ハ本艦乘員初メテ任命ノ時ヨリ始ムルモノニシテ解裝及之ニ準スル場合ニ於テモ之ヲ繼續スヘシ但シ觀測器具ヲ備ヘサル等ノ場合ニ適宜記載ノ事項ヲ省略スルコトヲ得

解裝及之ニ準スル場合ニ於テ定員ヲ置カレサル時ハ直接本艦ヲ保管スルモノ記載ノコトヲ掌ルヘシ

第八條　冊首ニ記入スヘキ各事項航海長之ヲ記入スヘシ

明治四十二年六月現行（追二五）

第九條　航海長ハ日々航泊日誌ヲ閲シ若シ誤謬脫漏等アルヲ認メタルトキハ其時ノ當直將校ヲシテ之ヲ修正若クハ塡記セシムヘシ

第十條　航海長ハ日誌記事欄ノ記載ニ遺漏アルカ若クハ必要ト認ムル事項アルトキハ自己ノ見聞ヲ之ニ補記スヘシ

第十一條　同上ノ記號ニハ〃ヲ用フヘシ此ノ記號ハ決シテ之レヲ數字記入ノ欄内ニ用フ可カラス唯文字記入ノ欄内ニ於テ其ノ事項同一ナルトキニノミ用フ可キモノトス

第十二條　風位ノ定メ難キ變向至輕風ニハΦノ記號ヲ用ヒ若干ノ力ヲ有スル風ニハ其吹風時分間可成平均ノ風力ヲ取リテ之ヲ記入スヘシ

第十三條　航泊日誌ノ始メニ揭ケタル風力ノ規定ハ帆走フリゲート形ヲ標準トシテ概定シタルモノナリ故ニ裝帆ノ多寡ニヨリテハ其力甚タ相異アルヘシ仍テ之ヲ用フルニ當リテハ適宜斟酌セサル可ラス

第十四條　海水ノ温度ヲ驗知スルハ甚タ緊要ノコトナルヲ以テ不時ノ異變ニ遭遇スルニ非サル限ハ務メテ之ヲ驗知スルヲ要ス而シテ之ヲ驗知スルニハ小桶ニ海水ヲ汲取リ之ニ寒暖計ヲ入ルルコト約五分時間ニシテ後其温度ヲ驗スヘシ

第十五條　當直將校ハ當直中用帆ノ增減展縮等ノ如キ事項ハ勿論當直交代ノ際裝帆ノ現狀ヲモ記事欄内ニ登記スヘシ

第十六條　本艦航海中ノ位置ハ正午ノ外午前及午後ノ六時ニ於テ其項ニ對記スヘシ

第十七條　海流ノ狀況ヲ詳記スルハ頗ル難キコトナリ然レトモ恒久海流ニ關シ確實ナル報告ヲ得ルハ極メテ又緊要ノコトナリ故ニ其方向及ヒ速力ヲ判定スルニ當リテハ殊更ニ注意スル所ナカルヘカラス之ヲ記載スルニハ方向ハ眞方位、速力ハ何節何分ヲ用フヘシ

第十八條　艦内倉庫ノ摸樣替ヲナシタルトキハ其平面略圖ヲ製シ日誌ニ挿入スヘシ

第十九條　羅針自差ヲ測定スルコトハ航海第一ノ要務ナルヲ以テ宜シク時々之ヲ施スヘシ

●海軍工廠工務規程

明治三十七年三月海軍省達第六十二號

改正
- ●明治三十七年九月海達第百二十五號
- ●明治三十八年四月海達第五十號
- ●明治三十八年三月海達第三十二號
- ●明治四十一年二月海達第二十五號
- ●明治四十二年三月海達第三十五號
- ●明治四十一年三月海達第三十二號

海軍工廠工務規程左ノ通定ム

第一條　海軍工廠ニ左ノ工場ヲ置ク

造兵部工場
造船部工場
造機部工場
製鋼部工場　但シ吳海軍工廠ニ限ル

第二條　各部工場ノ名稱、類別及其ノ箇數ハ工廠長之ヲ定メ鎭守府司令長官ヲ經テ海軍大臣ノ認可ヲ受クヘシ但シ同一工場ヲ他部ト共通シテ使用スル場合モ亦同シ

第三條　海軍工廠ハ常ニ左記各號ノ圖面及明細表ヲ備置クヘシ又各號中變更アリタル場合ハ其ノ都度修正シ置クヘシ

一　工廠各部ニ屬スル諸建築物ノ位置ヲ示シタル圖面
二　發射試驗場、船渠、船臺、艦船引揚臺ノ位置ヲ示シタル圖面
三　鐵道其ノ他建築物外ニアル諸機械ノ配置ヲ示シタル圖面
四　艦船速力試驗標柱ノ位置、距離竝試驗場ノ水深ヲ示シタル圖面
五　艦材圍場ノ圖面
六　諸建物ノ目錄
七　船渠、船臺ノ明細表
八　各部ニ屬スル工業用諸機械ノ配置圖面及其ノ目錄

第一號書式
第二號書式
第三號書式

第四條　各部ニ屬スル機械竝建築物ニハ總テ公稱番號ヲ附シ圖面及目錄ニ記載スヘシ但シ機械ハ各工場ノ所屬每ニ區別シテ番號ヲ附スヘシ

各建築物ニハ其ノ名稱竝公稱番號ヲ記シタル標札ヲ掲ケ各機械ニハ白色ノ塗料又ハ見分易キ方法ヲ以テ其ノ公稱番號竝成ルヘク其ノ機械ノ最大能力ヲ記載スヘシ

第五條　海軍工廠長各部ニ屬スル諸機械ヲ購入、製造、改造若ハ廢却セントスルトキハ入費概算書ヲ添附シ鎭守府司令長官ヲ經テ海軍大臣ノ認可ヲ受クヘシ但購入又ハ製造ノ場合ハ入費概算書ノ外第十七號書式ニヨル機械明細書又船渠用扉船ニ付テハ尙計畫圖面及製造方法書ヲ添付スヘシ

第五條ノ二　海軍工廠長船造兵用材料物品竝器具機械ヲ外國ニ於テ購買セントスルトキハ其ノ品名數量金額期限事由等ヲ詳記シテ海軍艦政本部ニ請求シ海軍艦政本部長ハ之ヲ調査シ造船造兵監督官ヲシテ處理セシムヘシ但シ重要ナルモノニ在リテハ海軍艦政本部長ハ豫メ海軍大臣ノ認可ヲ受クルヲ要ス

前項材料物品竝器具機械外國ヨリ到著シタルトキハ當該工廠長ハ精密ナル檢査ノ上其ノ狀況ヲ海軍艦政本部長ニ報告シ海軍艦政本部長ハ海軍大臣ニ進達スヘシ

第六條　海軍工廠ニ於テ工事ヲ行フトキハ其ノ所要材料及工數ヲ區別シタル工事費豫算ヲ編製スヘシ

第七條　海軍工廠長ハ每年三月末日ニ現存スル第三條各號ノ圖面及目錄ヲ謄寫シ五月末日迄ニ海軍艦政本部長ニ提出スヘシ但シ建築物等ニシテ將來建設スヘキ計畫ノ確定シタルモノ竝諸機械ニシテ將來据付ヘキ計畫ノ確定シタルモノハ之ヲ圖面及目錄ニ掲ケ其ノ旨ヲ附記スヘシ

第八條　海軍工廠長ハ左ノ件々ヲ月報ハ翌月十五日迄ニ年報ハ翌年六月末日迄ニ各書式ニ依リ海軍艦政本部長ニ提出スヘシ

一　艦船製造年報　第四號書式
二　艦船修理費年報　第五號書式
三　製造兵器落成月報　第六號書式
四　購買兵器月報　第七號書式
五　兵器修理及備裝費年報　第八號書式

十　受托造修費年報　第十三號書式
十一　海軍部內依頼工事費年報　第十四號甲書式
十二　附屬費年報　第十四號乙書式
十三　翌年度ニ繰越兵器組替年報　第十五號書式

第九條　前條諸報告表中ノ工數ハ工業定時間內一人ノ服業ヲ一工數トシ定時間外ノ服業ハ一人一時間ヲ以テ十分ノ一工數トシ計算シ工費ハ工數ニ依リタル賃金及其ノ他ノ加給竝旅費（當該事業費ニシテヲ合給與シタルトキ）ヲ合セタルモノトス

第十條　海軍工廠長ハ前年度中使用シタル造兵造船材料ノ價格ヲ第十六號甲乙書式ニ依リ每年六月末日迄ニ鎭守府司令長官ヲ經テ海軍大臣ニ報告スヘシ

第十一條　海軍工廠ニ於テ其ノ工業ニ餘力アルトキハ海軍部內各廳工事ノ依托ヲ受クルコトヲ得

第十二條　海軍工廠ニ於テ其ノ工業ニ餘力アルトキハ海軍部外ヨリ工事ノ依托ヲ受クルコトヲ得但シ其ノ工事ハ民間ニ於テ施行シ難キ理由アルモノ又ハ海難救助其ノ他止ムヲ得サル理由アルモノ若ハ特令アルモノニ限ル

第十二條ノ二　前條ニ依リ海軍工廠ニ於テ工事ノ依托ヲ受ケタルトキハ習月十五日迄ニ其理由依托者ノ氏名工事ノ種類及入費精算高（材料費工費ヲ區分シ工事成簡月ニ渉ルトキハ其ノ月分ノ精算高及累計ヲ掲クルモノ）ヲ鎭守府司令長官ヲ經テ海軍大臣ニ報告スヘシ

第十三條　艦船ノ受托工事ニシテ入渠スルトキハ左表ニ依リ總積噸數ニ應シ入渠料ヲ徵收スヘシ但シ此ノ場合ニ於テハ船渠使用ノ爲ニ要スル工費材料費ヲ徵收セス

艦船入渠料表

艦船ノ總積噸數	三百噸以下	三百噸餘四百噸マテ	四百噸餘五百噸マテ	五百噸餘六百噸マテ	六百噸餘七百噸マテ	七百噸餘八百噸マテ	八百噸餘九百噸マテ	九百噸餘千噸マテ	千噸餘千二百噸ニ付增
	每一噸	每一噸	每一噸	每一噸	每一噸	每一噸	每一噸	每一噸	每一噸

最初三日間以内ノ入渠料	四日目以降一日ノ入渠料
圓	圓
五〇〇	五〇
五二〇	五五
五四〇	六〇
五六〇	六五
五八〇	七〇
六一〇	七七・五〇
六四〇	八五
六七〇	九二・五〇
七〇〇	一〇〇
〇・五〇	〇・〇五

入渠料ハ日曜日公休日及風雨ノ日等海軍工廠ノ都合ニ依リ入渠艦船ノ工事ヲ爲ササル日及出渠ノ日ハ徴收セス平日日曜日竝公休日ト雖入渠艦船ニ於テ工事ヲ施行スルトキハ海軍工廠ノ職工ヲ使用スルト否トニ拘ラス入渠料ヲ徴收ス又船底乾燥ノ爲工事ヲ爲ササル日及船底檢査ノ爲艦船ノ都合ニ依リ工事ヲ見合ストキモ入渠料ヲ徴收ス又無屆ニテ入渠期日ニ廻船入渠セラルルトキハ其ノ日入渠準備ノ爲ニ費シタル費用ヲ徴收ス艦船長等ノ要求ニ依リ船渠内ノ盤木若ハ其ノ位置ヲ變更スルトキ又ハ其ノ他特ニ費用ヲ要スル廉ヲ要求スルトキハ入渠料ノ外之ニ關スル費用ヲ徴收ス

總積噸數不明ノ艦船ニ在リテハ左ノ式ニ依リ總積噸數ヲ算定スヘシ

$$\text{總積噸數} = \frac{L \times B \times D}{100} \times C$$

L ハ上甲板上ニ於テ船首骨ノ内部迄（裏板アル時ハ其ノ内面ヨリ内面迄）ノ長サ

B ハ船肋ノ内縁ヨリ内縁迄（裏板アルトキハ其ノ内面ヨリ内面迄）ノ最大幅

D ハ船ノ中央部ニ於ケル上甲板梁ノ中央頂ヨリ船床ノ頂上迄（裏板アルトキハ其ノ内面マテ）ノ深サ

C ハ長、幅、深ノ尺度「メートル」ナルトキハ21.88「フイート」ナルトキハ0.62

第十四條　受托工事ノ爲諸機械ヲ使用スルトキハ其ノ使用ノ爲ニ要スル工費材料費ヲ徴收スルノ外左表ニ依リ使用料ヲ徴收スヘシ但シ海軍部内及他官廳ノ依托工事ニ對シテハ機械使用料ヲ徴收セサルコトヲ得

諸機械使用料表

機械種類	使用料
	圓
汽鎚、燒鐵爐及起重器	一時間ニ付 二・〇〇〇
諦鑛爐及亞鉛鍍器	成積一「キログラム」ニ付 〇・一〇〇
右ノ外諸機械竝小爐	一時間ニ付 〇・一〇〇

一時間未滿ノ端數ハ一時間ニ繰上ケ計算ス

第十五條　受托工事ニ關スル細則ハ鎮守府司令長官之ヲ定メ海軍大臣ニ報告スヘシ

附　則

第十六條　本規程ハ海軍造兵廠、海軍下瀨火藥製造所要港部修理工場及旅順海軍工作部ニ之ヲ準用ス

第十七條　本規程ハ明治三十七年四月一日ヨリ施行ス

（書式略ス）

海軍兵器造修試驗檢查規則

明治三十七年七月 海軍省達第百十號

改正 ●明治三十七年十月 海達第百二十七號 ●明治三十八年七月 海達第九十九號 ●明治三十八年十月 海達第百五十號 ●明治四十一年二月 海達第二十六號 ●明治四十二年三月 海達第二十七號 ●明治四十二年五月 海達第七十一號

兵器造修試驗檢查規則別紙ノ通定ム

（別紙）

兵器造修試驗檢查規則

第一章　製造、修理、兵裝

第一條　艦艇（電蝕潛逐艇及水雷艇ヲ云フ）ヲ製造セシメントスルトキハ海軍大臣海軍艦政本部長ニ命シ其ノ兵裝ニ關スル大體ノ計畫ヲ爲サシム

第二條　艦艇ノ製造若ハ組立ヲ令達セラレタル鎭守府司令長官ハ所屬海軍工廠長ヲシテ前條ノ大體計畫ニ基キ兵裝ニ關スル明細圖面及豫算書ヲ調製セシメ海軍大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第三條　外國製造所ニ於テ艦艇ノ兵裝ヲ爲サシメントスルトキ若ハ兵器ヲ購買セントスルトキハ第一條ノ大體計畫ニ基キ海軍艦政本部長ヲシテ一切ノ處理ヲ爲サシム但シ內國私立製造所ニ於テ製造若ハ組立タル艦艇ノ兵裝ハ所在海軍區ヲ管スル鎭守府ヲシテ之ヲ爲サシムルヲ例トス此ノ場合ニ在テハ第二條ヲ準用ス

第四條　艦艇ノ兵裝竣工シタルトキハ海軍工廠長ハ左記ノ圖面ヲ作成シ艦艇長ニ交附スヘシ

大砲及砲架
水壓唧筒機
大砲旋回機

揚彈藥機
水壓管裝置
水雷發射管
空氣壓搾唧筒及氣蓄器
空氣管裝置
發電機及發動機
電線配置

第五條　供用兵器ノ增設、改造及修理ヲ要スルトキハ艦團其ノ他各部ノ長ニ於テ其ノ品名數量及詳細ノ事由ヲ具シ在籍又ハ所管鎭守府ノ海軍工廠長（鎭守府司令長官ニ直屬セサル艇等ニ在テハ所屬長官ヲ經テ）ニ鎭守府所管ニアラサル各部ハ東京ニ在リテハ海軍造兵廠長ニ其ノ他ハ最寄鎭守府ノ海軍工廠長ニ請求スヘシ但シ役務ニ差支ナキ修理ニ限リ所屬長官ヲ經スシテ直ニ海軍工廠長ニ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ旨所屬長官ニ報告スヘシ

兵備品會計官吏貯藏兵器ノ修理改造ヲ要スルトキハ品名數量及事由ヲ詳記セル調書ヲ製シ出納命令官ノ認可ヲ受ケ海軍工廠長若ハ海軍造兵廠長ニ申請スヘシ

第六條　海軍工廠長若ハ海軍造兵廠長前條第一項ノ請求ヲ受ケ之ヲ至當ト認メタルトキハ豫算定額內ニ於テ其ノ緩急ヲ量リ修理ニ係ルモノハ海軍工廠ニ在リテハ鎭守府司令長官ノ認可ヲ受ケ海軍造兵廠ニ在リテハ直ニ工事ニ著手シ、增設又ハ改造ニ係ルモノハ意見書工事方案（圖面ヲ要スルモノハ之ヲ添付シ）工事日子、重量增減及一廉每ノ入費概算書ヲ添ヘ鎭守府司令長官若ハ海軍艦政本部長ヲ經テ海軍大臣ノ認可ヲ受クヘシ但シ就役艦艇兵器ノ修理等ニシテ其ノ工事一週日以上ニ渉ルモノハ鎭守府司令長官ヲ經テ海軍大臣ニ報告スヘシ

前條第二項ノ修理工事ハ豫算定額內ニ於テ其ノ急緩ヲ量リ著手スヘシ但シ改造ニ係ルモノハ前項ノ手續ニ依リ海軍大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第七條　艦艇本籍鎭守府ニ遠隔ノ地ニ於テ兵器ノ增設、改造及修理ノ急施ヲ要シ役務其ノ他ノ都合ニ依リ本籍鎭守府ニ屬スル海軍工廠長ニ請求スルノ遑ナキトキハ最寄海軍工廠長ニ請求スルコヲ得」此場合ニ在リテハ其ノ旨本籍鎭守府司令長官（鎭守府司令長官ニ直屬セサルモノハ之ヲ屬長官ヲ經テ）ニ報告スヘシ

第八條　海軍工廠長ハ鎭守府司令長官ノ認可ヲ得テ兵器ノ据付及修理等ヲ他ノ海軍工廠長又ハ海軍造兵廠長ニ依託スルコトヲ得依託ヲ受ケタル海軍工廠長又ハ海軍造兵廠長其ノ据付及修理等ニシテ未タ依託工廠ノ調査ヲ經サルモノナルトキハ精細之ヲ調査シ至當ト認メタルモノハ工事方案竣工期限等ヲ定メ依託海軍工廠長ニ協議シ第六條ノ手續ヲ爲シ工事ニ著手スヘシ前條ノ請求ヲ受ケタルトキ亦同シ

第八條ノ二　海軍工廠長海軍造兵廠長ハ工務ノ都合ニ依リ兵器ノ製造据付修理及材料ノ加工ヲ內國私立製造所ニ請負ハシメ又ハ加工シタル材料ヲ內國私立製造所ヨリ購買スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ品名數量金額及事由ヲ記載シ海軍大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第九條　海軍工廠海軍造兵廠及海軍下瀨火藥製造所長種類數量金額事由等ヲ詳記セル通牒書ヲ調製シ製造スヘキ兵器ノ注文手續ハ海軍艦政本部海軍下瀨火藥製造所長ニ送付スル但シ海軍工廠ニ送付スルモノハ鎭守府司令長官ヲ經由スルモノトス海軍造兵廠ニ於テ購買スヘキ兵器ノ注文手續ハ海軍艦政本部長及海軍工廠長、海軍造兵廠長若ハ海軍下瀨火藥製造所長前條ノ通牒書ヲ受領シタルトキハ其ノ前項ノ例ニ準スヘシ

第十條　海軍工廠長、海軍造兵廠長若ハ海軍下瀨火藥製造所長前條ノ通牒書ヲ受領シタルトキハ其ノ入費概算及落成期限ヲ豫定シ工事又ハ購買ニ著手シ其ノ入費概算及落成期限ヲ海軍艦政本部長ニ報告スヘシ

第十一條　海軍工廠長若ハ海軍造兵廠長兵器ヲ製造若ハ改造スルニ當リ從來制式ノモノヲ改良セント欲スルカ又ハ領收檢査規格ニ變更ヲ要スルトキハ之カ理由及必要圖面ヲ具シ海軍艦政本部長ノ承認ヲ受クヘシ但シ本項ノ改良ニシテ重大ナルモノニ關シテハ海軍艦政本部長ハ其ノ承認ヲ與フル前豫メ海軍大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十二條　海軍工廠長若ハ海軍造兵廠長ハ兵器ノ增設、改造竝重大ナル修理ニシテ前月中完成シタルモノヲ第六號表式ニ依リ鎭守府司令長官ヲ經テ翌月五日迄ニ海軍艦政本部長ニ報告スヘシ

第二章　試驗、檢査

第十三條　兵器ノ試驗檢査ヲ分テ左ノ三種トス

第一　領收試驗
第二　公試發射
第三　定期檢査

第一　領收試驗

第十四條　海軍工廠若ハ海軍造兵廠ニ於テ新ニ砲熕ヲ製造シタルトキハ陸上ニ於テ左ノ方法ニ依リ試射シ第一號表ニ依リ其ノ成績ヲ海軍艦政本部長ニ報告スヘシ

空放	一發	減裝藥	一發
常裝藥	四發	强裝藥	二發

減裝藥ニ付テハ其ノ標準初速、常裝藥ニ付テハ其ノ標準初速及壓力ヲ得ルヤ否ヤヲ檢シ强裝藥ニ付テハ左表ニ揭クル强裝藥標準壓力ヲ生セシメ以テ砲、砲架及諸機部ノ耐力ヲ檢スルモノトス

砲種	常裝藥標準壓力	强裝藥標準壓力
十二吋	一七噸	一七噸
十吋	一七	二〇
八吋	一七	二〇
六吋	一七	二〇
四吋七	一五	一八
三吋	一五	一八
六吋以下	一三	一五

常裝藥發射ノ際ニハ砲ノ跳起角ヲ測定スヘシ

第十五條　海軍工廠若ハ海軍造兵廠ニ於テ新ニ魚形水雷ヲ製造シタルトキハ明治三十五年內令第十七號艦團隊ニ供給スル保式魚形水雷發射試驗規則ニ準シテ試射シ其ノ成績ヲ海軍艦政本部長ニ報告スヘシ

第十六條　海軍工廠若ハ海軍造兵廠ニ於テ水雷發射管ヲ製造シタルトキハ左記ノ試發射ヲ施シ其ノ成績ヲ海軍艦政本部長ニ報告スヘシ

固定水上發射管ハ艦船ニ裝備スヘキ同俯角ト爲シ藥發及氣發ヲ以テ四百米突ノ距離ニ向テ完備セル水雷ヲ各二回宛

旋回水上發射管ハ藥發若ハ氣發ヲ以テ四百米突ノ距離ニ向テ二回但シ聯裝ノモノハ同時ニ一回發射スルヲ要ス

水中發射管ハ艦船ニ裝備スヘキ水面下ノ位置ト同一ニ据付藥發ヲ以テ四百米突ノ距離ニ向テ完備スル水雷ヲ二回

第十七條　內外國私立製造所ニ於テ砲熕、水雷若ハ發射管ヲ製造シタルトキモ亦前諸條ニ準シ試驗ヲ行ヒ當該監督官ハ其ノ成績ヲ海軍艦政本部長ニ報告スヘシ

第二　公試發射

第十八條　艦艇新ニ兵裝ヲ爲スカ又ハ從來ノ兵裝ニ著シキ改造修理ヲ加ヘタルトキハ之カ工事ヲ施シタル海軍工廠ノ屬スル鎭守府ニ於テ公試ヲ爲スヘシ

第十九條　鎭守府司令長官艦艇兵裝ノ公試ヲ要スルニ當リ其ノ麾下ニ於テ之ヲ執行シ能ハサルカ又ハ他ノ鎭守府ニ於テ執行スルヲ便宜ト認ムルトキハ他ノ鎭守府司令長官ニ其ノ執行ヲ依託スルコトヲ得若シ戰時事變等ニ際シ鎭守府ニ於テ公試ヲ爲スノ遑アラサルトキハ鎭守府司令長官ハ艦隊司令長官ニ其ノ執行ヲ依託スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ艦隊司令長官ハ麾下ノ職員ヲ以テ兵裝公試委員ヲ編成シ本則ニ準シ之ヲ執行スヘシ

第二十條　艦艇兵裝ノ公試ヲ分テ左ノ二種トス

一　砲熕

二　水雷

第二十一條　（削除）

第二十二條　砲熕ノ公試ハ新ニ砲熕ヲ据付タル場合又ハ据付位置ノ改造變更等ノ工事竣工シタル場合ニ於テ砲身砲架ノ船體ニ對スル適否附屬機關ノ動作ヲ檢スルモノトス

第二十三條　水雷ノ公試ハ水雷兵器ノ据付、改造若ハ修理竣工シタル場合ニ於テ其ノ働作ノ如何竝發射管ニ在リテハ諸種ノ速力ヲ以テ發射ヲ檢スルモノトス

第二十四條　兵裝公試中艦艇ノ指揮ハ在役艦艇竝豫備艦艇ニ在リテハ艦長（軍艦ニアリテハ艦長ナキトキハ副長、副長ナキトキハ豫備艦隊司令官ノ指定スル將校又驅逐艦水雷艇潛水艇ニ在リテ艇長ナキトキハ水雷團長ノ指定スル將校）其ノ他艦艇ニ在リテハ港務部長之ヲ掌ルヘシ但シ港務部長ハ場合ニ依リ部下將校ヲ指定シテ其ノ指揮ヲ掌ラシムルコトヲ得

第二十五條　海軍工廠長ハ公試發射ヲ爲スヘキ時期ニ達シタルトキハ執行期日ヲ豫定シ鎭守府司令長官ニ具申ス鎭守府司令長官ハ前條ノ指揮官、其ノ他必要ナル部下ノ職員及其ノ艦船ノ乘員中ヨリ適宜選定シタル者ヲ以テ公試委員ヲ編制シ兵裝公試ヲ執行セシムヘシ

第二十六條　海軍工廠長ハ公試發射期日確定シタルトキハ海軍艦政本部長ニ通知スヘシ但シ其ノ通知ハ艦政本部ヨリ公試實視員ヲ派遣スルニ充分ノ時日アルヲ要ス

第二十七條　砲熕公試發射ハ左ノ方法ニ依リ施行スルモノトス

空砲裝藥　　各門一發（但シ必要ト認ムルトキニ限リ發射スルモノトス）

滅裝藥演習彈發射　　各門一發

常裝藥演習彈發射

（一）其ノ砲ノ最大旋回角度ニ於テ（舷側砲ニ在リテハ首尾方向ニ旋回シ得ル大極度、旋回砲ニ在リテハ艦首砲ハ艦尾艦尾砲ハ艦首方向ニ旋回シ得ル大極度）　各門一發

旋回砲

（二）其ノ他ノ大口徑砲中口徑以下側砲ノ內最大ナル（舷ノ一齊發射ヲ同時ニ各其ノ最大仰角度ニ於テ一（但シ旋回砲ハ何レカノ一舷ニ於テ行フモノトス））　各門一發

砲

（三）前項ニ依リ發射セサル諸砲（機砲ヲ除キ）ハ其ノ砲ノ最大仰角度ニ於テ各門一發

（四）其ノ他當事委員ノ必要ト認ムルトキハ適宜ノ方法ニ依リ各門ニ付一發ヲ發射スルコトヲ得　　各門一發

強裝藥鍛鋼彈發射（八吋砲以上五度六吋及四吋七砲ハ八度ノ仰角ヲ用ユ）　　各門二百五十發

「マキシム」機砲ハ適宜ノ旋回角度及仰角ニ於テ

第二十八條　（削除）

第二十九條　水雷發射ハ靜的ニ向テ左ノ方法ニヨリ施行スルモノトス

一　軍艦ニ於ケル水上發射管

靜止中	一回
自然通風全力五分ノ一	一回
自然通風全力五分ノ三	一回
自然通風全力	一回
發射管旋回式ナルトキハ以上ノ發射中二回ハ左右全旋回ノ位置ニ於テスルヲ要ス	

二　驅逐艦及水雷艇ニ於ケル水上發射管

靜止中	一回
強壓通風全力五分ノ一	一回
強壓通風全力五分ノ三	一回
強壓通風全力五分ノ四	一回
發射管旋回式ナルトキハ以上ノ發射中二回ハ左右全旋回ノ位置ニ於テスルヲ要ス	

三　水中發射管

靜止中	一回
速力十二節	一回
速力十四節	一回
速力十七節	一回

第三十條　兵裝公試中便宜ノ時機ヲ見計ヒ水壓喞筒機、大砲旋回機、發電機、各種發動機、壓搾喞筒等ノ全力働作ヲ試驗シ兼テ附屬器具ノ完否ヲ檢スヘシ

第三十一條　鎭守府司令長官ハ兵裝公試結了シタルトキハ公試委員ヲシテ直ニ其ノ成績ノ要點ヲ報告セシメ之ヲ海軍大臣ニ電報スヘシ

第三十二條　公試委員ハ其成績表ヲ砲熕部ニ在リテハ第二號甲乙表式ニ依リ各四通（本籍鎭守府司令長官ニ提出スヘキ場合ニハ三通）ヲ調製シ各自署名ノ上一週間以內ニ之ヲ鎭守府司令長官ニ提出スヘシ鎭守府司令長官ハ一通ヲ海軍大臣ニ進達シ一通ヲ艦艇本籍ノ鎭守府司令長官ニ移牒シ一通ヲ本艦艇長ニ交附スヘシ

第三十三條　外國ニ於テ兵裝シタル艦艇ハ本邦ニ回著ノ後六箇月以內ニ其ノ艦艇本籍ノ鎭守府ニ於テ本則ニ規定シタル兵裝公試ヲ執行スヘシ但シ外國ニ於テ領收ノ際施行セル試驗ヲ以テ一部分公試ニ代ユルコトヲ得

外國ニ於テ施行シタル兵裝試驗ノ成績ハ造兵監督官之ヲ海軍艦政本部長ニ報告シ海軍艦政本部長ハ海軍大臣ニ進達シ尙其ノ寫ヲ艦艇本籍ノ鎭守府司令長官ニ移牒スヘシ

第三　定期檢查

第三十四條　艦團其ノ他各部ニ於テ砲熕ノ常裝藥發射彈數左記ノ定數ヲ超過スル每ニ其ノ長ハ速瓦斯壓力ノ下ニ「跳起角」「分」ノ一欄ヲ入ル

一、大砲公試發射成績第二號表式甲砲熕部裝藥量欄ト俯仰度欄ノ間ニ「壓力」ノ一欄ヲ加フ

一、命中試驗成績ヲ廢ス

一、膛中檢查附表ヲ別表ノ通リ定ム

第三十五條　砲熕ノ膛中檢查ヲ行フトキハ砲身、砲架其ノ他附屬品等樞要部ヲ併セテ點檢スヘシ

第三十六條　艦團隊等ニ供用中ナル火工品類ハ每年一回其ノ全數ノ百分ノ一以下（百未滿ナルトキハ其ノ內一箇）ノ數ヲ擇出シテ海軍工廠長ハ海軍造兵廠長ニ試驗檢查ヲ要求スヘシ但シ必要ニ依リ其ノ數ヲ增減スルコトヲ得

第三十七條　（削　除）
第三十八條　（削　除）
第三條　陸揚、搭載
第三十九條　艦艇ノ供用兵器中大砲、水雷發射管又ハ發電機等ノ如キ本艦ノ勢力ニ關スルモノヲ修理若ハ試驗檢査等ノ爲一陸揚セントスルトキ及之ヲ搭載シタルトキハ其ノ艦艇長（艦艇長ナキトキハ之ニ準スヘキモノ）ハ其ノ都度直ニ現狀報告用紙ヲ以テ海軍大臣ニ報告スヘシ
（書式略ス）

●海軍用火藥、火工品貯藏及取扱規則

明治四十二年三月海軍省達第二十六號

海軍用火藥火工品貯藏及取扱規則別冊ノ通リ定ム

明治四十二年六月現行（追二五）

海軍用火藥、火工品貯藏及取扱規則

目　次

第一章　總則
第二章　有煙火藥
第三章　無煙火藥
第四章　綿火藥
第五章　信管、火管、雷管類
第六章　救難浮標用料藥罐及發光器

第一章　總則

第一條　本規則ハ陸上火藥庫ニ於テ施行スヘキ火藥、火工品ノ貯藏及取扱法ヲ規定ス
第二條　艦艇ニ於ケル火藥、火工品ノ貯藏及取扱ハ適用シ得ラルヽ限リ本規則ニ準スヘシ
第三條　本規則ニ於テ火藥ト稱スルハ有煙火藥、無煙火藥、下瀦火藥及綿火藥ヲ云フ
第四條　本規則ニ於テ火工品ト稱スルハ裝塡シタル裝藥、裝藥包、彈藥包、炸藥彈、魚形水雷頭部及各種水雷、爆發藥裝塡藥罐、爆發尖、導火藥、發射火藥、信號火箭、救難浮標用料藥罐發光器等ノ類ヲ云フ
第五條　炸藥彈丸庫、火工品庫ノ取締ハ火藥庫ニ等シク炸藥彈、裝塡水雷等ヲ陳列シタル場所ハ火藥庫

ニ準シ取締ルヘシ

第六條　火藥、火工品中特別ノ取扱ヲ要スルモノハ尙ホ本則中別ニ揭クル規則ニ依ルヘシ

第七條　武庫主管及砲術長、水雷長ハ各其ノ部下ノ掛員竝火藥庫ニ從事スル水兵、職工等ニ對シ本規則ヲ熟知セシムルノ責任ヲ有ス

第八條　火藥庫ハ衞兵又ハ守衞等絕ヘス警戒取締ヲ爲スヘシト雖モ尙ホ主任者ハ常ニ巡視シ以テ諸規則ノ實施セラルヽ樣監督スヘシ

第九條　掛員以外ノモノハ主管者若ハ其ノ指定シタル掛員立會ノ上ニアラサレハ入庫スルヲ許スヘカラス

第十條　各庫ニハ前面ニ造營物番號、庫名ヲ揭ケ庫內ノ見易キ所ニ坪數、建築落成年月、床ノ耐力竝最大貯藏量ヲ記シタル札ヲ掛クヘシ

第十一條　火藥庫附近ニハ木材、藁、枯草、其ノ他燃燒シ易キ物質ヲ堆積シ又ハ油浸ミタル綿布、糸屑等ノ類ヲ置クヘカラス

第十二條　火藥庫ノ胸壁ニ喬木ヲ植ヘ若ハ其ノ附近ニ松杉等ノ如キ針葉樹ヲ植エサルヲ可トス、是レ招雷ノ恐レアレハナリ

第十三條　庫內ニハ寒暖計、自記寒暖計、自記檢濕器又ハ「ボーリメートル」等ヲ備付ケ溫度濕氣ヲ觀測シ以テ一方ニハ火藥、火工品ノ變質ヲ豫防シ、他方ニハ火藥庫ノ適否ヲ調査スヘシ

第十四條　無煙火藥、綿火藥竝之ヲ含有スル火工品類ハ高溫度ノ爲メ變質スルノ憂アルカ故ニ庫內ノ溫度ハ夏期ニ於テ可成昇騰セシメサル樣注意スヘシ

第十五條　有煙火藥及其ノ裝藥ハ已ヲ得サル場合ノ外無煙火藥、綿火藥及其ノ裝藥ト同庫ニ貯藏スヘカラス

第十六條　火工品ハ火藥ト同庫ニ貯藏スヘカラス、但爆管ヲ附セサル裝藥包ノ類ハ此限ニアラス

第十七條　火藥庫、火工品庫等ハ常ニ乾燥ノ狀態ニ保タシムル樣注意スヘシ

第十八條　火藥庫竝其ノ附近ニ於テ焚火、喫煙ハ勿論總テ火ヲ取扱フ事ヲ嚴示ス、又喫煙具、燧寸其ノ他燃燒シ易キ物質、露出セル鐵器類等ヲ携ヘ、劒ヲ帶ヒ或ハ酩酊シテ入庫スルコトヲ許スヘカラス

第十九條　主管者ハ要スレハ衞兵若ハ守衞ヲシテ掛員立會ノ上火藥庫ニ從事セントスル水兵、職工等ノ被服、携帶品等ニ就テ點檢ヲ行ハシムヘシ

第二十條　火藥庫ニ於ケル作業ニ人夫ヲ使用スルトキハ掛員ハ常ニ嚴密ナル監督ヲナシ人夫ヲシテ毫モ本規則ニ違犯セサラシムル如ク注意シ、且已ヲ得サル場合ノ外庫內ノ作業ニ從事セシメサルヲ可トス

第二十一條　火藥庫ニ從事スヘキ職工人夫等ノ外套其ノ他不必要ナル携帶品ハ總テ之ヲ更衣場ニ殘シ置キ就業セシムヘシ

第二十二條　油浸ミタル綿布、屑糸、濫褸其ノ他自然發火ノ虞アル物品、酒精、石油等ノ如キ揮發物ハ即時使用ノ必要アル場合ノ外庫內ニ持込ムヘカラス、而シテ使用ヲ終リタルトキハ直ニ撤去スヘシ

第二十三條　土砂、塵芥等ヲ附著シタルモノ及酸液類ハ庫內ニ持込ムヘカラス

第二十四條　火藥庫ノ內部棚、建具、臺枠等ニ使用シタル鐵部之ヲ覆ヒテ其ノ露出ヲ防クヘシ

第二十五條　火藥庫構內ニ於テ耕作ヲナシ又ハ猥リニ獸畜ヲ曳キ入ルヲ禁ス

第二十六條　床「プラットフオーム」及入口ハ極メテ清潔ニ保チ且「プラットフオーム」ハ晴天ノ日ニ於テ水ニテ洗滌スルヲ要ス

第二十七條　何人ト雖モ火藥庫靴ヲ穿ツカ又ハ脫靴スルニ非サレハ庫內ニ入ルヘカラス又該火藥庫靴ヲ穿チタル儘庫外ニ出ツヘカラス

第二十八條　火藥ヲ其ノ箱ヨリ出納シ或ハ裝藥包ヲ裝塡シ若ハ榴彈ニ炸藥スルカ又ハ火藥ノ檢查ヲ行フカ如キ場合ニ於テハ敷布ヲ敷キ而シテ該敷布ハ時々安全ナル場所ニ於テ拂ヒ以テ藥粉、塵芥等ヲ

除去スヘシ

第二十九條　庫内ニ於テハ火藥、火工品ヲ格納シタル容器ノ轉轉、渦走、敲打、衝撃、引摺、急劇ノ揚卸等總テ急劇粗暴ノ取扱ヲ嚴禁スヘシ

第三十條　火藥、火工品ヲ收メタル容器ハ其ノ格納庫内ニ於テ開カントスルトキハ可成出納所若ハ小出火藥庫等ニテ開クヘシ

第三十一條　火藥ノ出納若ハ換氣、通風等ノ爲ニ必要ナル場合ノ外ハ火藥庫ノ入口、窓戸等ハ常ニ閉鎖シ置クヘシ而シテ若シ換氣、通風ノ爲メ窓ヲ開キタル場合ト雖モ入口ノ格子戸又ハ網戸等ハ常ニ閉鎖シ置クヘシ

第三十二條　要急ノ爲メ雨天ニ火藥ヲ出納スルトキハ可成迅速ニ前房又ハ入口ニ運ヒ出納シ了レハ直ニ閉戸スヘシ

第三十三條　武庫主管及砲術長、水雷長ハ各其ノ保管ニ係ル火藥、火工品ニ就キ規定ノ時機ヲ過ラサル樣制規ノ手續ニ依リ檢査ヲ請求スヘシ

第三十四條　庫内ニ起重機等ノ備付アルトキハ時々安全並有效ナル狀態ニアルヤ否ヲ檢査スヘシ但每檢査期間ハ六箇月ヲ超過スヘカラス

第三十五條　避雷針及其ノ附屬品ハ每年一回夏季ノ初ニ於テ檢査ヲ受クヘシ

第三十六條　庫内ニ格納ノ火藥、火工品ノ名稱、數量等ヲ一目瞭然タラシムル爲メ之ヲ示スヘキ塗板ヲ備ヘ、之ヲ前房又ハ其ノ他最モ見易キ位置ニ掛ケ置クヘシ

第三十七條　鍵ハ木札ヲ附シ且使用セサルトキハ安全ナル場所ニ保管シ置クヘシ

第三十八條　火藥、火工品ヲ受領シタルトキハ先ツ嚴密ニ容器ノ外部ヲ檢査シ若シ損害アリト認ムルトキハ内部ヲ檢査スヘシ

第三十九條　容器ニハ内容物ニ對スル標紙ヲ貼付スヘシ而シテ各容器ハ可成其ノ標紙ノ見易キ樣積載スヘシ

第四十條　火藥、火工品ヲ收メタル容器空虛トナリタルトキハ掛員ノ點檢ヲ受ケ充實シタル容器ト混同セサル樣別ニ貯フヘシ

第四十一條　鐵製器具ハ何品ト雖モ火藥庫内ニ於テ使用スヘカラス且鐵ヲ容器ノ材料ニ使用スルヲ禁ス但特ニ許可ヲ受ケタル場合ハ此限ニアラス

第四十二條　火藥庫内ヲ照スニハ庫外ヨル電燈若クハ特種ノ照燈裝置ヲ以テスルカ又ハ公認セラレタル火藥庫「ランプ」ヲ以テシ其ノ他ノ燈火ハ一切携帶シテ入庫スヘカラス

第四十三條　火藥箱ヲ積載スルニハ床上ニ約四寸角ノ木材二本ヲ並ヘ且各容器間ニハ可成等邊三角形（各邊一寸ツヽニシテ角線一分ツヽ、切リ落シタルモノ）ノ長キ木材二本ツヽヲ積載シ以テ空氣ノ流通ヲ良クシ且震災等ノ際崩落ノ危險ヲ豫防スヘシ

第四十四條　火藥、火工品ヲ遠距離ニ運搬スルトキハ可成日光ノ直射並風雨、塵芥ニ曝露セシムヘカラス

第二章　有煙火藥

第四十五條　有煙火藥ハ敲打、衝突、摩擦等ニ依リ發火スルノ恐レアルヲ以テ取扱ノ際ハ絶對的ニ之ヲ禁ス就中粉藥、細粒藥ノ如キハ摩擦ノ爲メ最モ發火シ易キモノタルヲ忘ルヘカラス

第四十六條　有煙火藥ハ多量ノ濕氣ヲ吸收シタルトキ之ヲ直接日光ニ曝露シ乾燥スルヲ利アリトスト雖モ窓硝子ヲ通過シタル日光ノ直射ヲ禁ス是レ硝子中ノ泡沫ハ時トシテ光線ヲ集束セシメ以テ有煙火藥ニ點火スルコトアルヲ以テナリ

第四十七條　有煙火藥ハ濕氣ヲ吸收シ易キ性質ヲ有シ而シテ濕氣ヲ多量ニ吸收スルトキハ點火不良トナリ其ノ他利益少カラサルヲ以テ常ニ乾燥セシメ置ク樣注意スヘシ

第四十八條　火藥取扱ノ際藥粉、藥粒等ヲ飛散セシメサル樣注意スヘシ若シ過テ飛散セシメタルトキハ叮嚀ニ掃キ集メ直ニ之ヲ水中ニ投入シ若ハ濕布ニテ拭ヒ取ルヘシ

第四十九條　庫內ニ火藥ヲ格納スルニハ種目、口分ケ毎ニ區分シ相混同セサル樣積載スヘシ、

第五十條　火藥箱及粒藥罐ヲ積載スルニ方リ其ノ高サハ約七尺ヲ標準トシ各箱ト壁トノ間隔ハ可成一尺五寸以上トシ便宜幅三尺以上ノ通路ヲ設ケ以テ出納ニ便ナラシムヘシ

第五十一條　通路ノ方向ヲ定ムルニハ入口又ハ窓ノ向等ヲモ斟酌シ以テ光線及風入リヲ遮斷セシメサル樣注意スヘシ

第三章　無煙火藥

第五十二條　無煙火藥ハ熱及光線ノ作用ヲ受ケ分解スルノ恐レアルヲ以テ直接之ヲ日光ニ曝露スヘカラサルハ勿論、可成箱入ノモノ又ハ彈藥包トナシタルモノト雖モ日光ノ直射ヲ防キ、運搬等ノ際ハ必ス毛布等ヲ以テ覆フヘシ

第五十三條　無煙火藥ヲ取扱フニハ可成空氣ノ流通善良ニシテ赤色光線ノ下又ハ薄暗キ場所ニ於テ行フヘシ

第五十四條　酷暑、嚴冬ノ際ハ可成無煙火藥、同裝藥及同彈藥包ノ取扱、運搬ヲ避クヘシ若シ止ヲ得サルトキハ晴雨ニ拘ラス夏季ニ於テハ朝夕冷涼ナル時ニ於テシ冬季ニ於テハ四十五度以上ノ溫暖ナル日ニ於テ行フヘシ

第五十五條　無煙火藥ハ可成夏季溫度低ク、冬季溫度高キ火藥庫ヲ撰ヒテ貯藏シ且庫內ハ可成暗黑ナラシムルヲ要ス

第五十六條　若シ火藥庫ノ溫度九十度（攝氏三十二度二）以上ニ上ルトキハ一層通風又ハ其ノ他ノ方法ニ依リ溫度ヲ降下セシムルノ策ヲ施スヘク而シテ百度以上（攝氏約三十八度）ニ上リタルトキハ一層

監督ヲ怠ラサルヲ要ス

第五十七條　無煙火藥ヲ取扱フトキハ異臭、變色等ニ對シ細心注意シ、聊カニテモ異狀ヲ認メタルトキハ直ニ相當ノ處置ヲナシ且之ヲ記帳シ其ノ狀態竝所見ヲ可成詳細ニ檢查表中ニ詳記スヘシ

第五十八條　海水ニ浸サレタル無煙火藥ハ淸水ヲ以テ洗滌シテ淨拭シ、空氣ノ流通善良ニシテ可成暗黑ナル場所ニテ乾燥セシムヘシ

第五十九條　紐狀火藥、管狀火藥ハ無煙火藥貯藏檢查規則ニ依リ又三十五年式海軍銃用無煙火藥、モーゼル拳銃用無煙火藥ハ小銃及拳銃彈藥包貯藏檢查規則ニ依リ其ノ表中ニ所要ノ事項ヲ記入シ該規則ノ時期ヲ過ラサル樣檢查ヲ請求スヘシ

第六十條　遠洋航海若ハ長日ニ渉ル警備、測量等ノ爲メ發程又ハ歸港ニ際シテハ特ニ臨時檢查ヲ受クヘシ

第六十一條　庫內ニ火藥ヲ格納スルニハ第四十九條ニ依ルノ外格納箱、裝藥包等ニハ必ス火藥ノ種目、口分ケヲ明記シ、受授ノ際ニハ其ノ明細書ヲ添付スルヲ要ス

第六十二條　同一種目ノ火藥ハ在來ノ在庫品タルト艦船等ヨリ還納シ來リタルモノタルトニ關セス、耐熱十分以上ノモノハ總テ同一ノ口トシテ十分以下ノモノト區別シテ貯藏スヘシ

第六十三條　無煙火藥箱ノ疊積方ハ第四十九條及第五十條ニ準スヘシ

第六十四條　無煙火藥取扱事業ニ從事スルモノハ始業前ハ勿論、食事前後終業後ト雖モ石鹼ニテ能ク手ヲ洗淨スヘシ

（第四章以下ハ追テ配布ス）

明治四十二年六月現行（追二五）

現行法規集第六篇第八章目錄

○第六篇　軍政

◎第八章　測量、通信、輸送

●第一節　測量

●陸地測量標條例……一
●陸地測量標條例施行細則……二
●水路測量標條例……三
●水路測量標條例ニ依ル基點標測標及測量官證票……四

●第二節　通信、輸送

●軍用電信法……五
●軍用通信所發著軍事電報取扱規程……六
●軍用通信所發新聞電報取扱手續……七
●海軍無線電報取扱規約……七ノ2
●軍事郵便差出規則……八
●艦船郵便所規程……九

明治四十二年六月現行（追加ニ至ル）

●鐵道軍事供用令……一〇
●鐵道軍事輸送規程……一一
●陸軍軍人軍屬鐵道乘車竝物品輸送手續……一二
●海軍軍人軍屬鐵道乘車竝物品輸送手續……一三
●戰時海運事務取扱規定……一四
●軍人軍屬私用品追送及還送規程……一五
●陸軍運輸部輸送規程……一六
●臺灣陸軍補給廠運輸規程……一七
……一八

●陸地測量標條例施行細則

明治二十八年八月陸軍省令第十七號

改正

●明治三十二年九月省令第二十四號　●明治四十一年十二月省令第二十三號

陸地測量標條例施行細則左ノ通改正ス

陸地測量標條例施行細則

第一條　陸地測量ハ三角測量、水準測量及地形測量ノ三トス

第二條　陸地測量部ハ各測量ヲ施行セントスルトキ豫メ之ヲ所轄ノ道廳府縣廳ニ通知スヘシ地區ニ告示スヘシ

第三條　陸地測量部ハ地形測量ノ完成シタルトキハ之ヲ所轄道廳府縣廳ニ通知シ該廳ハ之ヲ其第四條　陸地測量部ハ道廳府縣廳若クハ島司郡市町村長ニ照會シ測量上必要ノ調査ヲ求ムルコトヲ得

但事宜ニ依リ出張測量官ヲシテ直ニ之ヲ爲サシムルコトヲ得

第五條　本條例第五條ニ依リ測量主任官ノ携帶スル證票左ノ如シ

表面

第何號　陸地測量證　印

裏面

陸地測量部（何科）（何）　官氏名

第六條　標石及海岸水準點覘標ハ永遠ニ保存スヘキモノニシテ其種類左ノ如シ

一等三角點標石（第一圖）

二等或ハ三等三角點標石（第二圖）

水準點標石（第三圖）（市街内ニ在リテハ第三圖附圖ニ依ル）

海岸水準點覘標

第七條　覘標（海岸水準點覘標ヲ除ク）標杭ハ地形測量ヲ終ル迄假杭（地形ニ應シ建設スルモ以テ其形狀一定セス）ハ三角點覘標或ハ水準點標石ヲ設置スル迄保存スヘキモノニシテ其種類左ノ如シ

三角點覘標
四等三角點標杭　（第四第五第六第七第八第九圖）
三角點或ハ一等水準假杭　（第十圖）
二等水準點標杭　（第十一圖）
地形圖根點覘標　（第十二圖）
地形圖根點標杭　（第九圖）
地形水準點標杭　（第十三圖）
（第十四圖）

第八條　測量主任官測量標ヲ建設セントスルトキ御料地內ニ在テハ該地所屬ノ區別ニ依リ豫メ御料局或ハ同支廳又ハ支廳出張所ニ通知スヘシ

但事業ノ急施ヲ要シ其場所御料地所轄廳ト遠隔セルトキハ建設ノ後之ヲ通知スルコトヲ得

官有地第一種第二項神地（伊勢神宮竝ニ山陵ヲ除ク）ニ在テハ其神社及所管廳ト協議シ官有地第二種第三種第二項第三項第四項第四種ノ土地及民有社寺地同宅地ニ在テハ測旗假杭建設ノ外ハ其所管廳又ハ所有者ニ協議スヘシ

第九條　測量主任官ハ測量標（地形測量ニ際シ一時假設ノ測旗覘標標杭ヲ除ク）ヲ建設セルトキ其種類位置及坪數等ノ記載シタル書類ヲ市長又ハ町村長ニ交付シ該敷地ニ係ル調査ヲ求ムルコトヲ得此場合ニ於テ市町村長ハ其位置ノ國郡（市）町（村）字地目番地及官有ニ在テハ所有者ノ住所氏名竝ニ本條例第三條及第四條ノ規定ニ關シ敷地所有者ノ志望等ヲ調査シ取調書〔第一（第二）號書式〕或ハ建標請書（第

三號書式）又ハ寄附願書（第四號書式）ヲ徴シ別ニ其謄本一通ヲ添ヘ二週間內ニ測量主任官ニ送致スヘシ

第十條　測量主任官ハ前條ノ正本ヲ添ヘ官有地ニ係ルモノハ其所轄廳ニ民有地ニ係ルモノハ該地所轄ノ道廳府縣廳ニ通知スヘシ

陸地測量部ハ民有地ニ係ルモノノ中買上ヲ要スルモノニ在テハ賣買契約書、借上ヲ要スルモノ（覘標敷地ヲ除ク）ニ在テハ貸借契約書ヲ調製シ道廳府縣廳ニ送付スヘキモノトス

第十一條　道廳府縣廳ハ敷地ノ所有者ヲシテ前條契約書ニ記名調印セシメ尙同所有者ヨリ地所ノ權利ニ關スル登記濟證竝其買上又ハ寄附ニ係ルモノニ在テハ地上權又ハ賃借權ノ登記承諾書ヲ徴シ之ヲ陸地測量部ニ送付シ陸地測量部ハ敷地ノ所有權、地上權又ハ賃借權ニ關スル登記ヲ登記所ニ囑託スヘシ

第十二條　陸地測量部ニ於テ測量諸標ヲ建設シタルトキハ該諸標及敷地ノ明細書ヲ調製シ道廳府縣廳（東京府下ニ在テハ別ニ警視廳）ニ通知シ其保管ヲ求ムヘシ但シ敷地ノ民有地ナル場合ニハ前條ノ登記ヲ了シタルトキ其旨ヲ道廳府縣廳ニ通知スヘキモノトス

道廳府縣廳（東京府下ニ在テハ警視廳）ニ於テハ適宜保管ノ方法ヲ設ケ各地方警察署長分署長又ハ市町村長ヲシテ測量諸標及同敷地ヲ監守セシメ若シ亡失毀損其他異狀アルトキハ事由ヲ附シ之ヲ屆出シメ其旨陸地測量部ニ通知スヘシ

陸地測量部ハ測量諸標ヲ移轉若クハ撤去シタルトキハ道廳府縣廳（東京府下ニ在テハ別ニ警視廳）ニ通知シ官有地ニ係ルモノハ猶其所轄廳ニ通知スヘシ

第十三條　陸地測量部ニ於テ前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ其必要ニ應シテ修理又ハ改設ヲ執行シ更ニ道廳府縣廳（東京府下ニ在テハ警視廳）ニ通報スヘシ

第十四條　標石敷地ハ方一坪ニシテ標石ヲ以テ其中心ヲ領セシム
但地坪ハ地形ニ應シ本條ニ依リ難キトキハ格別トス
第十五條　覘標、標杭、假杭ノ敷地ハ地形ト建標ノ種類ニ依リ異同アルヲ以テ豫メ一定セス
第十六條　標石敷地内ニ土砂塵埃其他雜物等ヲ堆積スルヲ許サス
第十七條　敷地買上代ハ其都度之ヲ支拂ヒ借地料ハ會計年度末ニ於テ之ヲ支拂フヘシ
但借地料ハ其土地使用ノ當日ヨリ起算シ其一箇年ニ滿タサルモノハ月割ヲ以テ支拂フヘシ
第十八條　敷地買上代及借地料ハ本人ヨリ地方廳ニ請求書（第五號書式）ヲ差出シ該廳ハ審査ノ上之ヲ
陸地測量部ニ回付スヘシ
但借地料請求書ハ三月五日迄ニ地方廳ニ差出シ該廳ハ同月十日限リ之ヲ發送スヘシ
第十九條　官有ニ係ル竹木ヲ伐除シ又ハ樹上ニ覘標ヲ設置シタルトキハ測量主任官ハ其明細書ヲ作リ
所轄廳ニ報告シ所轄廳補償ヲ要スルトキハ相當ノ額ヲ定メ陸地測量部ニ請求スヘシ
第二十條　市町村又ハ人民ニ對スル補償金ノ支拂ハ出張測量官ニ於テ之ヲ取扱フモノトス
第二十一條　本條例第六條掲記外ノ土地ニ在テハ已ムヲ得サルトキ雖モ其所轄廳或ハ所有者ノ承諾
ヲ得ルニ非レハ障碍竹木ヲ伐除シ又ハ樹上ニ覘標ヲ設置スルコトヲ得ス此場合ニ於テハ前二條ヲ適
用ス
第二十二條　標石覘標ハ陸地測量部ノ認可ヲ得ルニ非レハ使用スルコトヲ得ス
前項ノ認可ヲ得ントスル者ハ豫メ標石ノ種類番號位置竝ニ使用ノ日數及其事由ヲ詳記シ其本籍地又
ハ寄留地市町村長ノ奥書證印ヲ受ケ測量標所在地ノ道廳府縣廳ヲ經テ陸地測量部ニ申請スヘシ
第二十三條　標石使用ノ爲メ新ニ要スル標旗標杭其他覘標等ハ標石ヲ離ルヽコト二尺以内ノ地ニ建設
スルヲ許サス
第二十四條　標石覘標標杭ノ周圍ニ於テ之ヲ毀損スルノ虞アルカ又ハ其效用ヲ妨クヘキ事業ヲ爲サン
トスルトキハ事由ヲ具シ設計圖ヲ添ヘ其移轉ヲ道廳府縣廳ニ請求スヘシ
第二十五條　道廳府縣廳前條ノ請求ヲ受ケタルトキハ之ヲ審査シ意見ヲ附シ之ヲ陸地測量部長ニ移牒

スヘシ
但移轉ノ爲メニ要スル費用ハ其請求者ノ負擔トス
第二十六條　陸地測量部長前條ノ移牒ヲ受ケ移轉ノ必要ヲ認ムルトキハ其移轉ニ要スル費用ノ概算額
ヲ定メ地方廳ヲ經テ之ヲ請求シ移轉執行ノ上ハ其決算ヲ爲シ證憑書類ヲ附シ該廳ニ送致スヘシ
第二十七條　道廳府縣廳ハ前條ノ費用ヲ請求者ヨリ受取リ陸地測量部ニ回付シ其決算書類ハ之ヲ其請
求者ニ送致スヘシ
第二十八條　測旗假杭ノ移轉ヲ要スヘキ事由アルトキハ出張測量主任官ニ請求シテ其承諾ヲ經ヘシ
但測量官ノ出張シアラサルトキハ第二十四條第二十五條ニ準スヘシ
第二十九條　測量標敷地所在ノ町村名其他ニ關シ異動ヲ生シタルトキハ道廳府縣廳ヨリ陸地測量部ニ
通知スヘシ
第三十條　本則第十六條第二十二條第二十三條及第二十四條ヲ犯シタル者ハ十一日以上二十五日以下
ノ輕禁錮又ハ二圓以上二十五圓以下ノ罰金ニ處ス
附　則
第三十一條　市制町村制ヲ實施セサル地方ニ在テハ本則中市町村長ノ爲スヘキ事務ハ區戸長若クハ之
ニ準スル吏員ニ於テ之ヲ行フヘシ
第三十二條　本則ハ明治二十八年九月一日ヨリ施行ス
三角點敷地取調書々式（第一號）
三角點敷地取調書　（用紙半紙罫紙）

三角點等級	番號	名稱	地目	敷地坪數	所轄廳
			府（縣）	國	市（郡）	町（村）	大字	字	俗稱	番地	標石	覘標	標杭		
何等	何等第何號		何府	何國	何市	何町	何々	何々	何々	何番	何坪	何坪	何坪	何省何（府縣）	

何等何第何號

備考雜記	第何號ハ何郡社境内、第何號ハ何郡何村ノ境界ニ跨ル、第何號ハ官有地第何種何項等ノ類ヲ記載スヘシ	何縣何國何郡何府何々	何々何々何々何々何々何々何々何々何々何々	何々何々番何坪何坪何坪同上

前書取調之通相違無之候也

年號月日

陸地測量部御中

何府(縣)何市(郡)何町(村)長 氏名 職印

水準點敷地取調書々式(第二號)

水準點敷地取調書 (用紙半紙罫紙)

水準點等級	點號	府(縣)	國	市(郡)	町(村)	大字	字	地目	敷地坪數	接近地所	標杭	標石	接近地所精麤
何等	何號	何府	何國	何市	何町	何々	何々	何番	何坪	何	何々	何番	何
何等	何號	何縣	何國	何郡	何村	何々	何々	何々	何坪	何	何々	何々	何

(標石ニ接近シタル地目ヲ記入ス)

(何省(何府縣)ノ精麤ヲ記入ス)

前書取調之通相違無之候也

年號月日

陸地測量部御中

何府(縣)何市(郡)何町(村)長 氏名 職印

建標請書々式(第三號其一)

借地料並ニ敷地買上ケヲ請求スルトキ分(一、二、三等三角點)

建標請書 (用紙半紙罫紙)

●海軍無線電報取扱規約

明治四十一年十月 海軍省達第百二十九號

改正

●明治四十一年十一月 海達第百四十五號 ●明治四十一年十二月 海達第百五十七號 ●明治四十一年十二月 海達第百六十二號 ●明治四十二年一月 海達第四號

海軍無線電報取扱規約左ノ通改ム

明治四十二年六月現行(追二五)

海軍無線電報取扱規約

第一章 總則

第一條 海軍艦船ト遞信省所屬無線電信局間ノ無線電報通信ハ本規約ニ據リ行フモノトス

第二條 無線電信ノ通信距離ハ通常百二十海里以内トシ其ノ通信ハ送受兩局(艦船)カ確實ナル通信距離以内ニアルトキ之ヲ行フモノトス

第三條 無線電信ノ受信ハ必ス現字式受信機ヲ以テスルモノトス但シ當分ノ間大瀬崎及潮岬ニ限ルシテハ別ニ定ムル所ノ規約ニ從フ

第四條 無線電信ノ受信文ハ八箇月間保存シ其ノ期滿ツレハ之ヲ燒却スヘシ但シ演習其ノ他事變ニ際

第五條 凡テ受信及傍受シタル海軍ノ通信ハ嚴ニ其ノ祕密ヲ保ツモノトス

第六條 無線電報ニハ左ノ指定事項ヲ記入スヘシ

指定事項	和文略符號	歐文略符號
無線電報	ナイ	RA

第二章

第七條 無線電信ニ使用スル通信符號ハ左ニ記載スルモノヽ外普通電信ニ用フルモノニ同シ

一、片假名符號ニ於テハ

イ及ヰ ハ ヲ(ー)ヲ用ユ

ヲ及オ ハ ヲ(ー―)ヲ用ユ

エ及エ　ハ　エ(−−−−−)ヲ用ユ

二、羅馬字符號ニ於テハ

Ä(−−−−)　Ä又ハ●Ä(−−−−−)　CH(−−−−)

É(−−−−)　Ñ(−−−−−)　Ö(−−−−)　}ヲ用ヒス

Ü(−−−−)

第八條　無線電信傳送上ニ使用スル特殊ノ略符號ハ左ノ如シ

危急−−−−−−−−−−　探呼−−−−−−−−　送信中止−−−−−−−

局名前置−−−−　可送−−−−　始信及終信−−−−−

承諾−−−−　結了−−−−−　萬國信號(PRB)−−−−−−−−

第九條　海軍艦船及遞信省所屬無線電信局ニハ附表第一ノ如ク艦船(局)名略符號ヲ附シ通信ニ際シテハ之ニ依リ呼稱スルモノトス

第十條　前諸條ノ外必要ナル符號ハ附表第二ニ記載スルモノヲ用フヘシ

第三章　通信法

第十一條　通信ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ行フモノトス

一、呼出ヲナストキハ先ツ始信符(−−−−−)ヲ送リ對手局(艦船)名略符號ヲ三回反覆シ次ニ局名前置符(−−−−)ヲ送リ自己ノ局(艦船)名略符號ヲ三回反覆シ次ニ局名前置符及自局(艦船)名略符號ヲ三回反覆シ次ニ局名前置符及自局(艦船)名略符號ヲ送ルヘシ

二、被呼局(艦船)ハ先ツ始信符ヲ送リ呼出局(艦船)名略符號ヲ三回反覆シ次ニ局名前置符及自局(艦船)名略符號ヲ送ルヘシ

三、被呼局(艦船)ノ應信ヲ見ハ呼出局(艦船)ハ左ノ順序ニヨリ所要ノ電報ヲ送ルモノトス

1　電報ノ種類(前置符號ヲ用ユ)

2　發信局所名(普通名稱ヲ用ヰ國名等ヲ冠スヘキモノハ局所名ノ前ニ之ヲ送ルヘシ但海軍艦船ヨリ發信ノトキハ之ヲ省略スヘシ)

3　電報ノ番號

4　受付ノ月日(當月ナラハ省略スヘシ)

5　受付ノ時分(海軍艦船ヨリ發信スルトキハ之ヲ省略スヘシ)

6　電報字數(居所氏名ノ字數記載アルモノハ先ツ之ヲ送リ次ニ歸餘線(略符一ヲ用ウヘシ)次ニ本文ノ字數ヲ送ルヘシ)

7　著信局所名(普通名稱ヲ用ヰ國名等ヲ冠スヘキモノハ局所名ノ前ニ之ヲ送ルヘシ但シ海軍艦船ヨリ發信ノトキハ之ヲ省略スヘシ)

8　受信人居所氏名

9　送達紙ノ外部ニ記載ヲ要スル發信人居所氏名アルトキハ此ノ處ニ傳送ス(添送符號(ホ)ヲ前置ス)

10　指定事項

11　電報ノ本文(添送符號(ホ)ヲ前置ス)

12　發信人居所氏名

四、被呼局(艦船)其通信ヲ了解セハ承諾符(−−−−　−−−−)ト自己ノ局(艦船)名符號ヲ三回送リ受信ノ證トス

五、被呼局(艦船)信文ヲ了解セス之カ再送ヲ乞フトキハ(イク)(−−　−−−−)ナル符號ヲ數回送リ呼出局(艦船)ハ再送スルモノトス

第十二條　前條ニ於テ最初呼出ヲナストキ對手局(艦船)ノ應答ナキトキハ十五分間ヲ經タル後更ニ同一方法ニヨリ呼出順次三回ニ反覆スヘシ三回反覆スルモ尚應答ナキトキハ呼出ニ引續キ萬國信號ノ符號ヲ送ルヘシ

第十三條　萬國信號ヲ以テ通信セントスルトキハ呼出ニ引續キ萬國信號ノ符號ヲ送ルヘシ

第十四條海軍艦船其ノ通信距離內ニアル遞信省所屬無線電信局名ヲ知ラントスルトキ又ハ遞信省所ヲ爲ス

屬無線電信局其ノ通信距離内ニアル海軍艦船名ヲ知ラントスルトキハ探呼符（－－－－－－－－－）及自局（艦船）名略符號ヲ反覆スヘシ

第十五條　前條ノ探呼符ヲ感シタル艦船（局）ハ第十三條第二項ニ準シ應答ヲナスヘシ

第十六條　送信局（艦船）ニ於テ無線電報ノ字（語）數和文百四十字歐文四十語以上ナルトキハ和文凡七十字歐文凡ソ二十語毎ニ送信ヲ中止シ問標ヲ送リ對手局（艦船）ヨリ受信シタル最後ノ語辭及問標ノ返送ヲ受クルニ非サレハ其送信ヲ繼續スヘカラス

第十七條　兩局（艦船）間ノ通信完了シタルトキハ互ニ結了符號（－－－－－－）及自局（艦船）名略符號ヲ交換スヘシ

第十八條　逓信省所屬無線電信局ニテ海軍艦船ト交信ヲ開始シタル後距離遠サカリ又ハ空電等ノタメ通信ヲ完了スルコト能ハサリシトキハ其旨發信者ヘ通知スルモノトス

第四章　通信ノ順序

第十九條　－－－－－－－－符ノ連續ハ遭難船舶ヨリ送信ナルヲ以テ此ノ符號ヲ認メタル局（艦船）ヘ直ニ總テ他ノ通信ヲ中止シ救助ニ關スル通報ノ終結シタルヲ確メタル後ニ非サレハ前ノ通信ヲ開始セサルモノトス

第二十條　海軍ニ於テ緊急ナル通信ヲナサントスルニ際シ他ノ送信ヲ中止セシメンカ爲ニハ－－－－－符ノ連續ヲ送ルコトアルヲ以テ此ノ符號ヲ認メタルトキハ直ニ其通信ヲ止メ緊急通信ノ終ルニ非サレハ再ヒ前ノ通信ヲ開始セサルモノトス

第二十一條　無線電報ニ依ル傳送順序ヲ左ノ如ク定ム

一、軍事官報
二、官報
三、公衆電報

四、試驗通信

但シ試驗通信ニ關シ相互ノ規約ヲ要スルモノハ別ニ之ヲ定メテ實施スルモノトス

第二十二條　逓信省所屬無線電信局ニ於テ二個以上ノ海軍艦船ヨリ同時ニ呼出ヲ受タルトキハ其ノ通信スヘキ順位ヲ指示スルコトアルヘシ

第五章　電報尋問及位置通知

第二十三條　海軍艦船ハ己ニ宛テラレタル電報ノ有無ヲ確メ且ツ逓信省所屬海岸局ニ自己ノ所在ヲ告知シ置ンカ爲メ逓信省所屬海岸局トノ確實通信距離内ニ入リタルトキハ送信スヘキ電報ノ有無ニ拘ハラス逓信省所屬海岸局ヨリ呼出シ逓信省所屬海岸局ヨリノ概略方位及距離ヲ通知スルモノトス

例ヘハ海軍艦船逓信省所屬海岸局ノ西ヨリ東ヘ航センスルニ際シテ已ニ百浬ノ距離ニアリトスレハ

ニシヨリヒガシエ、一〇〇ト通知スルカ如シ

第二十四條　前條ニ於ケル概方位ヲ示スニハ北（キタ）、北東（ホクトウ）、東（ヒガシ）、南東（シナントウ）、南（ミナミ）、南西（ナンセイ）、西（ニシ）、北西（ホクセイ）ノ八方位ヲ以テスルモノトス

第二十五條　逓信省所屬海岸局第二十五條ノ通知ヲ得タルトキハ次ノ如ク返信スルモノトス

一、同艦ニ宛テタル電報アルトキハ其電報ノ數ヲ示ス

即チ「デン四」トスルカ如シ

二、同艦ニ宛テタル電報ナキトキハ其電報ナキコトヲ示ス

即チ「デンナシ」トスルカ如シ

第二十六條　海軍艦船逓信省所屬海岸局ノ通信圏外ニ出テントスルトキハ其ノ旨ヲ報知スルモノトス

例ヘハ逓信省所屬無線電信局ノ南西方向ニ航シ去ルトキハ「イマナンセイニサル」ト報知スルカ如シ

第六章　料金ノ支拂

第二十七條　海軍ヨリ引繼キタル遞信省所屬海岸局ヲ介シ發送スル電報ハ其ノ無線電信ニ係ル部分ノ料金ハ無料トス

第二十八條　前條ノ遞信省所屬海岸局ヲ介シ同地所在ノ海軍望樓ト海軍艦船間ニ行フ通信ハ總テ無料トス

第二十九條　遞信省所屬無線電信局ヨリ海軍艦船ニ向ヒ通信ヲ開始シ遂ニ其目的ヲ達セサリシトキハ其料金ハ遞信省令第十六號無線電報規則ニ從フ

第三十條　海軍艦船ヨリ通信ヲ開始シ遂ニ其目的ヲ達セサリシトキハ料金ヲ支拂ハス

第三十一條　艦船ヨリ遞信省所屬無線電信局ヲ介シテ發送セル海軍ノ電報料金ハ總テ海軍省經理局ニ於テ之ヲ支拂フモノトス

第三十二條　遞信省所屬無線電信局ヲ介シテ無線電報ヲ發送セル海軍艦船ハ每月五日迄ニ其ノ前月中ノ電報ノ寫シヲ海軍省經理局ニ送付スヘシ

第三十三條　海軍省經理局ニ於テハ遞信省ヨリノ要求額ニ照ラシ電報料ヲ支拂フモノトス

附表第一

海軍艦(船)名略符號

戰艦							
	GHJ富士	GSG相模	GSS敷島				
	GKT香取	GKS鹿島	GIW石見				
	GSW周防						
一等巡洋艦							
	GAM淺間	GTW常磐	GYK八雲				
	GKG春日	GNS日進	GTB筑波				
	GAS阿蘇		GIA生駒	GAZ吾妻	GIM出雲	GIT磐手	
			GKM鞍馬	GIB伊吹			
二等巡洋艦							
	GKI笠置	GCS千歲	GNW浪速	GTH高千穗	GIS嚴島	GHD橋立	
	GSY宗谷	GTR津輕	GTN利根				
三等巡洋艦							
	GLZ和泉	GCD千代田	GAU秋津洲				
	GTM對馬	GOW音羽	GSA須磨	GAI明石	GNT新高		
海防艦							
	GCY鎮遠	GIK壹岐	GOS沖島	GMS見島			
通報艦							
	GYY八重山	GTT龍田	GCH千早	GMG最上	GSZ鈴谷	GMN滿州	
	GAG姉川	GVD淀					
砲艦							
	GUJ宇治	GSD隅田	GHM伏見				
水雷母艦							
	GTS豐橋	GKR韓崎					
驅逐艦							
	KIC雷	KAB曙	KSM漣	KOR朧	KYH山彥		
	KMM叢雲	KYK夕霧	KSE東雲	KSI不知火	KKR陽炎		
	KUG薄雲	KSK白雲	KAS朝潮	KHS春雨	KMS村雨	KUT卯月	
	KAG朝霧	KAA有明	KHB吹雪	KAR霰	KKZ神風	KHM初霜	

明治四十二年六月現行(追二五)

四、傳送上ニ用フル時辰符號

A	一時又ハ五分
E	五時又ハ四十五分
I	九時又ハ四十五分
R	一分
B	二分
F	十時又ハ五十分
K	二分
S	十時又ハ五十分

三、傳送上ニ用フル電報ノ前置符

同	至急官報 AG
再	
追	
郵便受信報知	TRFPPTRRUU
尾	MFSPCCTUPCR
送	

二、電報ニ用ユル指定事項ノ略符號

指定事項	歐文略符號
至急	U
急報	U
返信料納	P
返信至急照會	T
返信料前納	U
至急親展	P
急報	C
和文略符號ノ指定事項	R

ウ	KKKKKKKKKY
ナ	KKKKKKKKKZ
ニ	KKKKKKKKKY
ヲ	KKKKKKKKKG
ツ	KKKKKKKKKH
ウ	KKKKKKKKKY
ム	KKKKKKKKKZ
ナ	KKKKKKKKKZ
チ	KKKKKKKKKY
ナ	KKKKKKKKKY
ヤ	KKKKKKKKKY
ム	KKKKKKKKKY
ヨ	KKKKKKKKKH
ラ	KKKKKKKKKS
ツ	KKKKKKKKKU
ニ	KKKKKKKKKT
ム	KKKKKKKKKU
ウ	KKKKKKKKKU
ッ	KKKKKKKKKP
ニ	KKKKKKKKKC
ヤ	KKKKKKKKKR

	歐文略符號
同	TRFPPTRRUU
外	MFSPCCTUPCR
留	
別	
解	
別	
留	
郵	
便	
報	
知	
書	
留	
郵	
便	
報	
知	
無	
料	
電	
報	
局	
無	
料	
電	
報	
局	
親	
展	
局	
待	
無	
料	
電	
報	
局	
親	
展	
書	
留	
郵	
便	
報	
知	
別	
使	
料	
電	
報	
局	
別	
使	
料	
電	
報	
局	
別	
使	
船	
配	
達	
別	
使	
船	
配	
達	
留	
置	
外	
國	
郵	
便	
送	
名	
人	
指	
定	
受	
取

第八條　搭載スヘシ客車ニハ普通旅客ニ供スルト同一ノ設備ヲ爲シ第六條ノ貨車ハ憲兵、警察官、敗衣及馬栓棒若ハ棺

第七條　隨伴用器材ハ無蓋貨車ニ搭載シ其ノ他ノ軍需品ハ其ノ種類及形狀ニ應シ有蓋貨車又ハ無蓋貨車

第六條　馬匹ハ有蓋貨車ニ搭載スヘシ

第五條　前項ノ乘輛ハ一等又ハ二等客車ニ連結スヘシ

第四條　軍用列車ハ搭載地ヨリ卸下地迄直通ノ運轉ヲ爲スヘシ

第三條　會社ハ陸軍軍用列車ニハ陸軍軍官憲ノ承認アルニ非サレハ郵便物ヲ爲シ又ハ郵便車ヲ連結スルコトヲ得ス

第二條　本令ニ於テ軍用列車ト稱スルハ特ニ軍隊輸送ノ爲準備シタル列車ヲ謂フ

第一條　本令ニ於テ會社ト稱スルハ私設鐵道株式會社ヲ謂フ

鐵道軍事供用令

改正　●勅令第四十一年十二月九號

樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ鐵道軍事供用令ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

鐵道軍事供用令

●勅令第十七年二月十二號

五、傳送上ニ用フル符號

	本日	昨日	前後
添符號	TY	BYY	WM

前項ノ時辰符號ヲ傳送スルトキハ和文電報ニアリテハ時分ノ前ニ歐文電報ニ在リテハ其ノ後ニ倘午

	本日	昨日	前後
前後ノ符號ヲ加送スル	TY	BYY	WM

六、受信ニ用フル電報

	字（語）	午前
照校スルトキハ受信證トシテ	W	M

一	昨日	午前
二		
三		
四		
五		
六		
七		
八		
九		
零		

	本日	昨日	前後
時刻ヲ送ルトキハ左ノ數字及隣除線ノ符號ヲ用フ	TY	BYY	WM

一	昨日	午前
二		
三		
四		
五	隣除線ノ	S
六		
七		
八		
九		
零		

	本日	昨日	前後
時分ノ前ニ歐文電報ニ在リテハ其ノ後ニ倘午	TY	BYY	WM

一	昨日	午前
二		
三		
四		
五	隣除線ノ	S
六		
七		
八		
九		
零		

	本日	昨日	前後
時分ノ前ニ歐文電報ニ在リテハ其ノ後ニ倘午	TY	BYY	WM

板ヲ備ヘ第七條ノ貨車中戰用車輛ヲ搭載スルモノニハ搭載品固定用ノ木楔、鎹、釘等ヲ備フヘシ

第九條　車輛ノ缺乏其ノ他已ヲ得サル場合ニ於テ陸海軍官憲ノ承認アルトキ又ハ陸海軍官憲ノ要求ア
ル場合ニ於テ會社ニ支障ナキトキハ第四條乃至第八條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

第十條　軍事輸送ニ供スル車輛ハ清潔ニ掃除シ必要ナル場合ニ於テハ消毒ヲ爲スヘシ

第十一條　會社ハ馬匹及軍需品ノ積卸ノ爲ニ要スル踏板及輸送上必要ナル雨覆等ヲ準備スヘシ

第十二條　會社ハ軍事輸送ニ際シ停車場內ノ點燈、公衆待合所、乘降場、厠等ヲ軍用ニ供スヘシ

第十三條　陸海軍官憲ニ於テ軍事輸送ニ際シ搭載卸下ノ爲必要ナル補足工事又ハ特別ノ施設ヲ爲サム
トスルトキハ會社ハ正當ノ事由ナクシテ其ノ供用線ニ屬スル土地建物機械器具又ハ材料ノ供用ヲ拒
ムコトヲ得ス

會社ニ於テ前項ノ工事又ハ施設ヲ爲スヘキ要求ヲ受ケタルトキハ正當ノ事由ナクシテ之ヲ拒ムコト
ヲ得ス

前二項ノ場合ニ於テ供用ノ費用又ハ工事若ハ施設ニ要スル費用ハ之ヲ補償ス但シ其ノ金額ハ陸軍大
臣又ハ海軍大臣內閣總理大臣ト協議シテ之ヲ決定ス

第十四條　會社ハ陸海軍官憲ノ要求アルトキハ無償ニテ其ノ電信電話ニ依リ軍事輸送上直接ニ必要ナ
ル通信ヲ取扱フヘシ

第十五條　軍事輸送ノ料金ハ別表ニ依リ之ヲ交付ス

前項ノ料金ハ陸海軍官憲會社ト協議シテ之ヲ低減スルコトヲ得

第十六條　軍事輸送ノ實施ニ關スル規定ハ陸軍大臣海軍大臣內閣總理大臣協議シテ之ヲ定ム

第十七條　前數條ノ規定ハ官設鐵道ニ之ヲ準用ス

第十八條　第二條第一項及第十三條ノ規定ニ違反シタルトキハ取締役ヲ二百圓以下ノ罰金又ハ一年以
下ノ重禁錮ニ處シ第三條第四條第六條乃至第八條及第十四條ノ規定ニ違反シタルトキハ取締役ヲ百

●陸軍軍人軍屬鐵道乘車竝物品輸送手續

明治三十六年三月陸軍省告示第三號

改正
●明治三十九年十月告示第十九號
●明治四十年十一月告示第二十七號
●明治四十一年六月告示第十二號
●明治四十一年七月告示第二十二號
●明治四十二年三月告示第五號
●明治四十一年五月告示第十八號
●明治四十一年十二月告示第二十九號

陸軍軍人軍屬鐵道乘車竝物品輸送手續左ノ通改正ス

陸軍軍人軍屬鐵道乘車竝物品輸送手續

第一條　陸軍軍人軍屬明治三十九年九月逓信省告示第四百三十二號竝私設鐵道法第六十九條ニ依リ往復スルトキ及物品ヲ輸送スルトキハ所屬ノ軍隊官衙學校ニ於テ第一樣式ニ從ヒ證券ヲ調製シ軍人軍屬ニハ單獨旅行ニ在リテハ各本人ニ部隊旅行ニ在リテハ引率者ニ交付ス

第一樣式

第「一」號

部隊印

鐵道乘車證

二寸五分

發行擔任官「㊞」

自「新　橋」
至「佐世保」

部隊名

部隊之印

明治「何」年「何」月「何」日

裏

注意

一本證券ハ普通賃金ノ半額ト共ニ發車驛ニ差出スモノトス

一本證券ハ官衙、學校及聯隊以上ノ軍隊（獨立隊ヲ含ム）ニ於テ發行スルモノトス

一發行擔任官ハ各部隊ノ副官若クハ之ニ相當スル高等官トス

一本證券ヲ發行セントスルトキハ當該擔任官ニ於テ必ス本人ノ官氏名年齡及番號等必要ノ記入サナシ附與スルモノトス

但シ記入ノ文字ハ總テ鉛筆ヲ用ユヘカラス

一本證券ハ部隊旅行及本人ノ率ユル馬匹等ニ附添人ヲ要スル場合ノ外一人一葉ニ限ル

一本證券ハ官私立鐵道ノ外鐵道附帶ノ連絡船ニ乘船スル場合ニモ之ヲ使用スルコトヲ得

但乘船中ノ食料ハ旅行者ノ自辨トス

一本證券ハ他人ニ讓リ渡スコトヲ禁ス

一本證券ニ記入シアル官氏名、區間、等級、箇數、斤量ヲ抹殺改書セシトキハ發行擔任官ノ消印アルニ非サレハ無效トス

一本證券不用トナリタルトキハ必ス當該發行部隊ニ返附スルモノトス

一水火盜難等ノ爲メ證券ヲ失ヒタルカ或ハ臨時ニ證券ヲ要スルトキハ附近ノ陸軍部隊ニ就キ請求スルコトヲ得

一本證券ヲ紛失セシトキハ其券面番號其他必要ノ事項ヲ速ニ發行部隊ニ届出ツルモノトス

明治四十二年六月現行（追二五）

表
（單圖旅行）

三寸五分 ←

本證券使用期限ハ記載ノ日ヨリ「何日」間トス

「一等」

「附添馬丁」

「馬　匹」

「物　品」

「官　氏　名」
「何年何箇月」

「何　人」

「何　頭」

「何箇何斤」

「　」內ハ缺字トナシ必要ニ應シ記入スルモノトス

第二條　前條ニ依リ付與スル乘車證券ハ將校同相當官、高等官待遇者、見習士官、見習主計、見習醫官、見習藥劑官、見習獸醫官ニ在リテハ二等室若ハ三等室、下士卒、士官候補生、主計候補生、陸軍諸生徒、依託學生、依託生徒、判任文官、高等官待遇以外ノ囑託及雇員傭人ニ在リテハ三等室ヲ以テ定規トス但シ本人ノ希望ニ依リ等級ヲ繰下クルモ妨ナク各等級室ノ設ナキ列車ニ在リテハ乘車證券面ノ一等ヲ二等ニ、二等ヲ三等ニ變更スルコトヲ得

前項ノ外公務上已ムヲ得サル事故アルトキハ發行擔任官ハ乘車證券ノ餘白ニ所要ノ證明ヲ爲シ下士判任文官ニ限リ證券面ノ等級ヲ二等ト爲スコトヲ得

第三條　一時數種ノ物品ヲ輸送スルトキ證券裏面ニ列記シ能ハサルトキハ別紙ニ物名、箇數、斤量ヲ記載シ添付スルコトヲ得

第四條　乘車證券ハ某地ニ往復スル者或ハ旅行各地ニ亙リ汽車ノ乘替ヲ要スル者ノ如キハ其ノ度數ヲ量リ豫メ數葉ヲ附與スルコトヲ得

但シ證券不用ト爲リタルトキハ返付スルモノトス

第五條　水火盜難等ノ爲證券ヲ失ヒタルカ或ハ臨時證券ヲ要スルトキハ其ノ附近ノ軍隊官衙學校ニ就キ請求スルコトヲ得

第六條　無賃携帶スルヲ得ヘキ手荷物ノ定限ハ尋常乘客ニ同シ其ノ定限ヲ超ユルモノニ對シテハ相當ノ運賃ヲ拂フヘキモノトス

第七條　豫備役、後備役、補充兵役、國民兵役ニ在ル者及歸休兵ノ召集、現役兵ノ入營、士官候補生主計候補生一年志願兵及陸軍諸生徒入隊入校ノトキハ市町村長（之ニ準スヘキ者及東京市京都市大阪市及區長ヲ以テ戸籍吏ト爲シタル人口二十萬以上ノ市ニ在リテハ區長以下同シ）ノ鐵道乘車證明書ヲ以テ鐵道乘車證ニ代フルコトヲ得

前項ノ鐵道乘車證明書ハ第二樣式ニ準シ市町村長ニ於テ調製シ入營入隊入校ノトキ（召集ニ應スルモノニハ令狀ニ添ヘテ之ヲ交付スルモノトス但シ其ノ交付ヲ受ケスシテ出發スル者又ハ水火盜難等ノ爲鐵道乘車證明書ヲ失ヒタル者ハ附近ノ市町村長ニ就キ召集令狀、現役兵證書、六週間現役兵合格證書其ノ他入營入隊入校ヲ證明スヘキ文書又ハ憲兵若ハ警察官ノ證明ヲ證憑トシ鐵道乘車證明書ヲ請求スルコトヲ得

●海軍軍人軍屬鐵道乘車竝物品輸送手續

明治三十七年十一月海軍省告示第二十八號

改正

●明治四十年十一月告示第十二號　●明治四十一年五月告示第六號　●明治四十二年五月告示第八號

海軍軍人軍屬鐵道乘車竝物品輸送手續左ノ通改正ス

海軍軍人軍屬鐵道乘車竝物品輸送手續

第一條　海軍軍人軍屬明治三十九年九月遞信省告示第四百三十二號竝私設鐵道法第六十九條ニ依リ往復スルトキ及物品ヲ輸送スルトキハ所屬ノ各部艦團ニ於テ左ニ掲クル樣式ノ證券ヲ附與ス

第二條　證券ハ軍人軍屬ノ單獨旅行ニ在テハ各本人ニ隊伍旅行及物品輸送ニ在テハ引率者若ハ輸送擔任者ニ各一葉ヲ附與ス

隊伍旅行ノトキハ引率者ノ官職氏名ノ外ニ一行ノ人員ヲ記入シ客車等級ヲ異ニスル場合ニ於テハ客車等級毎ニ其ノ人員ヲ區分スヘシ

物品輸送ノトキハ發送部艦團名品名箇數及重量ヲ記入シ一時數種ノ物品ヲ輸送シ證券面ニ列記シ能ハサルトキハ別紙ニ記入添付スヘシ

第三條　證券ハ各部艦團ニ於テ所要ノ數ヲ豫定シ東京所在各部ハ海軍省經理局ニ其ノ他ノ各部艦團ハ最寄海軍經理部ニ要求シ備ヘ置クヘシ

第四條　證券ハ左ノ區別ニ依リ之ヲ附與ス但相當客車ノ設ケナキ等ノ爲メ其等級ヲ變換シ又ハ本人ノ希望ニヨリ之ヲ劣等級ニ變換スルハ妨ナシ

一　高等官以上　一等室
二　候補生、學生、生徒及判任官　二等室
三　卒、雇員及傭人　三等室

第五條　證券ハ某地往復或ハ旅行各地ニ亘リ乘換ヲ要スルコトアル者ニハ其ノ度數ヲ最リ豫メ數葉ヲ附與スルコトヲ得但シ不用トナリタルトキハ速ニ返納スヘシ

第六條　水火盜難等ノ爲證券ヲ失ヒタルカ或ハ臨時證券ヲ要スルコトアルトキハ附近ノ海軍各部艦團ニ就キ請求スルコトヲ得

第七條　在鄉軍人召集若ハ新兵入團ノトキハ證券ヲ用ヒス在鄉軍人ニ在リテハ召集令狀又ハ點呼令狀志願兵ニ在リテハ採用證書徵兵ニ在リテハ現役兵證書又ハ補充兵證書若ハ之ヲ證明スヘキ文書ヲ示シ又ハ憲兵若ハ警察官ノ證明ニ依リ減價乘車スルコトヲ得但乘車ノ必要アルモノハ豫メ令狀證書若ハ其他ノ文書ノ謄本ヲ調製シ置キ乘車ノ都度令狀證書若ハ其他ノ文書ノ端末ニ「自某驛至某驛」ト本人ニ於テ記入シ之ヲ乘車驛出札擔務者ニ示シ其ノ認印ヲ受ケ且ツ其ノ謄本ヲ交付スヘシ

第八條　此ノ手續ニ依リ減價乘車ノモノト雖モ手荷物賃金ノ定限ハ尋常乘客ニ同シ

附　則

第九條　本手續ハ明治三十九年十月一日ヨリ施行ス

第十條　（削除）

二寸七分

第「何」號

海軍省經理局印若ハ海軍經理部印

乘車證券

明治「何」年「何」月「何」日

至「何」驛

自「何」驛

「所轄長職氏名」印

●陸軍運輸部輸送規程

明治四十二年四月陸軍省達第二十七號

陸軍運輸部輸送規程左ノ通定ム

陸軍運輸部運輸規程ハ之ヲ廢止ス

陸軍運輸部輸送規程

第一章　總則

第一條　陸軍運輸部ハ軍隊及軍需品ノ船舶輸送竝之ニ附帶スル鐵道輸送ヲ擔任ス但シ軍需品ノミノ鐵道輸送ハ特別ノ命令アル場合ノ外之ヲ實施セサルモノトス

第二條　各部團隊ニ於テ前條ノ輸送ヲ要スルトキハ輸送請求書（附錄第一號樣式）ヲ製シ成ルヘク速ニ之ヲ運輸部本部ニ送リ且同本部ノ要求ニ應シ所要ノ職員ヲ派遣シ運輸部職員ト協議シ必要ノ準備ヲ爲サシムヘシ

急ヲ要スル場合及小ナル輸送ニ在リテハ附近ノ運輸部支部又ハ出張所ニ其ノ輸送ヲ請求スルコトヲ得

第三條　運輸部ハ前條ノ輸送請求書ニ基キ輸送計畫表ヲ製シ輸送請求者其ノ他ノ輸送關係者ニ之ヲ通報スヘシ

急ヲ要スル場合及小ナル輸送ニ在リテハ前項ニ拘ラス輸送ヲ實施スルコトヲ得

第四條　輸送ニ關シ必要アルトキハ運輸部本部長ハ附近ニ在ル部隊ノ長官ニ協議シ所要ノ將校同相當官以下ヲ使用スルコトヲ得

第五條　輸送物品ノ梱包ハ通常重量八貫目、容積六才以內トシ發送者ニ於テ包裝ヲ堅固ニシ各梱包ニ物品ノ名稱及發著部隊號（所屬部隊ナキ者ハ住所）官氏名ヲ記シタル木札二箇以上

明治四十二年六月現行（追二九）

ヲ固著スルカ若ハ包裝表面ニ明記スヘシ

第六條　火藥其ノ他發火ノ虞アル物品又ハ油紙、油布等發火ノ虞アル物品ヲ以テ內部ヲ捆包シタルモノハ總テ危險品トシテ取扱ヒ其ノ捆包ハ左ノ各號ニ依ルヲ要ス但シ一定ノ制式ニ依リ又ハ外部ヨリ其ノ內容品ノ性質ヲ明知シ得ル場合ハ此ノ限ニ在ラス

一　莚包ニ在リテハ赤繩ヲ以テ外部ヲ縱橫ニ結束スルコト

二　箱物ニ在リテハ表面ニ太キ二條ノ赤線（二線ノ間隔ハ約二寸トス）ヲ畫クコト

三　各捆包ニハ長サ七寸幅三寸ヨリ小ナラサル赤色ノ札四箇以上ヲ附ケ之ニ危險品タル物品ノ名稱ヲ黑書スルコト

第七條　運輸部ハ輸送物品ノ捆包不完全ニシテ輸送中破損ノ虞アリト認メタルモノハ其ノ改裝若ハ補修ヲ輸送請求者ニ請求シ又ハ運輸部ニ於テ之ヲ行ヒ輸送請求者ヲシテ其ノ費用ヲ支辨セシムルコトアルヘシ

第八條　人馬物件殊ニ危險品ノ輸送ニ關シテハ本規程ノ外船舶輸送勤務令及鐵道輸送勤務令ニ準據スヘシ

第九條　運輸部ハ輸送請求者ニ對シ力メテ輸送上ノ便宜ヲ與フヘシ

輸送セラルル者及輸送物件ノ宰領者ハ搭載及揚陸ニ關シ運輸部本部長ノ定ムル諸規定ヲ守ルヘキモノトス

第十條　運輸部ハ輸送業務ヲ機宜ニ適シ確實且經濟的ニ實施スルカ爲各部團隊及輸送業務ニ關係アル官廳竝當業者ト常ニ連繫ヲ保チ且其ノ業務ニ關スル事項ニ付研究調查ヲ爲スモノトス

第二章　船舶輸送

第十一條　船舶輸送ハ通常左記各號ノ船舶ヲ以テ行フモノトス若シ其ノ船舶ナキカ又ハ特別ノ事情ア

ル場合ニ於テハ普通ノ商船ニ託スルコトヲ得

運送船　陸軍所屬ノ船舶又ハ借上商船

一部借上船　商船ノ船積ノ一部ヲ借上使用スルモノ

特約船　官廳ノ命令ニ依リ商船ノ船積一部ヲ特ニ陸軍ノ便用ニ供スルモノ

一部借上及特約船ニ在リテハ其ノ借上若ハ使用ニ係ル船積部ヲ成ルヘク明瞭ニ區畫スルヲ要ス

第十二條　運輸部ハ軍隊輸送ニ在リテハ輸送計畫表ニ基キ運送船ノ艤裝其ノ他所要ノ設備ヲ爲シ乘船前輸送指揮官ト乘船ニ關スル打合ヲ爲スモノトス

第十三條　左ニ列記スルモノノ輸送ハ運輸部ニ於テ之ヲ施行ス

一　陸軍官憲ノ命令ニ依リ內地、臺灣、韓國、滿洲、北淸間ヲ往復スル軍人軍屬傭役者及馬匹但シ第十一條各號ノ船舶ナキトキ及之ニ依ルコト能ハサル場合ニハ運輸部ノ證明ヲ受ケ普通商船ニ依ルコトヲ得

二　臺灣、韓國、滿洲及北淸ニ在ル部隊附將校、同相當官、准士官、下士卒竝文官、雇員、傭人等ヨリ還送シ又ハ之ニ宛テ追送スル被服其ノ他日用ノ物品

三　前號各部隊ノ酒保追送品

第十四條　左ニ列記スル者ハ所屬長官ノ證明書（第九號ノ者ハ之ヲ要セス）ヲ受ケ運輸部ニ申出テ其指示ニ從ヒ第十一條各號ノ船舶ニ便乘スルコトヲ得

一　現役陸軍軍人（召集又ハ在職中ノ準備役、後備役ノ者ヲ含ム）

二　在職陸軍軍屬

三　臺灣、韓國、滿洲及北淸ニ在勤スル陸軍軍人軍屬ノ家族及從者

四　輸送物件ノ宰領者

五　陸軍大臣ノ許可證ヲ有スル者

第三號ノ家族ハ妻子其ノ他一家内居住スル者ニ限ル又從者ハ勅任官ハ二名以内奏任官ハ一名トシ准士官以下ハ家族携行ノ場合ニ限リ一名ヲ許可スルコトヲ得家族ノミ便乘スル場合ノ從者亦同シ

第十五條　運輸部ハ至急ノ官用ヲ内地、臺灣、韓國、滿洲、北淸間ヲ往復スル陸軍部外ノ官吏及屬員ニシテ所屬官衙ノ長官ヨリ照會アル者ニ對シ陸軍運送船ノ便乘ヲ許スコトヲ得

第十六條　運輸部ハ船積ニ餘裕アルトキハ陸軍官憲ノ委託購買品及建築材料等ヲ輸送スルコトヲ得

第十七條　船室ノ等級ハ左記各號ニ依ル但シ軍隊輸送ノ場合ニ在リテハ船舶輸送勤務令ニ準據スヘシ

一　軍人ニ在リテハ士官以上ハ一等若ハ二等准士官ハ二等下士以下ハ三等

二　軍屬ニ在リテハ高等官ハ一等若ハ二等、判任官以下ハ三等、待遇者ハ之ニ準ス

三　家族從者及宰領者等ニ在リテハ前各號ニ準ス

運輸部ハ船室ノ都合又ハ患者ノ病況等ニ依リ前項各號ノ等級ヲ變更スルコトヲ得

第十八條　患者輸送ハ病院船便アルトキノ外第十一條各號ノ船舶ヲ使用シ必要ニ應シ運輸部ニ於テ之ニ適當ノ衛生部員ヲ附スルヲ例トス

第十九條　患者輸送ノ場合ニ在リテハ輸送請求者ヨリ患者ノ員數、其ノ病類別、附添看護員ノ有無及乘船地ヲ關係運輸部ニ豫報スルモノトス

第二十條　後送シタル患者ハ之ヲ上陸地最寄衞戍病院ノ出張員ニ引渡スヘシ

第二十一條　第十三條第一號該當者ノ乘船地及上陸地ハ内地ニ在リテハ宇品又ハ門司ノ内本人ノ出發又ハ到著ニ最モ近キ場所トシ臺灣、韓國、滿洲及北淸ニ在リテハ其ノ船舶ノ寄港地中本人ノ發著ニ最モ便利ナル場所トス

特別ノ事情ニ依リ前項ニ依ラス他ノ寄港地ニ於テ乘船又ハ上陸ヲ爲サムトスル者ハ所屬部隊ヨリ豫メ通知スルカ又ハ命令書若ハ證明書ヲ以テ運輸部ニ申出ツルモノトス

第二十二條　第十三條第一號第十四條及第十五條該當者ハ被服、家具、日用品等各自ニ必要ナル物品ニ限リ私有荷物トシテ左記定量以内ヲ携行スルコトヲ得

一　赴任ノ場合ニ在リテハ將官、同相當官ハ六十貫目上長官ハ五十貫目士官ハ四十貫目准士官ハ三十貫目下士卒ハ二十貫目トシ軍屬及傭役者ハ之ニ準ス

二　前號ノ者家族ヲ携行スルトキハ定量ノ三倍家族ノミナルトキハ定量ノ二倍

三　赴任以外ノ者ハ定量ノ二分ノ一

第二十三條　運輸部ハ軍隊及軍需品ノ輸送ニ在リテハ輸送券（附錄第二號樣式）ヲ監督將校又ハ船長ニ、第十三條第一號該當者ニ在リテハ乘船券（附錄第三號樣式）及證明書（附錄第四號樣式）ヲ、第十四條及第十五條該當者ニ在リテハ乘船券ノミヲ本人又ハ引率者ニ渡スヘシ

第二十四條　第十三條第二號ノ物品ヲ追送スル場合ニハ差出人ヨリ留守部隊又ハ運輸部ニ現品ヲ送リ追送ヲ依賴シ還送ノ場合ニハ本人ヨリ所屬部隊ニ現品ヲ差出シ留守部隊又ハ所屬部隊ハ之ヲ取纏メ輸送請求書ヲ添ヘ運輸部ヘ送ルヘシ

前項物品ノ量目ハ一人ニ付將校同相當官ハ三貫目以内准士官下士ハ二貫目以内兵卒ハ一貫目以内ニシテ其ノ輸送回數ハ一月一回トス文官、雇員、傭人ハ之ニ準ス

第二十五條　第十三號第三號ニ依リ酒保品ノ追送ヲ運輸部ニ委託セムトスルトキハ當該部隊長ハ輸送請求書ヲ製シ需用月ノ約三十日前其ノ輸送ヲ運輸部本部長ニ請求スヘシ但シ其ノ輸送回數ハ一月一回トス

前項酒保品ノ量目ハ別表ニ依ル

第二十六條　運輸部ニ於テ前二條ノ輸送品ヲ受取リタルトキハ便船毎ニ屆先最寄ノ運輸部ニ送付スヘ

シ但シ必要アルトキハ梱包ヲ解キ檢査ヲ爲スヘシ

前項ノ輸送品ハ時宜ニ依リ運輸部ニ於テ屆先部隊又ハ受領者ニ送付ノ手續ヲ爲スコトアルヘシ

第二十七條　輸送物件ノ授受ハ搭載地又ハ揚陸地ノ陸上ニ於テ行フモノトス但シ搭載揚陸ノ費用ヲ運輸部ニ於テ負擔セサル場合ニハ本船ニ於テ授受スルコトヲ得

第二十八條　貴重品輸送ニハ宰領者ヲ附スルヲ例トシ酒保品ノ輸送宰領者ハ請求部隊毎ニ一名ニ限ル

第三章　鐵道輸送

第二十九條　鐵道輸送ハ鐵道軍事供用令及鐵道軍事輸送規程ニ依リ施行スルモノトス但シ人馬物件ノ數量一車未滿ナルトキハ普通列車ニ搭載スルコトヲ得

第三十條　輸送途中ニ於ケル人馬ノ給養ハ普通列車ニ依ル場合ノ外運輸部ノ指定シタル停車場ニ於テ行フモノトス

第四章　經理

第三十一條　軍隊輸送中ノ給養ハ左ノ各號ニ依ル

一　船舶輸送ニ在リテハ糧食ノ供給ハ船長ノ擔任トシ其ノ費用ハ當該部隊ノ支辨トス

馬糧ハ部隊自ラ之ヲ調辨シテ乘船スルモノトス但シ其ノ準備ヲ運輸部ニ委託スルコトヲ得

二　鐵道輸送ニ在リテハ給養ハ總テ當該部隊ノ擔任トス但シ其ノ準備ヲ運輸部ニ委託スルコトヲ得

第三十二條　第十三條第一號ニ該當スル者ノ船內糧食ノ供給ハ船長之ヲ擔任シ其ノ費用ハ運輸部ノ支辨トシ馬糧ハ運輸部ニ於テ供給スルモノトス

第三十三條　第十四條及第十五條ニ該當スル者ノ船內糧食ノ供給ハ船長ノ擔任トシ其ノ費用ハ各自船長ニ仕拂フモノトス

第三十四條　第三十一條ニ於ケル食料額ハ陸軍旅費規則第四表ニ依リ第三十二條及第三十三條ニ於ケル船內食料額ハ別表ニ依ル

第三十五條　第四條ニ依リ使用スル人員ノ爲特ニ要スル費用ハ總テ運輸部ノ支辨トス

第三十六條　人馬物件ノ輸送ニ關スル費用ハ左ノ區分ニ依リ支辨スルモノトス

一　船舶輸送費（搭載揚陸費共）ハ運輸部但シ委託購買品及建築材料等ノ搭載揚陸費ハ當該部隊

二　鐵道輸送ニ於ケル汽車費ハ運輸部其ノ積載卸下費其ノ他陸上運搬費ハ當該部隊

三　部隊ト共ニ携行セサル軍需品及酒保品ノ陸上運搬費ハ當該部隊

四　還送品及追送品ノ陸上運搬費ハ當該部隊又ハ本人

第五章　報告、通報

第三十七條　運輸部本部長ハ左記報告ヲ陸軍大臣ニ進達スヘシ

一　特ニ令達セラレタル輸送計畫

二　前號輸送ノ實施詳報

第三十八條　運輸部本部ハ前條第一號以外ノ輸送ニ於ケル船舶又ハ軍用列車ノ發著及搭載人馬物件ノ數量ヲ毎月一回陸軍省ニ通報スヘシ但シ多數ノ人馬物件ヲ同時ニ輸送スル場合ニハ特ニ之ヲ豫報スルモノトス

第三十九條　運輸部本部ハ前條ノ外定期船ノ發著ヲ定メ前月中ニ所要ノ部隊ニ通報スヘシ

第四十條　運輸部ハ宇品ニ於テ搭載又ハ揚陸スヘキ貨物（部隊攜行貨物ヲ除ク）ヲ一部借上船ニ搭載シタルトキハ其品目、數量、價額其ノ他ノ要項ヲ門司稅關支署ニ通報スヘシ

（附錄及別表略ス）

◉第二節　結婚
●陸軍現役軍人婚姻條例……二二
●恩給ヲ受クルノ權利ヲ有スル者ハ家計保護金ヲ要セサル件……二三
●海軍現役軍人結婚條例……二四
●海軍現役軍人結婚條例施行細則……二五
●海軍軍人結婚願出手續……二五ノ2
◉第三節　葬式
●陸軍會葬式及表喪式……二六
●陸軍埋葬規則……二七
●戰場掃除及戰死者埋葬規則……二八
●海軍葬喪令……二九
●海軍葬喪細則……三〇
●海軍生徒學生下士卒死亡者取扱規則……三一
●戰時海軍死亡者取扱規則……三二
◉第四節　身上

明治四十二年六月發行（追二五）

●下士兵卒家族救助令ニ依リ下士兵卒ノ家族救助上必要ノ事項通報方……三四
●海軍准士官以上履歴書及身上取扱規則……三五
●海軍下士卒履歴表取扱及記注心得……三六
●海軍下士卒身上取扱規則……三七
●海軍文官履歴書及身上取扱規則……三八
●免官免役トナリタル海軍下士卒ニシテ原籍變更改姓名又ハ處刑ノ者アルトキ通知ノ件……三八ノ2
●臺灣居住陸軍在鄉軍人取扱方……三八ノ3

◉第五節　兵籍

●陸軍兵籍規則……三九
●戰時又ハ事變ニ際シ戰時職務ニ就キタル陸軍現役將校同相當官以下兵籍所管ノ件……四〇
●陸軍見習醫官其他常備兵籍ニ編入ノ件……四一
●陸軍軍人及文官從軍中戶籍異動屆出方……四二
●陸軍將校同相當官實役停年名簿及服役停年名簿編纂規則……四三

●陸海軍兵籍ニ編入スル學生生徒トナリ又ハ之ヲ免セラレタル者屆出方……四四
●臺灣、樺太、清國、韓國ニ在ル團隊附下士兵卒ノ兵籍及身上異動ニ關スル取扱方……四五
●陸軍戰時名簿規則……四六
●遞信省所管商船學校學生海軍兵籍ニ編入ノ件……四七

◉第六節　證書章狀

●陸軍善行證書附與規則……四八
●陸軍准士官下士文官請願者伎倆證明書附與規則……四九
●陸軍士官勤務適任證書附與規則……五〇
●陸軍憲兵上等兵適任證書附與規則……五一
●陸軍下士適任證書附與規則……五二
●陸軍下士勤功章附與規則……五三
●海軍各學生、生徒及練習生ニ授與スル證書及證狀書式……五四
●卒業證書適任證書紛失等ノトキ證明書下付方……五五
●學術卒業證書等授與式施行手續……五六

明治四十二年六月現行（追二五）

●海軍下士卒善行章行狀條例……五七
●海軍下士卒善行章行狀條例施行細則……五八
●艦砲射撃及魚形水雷發射褒賞授與手續……五八ノ2
●海軍監獄看守海軍警査精勤證書授與規程……五八ノ3
●陸海軍感狀授與規程……五九
●……六〇
●……六一

●第七節　職工、雇員、傭人

●海軍定期職工條例……六二
●海軍定期職工採用就業及滿期賜金給與規定……六三
●海軍職工規則……六四
●陸軍平時傭人定員表……六五
●海軍雇員傭人規則……六六
●野戰郵便夫規則……六七
●野戰通信工夫規則……六八

●陸軍代理規則

明治四十一年十月軍令陸第十六號

陸軍代理規則ヲ制定シ之カ施行ヲ命ス

陸軍代理規則

第一條　陸軍部隊ノ長官職務ノ代理ハ特ニ規定アルモノヲ除クノ外本規則ニ依ル

第二條　長官缺員ノトキ又ハ事故ノ爲其ノ職務ヲ執ルコト能ハサルトキハ代理者其ノ職務ヲ處理ス

第三條　親補職ニ在ル長官ノ代理ハ勅命ニ依ル但シ本規則ニ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第四條　要塞司令官及衞戍司令官ノ代理者ハ其ノ要塞又ハ衞戍地ニ在ル高級故參ノ團隊長トシ衞戍病院長ノ代理者ハ其ノ病院附及其ノ病院ノ勤務ニ服スル部隊附衞生部將校相當官中ノ高級故參者トス

第五條　軍隊ニ在リテハ該長官ノ部下中高級故參ノ將校又前二條外ノ官衙學校ニ在リテハ該長官ノ廳內ニ在ル次級者ヲ以テ代理者トス

前項ノ場合ニ於テ定員外ノ者ハ代理者ト爲ルコトヲ得ス

第六條　將校相當官ハ將校ノ職務ヲ、文官及下士ハ將校同相當官ノ職務ヲ代理スルコトヲ得ス

第七條　代理者ニシテ事故ノ爲其ノ職務ヲ執ルコト能ハサル場合ニ在リテハ前諸條ノ例ニ依リ所管長官更ニ代理者ヲ定ム

第八條　長官缺員ノ場合ニ於ケル代理者ハ某職代理某ト稱シ其ノ他ノ代理者ハ某職某代理某ト稱ス

第九條　長官缺員ノ場合ニ於ケル代理者ハ長官ト同一ノ職權及責任ヲ有ス

前項以外ノ代理者ハ專ラ常務ヲ處理シ重要ナル事項ニ付テハ長官ノ指揮ヲ受ケ長官ノ名ヲ以テ執行スルモノトス

第十條　長官及其ノ部隊內ニ在ル次級者ハ通常同時ニ其ノ部隊ヲ離ルルコトヲ得ス

第十一條　代理者ハ代理ノ爲其ノ所在地ヲ離ルルコトヲ要セス

第十二條　臺灣總督、韓國駐箚軍司令官及關東都督其ノ管内ニ在ラサルトキ又ハ事故ノ爲職務ヲ執ルコト能ハサル場合ニハ其ノ廳内ニ在ル高級故參ノ將校常該長官ノ名ヲ以テ其ノ權限ニ屬スル陸軍ニ關スル職務ヲ處理ス

第十三條　左ノ場合ニ在リテハ長官ノ廳内ニ在ル次級者（定員外ノ者ヲ除ク）ヲシテ該長官ノ名ヲ以テ常務ヲ處理セシムルコトヲ得但シ第三號ノ場合ニ在リテハ代理者ノ名ヲ用ウルモノトス

一　長官事故アルモ代理者ヲ要セサルトキ

二　長官更迭シテ新長官未タ著任セサルトキ

三　代理ヲ要スル場合ニ於テ代理者該長官ト所在他ヲ異ニスルトキ

第十四條　長官ノ廳内ニ在ル次級者代理ノ職務ヲ執ルコト能ハサル事情アルトキ又ハ第十三條第一號ノ場合ニ於テ次級者長官ノ名ヲ以テ事務アルトキハ所管長官適宜ノ措置ヲ爲スコトヲ得

第十五條　長官ニ非サル職員ニ在リテモ本規則ニ準シ其ノ代理者ヲ置クコトヲ得

●陸軍豫備役、後備役、補充兵役ニ在リテ島司郡市區町村長其他ノ官職ヲ有スル者通報方

明治四十一年四月陸軍省訓令第十一號

陸軍豫備役後備役補充兵役ニ在ル者ニシテ島司郡市區町村長之ニ準スヘキ者ヲ含ム同助役收入役帝國議會ノ議員竝召集事務ヲ主管スル道廳府縣官吏及島廳郡市區町村書記タル者ハ其ノ官（職）氏名等ヲ左記樣式ニ依リ道廳府縣ニ於テ調査シ每年九月下旬本籍地所管ノ師團長ニ通報シ爾後翌年ノ通報期迄ニ新任轉免等ノ異動アルトキハ其ノ都度通報スヘシ

明治三十三年陸軍省訓令甲第一號ハ之ヲ廢止ス

明治四十一年陸軍省訓令第十一號ニ依ル人名調書

現官（職）名	兵役	官名（兵卒ハ兵種等級）	徵集年	本籍	氏名
何	豫（後）備	步兵伍長（騎兵一等卒）	何年	何縣何郡何村何番地	何某

（明治四十一年五月一日官報）

●明治四十一年陸軍省訓令第十一號ノ件質議

明治四十一年陸軍省訓令第十一號ノ調査方ニ關スル京都府知事ノ質議ニ對シ該調査ハ凡テ本人在籍地ノ道廳府縣ニ於テ爲シ帝國議會ノ議員ハ選出地ニ於テ調査スル義ナリヤ又本年九月マテノ調査ハ從前ノ通ニテ然ルヘキ旨陸軍次官ヨリ回答セリ四一ノ五ノ一

●海軍現役軍人結婚條例

明治四十一年七月勅令第百八十號

現役海軍軍人結婚條例ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

海軍現役軍人結婚條例

第一條　海軍現役軍人結婚ヲ爲サムトスルトキハ將官同相當官ニ在リテハ海軍大臣ノ奏請ニ依リ勅許ヲ仰キ、上長官士官准士官ニ在リテハ海軍大臣、下士卒ニ在リテハ在籍鎭守府司令長官ノ許可ヲ受クヘシ

第二條　候補生及二等卒以下ハ結婚ヲ許サス

第三條　配偶者タルヘキ婦人ハ品行端正ノ者タルヘシ

附　則

海軍軍人結婚條例ハ之ヲ廢止ス

●海軍現役軍人結婚條例施行細則

明治四十一年七月
海軍省令第六號

海軍現役軍人結婚條例施行細則左ノ通定ム

海軍現役軍人結婚條例施行細則

第一條　海軍現役軍人結婚條例ニ依リ結婚ノ許可ヲ受ケントスルトキハ結婚願書（第一號書式）ニ配偶者タルヘキ婦人ノ身分證明書（第二號書式）及戸籍抄本（戸籍吏ノ作リタルモノ）ヲ添ヘ將官同相當官ニ在テハ直接海軍大臣ニ上長官士官准士官ニ在テハ順序ヲ經テ海軍大臣ニ下士卒ニ在テハ所轄長ヲ經テ在籍鎭守府司令長官ニ差出スヘシ

第二條　所管長官又ハ所轄長前條ノ願書ヲ受ケタルトキハ之ニ可否ノ意見ヲ附シ進達スヘシ

第三條　結婚ノ許可ヲ得タル者ハ戸籍上ノ手續ヲ爲シタル後准士官以上ニ在テハ其ノ旨ヲ海軍大臣ニ屆出テ下士卒ニ在テハ海軍下士卒服役條例ニ依リ兵籍上異動ノ屆出ヲ爲スヘシ

（第一號書式）

明治　年　月　日

海軍大臣宛
（鎭守府司令長官宛）

結婚ノ件

官（職）　氏　　名印

府（縣）市區（郡）町（村）（字）番地
族籍職業氏名何女（姉妹等）

年月日生

名

明治四十二年六月現行（追二五）

右ノ者ト結婚致度ニ付御許可相成度候也

（注意）將官同相當官ニ在テハ本文ノ（御許可）ヲ（勅許ノ義執奏）ニ作ル

（第二號書式）

身分證明書

右ノ者ト結婚致度ニ付御許可相成度候也

（注意）將官同相當官ニ在テハ本文ノ（御許可）ヲ（勅許ノ義執奏）ニ作ル

（第二號書式）

身分證明書

府（縣）市區（郡）町（村）（字）番地
族籍職業氏名何女（姉妹等）

右ノ者行狀正ノ者ナルコトヲ證明ス

明治　年　月　日

府（縣）市區（郡）町（村）長氏　名　印

●海軍下士卒身上取扱規則

明治三十一年六月
海軍省達第九十七號

改正

●明治三十一年九月
海達第百二十六號
●明治三十二年二月
海達第二十九號
●明治三十二年二月
海達第百十一號
●明治三十二年七月
海達第百四十二號
●明治三十二年十二月
海達第百八十九號
●明治三十三年五月
海達第八十五號
●明治三十五年六月
海達第六十九號
●明治三十六年九月
海達第九十一號
●明治三十九年八月
海達第百一號
●明治四十一年七月
海達第八十八號

海軍下士卒身上取扱規則左ノ通改正ス

海軍下士卒身上取扱規則

第一條　下士卒ノ入籍番號ハ左ノ例ニ依リ第一號ヨリ順次付與スヘシ

横須賀鎭守府ノ兵籍ニ入ルモノ　（徴兵ハ横徴第何號　志願兵ハ横志第何號）
呉鎭守府ノ兵籍ニ入ルモノ　（徴兵ハ呉徴第何號　志願兵ハ呉志第何號）
佐世保鎭守府ノ兵籍ニ入ルモノ　（徴兵ハ佐徴第何號　志願兵ハ佐志第何號）
舞鶴鎭守府ノ兵籍ニ入ルモノ　（徴兵ハ舞徴第何號　志願兵ハ舞志第何號）

第二條　（削除）

第三條　鎭守府兵事官ハ別紙樣式ニ依リ毎月一日其ノ前月中ニ再服役許可ノ承認ヲ與ヘタル者ノ人員調ヲ作リ海軍省人事局ニ報告スヘシ

第四條　艦船落成前及修理等ニ際シ艦船內ニ乘員ヲ居住セシムルコトヲ得

第五條　下士卒ニ轉勤出張等ヲ命スルトキ及退院出獄等ニ依リ其ノ所屬ノ艦團其ノ他各部ニ歸投セシムルトキハ出發セシムル艦團其ノ他各部ニ於テ行路ヲ指定シ其ノ旨到著スヘキ艦團其ノ他各部ニ通知スヘシ

前項ノ場合ニ於テ四人以上同一ノ地ニ發向スルトキハ其ノ先任者ヲシテ之カ取締ヲ爲サシムヘシ

明治四十二年六月現行（追ニ五）

第五條ノ二　下士卒ニ轉勤ヲ命シタルトキハ其ノ出發ノ時ヲ以テ所屬ヲ變更スルモノトス

第六條　下士卒ヲ退院若ハ出獄セシムルニ方リ其ノ乘組艦船遠隔ノ地ニ在ルカ或ハ其所在不明ナルトキハ之ヲ本人在籍鎭守府ノ海兵團ニ送ルヘシ

第六條ノ二　前條ノ場合及其ノ他ノ事由ニ依リ下士卒ヲ所屬ノ艦團其ノ他各部ニ送ルニ方リ事故アリテ出發セシムルコト能ハサルトキハ一時其ノ地ノ海兵團（海兵團在ラサルトキハ附近ノ水雷數設隊等ニ入隊セシムルコトヲ得）ニ入團セシムルコト

第六條ノ三　下士卒轉勤若ハ出張等ノ爲メ出發シ途中事故アリテ滯在ヲ要スルトキハ一時附近ノ海兵團ニ入團（水雷數設隊等ニ入隊ノ者ヲ含ム）セシムルコトヲ得

第六條ノ四　前諸條ニ於テ入團者ノ身上ニ關スル事項ハ之ヲ其本所屬長ニ通知スルモノトス但シ急速ヲ要スルモノハ該海兵團長之ヲ處分スルコトヲ得

第六條ノ五　假出獄中ノ下士卒ハ刑期中ノモノナリト雖モ其ノ取扱ハ一般下士卒ノ例ニ準ス但シ別ニ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス

第七條　艦團其ノ他各部ノ長ハ部下下士卒中敘位敘勳ヲ至當ト認ムル者アルトキハ敘位者ニ在テハ其ノ都度敘勳者ニ在テハ每年四月三十日迄ニ資格ヲ有スヘキ者ハ其ノ年六月十五日限リ十月三十一日迄ニ資格ヲ有スヘキ者ハ其ノ年十二月十五日限リ十月三十日及七月十五日迄ニ之ヲ海軍省人事局長ニ送附スヘシ司令長官ニ呈シ鎭守府司令長官ハ一月十五日及七月十五日迄ニ之ヲ海軍省人事局長ニ送附スヘシ前項ニ依リ履歷書ヲ送附シタル後敘位敘勳以前ニ於テ轉免黜陟其ノ他兵籍上ノ異動アルトキ若クハ敘位敘勳ノ推薦ヲ取消サントスルトキハ前項ノ順序ヲ經テ速ニ海軍省人事局長ニ通知スヘシ

第八條　下士卒ノ進級增俸轉乘轉勤入院退院死亡逃亡賞罰及證書證狀ノ授與其ノ他兵籍上ノ異動ニ係ルモノハ總テ其ノ所轄長ヨリ迅速ニ本人在籍鎭守府ノ兵事官ニ通知スヘシ但シ外國又ハ洋中ニ於テ

●陸軍下士適任證書付與規則

明治四十二年四月陸軍省達第三十號

陸軍下士適任證書付與規則左ノ通定ム

陸軍下士適任證書付與規則

第一條　下士適任證書ハ各兵科各部ノ兵卒中志操確實品行方正勤務勉勵其ノ成績優秀ニシテ左ノ各號ノ一ニ該ル者ニ與フルモノトス

一　各兵科ノ上等兵ニシテ下士勤務ニ服シタル者其ノ他ノ上等兵中當該兵科下士タルノ技能ヲ有スル者

二　蹄鐵工卒ニシテ蹄鐵工長タルノ技能ヲ有スル者

三　各兵科ノ上等兵ニシテ計手ノ勤務ニ必要ナル技能ヲ有スル者

四　上等縫工卒ニシテ縫工長、上等靴工卒ニシテ靴工長ノ勤務ニ必要ナル技能ヲ有スル者

五　上等看護卒ニシテ衞生部下士タルノ技能ヲ有スル者

第二條　下士適任證書ハ左ノ五種トス

一　憲(步、騎、砲、工、輜重)兵科下士適任證書

二　蹄鐵工長適任證書

三　計手適任證書

四　縫(靴)工長適任證書

五　衞生部下士適任證書

第三條　第一條第一號ニ該ル者アルトキハ歸休又ハ現役滿期ノ際聯隊長之ニ下士適任證書ヲ與フヘシ

シ

第一條第二號ニ該ル者アルトキハ聯隊長ハ所管獸醫部長ノ意見ヲ徵シ歸休又ハ現役滿期ノ際之ニ歸
纔工長適任證書ヲ與フヘシ

第二條第三號ニ該ル者アルトキハ聯隊長若ハ之ト同等以上ノ權アル長官ハ其ノ氏名、成績及列序ヲ
所管經理部長ニ移牒シ所管經理部長ハ之ヲ審査シ歸休又ハ現役滿期ノ際之ニ計手適任證書ヲ與フヘ
シ

第一條第四號ニ該ル者アルトキハ歸休又ハ現役滿期ノ際被服本廠長之ニ縫工長適任證書又ハ靴工長
適任證書ヲ與フヘシ

第一條第五號ニ該ル者アルトキハ聯隊長若ハ之ト同等以上ノ權アル長官ハ其ノ氏名、成績及列序ヲ
所管軍醫部長ニ移牒シ所管軍醫部長ハ之ヲ審査シ歸休又ハ現役滿期ノ際之ニ衞生部下士適任證書ヲ
與フヘシ

第四條　下士適任證書ヲ與ヘタルトキハ本人ノ軍隊手牒ニ其ノ旨ヲ記入シ且本籍所管ノ聯隊區司令官
ニ之ヲ通知スヘシ

第五條　下士適任證書ヲ有スル者禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキハ其ノ證書ヲ無效トス

第六條　聯隊區司令官ハ下士適任證書ヲ有スル者ニシテ前條ニ該ル者アルトキハ本人ニ其ノ證書ノ返
還ヲ命スヘシ

召集中前條ニ該ル者アルトキハ當該部隊長ニ於テ前項ノ手續ヲ爲シ聯隊區司令官ニ之ヲ通報スヘシ

第七條　戰時又ハ事變ニ際シ召集シタル豫備役後備役又ハ補充兵役ニ在ル者ニシテ第一條ニ該ル者ア
ルトキハ第三條ニ準シ召集解除ノ際之ニ下士適任證書ヲ與フルコトヲ得

第八條　本規則中聯隊長トアルハ獨立部隊ニ在リテハ當該部隊長、聯隊區司令官トアルハ警備隊區ニ
在リテハ警備隊區司令官トス

附　則

明治二十二年陸達第九十五號及明治二十九年陸達第五十四號ハ之ヲ廢止ス

本規則施行前付與シタル陸軍下士適任證書、陸軍衞生部下士適任證書及陸軍蹄鐵工長適任證書ハ本規
則ニ依リ付與シタルモノト看做ス

●陸軍下士勤功章附與規則

明治四十一年六月
軍令陸第十四號

陸軍下士勤功章付與規則ヲ改定シ之カ施行ヲ命ス

陸軍下士勤功章付與規則

第一條　勤功章ハ陸軍下士ノ精勤年功ヲ表彰スルモノトス

第二條　勤功章ノ制式ハ附圖ニ依ル

勤功章ハ制服著用ノ場合ニ於テ上衣ノ左胸部ニ佩用スルモノトス

第三條　勤功章ハ營內居住ノ各兵科下士任官後六年以上勤續シ勤務精勵品行端正學術優秀ニシテ下士ノ儀表タル者ニ付與ス

第四條　勤功章ハ一人ニ一回ノ外付與スルコトナシ

第五條　勤功章ハ聯隊（聯隊ヲ爲ササル隊ニ在リテハ該隊以下同シ）又ハ學校毎ニ之ヲ付與ス其ノ員數ハ陸軍大臣之ヲ定ム

第六條　隊長又ハ學校長勤功章ヲ付與セムトスルトキハ所管長官ノ認可ヲ受ケ證狀ヲ添ヘ之ヲ授與スヘシ

第七條　聯隊及敎導隊ヲ有スル學校ニ在リテハ勤功章及證狀ハ該隊整列ノ前ニ於テ之ヲ授與スルモノトス

第八條　勤功章ヲ有スル者刑罰又ハ懲罰ニ處セラレ其ノ情重キトキハ所屬部隊長（在鄕者ニ在リテハ所管聯隊區司令官）ハ所管長官ノ認可ヲ受ケ勤功章及證狀ヲ褫奪スヘシ

附圖

明治四十二年六月現行（追二五）

尺

八寸

（表）

陸軍下士勤功章

（裏）

明治　年　月　日

最官位勳功氏名

（表ノ圖ニ定ム）

（裏ノ圖ニ定ム）

（勳功章ハ左胸ニ佩用ス）

（勳功章ハ制服著用ノ場合ニ於テ上衣ノ左胸部ニ佩用スルモノトス）

（勳功章ハ營內居住ノ各兵科下士任官後六年以上勤續シ勤務精勵品行端正學術優秀ニシテ下士ノ儀表タル者ニ付與ス）

（勳功章ハ一人ニ一回ノ外付與スルコトナシ）

（勳功章ハ聯隊（聯隊ヲ爲ササル隊ニ在リテハ該隊以下同シ）又ハ學校毎ニ之ヲ付與ス其ノ員數ハ陸軍大臣之ヲ定ム）

（勳功章ハ聯隊又ハ學校長勳功章ヲ付與セムトスルトキハ所管長官ノ認可ヲ受ケ證狀ヲ添ヘ之ヲ授與スヘシ）

（勳功章ヲ有スル者刑罰又ハ懲罰ニ處セラレ其ノ情重キトキハ所屬部隊長（在鄕者ニ在リテハ所管聯隊區司令官）ハ所管長官ノ認可ヲ受ケ勳功章及證狀ヲ褫奪スヘシ）

（附圖）

一製式及形狀圖ノ如シ
一本圖ハ實物ノ大サヲ示ス
一櫻花　銀色
一櫻葉　銅

●海軍各學生、生徒及練習生ニ授與スル證書及證狀書式

明治四十年五月海軍省達第五十九號

改正

●明治四十二年一月海達第二號

海軍各學生生徒及練習生ニ授與スル證書及證狀書式左ノ通改正ス

（第一號書式）

第　號

卒業證書

官　氏　名

海軍大學校甲種（乙種）（機關）學生教程卒業ヲ證ス

年　月　日

海軍大學校長官位勳功爵氏名　印　職

（第二號書式）

第　號

修業證書

官　氏　名

海軍大學校專修學生トシテ航海術（舶用機關計畫科）（軍用電氣工學科）教程修業ヲ證ス

年　月　日

海軍大學校長官位勳功爵氏名　印　職

（第三號書式）

第　號

卒業證書

海軍兵學校（海軍機關學校）生徒

氏　名

海軍兵學校（海軍機關學校）教程卒業ヲ證ス

年　月　日

海軍兵學校（海軍機關學校）長官位勳功爵氏名　印　職

（第四號書式）

第　號

及第證書

海軍兵學校（海軍機關學校）生徒

氏　名

海軍兵學校（海軍機關學校）第何學年大試驗及第ヲ證ス

年　月　日

海軍兵學校（海軍機關學校）長官位勳功爵氏名　印　職

（第五號書式）

第　號

修業證書

海軍術科學校高等科（普通科）（特修科）學生教程修業ヲ證ス

年　月　日

海軍術科學校長官位勳功爵氏名　印

（第六號書式）

第　號

修業證書

海軍水雷學校高等科（普通科）（特修科）水雷術（通信術）學生教程修業ヲ證ス

年　月　日

海軍水雷學校長官位勳功爵氏名　印

（第七號書式）

第　號

修業證書

海軍工機學校（海軍水雷學校ノ當內分）學生教程修業ヲ證ス

年　月　日

海軍工機學校（海軍水雷學校ノ當內分）長官位勳功爵氏名　印

（第八號書式）　注意　階級ノ個所ニ下士官ハ下士官ト記シ兵ハ兵ト記スヘシ

第　號

修業證書

海軍術科學校（海軍水雷學校）（海軍工機學校）ニ於テ術（水雷術）（機關術）ヲ修業シタルコトヲ證ス

海軍豫備生徒（海軍豫備員）（海軍豫備員志願者）　氏名

年　月　日

海軍術科學校（海軍水雷學校）（海軍工機學校）長官位勳功爵氏名　印

（第二十五號書式）

第　號

卒業證書

海軍經理學校甲種（乙種）（主計科豫備生少生）（丙種）生徒）教程卒業ヲ證ス

官　氏名

年　月　日

海軍經理學校長官位勳功爵氏名　印

（第二十六號書式）

第　號

掌記證狀

海軍經理學校甲種練習生教程卒業ヲ證シ本證狀ヲ授ク

何等官（職）氏名

成績何人中ノ何番

年　月　日

海軍經理學校長官位勳功爵氏名　印

（第二十七號書式）

第　號

修業證狀

海軍經理學校乙種練習生教程修業ヲ證ス

官（職）氏名

成績何人中ノ何番

年　月　日

海軍經理學校長官位勳功爵氏名　印

（第二十八號書式）

第　號

兼記選任證狀

海軍經理學校丙種練習生教程ヲ修業シ海軍兼記ニ適任ナルヲ證ス

官（職）氏名

成績何人中ノ何番

年　月　日

海軍經理學校長官位勳功爵氏名　印

（第二十九號書式）

第　號

學記證恢　一等

官（職）氏　名

檢定試驗ニ依リ證衡ヲ經テ本證狀ヲ授ク

年　月　日

海軍經理學校長官位勳功爵氏名

職印

（第三十號書式）

第　號

運用術修業證狀　何等

官（職）氏　名

運用術練習艦練習生教程修業ヲ證ス

成績　何人中ノ何番

年　月　日

運用術練習艦艦長官位勳功爵氏名

職印

●學術卒業證書等授與式施行手續

明治四十年十一月海軍省達第百二十六號

改正

●明治四十二年一月海達第三號

學術卒業證書等授與式施行手續左ノ通改正ス

學術卒業證書等授與式施行手續

第一條　各學校ニ於ケル卒業證書授與式ハ本手續ニ依リ之ヲ施行ス

第二條　式場ノ設備ハ別紙圖例ニ依ル但シ必要ナルトキハ適宜之ヲ變更スルコトヲ得

第三條　證書受領ノ手續ハ左ノ如シ（圖例參看）

證書受領者ハ指名ニ應シ例ノ中央前イニ出テ正面前進シ玉座ノ六步前（ロ）ニ進ミ敬禮ヲ行ヒ所要ノ向ニ轉シ校長ノ前六步ノ所（ハ）ニ至リ敬禮シ卓前ニ進ミ證書ヲ受ケ三步後退シテ敬禮シ元位置ニ復スヘシ

第四條　御下賜品拜受ノ手續ハ左ノ如シ（圖例參看）

前條ニ準シ第一回ノ敬禮ヲ行ヒ所要ノ向ニ轉シ御下賜品ヲ拜受ノ上卓前ニ進ミ兩手ヲ以テ御下賜品ヲ奉戴シ之ヲ胸前水平ノ位置ニ保持シ三步後退シ轉回シテ敬禮點（ロ）ニ至リ御下賜品ヲ左手ニ移シ敬禮シ轉回シテ元位置ニ復スヘシ

第五條　臨御若ハ皇族ノ御臨場ナキトキハ玉座ノ位置ニ海軍大臣ノ席ヲ設ケ又練習生ニ證狀ヲ授與スル場合ニハ右ノ位置ニ教育本部長（軍醫學校ニ在テハ醫務局長經理學校ニ在テハ經理局長）ノ席ヲ設クヘシ

前項ノ場合ニ待從武官東宮武官ヲ差遣ハサルヽトキハ右位置ノ右方ニ竝列シテ其ノ席ヲ設クヘシ

（圖例二參看）

證書受領ハ第三條ニ準ス

御下賜品拜受ハ第四條ニ準ス但シロ點ノ敬禮ハ之ヲ行ハス

第六條　證書證狀受領者多數ナルトキハ適宜總代者ヲシテ受領セシムルコトヲ得

第七條　卒業式ニ當リ講演ヲ爲サントスルトキハ圖例三ニ依ルモノトス

第八條　各學校ニ於テ學生及生徒ノ卒業證書授與式ヲ施行スルトキハ海軍大臣及教育本部長（軍醫學校ニ在テハ醫務局長、經理學校ニ在テハ經理局長ニ在テハ經理局長）其ノ式場ニ參列スルモノトス

第九條　海兵團、病院ニ在テハ鎭守府司令長官、運用術練習艦ニ於ケル證書證狀授與式ハ本手續ニ準シ施行スヘシ其ノ參列官ハ海兵團、病院、運用術練習艦ニ在テハ海軍教育本部長トス

（別紙）

（圖例一）

本校職員
（校長）
（教官）
（生徒）
（官位姓名）
（官位姓名及員數）
下士官
兵員
證書受領者
第一部隊
第二部隊
第三部隊
第四部隊
第五部隊
第六部隊
第七部隊
第八部隊
第九部隊
第十部隊
第十一部隊
第十二部隊
第十三部隊
第十四部隊
第十五部隊
第十六部隊
第十七部隊
第十八部隊
第十九部隊
第二十部隊
第二十一部隊
第二十二部隊
第二十三部隊
第二十四部隊
第二十五部隊
第二十六部隊
第二十七部隊
第二十八部隊
第二十九部隊
第三十部隊
第三十一部隊
第三十二部隊
第三十三部隊
第三十四部隊
第三十五部隊
第三十六部隊
第三十七部隊
第三十八部隊
第三十九部隊
第四十部隊
第四十一部隊
第四十二部隊
第四十三部隊
第四十四部隊
第四十五部隊
第四十六部隊
第四十七部隊
第四十八部隊
第四十九部隊
第五十部隊
第五十一部隊
第五十二部隊
第五十三部隊
第五十四部隊
第五十五部隊
第五十六部隊
第五十七部隊
第五十八部隊
第五十九部隊
第六十部隊
第六十一部隊
第六十二部隊
第六十三部隊
第六十四部隊
第六十五部隊
第六十六部隊
第六十七部隊
第六十八部隊
第六十九部隊
第七十部隊
第七十一部隊
第七十二部隊
第七十三部隊
第七十四部隊
第七十五部隊
第七十六部隊
第七十七部隊
第七十八部隊
第七十九部隊
第八十部隊
第八十一部隊
第八十二部隊
第八十三部隊
第八十四部隊
第八十五部隊
第八十六部隊
第八十七部隊
第八十八部隊
第八十九部隊
第九十部隊
第九十一部隊
第九十二部隊
第九十三部隊
第九十四部隊
第九十五部隊
第九十六部隊
第九十七部隊
第九十八部隊
第九十九部隊
第百部隊
第百一部隊
第百二部隊
第百三部隊
第百四部隊
第百五部隊
第百六部隊
第百七部隊
第百八部隊
第百九部隊
第百十部隊
第百十一部隊
第百十二部隊
第百十三部隊
第百十四部隊
第百十五部隊
第百十六部隊
第百十七部隊
第百十八部隊
第百十九部隊
第百二十部隊
第百二十一部隊
第百二十二部隊
第百二十三部隊
第百二十四部隊
第百二十五部隊
第百二十六部隊
第百二十七部隊
第百二十八部隊
第百二十九部隊
第百三十部隊
第百三十一部隊
第百三十二部隊
第百三十三部隊
第百三十四部隊
第百三十五部隊
第百三十六部隊
第百三十七部隊
第百三十八部隊
第百三十九部隊
第百四十部隊
第百四十一部隊
第百四十二部隊
第百四十三部隊
第百四十四部隊
第百四十五部隊
第百四十六部隊
第百四十七部隊
第百四十八部隊
第百四十九部隊
第百五十部隊
第百五十一部隊
第百五十二部隊
第百五十三部隊
第百五十四部隊
第百五十五部隊
第百五十六部隊
第百五十七部隊
第百五十八部隊
第百五十九部隊
第百六十部隊
第百六十一部隊
第百六十二部隊
第百六十三部隊
第百六十四部隊
第百六十五部隊
第百六十六部隊
第百六十七部隊
第百六十八部隊
第百六十九部隊
第百七十部隊
第百七十一部隊
第百七十二部隊
第百七十三部隊
第百七十四部隊
第百七十五部隊
第百七十六部隊
第百七十七部隊
第百七十八部隊
第百七十九部隊
第百八十部隊
第百八十一部隊
第百八十二部隊
第百八十三部隊
第百八十四部隊
第百八十五部隊
第百八十六部隊
第百八十七部隊
第百八十八部隊
第百八十九部隊
第百九十部隊
第百九十一部隊
第百九十二部隊
第百九十三部隊
第百九十四部隊
第百九十五部隊
第百九十六部隊
第百九十七部隊
第百九十八部隊
第百九十九部隊
第二百部隊
第二百一部隊
第二百二部隊
第二百三部隊
第二百四部隊
第二百五部隊
第二百六部隊
第二百七部隊
第二百八部隊
第二百九部隊
第二百十部隊
第二百十一部隊
第二百十二部隊
第二百十三部隊
第二百十四部隊
第二百十五部隊
第二百十六部隊
第二百十七部隊
第二百十八部隊
第二百十九部隊
第二百二十部隊
第二百二十一部隊
第二百二十二部隊
第二百二十三部隊
第二百二十四部隊
第二百二十五部隊
第二百二十六部隊
第二百二十七部隊
第二百二十八部隊
第二百二十九部隊
第二百三十部隊
第二百三十一部隊
第二百三十二部隊
第二百三十三部隊
第二百三十四部隊
第二百三十五部隊
第二百三十六部隊
第二百三十七部隊
第二百三十八部隊
第二百三十九部隊
第二百四十部隊
第二百四十一部隊
第二百四十二部隊
第二百四十三部隊
第二百四十四部隊
第二百四十五部隊
第二百四十六部隊
第二百四十七部隊
第二百四十八部隊
第二百四十九部隊
第二百五十部隊
第二百五十一部隊
第二百五十二部隊
第二百五十三部隊
第二百五十四部隊
第二百五十五部隊
第二百五十六部隊
第二百五十七部隊
第二百五十八部隊
第二百五十九部隊
第二百六十部隊
第二百六十一部隊
第二百六十二部隊
第二百六十三部隊
第二百六十四部隊
第二百六十五部隊
第二百六十六部隊
第二百六十七部隊
第二百六十八部隊
第二百六十九部隊
第二百七十部隊
第二百七十一部隊
第二百七十二部隊
第二百七十三部隊
第二百七十四部隊
第二百七十五部隊
第二百七十六部隊
第二百七十七部隊
第二百七十八部隊
第二百七十九部隊
第二百八十部隊
第二百八十一部隊
第二百八十二部隊
第二百八十三部隊
第二百八十四部隊
第二百八十五部隊
第二百八十六部隊
第二百八十七部隊
第二百八十八部隊
第二百八十九部隊
第二百九十部隊
第二百九十一部隊
第二百九十二部隊
第二百九十三部隊
第二百九十四部隊
第二百九十五部隊
第二百九十六部隊
第二百九十七部隊
第二百九十八部隊
第二百九十九部隊
第三百部隊
第三百一部隊
第三百二部隊
第三百三部隊
第三百四部隊
第三百五部隊
第三百六部隊
第三百七部隊
第三百八部隊
第三百九部隊
第三百十部隊
第三百十一部隊
第三百十二部隊
第三百十三部隊
第三百十四部隊
第三百十五部隊
第三百十六部隊
第三百十七部隊
第三百十八部隊
第三百十九部隊
第三百二十部隊
第三百二十一部隊
第三百二十二部隊
第三百二十三部隊
第三百二十四部隊
第三百二十五部隊
第三百二十六部隊
第三百二十七部隊
第三百二十八部隊
第三百二十九部隊
第三百三十部隊
第三百三十一部隊
第三百三十二部隊
第三百三十三部隊
第三百三十四部隊
第三百三十五部隊
第三百三十六部隊
第三百三十七部隊
第三百三十八部隊
第三百三十九部隊
第三百四十部隊
第三百四十一部隊
第三百四十二部隊
第三百四十三部隊
第三百四十四部隊
第三百四十五部隊
第三百四十六部隊
第三百四十七部隊
第三百四十八部隊
第三百四十九部隊
第三百五十部隊
第三百五十一部隊
第三百五十二部隊
第三百五十三部隊
第三百五十四部隊
第三百五十五部隊
第三百五十六部隊
第三百五十七部隊
第三百五十八部隊
第三百五十九部隊
第三百六十部隊
第三百六十一部隊
第三百六十二部隊
第三百六十三部隊
第三百六十四部隊
第三百六十五部隊
第三百六十六部隊
第三百六十七部隊
第三百六十八部隊
第三百六十九部隊
第三百七十部隊
第三百七十一部隊
第三百七十二部隊
第三百七十三部隊
第三百七十四部隊
第三百七十五部隊
第三百七十六部隊
第三百七十七部隊
第三百七十八部隊
第三百七十九部隊
第三百八十部隊
第三百八十一部隊
第三百八十二部隊
第三百八十三部隊
第三百八十四部隊
第三百八十五部隊
第三百八十六部隊
第三百八十七部隊
第三百八十八部隊
第三百八十九部隊
第三百九十部隊
第三百九十一部隊
第三百九十二部隊
第三百九十三部隊
第三百九十四部隊
第三百九十五部隊
第三百九十六部隊
第三百九十七部隊
第三百九十八部隊
第三百九十九部隊
第四百部隊
第四百一部隊
第四百二部隊
第四百三部隊
第四百四部隊
第四百五部隊
第四百六部隊
第四百七部隊
第四百八部隊
第四百九部隊
第四百十部隊
第四百十一部隊
第四百十二部隊
第四百十三部隊
第四百十四部隊
第四百十五部隊
第四百十六部隊
第四百十七部隊
第四百十八部隊
第四百十九部隊
第四百二十部隊
第四百二十一部隊
第四百二十二部隊
第四百二十三部隊
第四百二十四部隊
第四百二十五部隊
第四百二十六部隊
第四百二十七部隊
第四百二十八部隊
第四百二十九部隊
第四百三十部隊
第四百三十一部隊
第四百三十二部隊
第四百三十三部隊
第四百三十四部隊
第四百三十五部隊
第四百三十六部隊
第四百三十七部隊
第四百三十八部隊
第四百三十九部隊
第四百四十部隊
第四百四十一部隊
第四百四十二部隊
第四百四十三部隊
第四百四十四部隊
第四百四十五部隊
第四百四十六部隊
第四百四十七部隊
第四百四十八部隊
第四百四十九部隊
第四百五十部隊
第四百五十一部隊
第四百五十二部隊
第四百五十三部隊
第四百五十四部隊
第四百五十五部隊
第四百五十六部隊
第四百五十七部隊
第四百五十八部隊
第四百五十九部隊
第四百六十部隊
第四百六十一部隊
第四百六十二部隊
第四百六十三部隊
第四百六十四部隊
第四百六十五部隊
第四百六十六部隊
第四百六十七部隊
第四百六十八部隊
第四百六十九部隊
第四百七十部隊
第四百七十一部隊
第四百七十二部隊
第四百七十三部隊
第四百七十四部隊
第四百七十五部隊
第四百七十六部隊
第四百七十七部隊
第四百七十八部隊
第四百七十九部隊
第四百八十部隊
第四百八十一部隊
第四百八十二部隊
第四百八十三部隊
第四百八十四部隊
第四百八十五部隊
第四百八十六部隊
第四百八十七部隊
第四百八十八部隊
第四百八十九部隊
第四百九十部隊
第四百九十一部隊
第四百九十二部隊
第四百九十三部隊
第四百九十四部隊
第四百九十五部隊
第四百九十六部隊
第四百九十七部隊
第四百九十八部隊
第四百九十九部隊
第五百部隊
第五百一部隊
第五百二部隊
第五百三部隊
第五百四部隊
第五百五部隊
第五百六部隊
第五百七部隊
第五百八部隊
第五百九部隊
第五百十部隊
第五百十一部隊
第五百十二部隊
第五百十三部隊
第五百十四部隊
第五百十五部隊
第五百十六部隊
第五百十七部隊
第五百十八部隊
第五百十九部隊
第五百二十部隊
第五百二十一部隊
第五百二十二部隊
第五百二十三部隊
第五百二十四部隊
第五百二十五部隊
第五百二十六部隊
第五百二十七部隊
第五百二十八部隊
第五百二十九部隊
第五百三十部隊
第五百三十一部隊
第五百三十二部隊
第五百三十三部隊
第五百三十四部隊
第五百三十五部隊
第五百三十六部隊
第五百三十七部隊
第五百三十八部隊
第五百三十九部隊
第五百四十部隊
第五百四十一部隊
第五百四十二部隊
第五百四十三部隊
第五百四十四部隊
第五百四十五部隊
第五百四十六部隊
第五百四十七部隊
第五百四十八部隊
第五百四十九部隊
第五百五十部隊
第五百五十一部隊
第五百五十二部隊
第五百五十三部隊
第五百五十四部隊
第五百五十五部隊
第五百五十六部隊
第五百五十七部隊
第五百五十八部隊
第五百五十九部隊
第五百六十部隊
第五百六十一部隊
第五百六十二部隊
第五百六十三部隊
第五百六十四部隊
第五百六十五部隊
第五百六十六部隊
第五百六十七部隊
第五百六十八部隊
第五百六十九部隊
第五百七十部隊
第五百七十一部隊
第五百七十二部隊
第五百七十三部隊
第五百七十四部隊
第五百七十五部隊
第五百七十六部隊
第五百七十七部隊
第五百七十八部隊
第五百七十九部隊
第五百八十部隊
第五百八十一部隊
第五百八十二部隊
第五百八十三部隊
第五百八十四部隊
第五百八十五部隊
第五百八十六部隊
第五百八十七部隊
第五百八十八部隊
第五百八十九部隊
第五百九十部隊
第五百九十一部隊
第五百九十二部隊
第五百九十三部隊
第五百九十四部隊
第五百九十五部隊
第五百九十六部隊
第五百九十七部隊
第五百九十八部隊
第五百九十九部隊
第六百部隊
第六百一部隊
第六百二部隊
第六百三部隊
第六百四部隊
第六百五部隊
第六百六部隊
第六百七部隊
第六百八部隊
第六百九部隊
第六百十部隊
第六百十一部隊
第六百十二部隊
第六百十三部隊
第六百十四部隊
第六百十五部隊
第六百十六部隊
第六百十七部隊
第六百十八部隊
第六百十九部隊
第六百二十部隊
第六百二十一部隊
第六百二十二部隊
第六百二十三部隊
第六百二十四部隊
第六百二十五部隊
第六百二十六部隊
第六百二十七部隊
第六百二十八部隊
第六百二十九部隊
第六百三十部隊
第六百三十一部隊
第六百三十二部隊
第六百三十三部隊
第六百三十四部隊
第六百三十五部隊
第六百三十六部隊
第六百三十七部隊
第六百三十八部隊
第六百三十九部隊
第六百四十部隊
第六百四十一部隊
第六百四十二部隊
第六百四十三部隊
第六百四十四部隊
第六百四十五部隊
第六百四十六部隊
第六百四十七部隊
第六百四十八部隊
第六百四十九部隊
第六百五十部隊
第六百五十一部隊
第六百五十二部隊
第六百五十三部隊
第六百五十四部隊
第六百五十五部隊
第六百五十六部隊
第六百五十七部隊
第六百五十八部隊
第六百五十九部隊
第六百六十部隊
第六百六十一部隊
第六百六十二部隊
第六百六十三部隊
第六百六十四部隊
第六百六十五部隊
第六百六十六部隊
第六百六十七部隊
第六百六十八部隊
第六百六十九部隊
第六百七十部隊
第六百七十一部隊
第六百七十二部隊
第六百七十三部隊
第六百七十四部隊
第六百七十五部隊
第六百七十六部隊
第六百七十七部隊
第六百七十八部隊
第六百七十九部隊
第六百八十部隊
第六百八十一部隊
第六百八十二部隊
第六百八十三部隊
第六百八十四部隊
第六百八十五部隊
第六百八十六部隊
第六百八十七部隊
第六百八十八部隊
第六百八十九部隊
第六百九十部隊
第六百九十一部隊
第六百九十二部隊
第六百九十三部隊
第六百九十四部隊
第六百九十五部隊
第六百九十六部隊
第六百九十七部隊
第六百九十八部隊
第六百九十九部隊
第七百部隊
第七百一部隊
第七百二部隊
第七百三部隊
第七百四部隊
第七百五部隊
第七百六部隊
第七百七部隊
第七百八部隊
第七百九部隊
第七百十部隊
第七百十一部隊
第七百十二部隊
第七百十三部隊
第七百十四部隊
第七百十五部隊
第七百十六部隊
第七百十七部隊
第七百十八部隊
第七百十九部隊
第七百二十部隊
第七百二十一部隊
第七百二十二部隊
第七百二十三部隊
第七百二十四部隊
第七百二十五部隊
第七百二十六部隊
第七百二十七部隊
第七百二十八部隊
第七百二十九部隊
第七百三十部隊
第七百三十一部隊
第七百三十二部隊
第七百三十三部隊
第七百三十四部隊
第七百三十五部隊
第七百三十六部隊
第七百三十七部隊
第七百三十八部隊
第七百三十九部隊
第七百四十部隊
第七百四十一部隊
第七百四十二部隊
第七百四十三部隊
第七百四十四部隊
第七百四十五部隊
第七百四十六部隊
第七百四十七部隊
第七百四十八部隊
第七百四十九部隊
第七百五十部隊
第七百五十一部隊
第七百五十二部隊
第七百五十三部隊
第七百五十四部隊
第七百五十五部隊
第七百五十六部隊
第七百五十七部隊
第七百五十八部隊
第七百五十九部隊
第七百六十部隊
第七百六十一部隊
第七百六十二部隊
第七百六十三部隊
第七百六十四部隊
第七百六十五部隊
第七百六十六部隊
第七百六十七部隊
第七百六十八部隊
第七百六十九部隊
第七百七十部隊
第七百七十一部隊
第七百七十二部隊
第七百七十三部隊
第七百七十四部隊
第七百七十五部隊
第七百七十六部隊
第七百七十七部隊
第七百七十八部隊
第七百七十九部隊
第七百八十部隊
第七百八十一部隊
第七百八十二部隊
第七百八十三部隊
第七百八十四部隊
第七百八十五部隊
第七百八十六部隊
第七百八十七部隊
第七百八十八部隊
第七百八十九部隊
第七百九十部隊
第七百九十一部隊
第七百九十二部隊
第七百九十三部隊
第七百九十四部隊
第七百九十五部隊
第七百九十六部隊
第七百九十七部隊
第七百九十八部隊
第七百九十九部隊
第八百部隊
第八百一部隊
第八百二部隊
第八百三部隊
第八百四部隊
第八百五部隊
第八百六部隊
第八百七部隊
第八百八部隊
第八百九部隊
第八百十部隊
第八百十一部隊
第八百十二部隊
第八百十三部隊
第八百十四部隊
第八百十五部隊
第八百十六部隊
第八百十七部隊
第八百十八部隊
第八百十九部隊
第八百二十部隊
第八百二十一部隊
第八百二十二部隊
第八百二十三部隊
第八百二十四部隊
第八百二十五部隊
第八百二十六部隊
第八百二十七部隊
第八百二十八部隊
第八百二十九部隊
第八百三十部隊
第八百三十一部隊
第八百三十二部隊
第八百三十三部隊
第八百三十四部隊
第八百三十五部隊
第八百三十六部隊
第八百三十七部隊
第八百三十八部隊
第八百三十九部隊
第八百四十部隊
第八百四十一部隊
第八百四十二部隊
第八百四十三部隊
第八百四十四部隊
第八百四十五部隊
第八百四十六部隊
第八百四十七部隊
第八百四十八部隊
第八百四十九部隊
第八百五十部隊
第八百五十一部隊
第八百五十二部隊
第八百五十三部隊
第八百五十四部隊
第八百五十五部隊
第八百五十六部隊
第八百五十七部隊
第八百五十八部隊
第八百五十九部隊
第八百六十部隊
第八百六十一部隊
第八百六十二部隊
第八百六十三部隊
第八百六十四部隊
第八百六十五部隊
第八百六十六部隊
第八百六十七部隊
第八百六十八部隊
第八百六十九部隊
第八百七十部隊
第八百七十一部隊
第八百七十二部隊
第八百七十三部隊
第八百七十四部隊
第八百七十五部隊
第八百七十六部隊
第八百七十七部隊
第八百七十八部隊
第八百七十九部隊
第八百八十部隊
第八百八十一部隊
第八百八十二部隊
第八百八十三部隊
第八百八十四部隊
第八百八十五部隊
第八百八十六部隊
第八百八十七部隊
第八百八十八部隊
第八百八十九部隊
第八百九十部隊
第八百九十一部隊
第八百九十二部隊
第八百九十三部隊
第八百九十四部隊
第八百九十五部隊
第八百九十六部隊
第八百九十七部隊
第八百九十八部隊
第八百九十九部隊
第九百部隊
第九百一部隊
第九百二部隊
第九百三部隊
第九百四部隊
第九百五部隊
第九百六部隊
第九百七部隊
第九百八部隊
第九百九部隊
第九百十部隊
第九百十一部隊
第九百十二部隊
第九百十三部隊
第九百十四部隊
第九百十五部隊
第九百十六部隊
第九百十七部隊
第九百十八部隊
第九百十九部隊
第九百二十部隊
第九百二十一部隊
第九百二十二部隊
第九百二十三部隊
第九百二十四部隊
第九百二十五部隊
第九百二十六部隊
第九百二十七部隊
第九百二十八部隊
第九百二十九部隊
第九百三十部隊
第九百三十一部隊
第九百三十二部隊
第九百三十三部隊
第九百三十四部隊
第九百三十五部隊
第九百三十六部隊
第九百三十七部隊
第九百三十八部隊
第九百三十九部隊
第九百四十部隊
第九百四十一部隊
第九百四十二部隊
第九百四十三部隊
第九百四十四部隊
第九百四十五部隊
第九百四十六部隊
第九百四十七部隊
第九百四十八部隊
第九百四十九部隊
第九百五十部隊
第九百五十一部隊
第九百五十二部隊
第九百五十三部隊
第九百五十四部隊
第九百五十五部隊
第九百五十六部隊
第九百五十七部隊
第九百五十八部隊
第九百五十九部隊
第九百六十部隊
第九百六十一部隊
第九百六十二部隊
第九百六十三部隊
第九百六十四部隊
第九百六十五部隊
第九百六十六部隊
第九百六十七部隊
第九百六十八部隊
第九百六十九部隊
第九百七十部隊
第九百七十一部隊
第九百七十二部隊
第九百七十三部隊
第九百七十四部隊
第九百七十五部隊
第九百七十六部隊
第九百七十七部隊
第九百七十八部隊
第九百七十九部隊
第九百八十部隊
第九百八十一部隊
第九百八十二部隊
第九百八十三部隊
第九百八十四部隊
第九百八十五部隊
第九百八十六部隊
第九百八十七部隊
第九百八十八部隊
第九百八十九部隊
第九百九十部隊
第九百九十一部隊
第九百九十二部隊
第九百九十三部隊
第九百九十四部隊
第九百九十五部隊
第九百九十六部隊
第九百九十七部隊
第九百九十八部隊
第九百九十九部隊
第一千部隊
第一千一部隊
第一千二部隊
第一千三部隊
第一千四部隊
第一千五部隊
第一千六部隊
第一千七部隊
第一千八部隊
第一千九部隊
第一千十部隊
第一千十一部隊
第一千十二部隊
第一千十三部隊
第一千十四部隊
第一千十五部隊
第一千十六部隊
第一千十七部隊
第一千十八部隊
第一千十九部隊
第一千二十部隊
第一千二十一部隊
第一千二十二部隊
第一千二十三部隊
第一千二十四部隊
第一千二十五部隊
第一千二十六部隊
第一千二十七部隊
第一千二十八部隊
第一千二十九部隊
第一千三十部隊
第一千三十一部隊
第一千三十二部隊
第一千三十三部隊
第一千三十四部隊
第一千三十五部隊
第一千三十六部隊
第一千三十七部隊
第一千三十八部隊
第一千三十九部隊
第一千四十部隊
第一千四十一部隊
第一千四十二部隊
第一千四十三部隊
第一千四十四部隊
第一千四十五部隊
第一千四十六部隊
第一千四十七部隊
第一千四十八部隊
第一千四十九部隊
第一千五十部隊
第一千五十一部隊
第一千五十二部隊
第一千五十三部隊
第一千五十四部隊
第一千五十五部隊
第一千五十六部隊
第一千五十七部隊
第一千五十八部隊
第一千五十九部隊
第一千六十部隊
第一千六十一部隊
第一千六十二部隊
第一千六十三部隊
第一千六十四部隊
第一千六十五部隊
第一千六十六部隊
第一千六十七部隊
第一千六十八部隊
第一千六十九部隊
第一千七十部隊
第一千七十一部隊
第一千七十二部隊
第一千七十三部隊
第一千七十四部隊
第一千七十五部隊
第一千七十六部隊
第一千七十七部隊
第一千七十八部隊
第一千七十九部隊
第一千八十部隊
第一千八十一部隊
第一千八十二部隊
第一千八十三部隊
第一千八十四部隊
第一千八十五部隊
第一千八十六部隊
第一千八十七部隊
第一千八十八部隊
第一千八十九部隊
第一千九十部隊
第一千九十一部隊
第一千九十二部隊
第一千九十三部隊
第一千九十四部隊
第一千九十五部隊
第一千九十六部隊
第一千九十七部隊
第一千九十八部隊
第一千九十九部隊
第一千百部隊
第一千百一部隊
第一千百二部隊
第一千百三部隊
第一千百四部隊
第一千百五部隊
第一千百六部隊
第一千百七部隊
第一千百八部隊
第一千百九部隊
第一千百十部隊
第一千百十一部隊
第一千百十二部隊
第一千百十三部隊
第一千百十四部隊
第一千百十五部隊
第一千百十六部隊
第一千百十七部隊
第一千百十八部隊
第一千百十九部隊
第一千百二十部隊
第一千百二十一部隊
第一千百二十二部隊
第一千百二十三部隊
第一千百二十四部隊
第一千百二十五部隊
第一千百二十六部隊
第一千百二十七部隊
第一千百二十八部隊
第一千百二十九部隊
第一千百三十部隊
第一千百三十一部隊
第一千百三十二部隊
第一千百三十三部隊
第一千百三十四部隊
第一千百三十五部隊
第一千百三十六部隊
第一千百三十七部隊
第一千百三十八部隊
第一千百三十九部隊
第一千百四十部隊
第一千百四十一部隊
第一千百四十二部隊
第一千百四十三部隊
第一千百四十四部隊
第一千百四十五部隊
第一千百四十六部隊
第一千百四十七部隊
第一千百四十八部隊
第一千百四十九部隊
第一千百五十部隊
第一千百五十一部隊
第一千百五十二部隊
第一千百五十三部隊
第一千百五十四部隊
第一千百五十五部隊
第一千百五十六部隊
第一千百五十七部隊
第一千百五十八部隊
第一千百五十九部隊
第一千百六十部隊
第一千百六十一部隊
第一千百六十二部隊
第一千百六十三部隊
第一千百六十四部隊
第一千百六十五部隊
第一千百六十六部隊
第一千百六十七部隊
第一千百六十八部隊
第一千百六十九部隊
第一千百七十部隊
第一千百七十一部隊
第一千百七十二部隊
第一千百七十三部隊
第一千百七十四部隊
第一千百七十五部隊
第一千百七十六部隊
第一千百七十七部隊
第一千百七十八部隊
第一千百七十九部隊
第一千百八十部隊
第一千百八十一部隊
第一千百八十二部隊
第一千百八十三部隊
第一千百八十四部隊
第一千百八十五部隊
第一千百八十六部隊
第一千百八十七部隊
第一千百八十八部隊
第一千百八十九部隊
第一千百九十部隊
第一千百九十一部隊
第一千百九十二部隊
第一千百九十三部隊
第一千百九十四部隊
第一千百九十五部隊
第一千百九十六部隊
第一千百九十七部隊
第一千百九十八部隊
第一千百九十九部隊
第一千二百部隊
第一千二百一部隊
第一千二百二部隊
第一千二百三部隊
第一千二百四部隊
第一千二百五部隊
第一千二百六部隊
第一千二百七部隊
第一千二百八部隊
第一千二百九部隊
第一千二百十部隊
第一千二百十一部隊
第一千二百十二部隊
第一千二百十三部隊
第一千二百十四部隊
第一千二百十五部隊
第一千二百十六部隊
第一千二百十七部隊
第一千二百十八部隊
第一千二百十九部隊
第一千二百二十部隊
第一千二百二十一部隊
第一千二百二十二部隊
第一千二百二十三部隊
第一千二百二十四部隊
第一千二百二十五部隊
第一千二百二十六部隊
第一千二百二十七部隊
第一千二百二十八部隊
第一千二百二十九部隊
第一千二百三十部隊
第一千二百三十一部隊
第一千二百三十二部隊
第一千二百三十三部隊
第一千二百三十四部隊
第一千二百三十五部隊
第一千二百三十六部隊
第一千二百三十七部隊
第一千二百三十八部隊
第一千二百三十九部隊
第一千二百四十部隊
第一千二百四十一部隊
第一千二百四十二部隊
第一千二百四十三部隊
第一千二百四十四部隊
第一千二百四十五部隊
第一千二百四十六部隊
第一千二百四十七部隊
第一千二百四十八部隊
第一千二百四十九部隊
第一千二百五十部隊
第一千二百五十一部隊
第一千二百五十二部隊
第一千二百五十三部隊
第一千二百五十四部隊
第一千二百五十五部隊
第一千二百五十六部隊
第一千二百五十七部隊
第一千二百五十八部隊
第一千二百五十九部隊
第一千二百六十部隊
第一千二百六十一部隊
第一千二百六十二部隊
第一千二百六十三部隊
第一千二百六十四部隊
第一千二百六十五部隊
第一千二百六十六部隊
第一千二百六十七部隊
第一千二百六十八部隊
第一千二百六十九部隊
第一千二百七十部隊
第一千二百七十一部隊
第一千二百七十二部隊
第一千二百七十三部隊
第一千二百七十四部隊
第一千二百七十五部隊
第一千二百七十六部隊
第一千二百七十七部隊
第一千二百七十八部隊
第一千二百七十九部隊
第一千二百八十部隊
第一千二百八十一部隊
第一千二百八十二部隊
第一千二百八十三部隊
第一千二百八十四部隊
第一千二百八十五部隊
第一千二百八十六部隊
第一千二百八十七部隊
第一千二百八十八部隊
第一千二百八十九部隊
第一千二百九十部隊
第一千二百九十一部隊
第一千二百九十二部隊
第一千二百九十三部隊
第一千二百九十四部隊
第一千二百九十五部隊
第一千二百九十六部隊
第一千二百九十七部隊
第一千二百九十八部隊
第一千二百九十九部隊
第一千三百部隊
第一千三百一部隊
第一千三百二部隊
第一千三百三部隊
第一千三百四部隊
第一千三百五部隊
第一千三百六部隊
第一千三百七部隊
第一千三百八部隊
第一千三百九部隊
第一千三百十部隊
第一千三百十一部隊
第一千三百十二部隊
第一千三百十三部隊
第一千三百十四部隊
第一千三百十五部隊
第一千三百十六部隊
第一千三百十七部隊
第一千三百十八部隊
第一千三百十九部隊
第一千三百二十部隊
第一千三百二十一部隊
第一千三百二十二部隊
第一千三百二十三部隊
第一千三百二十四部隊
第一千三百二十五部隊
第一千三百二十六部隊
第一千三百二十七部隊
第一千三百二十八部隊
第一千三百二十九部隊
第一千三百三十部隊
第一千三百三十一部隊
第一千三百三十二部隊
第一千三百三十三部隊
第一千三百三十四部隊
第一千三百三十五部隊
第一千三百三十六部隊
第一千三百三十七部隊
第一千三百三十八部隊
第一千三百三十九部隊
第一千三百四十部隊
第一千三百四十一部隊
第一千三百四十二部隊
第一千三百四十三部隊
第一千三百四十四部隊
第一千三百四十五部隊
第一千三百四十六部隊
第一千三百四十七部隊
第一千三百四十八部隊
第一千三百四十九部隊
第一千三百五十部隊
第一千三百五十一部隊
第一千三百五十二部隊
第一千三百五十三部隊
第一千三百五十四部隊
第一千三百五十五部隊
第一千三百五十六部隊
第一千三百五十七部隊
第一千三百五十八部隊
第一千三百五十九部隊
第一千三百六十部隊
第一千三百六十一部隊
第一千三百六十二部隊
第一千三百六十三部隊
第一千三百六十四部隊
第一千三百六十五部隊
第一千三百六十六部隊
第一千三百六十七部隊
第一千三百六十八部隊
第一千三百六十九部隊
第一千三百七十部隊
第一千三百七十一部隊
第一千三百七十二部隊
第一千三百七十三部隊
第一千三百七十四部隊
第一千三百七十五部隊
第一千三百七十六部隊
第一千三百七十七部隊
第一千三百七十八部隊
第一千三百七十九部隊
第一千三百八十部隊
第一千三百八十一部隊
第一千三百八十二部隊
第一千三百八十三部隊
第一千三百八十四部隊
第一千三百八十五部隊
第一千三百八十六部隊
第一千三百八十七部隊
第一千三百八十八部隊
第一千三百八十九部隊
第一千三百九十部隊
第一千三百九十一部隊
第一千三百九十二部隊
第一千三百九十三部隊
第一千三百九十四部隊
第一千三百九十五部隊
第一千三百九十六部隊
第一千三百九十七部隊
第一千三百九十八部隊
第一千三百九十九部隊
第一千四百部隊
第一千四百一部隊
第一千四百二部隊
第一千四百三部隊
第一千四百四部隊
第一千四百五部隊
第一千四百六部隊
第一千四百七部隊
第一千四百八部隊
第一千四百九部隊
第一千四百十部隊
第一千四百十一部隊
第一千四百十二部隊
第一千四百十三部隊
第一千四百十四部隊
第一千四百十五部隊
第一千四百十六部隊
第一千四百十七部隊
第一千四百十八部隊
第一千四百十九部隊
第一千四百二十部隊
第一千四百二十一部隊
第一千四百二十二部隊
第一千四百二十三部隊
第一千四百二十四部隊
第一千四百二十五部隊
第一千四百二十六部隊
第一千四百二十七部隊
第一千四百二十八部隊
第一千四百二十九部隊
第一千四百三十部隊
第一千四百三十一部隊
第一千四百三十二部隊
第一千四百三十三部隊
第一千四百三十四部隊
第一千四百三十五部隊
第一千四百三十六部隊
第一千四百三十七部隊
第一千四百三十八部隊
第一千四百三十九部隊
第一千四百四十部隊
第一千四百四十一部隊
第一千四百四十二部隊
第一千四百四十三部隊
第一千四百四十四部隊
第一千四百四十五部隊
第一千四百四十六部隊
第一千四百四十七部隊
第一千四百四十八部隊
第一千四百四十九部隊
第一千四百五十部隊
第一千四百五十一部隊
第一千四百五十二部隊
第一千四百五十三部隊
第一千四百五十四部隊
第一千四百五十五部隊
第一千四百五十六部隊
第一千四百五十七部隊
第一千四百五十八部隊
第一千四百五十九部隊
第一千四百六十部隊
第一千四百六十一部隊
第一千四百六十二部隊
第一千四百六十三部隊
第一千四百六十四部隊
第一千四百六十五部隊
第一千四百六十六部隊
第一千四百六十七部隊
第一千四百六十八部隊
第一千四百六十九部隊
第一千四百七十部隊
第一千四百七十一部隊
第一千四百七十二部隊
第一千四百七十三部隊
第一千四百七十四部隊
第一千四百七十五部隊
第一千四百七十六部隊
第一千四百七十七部隊
第一千四百七十八部隊
第一千四百七十九部隊
第一千四百八十部隊
第一千四百八十一部隊
第一千四百八十二部隊
第一千四百八十三部隊
第一千四百八十四部隊
第一千四百八十五部隊
第一千四百八十六部隊
第一千四百八十七部隊
第一千四百八十八部隊
第一千四百八十九部隊
第一千四百九十部隊
第一千四百九十一部隊
第一千四百九十二部隊
第一千四百九十三部隊
第一千四百九十四部隊
第一千四百九十五部隊
第一千四百九十六部隊
第一千四百九十七部隊
第一千四百九十八部隊
第一千四百九十九部隊
第一千五百部隊
第一千五百一部隊
第一千五百二部隊
第一千五百三部隊
第一千五百四部隊
第一千五百五部隊
第一千五百六部隊
第一千五百七部隊
第一千五百八部隊
第一千五百九部隊
第一千五百十部隊
第一千五百十一部隊
第一千五百十二部隊
第一千五百十三部隊
第一千五百十四部隊
第一千五百十五部隊
第一千五百十六部隊
第一千五百十七部隊
第一千五百十八部隊
第一千五百十九部隊
第一千五百二十部隊
第一千五百二十一部隊
第一千五百二十二部隊
第一千五百二十三部隊
第一千五百二十四部隊
第一千五百二十五部隊
第一千五百二十六部隊
第一千五百二十七部隊
第一千五百二十八部隊
第一千五百二十九部隊
第一千五百三十部隊
第一千五百三十一部隊
第一千五百三十二部隊
第一千五百三十三部隊
第一千五百三十四部隊
第一千五百三十五部隊
第一千五百三十六部隊
第一千五百三十七部隊
第一千五百三十八部隊
第一千五百三十九部隊
第一千五百四十部隊
第一千五百四十一部隊
第一千五百四十二部隊
第一千五百四十三部隊
第一千五百四十四部隊
第一千五百四十五部隊
第一千五百四十六部隊
第一千五百四十七部隊
第一千五百四十八部隊
第一千五百四十九部隊
第一千五百五十部隊
第一千五百五十一部隊
第一千五百五十二部隊
第一千五百五十三部隊
第一千五百五十四部隊
第一千五百五十五部隊
第一千五百五十六部隊
第一千五百五十七部隊
第一千五百五十八部隊
第一千五百五十九部隊
第一千五百六十部隊
第一千五百六十一部隊
第一千五百六十二部隊
第一千五百六十三部隊
第一千五百六十四部隊
第一千五百六十五部

級ニ陞ス

三　一等行狀ノ者最近一年六箇月以上同級ニ在リ品行特ニ方正勤務殊ニ精勵ナルトキハ善行章一線ニ陞ス

四　善行章一線若ハ其ノ以上ノ者最近三箇年以上同級ニ在リ品行特ニ方正勤務特ニ精勵ナルトキハ各其ノ上級ニ陞ス

第四條　卒ノ善行章及行狀降級ハ左ノ諸號ニ依ル

一　懲罰ニ處セラルヽトキハ一級ヲ降ス但シ三等行狀ノ者ニシテ犯行ノ情狀酌量スヘキモノニ在リテハ降級ヲナサヽルコトヲ得

二　禁錮ノ刑ニ處セラルヽトキハ二級若ハ三級ヲ降ス

三　懲役ノ刑ニ處セラルヽトキハ四等行狀ニ降ス

第四條ノ二　卒ニシテ懲役又ハ禁錮ニ處セラルルト雖刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ受クタル者ノ善行章及行狀降級ハ左ノ諸號ニ依ル

一　禁錮ノ刑ニ處セラレタルトキハ一級若ハ二級ヲ降ス

二　懲役ノ刑ニ處セラレタルトキハ二級若ハ三級ヲ降ス

第五條　卒ノ善行章及行狀復級ハ左ノ諸號ニ依ル

一　四等行狀ノ者最近三箇月以上刑罰ニ處セラルヽコトナク其ノ品行及勤務ノ狀況通常ニ復スト認ムルトキハ三等行狀ニ復ス

二　三等行狀若ハ二等行狀ノ者最近六箇月以上同級ニ在リ其ノ品行及勤務ノ狀況降級以前ト同等以上ニ在リト認ムルトキハ各其ノ上級ニ復ス

三　一等行狀若ハ其ノ以上ノ者最近九箇月以上同級ニ在リ其ノ品行及勤務ノ狀況降級以前ト同等

以上ニ在リト認ムルトキハ各其ノ上級ニ復ス

第六條　下士ノ善行章及行狀ノ附與陞級ハ左ノ諸號ニ依ル

一　卒ヨリ下士ニ任用セラレタル者ノ善行章若ハ行狀ハ卒タリシトキニ同シ

二　下士ニ任用セラレ初メテ兵籍ニ入リタル者ハ二等行狀トス

三　二等行狀ノ者最近一箇年以上同級ニ在リ品行方正勤務精勵ナルトキハ一等行狀ニ陞ス

四　一等行狀ノ者最近一年六箇月以上同級ニ在リ品行特ニ方正勤務特ニ精勵ナルトキハ善行章一線ニ陞ス

五　善行章一線若ハ其ノ以上ノ者最近三箇年以上同級ニ在リ品行特ニ方正勤務特ニ精勵ナルトキハ各其ノ上級ニ陞ス

六　第三號第四號及第五號ノ年月計算ハ卒タリシトキノ日數ヲモ通算ス

第七條　下士ノ善行章及行狀降級ハ左ノ諸號ニ依ル

一　懲罰ニ處セラルヽトキハ一級ヲ降ス但シ降シテ四等行狀ニ至ルコトナシ

二　禁錮ノ刑ニ處セラルヽトキハ二級若ハ三級ヲ降ス但シ降シテ四等行狀ニ至ルコトナシ

三　懲役ノ刑ニ處セラルヽトキハ四等行狀ニ降ス

第七條ノ二　下士ニシテ懲役又ハ禁錮ニ處セラルルト雖刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ受ケタル者ノ善行章及行狀降級ハ左ノ諸號ニ依ル

一　禁錮ノ刑ニ處セラレタルトキハ一級若ハ二級ヲ降ス但シ降シテ四等行狀ニ至ルコトナシ

二　懲役ノ刑ニ處セラレタルトキハ二級若ハ三級ヲ降ス

第八條　下士ノ善行章及行狀復級ハ左ノ諸號ニ依ル

一　四等行狀ノ者最近三箇月以上刑罰ニ處セラルヽコトナク其ノ品行及勤務ノ狀況通常ニ復スト

認ムルトキハ三等行狀ニ復ス

二　三等行狀若ハ二等行狀ノ者最近三箇月以上同級ニ在リ其ノ品行及勤務ノ狀況降級以前ト同等以上ニ在リト認ムルトキハ各其ノ上級ニ復ス

三　一等行狀若ハ其ノ以上ノ者最近六箇月以上同級ニ在リ其ノ品行及勤務ノ狀況降級以前ト同等以上ニ在リト認ムルトキハ各其ノ上級ニ復ス

四　前諸號ノ年月計算ハ卒タリシトキノ日數ヲモ通算ス

第九條　豫備役後備役下士卒ノ善行章及行狀ハ陞級降級若ハ復級ヲ行フコトナシ但シ充員若ハ演習召集中ニ限リ左ノ諸號ノ外ハ現役下士卒ニ異ナルコトナシ

一　召集中ニ於ケル善行章及行狀ノ陞級若ハ復級ノ年月計算ハ現有善行章行狀ノ附與陞降若ハ復級以後ニ於ケル現役中ノ日數及召集中ノ日數ヲ通算ス

二　豫備役後備役中處刑ヲ受ケタル者召集ニ應スルトキハ其ノ降級ハ第四條第四條ノ二若ハ第七條ノ二ニ依ラス第十四條ヲ適用スルモノトス

第十條　豫備役後備役下士卒ニシテ海軍筆記ニ任用セラレタル者ノ善行章若ハ行狀ハ前條但書ニ準ス

第十一條　善行章及行狀ハ超越ノ陞級若ハ復級ヲ爲スヲ許サス

第十二條　善行章及行狀ノ陞級及復級ハ毎月一日之ヲ行フ但シ現役滿期及召集解除ノ者ニアリテハ免除ノ際陞級及復級セシムルコトヲ得

第十三條　特ニ勇敢ノ行爲アルカ若ハ拔群ノ勤勞ヲ爲シ衆人ノ模範トナルヘキ者アルトキハ所管長官ノ認可ヲ經テ第三條第五條第六條第八條第十一條若ハ第十二條ノ規定ニ關セス其ノ善行章若ハ行狀ノ陞級若ハ復級ヲ行フコトヲ得

艦團其ノ他各部遠隔ノ地ニ在ルトキハ所管長官ハ司令官驅逐隊司令又ハ所轄長ヲシテ認可ヲ經ス前項ノ事ヲ行ハシムルコトヲ得但シ事後事由ヲ具シ之ヲ所管長官ニ報告セシムヘシ

第十四條　刑罰ニ處セラレサルモ品行及勤務ノ狀況現在ノ善行章若ハ行狀ヲ有セシムルニ適セスト認ムルトキハ第四條第四條ノ二第七條第七條ノ二若ハ第十二條ノ規定ニ關セス之ヲ降スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ其ノ事由ヲ具シ之ヲ所管長官ニ報告スヘシ

第十五條　第十三條若ハ第十四條ノ場合ニ於テハ所管長官ハ之ヲ本人在籍鎭守府ノ司令長官ニ通報スヘシ

第十六條　所轄長下士卒ノ善行章及行狀ノ陞級降級若ハ復級ヲ爲サントスルトキハ部下ノ准士官以上中必要ノ者ヲ會同シ之カ銓衡ニ與カラシム

第十七條　本則ノ年月計算ニ就テハ海上勤務ト陸上勤務トヲ區別セス但シ逃亡收禁刑罰中ノ日數公務ニ原因セサル傷痍疾病ノ爲入院若ハ轉地療養中ノ日數及自己ノ願ニ依リ歸省中ノ日數ハ之ヲ算入セス

懲罰處分ニ依リ拘禁ニ處セラレタル者ハ拘禁日數ノ外更ニ之ト同一ノ日數ヲ本則ノ年月計算ヨリ除算ス

第十八條　本則ニ於テハ罰金科料若ハ拘留ニ處セラレタル者ハ罰ニ處セラレタル者ニ準ス

第十九條　本則ニ於テ所轄長ト稱スルハ概ネ左ノ如シ

艦長、海兵團長、水雷團長（數設隊ニ編入セラレサル直屬下士卒ニ對シ）、司令、港務部長、豫備艦部長、鎭守府參謀長、要港部參謀長（數設隊ニ編入セラレサル直屬下士卒ニ對シ）、工廠長、造兵廠長、病院長、水雷術練習所長、機關術練習所長主計官練習所長

假根據地防備隊司令官（防備隊本部員ニ對シ）、同敷設隊司令、同通信部長、同砲塾司令、運送船通信艦工作船監督官、病院船軍醫長、臨時敷設隊司令、艦隊附屬敷設隊司令、其ノ他特設部隊長

所管長官ト稱スルハ概ネ左ノ如シ

鎮守府司令長官、艦隊司令長官、要港部司令官、教育本部長、艦政本部長、經理局長

附　則

第二十條　本則ハ明治三十四年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十一條　明治十五年丙第二十九號海軍下士卒善行章條例同二十三年官房第二三六二號同二十八年達第三十八號同三十三年達二十四號ハ本則施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

第二十二條　明治十五年丙第二十九號海軍下士卒善行章條例ニ依リ現ニ善行章及行狀ヲ併有スル者ハ專ラ善行章ニ從ヒ行狀ノミヲ有スル者ハ其ノ行狀ニ從フ其陞級若ハ復級ニ關スル年月計算ハ現有善行章行狀ノ附與陞降若ハ復級ノ日ヨリ起算ス

第二十三條　現ニ豫備役後備役ニ在ル下士卒ハ充員若ハ演習召集ニ應スルトキハ其ノ現役ヲ離レタルトキ若ハ最後ニ召集ヲ解カレタルトキノ善行章若ハ行狀ヲ有スルモノトス但シ之カ爲第九條第二號ノ施行ヲ妨クルコトナシ

第二十四條　第四條第四條ノ二第七條第七ノ二ノ規定ハ舊法ニ依リ重禁錮又ハ輕禁錮ニ處セラレタル場合ニ之ヲ準用ス

●艦砲射撃及魚形水雷發射褒賞授與手續

明治四十一年十一月海軍省達第百三十一號

艦砲射撃及魚形水雷發射褒賞授與手續左ノ通定ム

艦砲射撃及魚形水雷發射褒賞令施行規則ニ依リ褒賞ヲ授與スルトキハ本手續ニ依ルヘシ

第一條　艦砲射撃褒賞令施行規則及魚形水雷發射優等成績標準告達ノ後當該所屬長官ハ陸上適宜ノ場所（艦隊ニ在リテハ旗艦）ニ於テ褒賞授與式ヲ施行スルモノトス

第二條　檢定射撃若ハ同發射優等成績標準告達ノ後當該所屬長官ハ陸上適宜ノ場所（艦隊ニ在リテハ旗艦）ニ於テ褒賞授與式ヲ施行スルモノトス

第三條　檢定射撃褒賞授與式ニハ左記第一號ノ諸官、檢定發射褒賞授與式ニハ第二號ノ諸官適宜之ニ參會スルモノトス

一、在港各艦團部隊長各艦砲術長驅逐隊長水雷艇長及檢定射撃委員

二、在港各艦團部隊長各艦水雷長驅逐艦長水雷艇長及檢定發射委員

第四條　每年度ノ戰鬪射撃若ハ戰鬪發射ヲ結了シ優等艦艇（戰鬪發射ニ在リテハ優等艦及優等隊、以下同之）決定セハ海軍大臣之ヲ部內一般ニ公示ス

第五條　優等艦艇ノ所屬長官ハ艦砲射撃優勝旗若ハ魚形水雷發射優勝旗ヲ海軍大臣ヨリ受領シ其ノ授與式日ヲ定メ海軍大臣ニ報告シ麾下一般ニ公告スルモノトス但シ優等艦艇ニシテ射撃若ハ發射當時ト其ノ所屬ヲ異ニスルトキハ新所屬長官前記ノ手續ヲ爲スモノトス

第六條　優等艦艇ノ內軍艦ニ在リテハ其ノ艦ニ於テ、驅逐艦以下ニ在リテハ要港部水雷團若ハ所屬母艦（艦隊ニ附屬セル場合ニ在リテハ其ノ統率セル司令官ノ旗艦）ニ式場ヲ設ケ之ヲ授與スルモノトス

第七條　艦砲射撃優勝旗若ハ魚形水雷發射優勝旗授與式ニハ時宜ニ依リ海軍大臣海軍教育本部長參列

シ艦砲射撃優勝旗授與ノ場合ニ在リテハ左記第一號ノ諸官、魚形水雷發射優勝旗授與ノ場合ニ在リテハ第二號ノ諸官適宜之ニ參會ス

一　在港各艦團部隊長各艦砲術長驅逐艦長水雷艇長及戰鬪發射委員

二　在港各艦團部隊長各艦水雷長驅逐艦長水雷艇長及戰鬪發射委員

優等艦ノ乘員ハ總員其ノ式場ニ整列スルモノトス驅逐艦水雷艇ニ在リテハ差支ナキ限リ其ノ乘員ヲ式場ニ列セシムヘキモノトス

第八條　艦砲射撃優勝旗ハ優等艦艇長ニ、魚形水雷發射優勝旗ハ司令ニ所屬長官躬ラ之ヲ授與スルモノトス

第九條　式場ノ設備ハ別紙圖例第一及第二ニ依ルヘシ但シ必要ナルトキハ適宜之ヲ變更スルコトヲ得

（圖例參看）

第十條　本手續ニ依ル各授與式ノ服裝ハ通常禮服トス

第十一條　優勝旗ヲ得タル艦艇ノ乘員ニハ各自一日ノ休暇ヲ與フルコトヲ得

第十二條　衰狀ノミヲ授與スルトキハ適宜本手續ヲ省略スルコトヲ得

第十三條　次期ノ戰鬪射撃若ハ戰鬪發射ノ優等艦艇決定シタルトキ現ニ優勝旗ヲ保有シアル艦艇ハ再ヒ其ノ優等艦艇タルト否トニ拘ラス之ヲ所屬長官ニ返納スヘシ次期ノ戰鬪射撃若ハ同發射ヲ施行セサルトキ亦同シ但シ其ノ返納期日ハ所屬長官之ヲ指定スルモノトス

第十四條　戰鬪射撃優等艦若ハ戰鬪發射優等隊ニ御品ヲ下賜セラルヽトキハ優勝旗授與ノ當日其ノ式後同式場ニ於テ當該艦長若ハ司令ニ下賜セラルヽモノトス

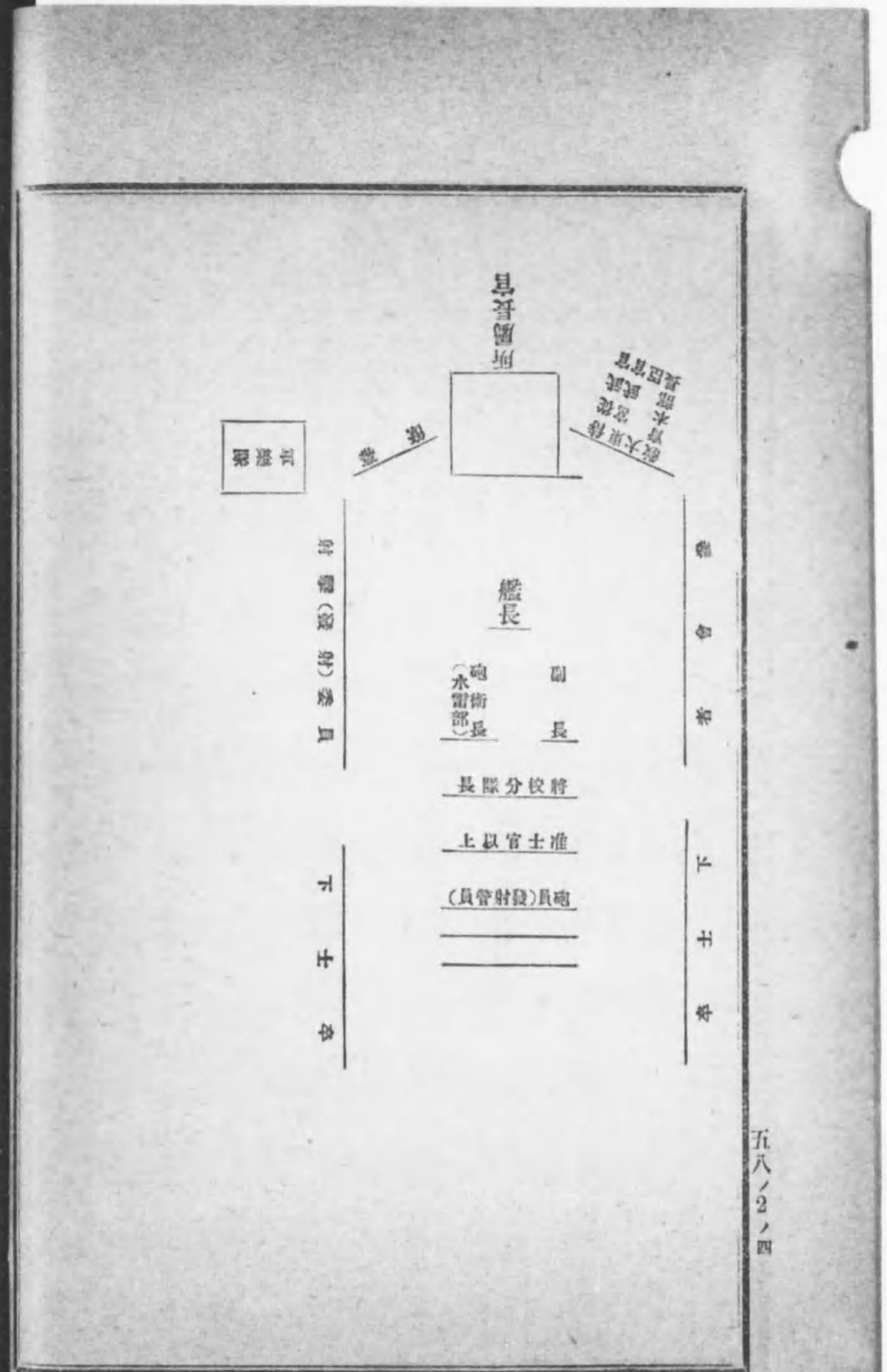
附　則

艦砲射撃褒章授與手續ハ之ヲ廢止ス

（別紙）

（圖例第一、檢定射撃及檢定發射褒賞授與式本圖例ハ旗艦ノモノヲ示スモ陸上ニテハ之ニ準スルモノトス）

（圖例第二、艦砲射撃優勝旗及魚形水雷發射優勝旗授與式）



●海軍監獄看守、海軍警査精勤證書授與規程

明治四十一年十二月海軍省達第百五十四號

明治四十二年六月廢行（第二條ノ）

海軍監獄看守、海軍警査精勤證書授與規程左ノ通定ム

海軍監獄看守、海軍警査精勤證書授與規程

第一條　精勤證書ハ海軍監獄看守、海軍警査ノ精勤ヲ證スルモノトス

第二條　精勤證書ハ左ノ條件ヲ具備スル者ニ非レハ之ヲ授與スルコトヲ得ス

一　行狀方正

二　勤務勉勵

三　事務熟達

四　滿三年奉職

第三條　左ニ記載シタル事項ノ一ニ該當スル者ニハ精勤證書ヲ授與スルコトヲ得ス但シ處分後一年以上ヲ經過シ改悛ノ情著シキ者ハ此ノ限ニ在ラス

一　海軍懲罰令ニ依リ十日以上ノ謹愼ニ處セラレタルトキ又ハ十日以下ノ謹愼ニ處セラルルコト年二回ニ及ヒタルトキ

二　奉職後刑罰法令ニ依リ處分ヲ受ケタルトキ

第四條　海軍軍法會議上席主理又ハ海軍監獄長ハ精勤證書ヲ受クヘキ資格ヲ有スル者ノ氏名及其ノ成績ヲ長官ニ具申シ其ノ認可ヲ經テ之ニ精勤證書ヲ授與スヘシ

第五條　精勤證書ヲ受ケタル者ニハ爾後一年以上ヲ經過スルニ非レハ更ニ之ヲ授與スルコトヲ得ス

第六條　精勤證書ヲ受ケタル者第三條第一號第二號ノ規定ニ該當スルトキハ其ノ證書ヲ褫奪スルコトヲ得

第七條　精勤證書ハ左ノ書式ニ依リ之ヲ作成スヘシ
（用紙及寸法適宜）

第　號

精勤證書

「何々」海軍監獄看守位勲　氏　名
「東京又ハ何々鎮守府」軍法會議海軍醫官位勲　氏　名

右行狀方正ニシテ勤務勉勵事務ニ熟達ス仍テ本證ヲ授ク

年　月　日

官位勲等　氏　名　㊞

●海軍職工規則

明治三十七年三月海軍省達第六十三號

改正 ●明治三十七年九月海達第百二十三號 ●明治三十九年六月海達第八十七號 ●明治四十一年六月海達第百二十六號 ●明治四十二年四月海達第五十九號 ●明治四十三年九月海達第七十六號

海軍職工規則左ノ通定ム

海軍職工規則

第一條　本則ニ於テ職工ト稱スルハ海軍工廠、海軍造兵廠、海軍下瀬火藥製造所及海軍修理工場、旅順口海軍工作廠、大連灣海軍工作部ニ於テ使役スル職工ヲ謂フ

第二條　職工ヲ分テ左ノ三種トス

一　定期職工
二　通常職工
三　見習職工

第三條　定期職工ハ海軍定期職工條例ニ依リ服業スル者トス

第四條　通常職工ハ年齡滿十六年以上滿五十五年迄ノ者ニシテ見習職工トシテ工業ヲ習得シタル者又ハ職工タル普通ノ技能ヲ有シ新ニ採用セラレタル者トス但シ特別ノ技能アル者ハ年齡滿十六年以下滿十四年以上又ハ滿五十五年以上ノ者ト雖之ヲ通常職工ト爲スコトヲ得

第五條　見習職工ハ年齡滿十四年以上滿二十五年迄ノ者ニシテ工業ヲ習得シ通常職工タルコトヲ目的トシテ服業スル者トス

第六條　職工ノ名稱ヲ分ツコト左ノ如シ

圖工　機工　仕上工　製鋼工　鑄工
鍛工　銅工　鉛工　彈工

撓鐵工　造舟工　木工　建具工
組立工　水雷工　電氣工　火工
煉瓦工　潜水工　運轉工　檢査工
鎚打工　鐵塡隙工　鐵木工　鐵工
第六條ノ二　職工ノ階級ヲ分ツコト左ノ如シ
一　工手
二　組長
三　伍長
四　竝職工
第七條　職工ノ定例休日ハ左ノ如シ
一　大祭祝日
二　日曜日
三　靖國神社祭日
四　十二月二十九日ヨリ一月五日迄
第八條　職工ハ前條ノ休日及服業定時間外ト雖命令アルトキハ何時ニテモ出業スヘキモノトス
第九條　職工ハ工場規約其ノ他ノ規定ニ從ヒ服業スヘキモノトス
第十條　左ニ掲クルモノハ職工タルコトヲ得ス
一　身體檢査ニ合格セサル者
二　輕罪以上ノ刑ニ處セラレタル者
第十一條　職工（定期雇工ヲ除ク）左ノ諸號ノ一ニ該當スルトキハ之ヲ解傭ス
一　輕罪以上ノ刑ニ處セラレタルトキ
二　共同罷工ヲ爲シ又ハ共同罷工ヲ爲サシメタルトキ
但シ强迫ヲ受ケタル事實アルトキハ此限ニアラス
三　廠内ノ秩序ヲ害スヘキ行爲ヲ爲シ又ハ爲サシメ若ハ其ノ虞アリト認メ事體稍重キトキ
四　工場ノ規約ニ依リ減給ノ處分ヲ受クルコト一箇月ニ三回若ハ二箇月ニ四回以上ニ及フトキ
五　正當ノ理由ナクシテ引續キ三週間以上出業セサルトキ

摸型工　木挽工　製罐工　製場工　藥莢工
製藥工　塗工　縫工　塡隙工　網具工
分析工　刷版工　記錄工　雜工　管工
穿孔工　鍍工

●雇員傭人規則

明治三十五年五月海軍省達第五十二號

改

明治三十六年六月海達第六十九號
明治三十年十月海達第三百二十號
明治三十年十二月海達第三百二十二號
明治三十一年五月海達第三百四十號
明治三十一年十二月海達第三百五十一號
明治三十二年五月海達第三百六十號
明治三十二年十二月海達第三百七十號
明治三十三年五月海達第三百八十號
明治三十三年十二月海達第三百九十號
明治三十四年五月海達第四百號
明治三十四年十二月海達第四百十號
明治三十五年五月海達第四百二十號
明治三十五年十二月海達第四百三十號
明治三十六年五月海達第四百四十號
明治三十六年十二月海達第四百五十號
明治三十七年五月海達第四百六十號
明治三十七年十二月海達第四百七十號
明治三十八年五月海達第四百八十號
明治三十八年八月海達第四百九十號
明治三十九年五月海達第五百號
明治三十九年八月海達第五百十號
明治三十九年十月海達第五百二十號
明治四十年二月海達第五百三十號
明治四十年五月海達第五百四十號
明治四十年六月海達第五百五十號
明治四十年十二月海達第五百六十號
明治四十一年五月海達第五百七十號
明治四十一年十二月海達第五百八十號
明治四十二年五月海達第五百九十號

正

明治三十年六月海達第六十九號
明治三十年十月海達第三百二十號
明治三十一年五月海達第三百四十號
明治三十一年十二月海達第三百五十一號
明治三十二年五月海達第三百六十號
明治三十二年十二月海達第三百七十號
明治三十三年五月海達第三百八十號
明治三十三年十二月海達第三百九十號
明治三十四年五月海達第四百號
明治三十四年十二月海達第四百十號
明治三十五年五月海達第四百二十號
明治三十五年十二月海達第四百三十號
明治三十六年五月海達第四百四十號
明治三十六年十二月海達第四百五十號
明治三十七年五月海達第四百六十號
明治三十七年十二月海達第四百七十號
明治三十八年五月海達第四百八十號
明治三十八年八月海達第四百九十號
明治三十九年五月海達第五百號
明治三十九年八月海達第五百十號
明治三十九年十月海達第五百二十號
明治四十年二月海達第五百三十號
明治四十年五月海達第五百四十號
明治四十年六月海達第五百五十號
明治四十年十二月海達第五百六十號
明治四十一年五月海達第五百七十號
明治四十一年十二月海達第五百八十號
明治四十二年五月海達第五百九十號

雇員傭人規則左ノ通改正ス

雇員傭人規則

第二條　雇員ノ職名及使役場所ハ左ノ如シ

第一條　雇員傭人ハ此ノ規則ニ依リ豫算定額内ニ於テ使役スルモノトス艦團隊ニ於テハ制裁、従僕、剃夫、給仕ノ外使役スルコトヲ得ス

職名	使役場所
雇員	本省及其他各廳
技生	製鋼所、軍令部、演習部、艦政本部、水路部、技術會議、臨時建築部、同支部、測量部、海軍病院、採炭所、水雷術練習所、潜水學校
看護手	本省、海軍兵學校、機關術練習所、水路部、油槽廠
守衛	本省及其他各廳
坑内取締	採炭所、海軍燃料製造所

第三條　傭人ノ職名及使役場所竝定限ハ左ノ如シ

職名	使役場所及定限
看護手	病院
海圖彫刻手	水路部
海圖印刷工	同
鐵鍵手	鎮守府經理部
鐵斷手	艦船部
圖包手兵	鎮守府經理部
兵器手	海軍工廠、海軍造兵廠、海軍下瀬火藥製造所、旅順海軍工作部

電機工夫	本省、海軍港務部、海軍經理部、下瀨火藥製造所
鐵道線路工夫	佐世保海軍經理部、舞鶴海軍經理部
柔道教員	別表ニ依ル
水雷番人	海軍經理部、馬公要港部、竹敷要港部
馬丁	旅順鎮守府

第四條　雇員傭人ニ採用スヘキ者ノ年齡定限ハ左ノ如シ

一　從僕及別表ニ依リ使役スル給仕ハ滿十五年以上十八年未滿ノ者

二　前項ニ依ラサル給仕ハ滿十年以上十八年未滿ノ者

三　筆生及技生ハ滿十五年以上ノ者

四　電話丁ハ滿十五年以上ノ者

五　其ノ他ノ雇員傭人ハ滿十八年以上ノ者

第五條　（削除）

第六條　左ニ揭クル事項ノ一ニ該ル者ハ雇員傭人ニ採用スルコトヲ得ス

一　家資分散若クハ身代限ノ處分ヲ受ケ辨償ノ義務ヲ終ヘサル者

二　重罪ノ刑ニ處セラレ若クハ定役ニ服スル輕罪ノ刑ニ處セラレタル者

三　品行不良ノ者

第七條　雇員傭人ヲ採用スルニハ各廳其ノ他艦團部隊ノ長ニ於テ確實ト認定シタル保證人ヲ定メ本人ヲ引受ケシムヘシ

第四條及第六條ニ抵觸セサルコトヲ保證セシメ且身元ヲ

第八條　守衞、割烹、從僕、廝夫及別表ニ依リ使役スル給仕ハ軍醫ヲシテ身體檢查ヲ行ハシメ合格ノ者ニアラサレハ採用スルコトヲ得ス但身體檢查ヲ行フ能ハサル場所ニ在リテハ適宜檢查委員ヲ設ケ檢查ヲ爲サシムヘシ

第九條　（削除）

第十條　臨時使役スル職工人夫ハ此ノ規則ニ依ラス各廳其ノ他艦團部隊ノ長豫算定額內ニ於テ適宜使役スルコトヲ得

附則

第十一條　此ノ規則ハ明治三十年六月一日ヨリ施行ス

（別表）

艦團部隊	從僕給仕	廝夫	割烹	艦團部隊	從僕給仕	廝夫	割烹	艦團部隊	從僕給仕	廝夫	割烹
朝日	二	四	一	常磐	二	三	一	松島	一	六	二
三笠	一	四	一	八雲	一	三	一	橋立	一	六	二
敷島	一	四	一	吾妻	一	三	一	浪速	一	五	二
富士	一	四	一	日進	一	三	一	高千穗	一	五	二
石見	一	四	一	春日	一	三	一	秋津洲	一	五	二
相模	一	四	一	阿蘇	一	三	一	新高	一	五	二
肥前	一	四	一	筑波	一	四	一	對馬	一	五	二
丹後	一	四	一	生駒	一	四	一	和泉	一	五	二
周防	一	四	一	鞍馬	一	四	一	音羽	一	五	二
香取	一	四	一	伊吹	一	四	一	明石	一	五	二
鹿島	一	四	一	津輕	一	四	一	須磨	一	五	二
鹿鹿	一	五	一	宗谷	一	五	一	千代田	一	五	二
安藝	一	五	一	筑紫	一	五	一	壹岐	一	七	三
出雲	一	三	一	千歲	一	三	一	鎭遠	一	六	二
磐手	一	三	一	利根	一	三	一	沖島	一	六	二
淺間	一	三	一	鹽島	一	三	一	見島	一	六	二

| | | |

●陸軍上等兵犯罪ハ官吏ニ準シ取扱方……九
●刑ノ執行猶豫ニ關スル法律實施ノ儀ニ付陸軍軍人軍屬ニ關スル手續……九ノ2
●海軍刑法……一〇
●海軍刑法施行法……一〇ノ2
●海軍刑法ヲ適用セサル海軍所屬ノ學生、生徒ニ關スル件……一〇ノ3
●軍港要港規則違犯者處分ノ件……一一
●海軍准士官犯罪者處斷方……一二
●海軍各候補生犯罪者處斷方……一三
●海軍軍人軍屬違警罪處分例……一四
●海軍軍人軍屬違警罪處分例ヲ臺灣ニ施行スルノ件……一五
●違警罪即決例ニ依リ處分シタルトキ所屬長官ニ通知ノ件……一六
●軍機保護法……一七
●俘虜處罰ニ關スル件……一八
●刑ノ執行猶豫中ノ者海軍軍人軍屬ト爲リタル場合ニ於ケル取扱ニ關スル件……一八ノ2
●陸軍刑法、海軍刑法等ヲ樺太ニ施行スルノ件……一八ノ3
●陸軍刑法、陸軍刑法施行法、海軍刑法及海軍刑法施行法ヲ臺灣ニ施行スルノ件……一八ノ4
●刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ受ケタル者ニシテ其ノ身分ヲ失ヒタル場合ニ關スル取扱手續……一八ノ5
◉第二節　訴訟
●陸軍治罪法……一九
●陸軍治罪法執行規則……二〇
●海軍治罪法……二一
●海軍治罪法ヲ臺灣ニ施行スルノ件……二二
●海軍治罪法執行規則……二三
●普通治罪法陸軍治罪法海軍治罪法交涉ノ件處分法……二四
●査問規則……二五
●捕獲審檢令……二六
◉第三節　會議
●臨時陸軍軍法會議設置及構成權限……二七

●陸軍會同審問規則……二八
●臺灣陸軍軍法會議法……二九
●臨時海軍軍法會議法……三〇
●臨時高等軍法會議設置場所……三一
●軍法會議言渡ニ對シ上告ノトキ取扱方……三二
●軍法會議ニ於テ刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ特赦及減刑ニ關スル件……三三
●陸海軍軍法會議私訴裁判强制執行法……三四
●海軍會同審問規則……三五
●司法局長軍法會議監獄巡回視察竝主理會同審議條件……三六
●關東都督府及韓國駐箚軍陸軍軍法會議法……三六ノ2
●關東都督府陸軍軍法會議設置及其ノ管轄區域ニ關スル規程……三六ノ3

●第四節　監獄

●陸軍監獄令……三七
●陸軍監獄令施行細則……三八
●陸軍假出獄取締細則……三八ノ2
●陸軍監獄ニ在リテ假出獄ヲ許サレタル軍人軍屬等ニシテ其ノ身分ヲ失ヒタル者ノ取締ニ關スル件……三八ノ3
●陸軍監獄又ハ海軍監獄在監中一時解放シタル者ノ處罰ニ關スル件……三八ノ4
●臺灣外七衛戍監獄ニ於ケル囚徒移送方……三九
●……四〇
●……四一
●刑事被告人タル婦女ヲ地方監獄ニ囑托シタルトキノ費用請求方……四二
●軍衙間囚人及刑事被告人押送規則……四三
●海軍監獄令……四四
●海軍監獄令施行細則……四五
●海軍假出獄取締細則……四六
●假出獄及假出場ニ關スル取扱手續……四六ノ2
●東京軍法會議處斷罪囚取扱方……四七
●海軍監獄囚人ニ假出獄ヲ許サントスルトキ取扱方……四八
●海軍監獄ニ於テ假出獄ヲ許サレタル軍人軍屬等ニシテ其ノ身分ヲ失ヒタル者ニ對スル取締細則……四九

●陸海軍刑法施行前ニ公布シタル命令ニ關スル件

●明治四十一年九月勅令第二百十八條

陸軍刑法施行前ニ公布シタル命令ニ關スル件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

陸軍刑法施行法中他ノ法律ニ關スル規定ハ陸軍刑法施行前ニ公布シタル命令ニ之ヲ準用ス

附　則

本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

●明治四十一年九月勅令第二百十九號

陸海軍刑法施行前ニ公布シタル命令ニ關スル件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

海軍刑法施行法中他ノ法律ニ關スル規定ハ海軍刑法施行前ニ公布シタル命令ニ之ヲ準用ス

附　則

本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

● 陸軍刑法ヲ適用セサル陸軍所屬ノ學生、生徒ニ關スル件　明治四十一年十月勅令第二百五十五號

脫陸軍刑法ヲ適用セサル陸軍所屬ノ學生、生徒ニ關スル件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●海軍刑法ヲ適用セサル海軍所屬ノ學生、生徒ニ關スル件

明治四十一年九月勅令第二百二十二號

陸海軍刑法ヲ適用セサル海軍所屬ノ學生、生徒ニ關スル件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

海軍刑法第九條第二項ニ依リ除外スヘキ者左ノ如シ但シ現ニ海軍ニ在リテ修業中ノ者ヲ除ク

一　海軍軍醫學生、藥劑學生、造船學生、造兵學生、主計學生

二　海軍造船生徒、造兵生徒

三　海軍豫備生徒、豫備機關生徒

附　則

本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

●刑ノ執行猶豫中ノ者海軍軍人軍屬ト爲リタル場合ニ於ケル取扱ニ關スル件

明治三十九年四月海軍省達第五十八號

改正

●明治四十一年十一月海達第百三十四號

刑ノ執行猶豫中ノ者海軍軍人軍屬ト爲リタル場合ニ於ケル取扱ニ關シ司法省ト協議ノ上左記ノ通決定候條此旨心得ヘシ

第一　刑ノ執行猶豫中ノ者陸海軍ノ軍人（現役軍人、召集中ノ軍人及陸軍ニ在リテハ志願ニ因リ國民軍編入中ノ者ヲ包含ス）又ハ軍屬ト爲リタルトキハ其ノ執行ヲ豫猶シタル裁判所ノ檢事ハ陸軍ニ在リテハ軍人ニ付テハ本籍地ノ師團長ニ、軍屬ニ付テハ其所屬長官ニ、其海軍海ニ在リテハ在籍鎭守府又ハ所轄長ニ其ノ旨及部隊名ヲ通知ス

第二　猶豫中ノ陸海軍ノ軍人又ハ軍屬ニ猶豫取消ノ事由アルトキハ陸軍ニ在リテハ所屬長官ヨリ、海軍ニ在リテハ在籍鎭守府又ハ所轄長若ハ猶豫取消ノ事由ヲ知リタル軍法會議ノ主理ヨリ本人ノ所在地ヲ管轄スル地方裁判所ノ檢事局ニ通知ス

第三　猶豫中ノ陸海軍ノ軍人又ハ軍屬其ノ身分ヲ失ヒ現役ヲ終リ又ハ召集若ハ編入ヲ解除セラレタルトキハ陸軍ニ在リテハ所屬長官ヨリ、海軍ニ在リテハ在籍鎭守府又ハ所轄長ヨリ其ノ旨及ヒ住所ヲ執行ヲ猶豫シタル裁判所ノ檢事局ニ通知ス

第四　猶豫取消ノ決定確定シタルトキハ猶豫セラレタル刑ノ執行ハ陸軍監獄令第一條第一項第一號又ハ海軍監獄令第一條第一項第一號ニ規定シタル身分ヲ有スル場合ニ限リ軍獄ニ於テ之ヲ爲ス

第五　猶豫セラレタル刑ノ執行ヲ軍獄ニ於テ爲ス場合ニ於テハ本人所在ノ地ノ陸軍監獄ヲ管轄スル師團長其ノ他ノ長官ニ海軍ニ在リテハ在籍鎭守府又ハ所轄長ニ囑託

●明治三十九年四月海軍省達第五十九號

改正 ●明治四十一年十一月海達第百三十五號

刑ノ執行猶豫中ノ者ニシテ海軍ノ軍人軍屬トナリタル場合ニ於ケル取扱手續左ノ通リ定ム

第一　鎭守府司令長官ハ其ノ府在籍下士卒（現役又ハ召集中）ニシテ刑ノ執行猶豫中ノ者アル旨檢事ヨリ通知ヲ受ケタルトキハ之ヲ其ノ所轄長ニ通知スヘシ

所轄長檢事ヨリ前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ速ニ在籍鎭守府ニ之ヲ通報スヘシ

所轄長ハ刑ノ執行猶豫中ノ者海軍軍屬ト爲リタル旨檢事ヨリ通知ヲ受ケタルトキ之ヲ所屬長官ニ申報スヘシ

第二　刑ノ執行猶豫中ノ軍人、軍屬ニ猶豫取消ノ事由アルトキハ在籍鎭守府又ハ所轄長若ハ猶豫取消ノ事由ヲ知リタル海軍軍法會議主理ハ之ヲ本人ノ所在地（若シ本人內地ニ在ラサルトキ又ハ所在不明ナルトキハ其ノ者ノ內地ニ於ケル最後ノ所在地）ヲ管轄スル地方裁判所ノ檢事局ニ通知スヘシ

第三　刑ノ執行猶豫中ノ軍人軍屬其身分ヲ失ヒ現役ヲ去リ又ハ召集ヲ解除セラレタルトキハ在籍鎭守府又ハ所轄長ハ其ノ旨及住所ヲ執行ヲ猶豫シタル裁判所ノ檢事局ニ通知スヘシ

第四　所轄長檢事ヨリ猶豫セラレタル刑ノ執行ノ囑託ヲ受ケタルトキハ執行ニ便宜ナル海軍監獄ヲ管轄スル長官ニ移牒スヘシ

鎭守府司令長官前項ノ囑託又ハ其ノ移牒ヲ受ケタルトキハ海軍監獄ニ關スル規則ニ依リ海軍監獄ニ於テ其ノ執行ヲ爲サシムヘシ

●陸軍刑法、海軍刑法等ヲ樺太ニ施行スルノ件 明治四十年七月勅令第二百五十七號

陸軍刑法、海軍刑法等ヲ樺太ニ施行スルノ件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

第一條　左ニ揭ク法律ハ之ヲ樺太ニ施行ス

一　陸軍刑法
二　海軍刑法
三　陸軍治罪法
四　海軍治罪法
五　陸海軍軍法會議私訴裁判强制執行法
六　陸軍軍人軍屬違警罪處分例
七　海軍軍人軍屬違警罪處分例
八　戒嚴令
九　軍機保護法
十　軍用電信法
十一　海上衝突豫防法
十二　徵發令
十三　陸地測量標條例

第二條　徵發令及陸地測量標條例中府縣知事ノ職務ハ樺太廳長官ノ職務ハ樺太廳長官、郡長ノ職務ハ樺太廳支廳長、町村長ノ職務ハ樺太廳長官ノ指定シタル者之ヲ行フ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●明治四十一年九月勅令第二百二十一號

朕陸軍刑法、陸軍刑法施行法、海軍刑法及海軍刑法施行法ヲ樺太ニ施行スルノ件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

陸軍刑法、陸軍刑法施行法、海軍刑法及海軍刑法施行法ハ之ヲ樺太ニ施行ス

附　則

本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

●陸軍刑法、陸軍刑法施行法、海軍刑法及海軍刑法施行法ヲ臺灣ニ施行スルノ件　明治四十一年九月勅令第二百二十號

朕陸軍刑法、陸軍刑法施行法、海軍刑法及海軍刑法施行法ヲ臺灣ニ施行スルノ件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

陸軍刑法、陸軍刑法施行法、海軍刑法及海軍刑法施行法ハ之ヲ臺灣ニ施行ス

附

本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

●刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ受ケタル者ニシテ其ノ身分ヲ失ヒタル場合ニ關スル取扱手續

●明治四十一年十月海軍省達第百二十二號

軍法會議ニ於テ刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ受ケタル者ニシテ其ノ身分ヲ失ヒタル場合ニ關スル取扱手續左ノ通定ム

第一條　軍法會議ニ於テ刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ受ケタル者ニシテ海軍刑法第八條第一號第二號又ハ第九條第一項第一號第二號ニ記載シタル身分ヲ失ヒタルトキハ所管長官ヨリ裁判宣告書ノ寫（別ニ刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ爲シタルトキハ其ノ言渡書ノ寫）ヲ添ヘ本人ノ刑ノ執行猶豫中ナル旨ヲ本人ノ住所地ヲ管轄スル地方裁判所ノ檢事ニ通報スヘシ

第二條　軍法會議ニ於テ刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ取消シタルトキハ主理ハ其ノ旨及取消ノ原因ヲ本人ノ所管長官及本人ノ住所地ヲ管轄スル地方裁判所ノ檢事、所轄警察署及本籍地ノ戸籍吏ニ通知スヘシ」

前項ノ軍法會議カ刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ爲シタル軍法會議ト異ルトキハ取消ヲ爲シタル旨及原因ヲ其ノ軍法會議ニ通知スヘシ

第三條　刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ取消シタルトキハ主理取消言渡書ノ寫ヲ添ヘ本人ヲ其ノ地ノ海軍監獄ニ交付スヘシ

海軍監獄長本人ノ交付ヲ受ケタルトキハ取消言渡書ノ寫ヲ添ヘ本人ヲ最近ノ普通監獄ニ送致スヘシ

●明治十一年九月陸軍省達第六十六號

軍法會議ニ於テ刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ受ケタル軍人軍屬等ニシテ其ノ身分ヲ失ヒタル者ニ關スル取扱手續左ノ通定メ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治四十二年六月現行、追二版

第一條　軍法會議ニ於テ刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ受ケタル者陸軍刑法第八條第一號乃至第三號第五號又ハ第九條第一項第一號第二號ニ記載シタル身分ヲ失ヒタルトキハ所屬長官ヨリ宣告書寫（別ニ刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ爲シタルモノナルトキハ其ノ言渡書寫共）ヲ添ヘ本人ノ刑ノ執行猶豫中ナル旨ヲ本人ノ住所地ヲ管轄スル地方裁判所ノ檢事ニ通報スヘシ

第二條　軍法會議ニ於テ執行猶豫ノ言渡ヲ取消シタルトキハ理事ハ其ノ旨及取消ノ原因ヲ本人ノ住所地ヲ管轄スル地方裁判所ノ檢事、所轄警察署及本籍地ノ戸籍吏ニ通知スヘシ其ノ執行猶豫ヲ取消シタル軍法會議ト異ルトキハ猶豫ヲ言渡シタル軍法會議ニ、本人最終ノ所屬長官其ノ執行猶豫ヲ取消シタル軍法會議又ハ執行猶豫ヲ言渡シタル軍法會議ノ長官ニ非サルトキハ該所屬長官ニ亦通知スヘシ

第三條　執行猶豫ノ言渡ヲ取消シタルトキハ理事取消言渡書寫ヲ添ヘ本人ヲ最近ノ普通監獄ニ送致スヘシ

陸軍監獄長其ノ交付ヲ受ケタルトキハ取消言渡書寫ヲ添ヘ本人ヲ最近ノ普通監獄ニ送致スヘシ

◉第二節　訴訟

●陸軍治罪法

明治二十一年十月　法律第三號

明治四十一年四月　法律第四十七號

廢陸軍治罪法ノ改正ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

陸軍治罪法左ノ通改正シ明治二十二年一月一日ヨリ施行ス

陸軍治罪法

第一章　總則

第一條　軍人ノ犯シタル重罪輕罪ノ審判及違警罪ノ正式裁判ハ軍法會議ニ於テ之ヲ爲ス

陸軍官署若クハ軍人ノ損害ニ係ル本案附帶ノ私訴アルトキハ軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス

第二條　軍法會議ハ傍聽ヲ許サス但シ其ノ裁判宣告ヲ爲ストキハ軍人ニ限リ之ヲ許ス

第三條　軍人ト稱スルハ陸軍刑法第三條第九條ニ記載シタル者ヲ謂フ

海軍軍人ト稱スルハ海軍刑法第五十條第五十一條ニ記載シタル者ヲ謂フ

第四條　長官ト稱スルハ軍團長師團長軍法會議ヲ管轄スル旅團長及ヒ合圍ノ地ノ司令官ヲ謂フ

第五條　親屬ト稱スルハ普通刑法第百十四條第百十五條ニ記載シタル者ヲ謂フ

第六條　普通治罪法第九條第十條第十一條第十二條第十三條第十四條第十八條第三十九條第百條第百一條第百三十三條第三項第百四十六條第百五十六條第二百六十一條第一項ハ此治罪法ニ於テ之ヲ適用ス

第七條　歸休兵及ヒ豫備後備ノ軍籍ニ在ル者ハ召集中ノ外軍人ノ例ニ依ルコトヲ得ス

第八條　軍中若クハ臨戰合圍ノ地ニ於テハ長官審判ノ手續ヲ省略スルコトヲ得

第二章　軍法會議ノ構成

明治四十二年六月見字（直二五）

第九條　各師管ニハ軍法會議一箇若クハ數箇ヲ設ク
東京ニ高等軍法會議一箇ヲ設ク
軍中ニ於テハ軍團師團混成旅團ニ軍法會議ヲ設ケ合圍ノ地ニモ亦軍法會議ヲ設ク
第十條　軍法會議ハ判士長判士理事若クハ理事試補及ヒ錄事ヲ以テ構成ス
第十一條　判士長判士ハ高等軍法會議ニ於テハ第一表ニ據リ將校
軍中若クハ臨戰合圍ノ地ニ於テハ判士二名ヲ減スルコトヲ得
ヲ以テ之ニ充ツ

第一表

判士長	判士	被告人
佐官一名	尉官四名	陸海軍下士以下ノ軍人
佐官一名	大尉若クハ中尉少尉一名	陸軍少尉及ヒ同等ノ陸海軍人竝ニ准士官二名
佐官一名	大尉中尉二名	陸軍中尉及ヒ同等ノ陸海軍人二名
大佐若クハ中佐一名	少佐大尉二名	陸軍大尉及ヒ同等ノ陸海軍人二名
大佐一名	中佐少佐二名	陸軍少佐及ヒ同等ノ陸海軍人二名
少將一名	中佐佐官二名	陸軍中佐及ヒ同等ノ陸海軍人二名
中將一名	少佐佐官二名	陸軍大佐及ヒ同等ノ陸海軍人二名
中將一名	少將中將二名	陸軍少將及ヒ同等ノ陸海軍人二名
大將一名	中將少將二名	陸軍中將及ヒ同等ノ陸海軍人三名

●陸軍治罪法執行規則

明治二十一年十一月陸軍省達第二百四號

改正　●明治四十一年九月陸達第六十三號

陸軍治罪法執行規則別冊ノ通之ヲ定メ來ル明治二十二年一月一日ヨリ施行シ罪犯取扱手續竝書式ハ本年限リ之ヲ廢止ス

（別冊）

陸軍治罪法執行規則

第一條　陸軍檢察官各所管ノ長官團際ノ長タル將校大隊區司令官監獄長衞兵司令理事檢察ノ處分ヲ終リ陸軍大臣若クハ長官ニ具申スルトキハ左ノ書類物品ヲ添フ可シ

一　被告人調書
二　被害屈
三　私訴ノ請求書
四　證據人調書
五　證據物品其他參考書類
六　鑑定書
七　檢證調書
八　所在分明ナラサル被告人ノ人相書
九　書類及ヒ物品目錄

被告人所屬ノ長官隊長檢察ノ處分ヲ爲シ具申ヲナストキハ被告人ノ前罰科宣告書アレハ其全文素行調書ヲ添フ可シ

第一條ノ二　刑ノ執行猶豫ヲ取消スヘキ事由アルトキハ理事陸軍檢察官若ハ陸軍治罪法第三十二條第一項ニ記載シタル諸官關係書類ヲ添ヘ其ノ旨陸軍大臣若ハ長官ニ具申スヘシ

刑法第五十二條若ハ第五十八條ノ規定ニ依リ刑ヲ定ムヘキトキ亦前項ニ同シ

第二條　長官審問若クハ審判判決ノ命令ヲ下スストキハ命令書ヲ訴訟書類ト共ニ理事ニ下付ス可シ

裁判管轄ニアラサルモノ及ヒ命令ヲ下ス可カラサルモノハ其書類ヲ返還ス可シ

第三條　理事陸軍大臣若クハ長官ヨリ被告事件ノ下付アリタルトキハ錄事ヲシテ其事件及ヒ所管隊號氏名等ヲ帖簿ニ登記セシメ審問判決ヲ爲スノ手續ヲ爲ス可シ

第三條ノ二　陸軍刑法施行法第二十七條第二十九條ニ依リ判決ヲ爲スヘキトキハ前二條ノ例ニ依ル

第四條　召喚狀ヲ發スルトキ被告人軍人ナルトキハ其所屬ノ官廨本隊若クハ被告事件ヲ具申シタル檢察官ニ移シテ送付ノ處分ヲ求ム可シ若シ護送ヲ要スルトキハ之ヲ求ムルコトヲ得但營外居住ノ者ニ係ルトキハ本人ニ交付シ出廷セシムルコトヲ得

第五條　令狀執行ノ命令ヲ受ケタル者之ヲ執行シ若クハ執行スル能ハサルトキハ其旨ヲ理事ニ報告スヘシ

第六條　召喚狀勾引狀ヲ以テ出廷セシメタル被告人ニ收禁狀ヲ發シ若クハ留置ヲ命シタルトキハ看守卒若クハ憲兵卒ヲ以テ監獄ニ護送セシム可シ憲兵ノ設ケナキ地ニ在テハ衞兵ヲシテ護送セシムルコトヲ得

勾引狀ヲ以テ監獄ニ護送セシムルトキハ亦前項ノ例ニ依ル可シ

第七條　勾引狀ヲ以テ留置スル期限ハ休暇ノ日ヲ算入セサルモノトス

第八條　罰金以下ノ刑ニ該ルモノト認ムルトキト雖モ其被告人遠隔ノ地ニ在ル軍人ニシテ營內居住ノ者ナルトキハ之ヲ監獄ニ留置スルコトヲ得

第九條　被告人ヲ收禁留置シ若クハ收禁留置ヲ取消シタルトキハ本管軍法會議ニモ之ヲ通報ス可シ其奏任以上及ヒ帶勳者ニ係ルトキハ之ヲ長官ニ具申シ高等軍法會議ニ在テハ之ヲ陸軍大臣ニ具申ス可シ

長官ハ之ヲ陸軍大臣ニ上申ス可シ但帶勳者ニ係ルトキハ勳章年金褫奪及ヒ停止取扱手續第八條ニ依リ其處分ヲ爲ス可シ

第十條　外國公使館內ニ於テ檢證ヲ爲スコトヲ要シ若シ苦クハ令狀ヲ受クヘキ者外國公使館ニ雇ハレ若クハ外國公使館內ニ住居スル者ニ係ルトキハ理事其事實ヲ記シ其公使館ノ承諾ヲ得ンコトヲ長官ニ具申シ高等軍法會議ニ在テハ之ヲ陸軍大臣ニ具申ス可シ

長官ハ之ヲ陸軍大臣ニ具申ス可シ

陸軍大臣ヨリ外國公使館ニ於テ承諾アリタルノ下達アリタルトキハ理事其旨ヲ公使館官吏ニ告ケ檢證處分ヲ爲シ若クハ令狀ニ承諾ヲ經タル旨ヲ記載シタル書面ヲ添ヘ令狀執行者ヲシテ之ヲ公使館官吏ニ示シテ執行セシム可シ

第十一條　被告人ヲ責付シタルトキハ理事被告人ヲシテ何時ニテモ呼出ニ應シ出廷スヘキノ證書ヲ出サシメ且ヶ責付セラレタル者ヲシテ注意視察スヘキ旨ノ證書ヲ出サシム可シ

被告人呼出ヲ受ケ正當ノ事由ナクシテ出廷セサルトキハ責付ヲ取消ス可シ

第十二條　證人鑑定人通事事實參考人參考ノ爲メ鑑定ヲ命スヘキ者軍人ナルトキハ其所屬ノ官廨若クハ本隊ニ呼出狀ヲ移シテ其出廷ヲ求ム可シ但營外居住ノ者ナルトキハ直チニ本人ニ交付シ出廷セシムルコトヲ得

其地ニ所屬官廨若クハ本隊アラサルトキハ直チニ本人ニ交付シ出廷セシム可シ

第十三條　判士長理事證人鑑定人等ニ罰金科料ヲ科スルトキハ錄事ト共ニ法廷ニ臨ミ之ヲ宣告スヘシ

判士長宣告ヲ爲ストキハ理事之ニ立會フヘシ

呼出ニ應セサルニ因リ罰金科料ヲ科セラレタル者營內居住ノ者ナルトキハ理事宣告書ヲ本人所屬ノ官廨若ハ本隊ニ移シテ其ノ送達ヲ求メ其ノ罰金科料ヲ納完セシムヘキ旨ヲ照會シ營外居住ノ者ナルトキハ直チニ宣告書ヲ其ノ住所ニ送達スヘシ

判士長ノ科シタル罰金科料ノ宣告書ハ判士長錄事署名捺印シ理事ノ科シタル罰金科料ノ宣告書ハ理事錄事署名捺印スヘシ

罰金科料ノ宣告ヲ爲シ若ハ罰金ノ宣告ヲ取消シタルトキハ第二十九條ノ例ニ從ヒ理事之ヲ本人所屬ノ官廨若ハ本隊及市町村長ニ通報スヘシ

證人鑑定人等ヲ勞役場ニ留置スル手續及留置期間內罰金科料ヲ納完シタル場合ノ處分ハ第三十一條及第三十二條ノ例ニ依ル

第十四條　理事被告事件裁判管轄ニ非ス若クハ免訴ト爲スヘキノ具申ヲ爲シ陸軍大臣若クハ長官ノ認可アリタルトキハ言渡書ヲ作リ錄事ト共ニ署名捺印シ法廷ニ臨ミ之ヲ被告人ニ讀示シ裁判管轄ニ非サルモノハ其事件ヲ管轄スル軍法會議所在ノ地ノ陸軍檢察官ニ送致シ軍法會議ト普通裁判所トノ管轄違ニ係ルモノハ上告期限盡クルノ後其地ノ檢事ニ送致シ違警罪事件ナルトキハ管轄ノ憲兵隊若クハ警察署ニ送致ス可シ

被告人ノ護送ヲ要スルトキハ第六條ニ從フ可シ若シ送致ス可キ地遠隔ナルトキハ地方警察署ニ遞傳護送ヲ囑託ス可シ但便宜ニ依リ兵員ヲ以テ護送セシムルコトヲ得

第十五條　理事免訴若クハ管轄違ヒノ言渡ヲ爲シタルトキハ其旨ヲ被告人所屬ノ官廨若クハ本隊及民事原告人ニ通報シ被告人收禁留置ニ係ルトキハ之ヲ監獄ニ通報ス可シ

第十六條　直チニ判決ニ付セラレタル事件ニ於テ判士長若クハ理事審問ヲ必要ト認ムルトキハ其旨ヲ命令ヲ下シタル陸軍大臣若クハ長官ニ具申スルコトヲ得

第十七條　判決ノトキニ於テ共犯附帶犯若クハ餘罪ヲ覺知シ理事其審問ヲ爲シタルトキハ意見書ヲ出ス可シ

第十八條　軍法會議ノ判決ハ過半數ノ說ヲ以テ之ヲ決ス其說三說以上ニ分レ過半數ニ至ルマテ被告人ニ不利ナル說ヨリ順次利益ナル說ニ合算ス賠償ノ金額ニ關シ三說以上ニ分レ其說過半數ニ至ラサルトキハ過半數ニ至ルマテ最多額ノ意見ヨリ順次寡額ノ意見ニ合算ス

第十九條　發說ノ順序ハ下級ノ者ヨリ其說ヲ述ヘ順次上級ニ遡ホル可シ若シ同級ノ者二人以上ナルトキハ其同級中新任ノ者始メニ其說ヲ述フ可シ

第二十條　被告人證人事實參考人ノ陳述前ニ陳述シタル所ト異ナルトキハ錄事其要領ヲ記錄シ判士長及ヒ理事ト共ニ署名捺印シ訴訟書類ニ添置ク可シ

第二十一條　高等軍法會議ニ於テ再審ニ就キ直チニ判決ニ付スルノ命令ヲ受ケタルトキ事實明瞭ニシテ更ニ被告人證人ノ訊問ヲ要セサルモノト爲ストキハ其訊問ヲ爲サスシテ判決ヲ爲スコトヲ得但關席裁判ニ對スル再審ハ此限ニ在ラス其宣告ハ宣告書ヲ被告人所在ノ地ノ長官ニ移シテ其所屬軍法會議ニ於テ之ヲ爲サシムルモノトス違警罪ノ正式裁判ニ於テモ亦本條ノ例ニ從フコトヲ得

第二十二條　再審ノ裁判アリタルニ依リ更ニ刑ヲ執行スヘキトキハ其刑ヨリ先キニ受ケタル刑ヲ控除スルモノトス

第二十三條　損害陸軍官署若クハ軍人ニ係ルトキハ理事被害者ニ返還賠償ノ請來ハ本案終結前ニ之ヲ爲スヘキ旨ヲ通知ス可シ

第二十四條　裁判宣告ノ時傍聽人ノ席ハ左ノ三區ニ別ツ

一　勅任官

二　奏任官

三　判任官以下

第二十五條　無罪免訴若クハ罰金科料ノ宣告アリタルトキハ理事直チニ被告人ヲ放免ス可シ刑ノ猶豫ノ言渡アリタルトキ亦同シ

重罪ノ刑及ヒ禁錮拘留竝ニ懲治場ニ留置スルノ宣告アリタルトキハ被告人ヲ監獄ニ交付ス可シ刑ノ

執行猶豫ノ言渡ヲ取消シタルトキ亦同シ

管轄違ノ宣告アリタルトキハ其事件ヲ管轄軍法會議所在ノ地ノ陸軍檢察官ニ送致シ軍法會議ト普通裁判所ト管轄違ノ宣告アリタルトキハ上告期限盡クルノ後其事件ヲ其地ノ檢事ニ送致ス可シ

前數項ノ處分ヲ爲ストキハ裁判宣告書ヲ添ヘ收禁ニ係ラサル被告人ヲ監獄ニ交付シ其他陸軍檢察官若クハ檢事ニ被告人ヲ交付スルトキハ第六條第十四條末項ニ從ヒ護送セシメ收禁留置ニ係ル被告人ヲ放免シ及ヒ他方ニ移ストキハ其旨ヲ監獄ニ通報ス可シ

第二十六條　徒流懲役禁獄ノ刑ニ處スル者陸海軍刑法禁錮ノ刑ニ處スル將校軍屬禁錮ノ刑ニ處スル常人竝ニ懲治場ニ留置スル者ノ交付ヲ受ケタルトキハ監獄長裁判宣告書ヲ添ヘ其地方監獄ニ送付ス可シ若シ其監獄遠隔ナルトキハ第十四條末項ノ例ニ從フ可シ

第二十七條　刑ノ宣告ヲ受ケタル者帶勳者ニ係ルトキハ理事之ヲ長官ニ具申ス可シ高等軍法會議ニ在テハ之ヲ陸軍大臣ニ具申ス可シ刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ受ケタル者及其言渡ノ取消ヲ受ケタル者帶勳者ニ係ルトキ亦同シ

長官ハ勳章年金褫奪停止取扱手續第二條第七條ニ從ヒ處分ス可シ

第二十八條　私訴ノ裁判宣告ヲ爲ストキ被害者官署ニ係リ若クハ軍人ニシテ其地ニ在ラサルトキハ其宣告書ヲ被害者ニ送致ス可シ

第二十九條　有罪無罪ヲ問ハス裁判宣告アリタルトキハ理事宣告書ヲ添ヘ被告人所屬ノ官廨若クハ本隊ニ通報シ死刑ノ執行アリタルトキハ榜示公告スヘキコトヲ市町村長ニ照會ス可シ

闕席ノマヽ宣告シタルモノニ係ルトキハ其宣告書ヲ被告人ノ現住所ニ送達シ被告人營內居住ノ者ニシテ逃亡中ナルトキハ本管若クハ寄留ノ住所ニ送達ス可シ

刑ノ宣告及再審ノ裁判ニ於テ無罪免訴ノ宣告アリタルトキハ其ノ旨ヲ被告人本籍ノ市町村長ニ通報ス可シ

シ他管ノ軍人ニ係ルトキハ本管軍法會議ニモ通報ス可シ

第三十條　罰金科料ノ宣告アリタルトキハ理事ニ之ヲ納完セシム其監獄ニ在ルトキハ理事錄事ト共ニ法廷ニ臨ミ其ノ旨ヲ被告人ニ告知シ

第二十九條ノ二　陸軍刑法施行法第二十七條乃至第二十九條ニ依リ判決ノ言渡ヲ爲シタルトキハ前條ノ例ニ依ル但シ刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ取消シタル軍法會議刑ノ執行猶豫ノ言渡シタル軍法會議ト異

ルトキハ猶豫ヲ言渡シタル軍法會議ニモ通報スヘシ

第二十九條ノ三　刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ受ケタル者ノ所屬ニ異動アリタルトキハ舊所屬長官ヨリ宣告書（別ニ刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ爲シタルモノナルトキハ其ノ言渡書トモ）ヲ添ヘ本人ノ刑ノ執行猶豫中ナル旨ヲ新所屬長官ニ通知スヘシ

前項ノ場合ニ於テ舊所屬長官猶豫ヲ言渡シタル軍法會議ノ長官ニ非サルトキハ本人ノ所屬ニ異動アリタル旨ヲ猶豫ヲ言渡シタル軍法會議ノ長官ニモ通知スヘシ

第三十條　罰金科料ノ宣告アリタルトキハ理事ニ之ヲ納完セシム可シ其被告人營內居住ノ者ナルトキハ所屬隊長ニ照會シ監獄長ニ照會シ監獄長之ヲ隊長ニ照會ス可シ

第三十一條　勞役場ニ留置ノ言渡ヲ執行スルトキハ理事錄事ト共ニ法廷ニ臨ミ其ノ旨ヲ被告人ニ告知シ勞役場ニ亦付スヘシ

留置期間內罰金科料ヲ納完シタルトキハ理事放免ノ處分ヲ爲スヘシ

被告人遠隔ノ地ニ在ルトキハ勞役場留置ノ言渡書ヲ被告人所屬ノ長官隊長若ハ其ノ地ノ憲兵隊長ニ送付シ其ノ執行ヲ求ムヘシ但シ其ノ地ニ勞役場ナキトキハ言渡書ヲ被告人ニ送付シ其ノ執行ヲ爲スヘシ

長官隊長若ハ憲兵隊長ハ營倉若ハ留置場ニ於テ其ノ留置期間內罰金科料ヲ納完シタルトキハ勞役場留置ノ言渡書ノ送付ヲ受ケタル理事長官隊長若ハ憲兵隊長ハ放免ノ處分ヲ爲シ其ノ旨ヲ原軍法會議ノ理事ニ通報スヘシ

第三十二條　理事前條ニ依リ被告人ヲ勞役場ニ交付シ若ハ放免ノ處分ヲ爲シタルトキハ其ノ旨ヲ長官隊長監獄長ニ通報スヘシ

憲兵隊長前條ノ處分ヲ爲シタルトキハ其ノ旨ヲ長官隊長ニ通報スヘシ

第三十三條　闕席裁判ヲ受ケタル者其犯罪ヲ自首シ若クハ捕ニ就キ其裁判アリタルコトヲ知ラサルトキハ其自首ヲ受ケ若クハ逮捕シタル官署ニ於テ闕席裁判アリタル旨及ヒ法律ニ定ムル期限內ニ再審ノ申訴ヲ爲スコトヲ得ヘキ旨ヲ告ク可シ其申訴ヲ爲シタル時ハ裁判宣告ヲ爲シタル軍法會議ニ申訴

狀ヲ送致ス可シ

第三十四條　闕席裁判ニ依リ禁錮以上ノ刑ノ宣告ヲ受ケタル者自首若クハ捕ニ就クトキハ其宣告ヲ爲シタル軍法會議所在ノ地ノ監獄長ニ交付シ監獄長ハ之ヲ理事ニ通報ス可シ

理事前項ノ通報ヲ受ケタルトキハ其旨ヲ被告人所屬ノ官廨若クハ本隊ニ通報ス可シ再審ノ申訴ヲ爲サスシテ其期限盡キタルトキハ監獄長ニ宣告書ヲ移シ刑ノ執行ヲ爲サシム可シ

第三十五條　闕席裁判ニ係ルモノヲ除クノ外再審ニ於テ無罪免訴及ヒ原裁判ヨリ輕キ刑ノ宣告アリタルトキハ其宣告書ヲ軍法會議ノ門前ニ榜示公告ス可シ

第三十六條　錄事ハ宣告ノ年月日及ヒ刑名刑期等ヲ遺漏ナク簿冊ニ登記ス可シ

第三十七條　死刑執行ノ命令アリタルトキハ理事豫メ其期日ヲ定メ之ヲ長官ニ具申ス可シ高等軍法會議ニ在テハ之ヲ陸軍大臣ニ具申ス可シ

長官ハ醫官憲兵竝ニ隊兵出場ノ處分ヲ爲シ且監獄長ヲシテ死刑執行ノ準備ヲ爲サシム可シ

第三十八條　死刑ヲ執行スルトキハ犯人ヲ刑場ニ護送シ理事監獄長醫官錄事之ニ會同シ監獄長死刑ヲ執行スル旨ヲ犯人ニ告示シタル後小銃ヲ以テ之ヲ射殺ス其護送及ヒ執行ハ本人所屬ノ隊兵一小隊ヲ以テ之ニ充ツル者ニ係ルトキハ歩兵一小隊ヲ以テ之ニ充ツ

第三十九條　死刑ヲ行フトキ刑場ノ警戒ハ憲兵ヲシテ之ヲ爲サシメ憲兵ノ設ケナキ地ニ在テハ衞兵ヲシテ之ヲ爲サシム可シ

第四十條　死刑執行ノ始末書ハ錄事之ヲ作リ理事監獄長醫官錄事署名捺印ス可シ

第四十一條　死刑ノ執行終リタルトキハ監獄長看守長書記ヲシテ埋葬ノ處分ヲ爲サシム可シ

遺骸ノ下付ヲ請フモノアルトキハ看守長書記ヲシテ其下付ノ處分ヲ爲サシム可シ

第四十二條　長官ハ事變ニ際シ若クハ戰時ニ在テハ此條例ヲ變更省略スルヲ得

第四十三條　軍法會議ト普通裁判所トノ管轄違ノ言渡ニ對シ上告スル者アルトキハ理事辯明書ヲ作リ訴訟文書ニ添ヘ長官ヲ經由シ高等軍法會議ニ在テハ陸軍大臣ヲ經由シ之ヲ大審院ニ送致ス可シ

第四十四條　理事特赦狀ノ下付ヲ受ケ其傳達ノ處分ヲ爲シタルトキハ其旨ヲ本人所屬ノ官廨本隊竝ニ本籍ノ區戸長ニ通知ス可シ

●海軍治罪法執行規則

明治二十四年九月海軍省達第百八十三號

改正

●明治二十九年十一月海達第百三號　●明治四十一年七月海達第九十號

海軍治罪法執行規則別冊ノ通改定ス

（別冊）

海軍治罪法執行規則目錄

第一章　檢察
第二章　審問及判決
第三章　再議再審及特赦
第四章　宣告執行
第五章　罰金科料沒收物贓物證據物處分

海軍治罪法執行規則

第一章　檢察

第一條　海軍檢察官犯罪ノ搜查ヲ爲シタルトキハ搜查始末書ヲ作リ事證ト爲ス可シ

第二條　海軍檢察官口述ヲ以テ爲シタル告訴告發ヲ受ケタルトキハ之ヲ錄取シ告訴人告發人ニ讀聞セ署名捺印セシム可シ若シ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其旨ヲ附記ス可シ

第三條　代人ヲ以テ告訴告發ヲ爲シタル者ニハ其告訴狀告發狀ニ代人タルノ事由ヲ附記セシム可シ

第四條　告訴人告發人ニハ證人ノ氏名其他成ル可ク事實ノ證憑參考ト爲ル可キコトヲ申立シム可シ

第五條　海軍檢察官ハ告訴告發ノ事件ヲ分明ナラシムル爲メ其告訴人告發人若クハ被告人ヲ訊問スルコトアル可シ但外國公使館ニ雇ハレ若クハ其館内ニ在ル者ナルトキハ第二十六條ノ

例ニ從フ可シ

其訊問ヲ爲シタルトキハ第二條ノ例ニ從フ可シ

第六條　告訴人ニハ告訴ヲ受ケタルノ證書ヲ渡ス可シ

第七條　告訴人告發人其陳述ヲ變更センコトヲ請求シタルトキハ其陳述ヲ錄取シ之ヲ告訴狀告發狀ニ添ヘ置ク可シ

第八條　告訴人告發人ヨリ其願下ヲ爲ストキハ願書ヲ出サシメ聞屆ノ旨ヲ朱記シテ本人ニ下付シ訴訟書類ニ其事由ヲ記入シ置ク可シ

第九條　海軍檢察官ハ告訴人告發人ノ願下ケアルニ拘ハラス其事件有罪ナリト認メタルトキハ海軍治罪法第五十一條ノ手續ヲ爲ス可シ但告訴ヲ待テ受理スヘキ事件ハ此限ニ在ラス

第十條　軍人職務上ニ因リ告發ヲ爲スト雖モ證人通事ケタルノ證書ヲ渡スヘシ

第十一條　海軍檢察官現行犯ノ軍人ヲ逮捕シ若クハ其交付ヲ受ケ訊問及ヒ檢證處分ヲ爲ストキハ第二章ノ例ニ依ル

第十二條　告訴人本案附帶ノ私訴ヲ爲シタル後其願下若クハ棄權ノ申立ヲ爲シ若クハ其要求ノ變更ヲ爲シタルトキハ其旨ヲ要求書ニ記入シ之ヲ訴訟書類ニ添ヘ置ク可シ

第十三條　海軍檢察官ハ犯罪人自首スルトキ口述ヲ以テスルモノハ其口述ヲ錄取シ書面ヲ以テスルモ尙ホ推問ヲ要スルモノハ之ヲ推問シ其調書ヲ作ル可シ

第十四條　海軍檢察官現行犯ノ場合ニ在テハ審問ニ屬スル檢證訊問其他ノ處分ヲ爲スト雖モ證人通事鑑定人事實參考人及ヒ參考ノ爲メ鑑定ヲ命シタル者ニ對シテハ宣誓ヲ用フルコト無カル可シ又罰金ヲ科スルコトヲ得ス

私訴裁判ノ宣告ヲ爲ストキハ其被害者ヲモ出廷セシム可シ但被害者其地ニ在ラサルトキハ其宣告書ヲ被害者ニ送達ス可シ

第四十五條　裁判宣告ノ時傍聽人ノ席ハ左ノ三區ニ別ツ

一　勅任官

二　奏任官

三　判任官以下

第四十六條　主理ハ三月每ニ審問判決ノ事件表ヲ作リ之ヲ海軍大臣若クハ長官ニ具申ス可シ長官ハ前項ノ具申書ヲ海軍大臣ニ出スヘシ

第三章　再議再審及特赦

第四十七條　主理ハ再議ニ付スルノ命令アリタルトキハ訴訟書類ニ意見書ヲ付シテ判士長ニ交付シ會議ノ日時ヲ定メ判士長判士ニ通報スヘシ

第四十八條　再議ニ付セラレタル事件原會議ニ於テ取調タル事實明瞭ナラサルトキハ更ニ其取調ヲ爲ス可シ

第四十九條　再審ノ命令アリタルトキハ他ノ事件ヲ擱キ其審判ヲ爲ス可シ

第五十條　再審ノ命令ヲ受ケタルトキ事實明瞭ニシテ更ニ被告人證人ノ訊問ヲ要セサルモノト爲ストキハ其宣告ハ宣告書ヲ被告人所在ノ地ノ軍法會議ヲ管轄スル長官ニ移シ其所屬軍法會議ニ於テ之ヲ爲サシムルモノトス

第五十一條　再審ノ申訴ヲ爲スニ付被告人若クハ其親屬ヨリ訴訟書類ヲ謄寫センコトヲ請求スルトキハ主理之ヲ認可シ謄寫セシム可シ

第五十二條　軍法會議ト普通裁判所トノ管轄違ノ言渡ニ對シ上告スル者アルトキハ主理辯明書ヲ作リ訴訟文書ニ添ヘ海軍大臣若クハ長官ヲ經由シ之ヲ大審院ニ送致ス可シ

第五十三條　海軍大臣若クハ長官特赦狀ノ下付ヲ受クタルトキハ之ヲ主理ニ下付シ本人ニ傳達スルノ處分ヲ爲サシム可シ

主理特赦狀ノ下付ヲ受ケ其傳達ノ處分ヲ爲シタルトキハ其旨ヲ本人ノ所屬長竝ニ本籍ノ市町村長若クハ區戶長ニ通知ス可シ

第四章　宣告執行

第五十四條　收禁ヲ受ケタル被告人ニ對シ無罪免訴若クハ罰金科料ノ宣告アリタルトキハ主理直チニ之ヲ釋放ス可シ

重罪ノ刑及ヒ禁錮拘留ノ宣告アリタルトキハ主理被告人ヲ監獄ニ交付スヘシ

管轄違ノ宣告アリタルトキハ主理其事件ヲ管轄ス可キ軍法會議所在ノ地ノ海軍檢察官若クハ陸軍檢察官ニ送致シ軍法會議ト普通裁判所トノ管轄違ノ宣告アリタルトキハ上告期限盡クルノ後其事件ヲ管轄ス可キ裁判所ノ檢事ニ送致ス可シ

第五十五條　前數項ニ依リ被告人ヲ交付スルトキハ第三十三條第二項ニ從ヒ護送セシメ收禁ニ係ル被告人ヲ釋放シ及ヒ他方ニ移ストキハ其旨ヲ監獄課長ニ通報ス可シ

第五十六條　受刑者海軍ノ監獄ニ於テ刑ノ執行ヲ爲ス可キモノニ非サルトキハ其ノ監獄ハ裁判宣告書謄本ヲ添ヘ其執行ヲ爲ス可キ監獄ニ之ヲ送致ス可シ

第五十七條　再審ノ裁判ニ依リ更ニ刑ヲ執行スルトキハ先キニ執行シタル刑ヲ通算シ其刑ノ停止中拘禁シタル者ハ其拘禁日數ヲ刑期ニ算入ス

刑ノ宣告ヲ受ケタル者帶勳者ナルトキハ宣告書ノ謄本ヲ添ヘ主理之ヲ海軍大臣若クハ長官ニ具申ス可シ

長官ハ勳章年金褫奪及ヒ停止取扱手續第二條第七條ニ從ヒ處分ス可シ

褒章條例第四條ニ依リ褒章ヲ沒收シタルトキハ主理之ヲ海軍大臣若クハ長官ニ差出シ長官ハ之ヲ海軍大臣ニ差出ス出シ

第五十八條　有罪無罪ヲ問ハス裁判宣告アリタルトキハ主理其都度被告人ノ所屬長ニ通報ス可シ又宣告書ノ寫ヲ以テ長官ニ屆出ツヘシ闕席ノマヽ宣告アリタル者ニ係ルトキハ其宣告書ヲ被告人ノ現住所ニ送達シ被告人逃亡中ナルトキハ本籍ノ住所ニ送達ス可シ

刑ノ宣告及ヒ再審ノ裁判ニ於テ無罪免訴ノ宣告アリタルトキハ其旨ヲ被告人本籍ノ市町村長若クハ區戶長ニ通報シ他管ノ軍人ニ係ルトキハ其本管軍法會議ニモ通報ス可シ

第五十九條　罰金科料ノ宣告アリタルトキハ主理期限內ニ之ヲ納完セシム其被告人艦船團隊校居住ノ者ナルトキハ所屬長ニ囑託シ監獄ニ在ルトキハ監獄課長ニ囑託シテ納完セシム可シ但艦船團隊若クハ學校ハ金圓ヲ格納シアル旨ヲ申立ツルトキハ監獄課長ヨリ所屬長ニ囑託シテ納完セシム可シ

第六十條　勞役場ニ留置ス可キ者ハ主理裁判宣告書ノ謄本ヲ添ヘ之ヲ勞役場ニ交付ス可シ

勞役場ニ留置ス可キ者遠隔ノ地ニ在ルトキハ主理ハ裁判宣告書謄本ヲ其所在地ノ軍法會議ノ主理若クハ所屬長ニ送致シ留置處分ノ執行ヲ囑託ス可シ受託者其執行ヲ爲シタルトキハ囑託軍法會議ノ主理ニ其旨ヲ通報ス可シ

第六十一條　勞役場留置ノ處分ヲ爲シタルトキハ主理其旨ヲ海軍大臣若クハ長官ニ具申ス可シ

第六十一條ノ二　大祭祝日、靖國神社大祭日、一月一日及ヒ十二月三十一日ニハ死刑ヲ執行セス

第六十二條　死刑執行ノ命令アリタルトキハ主理豫メ其期日ヲ定メ海軍大臣若クハ長官ニ具申シ兵員出場ノ處分アランコトヲ請ヒ又監獄課長及ヒ同署勤務ノ醫官ニ通報ス可シ

監獄課長ハ主理ノ通報アリタルトキハ死刑執行ノ準備ヲ爲ス可シ

第六十三條　死刑ヲ執行スルトキハ犯人ヲ刑場ニ護送シ主理監獄課長（艦船ニ在リテハ軍醫官錄事之ニ立會ヒ監獄課長死刑ヲ執行スル旨ヲ犯人ニ告示シタル後銃手之ヲ射殺ス官トス以下同シ）

第六十四條　銃手ハ水兵十二名ヲ選ヒ尉官一名之ヲ指揮ス可シ

銃手ハ六人ヲ以テ前列トシ六人ヲ後列トシ四人ヲ距ル十歩ノ地ニ於テ前列ヲシテ囚人ノ眉間ヲ狙ヒ一齊ニ發射シテ之ヲ擊タシム若シ死ニ至ラサルトキハ後列ヲシテ同シク之ヲ擊タシム

第六十五條　死刑ヲ行フトキハ衛兵若クハ水兵若クハ憲兵ヲシテ刑場ヲ警戒セシメ執行ニ關スル者ノ外入ルコトヲ許サス但主理ノ許可ヲ得タル者ハ此限ニ在ラス

第六十六條　死刑執行ノ始末書ハ錄事之ヲ作リ主理監獄課長醫官錄事署名捺印ス可シ

第六十七條　死刑ノ執行終リタルトキハ監獄課屬員（艦船ハ下士トス）ヲシテ埋葬ノ處分ヲ爲サシメ遺骸ノ下付ヲ請フ者アルトキハ其下付ノ處分ヲ爲サシム可シ

第六十八條　死刑ノ執行終リタルトキハ主理其旨ヲ海軍大臣若クハ長官ニ具申シ長官ハ之ヲ海軍大臣ニ進達ス可シ

第五章　罰金科料沒收物贓物證據物處分

第六十九條　沒收シタル物件ニシテ犯人ノ所有ニ屬セサルモノハ其軍法會議所在ノ地及ヒ犯罪ノ地ニ公告シ一年間（公告シタル日ヨリ起算ス）ニ所有主ヲ發見シタルトキハ主理之ヲ還付ス可シ但其物件ハ沒收ノ宣告ヲ爲シタルトキハ成規ニ依リ之ヲ物品會計官吏ニ送致シ同官吏之ヲ保管ス可シ若シ同官吏ニ於テ保存ス可ラサルカ又ハ之ヲ保存スルニ付キ費用ヲ要ス可キモノト思料シタルトキハ之ヲ公賣シ其代價ヲ收入官吏ニ移シ同官吏之ヲ保存ス可シ

第七十條　沒收物件中法律ニ於テ禁制シタル物件ハ之ヲ截斷若ハ燒棄ス可シ但僞造貨幣ノ如キ原質ヲ存ス可キ者ハ之ヲ截斷シ事由ヲ付シテ物品會計官吏ニ送致ス可シ

第七十一條　（削除）

第七十二條　罰金科料及ヒ沒收金ハ事由ヲ記シ受領者ヨリ之ヲ收入官吏ニ送致ス可シ

第七十三條　（削除）

第七十四條　贓物若クハ證據物件ヲ所有主ニ還付スルトキ遠隔ノ地ニ送付ヲ請フモノハ海陸便宜ノ方ニ依テ送付シ其運賃ハ本人ヲシテ負擔セシム但官ヨリ押收シタル證據物件ノ運賃ハ官ノ負擔トス

第七十五條　刑法第十九條第一項ニ記載シタルモノニシテ沒收ス可キモノ及ヒ證憑ノ爲メ官ニ領置スルヲ必要トスルモノヲ除クノ外ハ實際ノ便宜ニ依リ假ニ所有主ニ下ケ渡スコトヲ得

第七十六條　沒收シタル物件ノ內犯罪ノ搜索鑑定ノ爲メ必要ト認ムル異種ニ屬スル物品ハ公賣ニ付スルコトナク之ヲ保存スルコトヲ得此場合ニ於テハ物品會計官吏ハ本案ノ審判ヲ爲シタル軍法會議ノ主理ニ之レカ保存ノ依托ヲ爲スコトヲ得

第七十七條　犯人數所又ハ一所ニ於テ數人ヨリ得タル贓金ヲ混同シテ其幾分ヲ費消シ其殘額現存スルトキハ按分程式ニ依リ各所有主ニ分付ス可シ

第七十八條　海軍大臣若クハ長官ハ事變ニ際シ若クハ戰時ニ在テハ此規則ノ手續ヲ變更省略スルコトヲ得

●査問規則

明治三十四年十二月
海軍省達第百六十六號

改正

●明治四十二年三月
海達第二十五號

査問規則左ノ通定ム

査問規則

第一條　鎮守府司令長官、艦隊司令長官、要港部司令官竝海軍大臣ニ直屬スル諸官ハ部下ノ艦團其ノ他各部ニ於テ生シタル坐礁、衝突、火災其ノ他ノ危險若ハ損害ノ原因ヲ審ニシ且責任者及其ノ責任ノ程度ヲ明ニスル爲必要ト認ムルトキハ直ニ査問委員會ヲ組織シ之カ調査ヲ爲サシムヘシ

第二條　査問委員會ハ委員長一人委員若干人ヲ以テ組織ス

第三條　第一條ニ揭クル諸官委員長及委員ヲ命スルニハ其ノ部下職員ニ就キ將校同相當官及主理ヲ以テスルヲ例トス但シ部下職員ノミニテハ所要ノ人員ヲ得難キトキハ海軍大臣ニ申請シ海軍大臣ハ他ノ部下職員中ヨリ之ヲ命シ査問事件ヲ管スル長官ノ指揮ヲ受ケシム

前項ノ外必要アルトキハ主理以外ノ部下高等文官ニ委員ヲ命スルコトヲ得

第四條　委員長ハ佐官以上ノ將校ヲ以テ之ニ充ツヘシ但シ査問事件ニ付責任ノ嫌疑アル者ヨリ上席者ナルコトヲ要ス

第五條　委員ニハ必ス主理ヲ加フヘシ但シ主理所在地外ニ於テ委員會ヲ組織スルトキハ此ノ限ニアラス

第六條　第一條ニ揭クル諸官ハ必要アルトキハ部下ノ職員ニ委員會ノ書記ヲ命スルコトヲ得

第七條　委員長委員及書記ハ査問事件ニ關係ナク且責任ノ嫌疑アル者ト親族關係ナキ者ヲ以テ之ニ充ツヘシ

明治四十二年六月現行（追二五）

第八條　第一條ニ揭クル諸官ハ自己ト遠隔シタル地ニ於テ査問事件發生シタル場合ニ際シ其ノ部下委員會ニ於テ調査ヲナスヲ不便ト認ムルトキハ其ノ附近ニ在ル他ノ委員會ヲ組織スルノ權アル諸官ニ之ヲ委託シ以テ當該事件ノ調査ヲ迅速結了セシムルノ手段ヲ執ルヘシ此ノ場合ニ於テ委託ヲ受ケタル諸官ハ第一條ニ準シ之ヲ處理スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ委託シタル諸官ヨリ直ニ海軍大臣ニ報告スヘシ

第九條　委員會ハ査問事件ノ判斷ニ必要ナル證憑ヲ集收スヘシ

第十條　委員會ハ海軍部内ノ者ニシテ査問事件ニ關係アル者又ハ其ノ事實ヲ知リタリト認ムル者ヲ尋問ノ爲ノ呼出スコトヲ得

第十一條　委員會ニ於テ尋問ヲナスニハ口頭ヲ以テスヘシ但シ取調フヘキ事項ノ輕易ナルトキ若ハ書面ニ依リテ事實ノ明瞭ヲ得ヘキトキハ呼出ニ代ヘ書面ヲ以テ推問スルコトヲ得

第十二條　委員會ハ査問事件ニ關シ相當官廳其ノ他ニ照會ヲ發シ又ハ事件ニ關係アル場所若ハ物件ヲ檢視スルコトヲ得

第十三條　委員會ハ尋問ヲ受クヘキ者又ハ檢視スヘキ場所若ハ物件、遠隔ノ地ニ在リ又ハ所管ヲ異ニスルトキハ之ヲ長官ニ具申スヘシ

第十四條　第一條ニ揭クル諸官前條ノ具申ヲ受ケタルトキハ當該長官又ハ他ノ官廳ニ其ノ取調ヲ囑託シ若ハ其ノ承認ヲ得テ委員會ニ之カ取調ヲ爲サシムヘシ

第十五條　委員會其ノ所管長官ノ部下ノ者ヲ呼出スニハ其ノ所屬長ヲ經ルヲ要ス

委託ヲ受ケ若ハ第十四條ニ依リ他管ノ者ノ取調ヲ爲ス場合ニ於テ委託ヲ受ケタル委員會他管ノ者ヲ呼出スト雖亦前項ニ同シ

第十六條　委員長ハ委員ニ命シテ尋問、檢視又ハ其ノ他ノ取調ヲ爲サシムルコトヲ得

第十七條　委員會ハ委員長及委員ヲ併セ三分ノ二以上出席スルニアラサレハ決議ヲナスコトヲ得ス

●軍法會議ニ於テ刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ特赦及減刑ニ關スル件

明治四十一年九月勅令第二百十六號

陸軍法會議ニ於テ刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ特赦及減刑ニ關スル件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

第一條　軍法會議ニ於テ刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ特赦又ハ減刑ノ上奏ハ其ノ所管ニ從ヒ陸軍大臣又ハ海軍大臣之ヲ爲ス

第二條　刑ノ言渡ヲ爲シタル軍法會議ヲ管轄スル長官、同軍法會議ノ理事若ハ主理又ハ受刑者ノ在監スル監獄ノ長ハ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ特赦又ハ減刑ノ申立ヲ爲スコトヲ得

第三條　特赦又ハ減刑ノ申立書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ

一　判決謄本

二　刑期計算書

三　戸籍ノ謄本

四　犯罪ノ情狀、本人ノ性行、受刑中ノ行狀、將來ノ生計其ノ他參考ト爲ルヘキ事項ニ關スル調査書類

第四條　理事、主理又ハ監獄ノ長ノ爲ス特赦又ハ減刑ノ申立ハ刑ノ言渡ヲ爲シタル軍法會議ヲ管轄スル長官ヲ經由スヘシ

第五條　陸軍大臣又ハ海軍大臣特赦又ハ減刑ノ申立ヲ理由ナシト認ムルトキハ其ノ旨ヲ長官又ハ長官ヲ經由シテ理事、主理若ハ監獄ノ長ニ通知スヘシ

第六條　特赦又ハ減刑ノ裁可アリタルトキハ陸軍大臣又ハ海軍大臣ハ裁可狀ノ謄本ヲ作リ刑ノ言渡ヲ

爲シタル軍法會議ヲ管轄スル長官ニ送付シ長官ハ之ヲ理事又ハ主理ニ交付スヘシ

第七條　理事又ハ主理裁可狀ノ謄本ノ交付ヲ受ケタルトキハ直ニ其ノ謄本ヲ作リ之ヲ本人ニ下付ス本人在監中又ハ假出獄中ナルトキハ其ノ監獄ノ長ニ送付シテ之ヲ交付セシムヘシ

第八條　陸軍大臣又ハ海軍大臣ヨリ送付ヲ受ケタル裁可狀ノ謄本ハ之ヲ判決書ニ添付スヘシ

第九條　裁可狀ノ謄本ヲ本人ニ下付シタルトキハ理事、主理又ハ監獄ノ長ハ長官ヲ經由シテ速ニ其ノ旨ヲ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ申報スヘシ

第十條　特赦又ハ減刑ノ上奏又ハ申立アルモ死刑ヲ除ク外刑ノ執行ヲ停止セス

附　則

本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

●關東都督府陸軍軍法會議設置及其ノ管轄區域ニ關スル規程　明治四十年五月關東都督府令第二十八號

改正　●明治四十年六月府令第三十六號

關東都督府陸軍軍法會議設置及其ノ管轄區域ニ關スル規程

關東都督府陸軍軍法會議ハ關東都督府陸軍軍法會議ヲ設ケ旅順ニ在ルモノヲ關東都督府旅順陸軍軍法會議ト稱シ遼陽ニ在ルモノヲ關東都督府遼陽陸軍軍法會議ト稱ス

第一條　明治四十年四月法律第四十六號ニ依リ旅順及遼陽ニ關東都督府陸軍軍法會議ヲ設ケ旅順ニ在ルモノヲ關東都督府旅順陸軍軍法會議ト稱シ遼陽ニ在ルモノヲ關東都督府遼陽陸軍軍法會議ト稱ス

第二條　軍法會議ノ管轄ハ鞍山站以南ニ於ケル被告事件ハ旅順ニ於テ鞍山站以北（鞍山站ヲ除ク）及安奉鐵道沿線ニ於ケル被告事件ハ遼陽ニ於テ審判ス管轄不明ナルトキ若ハ重複スルトキハ關東都督之ヲ指定ス

第三條　旅順ニ於テ管轄スル被告事件ハ具申書類及被告人ヲ關東都督府ニ於テ遼陽ニ於テ管轄スル被告事件ハ第十四師團法官部ニ於テ之ヲ受理ス

第四條　本令ハ明治四十年五月十六日ヨリ之ヲ施行ス

●陸軍監獄令

明治四十一年九月勅令第二百三十四號

陸軍監獄令ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

陸軍監獄令

第一條　陸軍監獄ハ左ニ記載シタル者ヲ拘禁ス

一　懲役禁錮又ハ拘留ノ執行ヲ受クル陸軍軍人、陸軍所屬ノ學生生徒及陸軍軍屬

二　死刑ノ言渡ヲ受ケタル者

三　刑事被告人

陸軍監獄以外ノ監獄ニ移送スヘキ者ハ一時之ヲ拘禁スルコトヲ得

第二條　前條ニ於テ陸軍軍人ト稱スルハ陸軍刑法第八條第一號乃至第三號及第五號ニ記載シタル者、陸軍所屬ノ學生生徒ト稱スルハ陸軍刑法ニ於テ陸軍軍人ニ準スル學生及生徒、陸軍軍屬ト稱スルハ陸軍刑法第十四條ニ記載シタル者ヲ謂フ

第三條　陸軍監獄ニ懲役監、禁錮監、拘留場及拘置監ヲ置ク

懲役監ニハ懲役ニ處セラレタル者ヲ拘禁ス

禁錮監ニハ禁錮ニ處セラレタル者ヲ拘禁ス

拘留場ニハ拘留ニ處セラレタル者ヲ拘禁ス

拘置監ニハ刑事被告人及死刑ノ言渡ヲ受ケタル者ヲ拘禁ス

第四條　拘置監ニハ懲役、禁錮又ハ拘留ニ處セラレタル者ヲ一時拘禁スルコトヲ得

第五條　各隊ノ營倉及陸軍憲兵隊ノ留置場ハ之ヲ陸軍監獄ニ代用スルコトヲ得

前項ノ營倉及留置場ニハ懲役又ハ禁錮ニ處セラレタル者ヲ一月以上繼續シテ拘禁スルコトヲ得ス

明治四十二年六月現行（追二五）

第六條　陸軍大臣ハ少クトモ二年ニ一回官吏ヲシテ監獄ヲ巡閲セシムヘシ
所管長官ハ隨時所管ノ監獄ヲ巡閲シ又ハ部下ノ官吏ヲシテ巡閲セシムヘシ
理事ハ少クトモ二月ニ一回所屬軍法會議所在地ノ監獄ヲ巡視スヘシ
第七條　監獄ノ參觀ヲ請フ者アルトキハ陸軍大臣ノ定ムル所ニ依リ之ヲ許スコトヲ得
第八條　在監者監獄ノ處置ニ對シ不服アルトキハ陸軍大臣ノ定ムル所ニ依リ巡閲又ハ巡視ノ官吏ニ情願ヲ爲スコトヲ得
第九條　受刑者ハ官等、官級又ハ階級ヲ有セサル者ト看做ス
第十條　新ニ入監スル者アルトキハ其ノ身體及衣類ノ檢查ヲ爲スヘシ在監中ノ者ニ付必要ト認ムルトキ亦同シ
第十一條　新ニ入監スル者アルトキハ其ノ身體及衣類ノ檢查ヲ爲スヘシ在監中ノ者ニ付必要ト認ムル
第十二條　新ニ入監スル者傳染病豫防法ニ依リ豫防方法ノ施行ヲ必要トスル傳染病ニ罹リタル者ナルトキハ第三十四條ノ例ニ依ル
第十三條　婦女又ハ外國人ヲ入監セシムヘキトキハ普通監獄ニ囑託スヘシ
第十四條　在監者ハ左ノ區別ニ從ヒ其ノ監房ヲ別異スヘシ
一　將官、同相當官及其ノ同等ノ軍屬
二　上長官及其ノ同等ノ軍屬
三　士官、准士官及其ノ同等ノ軍屬竝士官ノ候補者
四　下士及其ノ同等ノ軍屬
五　前各號以外ノ者
前項ノ規定ハ病監ニ在リテハ之ヲ適用セサルコトヲ得

第十五條　在監者ハ罪質、性格、犯數、年齡等ヲ斟酌シテ成ルヘク其ノ監房ヲ別異スヘシ
第十六條　刑事被告人ニシテ被告事件ノ相關聯スル者ハ互ニ其ノ監房ヲ別異シ監房外ニ於テモ其ノ交通ヲ遮斷スヘシ
第十七條　第四條ノ場合ニ於テハ第三條ニ定ムル所ノ在監者ノ區別ニ從ヒ成ルヘク其ノ監房ヲ別異スヘシ
第十八條　在監者逃走、暴行若ハ自殺ノ虞アルトキ又ハ監獄外ニ在ルトキハ戒具ヲ使用スルコトヲ得」
戒具ノ種類ハ陸軍大臣之ヲ定ム
第十九條　法令ニ依リ監獄官吏ノ携帶スル劒又ハ刀ハ左ノ各號ノ一ニ該ル場合ニ限リ在監者ニ對シ之ヲ使用スルコトヲ得
一　人ノ身體ニ對シテ危險ナル暴行ヲ爲シ又ハ爲スヘキ脅迫ヲ加フルトキ
二　危險ナル暴行ノ用ニ供シ得ヘキ物ヲ所持シ又ハ爲スヘキ脅迫ヲ加フルトキ
三　逃走ノ目的ヲ以テ多衆騷擾スルトキ
四　逃走ヲ企テタル者暴行ヲ爲シテ捕拿ヲ免カレムトシ又ハ制止ニ從ハスシテ逃走セムトスルトキ
第二十條　天災事變ニ際シ監獄內ニ於テ避難ノ手段ナシト認ムルトキハ在監者ヲ他所ニ護送スヘシ若シ護送スルノ遑ナキトキハ一時之ヲ解放スルコトヲ得
第二十一條　天災事變ニ際シ必要ト認ムルトキハ在監者ヲシテ應急ノ用務ニ就カシムルコトヲ得
第二十二條　作業ノ標準ハ陸軍大臣之ヲ定ム
第二十三條　大祭祝日、靖國神社大祭日、一月一日及十二月三十一日ニハ就業ヲ免ス
父母ノ訃ニ接シタル者ハ三日間其ノ就業ヲ免ス

明治四十二年六月現行（追二五）

陸軍大臣ハ必要ト認ムルトキハ臨時就業ヲ免スルコトヲ得

炊事、洒掃其ノ他監獄ニ必要ナル用務ニ服スル者ハ就業ヲ免セサルコトヲ得

第二十四條　刑事被告人、拘留囚又ハ禁錮囚作業ニ就カムコトヲ請フトキハ之ヲ許スコトヲ得

第二十五條　作業ノ收入ハ國庫ノ所得トス

在監者ニシテ作業ニ就ク者ニハ陸軍大臣ノ定ムル所ニ依リ作業賞與金ヲ給スルコトヲ得

第二十六條　受刑者タル人ニハ監獄内ニ於テ軍事ニ有益ナル敎育ヲ施スコトヲ得

第二十七條　在監者就業、敎育又ハ第二十一條ノ用務ニ因リ創傷ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ之カ爲ニ死亡シ又ハ業務ヲ營ミ難キニ至リタルトキハ情狀ニ依リ陸軍大臣ノ定ムル所ニ從ヒ手當金ヲ給スルコトヲ得

第二十八條　受刑者ニハ敎誨ヲ施スコトヲ得其ノ他ノ在監者敎誨ヲ請フトキハ之ヲ許スコトヲ得

第二十九條　在監者ニハ一定ノ衣類、臥具ヲ著用セシムルコトヲ得

第三十條　刑事被告人ニハ自衣ノ著用、臥具及糧食ノ自辨ヲ許スコトヲ得

第三十一條　受刑者ノ頭髮、鬚髯ハ之ヲ剪刈セシムルコトヲ得

第三十二條　在監者ニハ其ノ健康ヲ保ツニ必要ナル運動ヲ爲サシム

第三十三條　在監者疾病ニ罹リ治療ノ爲必要アルトキハ之ヲ病監ニ收容ス

第三十四條　精神病、傳染病其ノ他ノ疾病ニ罹リ監獄ニ在リテ適當ノ治療ヲ施スコト能ハスト認ムル病者ハ之ヲ衞戍病院ニ移送スルコトヲ得

前項ニ依リ衞戍病院ニ移送シタル場合ニ於テハ該病院ヲ以テ陸軍監獄ト看做ス

第三十五條　在監者文書、圖畫ノ閱讀ヲ請フトキハ之ヲ許ス

第三十六條　在監者ニ接見セムコトヲ請フ者アルトキハ之ヲ許ス

受刑者ニハ其ノ親族及所屬部隊ノ陸軍軍人、陸軍軍屬ニ非サル者ト接見ヲ爲サシムルコトヲ得ス但シ特ニ必要アリト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

接見中ハ監獄官吏ノ立會ヲ要ス

第三十七條　在監者ニハ信書ヲ發シ又ハ之ヲ受クルコトヲ許ス

受刑者ニハ其ノ親族及所屬部隊ノ陸軍軍人、陸軍軍屬ニ非サル者ト信書ノ發受ヲ爲サシムルコトヲ得ス但シ特ニ必要アリト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三十八條　受刑者ニ係ル信書ニシテ不適當ト認ムルモノハ其ノ發受ヲ許サス

ヲ爲シタル者ニハ時時消防具使用ノ濟習ヲ爲サシムヘシ

前項ニ依リ發受ヲ許ササル信書ハ之ヲ領置ス

第三十九條　陸軍官衙其ノ他ノ公務所ヨリ在監者ニ宛テタル文書ハ披閱シテ之ヲ本人ニ交付ス

第四十條　在監者ニ交付シタル信書及前條ノ文書ハ本人閱讀ノ後之ヲ領置ス

第四十一條　文書圖畫ノ閱讀、信書ノ檢閱其ノ他接見及信書ニ關スル制限ハ陸軍大臣之ヲ定ム

第四十二條　在監者ノ携有スル物ハ點檢シテ之ヲ領置ス

第四十三條　在監者領置物ヲ以テ其ノ父、母、妻又ハ子ノ扶助其ノ他正當ノ用途ニ充テムコトヲ請フトキハ情狀ニ依リ之ヲ許スコトヲ得

第四十四條　在監者ニ差入ヲ爲サムコトヲ請フ者アルトキハ陸軍大臣ノ定ムル所ニ依リ之ヲ許スコトヲ得

第四十五條　領置物ハ釋放ノ際之ヲ交付ス

第四十六條　逃走者又ハ死亡者ノ遺留物ハ陸軍大臣ノ定ムル所ニ依リ其ノ相續人、家族又ハ親族ニ之ヲ交付ス

第五十二條　假出獄又ハ假出場ヲ許サレタル者ハ期間中軍紀ヲ嚴守スヘシ

第五十三條　假出獄ヲ許サレタル者ハ期間中左ノ規定ヲ遵守スヘシ

一　正業ニ就キ善行ヲ保ツコト

二　警察官署ノ監督ヲ受クルコト但シ警察官署ヘ陸軍監獄ノ監督ヲ委任スルヲ得

三　住居ヲ移轉シ又ハ十日以上旅行ヲ爲サムトスルトキハ監督者ノ許可ヲ請フコト

第五十四條　假出獄ヲ許サレタル者ハ其ノ期滿ツルニ至リ假出場ヲ許サレタル者ハ其ノ期滿了ノ日午前十時迄ニ之ヲ釋放スルトキハ監督者ヲシテ假出獄證票ヲ交付スヘシ

第五十五條　假出獄中第二條ニ該當セサルニ至リタル者ハ假出獄ノ期間中左ノ規定ヲ遵守スヘシ

一　正業ニ就キ善行ヲ保ツコト

二　警察官署ノ監督ヲ受クルコト但シ警察官署ヘ陸軍監獄ノ監督ヲ委任スルヲ得

三　住居ヲ移轉シ又ハ十日以上旅行ヲ爲サムトスルトキハ監督者ノ許可ヲ請フコト

第五十六條　假出獄ヲ許サレタル者ハ其ノ期滿了ノ日午前十時迄ニ之ヲ釋放スルトキハ監督者ヲシテ假出獄證票ヲ交付スヘシ但シ埋葬後ハ此ノ限ニアラス

第五十七條　本令中刑ノ滿期終了ノ翌日午前十時迄ニ之ヲ釋放スヘキ規定ハ死刑ノ言渡ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス

第五十八條　引取人ナキ死體又ハ遺骨ハ之ヲ埋葬スヘキ規定ハ死刑ノ言渡ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス

第五十九條　親族、故舊ニシテ死體又ハ遺骨ノ埋葬ヲ請フ者アルトキハ之ヲ交付ス但シ埋葬後ハ此ノ限ニアラス

第六十條　各隊ノ營倉及陸軍憲兵隊ノ留置場ハ之ヲ陸軍監獄ニ附設スル勞役場ニ代用スルコトヲ得

第六十一條　第六條及第七條ノ規定ハ之ヲ勞役場ニ準用ス

本令中懲役ニ關スル規定ハ之ヲ勞役場ニ準用ス

第六十二條　本令中懲役ニ關スル規定ハ勞役場ニ代用スルトキハ別ニ規定ヲ設クルニ非サレハ陸軍監獄又ハ勞役場ニ適用スヘキ規定ハ特別ノ規定ヲ設クルニ非サレハ陸軍監獄又ハ勞役場ニ代用シタル場合ニ於テ陸軍大臣ハ附則

第四十八條　懲罰ハ左ノ如シ

一　叱責

二　賞遇ノ三月以內ノ停止

三　賞遇ノ一箇月以內ノ減俸

四　賞遇ノ全部ノ廢止

五　二月以內ノ輕屏禁

六　七日以內ノ重屏禁

屏禁ハ受罰者ヲ罰室內ニ晝夜屏居セシメ懲具ヲ禁スト雖モ寒候ニハ臥具ヲ給スルコトヲ得

第四十九條　懲罰ハ罰ニ處セラレタル者改悛ノ狀著シキトキハ之ヲ併科スルコトヲ得

懲罰ニ處セラレタル者疾病其ノ他特別ノ事由アルトキハ之ヲ免除スルコトヲ得

第五十條　在監者ノ釋放、恩赦、職權アル者ノ命令若ハ假出獄若ハ假出場ヲ許サレタル者ノ刑期終了ニ依リ關係文書ノ監獄ニ達シタル後十時間內ニ之ヲ釋放ス

第五十一條　其ノ手續ヲ爲スヘキ在監者ノ釋放、恩赦ヲ受ケ又ハ假出獄若ハ假出場ヲ許サレタル者ノ刑期終了ニ依リ關係文書ノ監獄ニ達シタル後二十四時間內ニ之ヲ釋放スヘシ

第五十二條　假出獄又ハ假出場ヲ許サレタル者ハ其ノ居ル地ノ警察官署ノ監督ヲ受クルコト但シ警察官署ヘ陸軍監獄ノ監督ヲ委任スルヲ得

第五十三條　假出獄又ハ假出場ヲ許サレタル者ハ其ノ期滿ツルニ至リ假出場ヲ許サレタル者ハ假出獄證票ヲ交付スヘシ

第五十四條　假出獄ヲ許サレタル者ハ其ノ期滿了ノ日午前十時迄ニ之ヲ釋放スルトキハ監督者ヲシテ假出獄證票ヲ交付スヘシ但シ埋葬後ハ此ノ限ニアラス

第五十五條　假出獄中第二條ニ該當セサルニ至リタル者ハ假出獄ノ監督ヲ保ツコトヲ受クルコト但シ警察官署ノ監督ヲ受クルニ及ハス

一　正業ニ就キ善行ヲ保ツコト

二　警察官署ノ監督ヲ受クルコト但シ警察官署ヘ陸軍監獄ノ監督ヲ委任スルヲ得

三　住居ヲ移轉シ又ハ十日以上旅行ヲ爲サムトスルトキハ監督者ノ許可ヲ請フコト

第五十六條　假出獄ヲ許サレタル者ハ其ノ期滿了ノ日午前十時迄ニ之ヲ釋放スルトキハ監督者ヲシテ假出獄證票ヲ交付スヘシ但シ埋葬後ハ此ノ限ニアラス

第五十七條　本令中刑ノ滿期終了ノ翌日午前十時迄ニ之ヲ釋放スヘキ規定ハ死刑ノ言渡ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス

第五十八條　引取人ナキ死體又ハ遺骨ハ之ヲ埋葬スヘキ規定ハ死刑ノ言渡ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス

第五十九條　親族、故舊ニシテ死體又ハ遺骨ノ埋葬ヲ請フ者アルトキハ之ヲ交付ス但シ埋葬後ハ此ノ限ニアラス

第六十條　各隊ノ營倉及陸軍憲兵隊ノ留置場ハ之ヲ陸軍監獄ニ附設スル勞役場ニ代用スルコトヲ得

第六十一條　第六條及第七條ノ規定ハ之ヲ勞役場ニ準用ス

本令中懲役ニ關スル規定ハ之ヲ勞役場ニ準用ス

第六十二條　本令中懲役ニ關スル規定ハ勞役場ニ代用シタル場合ニ於テ陸軍大臣ハ附則

本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス
陸軍監獄條例ハ之ヲ廢止ス

●陸軍監獄令施行細則

明治四十一年九月陸軍省令第十七號

陸軍監獄令施行細則左ノ通定ム

陸軍監獄令施行細則

第一章　通則

第一條　懲役監、禁錮監、拘留場及拘置監ハ成ルヘク之ヲ區劃スヘシ

第二條　各監房ニハ在監者ノ遵守スヘキ左記事項ヲ冊子ニ記載シ傍訓ヲ施シ解シ易カラシメ之ヲ備ヘ置クヘシ

一　軍人在監人ハ深ク勅諭ノ趣旨ヲ體シ造次ニモ其ノ本分ヲ忘却スヘカラス

二　一旦ノ罪過ハ之ヲ悔悟シ終生ノ幸福ヲ得ムコトヲ期スヘシ

三　恭順ヲ旨トシ獄則、敎令ヲ謹守スヘシ

四　相貌ハ常ニ謹嚴ヲ保ツヘシ笑ヲ含ミ怒ヲ見ハス等ノコトアルヘカラス

五　委勢動作ヲ嚴正活潑ニスヘシ

六　妄リニ動止スヘカラス

七　擅ニ他ノ在監者ト意思ヲ通スヘカラス

八　音讀、獨語シ又ハ歎聲ヲ發スヘカラス

九　言語ヲ明晰ニスヘシ

十　作業ニ從ヒ學術科ヲ修ムルトキハ全力ヲ傾注スヘシ

十一　敎誨ヲ謹聽スヘシ

十二　每朝父母若ハ其ノ墳墓所在ノ方位ニ向テ禮拜スヘシ

十三　毎朝常用ノ諸器具ヲ清潔ニシテ之ヲ排列シテ點檢ヲ受ケ及席壁、厠圊等ヲ掃除スヘシ

十四　許可ヲ得スシテ物品ヲ監房内ニ入ルルヘカラス

十五　許可ヲ得スシテ衣食其ノ他ノ物品ヲ貸借受授スヘカラス

十六　監房ニ於テ異常ノ事アレハ直ニ監獄官吏ニ通報スヘシ

十七　日沒後發病者アルトキ輕症ノ者ハ翌朝ニ至リ治療ヲ請フヘシ重症若ハ急劇ノ症ナルトキハ直ニ監獄官吏ニ通報スヘシ

十八　水火風震等ニ際シテハ沈著シテ監獄官吏ノ命ヲ待ツヘシ

十九　水火風震等ニ際シ解放セラレタルトキハ二十四時間内ニ監獄、憲兵隊、所屬部隊又ハ警察官署ニ出頭スヘシ

前項ニ記載シタル事項ノ外陸軍監獄令及本細則ノ摘要其ノ他在監者ヲシテ心得シムヘキ事項ヲ適宜冊子ニ記載シ之ヲ各監房ニ備ヘ置クコトヲ得

第三條　監獄ノ參觀ハ准士官以上ノ陸軍軍人、其ノ同等ノ陸軍軍屬又ハ陸海軍監獄若ハ普通監獄ノ官吏ニ非サレハ之ヲ許サス但シ監獄ヲ管理スル長官ノ認可ヲ得タル者ハ此ノ限ニ在ラス

第四條　參觀者ニハ其ノ心得ヘキ事項ヲ示シ監獄官吏誘引シテ參觀セシムヘシ

第五條　在監者巡閲又ハ巡視ノ官吏ニ情願ヲ爲スニハ封書又ハ口通ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

情願ヲ聽クニハ必要アル場合ノ外監獄官吏ヲ立會ハシムヘカラス

第六條　各隊ノ營倉及憲兵隊ノ留置場ヲ懲役監、禁錮監、拘留場、拘置監又ハ勞役場ニ代用スルトキハ成ルヘク陸軍監獄令及本細則ノ規定ニ從フヘシ

第七條　本細則中懲役囚ニ適用スヘキ規定ハ勞役場留置ノ言渡ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス

第二章　收監

第八條　新ニ入監スル者ヲ領收シタルトキハ領收書ヲ護送者ニ交付スヘシ

第九條　新ニ入監スル者アルトキハ醫官ヲシテ其ノ健康ヲ診斷セシムヘシ

前項ノ場合ニ於テ傳染病豫防方法ノ施行ヲ必要トスル傳染病ニ罹リタル者ナルコトヲ知リタルトキハ直ニ病者ヲ衞戍病院移送シ看守ヲ派遣シテ戒護ヲ爲サシムヘシ

第十條　新ニ入監スル者アルトキハ第二條ニ記載シタル遵守事項及心得事項ノ大要ヲ之ニ說示スヘシ

第十一條　入監者ノ身上ニ關スル事項ハ之ヲ調査シ名簿ニ記載スヘシ

前項ノ調査ヲ爲スニ付必要アルトキハ警察官署、市區町村役場又ハ本人ニ緣故アル者ニ照會ヲ爲スヘシ

第十二條　受刑者滿刑ノ期日ハ監獄長之ヲ本人ニ告知スヘシ

第三章　拘禁

第十三條　死刑ノ言渡ヲ受ケタル者アルトキハ一房ニ一名ヲ拘禁シ特ニ戒護ヲ加フヘシ

第十四條　受刑者ニシテ檢察處分中又ハ審理中ノ者アルトキハ成ルヘク其ノ監房ヲ別異スヘシ

第十五條　在監者ニハ番號ヲ付シ在監中番號票ヲ衣ニ附著スヘシ

在監者ニ貸與スル衣類、臥具ニハ前項ト同一ノ番號票ヲ附著スヘシ

第十六條　監房ノ前ニハ小札ヲ掲ケ其ノ上部ニ在房者ノ所屬部隊號、官等、等級又ハ階級、氏名、生年月日、罪質、刑名、刑期、留置期間、犯數及入監年月日ヲ記載ス其ノ下部ニ番號ヲ記載シ上部ハ之ヲ蔽掩シ置クヘシ

第四章　戒護

第十七條　監獄ニ於テハ出入ノ警戒ヲ嚴ニシ必要アリト認ムルトキハ出入者ノ携帶品ヲ檢査スヘシ

日出前又ハ日沒後ハ監獄長ノ許可ナクシテ監獄官吏以外ノ者ヲ出入セシムヘカラス

第十八條　監獄ノ監門、各出入口、監房及現ニ在監者ヲ拘禁スル場所ハ常ニ之ヲ閉鎖シ置クヘシ若シ必要ニ依リ一時開放スルトキハ其ノ要所ヲ守衞スヘシ

鑰匙ハ一定ノ監獄官吏之ヲ保管シ必要アル場合ノ外其ノ授受ヲ爲スヘカラス

第十九條　各監房ノ鑰匙ハ其ノ製式ヲ同クシ彼是供用スルヲ得セシムヘシ

第二十條　監獄長ハ監獄官吏ヲシテ毎日少クモ一回監房ノ檢査ヲ爲サシムヘシ

第二十一條　監獄長ハ監獄官吏ヲシテ作業場又ハ監外ヨリ還房スル在監者ノ身體及衣類ノ檢査ヲ爲サシムヘシ

第二十二條　監獄長ハ看守ノ警戒受持場ヲ定メ晝夜絕エス之ヲ巡警セシムヘシ

第二十三條　監獄長ハ監獄官吏ノ宿直不寢等ノ規則ヲ定ムヘシ

第二十四條　看守長ハ就業、敎育等ノ爲多數ノ在監者ヲ出房セシムルトキハ房外ニ整列セシメ之ヲ點檢スヘシ還房セシムルトキ亦同シ

第二十五條　看守長ハ一日三回以上不時ニ監獄ノ內外ヲ巡視スヘシ

第二十六條　看守長ハ時時炊事場、作業場、看視所等ヲ巡視シ看守ノ勤惰ヲ督シ不虞ヲ戒ムヘシ

第二十七條　在監者ヲ軍法會議其ノ他ニ押送スルトキハ看守長、看守ヲシテ之ヲ護送セシムヘシ

第二十八條　審理中ノ者ニシテ被告事件ノ相關聯スル者ヲ軍法會議其ノ他ニ押送スルトキハ成ルヘク同行セシムヘカラス

第二十九條　監房內ニ入ルル物品ハ之ヲ檢查シ危險ノ虞アルモノハ之ヲ禁スヘシ

第三十條　監房其ノ他戒護上必要ノ場所ニハ終夜點燈ヲ爲スヘシ

第三十一條　監房、病監、罰室、看視所等ニハ報知器ノ設備ヲ爲スヘシ

第三十二條　戒具ハ捕繩、手錠、聯鎖及拳衣ノ四種トス

第三十三條　戒具ハ監獄長ノ命令アルニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第三十四條　拳衣ハ危險ナル暴行ヲ爲ス懲役囚、捕繩及手錠ハ逃走、暴行若ハ自殺ノ虞アル在監者又ハ護送中ノ在監者、聯鎖ハ監外ノ作業ニ就ク懲役囚ニシテ必要アリト認ムル者ニ限リ之ヲ使用スルコトヲ得

拳衣ハ六時間以上繼續シテ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第三十五條　監獄官吏在監者ニ對シ劒又ハ刀ヲ使用シタル場合ニハ監獄長事實ヲ調查シテ所管長官ニ報告スヘシ

長官前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ陸軍大臣ニ報告スヘシ

第三十六條　監獄長ハ監獄官吏ヲシテ刀及戒具ノ使用法ヲ練習セシムヘシ

第三十七條　監獄長ハ火災其ノ他ニ關シ非常取締規則ヲ定ムヘシ

第三十八條　監獄ニハ消防具ヲ備フヘシ

第三十九條　監獄長ハ獄則、敎令ヲ謹守シ行狀善良ナル在監者中ニ於テ豫メ消防ノ用務ニ就カシムヘキ者ヲ指定スルコトヲ得

前項ノ指定ヲ爲シタル者ニハ時時消防具使用ノ演習ヲ爲サシムヘシ

第四十條　在監者逃走シタルトキハ速ニ監獄所在地及逃走者ノ立寄ルヘキ見込アル地方ノ憲兵隊、警察官署ニ其ノ事實ヲ通報スヘシ

第四十一條　在監者逃走シタルトキハ監獄長其ノ事實ヲ所管長官ニ報告シ逃走者審理中ノ者ナルトキハ仍主任理事ニ通報スヘシ

長官前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ陸軍大臣ニ報告スヘシ

第四十二條　監獄長ハ所管長官ノ認可ヲ得テ在監者ノ起床、就寢、出房、還房、就業、罷業、敎育、敎誨、喫

飯、運動其ノ他ノ動作ニ關スル時限表ヲ定ムヘシ

第四十三條　起床、就業、罷業、就寢其ノ他動止ヲ令スルニハ鐘又ハ柝ノ類ヲ以テシ全監一齊ニ之ヲ知ラシムヘシ

第四十四條　在監者多衆ニテ暴行、越獄ノ其ノ他不穩ノ行爲ヲ爲ス虞アリテ特ニ警戒ヲ要スルトキハ其ノ旨ヲ所管長官ニ具申スヘシ在監者多數ノ爲特ニ戒護ヲ要スルトキ亦同シ

第五章　作業

第四十五條　作業ハ懲戒矯正ノ趣旨ニ適スルモノヲ選ヒ衞生及紀律ヲ顧慮シテ之ヲ科スヘシ

第四十六條　作業時間ハ四月ヨリ九月迄ハ毎日九時間乃至十時間トス但シ監獄長ハ必要ト認ムルトキハ所管長官ノ認可ヲ得テ二時間以內ノ伸縮ヲ爲スコトヲ得

第四十七條　作業ハ就業者ノ犯數、技能、健康等ヲ斟酌シ科程ヲ定メテ之ヲ科スヘシ

科程ヲ終了シタルトキト雖作業時間內ハ作業ヲ繼續セシムヘシ

第四十八條　作業時間ノ全部ヲ通シテ就業セシムルコト能ハサル作業ハ之ヲ他ノ作業ト併科スルコトヲ得

第四十九條　炊事、洒掃、看護等作業ノ種類ニ依リ作業科程ヲ以テ作業ノ科程トスヘシ

第五十條　刑事被告人、拘留囚又ハ禁錮囚ニシテ作業ニ就カムコトヲ請フ者アルトキハ監獄長ハ作業ノ種類、本人ノ身分等ヲ顧慮シ妨ナシト認ムル場合ニ限リ之ヲ許スヘシ

就業ヲ許サレタル者ハ正當ノ事由ナクシテ作業ヲ中止シ若ハ之ヲ廢止スルコトヲ得ス

第五十一條　監獄長ハ監獄官吏ヲシテ毎日一回以上各就業者ニ就キ作業ノ成績ヲ檢查セシムヘシ

第五十二條　就業者ニ給スル作業賞與金ハ其ノ犯數、行狀、作業ノ成績等ヲ斟酌シ左ノ標準ニ依リ計算ヲ爲スヘシ

一　刑事被告人、拘留囚及禁錮囚ニハ一日金三錢以下

二　懲役囚ニハ一日金二錢以下

懲罰執行中ノ者ニハ作業賞與金ノ計算ヲ爲サス

第五十三條　就業者ニハ毎月初ニ於テ前月分ノ作業賞與金ノ計算ヲ爲サス

第五十四條　就業三十日ニ滿タサル者ニハ作業賞與金ノ計算ヲ爲サス

第五十五條　作業賞與金ハ就業者釋放ノ際之ヲ給スヘシ

第五十六條　作業賞與金計算高ヲ有スル在監者其ノ父、母、妻若ハ子ノ扶助、犯罪被害者ニ對スル賠償又ハ書籍、印紙、郵便切手、郵便葉書ノ購求ヲ爲ス必要アル場合ニ於テハ情狀ニ依リ在監中ト雖之ニ作業賞與金ヲ給スルコトヲ得

第五十七條　在監者惡意又ハ重過失ニ依リ器具、製品、素品其ノ他ノ物ニ損害ヲ加ヘタルトキハ其ノ賠償ニ相當スル金額ヲ作業賞與金計算高ヨリ控除スルコトヲ得

第五十八條　作業賞與金計算高ヲ有スル在監者逃走シタルトキハ其ノ計算高ヲ抹消スヘシ

第五十九條　陸軍監獄令第二十七條ニ依リ手當金ヲ給スヘキ情狀アリト認ムルトキハ監獄長ハ調查書類ヲ添ヘ所管長官ヲ經テ其ノ旨ヲ陸軍大臣ニ具申スヘシ

第六十條　前條ノ手當金ハ釋放ノ際本人ニ之ヲ給シ死亡ノ場合ニ於テハ本人ノ父、母、妻又ハ子ニ之ヲ給ス

第六章　敎育及敎誨

第六十一條　敎育ハ准士官以上ノ者ニハ之ヲ施サス

第六十二條　教育ハ學科及術科ノ二種トシ學科ハ成ルヘク各兵種ニ共通ノモノヲ選ヒテ之ヲ施シ術科ハ體操及徒手教練ヲ程度トス但シ所管長官ノ認可ヲ得テ木製模造銃、古品背嚢ヲ使用シ執銃教練ヲ爲サシムルコトヲ得

第六十三條　教育ヲ施ストキハ教育ニ任スル者ノ外成ルヘク別ニ戒護者ヲ附スヘシ

第六十四條　教誨ハ監獄長適當ノ者ヲ選ヒ所管長官ノ認可ヲ得テ之ヲ囑託スヘシ

第六十五條　刑事被告人ニ教誨ヲ施ストキハ教誨師ヲシテ其ノ居所ニ就キ教誨ヲ爲サシムヘシ

第六十六條　受刑者父母ノ訃ニ接シタルトキハ成ルヘク他ノ在監者ト別異シ教誨師ヲシテ之ニ教誨ヲ施サシムヘシ

第六十七條　在監者父母ノ訃ニ接シタルトキハ本人ノ請求ニ依リ其ノ亡父母ノ爲教誨師ヲシテ讀經ヲ爲サシムルコトヲ得

第六十八條　教育ハ作業時間内ニ於テ之ヲ施スヘシ但シ日曜日ニ於テハ作業時間内ニ於テ之ヲ施スコトヲ得

第六十九條　監獄長ハ休業日、日曜日又ハ休業時間ニ於テ時時受刑者ヲ集メ自ラ訓誡ヲ爲シ又ハ醫官教誨師若ハ監獄官吏ヲシテ脩身、衞生等ニ關スル講話ヲ爲サシムヘシ

前項ノ訓誡又ハ講話ハ學科ニ代ヘ之ヲ爲スコトヲ得

第七十條　恩赦、假出獄若ハ假出場ノ申渡ヲ爲シ又ハ賞表ヲ付與スル場合ニハ其ノ式場ニ受刑者ノ全部又ハ一部ヲ集メ監獄長自ラ之ニ訓誡ヲ爲シ教誨師ヲシテ教誨ヲ爲サシムヘシ

第七十一條　懲罰執行中ノ者ハ監獄長、看守長時時其ノ動靜ヲ特ニ視察シ之ニ訓誡ヲ加ヘ又ハ教誨師ヲシテ教誨ヲ加ヘシムヘシ

第七十二條　刑事被告人文書、圖畫ノ閲讀ヲ請フトキハ紀律ニ妨ナキモノニ限リ主任理事ノ承認ヲ得テ之ヲ許スヘシ

第七十三條　受刑者文書、圖畫ノ閲讀ヲ請フトキハ現行ノ法律命令書又ハ教育、修身若ハ宗教ニ關シ有益ナルモノニ限リ之ヲ許スヘシ

監獄長必要ト認ムルトキハ受刑者ノ請求ナシト雖之ニ文書、圖畫ヲ閲讀セシムルコトヲ得

第七十四條　在監者ニハ新聞紙及時事ノ論說ヲ記シタル文書ヲ閲讀セシムヘカラス

第七章　給養

第七十五條　受刑者ニ著用セシムヘキ衣類ハ赭色、刑事被告人及勞役場留置ノ言渡ヲ受ケタル者ニ著用セシムヘキ衣類ハ淺葱色トシ通常服及就業服ノ二種トス

前項衣類ノ品目、品質、形狀竝在監者ニ使用セシムヘキ臥具及雜品ハ附表ニ依ル

第七十六條　在監者ニハ前條衣類ノ外軍服ノ古品若ハ軍服ト同製式ノ服ニシテ徽章ナキモノヲ著用セシムルコトヲ得

第七十七條　刑事被告人判決廷ニ出ツルトキ制服ヲ所持スル者ニハ之ヲ著用セシムヘシ但シ刀又ハ劍ハ准士官以上ノ者若ハ其ノ同等ノ軍屬ニシテ監獄長戒護上妨ナシト認メタル者ニ非サレハ之ヲ帶用セシムルコトヲ得ス

第七十八條　陸軍監獄令第五條及第六十條ニ依リ各隊ノ營倉又ハ憲兵隊ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラレタル者ニハ軍服ヲ著用セシムルコトヲ得

第七十九條　監房常置ノ器具左ノ如シ

一貯水器竝飲器

一睡壺

明治四十二年六月現行（追一五）

一便器
一洗手器
一小箒
一塵掃
一塵取
一雜巾

前項ノ器具中必要ナキモノハ之ヲ常置セサルコトヲ得

第八十條　在監者ニ給スル飲料ハ白湯トス但シ監獄長必要アリト認ムルトキハ麥湯又ハ茶ヲ給スルコトヲ得

第八十一條　刑事被告人自費ヲ以テ食物ヲ購求セムト請フトキハ監獄長其ノ種類及分量ニ付相當ト認ムル制限ヲ付シテ之ヲ許スヘシ

前項ニ依リ購求シタル食物ノ檢查ハ差入品檢查ノ例ニ依ル

第八章　衞生及醫療

第八十二條　監獄ニ於テハ清潔ヲ旨トシ衣類、臥具其ノ他ノ物品ハ期限ヲ定メ適當ノ方法ヲ用キテ之ヲ清淨ナラシムヘシ

第八十三條　在監者ハ其ノ拘禁セラルル監房ノ清潔ヲ保ツニ必要ナル用務ニ服スヘシ

第八十四條　衣類、臥具ノ自辨ヲ許サレタル刑事被告人其ノ交換、補綴又ハ洗濯ヲ請フトキハ適當ト認ムル場合ニ限リ之ヲ許スヘシ

第八十五條　在監者ノ領置物ハ適當ノ方法ヲ用キテ時時之ヲ清潔ナラシムヘシ

第八十六條　在監者ノ入浴度數ハ作業ノ種類及其ノ他ノ事情ヲ斟酌シテ監獄長之ヲ定ムヘシ但シ六月ヨリ九月迄ハ二日毎ニ一回、十月ヨリ五月迄ハ四日毎ニ一回ヲ下ルコトヲ得ス

入浴ハ溫浴、水浴ヲ混用スルコトヲ得

第八十七條　在監者ニハ每朝齒磨用トシテ鹽若ハ齒磨粉ヲ用キシメ入浴ノトキ石鹼ヲ用キシムルコトヲ得

第八十八條　受刑者ノ頭髮ハ短薙シ鬚髯ハ剃除セシムヘシ但シ准士官以上ノ者、其ノ同等ノ軍屬及拘留囚ハ此ノ限ニ在ラス

第八十九條　在監者中頭髮ノ短薙、鬚髯ノ剃除ヲ爲サシメサル者ニハ之ヲ梳理セシムヘシ

第九十條　刑事被告人ノ頭髮、鬚髯ハ主任理事ヨリ特ニ請求アリタルトキハ其ノ現形ヲ保タシムヘシ

第九十一條　傳染病流行ノ兆アルトキハ其ノ豫防ヲ嚴ニシ流行地ヲ發シ又ハ其ノ地方ヲ經過シタル入監者ハ必要ノ期間他ノ在監者ト離隔シ其ノ携帶物ニハ消毒ヲ爲スヘシ

第九十二條　傳染病流行ノ兆アルトキハ衣類、食物等ノ購求及差入ヲ停止スルコトヲ得

第九十三條　傳染病ノ豫防ニ必要アル場合ニ於テハ在監者ニ種痘又ハ豫防注射ヲ施スコトヲ得

第九十四條　在監者疾病ニ罹リタルトキハ監獄長醫官ヲシテ治療セシムヘシ

第九十五條　病者ノ身體、居室、衣類、臥具其ノ他ノ使用品ハ特ニ之ヲ清潔ニシ必要ノ消毒ヲ爲スヘシ

第九十六條　病者ノ衣類、臥具、雜品、器具、糧食及飲料ハ適宜之ヲ增減、變更シ又ハ特ニ之ヲ定ムルコトヲ得

第九十七條　病者ノ病況ニ依リ醫官必要ト認ムルトキハ看護長又ハ看病人ヲシテ宿直ヲ爲サシムヘシ

第九十八條　在監者傳染病ニ罹リタルトキハ直ニ之ヲ傳染病監ニ移スヘシ

第九十九條　陸軍監獄令第三十四條ニ依リ病者ヲ衞戍病院ニ移送シタルトキハ看守ヲ派遣シテ戒護ヲ爲サシムヘシ

第百條　傳染病者ニ關スル處分ハ本細則ニ依ルノ外陸軍部内傳染病豫防ニ關スル規則ヲ準用ス

第百一條　病者危篤ノ場合ニハ監獄長其ノ旨ヲ所屬部隊及本人ノ家族又ハ親族ニ通報シ審理中ノ者ニ係ルトキハ仍主任理事ニ通報スヘシ

第九章　接見及信書

第百二條　減食及屏禁執行中ノ者ニハ接見セシメサルコトヲ得

第百三條　接見ハ監獄ノ執務時間内ニ限リ之ヲ許シ其ノ時間ヲ三十分以内トス

監獄長特ニ必要アリト認ムルトキハ前項ニ拘ラス接見ヲ許スコトヲ得

第百四條　在監者ニ接見セムト請フ者アルトキハ其ノ住所、所屬部隊號、官職、氏名、身分、職業、年齢、在監者トノ續柄及面談ノ要旨ヲ聽取リ妨ナシト認ムル者ニ限リ之ヲ許スヘシ

第百五條　接見ハ接見室ニ於テ之ヲ爲サシムヘシ但シ監獄長必要アリト認ムルトキハ特ニ適宜ノ場所ニ於テ接見ヲ爲サシムルコトヲ得

第百六條　接見ヲ許サレタル者若シ接見ヲ請ヒタル要旨ニ違フ談話ヲ爲シ又ハ姿貌其ノ他形狀ヲ以テ相通スル等形跡ノ疑フヘキモノアルトキハ接見ヲ停止スヘシ

第百七條　審理中ノ在監者ニ接見ヲ許サムトスルトキハ主任理事ノ承認ヲ得ルコトヲ要ス

第百八條　受刑者信書ヲ發スルハ一月一回一通ヲ過クルコトヲ得ス但シ監獄長止ムコトヲ得サル事情アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

第百九條　在監者ノ發受スル信書ハ監獄長之ヲ檢閱シ書中記スル所不正ニ渉リ改悛ヲ妨クル等有害ノモノニ非スト認ムルトキニ限リ其ノ發受ヲ許スヘシ但シ審理中ノ者ノ信書ニ係ルトキハ主任理事ノ承認ヲ得ルコトヲ要ス

發受ヲ許ササル信書ハ之ヲ領置スヘシ

第百十條　在監者ノ發スル信書ハ封書又ハ郵便葉書トシ封書ハ監獄長之ヲ封シテ發送スヘシ

封書ニハ一定ノ書信紙ヲ用キシムルコトヲ得

第百十一條　在監者ノ發送スル信書ノ郵便稅ハ自辨トス但シ公務所ニ對シ返信ヲ要スル場合ニ於テ自辨スルコト能ハサルトキハ監獄ニ於テ支辨スヘシ

第十章　領置及差入

第百十二條　領置物ハ其ノ品目及數量ヲ牒簿ニ記載シ監獄長之ニ證印スヘシ

第百十三條　自辨又ハ差入ヲ許シタル物ハ本人ニ交付セサルトキト雖携有物ノ例ニ依リ領置ノ手續ヲ爲スヘシ但シ飲食物ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第百十四條　金錢ニ非サル領置物ハ本人ノ請求ニ依リ賣却シテ其ノ代金ヲ領置スルコトヲ得

第百十五條　在監者ニハ新聞紙、時事ノ論說ヲ記載シタル文書及監獄ノ紀律ヲ害スヘキ物ノ差入ヲ爲スコトヲ得ス

第百十六條　受刑者ニハ監獄長ニ於テ必要ト認メタル文書若ハ圖畫、用紙、印紙、郵便切手、郵便葉書、金錢及陸軍大臣ニ於テ特ニ認可シタル物ヲ除ク外差入ヲ爲スコトヲ得ス

第百十七條　刑事被告人ニハ前條ニ揭ケタル物其ノ他監獄長ニ於テ必要ト認ムル物ニ限リ差入ヲ爲スコトヲ得

第百十八條　刑事被告人ニ差入ヲ爲ス食物ハ監獄内ニ於テ炊熹ヲ要セサルモノニシテ一日三回以内トシ一回ハ一人一食ノ量ニ限ル

第百十九條　差入品ハ監獄官吏之ヲ檢査シ毒氣、酒氣又ハ包藏物其ノ他通謀ノ媒介ト爲ルヘキモノナキヤ否ヤニ注意シ食物ニ付テハ仍成ルヘク醫官ヲシテ檢査セシムヘシ

檢査ノ爲衣類、臥具ヲ解縫シタルトキハ監獄ニ於テ之ヲ原形ニ復スヘシ

第百二十條　陸軍監獄令第四十三條ニ依リ審理中ノ在監者ニ其ノ領置物ヲ正當ノ用途ニ充ツルコトヲ許サムトスル場合ニ於テハ主任理事ノ承認ヲ得ルコトヲ要ス

第百二十一條　領置物中官給ニ係ルモノニシテ釋放ノ際迄領置スルノ必要ナキモノハ何時ニテモ之ヲ本人所屬ノ部隊ニ送致スルコトヲ得

逃走者又ハ死亡者ノ遺留物中官給ニ係ルモノハ速ニ之ヲ所屬部隊ニ送致スヘシ

第百二十二條　逃走者又ハ死亡者ノ遺留物ノ交付ヲ受クヘキ者遠地ニ在ルトキハ其ノ請求ニ依リ遺留物ヲ遞送シ又ハ之ヲ賣却シテ代金ヲ送付スルコトヲ得但シ遞送及送付ノ費用ハ請求者ノ負擔トス

第百二十三條　領置物又ハ其ノ代金ヲ交付シタルトキハ受領者ヲシテ文書ヲ以テ受領ヲ證セシムヘシ

第十一章　賞罰

第百二十四條　賞遇ヲ爲スヘキ者ニハ賞表ヲ付與スヘシ

賞表ハ加ヘテ三箇ヲ超ユルコトヲ得ス

第百二十五條　賞表ハ曲尺方二寸ノ淺葱色ノ布ヲ用ヰ之ヲ衣ノ左袖肩臂間ノ表面ニ縫著セシムヘシ

第百二十六條　賞遇ハ左ノ如シ

一　衣類、臥具、雜品及器具ハ成ルヘク良品ヲ用ヰシムルコト

二　書信ハ一月二回二通之ヲ爲スヲ許スコト

三　入浴ハ他囚ヨリ先キニ爲サシムルヲ得ルコト

四　一日金一錢以下ノ作業賞與金ノ增計算ヲ爲スヲ得ルコト

五　賞表二箇以上ヲ有スル者ニハ作業ノ勞動稍輕キモノヲ科スルヲ得ルコト

六　賞表一箇ヲ有スル者ニハ規則ニ定メタル外副菜ヲ一週間ニ二回、賞表二箇ヲ有スル者ニハ一週間ニ一回、賞表三箇ヲ有スル者ニハ一週間ニ二回增給スルコト但シ其ノ定額ハ給與規則ノ定ムル所ニ依ル

第百二十七條　賞遇ヲ廢止セラレタル者ニハ賞表ヲ褫奪シ賞遇ヲ停止セラレタル者ニハ其ノ期間賞表ヲ除去スヘシ

第百二十八條　在監者左ノ各號ノ一ニ該ル行爲アリタルトキハ賞表ヲ褫奪シ又ハ賞遇ヲ停止スヘシ

一　在監者ノ逃走セムトスルヲ密告シタルトキ

二　人命ヲ救護シ又ハ逃走セムトスル在監者ヲ捕得シタルトキ

三　天災事變ノ際監獄ノ用務ニ服シ功勞アリタルトキ

第百二十九條　懲罰ハ監獄長之ヲ言渡シ言渡ノ後直ニ執行スヘシ

第百三十條　減食ハ一日ノ糧米ヲ二合乃至三合ニ減シ鹽、湯ノ外菜ヲ與ヘス

第百三十一條　減食執行中ノ者ニハ輕キ座業ヲ科スルコトヲ得

重屏禁執行中ノ者ニハ作業ヲ科セス

第百三十二條　減食又ハ屏禁ニ處シタル者ニ付テハ醫官ヲシテ診斷セシメ其ノ健康懲罰ノ執行ニ妨ナシト認メタルトキニ非アレハ之ヲ執行スルコトヲ得ス

第百三十三條　減食又ハ屏禁ノ執行中ニ在ル者ハ醫官ヲシテ時時其ノ健康ヲ診斷セシムヘシ

第百三十四條　減食又ハ屏禁ニ處シタル者裁判事件ノ爲出廷スルトキハ當日ニ限リ懲罰ノ執行ヲ停止シ移監ノ爲他所ニ押送スルトキハ押送ノ前日、其ノ當日及押送中懲罰ノ執行ヲ停止スヘシ

第百三十五條　在監者押送途中ニ於テ紀律違犯ノ行爲アリタルトキハ本人ヲ受領シタル監獄ノ監獄長之ヲ懲罰ニ處スルコトヲ得

第百三十六條　在監者ノ賞罰ニ關スル事項ハ之ヲ牒簿ニ記載スヘシ

所ニ依ル

第十二章　釋放及移監

第百三十七條　在監者ヲ釋放スルトキハ監獄長其ノ旨ヲ本人所屬ノ部隊長ニ通報スヘシ
受刑者釋放ノ通報書ニハ本人在監中ノ行狀及改悛ノ狀況等ヲ記載シタル書面ヲ添フヘシ

第百三十八條　釋放スヘキ下士、兵卒中其ノ復歸スヘキ部隊遠地ニ在ル者ニハ之ニ旅次證書ヲ付與スヘシ

第百三十九條　恩赦、假出獄又ハ假出場ニ依リ釋放スル場合ニ於テハ一定ノ式ニ依リ監獄長釋放ノ言渡ヲ爲スヘシ

第百四十條　受刑者假出獄又ハ假出場ヲ許スヘキ事情アリト認ムルモノアルトキハ監獄長ハ宜告書、行狀錄其ノ他必要ノ文書ヲ添ヘ所管長官ヲ經テ陸軍大臣ニ具申スヘシ

第百四十一條　假出獄ニ依リ釋放セラレタル者刑法第二十九條第一項ニ該ルコトヲ知リタルトキハ監獄長ハ速ニ意見ヲ具シ其ノ旨ヲ所管長官ヲ經テ陸軍大臣ニ報告スヘシ

第百四十二條　受刑者ヲ釋放シタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ監獄長ハ監獄官吏ヲシテ停車場又ハ乘船所迄同行セシメ本人ニ代リ其ノ歸著地又ハ歸著地最近ノ場所ニ至ル迄ノ乘車券又ハ乘船切符ヲ購求シ之ヲ本人ニ交付セシムヘシ

前項ノ場合ニ於テ本人ニ交付スヘキ金錢ハ途中必要ト認ムル額ニ限リ之ヲ交付シ殘餘ノ額ハ之ヲ本隊ニ送付スルコトヲ得

第百四十三條　在監者ヲ他監ニ移ストキハ其ノ名簿、宣告書其ノ他必要ノ文書及領置物等ヲ添ヘ之ヲ送致スヘシ

第十三章　死亡

第百四十四條　在監者死亡シタルトキハ監獄長、醫官及看守長立會檢視シ速ニ死亡ノ旨ヲ所屬部隊、

本人ノ家族又ハ親族ニ通報シ併セテ所管長官ニ報告スヘシ

死亡者審理中ノ者ナルトキハ主任理事ニモ死亡ノ通報ヲ爲スヘシ

第百四十五條　病死者ニ付テハ醫官ノ診斷ニ依リ病名、病歷、死因及死亡ノ年月日時ヲ名簿ニ記載スヘシ

變死者ニ付テハ立會檢視ヲ爲シタル者ノ官氏名竝死因、死狀及變死ノ場所、年月日時ヲ名簿ニ記載スヘシ

第百四十六條　死亡者營內居住ノ下士、兵卒ニシテ所屬部隊其ノ地ニ在ルトキハ遺體ヲ該部隊ニ引渡スヘシ

第百四十七條　監獄ニ於テ在監者ノ遺骸ヲ埋葬スルトキハ之ニ相當ノ衣類ヲ纏ヒ棺ニ入レ陸軍埋葬地ノ一隅ニ土葬スヘシ

墓標ハ陸軍埋葬規則ノ規定ニ依ル但シ刑死軍ノ墓標ハ方三寸高サ一尺五寸ヲ超ユルコトヲ得ス

第百四十八條　監獄ニ於テ遺骸ヲ埋葬シタルトキハ埋葬ノ場所及年月日ヲ名簿ニ記載スヘシ

遺骸ヲ所屬部隊ニ引渡シ又ハ之ヲ親族、故舊ニ下付シタルトキハ其ノ旨ヲ名簿ニ記載スヘシ

第百四十九條　第百四十四條第百四十六條ハ之ヲ刑死者ニ適用セス

附　則

本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

陸軍監獄條例施行細則ハ之ヲ廢止ス但シ同細則ニ定ムル在監者ノ被服ハ當分ノ內之ヲ使用スルコトヲ得

在監者用衣類、臥具及雜品表

品目	品質	形狀	摘要
通常服			
綿入衣	木綿	長衣筒袖	一　股引ハ袷又ハ單トシ刑事被告人出廷ノトキ之ヲ用ヰシムルコトヲ得
袷衣			二　帽ハ北海道、滿洲及韓國ニ限リ之ニ耳掩ヲ設クルコトヲ得
單衣			三　冬衣、冬袴ハ袷トシ夏衣、夏袴ハ單トス
襦袢			四　釦ハ角製若ハ骨製トス
帶			五　前掛ハ炊事ヲ爲ス者ニ限リ之ヲ用ヰシムルコトヲ得
股引			六　手套、足袋ハ防寒又ハ防疫ノ爲必要アルトキニ限リ之ヲ用ヰシムルコトヲ得
就寢服			七　股引、冬衣及冬袴ハ防寒ノ爲必要アルトキニ限リ綿入ト爲スコトヲ得
綿入衣	綿	如圖	
袷衣			
夏衣			
襦袢、袴下			
夏袴			
冬袴			
手套、足袋			
前掛			
厚毛布			一　厚毛布ハ夏期本部一枚、冬期二枚トス但シ土地ノ狀況ニ依リ增給スルコトヲ得
蚊帳			二　蓙蒲團、藁枕、藁枕覆、敷布及褥塞ハ病監ニ於テ之ヲ用ヰルモノトス
枕			
蓙蒲團			

品目	品質	形狀	摘要
雜品			
藁枕			
藁枕覆			
敷布			
褥塞			
手拭			
雨具			
冠物			
履物			
莚			
用紙			

（圖略ス）

備考

一　本表諸品ノ保存ハ總テ無期限トシ衣類、臥具等使用交換ノ期限ハ便宜ニ依リ且土地ノ寒暖ニ應ジ之ヲ取捨斟酌シ洗濯補綴シテ其ノ用ニ充ツルモノトス

二　衣類、臥具ニ附著スル番號票ハ幅一寸二分長サ三寸（曲尺）ノ白布トシ通常服ノ衣及襦袢ニハ外襟、就業服ノ衣ニハ左胸部其ノ他ノ物ニハ適宜ノ部ニ之ヲ附著スヘシ

●陸軍假出獄取締細則

明治四十一年九月
陸軍省達第六十四號

陸軍假出獄取締細則左ノ通定メ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

陸軍假出獄取締細則

第一條　假出獄ヲ許サレタル者ヲ釋放セムトスルトキハ陸軍監獄長ハ其ノ復歸スヘキ部隊ニ到著ノ日ヲ定メ之ヲ證票ニ記載スヘシ

假出獄ヲ許サレタル者ハ前項ニ依リ證票ニ記載セラレタル日ニ部隊ニ出頭シ證票ニ部隊長ノ認印ヲ受クヘシ旅次證書ノ付與ヲ受ケタル者ナルトキハ其ノ證書ヲ部隊長ニ差出スヘシ

第二條　假出獄ヲ許サレタル者天災、疾病其ノ他ノ事故ニ依リ證票ニ記載セラレンタル日ニ部隊ニ到著スルコト能ハサリシトキハ其ノ事由ヲ部隊長ニ申立ツヘシ

第三條　證票ヲ交付シタル陸軍監獄長ハ假出獄ヲ許サレタル者ノ所屬部隊ニ到著スヘキ日ヲ豫メ其ノ部隊長ニ通報スヘシ

第四條　假出獄ヲ許サレタル者ノ所屬ニ異動アリタルトキハ舊所屬部隊長ハ之ヲ證票ヲ交付シタル陸軍監獄長及所屬部隊長ニ通報スヘシ

前項ノ場合ニ於テ舊所屬部隊長ハ豫メ所屬部隊ニ到著スヘキ日ヲ定メ本人ニ告知シ且之ヲ所屬部隊長ニ通報スヘシ

第五條　假出獄ヲ許サレタル者所屬部隊ニ到著スヘキ日ニ到著セサリシ場合ニ於テハ所屬部隊長ハ意見ヲ附シテ證票ヲ交付シタル監獄長ニ通報スヘシ

第六條　所屬部隊長ハ假出獄ヲ許サレタル者ニ對シ特ニ監督ヲ嚴ニシ三月毎ニ行狀ノ良否服務ノ勉否其ノ他ノ事項ニ付調査書ヲ作リ證票ヲ交付シタル陸軍監獄長ニ通報スヘシ

明治四十二年六月現行（追二五）

第七條　假出獄ヲ許サレタル者陸軍監獄令第二條ニ記載シタル身分ヲ失フヘキ場合ニ於テハ所屬部隊長ハ其身分ヲ失フヘキ日及身分ヲ失ヒタル後ノ住所地ヲ豫メ證票ヲ交付シタル陸軍監獄長ニ通報シ且其ノ通報書ト共ニ證票ヲ之ニ送付スヘシ

第八條　所屬部隊長ニ於テ假出獄ヲ許サレタル者刑法第二十九條第一項第一號乃至第三號ニ該ルコト陸軍懲罰令若ハ文官懲戒令ニ依リ處罰セラレタルコト又ハ本則ニ違反シタルコトヲ知リタルトキハ意見ヲ附シ證票ヲ交付シタル陸軍監獄長ニ通報スヘシ

第九條　假出獄處分ノ取消アリタルトキハ證票ヲ交付シタル陸軍監獄長ハ其ノ旨ヲ本人ノ所屬部隊長ニ通報スヘシ

第十條　假出獄處分ノ取消ヲ受ケタル者證票ヲ交付シタル陸軍監獄以外ノ陸軍監獄ニ在監中ナルトキハ明治三十六年陸達第五十六號ノ規定ニ從ヒ其ノ監獄ニ於テ刑ノ執行ヲ爲スコトヲ得前項ノ場合ニ於テハ證票ヲ交付シタル陸軍監獄長ハ裁判宣告書及假出獄取消書ノ寫ヲ刑ノ執行ヲ爲スヘキ陸軍監獄ニ送付スヘシ

第十一條　前條ニ依リ陸軍監獄ニ於テ刑ノ執行ヲ終了シタルトキハ其ノ監獄長ハ證票ヲ交付シタル陸軍監獄長ニ其ノ旨ヲ通報スヘシ

第十二條　假出獄處分ノ取消ヲ受ケタル者陸軍監獄ニ在監セサルトキハ證票ヲ交付シタル陸軍監獄長ハ裁判宣告ヲ爲シタル軍法會議ノ理事ニ必要ノ書類ヲ送付シ逮捕ヲ求ムヘシ

第十三條　假出獄處分ノ取消ヲ受ケタル者ニ對シ逮捕狀ヲ執行シタルトキハ理事ハ關係書類ヲ添ヘ本人ヲ證票ヲ交付シタル陸軍監獄ニ送付スヘシ

第十四條　假出獄處分ノ取消ヲ受ケタル者ハ證票ヲ還納スヘシ

第十五條　假出獄ヲ許サレタル者死亡シタルトキハ所屬部隊長ハ其ノ旨ヲ證票ヲ交付シタル陸軍監獄長ニ通報スヘシ

前項ノ通報ヲ受ケタル陸軍監獄長ハ所管長官ヲ經テ其ノ旨ヲ陸軍大臣ニ申報スヘシ

●陸軍監獄ニ在リテ假出獄ヲ許サレタル軍人軍屬等ニシテ其ノ身分ヲ失ヒタル者ノ取締ニ關スル件

明治四十一年九月陸軍省令第十八號

陸軍監獄ニ在リテ假出獄ヲ許サレタル軍人軍屬等ニシテ其ノ身分ヲ失ヒタル者ノ取締ニ關スル件左ノ通定ム

第一條　陸軍監獄ニ於テ假出獄ヲ許サレ陸軍監獄令第二條ニ記載シタル者ノ住所地ニ到著スヘキ日ヲ定メテ豫メ之ヲ管轄スル警察官署ノ監督ヲ受ク

第二條　證票ヲ交付シタル陸軍監獄長ハ前條ニ記載シタル身分ヲ失ヒタル者ノ取締ニ關スル件左ノ證票ニ記載スヘシ

第三條　天災、疾病其ノ他ノ事故ニ依リ前條第二項ノ規定ニ從フコト能ハサルトキ又ハ其ノ虞アルトキハ遲滯ナク其ノ事由ヲ警察官署ニ具申シ證明書ヲ受クヘシ

前項ノ證明書ハ監督警察官署ニ提出シテ認印ヲ受クヘシ

第四條　證票ヲ交付シタル陸軍監獄長ハ裁判宣告書及假出獄許可書ノ寫ヲ添ヘ本人ノ假出獄中ナル旨及住所地ニ到著スヘキ日ヲ其ノ住所地ヲ管轄スル地方裁判所檢事及監督警察官署ニ通報スヘシ

第五條　三日以上十日未滿ノ旅行ヲ爲サムトスルトキハ監督警察官署ニ其ノ事由、行先地及旅行日數ヲ屆出ツヘシ

明治四十二年六月現行（追二五）

第六條　住所ヲ移轉シ又ハ十日以上ノ旅行ヲ爲サムトスルトキハ願書ニ其ノ事由、行先地及旅行日數ヲ記載シテ監督警察官署ニ差出シ許可ヲ請フヘシ

前項ノ場合ニ於テハ併セテ旅券ノ下付ヲ請フヘシ但シ監督警察官署ノ管轄區域内ニ住所ヲ移轉スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第七條　帝國外ニ旅行ヲ爲サムトスルトキハ願書ニ其事由、行先地及旅行日數ヲ記載シ監督警察官署證票ヲ交付シタル陸軍監獄長及其ノ所轄長官ヲ經由シテ陸軍大臣ノ許可ヲ請フヘシ

前項ノ許可ヲ得タル者ハ監督警察官署ニ旅券ノ下付ヲ請フヘシ

第八條　第二條第二項及第三條ノ規定ハ前二條ノ許可ヲ得タル者ニ之ヲ準用ス

第九條　旅行ヲ爲シタル者住所地ニ歸著シタルトキハ遲滯ナク監督警察官署ニ出頭シ旅券ヲ還納スヘシ

第十條　第一條ニ記載シタル者ハ遲滯ナク職業其ノ他生計ニ關スル見込ヲ立テ之ヲ監督警察官署ニ屆出ツヘシ但シ保護ヲ引受ケタル者アルトキハ其ノ連署ヲ要ス

第十一條　前條ノ事項ニ付テハ毎月一回監督警察官署ニ出頭シテ其ノ結果ヲ申述スヘシ

旅行ヲ許可セラレタル者同一ノ場所ニ一月以上滯在スルトキハ滯在地ヲ管轄スル警察官署ニ出頭シテ前項ノ申述ヲ爲スヘシ

第十二條　正業ニ就キ善行ヲ保ツ爲必要ナル訓示又ハ命令ヲ監督警察官署ヨリ受ケタルトキハ之ニ服從スヘシ

第十三條　假出獄處分ノ取消アリタルトキハ證票ヲ交付シタル陸軍監獄長ヨリ其ノ旨及取消ノ原因ヲ本人ノ住所地ヲ管轄スル地方裁判所檢事及監督警察官署ニ通報スヘシ

第十四條　假出獄處分ノ取消ヲ受クタル者普通監獄ニ在監中ナルトキハ證票ヲ交付シタル陸軍監獄長ヨリ裁判宣告書及假出獄取消書ノ寫ヲ其ノ普通監獄ニ送付スヘシ若シ在監セサルトキハ裁判宣告ヲ爲シタル軍法會議ノ理事ニ必要ノ書類ヲ送付スヘシ

第十五條　理事前條ニ依リ書類ノ送付ヲ受ケタルトキハ逮捕ノ手續ヲ爲スヘシ

捕ニ就キタルトキハ理事ハ關係書類ヲ添ヘ本人ヲ其ノ地ノ陸軍監獄ニ送付スヘシ

第十六條　假出獄處分ノ取消ヲ受ケタル者ハ證票ヲ還納スヘシ

監獄長其ノ送付ヲ受ケタルトキハ關係書類ヲ添ヘ本人ヲ最近ノ普通監獄ニ送付スヘシ

第十七條　證票ヲ交付シタル陸軍監獄長ニ於テ監督警察官署ヨリ本人死亡シタル旨ノ通報ヲ受ケタルトキハ其ノ旨ヲ所管長官ヲ經テ陸軍大臣ニ申報スヘシ

附　則

本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

●陸軍監獄又ハ海軍監獄在監中一時解放シタル者ノ處罰ニ關スル件

明治四十一年十一月勅令第二百八十一號

陸軍監獄令第二十條第二項又ハ海軍監獄令第二十一條第二項ニ違反シタル者ハ一年以下ノ懲役ニ處ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

陸軍監獄又ハ海軍監獄在監中一時解放シタル者ノ處罰ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ陸軍監獄又ハ海軍監獄在監中一時解放シタル者ノ處罰ニ關スル件ヲ裁可シ茲

明治四十二年六月現行（追二五）

● 海軍監獄令

明治四十一年九月勅令第二百三十五號

陛海軍監獄令ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

海軍監獄令

第一條　海軍監獄ハ左ニ記載シタル者ヲ拘禁ス

一　懲戒禁錮又ハ拘留ノ執行ヲ受クル海軍軍人、海軍軍屬及海軍所屬ノ學生生徒

二　死刑ノ言渡ヲ受ケタル者

三　刑事被告人

海軍監獄以外ノ監獄ニ移送スヘキ者ハ一時之ヲ拘禁スルコトヲ得

第二條　前條ニ於テ海軍軍人ト稱スルハ海軍刑法第八條第一號及第二號ニ記載シタル者、海軍軍屬ト稱スルハ海軍所屬ノ學生生徒ト稱スルハ海軍刑法ニ於テ海軍軍人ニ準スル學生及生徒ヲ謂フ

第三條　海軍監獄ニ懲役監、禁錮監、拘留場及拘置監ヲ置ク

懲役監ニハ懲役ニ處セラレタル者ヲ拘禁ス

禁錮監ニハ禁錮ニ處セラレタル者ヲ拘禁ス

拘留場ニハ拘留ニ處セラレタル者ヲ拘禁ス

拘置監ニハ刑事被告人及死刑ノ言渡ヲ受ケタル者ヲ拘禁ス

第四條　拘置監ニハ懲役、禁錮又ハ拘留ニ處セラレタル者ヲ一時拘禁スルコトヲ得

第五條　海軍艦團隊、東京軍法會議、陸軍憲兵隊又ハ警察官署ノ留置場ハ之ヲ海軍監獄ニ代用スルコトヲ得

前項ノ留置場ニハ懲役又ハ禁錮ニ處ヲセレタル者ヲ一月以上繼續シテ拘禁スルコトヲ得ス但シ縲紲
留置場ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス

第六條　海軍大臣ハ少クトモ二年ニ一回官吏ヲシテ監獄ヲ巡閱セシムヘシ
所管長官ハ隨時所管ノ監獄ヲ巡閱シ又ハ部下ノ官吏ヲシテ巡閱セシムヘシ
主理ハ少クトモ二月ニ一回所屬軍法會議所在地ノ監獄ヲ巡視スヘシ

第七條　監獄ノ參觀ヲ請フ者アルトキハ海軍大臣ノ定ムル所ニ依リ之ヲ許スコトヲ得

第八條　在監者監獄ノ處置ニ對シ不服アルトキハ海軍大臣ノ定ムル所ニ依リ巡閱又ハ巡視ノ官吏ニ情願ヲ爲スコトヲ得

第九條　在監者ハ官等、等級又ハ階級ヲ有セサル者ト看做ス

第十條　新ニ入監スル者アルトキハ令狀、宣告書其ノ他ノ關係文書ヲ查閱シタル後之ヲ入監セシムヘシ

第十一條　新ニ入監スル婦女其ノ子ヲ携帶セムコトヲ請フトキハ必要ト認ムル場合ニ限リ滿一歳ニ至ル迄之ヲ許スコトヲ得監獄ニ於テ分娩シタル子ニ付亦同シ

第十二條　新ニ入監スル者アルトキハ其ノ身體及衣類ノ檢查ヲ爲スヘシ在監中ノ者ニ付必要ト認ムルトキ亦同シ

第十三條　新ニ入監スル者傳染病豫防法ニ依リ豫防方法ノ施行ヲ必要トスル傳染病ニ罹リタル者ナルトキハ第三十四條ノ例ニ依ル

第十四條　婦女又ハ外國人ヲ入監セシムヘキトキハ普通監獄ニ囑託スルコトヲ得

第十五條　在監者ハ左ノ區別ニ從ヒ其ノ監房ヲ別異ス

一　將官、同相當官及其ノ同等ノ軍屬

二　上長官、士官、候補生、准士官、及其ノ同等ノ軍屬竝海軍所屬ノ學生、生徒

三　下士及其ノ同等ノ軍屬

四　前數號ニ記載シタル以外ノ海軍軍人、陸軍軍屬

五　常人

六　婦女

第十六條　在監者ハ罪質、性格、犯數、年齡ヲ斟酌シテ成ルヘク其ノ監房ヲ別異スヘシ

第十七條　病監ニ在リテハ已ムコトヲ得サル場合ニ限リ第三條及前二條ノ規定ヲ適用セサルコトヲ得

第四條及第五條ノ場合ニ於テハ前項ノ例ニ依ル

第十八條　刑事被告人ニシテ被告事件ノ相關聯スル者ハ互ニ其ノ監房ヲ別異シ監房外ニ於テモ其ノ交通ヲ遮斷スヘシ

第十九條　在監者逃走、暴行若ハ自殺ノ虞アルトキ又ハ監獄外ニ在ルトキハ戒具ヲ使用スルコトヲ得」

戒具ノ種類ハ海軍大臣之ヲ定ム

第二十條　法令ニ依リ監獄官吏ノ携帶スル刀ハ左ノ各號ノ一ニ該ル場合ニ限リ在監者ニ對シ之ヲ使用スルコトヲ得

一　人ノ身體ニ對シ危險ナル暴行ヲ爲シ又ハ爲スヘキ脅迫ヲ加フルトキ

二　危險ナル暴行ノ用ニ供シ得ヘキ物ヲ所持シ其ノ放棄ヲ肯セサルトキ

三　逃走ノ目的ヲ以テ多衆騷擾スルトキ

四　逃走ヲ企テタル者暴行ヲ爲シテ捕拿ヲ免レムトシ又ハ制止ニ從ハスシテ逃走セムトスルトキ

第二十一條　天災事變ニ際シ監獄內ニ於テ避難ノ手段ナシト認ムルトキハ在監者ヲ他所ニ護送スヘシ若シ護送スルノ遑ナキトキハ一時之ヲ解放スルコトヲ得

解放セラレタル者ハ二十四時間內ニ海軍監獄、海軍官衙、陸軍憲兵隊又ハ警察官署ニ出頭スヘシ

第二十二條　天災事變ニ際シ必要ト認ムルトキハ在監者ヲシテ應急ノ用務ニ就カシムルコトヲ得

第二十三條　役業ノ種類及標準ハ海軍大臣之ヲ定ム

第二十四條　大祭祝日、靖國神社大祭日、一月一日及十二月三十一日ニハ就業ヲ免ス

父母ノ訃ニ接シタル者ハ三日間其ノ就業ヲ免ス

海軍大臣ハ必要ト認ムルトキハ臨時就業ヲ免スルコトヲ得

洒掃、看護其ノ他監獄ニ必要ナル用務ニ就ク者ハ就業ヲ免セサルコトヲ得

第二十五條　禁錮囚又ハ拘留囚役業ニ就カムコトヲ請フトキハ之ヲ許スコトヲ得

第二十六條　受刑者タル軍人ニハ監獄内ニ於テ軍事ニ有益ナル敎育ヲ施スコトヲ得

第二十七條　在監者役業、敎育又ハ第二十二條ノ用務ニ因リ創傷ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ之カ爲ニ死亡シ又ハ業務ヲ營ミ難キニ至リタルトキハ情狀ニ依リ海軍大臣ノ定ムル所ニ從ヒ手當金ヲ給スルコトヲ得

第二十八條　受刑者ニハ敎誨ヲ施スコトヲ得其ノ他ノ在監者敎誨ヲ請フトキハ之ヲ許スコトヲ得

第二十九條　在監者ニハ一定ノ衣類、臥具ヲ著用セシムルコトヲ得

第三十條　刑事被告人ニハ自衣ノ著用、臥具及糧食ノ自辨ヲ許スコトヲ得

第三十一條　受刑者ノ頭髮鬚髯ハ之ヲ剪剃セシムルコトヲ得

第三十二條　在監者ニハ其ノ健康ヲ保ツニ必要ナル運動ヲ爲サシムルコトヲ得

第三十三條　在監者疾病ニ罹リ治療ノ爲必要アルトキハ之ヲ病監ニ收容ス

第三十四條　精神病、傳染病其ノ他ノ疾病ニ罹リ監獄ニ在リテ適當ノ治療ヲ施スコト能ハスト認ムル病者ハ之ヲ病院ニ移送スルコトヲ得

前項ニ依リ病院ニ移送シタル場合ニ於テハ該病院ヲ以テ海軍監獄ト看做ス

明治四十二年六月現行（追二九）

第三十五條　在監者文書、圖畫ノ閱讀ヲ請フトキハ之ヲ許ス

第三十六條　在監者ニ接見セムコトヲ請フ者アルトキハ之ヲ許ス

受刑者ニハ其ノ親族及海軍軍人、海軍軍屬、海軍所屬ノ學生生徒ニ非サル者ト接見ヲ爲サシムルコトヲ得ス但シ特ニ必要アリト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

接見中ハ監獄官吏ノ立會ヲ要ス

第三十七條　在監者ニハ信書ヲ發シ又ハ之ヲ受クルコトヲ許ス

受刑者ニハ其ノ親族及海軍軍人、海軍軍屬、海軍所屬ノ學生生徒ニ非サル者ト信書ノ發受ヲ爲サシムコトヲ得ス但シ特ニ必要アリト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三十八條　受刑者ニ係ル信書ニシテ不適當ト認ムルモノハ其ノ發受ヲ許サス

前項ニ依リ發受ヲ許ササル信書ハ之ヲ領置ス

第三十九條　海軍官衙其ノ他ノ公務所ヨリ在監者ニ宛テタル文書ハ披閱シテ之ヲ本人ニ交付ス

第四十條　在監者ニ交付シタル信書及前條ノ文書ハ本人閱讀ノ後之ヲ領置ス

第四十一條　文書圖畫ノ閱讀、信書ノ檢閱其ノ他接見及信書ニ關スル制限ハ海軍大臣之ヲ定ム

第四十二條　在監者ノ携有スル物ハ點檢シテ之ヲ領置ス

第四十三條　在監者領置物ヲ以テ其ノ父、母、配偶者又ハ子ノ扶助其ノ他正當ノ用途ニ充テムコトヲ請フトキハ情狀ニ依リ之ヲ許スコトヲ得

第四十四條　在監者ニ差入ヲ爲サムコトヲ請フ者アルトキハ海軍大臣ノ定ムル所ニ依リ之ヲ許スコトヲ得

第四十五條　領置物ハ釋放ノ際之ヲ交付ス

第四十六條　逃走者又ハ死亡者ノ遺留物ハ海軍大臣ノ定ムル所ニ依リ其ノ相續人、家族又ハ親族ニ之

ヲ交付ス

第四十七條　受刑者改悛ノ狀アルトキハ賞遇ヲ爲スコトヲ得
賞遇ノ種類及方法ハ海軍大臣之ヲ定ム

第四十八條　在監者紀律ニ違ヒタルトキハ懲罰ニ處ス
懲罰ハ左ノ如シ

一　叱責
二　文書、圖書閱讀ノ三月以內ノ禁止
三　賞遇ノ三月以內ノ停止
四　賞遇ノ廢止
五　十日以內ノ役業加重
六　七日以內ノ減食
七　二月以內ノ輕屛禁
八　七日以內ノ重屛禁

屛禁ハ受罰者ヲ罰室內ニ晝夜屛居セシメ且食量ヲ減ス重屛禁ニ在リテハ仍罰室ヲ暗クシ臥具ヲ禁ス
但シ汚寒ノ候ニハ臥具ヲ許スコトヲ得

第一項各號ノ懲罰ハ之ヲ併科スルコトヲ得

第四十九條　懲罰ニ處セラレタル者疾病其ノ他特別ノ事由アルトキハ其ノ執行ヲ停止スルコトヲ得
懲罰ニ處セラレタル者改悛ノ狀著シキトキハ之ヲ免除スルコトヲ得

第五十條　在監者ノ釋放ハ恩赦、職權アル者ノ命令若ハ通報ハ又刑期ノ終了ニ依リ關係文書ヲ查閱シテ其ノ手續ヲ爲スヘシ

第五十一條　恩赦ヲ受ケ又ハ假出獄若ハ假出場ヲ許サレタル者ハ其ノ裁可狀又ハ許可書ノ監獄ニ達シタル後二十四時間內ニ之ヲ釋放ス

第五十二條　通報ニ依リ釋放ヲ爲スヘキ者ハ其ノ關係文書ノ監獄ニ達シタル後十時間內ニ之ヲ釋放スヘシ

第五十三條　假出獄又ハ假出場ヲ許サレタル者ヲ釋放スルトキハ之ニ證票ヲ交付ス

第五十四條　假出獄ヲ許サレタル者ハ其ノ期間中軍紀ヲ嚴守スヘシ

第五十五條　假出獄中第二條ニ該當セサルニ至リタル者ハ假出獄ノ期間中左ノ規定ヲ遵守スヘシ

一　正業ニ就キ善行ヲ保ツコト
二　警察官署ノ監督ヲ受クルコト但シ警察官署ハ海軍監獄ノ意見ヲ聽キ他ニ其ノ監督ヲ委任スルコトヲ得
三　住居ヲ移轉シ又ハ十日以上旅行ヲ爲サムトスルトキハ監督者ノ許可ヲ請フコト

第五十六條　海軍大臣ハ假出獄ヲ許サレタル者ノ帝國外ニ旅行ヲ爲スコトヲ許スコトヲ得

第五十七條　滿期ノ者ハ其ノ刑期終了ノ翌日午前十時迄ニ之ヲ釋放ス
本令中刑事被告人ニ適用スヘキ規定ハ死刑ノ言渡ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス

第五十八條　引取人ナキ死體又ハ遺骨ハ之ヲ假葬ス
死體又ハ遺骨ハ假葬後二年ヲ經テ之ヲ合葬スルコトヲ得

第五十九條　親族、故舊ニシテ死體又ハ遺骨ヲ請フ者アルトキハ之ヲ交付ス但シ合葬後ハ此ノ限ニ在ラス

第六十條　勞役場ハ之ヲ海軍監獄ニ附設ス
海軍艦團隊、東京軍法會議、陸軍憲兵隊ノ留置場ハ之ヲ勞役場ニ代用スルコトヲ得

第六條及第七條ノ規定ハ之ヲ勞役場ニ準用ス

第六十一條　本令中懲役囚ニ適用スヘキ規定ハ勞役場留置ノ言渡ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス

第六十二條　海軍監獄又ハ勞役場ニ代用シタル留置場ニ付本令ニ依ルコトヲ得サル場合ニ於テ海軍大臣ハ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

附　則

本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

海軍監獄則ハ之ヲ廢止ス

●海軍監獄令施行細則

明治四十一年九月海軍省令第十一號

海軍監獄令施行細則左ノ通定ム

第一章　通則

第一條　懲役監、禁錮監、拘留場及拘置監ハ成ルヘク牆壁ヲ以テ之ヲ區劃スヘシ

第二條　監獄ノ參觀ハ准士官以上ノ海軍軍人、其ノ同等ノ海軍軍屬又ハ陸軍監獄若ハ普通監獄ノ官吏ニ限リ之ヲ許ス

前項ニ記載シタル以外ノ者監獄ヲ參觀スルニハ所管長官ノ許可ヲ得ルヲ要ス

參觀者ニハ參觀者心得事項ヲ告知スヘシ

第三條　情願ハ封書又ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

情願ヲ聽クニハ必要アル場合ヲ除ク外監獄官吏ヲシテ之ニ立會セシムヘカラス

第四條　監獄長ハ監獄ノ處置又ハ一身ノ事情ニ付申立ヲ爲サムコトヲ請フ在監者アルトキハ之ヲ許スヘシ

第五條　監獄長ハ時時監獄官吏ヲ會同シ特赦、假出獄、行狀、賞罰、役業其ノ他重要事項ニ付諮詢スヘシ

前項ノ會同ニハ醫官其ノ他監獄ニ關係アル者ノ出席ヲ求ムルコトヲ得

會同ニ關スル規則ハ監獄長之ヲ定ム

第六條　監獄ニ代用シタル留置場ニ於テハ本則ヲ準用ス

第七條　本則中別段ノ規定アルモノヲ除ク外懲役囚ニ適用スヘキ規定ハ勞役場留置ノ言渡ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス

第二章　收監

第八條　新ニ入監スル者ヲ領收シタルトキハ其ノ領收證ヲ護送者ニ交付スヘシ

第九條　新ニ入監スル婦女ニ子ノ携帶ヲ許ササル場合ニ於テ相當ノ引取人ナキトキハ其ノ子ヲ監獄所在地ノ市區町村役場ニ引渡スヘシ

携帶ヲ許シタル子カ滿一年ニ達シ又ハ他ニ在監ヲ許スヘカラサル事情アル場合ニ於テ相當ノ引取人ナキトキ亦前項ニ同シ

第十條　新ニ入監スル者左ノ各號ノ一ニ該當スト認ムルトキハ之ヲ入監セシメタル上醫官ノ診斷書ヲ添ヘ直ニ其ノ旨ヲ所管長官ニ具申シ及主理ニ通報スヘシ

一　心神喪失ノ狀態ニ在ルトキ

二　刑ノ執行ニ因リ生命ヲ保ツコト能ハサル虞アルトキ

三　受胎後七月以上ナルトキ

四　分娩後一月ヲ經過セサルトキ

前項ノ規定ハ在監中ノ者ニ之ヲ準用ス

第十一條　入監者ニハ番號ヲ附シ在監中其ノ番號票ヲ上衣ノ襟又ハ胸部ニ附著セシムヘシ但シ本人監獄外ニ在ル間ハ番號票ヲ除去セシムルコトヲ得

前項ノ規定ハ在監中ノ者ニ之ヲ準用ス

第十二條　監獄長ハ在監者ニ貸與スル衣類臥具ニハ總テ前項ト同一ノ番號票ヲ附著スヘシ

監獄長ハ在監者ノ遵守スヘキ事項竝刑期ノ起算及滿了ノ日ヲ入監者ニ告知スヘシ

監獄長ハ入監者ノ身上ニ關スル事項ヲ調査シ其ノ結果ヲ名籍簿ニ記載スヘシ

在監者ノ遵守スヘキ事項ハ冊子トシ之ヲ監房内ニ備ヘ置クヘシ

第三章　拘禁

第十三條　死刑ノ言渡ヲ受ケタル者ハ一房ニ一名ヲ拘禁スヘシ

第十四條　受刑者ニシテ檢察處分中又ハ審問中ノ者ニ付海軍檢察官又ハ主理ノ請求アルトキハ其ノ監房ヲ別異スヘシ

第十五條　勞役場留置ノ言渡ヲ受ケタル者ト受刑者トハ之ヲ同一ノ監房又ハ役場ニ雜居セシムルコトヲ得ス

第十六條　雜居監房ニハ三人以上ヲ拘禁スヘシ但シ療養其ノ他已ムヲ得サル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十七條　監房ニハ疊ヲ敷クコトヲ得ス但シ拘置監、將校監房、勞役場及病監ハ此ノ限ニ在ラス

旅順海軍監獄ニ在リテハ前項ノ規定ニ拘ラス十一月一日ヨリ翌年三月三十一日迄ノ間其ノ疊房ニ疊ヲ使用スルコトヲ得

第十八條　監獄ニハ煖爐ヲ使用スルコトヲ得ス但シ旅順海軍監獄ニ在リテハ冬期必要ノ期間之ヲ使用スルコトヲ得

第十九條　監房前ニハ在監者ノ番號、官職、氏名、罪名、刑名、刑期又ハ留置期及犯數ヲ記載シタル小札ヲ揭ケ番號ヲ除ク外之ヲ蔽掩シ置クヘシ

第二十條　在監者ノ敬禮ハ起立シテ姿勢ヲ正シ兩手ヲ垂レ首ヲ前ニ下ク戴帽ノトキハ擧手注目ノ禮ヲ行ハシムルコトヲ得

受刑者就業中ハ敬禮ヲ行ハサルヲ例トス

第二十一條　就役セサル禁錮囚及拘留囚ハ起床ヨリ就寢迄四時間以上六時間以内監房ニ於テ直立セシム但シ直立及坐居ハ交互ニ之ヲ爲サシムヘシ

准士官以上ノ軍人及其ノ同等ノ軍屬竝海軍所屬ノ學生、生徒ニハ直立ヲ爲サシメサルコトヲ得

第二十二條　坐居及直立ハ適當ノ姿勢ヲ保タシムヘシ

坐居中ニハ書見ヲ許スコトヲ得但シ音讀質疑ハ之ヲ許サス

第二十三條　一月一日、紀元節、天長節ニハ在監者ヲ整列シ宮城ヲ遙拜セシムヘシ

第二十四條　起臥喫食其ノ他一齊ノ動止ヲ爲サシムルニハ鐘又ハ柝ヲ以テ令ス

第四章　戒護

第二十五條　監獄ニ於テハ出入ノ警戒ヲ嚴ニシ必要アリト認ムルトキハ出入者ノ携帶品ヲ檢査スヘシ

日出前又ハ日沒後ハ監獄長ノ許可アルニ非サレハ監獄官吏以外ノ者ヲ出入セシムルコトヲ得ス

第二十六條　鑰匙ハ一定ノ監獄官吏之ヲ保管シ必要アル場合ニ非サレハ其ノ授受ヲ爲スコトヲ得ス

第二十七條　監獄官吏ハ監獄長ノ命令アルニ非サレハ他ノ監獄官吏ノ立會ナクシテ監房ヲ開扉シ又ハ在監者ヲ出房セシムルコトヲ得ス但シ病監ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス

第二十八條　監獄長ハ不時ニ監獄ノ內外ヲ巡視スヘシ

第二十九條　監獄長ハ看守ノ警守受持場ヲ定メ晝夜絕ヘス之ヲ巡警セシムヘシ

第三十條　監獄長ハ監獄官吏ヲシテ少クトモ毎日一回監房ノ檢查ヲ爲サシムヘシ監房以外ノ在監者ノ居所ニシテ必要ト認ムル場合亦同シ

第三十一條　看守長ハ晝夜不時ニ監獄ノ內外ヲ巡視シ或ハ物件ヲ查閱スヘシ

第三十二條　看守長ハ每日一回以上在監者ノ員數ヲ點檢シ異常ノ有無ヲ報告スヘシ

第三十三條　監房外ニ在ル在監者ヲ監房ニ歸還セシムルトキハ監獄長ハ監獄官吏ヲシテ其ノ身體及衣類ノ檢查ヲ爲サシムヘシ

第三十四條　監房ニ入ルル物件ハ總テ之ヲ點檢シ其ノ危險ノ虞アルモノハ之ヲ禁止スヘシ

第三十五條　看守所、罰室、病監其ノ他必要ノ場所ニハ通信器ノ設備ヲ爲スヘシ

第三十六條　在監者ニシテ戒護ノ爲離隔ノ必要アル者ハ之ヲ獨居拘禁ニ付スルコトヲ得

第三十七條　戒具ハ捕繩、手錠、足錠、聯鎖及窄衣ノ五種トス

戒具ハ監獄長ノ命令アルニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第三十八條　窄衣ハ危險ナル暴行ヲ爲ス懲役囚ニ捕繩、手錠及足錠ハ暴行、逃走若ハ自殺ノ虞アル在監者又ハ護送中ノ在監者ニ聯鎖ハ監獄外ノ役業ニ就ク懲役囚ニシテ必要アリト認ムル者ニ限リ之ヲ使用スルコトヲ得

窄衣ハ六時間以上繼續シテ之ヲ使用スルコトヲ得ス

護送中ノ者ニハ窄衣ヲ使用スルコトヲ得ス

第三十九條　在監者多數ニテ暴行越獄其ノ他不穩ノ行爲ヲ爲ス虞アルトキハ其ノ旨ヲ所管長官ニ具申スヘシ在監者多數ノ爲特ニ戒護ヲ要スルトキ亦同シ

所管長官前項ノ具申ヲ受ケタルトキハ兵員ヲ派遣シ取締ヲ爲サシムヘシ

第四十條　監獄官吏在監者ニ對シテ刀ヲ使用シタルトキハ監獄長ハ其ノ旨ヲ所管長官ニ報告スヘシ

長官前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ海軍大臣ニ報告スヘシ

第四十一條　監獄長ハ在監者ニシテ監則ヲ謹守シ行狀善良ナル者ノ中ニ就キ豫メ消防ノ用務ニ就カシムヘキ者ヲ指定スルコトヲ得

第四十二條　監獄令第二十一條ニ依リ在監者ヲ解放スルトキハ出頭スヘキ期間及場所ヲ告知スヘシ

第四十三條　前條ノ場合ニ於テハ監獄長ハ速ニ所管長官ニ報告スヘシ

長官前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ海軍大臣ニ報告スヘシ

第四十四條　在監者ヲ他所ニ押送スルトキハ刑事被告人ト他ノ在監者ト之ヲ別チ仍男ト女トハ之ヲ同

明治四十二年六月現行（追二五）

行セシムヘカラス

刑事被告人中被告事件ノ相關聯スル者亦前項ニ同シ

第四十五條　在監者逃走シタルトキハ監獄長ハ速ニ其ノ地ノ海兵團、海軍軍法會議又ハ海軍監獄所在地及其ノ附近竝逃走者ノ立寄ルヘキ見込アル地方ノ警察官署又ハ陸軍憲兵隊ニ逃走事實ヲ通報スヘシ

第四十六條　前條ノ場合ニ於テハ監獄長ハ其ノ事實ヲ所管長官ニ報告スヘシ逃走者ヲ逮捕シタルトキ亦同シ

逃走者刑事被告人ナルトキハ前項ノ報告ヲ爲ス外逃走及逮捕ノ事實ヲ主理ニ通報スヘシ

所官長官第一項ノ報告ヲ受ケタルトキハ海軍大臣ニ報告スヘシ

第五章　役業

第四十七條　役業ハ彈丸運搬又ハ兵器ノ手入其ノ他軍事ニ關係アル諸種ノ勞役事業ニシテ懲戒矯正ニ適切ナルモノヲ選ムヘシ但シ必要アルトキハ監獄用ノ事業ニ服セシムルコトヲ得

第四十八條　彈丸運搬ハ各八尺ノ距離ニ彈丸臺ヲ設ケ一齊ノ號令ニテ順次彈丸ヲ運搬セシム但シ一分間八回トス

第四十九條　彈丸ハ左ノ四種トシ囚人ノ體力ニ應シ其ノ種類ヲ定ム

甲種　重量五貫目

乙種　重量四貫目

丙種　重量三貫目

丁種　重量二貫目

第五十條　役業ハ就業者ノ健康、體力、行狀等ヲ斟酌シテ之ヲ課スヘシ

第五十一條　在監者監獄外ニ在ルトキハ之ニ笠ヲ用キシムヘシ

第五十二條　在監者ノ每月ノ役業時間ハ左ノ如シ

月	時		時		間
一月	七	時	五	時	間
二月	七	時	三十	分	間
三月	八	時			間
四月	九	時			間
五月	九	時	三十	分	間
六月	十	時			間
七月	十	時			間
八月	九	時			間
九月	八	時	三十	分	間
十月	八	時			間
十一月	七	時			間
十二月	七	時			間

教育教誨及運動ニ要スル時間ハ之ヲ役業時間ニ通算スルコトヲ得

第五十三條　出願ニ因リ役業ニ就ク者ハ相當ノ理由アルニ非サレハ其ノ役業ヲ中止シ若ハ之ヲ廢止スルコトヲ許サス

第五十四條　海軍獄獄令第二十七條ニ依リ手當金ヲ給スヘキ情狀アリト認ムルトキハ監獄長ハ調査書類ヲ添ヘ所管長官ニ具申スヘシ

第六章　教育及教誨

第五十五條　受刑中ノ下士卒ニ對シテハ訓諭ヲ施スヘシ

第五十六條　受刑中ノ下士卒ニ對シテハ徒手教練ヲ施スコトヲ得但シ准士官以上ノ軍人、學生、生徒及サシムルコトヲ得

第五十七條　受刑者ニ對シテハ讀書習字等ノ教育ヲ施スヘシ但シ所管長官ノ認許ヲ經テ執銃教練ヲ爲判任以上ノ軍屬ハ此ノ限ニ在ラス

第五十八條　監獄長ハ適當ノ者ヲ選ヒ教誨ヲ囑託スルコトヲ得

前項ノ囑託ヲ爲スニハ所管長官ノ認可ヲ受クヘシ

第五十九條　恩赦、假出獄、假出場ノ申渡ヲ爲シ又ハ賞表ヲ附與スルトキハ其ノ式場ニ受刑者ノ全部又ハ一部ヲ集メテ訓諭又ハ教誨ヲ爲スヘシ

第七章　給與

第六十條　監房備品ノ種類凡ソ左ノ如シ

一貯水器竝飲器木製
一柄杓木製
一手洗器木製
一小箒、蘆掃
一蘆取木製
一雜布
一木椀
一唾器

一便器
一椅子、卓子（特ニ官廳ニ於テ必要ト認ムル場合ニ限ル）
一椅子、卓子

第六十一條　在監者ニハ莞蓆、枕、簑、（或ハ合羽）木履、（若ハ靴）笠、帽ヲ貸與シ草鞋、（若ハ草履）用紙、手巾及褌（丈三尺）ヲ給與スルコトヲ得

第六十二條　病者ノ衣類雜具又ハ其ノ監房備品ハ所管長官ノ認許ヲ得テ監獄長之ヲ變更又ハ增減スルコトヲ得

第六十三條　自辨ノ衣類臥具ハ時季ニ適シ且紀律及衞生ニ妨ナキモノニ限リ之カ使用ヲ許スヘシ

自辨ノ衣類臥具ノ品目及員數ハ監獄長之ヲ定ム

第六十四條　自辨ノ衣類臥具ハ時時之ヲ交換補綴又ハ澣濯セシムヘシ

第六十五條　自辨糧食ノ種類及分量ハ監獄長之ヲ定ム

第六十六條　購求又ハ差入ヲ許シタル糧食ハ監獄官吏立會ノ上醫官其ノ檢查ヲ爲スヘシ

第六十七條　自辨糧食ハ成ルヘク糧食ヲ自辨セサル者ト別異ノ場所ニ於テ之ヲ用キシムヘシ

第六十八條　海軍下士卒ニ非サル刑事被告人竝准士官以上ノ軍人其ノ同等軍屬及學生、生徒ノ受刑者ニハ其ノ領置金ヲ以テ副菜ノミノ自辨ヲ許スコトヲ得其ノ種類及分量ハ醫官ノ意見ヲ聽キ之ヲ定ム

第六十九條　疾病ニ罹リタル在監者ニシテ領置金ヲ有スル者ニハ監獄長ハ醫官ノ意見ヲ聽キ療養上必要ト認ムル滋養物ノ購求ヲ許スコトヲ得

第八章　衞生及醫療

第七十條　監獄ニ於テハ清潔ヲ旨トシ衣類臥具及雜具ハ期限ヲ定メ適當ノ方法ヲ用キテ之ヲ清淨ナラシムヘシ

第七十一條　監房ノ清潔ニ關スル用務ニハ其ノ監房ニ在ル者ヲシテ之ニ當ラシムヘシ

第七十二條　刑事被告人及准士官以上ノ軍人其ノ同等軍屬、學生、生徒ノ受刑者ハ湯浴トシ其ノ他ノ者ハ水浴及湯浴トス

在監者ノ入浴度數ハ役業ノ種類及其ノ他ノ事情ヲ斟酌シテ監獄長之ヲ定ム但シ六月ヨリ九月迄ハ三日毎ニ一回十月ヨリ五月迄ハ五日毎ニ一回ヲ下ルコトヲ得ス

第七十三條　在監者ニハ毎朝齒磨用トシテ鹽若ハ齒磨粉ヲ用キ入浴ノトキ石鹼ヲ用キシムルコトヲ得

第七十四條　刑事被告人ノ頭髮鬚髯ニ付當該官憲ノ請求アルトキハ其ノ原形ヲ保タシムヘシ

第七十五條　頭髮鬚髯ヲ剪剃セシメサル場合ニ於テハ常ニ之ヲ梳理セシムヘシ

婦女ノ頭髮ハ裝飾スルコトヲ得ス但シ膏油ノ使用ヲ許スコトヲ得

第七十六條　在監者中健康者ニハ毎日二時間以內戶外ニ於テ運動ヲ爲サシムヘシ但シ已ムヲ得サル場合又ハ役業若ハ敎練ノ爲運動ノ必要ナシト認ムヘキ者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第七十七條　傳染病流行ノ兆アルトキハ其ノ豫防ヲ嚴密ニシ流行地ヲ發シ又ハ其ノ地方ヲ經過シタル入監者ニ付テハ一週日以上他ノ者ト隔離シ其ノ携帶物ニハ消毒ヲ行フヘシ

第七十八條　傳染病流行ノ際ハ飮食物ノ差入又ハ購求ヲ停止スルコトヲ得

第七十九條　在監者疾病ニ罹リタルトキハ醫官ノ意見ヲ聽キ之ヲ病監ニ移スヘシ但シ醫療ニ差支ナキ限リ其ノ居房ニ於テ治療セシムヘシ

第八十條　在監者傳染病ニ罹リタルトキハ直ニ之ヲ傳染病監ニ移スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ傳染病豫防ニ關スル例規ニ從ヒ處理スヘシ

第八十一條　妊婦、產婦、老衰者及不具者ニ付テハ監獄長ハ醫官ノ意見ヲ聽キ之ヲ病者ニ準シテ處遇スルコトヲ得

入監婦女ニ對シテハ必要ニ依リ產婆又ハ看護婦ヲ附添スルコトヲ得

第八十二條　海軍監獄令第三十四條ニ依リ在監者ヲ病院ニ移送スヘキトキハ監獄長ハ其ノ旨ヲ所管長官ニ具申スヘシ

第八十三條　在監者ヲ病院ニ移送シタルトキハ監獄長ハ監獄官吏ヲ派遣シテ戒護及狀況視察ヲ爲サシムヘシ

第八十四條　病院ニ移送シタル者在院ノ必要ナキニ至リタルトキハ監獄長ハ速ニ之ヲ還送セシメ所管長官ニ其ノ旨ヲ報告スヘシ

第八十五條　在監者ノ疾病危篤ナルトキハ其ノ旨ヲ本人所轄長及親族又ハ故舊ニ通報シ刑事被告人ニ係ルトキハ仍主理ニ通報スヘシ

第九章　文書圖畫ノ閱讀、接見及信書

第八十六條　刑事被告人文書圖畫ノ閱讀ヲ請フトキハ紀律ニ妨ナキモノニ限リ之ヲ許ス

第八十七條　受刑者文書圖畫ノ閱讀ヲ請フトキハ現行法令又ハ職務上、修身上有益ナルモノニ限リ之ヲ許ス

監獄長受刑者ニ付必要ト認ムルトキハ其ノ請求ナシト雖之ニ文書圖畫ヲ閱讀セシムルコトヲ得

第八十八條　在監者ニハ新聞紙及時事ノ論說ヲ記載スルモノハ其ノ閱讀ヲ許サス

第八十九條　接見ハ監獄ノ執務時間內ニ限リ之ヲ許シ其ノ時間ヲ三十分以內トス

監獄長ニ於テ特ニ必要アリト認ムルトキハ前項ノ制限ニ拘ラス接見ヲ許スコトヲ得

第九十條　在監者ニ接見セムコトヲ請フトキハ其ノ氏名、官職（職業）、住所、親族關係及面談ノ要旨ヲ聞取リタル上之ヲ許否スヘシ但シ刑事被告人ニ係ルトキハ主理ノ意見ヲ聽クヘシ

第九十一條　在監者ニ接見セムコトヲ請フトキハ前項ノ制限ニ拘ラス接見ヲ許スコトヲ得

第九十二條　接見ハ接見室ニ於テ之ヲ爲サシムヘシ但シ在監者疾病ノ爲接見室ニ赴クコト能ハサルトキ

キハ其ノ居所ニ於テ接見ヲ爲サシムルコトヲ得

第九十三條　接見ヲ許サレタル者接見ヲ請ヒタル要旨ニ違フ談話ヲ爲シ又ハ姿貌、暗號其ノ他形狀ヲ以テ相通スル等形跡ノ疑フヘキモノアルトキハ立會官吏ハ接見ヲ停止スヘシ

第九十四條　受刑者ノ發スル信書ノ數ハ拘留囚ニ付テハ十日毎ニ各一通、禁錮囚ニ付テハ二十日毎ニ各一通、懲役囚ニ付テハ一月毎ニ各一通ヲ超ユルコトヲ得ス

監獄長ニ於テ已ムコトヲ得サル事情アリト認ムルトキハ前項ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第九十五條　在監者ノ發受スル信書ハ監獄長之ヲ開披シ檢印ヲ押捺スヘシ

刑事被告人ノ發受スル信書ハ總テ主理ノ檢閱ヲ經ルコトヲ要ス

第九十六條　受刑者ノ發送スル信書ハ急速ヲ要スル場合ヲ除ク外休業日又ハ休憩時間内ニ非サレハ之ヲ發信ハ封緘ヲ爲サシテ之ヲ監獄長ニ差出サシメ受信ハ本人ノ求ニ依リ監獄官吏之ヲ代書スヘシ

ヲ作成セシムルコトヲ得ス

第九十七條　在監者信書ヲ自署スルコト能ハサルトキハ本人ノ求ニ依リ監獄官吏之ヲ代書スヘシ

第九十八條　在監者ノ發送スル信書ノ郵便稅ハ自辨トス海軍官衙其ノ他公務所ニ對シ返信ヲ爲ス場合ニ於テ郵便稅ヲ支辨スルコト能ハサルトキハ監獄ニ於テ之ヲ支辨スヘシ

信書用紙及封筒ハ監獄ニ於テ之ヲ給與スルコトヲ得

第九十九條　在監者ニ交付シタル信書及其ノ他ノ文書ハ用濟ノ後之ヲ領置スヘシ但シ領置後ト雖本人ノ請求ニ依リ再ヒ之ヲ交付スルコトヲ得

第十章　領置

第百條　領置物ハ其ノ品目及數量ヲ帳簿ニ記載シ監獄長之ニ證印スヘシ

第百一條　金錢ニ非サル領置物ハ本人ノ請求ニ依リ之ヲ賣却シテ其ノ代金ヲ領置スルコトヲ得

領置ヲ爲サス又ハ領置ヲ解キタル物ハ本人ノ承諾ヲ經テ相當ノ處分ヲ爲スヘシ

第百二條　在監者ニハ新聞紙、時事論說ヲ記載シタル文書及紀律ヲ害スヘキ物ノ差入ヲ爲スコトヲ許サス

第百三條　受刑者ニハ第八十七條ニ記載シタル文書圖畫又ハ用紙、郵便切手、郵便葉書、金錢及所管長官ニ於テ特ニ認可シタル物ヲ除ク外差入ヲ許スコトヲ得ス但シ自辨ヲ許シタル物ハ此ノ限ニ在ラス」

第百四條　刑事被告人ニハ紀律ニ妨ナキ文書圖畫及前條ニ揭クタル物、衣類、臥具、飮食物其ノ他監獄長ニ於テ必要ト認ムル物ハ差入ヲ許スコトヲ得但シ文書圖畫ノ差入ハ主理ノ承認ヲ經ルコトヲ要ス

第百五條　刑事被告人ニ差入ヲ爲ス飮食物ハ監獄内ニ於テ炊烹ヲ要セサルモノニシテ一日ニ三回以内トシ一回一食ノ量ニ限ル

第百六條　在監者ニ差入ヲ爲サムコトヲ請フ者アルトキハ其ノ氏名、身分、職業及住所ヲ調査スヘシ

第百七條　在監者ニ宛テ送致シタル物及差入品ハ監獄官吏之ヲ檢査スヘシ但シ飮食物ニ付テハ仍醫官ヲシテ檢査セシムヘシ

第百八條　逃走者、死亡者又ハ刑死者ノ遺留物ノ交付ヲ受クヘキ者遠地ニ在ルトキハ其ノ請求ニ依リ之ヲ賣却シテ代金ヲ送付スルコトヲ得但シ逓送費ハ請求者ノ負擔トス

第百九條　飮食物ニ付テハ領置ニ關スル規定ヲ適用セス

第百十條　領置物ヲ交付シタルトキハ受領者ヲシテ證明ヲ爲サシムヘシ

第十一章　賞罰

第百十一條　受刑者ノ行狀ハ之ヲ行狀錄ニ記載スヘシ

第百十二條　賞罰ノ言渡ハ監獄長之ヲ爲スヘシ

第百十三條　賞過ヲ爲スヘキ者ニハ賞表ヲ附與スヘシ

賞表ハ加ヘテ三箇ヲ超ユルコトヲ得ス

賞表ハ山形青色ノ布ヲ用キ上衣ノ左袖肩臂間ノ表面ニ縫著セシムヘシ

第百十四條　賞遇ハ左ノ如シ

一　衣類、臥具及雜具ハ成ルヘク良品ヲ用キシム

二　第九十四條ニ定メタル信書發送ノ度數ヲ一回宛增加ス

三　賞表二箇以上ヲ有スル者ニハ役業ニ就カシム

四　賞表二箇以上ヲ有スル者ニハ定時間外ニ湯又ハ水ヲ飲ムコトヲ許ス

五　賞表一箇ヲ有スル者ニハ一週間ニ一回、賞表二箇ヲ有スル者ニハ一週間ニ二回、賞表三箇ヲ有スル者ニハ一週間ニ三回副菜ヲ增給ス但シ其ノ量ハ一回骨付生獸肉二十匁以內トス

第百十五條　受刑者左ニ揭クル行爲アルトキハ其ノ賞トシテ五日以內役業時間ヲ短縮セシメ又ハ輕業ニ就カシムルコトヲ得

一　在監者逃走セムトスル者ヲ密告シタルトキ

二　人命ヲ救援シ又ハ在監者ノ逃走セムトスルヲ捕ヘタルトキ

三　水火其ノ他天災事變ニ際シ監獄ノ用務ニ服シ功勞アリタルトキ

刑事被告人前項ノ行爲アルトキハ五回以內副菜ヲ增給ス但シ其ノ量ハ一回骨付生獸肉二十匁以內トス

第百十六條　懲罰ハ言渡ノ後直ニ之ヲ執行スヘシ

役業加重、減食又ハ屏禁ニ處シタル者ニ付テハ其ノ健康ニ害ナシト認メタルトキニ非サレハ懲罰ヲ執行スルコトヲ得ス

第百十七條　役業ノ加重ハ役業ノ時間、種類又ハ方法ノ中ニ於テ監獄長適宜之ヲ定ムヘシ

第百十八條　減食ハ一日ノ量麵包六十匁ヲ最下限トシ單ニ一品ヲ給シ鹽、湯ノ外菜ヲ與ヘス

第百十九條　減食ニ處セラレタル者ニハ役業及敎練ヲ科セス

第百二十條　屏禁ノ減食ハ一日ノ糧食中麵包六十匁ヲ減ス

第百二十一條　減食又ハ屏禁ノ執行中ニ在ル者ハ時時醫官ノ診斷ヲ受ケシムヘシ

第百二十二條　役業加重、減食又ハ屏禁ニ處セラレタル者裁判事件ニテ出廷スルトキハ當日ニ限リ懲罰ノ執行ヲ停止スヘシ

前項ニ揭ケタル者ヲ移監ノ爲他所ニ護送スルトキハ護送ノ前日、其ノ當日及護送中懲罰ノ執行ヲ停止スヘシ

停止ノ日數ハ之ヲ處罰期間ニ算入セス

第百二十三條　減食又ハ屏禁ニ處セラレタル者疾病ニ罹リタルトキハ監獄長ハ其ノ執行ヲ停止スヘシ

但シ停止ノ日數ハ處罰期間ニ算入セス

第百二十四條　在監者護送ノ途中ニ於テ紀律違反ノ行爲アリタルトキハ本人ヲ受領シタル監獄ニ於テ之ヲ懲罰ニ處スルコトヲ得

第百二十五條　刑事被告人ヲ懲罰ニ處シタルトキハ監獄長ハ其ノ旨ヲ主理ニ通報スヘシ

第百二十六條　受刑者在監中ノ行狀ハ之ヲ表記シ釋放ノトキ其ノ所轄長ニ通報スヘシ

第十二章　釋放

第百二十七條　受刑者ニ付假出獄ヲ許スヘキ事情アリト認ムルトキハ監獄長ハ宣告書、行狀錄其ノ他必要ノ文書ヲ添ヘ所管長管ヲ經テ之ヲ海軍大臣ニ具申スヘシ

所管長管前項ノ具申ヲ受ケタルトキハ意見ヲ付シ之ヲ海軍大臣ニ進達スヘシ

第百二十八條　假出獄ニ依リ釋放セラレタル者ニ假出獄取消ノ原因アルコトヲ知リタルトキハ監獄長

ハ其ノ旨ヲ所管長官ヲ經テ海軍大臣ニ具申スヘシ

所管長官前項ノ具申ヲ受ケタルトキ意見ヲ付シ海軍大臣ニ進達スヘシ

第百二十九條　假出獄ノ處分ヲ受ケタル者下士卒ナルトキハ海兵團所在地ト假出獄ヲ許シタル監獄所在地ト異ナルトキハ監獄長ハ假出獄者ノ所轄、官職、氏名、年齡、罪名、刑期、金額、裁判言渡ヲ爲シタル軍法會議（若ハ裁判所）及其ノ年月日、假出獄言渡ノ日、殘刑日數ヲ記載シ之ヲ在籍鎭守府ノ海軍監獄及軍法會議ニ通知スヘシ

第百三十一條　恩赦、假出獄ニ因リ釋放スヘキ場合ニ於テハ一定ノ式ニ依リテ監獄長其ノ申渡ヲ爲スヘシ

第百三十二條　第百二十七條及前條ノ規定ハ刑法第三十條ニ依ル假出場ノ場合ニ之ヲ準用ス

第百三十三條　受刑者ヲ釋放シタル場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ監獄長ハ監獄官吏ヲシテ停車場又ハ寄船場迄同行セシムルコトヲ得

第十三章　死亡

第百三十四條　在監者死亡シタルトキハ監獄長、醫官立會檢視シ速ニ死亡ノ旨ヲ本人ノ所轄長及親族ニ通報シ且所管長官ニ報告スヘシ

死亡者刑事被告人ナルトキハ主理ニ亦之ヲ通報スヘシ

第百三十五條　病死者ニ付テハ名籍簿ニ病名、病歷、死因及死亡ノ年月日時ヲ記載スヘシ

自殺其ノ他變死ノ場合ニ於テハ主理ニ通報シテ檢視ヲ受ケ其ノ結果ヲ名籍簿ニ記載スヘシ

第百三十六條　死刑ハ受刑者自衣著用ノ儘之ヲ執行スルコトヲ得

第百三十七條　死亡後二十四時間ヲ經テ引取人ナキ死體ハ之ヲ海軍埋葬地ニ假葬スヘシ火葬ニ付シタル場合ニ於テハ其ノ遺骨ニ付亦同シ

假葬ノ場合ニハ官等、級等又ハ階級、氏名、死亡年月日ヲ記シタル墓標ヲ立ツヘシ

附　則

本則ハ海軍監獄令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

海軍監獄則施行細則ハ之ヲ廢止ス

●海軍假出獄取締細則

明治四十一年十月
海軍省達第百二十一號

海軍假出獄取締細則左ノ通定ム

海軍假出獄取締細則

第一條　假出獄ヲ許サレタル者ヲ釋放スルトキハ海軍監獄長ハ其ノ所屬廳ニ到著スヘキ日ヲ定メ之ヲ證票ニ記載スヘシ

假出獄ヲ許サレタル者ハ前項ニ依リ證票ニ記載セラレタル日ニ所屬廳ニ出頭スヘシ

第二條　假出獄ヲ許サレタル者天災疾病其ノ他已ムコトヲ得サル事故ニ依リ指定ノ期日ニ所屬廳ニ到著スルコト能ハサルトキハ其ノ理由ヲ證明スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ所轄長ハ意見ヲ附シ證票ヲ交付シタル監獄長ニ通報スヘシ

第三條　證票ヲ交付シタル監獄長ハ假出獄ヲ許サレタル者ノ所屬廳ニ到著スヘキ日ヲ豫メ所轄長ニ通報スヘシ

第四條　假出獄ヲ許サレタル者ノ所屬ニ異動アリタルトキハ舊所屬ノ長ハ其ノ旨ヲ證票ヲ交付シタル海軍監獄長ニ通報スヘシ

第五條　第一條及第二條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス但シ證票ノ記載ハ舊所屬ノ長之ヲ爲ス

第六條　假出獄ヲ許サレタル者海軍下士卒ナルトキハ其ノ期間中所屬海兵團ノ定員外トス

第七條　所轄長又ハ主理ハ假出獄ヲ許サレタル者ニ對シ特ニ監督ヲ嚴ニシ二月毎ニ其ノ行狀ノ良否其ノ他ノ事項ニ付證票ヲ交付シタル海軍監獄長ニ通報スヘシ

所轄長又ハ主理ハ假出獄ヲ許サレタル者カ刑法第二十九條第一項第一號乃至第三號ニ該ルコト懲罰若ハ懲戒ニ處セラレタルコト又ハ本則ニ違反シタルコトヲ知リタルトキハ意見ヲ附シ證票ヲ

明治四十二年六月現行（追二五）

交付シタル海軍監獄長ニ通報スヘシ

第八條　假出獄處分ノ取消ヲ受ケタル者海軍監獄ニ在監中ナルトキハ其ノ監獄ニ於テ刑ノ執行ヲ爲スヘシ

第九條　假出獄處分ノ取消ヲ受ケタル者海軍監獄ニ在監セサルトキハ證票ヲ交付シタル海軍監獄長ハ裁判宣告ヲ爲シタル軍法會議ノ主理ニ必要ノ書類ヲ送付シ逮捕ヲ求ムヘシ

第十條　假出獄處分ノ取消ヲ受ケタル者ヲ逮捕シタルトキハ主理ハ關係書類ヲ添ヘ之ヲ其ノ地ノ海軍監獄ニ送付スヘシ

第十一條　假出獄處分ノ取消ヲ受ケタル者ノ證票ハ刑ノ執行ヲ爲シタル監獄ニ於テ之ヲ還納セシムヘシ

第十二條　假出獄ヲ許サレタル者海軍監獄令第二條ノ身分ヲ失フヘキトキハ所轄長ハ其ノ身分ヲ失フヘキ日及身分ヲ失ヒタル後ノ住所地ヲ豫メ證票ヲ交付シタル海軍監獄長ニ通報スヘシ

第十三條　假出獄ヲ許サレタル者死亡シタルトキハ所轄長ハ其ノ旨ヲ證票ヲ交付シタル海軍監獄長ニ通報スヘシ

前項ノ通報ヲ受ケタル海軍監獄長ハ所管長官ヲ經テ其ノ旨ヲ海軍大臣ニ申報スヘシ

第十四條　下士卒身上取扱規則ニ依リ假出獄ヲ許サレタル者ヲ一時收容スヘキ監獄所在地ノ團隊ハ本則ノ適用ニ付テハ之ヲ所屬廳ト看做ス

●假出獄及假出場ニ關スル取扱手續

明治四十一年十一月
海軍省達第百三十二號

假出獄及假出場ニ關スル取扱手續左ノ通定ム

假出獄及假出場ニ關スル取扱手續

第一條　假出獄ノ具申書ニハ假出獄ヲ許スヘキ者ノ本籍、氏名、年齡、身分、官等（等級、階級）所屬、罪名、犯數、刑名、刑期、刑期ノ起算竝終了日、假出獄ヲ許ス事由ヲ記載スヘシ

第二條　假出場ノ具申書ニハ假出場ヲ許スヘキ者ノ本籍、氏名、年齡、身分、官等（等級、階級）所屬、罪名、犯數、刑名、刑期若ハ金額、刑期ノ起算竝終了日、假出場ヲ許ス事由ヲ記載スヘシ

第三條　假出獄證票ハ別記第一號書式ニ依リ之ヲ作成シ假出場證票ハ別記第二號書式ニ依リ之ヲ作成スヘシ

第四條　假出獄又ハ假出場ノ申渡ヲ爲シタルトキハ監獄長ハ長官ヲ經由シテ其ノ旨ヲ海軍大臣ニ申報スヘシ

第五條　假出獄ヲ許サレタル者刑期滿了シタルトキハ監獄長ハ其旨ヲ所管長官ニ屆出ツヘシ

（別記）

第一號書式　（假出獄ヲ許サレ所屬廳ニ復歸スヘキ者ニ交付スル證票ニ限リ之ヲ印刷スルモノ）（用紙厚紙紙質隨意）

（表　面）

假出獄證票

府縣郡市區町村番地（本籍地）
所屬
官等（等級）　氏　名　生年月日

罪名
刑名刑期
明治　年　月　日ヨリ執行
明治　年　月　日刑期終了
假出獄期間　年　月　日自明治　年　月　日至明治　年　月　日
明治　年　月　日ニ　ニ到著スヘシ
假出獄ヲ許サレタルヲ以テ此ノ證票ヲ附與ス
明治　年　月　日

某海軍監獄
監獄長　氏　名印

記事及所轄長認印ノ

六寸五分（曲尺）

一尺（曲尺）

四六ノ2ノ二

（裏　面）

假出獄者心得事項

一　海軍監獄長ヨリ指定セラレタル日ニ所屬廳ニ出頭スヘシ
二　天災疾病其ノ他ノ事故ニ依リ前項ノ規定ニ從フコト能ハサルトキハ遲滯ナク其ノ事由ヲ海軍官衙、陸軍憲兵隊、警察官署ニ具申シ證明書ヲ受ケ所屬廳ニ提出スヘシ
三　所屬ニ移動アリタルトキハ舊所屬長ヨリ指定セラレタル日ニ所屬廳ニ出頭スヘシ
四　軍紀ヲ嚴守スヘシ

右假出獄者心得事項ニ違背シタルトキ又ハ左ニ揭グル事由アルトキハ假出獄ノ處分ヲ取消サルルコトアルヘシ

一　假出獄中更ニ罪ヲ犯シ罰金以上ノ刑ニ處セラレタルトキ
二　假出獄前ニ犯シタル他ノ罪ニ付罰金以上ノ刑ニ處セラレタルトキ
三　假出獄前他ノ罪ニ付罰金以上ノ刑ニ處セラレタル者ニシテ其ノ刑ノ執行ヲ爲スヘキトキ

假出獄ノ處分ヲ取消サレタルトキハ出獄中ノ日數ハ刑期ニ算入セサルモノトス

明治四十二年六月現行（追二五）

四六ノ2ノ三

（表　面）

（假出獄中海軍監獄令第二條ニ記載シタル身分ヲ失ヒタル者ニ交付スルモノ）（用紙厚紙紙質隨意）

假出獄證票

府縣郡市區町村番地（本籍地並ニ假出獄後ノ住居地）

原所屬廳

官等（等級）　氏名　生年月日

罪名

刑名刑期

明治　年　月　日ヨリ執行

明治　年　月　日刑期終了

假出獄期間　年　月　日自　明治　年　月　日

至　明治　年　月　日

假出獄ヲ許サレタルヲ以テ此證票ヲ附與ス

明治　年　月　日

某海軍監獄

監獄長　氏　名　印

記事

警察官吏ノ認印

六寸五分（曲尺）

一尺（曲尺）

四六ノ2ノ四

（裏　面）

假出獄者心得事項

一　海軍監獄長ヨリ指定セラレタル日ニ住所地ヲ管轄スル警察官署ニ出頭シ此ノ證票ニ認印ヲ受クヘシ若シ旅行數日ニ渉リ宿泊ヲ要スルトキハ警察官署所在地ニ宿泊シ其警察官署ニ出頭シ認印ヲ受クヘシ

二　天災、疾病其ノ他ノ事故ニ依リ第一ノ規則ニ從フコト能ハサルトキ又ハ其ノ原由ヲ警察官署ニ具申シ證明書ヲ受クヘシ此ノ證明書ハ旅行ノ事由ヲ警察官署ニ提出シ正業ニ就キ善行ヲ保ツヘシ

三　假出獄中ハ住所地ヲ管轄スル警察官署ノ監督ヲ受ケ其ノ指揮命令ニ從フヘシ

四　假出獄中ハ住所地ヲ管轄スル警察官署ノ監督ヲ受ケ其ノ指揮命令ニ從フヘシ

五　遷滯ナク監督警察官署ニ職業其ノ他生計ニ關スル見込ヲ立テ之ヲ届出ツヘシ保護ヲ要スルトキハ連署ヲ要ス

六　每月一回監督警察官署ニ出頭シテ前項ノ事項ニ付其ノ結果ヲ申述スヘシ旅行ノ許可ヲ得テ同一ノ場所ニ一箇月以上滯在スヘキトキハ滯在地ヲ管轄スル警察官署ニ對シ其ノ申述ヲ爲スヘシ

七　旅行ヲ爲サムトスルトキハ監督警察官署ニ出ツヘシ但シ其ノ事由、行先地及旅行日數ヲ届出ツヘシ

八　住居ヲ移轉シ又ハ十日以上ノ旅行ヲ爲サムトスルトキハ其ノ事由、行先地及旅行日數ヲ記載シテ監督警察官署ノ許可ヲ請フヘシ

九　旅券ヲ受クヘシ第一第二ノ規定ハ此ノ場合ニ之ヲ準用ス帝國外旅行ヲ爲サムトスルトキハ其ノ事由、行先地及旅行日數ヲ記載シ監督警察官署及證票ヲ交付シタル海軍大臣ノ許可ヲ請フヘシ第八ノ規定ハ旅行ヲ許可シタル警察官署ニ之ヲ準用ス

十　假出獄者心得事項ニ違背シタルトキハ假出獄ノ處分ヲ取消サルルコトアルヘシ

一　假出獄中更ニ罪ヲ犯シ罰金以上ノ刑ニ處セラレタルトキ

二　假出獄前ニ犯シタル他ノ罪ニ付罰金以上ノ刑ニ處セラレタルトキ

三　假出獄前他ノ罪ニ付罰金以上ノ刑ニ處セラレタル者ニシテ其ノ刑ノ執行ヲ爲スヘキトキ

假出獄ノ處分ヲ取消サレタルトキハ出獄中ノ日數ハ刑期ニ算入セラレサルモノトス

明治四十二年六月現行（追二五）

四六ノ2五

第六號　軍政　第十一章　法務　第四節　監獄

●海軍監獄ニ於テ假出獄ヲ許サレタル軍人軍屬等ニシテ其ノ身分ヲ失ヒタル者ニ對スル取締細則

（明治四十一年十月海軍省令第十二號）

海軍監獄ニ於テ假出獄ヲ許サレタル軍人軍屬等ニシテ其ノ身分ヲ失ヒタル者ニ對スル取締ニ關シテハ本細則ノ定ムル所ニ依ル

第一條　海軍監獄令第五十五條第一項ニ記載シタル者ハ其ノ住所地ヲ管轄スル警察官署ノ監督ヲ受ケ

第二條　證票ヲ交付シタル海軍監獄長ハ前條ニ記載シタル者ノ住所地ニ到著スヘキ日ヲ定メ豫メ之ヲ證票ニ記載スヘシ

本人ハ前項ノ到達日ニ監獄警察官署ニ出頭シ證票ニ認印ヲ受クヘシ

旅行數日ニ渉リ宿泊ヲ爲スノ必要アルトキハ警察官署所在地ニ宿泊シ其ノ警察官署ニ出頭シ認印ヲ受クヘシ

第三條　天災疾病其ノ他ノ事故ニ因リ前條第二項ノ規定ニ從フコト能ハサルトキ又ハ其ノ虞アルトキハ遲滯ナク其ノ事由ヲ警察官署ニ具申シ證明書ヲ受クヘシ

前項ノ證明書ハ監督警察官署ニ提出シテ認印ヲ受クヘシ

第四條　證票ヲ交付シタル海軍監獄長ハ裁判宣告書及假出獄許可書ノ寫ヲ添ヘ本人ノ假出獄中ナル旨及住所地ニ到達スヘキ日ヲ其ノ住所地ヲ管轄スル地方裁判所檢事及監督警察官署ニ通報スヘシ

第五條　三日以上十日未滿ノ旅行ヲ爲サントスルトキハ監督警察官署ニ其ノ事由、行先地及旅行日數ヲ屆出ツヘシ

第六條　住所ヲ移轉シ又ハ十日以上ノ旅行ヲ爲サントスルトキハ願書ニ其ノ事由、行先地及旅行日數ヲ記載シテ監督警察官署ニ差出シ許可ヲ請フヘシ

明治四十二年六月一現行追二五ノ

假出場證票

本籍身分
所屬官廳
（現住所）　氏名　生年月日

罪名

拘留又ハ勞役場留置期間
明治　年　月　日ヨリ執行
明治　年　月　日滿期

假出場期間　年　月　日　自明治　年　月　日
至明治　年　月　日

假出場ヲ許サレタルヲ以テ此ノ證票ヲ附與ス

明治　年　月　日

某海軍監獄
監獄長　氏　名印

（用紙厚紙紙質隨意）

五寸五分（曲尺）

八寸（曲尺）

前項ノ許可ヲ受ケタル者ハ旅券ノ下附ヲ受クヘシ但シ監督警察官署ノ管轄區域内ニ住所ヲ移轉スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第七條　帝國外ニ旅行ヲ爲サントスルトキハ願書ニ其ノ事由、行先地及旅行日數ヲ記載シ監督警察官署、證票ヲ交付シタル海軍監獄長及其ノ所管長官ヲ經由シテ海軍大臣ノ許可ヲ請フヘシ

前項ノ許可ヲ受ケタル者ハ監督警察官署ニ旅券ノ下附ヲ請フヘシ

第八條　第二條及第三條ノ規定ハ前二條ノ許可ヲ得タル者ニ之ヲ準用ス

第九條　旅行ヲ爲シタル者住所地ニ歸著シタルトキハ遲滯ナク監督警察官署ニ出頭シ旅券ヲ還納スヘシ

第十條　第一條ニ記載シタル者ハ遲滯ナク職業其ノ他生計ニ關スル見込ヲ立テ之ヲ監督警察官署ニ届出ツヘシ但シ保護ヲ引受ケタル者アルトキハ其ノ連署ヲ要ス

第十一條　前條ノ事項ニ付テハ毎月一回監督警察官署ニ出頭シテ其ノ結果ノ申通ヲ爲スヘシ

旅行ヲ許可セラレタル者同一ノ場所ニ一月以上滯在スルトキハ滯在地ヲ管轄スル警察官署ニ出頭シテ前項ノ申述ヲ爲スヘシ

第十二條　正業ニ就キ善行ヲ保ツ爲メ必要ナル訓示又ハ命令ヲ監督警察官署ヨリ受ケタルトキハ之ニ服從スヘシ

第十三條　假出獄處分ノ取消ヲ受ケタルトキハ證票ヲ交付シタル海軍監獄長ヨリ其ノ旨及取消ノ原因ヲ本人ノ住所地ヲ管轄スル地方裁判所檢事及監督警察官署ニ通報スヘシ

第十四條　假出獄處分ノ取消ヲ受ケタル者普通監獄ニ在監中ナルトキハ證票ヲ交付シタル海軍監獄長ヨリ裁判宣告書及假出獄取消書ノ寫ヲ其ノ普通監獄ニ送付スヘシ若シ在監セサルトキハ裁判宣告ヲ爲シタル軍法會議ノ主理ニ必要ノ書類ヲ送付スヘシ

第十五條　主理前條ニ依リ書類ノ送付ヲ受ケタルトキハ逮捕ノ手續ヲ爲スヘシ

捕ニ就キタルトキハ主理ハ關係書類ヲ添ヘ本人ヲ其ノ地ノ海軍監獄ニ送付スヘシ

監獄長其ノ送付ヲ受ケタルトキハ關係書類ヲ添ヘ本人ヲ最近ノ普通監獄ニ送付スヘシ

第十六條　假出獄處分ノ取消ヲ受ケタル者ハ證票ヲ還納スヘシ

第十七條　證票ヲ交付シタル海軍監獄長ニ於テ監督警察官署ヨリ本人死亡シタル旨ノ通報ヲ受ケタルトキハ其ノ旨ヲ所管長官ヲ經テ海軍大臣ニ具申スヘシ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治四十二年六月（現行追二五）

現行

法規集第六篇第十二章目錄

○第六篇　軍政

◎第十二章　雜則

◉第一節　陸軍

●陸軍省所管不動産ノ登記囑託ニ關スル件……一
●睦軍經理部ハ其ノ司掌事務ニ係ル民事訴訟ニ付國ヲ代表スルノ件……二
●睦軍軍樂ヲ定ム……三
●戸山學校軍樂生徒隊及軍樂公衆ノ請求ニ應セシントスルトキノ手續……四
●陸軍軍樂隊奏樂請求手續……五
●携帶天幕製式及使用法……六
●野戰酒保規程……七
●恤兵金品取扱規程……八

明治四十二年六月現行（追二五）

●樺太島漁業假規則……九
●樺太島出入船舶及渡航者規則……九ノ2
●戰時又ハ事變ニ際シ僧侶敎師ヲ戰地ニ伴行スルノ件……一〇
●俘虜取扱規則……一一
●俘虜取扱細則……一二
●俘虜勞役規則……一三
●俘虜自由散步及民家居住規則……一三ノ2
●戰利品規則……一四
●戰利品整理規程……一五
●野戰郵便局取扱ノ圓形銀塊及軍用切符計理手續……一六
●營外居住ノ職ニ在ル下士ヲ營內居住ノ職ニ轉セシメサルノ件……一七
●陸軍轉地療養所患者取締規則……一八
●大連灣出入船舶及渡航商人規則……一九
●癈兵院法……一九
●癈兵院收容規則……一九ノ2
●癈兵院寄附金錢物件取扱手續……一九ノ3
●陸軍軍人軍屬著作規則……一九ノ4

◉第二節　海軍

●海軍省所管不動產ノ登記囑託ニ關スル件……二〇
●鎭守府司掌事務ニ係ル民事訴訟ニ付國ヲ代表スルノ件……二一
●海軍軍樂隊借用方……二二
●靖國神社例祭參拜等ニ關スル件……二三
●技術奬勵金品取扱規程……二四
●海軍ニ於テ用フル度量衡法……二五
●測器庫及海軍望樓氣象觀測通報規程……二六
●俘虜取扱規則……二七
●二十坪未滿家屋營造物ノ移轉及變用ハ所管長官決行スルヲ得ルノ件……二八
●鑛區登錄官吏指定……二九
●海軍參考館規則……三〇
●海軍軍屬宣誓規則……三一

●陸軍經理部ハ其ノ司掌事務ニ係ル民事訴訟ニ付國ヲ代表スルノ件　明治三十五年二月陸軍省令第三號

改正　●明治四十一年八月省令第十四號

明治三十二年陸軍省令第十八號左ノ通改正シ明治三十五年二月一日ヨリ施行ス

明治二十五年勅令第六號第二條ニ依リ陸軍經理部ハ其ノ司掌事務ニ係ル民事訴訟ニ付國ヲ代表ス

●陸軍轉地療養所患者取締規則

明治四十二年四月陸達第三十三號

陸軍轉地療養所患者取締規則ヲ左ノ通定ム

明治二十七年陸達第百十八號ハ之ヲ廢止ス

陸軍轉地療養所患者取締規則

第一條　陸軍轉地療養所（以下單ニ療養所ト稱ス）ニ於ケル軍紀、風紀ハ其ノ地所管ノ師團長之ヲ統監シ部下將校同相當官ヲシテ其ノ實況ヲ視察セシムヘシ

第二條　陸軍轉地療養所附主任軍醫（以下單ニ主任ト稱ス）ハ擔任衞戍病院長ノ指揮ヲ承ケ療養所ニ於ケル患者ノ診療及紀律ノ維持竝療養所ニ關スル事務整理ノ責ニ任ス

第三條　療養所ニ於ケル患者ノ宿舍ハ旅客ノ居室ト全ク區分シ互ニ混同スルコトヲ避ケシムルヲ要ス

前項ノ外准士官以上ノ宿舍ハ下士以下ノ宿舍ト之ヲ區別スヘシ

第四條　將校、同相當官、准士官ノ患者中高級故參者ハ將校、同相當官、准士官ノ患者ヲ監督シ本規則ヲ遵守セシムヘシ

第五條　下士以下ノ宿舍ニハ其ノ狀況ニ應シ宿舍長、室長ヲ置キ其ノ收容患者中ノ高級故參者ヲ以テ之ニ充ツヘシ

第六條　宿舍長及室長ハ主任軍醫ノ命ヲ承ケ各自擔任ノ宿舍又ハ室ニ於ケル患者ノ軍紀、風紀其ノ他取締ニ任シ必要ノ事項ハ速ニ主任軍醫ニ報告スヘシ

第七條　主任軍醫ハ日課時限、患者散步區域及災害ニ對スル避難法ヲ定ムヘシ

第八條　療養所ニハ患者娛樂所ヲ設ケ風紀及療養ニ差支ナキ遊戲ノ方法ヲ講スルコトヲ得

第九條　療養所ニハ日用品販賣所ヲ設クルコトヲ得

第十條　主任軍醫ハ患者ヲシテ患者心得ヲ嚴守セシムヘシ

第十一條　主任軍醫ハ屢下士以下ノ患者ヲ集メ精神ノ修養及個人衞生ニ係ル講話ヲ行フヘシ但シ精神講話ハ將校患者ニ委囑スルコトヲ得

第十二條　主任軍醫ハ朝夕下士以下ノ點呼ヲ行フヘシ又時宜ニ依リ不時點呼ヲ行フコトヲ得

第十三條　主任軍醫ハ患者ノ風紀取締及傳染病豫防ニ關シ所要ノ事項ヲ地方官憲ト協議スヘシ

第十四條　主任軍醫ハ患者中屢療養所ノ規定ヲ犯ス者アルトキハ歸還セシメ之ヲ擔任衞戍病院長ニ報告スヘシ

第十五條　主任軍醫ハ療養所ニ於ケル軍紀、風紀及其ノ他必要ノ事項ヲ擔任衞戍病院長ニ每旬報告スヘシ

第十六條　擔任衞戍病院長前二條ノ報告ヲ受ケタルトキハ之ヲ所管師團長ニ差出スヘシ

第十七條　療養所ニ軍醫ヲ派遣セサル場合ニ在リテハ擔任衞戍病院長ハ之ニ代ルヘキ療養所主任ヲ置キ所管師團長ノ認可ヲ承ケ其ノ職域ヲ定メ本規則ノ實施ヲ圖ルヘシ

轉地療養所患者心得

一　患者ハ營內起居規定ノ本旨ヲ服膺シ療養所所定ノ諸規則ヲ嚴守スヘシ

二　入浴、散步其ノ他衞生治病ニ關スル要件ハ總テ衞生部員ノ指圖ニ違反スヘカラス

三　療養所ニ於テ指定スルモノノ外叨ニ宿舍ノ傭人ヲ使役スヘカラス

四　寢具ハ各自定メラレタルモノヲ使用シ朝夕之ヲ整頓スヘシ

五　喫煙ハ軍醫ノ許可ヲ得タル者ニ限リ所定ノ場所ニ於テスヘシ

六　常ニ室內ノ淸潔及整頓ニ注意スヘシ

七　日用品販賣所若ハ指定シタル商店以外ニ於テ物品ヲ購ヒ又ハ飮食スヘカラス

八　患者ハ疾患ノ狀況ニ依リ室內外ノ作業ニ服セシメラルルコトアルヘシ

●海軍ニ於テ用フル度量衡法改正

●明治三十五年三月海達第二十八號

明治二十一年達第四十七號ヲ左ノ通改正ス

自今海軍ニ於テ用フル度量衡法ヲ左ノ通定ム

一需品物品ニ關スル モノ（飮水、食料、薪炭等日常ノ使用ハ便宜ニ任ス）

右佛國度量衡法

一艦船、機關、兵器及艤裝ニ關スル モノ

一水路ニ關スル モノ

右英國度量衡法

從來備付ノモノニシテ改正ヲ要スルモノハ其ノ緩急ヲ計リ漸次之ヲ施行スヘシ

●明治四十二年一月海軍省達第十二號

自今明治三十五年達第十三號ニ據ル英佛度量衡法ノ名稱中其ノ略字ヲ左ノ通定ム

英國式		佛國式	
名稱	略字	名稱	略字
イン	チ吋	ミリメートル	粍
フィート	呎	センチメートル	糎
ヤード	碼	アシメートル	粉
フハンド	ソ	メートル	米
ム	瘁		

明治三十五年二月海軍省達第十三號

早部四十二年六月現行（通二五）

度				量			衡			
ケーブル緯	ノーチナルマイル浬	ノヲト節	チエーン鎖	スタチュートマイル哩	かルロン瓲	トン噸	パウンド吩	トン噸		
キロメートル粁					センチリットル竰	デシリットル竓	ミリグラム	センチグラム廔	デシグラム毀	グラム瓦	キログラム瓩

●海軍軍屬宣誓規則

明治四十一年九月
海軍省達第百十號

海軍軍屬宣誓規則左ノ通定ム

海軍軍屬宣誓規則

第一條　宣誓ハ海軍文官、同待遇者ニ非スシテ海軍軍屬タルヘキ者ニ之ヲ爲サシム

第二條　宣誓ヲ爲サシムヘキ者左ノ如シ

一　雇員

二　傭人

第三條　各艦團部隊廳ニ於テハ前條各號ノ部類ニ區別シ宣誓名簿ヲ備ヘ置ク可シ

第四條　宣誓名簿ニハ宣誓文ヲ記載ス可シ

宣誓文ハ左ノ如シ

宣　誓

一　忠節ヲ盡シ勤務ヲ勵ムコト

二　紀律ヲ守リ長上ヲ敬フコト

三　信義ヲ重シ禮儀ヲ正フスルコト

四　言行ヲ愼ミ質素ヲ旨トスルコト

右ノ諸項ヲ恪守スルヲ誓フ

第五條　宣誓ヲ爲サシムルトキハ宣誓名簿ニ記載スル宣誓文ヲ讀示シ宣誓者ヲシテ宣誓ノ年月日ヲ記入シ署名捺印セシム可シ

附　則

明治四十二年六月現行（追二五）

260
335

本則ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス
從來海軍軍屬タル者ハ本則ニ從ヒ宣誓ヲ爲シタルモノト看做ス

明治四十二年八月二十一日印刷
明治四十二年八月二十五日發行

大藏大臣官房編纂

大藏省著作權所有

印刷者 東京市京橋區西紺屋町八番地 藤間祐教
兼發行人
發賣所 現行 法規集出版所 東京市京橋區西紺屋町八番地

終